

平成 30 年度決算における

主要な施策の成果に関する説明書

安曇野市

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 5 項の規定により、平成 30 年度決算における主要な施策の成果に関する説明書を次のとおり提出します。

令和元年 8 月 26 日

安曇野市長 宮澤 宗弘

平成30年度決算における主要な施策の成果に関する説明書目次

一般会計

一般会計の概要	…… 1
市税状況	……18
部・課別の成果と評価	
議会事務局	……22
総務部	
総務課	……25
契約検査課	……36
職員課	……39
人権男女共同参画課	……43
危機管理課	……46
選挙管理委員会事務局	……52
監査委員事務局	……60
公平委員会事務局	……62
会計課	……64
政策部	
政策経営課	……66
秘書広報課	……74
情報統計課	……78
財政部	
財政課	……88
税務課	……93
収納課	……97
財産管理課	……99
総合体育館建設推進課	……106
市民生活部	
地域づくり課	……108
市民課	……117
環境課	……119
廃棄物対策課	……127
穂高地域課	……134
三郷地域課	……137
堀金地域課	……140
明科地域課	……143
福祉部	
長寿社会課	……148
福祉課	……162
子ども支援課	……179
保健医療部	
健康推進課	……214
介護保険課	……237
国保年金課	……240

農林部	
農政課	……244
耕地林務課	……268
農業委員会事務局	……288
商工観光部	
商工労政課	……291
観光交流促進課	……302
都市建設部	
監理課	……321
建設課	……330
都市計画課	……342
建築住宅課	……351
上下水道部	
経営管理課	……357
教育委員会 教育部	
学校教育課	……361
生涯学習課	……394
文化課	……409

特別会計

国民健康保険特別会計	……423
後期高齢者医療特別会計	……461
介護保険特別会計	……471
山林財産区特別会計	……504
産業団地造成事業特別会計	……515
観光宿泊施設特別会計	……518

一般会計

平成30年度一般会計

【概要】

1 平成30年度各会計予算額の推移

(単位：千円)

会計名	当初予算	補正予算 (6月議会提案)	補正予算 (9月議会提案)
一般会計	40,270,000	103,000	232,000
国民健康保険特別会計	10,470,426		116,235
後期高齢者医療特別会計	1,134,360		
介護保険特別会計	9,215,417	97,565	57,555
上川手山林財産区特別会計	2,143		101
北の沢山林財産区特別会計	951		163
有明山林財産区特別会計	953		360
富士尾沢山林財産区特別会計	771		319
穂高山林財産区特別会計	935		588
産業団地造成事業特別会計	1,153		
観光宿泊施設特別会計	20,786		
合計	61,117,895	200,565	407,321

(単位：千円)

会計名	補正予算 (11月議会臨時会提案)	補正予算 (12月議会提案)	補正予算 (12月追加提案)	補正予算 (3月議会提案)	補正予算 (3月追加提案)	補正予算 (6月議会報告)	最終予算額
一般会計	990,000	369,000	15,000	△ 389,000		△ 645,000	40,945,000
国民健康保険特別会計				△ 23,812		△ 269,182	10,293,667
後期高齢者医療特別会計				38,244		△ 3,176	1,169,428
介護保険特別会計		206		7,940		△ 282,145	9,096,538
上川手山林財産区特別会計				7			2,251
北の沢山林財産区特別会計				2			1,116
有明山林財産区特別会計				6			1,319
富士尾沢山林財産区特別会計				△ 2			1,088
穂高山林財産区特別会計				△ 15			1,508
産業団地造成事業特別会計						△ 551	602
観光宿泊施設特別会計						△ 1,874	18,912
合計	990,000	369,206	15,000	△ 366,630	0	△ 1,201,928	61,531,429

2 平成30年度の補正予算の状況

一般会計においては、8回の補正予算を編成しました。

6月議会へ提案した「補正予算第1号」は、国支出金の交付確定に伴う減額、県出金の増額、財政調整基金繰入金や地方債の増額、穂高南小学校長寿命化事業における耐震化の再診断及び追加補修に係る5,515万6千円、林道烏川線の崩落箇所復旧工事2,450万円の増額などの補正、及び一般廃棄物処理業の許可処分取消等請求事件（平成30年（行ヌ）第1号）について、年度内での結審が不明で、事件結果が判明するまでの間、訴訟費用の支出が見込まれることから債務負担行為の設定を行いました。

9月議会へ追加提案した「補正予算第2号」は、29年度決算に伴う繰越金や普通交付税の交付額の決定に伴う増額、国支出金の交付確定等に伴う減額、県支出金の増額、財政調整基金繰入金の減額、穂高南小学校長寿命化事業における工事内容の変更に伴う2億1,200万円余りの減額などの補正、及び生活保護費の不正受給について返還請求の訴訟を提起するため、弁護士報酬など必要となる費用について債務負担行為の設定を行いました。

11月議会臨時会へ提案した「補正予算第3号」は、今夏の猛暑を受け、喫緊の課題となっていた教育施設等への冷房設備整備について、公立認定こども園、穂高幼稚園の遊戯室、小学校普通教室等へ設置するための実施設計、工事費など9億9,000万円の増額補正、及び今回の補正に伴い複数年にわたり実施する工事費等について債務負担行為の設定を行いました。

12月議会へ提案した「補正予算第4号」は、市税、国県支出金、基金繰入金の増額や市債の減額、ふるさと寄附返礼品の増額、7月初旬の豪雨により被災した熊倉堰導水路の復旧工事の増額など3億6,900万円の増額補正、及び平成31年4月の県議会議員選挙に係る事前準備のための年度をまたぐ契約や指定管理期間が複数年にわたるものの債務負担行為の設定を行いました。12月議会へ追加提案した「補正予算第5号」は、財政調整基金繰入金の増、8月の人事院勧告に基づく法改正に伴い、特別職及び一般職の職員の給与等に関する条例の一部改正されることに伴う人件費1,500万円の増額補正、及び小学校冷房設備等整備事業について、国交付金の内示を受けた小学校冷房設備等整備事業について繰越明許費の設定を行いました。

平成31年3月議会へ提案した「補正予算第6号」は、市税、財産収入、寄附金の増額、分担金及び負担金、国県支出金、繰入金、市債等の減額、ふるさと寄附金、公共施設整備基金への積立や福祉医療費給付事業、障がい者支援事業、国保会計への繰出金等の増額、公立認定こども園整備費、市道新設改良事業、下水道事業繰出金などの減額から3億8,900万円の減額補正、及び年度内での事業完了が困難となった事業について繰越明許費の設定を行いました。

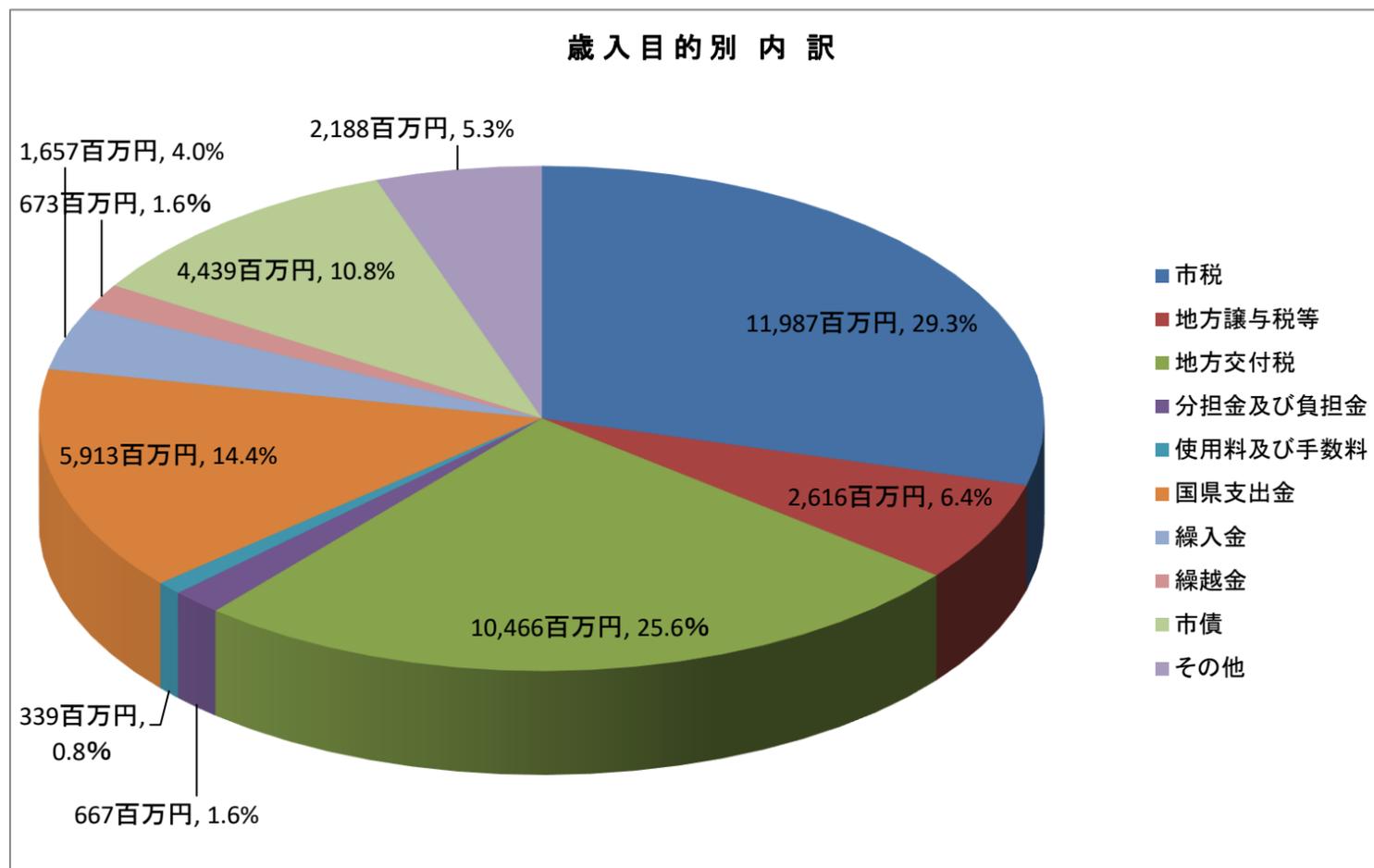
平成31年3月議会へ追加提案した「補正予算第7号」は、境界確定等請求事件について年度内の結審が不明で、次年度以降も弁護士の鑑定、出張費用など支出が見込まれるため、必要な弁護士費用について債務負担行為の設定を行いました。

令和元年6月議会へ報告した補正予算については、決算を踏まえた歳入の整理、及び歳出不執行額の整理を中心に3月27日付で専決処分を行い、6月議会へ「専決第1号」として報告したものです。

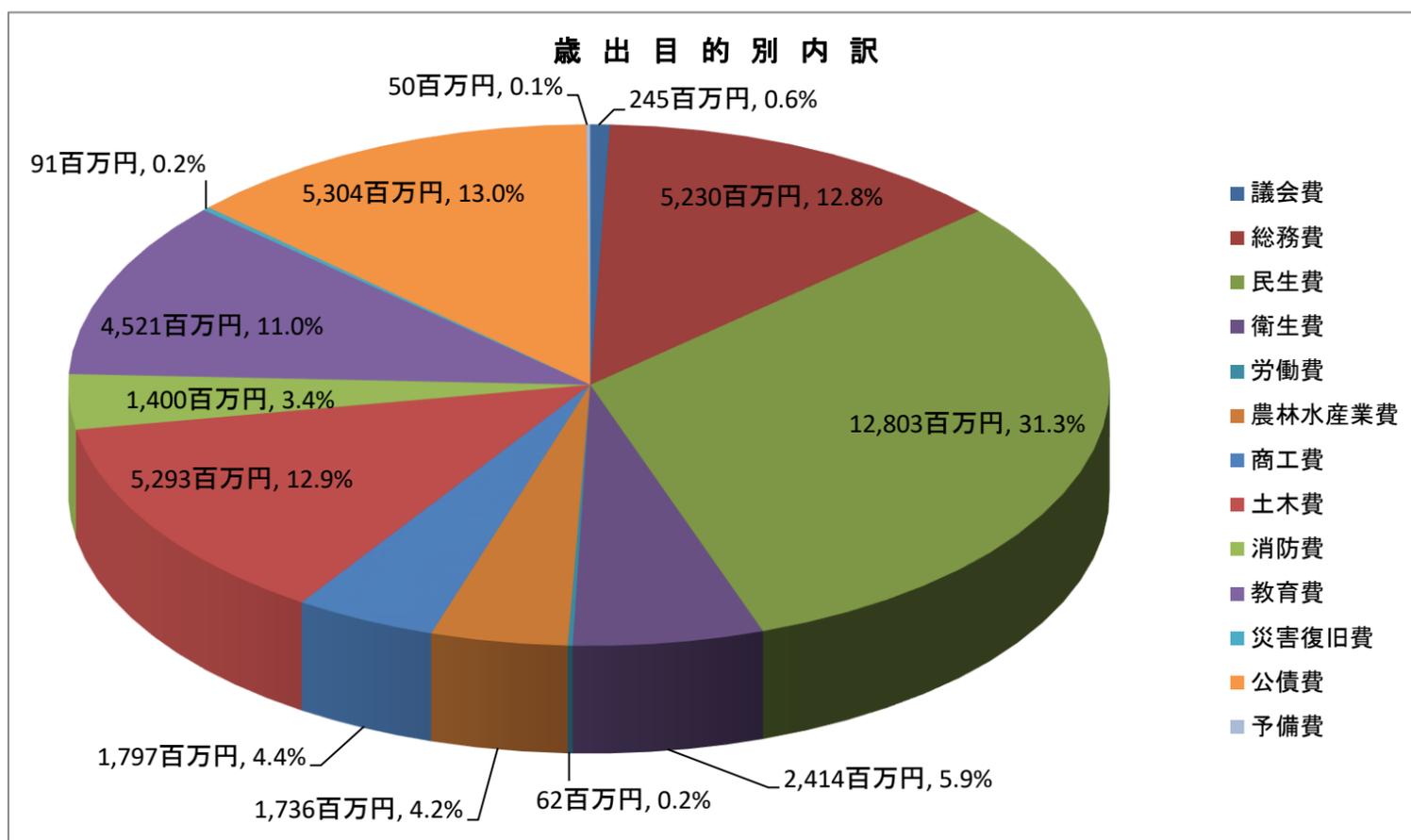
一般会計の補正予算の概要は、次のとおりです。

最終的な予算額については、409億4,500万円となりました。歳入歳出の目的別、性質別の内訳は次のグラフのとおりです。

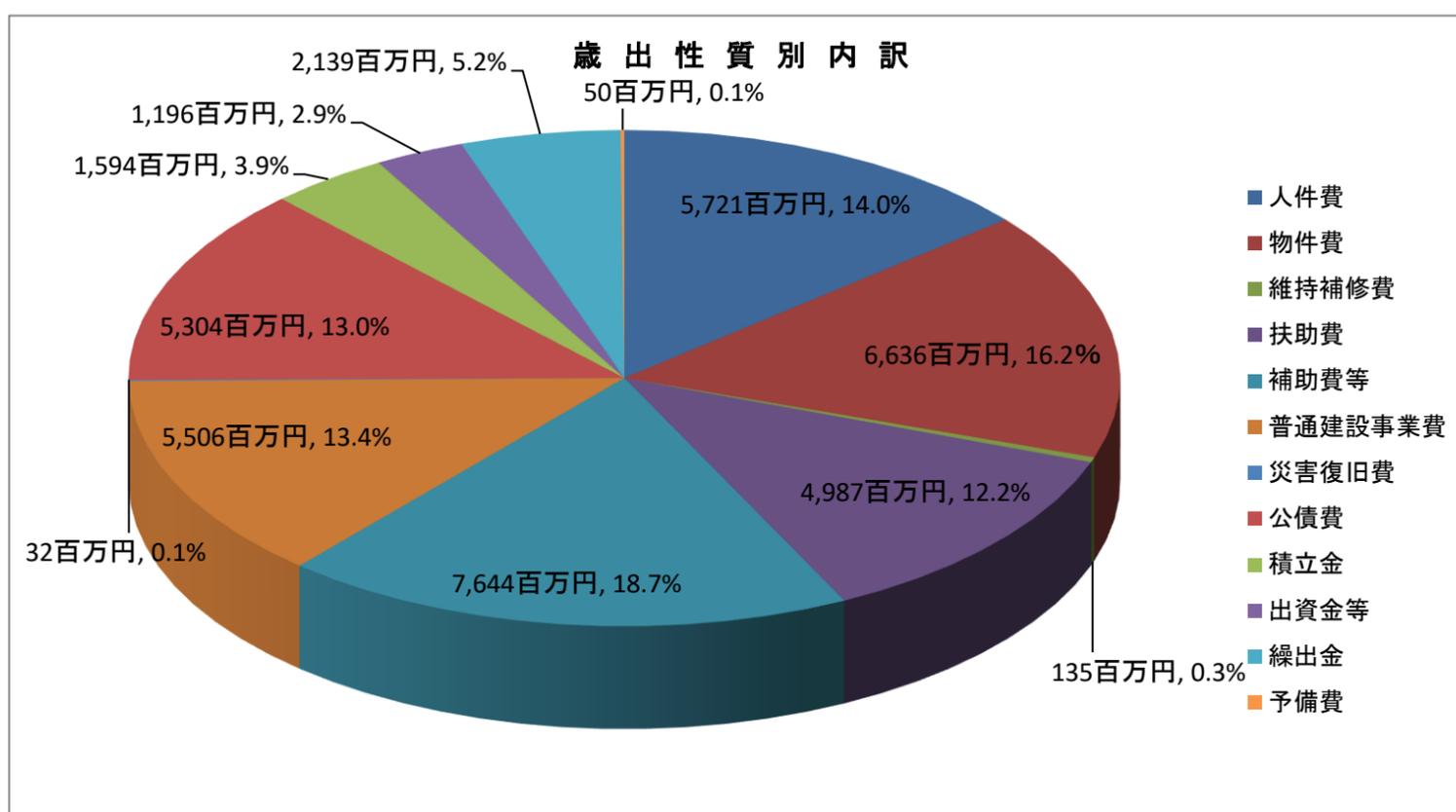
【一般会計の最終予算額の内訳(グラフ)】



※構成比については、単位未満四捨五入により100%になりません。



※百万円未満四捨五入により、合計額は一致しません。



※ 百万円未満四捨五入により、合計額は一致しません。

3 予算と決算の状況

(単位：千円)

会計名	最終予算額	決算時の 予算現額	決算額		予算現額に 対する増減
			歳入	歳出	
一般会計	40,945,000	41,410,010	歳入	40,560,119	△ 849,891
			歳出	39,789,320	1,620,690
国民健康保険特別会計	10,293,667	10,293,667	歳入	10,352,071	58,404
			歳出	10,259,319	34,348
後期高齢者医療特別会計	1,169,428	1,169,428	歳入	1,178,680	9,252
			歳出	1,153,306	16,122
介護保険特別会計	9,096,538	9,096,538	歳入	9,098,414	1,876
			歳出	8,886,011	210,527
上川手山林財産区特別会計	2,251	2,251	歳入	2,251	0
			歳出	1,625	626
北の沢山林財産区特別会計	1,116	1,116	歳入	1,119	3
			歳出	248	868
有明山林財産区特別会計	1,319	1,319	歳入	1,322	3
			歳出	250	1,069
富士尾沢山林財産区特別会計	1,088	1,088	歳入	1,089	1
			歳出	167	921
穂高山林財産区特別会計	1,508	1,508	歳入	1,510	2
			歳出	510	998
産業団地造成事業特別会計	602	602	歳入	603	1
			歳出	371	231
観光宿泊施設特別会計	18,912	18,912	歳入	18,912	0
			歳出	18,904	8
合計	61,531,429	61,996,439	歳入	61,216,090	△ 780,349
			歳出	60,110,031	1,886,408

※決算額については、単位未満四捨五入しています。

※決算時の予算現額とは、当該年度の予算に前年度からの繰越明許費繰越額及び
事故繰越し繰越額を加えたものになります。

4 一般会計決算の状況

(1) 平成30年度一般会計当初予算と決算

平成30年度一般会計の当初予算については、次のような基本方針により編成を行い、402億7,000万円を計上しました。決算は、歳入405億6,000万円、歳出397億8,900万円となりました。

予算編成の基本方針と重点事業

【基本方針】

これまで市では、地域の課題解決、市の一体感の醸成、あるいは市民の要望に応えるため、各種補助制度の創設や、子育て支援の充実等を図るとともに、認定こども園、交流学習センター、本庁や支所など必要な施設の整備、また学校施設の耐震化などを進めてまいりました。

また、安曇野市創生総合戦略に基づく事業につきましては、成果目標の達成を目指して取り組んでまいりました。

新年度においても、第2次総合計画の初年度として、市が目指す将来都市像の実現のため、市民ニーズを的確に把握し、いま何をすべきか考え、効果的な施策を実施することが重要となってまいります。

そのため、普通交付税の合併算定替の減額に対応し、行財政のスリム化や行政運営効率化を進めるとともに、市民要望に応えるため、事業の選択と集中により財政負担の抑制を図り、将来的な財源確保を図るための基金積立などを行います。

平成30年度当初予算におきましては、これまでに整備した施設の有効活用を図るとともに、ソフト事業の一層の充実を図りながら、「北アルプスに育まれ 共に響き合う 田園産業都市 安曇野」の創生に向け全力を傾けてまいります。

(2) 重点項目に係る決算

当初予算では、次のような重点事業を掲げ、予算執行を行い、その決算は次のとおりとなりました。

なお、単位未満については切り捨てて表示しています。また、当初の予算額については、()内に記載しました。

【重点事業】

(1) 活力あるまちづくり

具体化する主な取り組み

	決算	当初予算
しごと創出事業(空き店舗等活用事業など)	2,325万7千円	(2,332万6千円)
地域資源活用型連携推進事業(安曇野産クラフトビール事業、地域おこし協力隊の活用)	239万8千円	(312万円)
首都圏市場ニーズ・テストマーケティング事業(首都圏モニター、商品ブラッシュアップ)	254万円	(254万9千円)
市農業振興作物等推進事業(転作作物補助)	5,606万9千円	(5,620万1千円)
玉ねぎ機械化体系支援事業(玉ねぎ機械化補助)	657万2千円	(622万円)
後継者育成事業(新規就農者支援事業)	4,127万1千円	(4,652万円)
荒廃農地解消事業(荒廃農地解消就農者支援)	785万9千円	(614万7千円)
有害鳥獣防止対策事業(広域獣害防護柵の設置及び個別補助)	644万7千円	(934万9千円)
海外輸出販路開拓事業(わさび等の海外輸出推進)	645万8千円	(654万円)
農家民宿推進事業(農家民宿事業の推進、地域おこし協力隊員の活用)	306万6千円	(324万6千円)
勤労者支援事業(勤労者支援事業)	5,285万円	(5,230万円)
市制度資金貸付事業(制度資金貸付事業)	9億2,448万1千円	(9億2,767万9千円)
企業助成事業(地域経済牽引企業の用地取得補助の新設など)	2億3,847万円	(2億4,289万2千円)
しゃくなげの湯周辺整備事業(園路、広場、足湯等整備)	1億2,483万8千円	(1億2,417万1千円)

以上の事業については、計画どおりに行いました。

(2) 健康長寿のまちづくり**具体化する主な取り組み**

	決算	当初予算
災害時避難行動要支援者名簿作成事業(名簿の作成および関係機関に提供)	164万9千円	(163万4千円)
福祉医療費給付事業(福祉医療費給付事業)	5億5,041万8千円	(5億8,193万9千円)
自立支援給付事業(障がい福祉サービスの充実)	14億5,543万8千円	(14億2,693万3千円)
児童発達支援事業(専門職による相談支援、療育事業の実施)	1,333万5千円	(1,444万円)
障害児通所支援給付事業(障がい児の福祉サービスの充実)	1億5,757万8千円	(1億1,347万2千円)
ひきこもり支援事業(家族支援、居場所づくりの検討)	101万3千円	(103万1千円)
入浴料金割引券交付事業(市内入浴施設割引券を申請者に交付)	2,693万1千円	(3,041万5千円)
配食サービス事業(配色サービスとともに安否確認を行う)	2,347万6千円	(2,079万1千円)
アクティブシニアがんばろう事業(健康づくり事業を行う団体補助)	891万5千円	(778万2千円)
老人福祉施設入所措置事業(老人福祉施設入所措置事業)	9,787万8千円	(9,534万1千円)
三郷福祉センターエアコン更新事業(エアコン更新)	4,569万4千円	(4,889万5千円)
穂高福祉センターエアコン更新事業(設計業務)	226万8千円	(246万3千円)
健康増進事業(生活習慣病発症予防等)	998万4千円	(1,259万3千円)
しゃくなげの湯家族風呂利用補助(暖らんの湯利用扶助)	29万5千円	(29万7千円)
成年後見支援センター補助金(センター運営補助)	607万円	(816万円)
介護用品購入助成事業(介護用品購入助成券交付)	618万8千円	(864万円)
後期高齢者医療人間ドック等助成事業(人間ドック、脳ドックの受診費用一部助成)	1,975万円	(1,297万3千円)
健康ポイント事業(各種健診等受診者にポイント付与)(国保特会)	12万円	(200万9千円)

健康ポイント事業(各種健診等受診者にポイント付与)は、当初の計画より、チラシ及びポイント券の紙質を落とし、経費を節約したことにより減額となりました。

その他については、計画どおりに事業を行いました。

(3) 豊かな人を育むまちづくり**具体化する主な取り組み**

	決算	当初予算
ホストタウン推進事業(オーストリアカヌー連盟受入れ)	311万8千円	(396万6千円)
子ども・子育て支援事業計画策定事業(事業年度H31~35、ニーズ調査など)	130万7千円	(181万円)
穂高認定こども園改修事業(改修実施設計)	37万8千円	(361万3千円)
穂高幼稚園園庭駐車場整備事業(駐車場整備)	693万1千円	(733万1千円)
子育て応援手当給付事業(子育て応援手当給付事業)	3,450万6千円	(3,866万7千円)
ファミリーサポート事業(子育て世代の育児負担の軽減)	684万4千円	(684万4千円)
明科南認定こども園建設事業(敷地造成、園舎新築)	3億3,824万円	(4億5,418万6千円)
たつみ認定こども園建設事業(園舎新築)	3億6,396万1千円	(3億7,689万5千円)
小規模保育施設整備事業(小規模保育施設整備補助)	5,264万円	(6,000万円)
母子・子育て相談事業(母子・子育て相談事業)	337万5千円	(349万9千円)
産後ケア事業(産後ケア事業)	277万7千円	319万2千円
不妊・不育症治療費助成(不妊・不育症治療費助成事業)	2,018万2千円	(1,835万9千円)
全国都市緑化フェア(信州フェア実行委員会・市実行委員会への負担金)	3,627万5千円	(4,045万7千円)
三郷文化公園体育館大規模改修(老朽化に伴う大規模改修)	3億9,618万4千円	(4億306万円)
入学準備金貸付制度(高校、大学等入学準備金貸付)	115万円	(2,600万円)
南部総合公園体育施設建設事業(実施設計、用地買収等)	1億5,193万3千円	(2億5,672万9千円)
文書館施設運営管理事業(文書館施設の運営管理)	3,974万1千円	(4,204万1千円)
文書館教育普及事業(古文書の調査、文書館だより、各種講座)	244万円	(284万5千円)
明科図書館IC化事業(図書館ICタグ取付)	624万5千円	(626万9千円)

穂高認定こども園改修事業(改修実施設計)は、事業内容の見直しのため基本設計のみを行い、実施設計の業務完了は次年度となったため、減額となりました。

明科南認定こども園建設事業(敷地造成、園舎新築)は、入札による工事費等の減や駐車場用地の購入を次年度としたため、減額となりました。

南部総合公園体育施設建設事業(実施計画、用地買収等)は、用地の取得に不測の日数を要し、年度内での事業完了が困難となったため、実施設計業務委託料7,700万円を繰越明許費として翌年度へ繰り越しました。

その他については、計画どおりに事業を行いました。

(4) 安全・安心なまちづくり**具体化する主な取り組み**

	決算	当初予算
穂高広域施設組合新ごみ処理施設建設事業(組合分担金)	781万4千円	(771万6千円)
災害弔慰金等支給事業(災害見舞金等の支給)	15万円	(50万円)
乳幼児の紙おむつ処理手数料減免事業(燃えるゴミ袋現物支給)	142万円	(105万3千円)
生活保護費給付事業(生活保護費の支給)	6億3,690万円	(7億1,281万円)
廃棄物収集運搬事業(指定集積所排出ごみの収集運搬)	3億1,996万2千円	(3億3,650万円)
松くい虫被害対策更新伐事業(松くい虫被害対策更新伐)	1,369万4千円	(2,756万3千円)
長峰山森林体験交流センター改修事業(展望台長寿命化)	749万5千円	(777万6千円)
情報案内版整備(公共施設、観光案内版設置)	2,008万8千円	(2,806万円)
内水対策事業(万水川下流域における内水対策)	872万6千円	(1,015万2千円)
水防倉庫改修事業(水防倉庫の改修)	409万3千円	(666万5千円)
防災倉庫改修事業(備蓄品を保管する防災倉庫の整備)	234万2千円	(265万7千円)
都市再生整備計画事業(明科駅周辺 都市整備分)	5,855万1千円	(1億5,700万円)
拠点地域等住宅購入費助成事業(住宅購入補助、拡充)	4,660万円	(4,670万円)
宅地耐震化推進事業(大規模造成地の調査)	384万4千円	(500万円)
堀金総合体育館大規模改修工事(耐震診断業務)	810万円	(1,199万9千円)

都市再生整備計画事業(明科駅周辺 都市整備分)は、買収地の補償調査について、地権者との交渉に日数を要したことやJR東日本所有地の買収面積確定にあたり、登記・境界確定に日数を要したため、次年度へ繰り越しました。

その他については、計画どおりに事業を行いました。

(5) 協働によるまちづくりと行財政基盤の強化**具体化する主な取り組み**

	決算	当初予算
平和都市宣言事業(広島平和記念式典参加、平和のつどい)	204万6千円	(225万1千円)
寄附採納事務(ふるさと寄附)	6億4,946万4千円	(2億2,332万5千円)
移住定住促進事業(移住定住支援、地域おこし協力隊員活用)	402万7千円	(459万3千円)
インターネットやコミュニティFMによる市政情報の発信	1,579万円	(1,579万5千円)
協働のまちづくり推進事業(協働のまちづくり推進事業実施)	1,049万5千円	(1,200万1千円)
区等地域力向上事業(区長会事務局、地域おこし協力隊員活用)	253万2千円	(600万4千円)
区等交付金の交付(地域力の向上を図る)	7,095万5千円	(7,228万2千円)
堀金支所空調機改修事業(空調機器改修)	1,431万円	(1,716万2千円)

寄附採納事務(ふるさと寄附)は、当初の見込みより多くの寄附をいただきました。

その他については、計画どおりに事業を行いました。

※予算額は「平成30年度 事業別予算概要説明書」の重点事業の概要欄の金額です。事業によっては主要な事業費のみを記載している場合があるため、事業全体の当初予算額と一致しない場合があります。

なお、決算額についても上記に沿った金額となっております。

5 一般会計決算の前年度との比較

平成30年度一般会計歳入決算額は、前年度対比1.4%減の405億6,000万円、歳出決算額は前年度対比1.6%減の397億8,900万円で、形式収支は7億7,100万円となりました。翌年度に繰り越すべき財源5,500万円を除いた実質収支は、7億1,600万円の黒字となりました。

(1) 歳入

個人市民税については給与所得者の増加により2,600万円の増額、固定資産税では3年に1度の評価替えにより7,300万円の減額、法人市民税については特に製造業が経済の好循環により2億1,600万円の増額となりました。

譲与税関係では、地方消費税交付金が7,400万円の増額となりました。

地方交付税は、平成28年度から合併算定替と一本算定との差額の縮減が始まり、平成30年度は50%の縮減はあったものの平成29年度のように平成28年度の交付税検査による錯誤に伴う減額がなかったため3,600万円の増となったことなどから全体では3,000万円の増額となりました。

使用料、手数料、分担金及び負担金については、道路復旧費原因者負担金2,500万円が減となりましたが、耕地施設災害復旧事業負担金3,700万円、霊園使用料1,300万円が増となったことなどから全体では800万円の増額となりました。

国庫支出金については、社会資本整備総合交付金1億600万円が増となりましたが、臨時福祉給付金給付事業補助金2億2,500万円が減となったことなどから全体では8,000万円の減額となりました。

県支出金については、地域医療介護総合確保基金事業（介護施設等整備分）補助金の交付などにより1億9,200万円の増額となりました。

市債については、地域振興基金積立金2億7,900万円、一般会計出資債（上水道分）3億3,200万円の増、また、平成20年度の地方債の借り換え7億4,400万円を行いました。旧合併特例事業債が交流学习センター建設事業3億6,100万円、公民館等整備事業2億6,500万円が減となったことなどから全体では2億4,500万円の減額となりました。

諸収入等については、ふるさと寄附金が2億7,400万円、公共施設整備基金を繰り入れなかったことにより5億2,000万円が減となったことなどから全体では7億600万円の減額となりました。

歳入

(単位：円)

項目	平成30年度	平成29年度	増減	前年度比(%)
市税	12,275,058,702	12,104,241,681	170,817,021	101.41%
地方譲与税	486,138,000	484,129,000	2,009,000	100.41%
利子割交付金	23,742,000	20,534,000	3,208,000	115.62%
配当割交付金	40,355,000	48,980,000	△ 8,625,000	82.39%
株式等譲渡所得割交付金	33,882,000	53,067,000	△ 19,185,000	63.85%
地方消費税交付金	1,807,633,000	1,732,840,000	74,793,000	104.32%
ゴルフ場利用税交付金	36,253,684	36,600,363	△ 346,679	99.05%
自動車取得税交付金	115,064,000	123,991,000	△ 8,927,000	92.80%
地方特例交付金	73,128,000	60,391,000	12,737,000	121.09%
地方交付税	10,466,170,000	10,435,592,000	30,578,000	100.29%
交通安全対策特別交付金	13,488,000	14,724,000	△ 1,236,000	91.61%
分担金及び負担金	708,866,885	695,499,863	13,367,022	101.92%
使用料及び手数料	350,181,859	354,563,475	△ 4,381,616	98.76%
国庫支出金	3,536,395,002	3,617,240,843	△ 80,845,841	97.76%
県支出金	2,353,702,536	2,161,255,938	192,446,598	108.90%
財産収入	175,727,824	106,342,322	69,385,502	165.25%
寄附金	617,141,820	947,419,194	△ 330,277,374	65.14%
繰入金	873,281,548	1,291,647,267	△ 418,365,719	67.61%
繰越金	707,822,374	704,962,054	2,860,320	100.41%
諸収入	1,408,335,104	1,438,246,837	△ 29,911,733	97.92%
市債	4,457,752,000	4,703,349,000	△ 245,597,000	94.78%
合計	40,560,119,338	41,135,616,837	△ 575,497,499	98.60%

※款別で集計しています。

(2) 歳出

総務費については、地域振興基金2億9,300万円の増などに対し、ふるさと寄附基金積立金1億7,400万円、寄附返礼記念品1億4,600万円、衆議院議員、市長及び市議会議員選挙費1億1,400万円の減などにより、2億6,900万円の減額になりました。

民生費については、自立支援給付事業7,000万円、介護保険施設整備等補助事務5,900万円の増などに対し、臨時福祉給付金2億1,700万円の減などにより1億5,500万円の減額になりました。

衛生費については、合葬墓造成事業2,900万円、穂高広域施設組合一部事務組合負担金2,700万円の減などに対し、水道事業出資金3億3,200万円の増などにより、2億1,800万円の増額になりました。

農林水産業費については、ファインビュー室山改修事業6,100万円、安曇野の里改修事業5,100万円などの減により1億4,400万円の減額になりました。

商工費については、企業助成事業9,500万円、合戦小屋トイレ整備事業4,500万円の増などに対し、地域経済活性化住宅助成事業6,500万円、産業団地特別会計繰出金5,200万円、しゃくなげの湯周辺整備事業3,800万円の減などにより、1,200万円の減額になりました。

土木費については、社会資本整備総合交付金事業（三郷1級5号線外）3,300万円、都市公園管理事業1,500万円、除雪融雪事業1,300万円の減などに対し、三郷文化公園体育館大規模改修1億2,400万円、新総合体育館建設事業1億5,100万円の増などにより、4億3,400万円の増額になりました。

消防費については、災害対策総務費7,900万円、消防団車両更新事業2,900万円の増などに対し、非常備消防運営事業1億1,000万円の減などにより、600万円の減額になりました。

教育費については、穂高南小学校施設改修事業3億900万円の増などに対し、三郷交流学习センター整備事業6億5,000万円、文書館等改修事業2億9,400万円、豊科北中学校施設改修事業6,800万円、豊科公民館駐車場整備事業5,700万円、明南小学校施設改修事業4,200万円などの減により、8億円の減額になりました。

歳出（目的別）

（単位：円）

項目	平成30年度	平成29年度	増減	前年度比(%)
議会費	241,958,720	252,126,086	△ 10,167,366	95.97%
総務費	5,174,819,946	5,444,119,882	△ 269,299,936	95.05%
民生費	12,865,255,411	13,020,945,890	△ 155,690,479	98.80%
衛生費	2,482,658,735	2,264,016,410	218,642,325	109.66%
労働費	60,590,357	61,374,072	△ 783,715	98.72%
農林水産業費	1,704,442,540	1,848,537,937	△ 144,095,397	92.20%
商工費	1,846,072,908	1,858,962,458	△ 12,889,550	99.31%
土木費	5,077,505,457	4,642,893,450	434,612,007	109.36%
消防費	1,391,002,576	1,397,799,855	△ 6,797,279	99.51%
教育費	3,505,577,372	4,305,785,927	△ 800,208,555	81.42%
災害復旧費	134,990,800	12,283,920	122,706,880	1,098.92%
公債費	5,304,444,988	5,318,948,576	△ 14,503,588	99.73%
予備費	0	0	0	
合計	39,789,319,810	40,427,794,463	△ 638,474,653	98.42%

※款別で集計しています。

歳出（性質別）

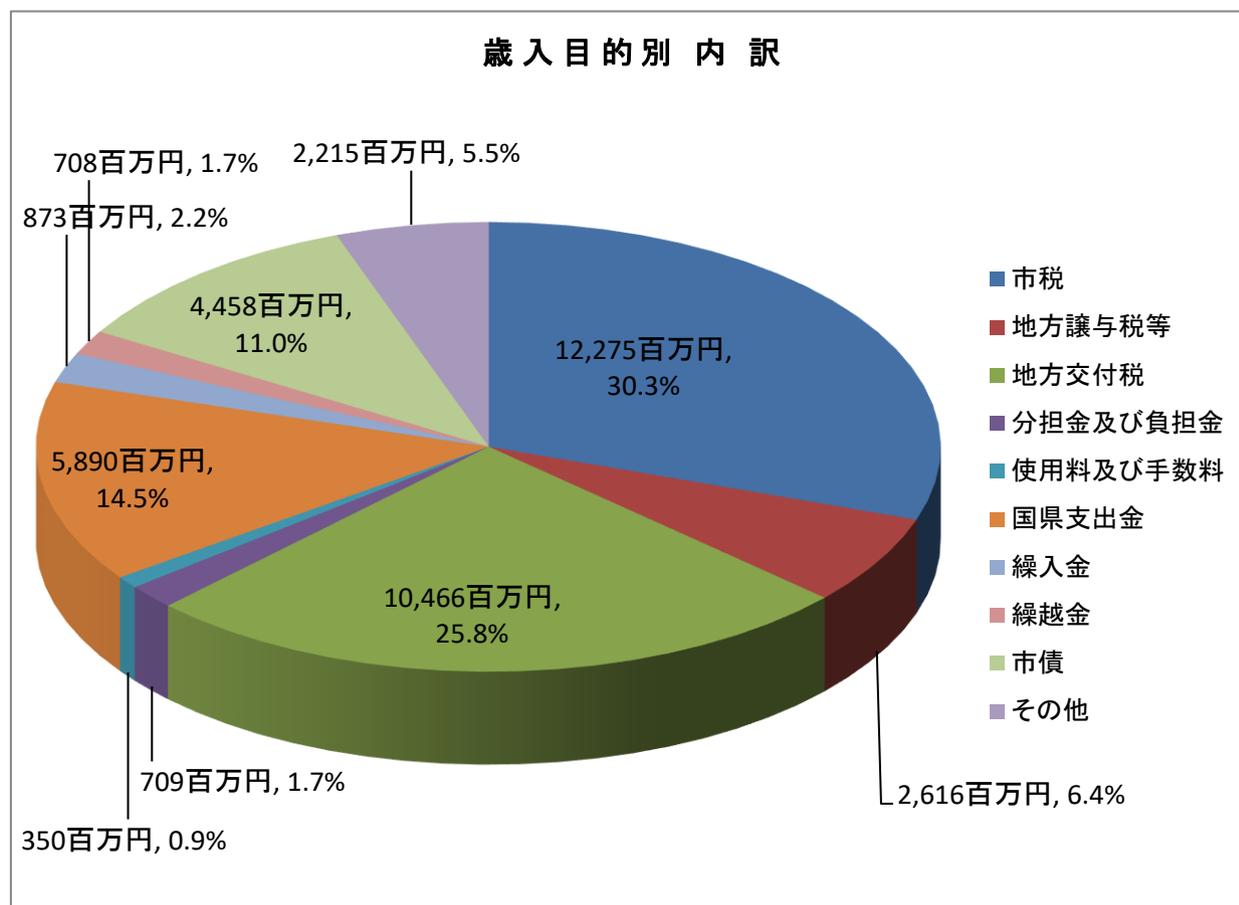
（単位：千円）

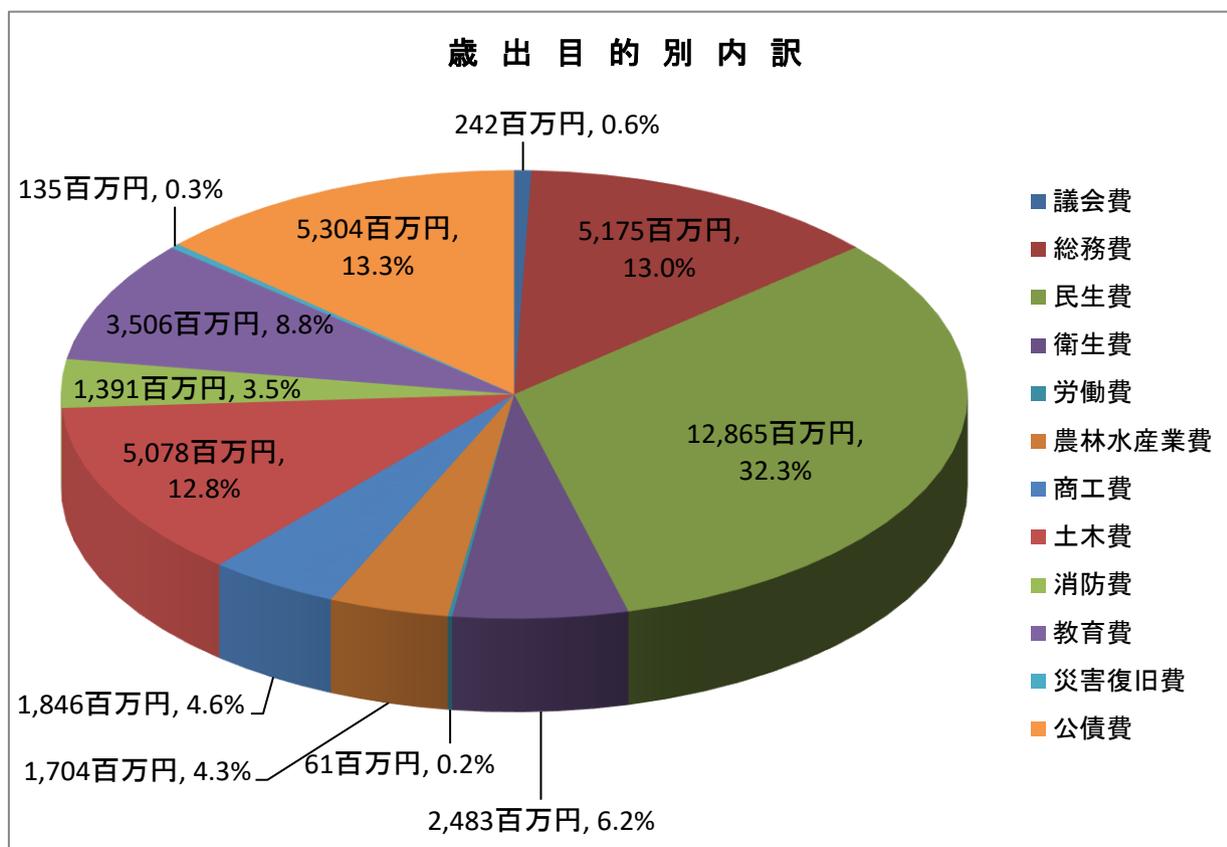
項目	平成30年度	平成29年度	増減	前年度比(%)
人件費	5,112,354	5,157,558	△ 45,204	99.12%
物件費	5,917,457	5,967,725	△ 50,268	99.16%
維持補修費	131,167	130,508	659	100.50%
扶助費	5,637,770	5,811,608	△ 173,838	97.01%
補助費	6,504,617	6,691,596	△ 186,979	97.21%
普通建設事業費	4,845,906	5,546,262	△ 700,356	87.37%
うち補助事業	2,385,205	1,865,306	519,899	127.87%
うち単独事業	2,460,701	3,680,956	△ 1,220,255	66.85%
災害復旧事業費	134,991	12,284	122,707	1,098.92%
公債費	5,304,445	5,318,949	△ 14,504	99.73%
積立金	1,593,672	1,470,844	122,828	108.35%
投資及び出資金・貸付金	1,290,348	960,842	329,506	134.29%
繰出金	3,316,593	3,359,618	△ 43,025	98.72%
合計	39,789,320	40,427,794	△ 638,474	98.42%

※上記の性質別決算額については、地方財政状況調査に準じて集計したものです。

単位は「千円」で、千円未満四捨五入しています。

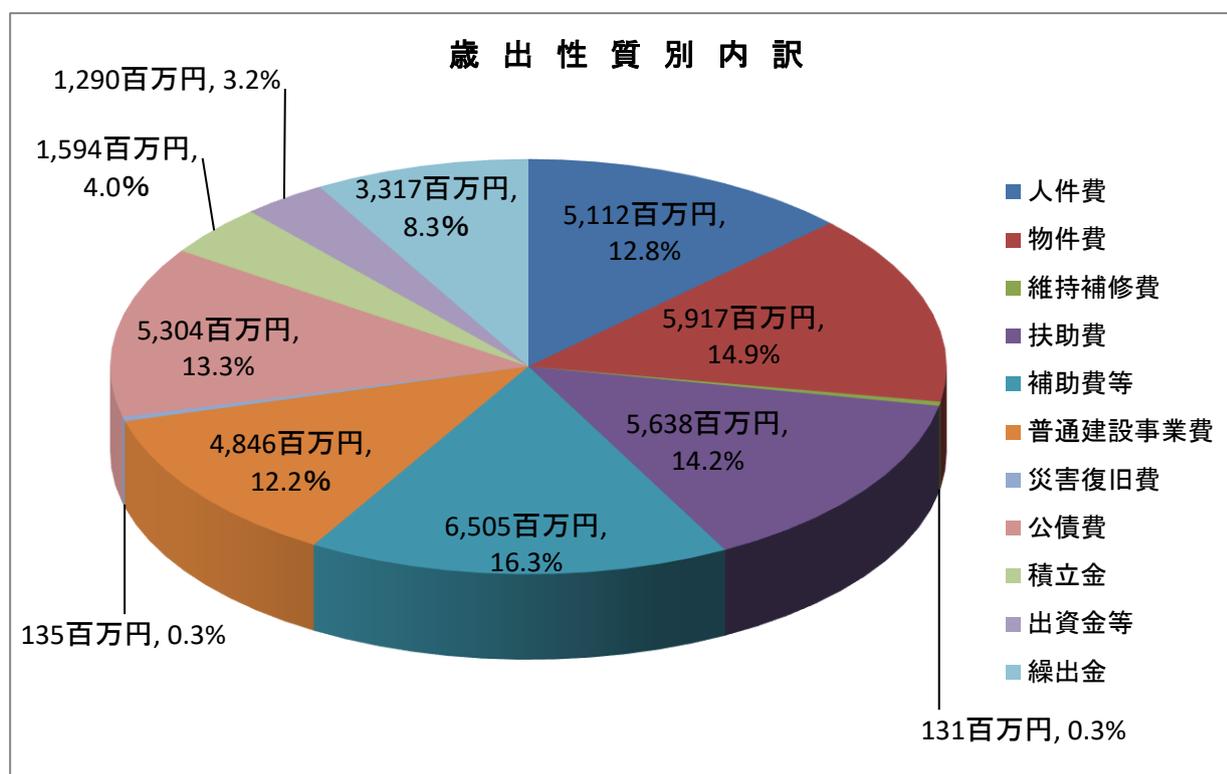
【一般会計の決算額の内訳（グラフ）】





※ 構成比については、単位未満四捨五入により100%になりません。

※ 百万円未満四捨五入により、合計額は一致しません。



※構成比については、単位未満四捨五入により100%になりません。

6 一般会計に係る地方債現在高の状況

(1) 借入目的別

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度	平成30年度元利償還額			差引現在高
	末現在高 A	発行額 B	元 金 C	利 子	計 D	A+B-C E
1 公共事業等債	1,313,457,644	335,700,000	181,845,559	5,168,183	187,013,742	1,467,312,085
うち財源対策債等	103,394,041		22,877,389	1,467,003	24,344,392	80,516,652
2 公営住宅建設事業債	193,831,752		17,795,036	3,536,160	21,331,196	176,036,716
3 災害復旧事業債						
(1) 単独災害復旧事業債						
(2) 補助災害復旧事業債						
5 全国防災事業債務	154,739,134		18,439,163	129,885	18,569,048	136,299,971
6 教育・福祉施設等整備事業債	2,730,396,085	542,100,000	443,460,796	27,707,412	471,168,208	2,829,035,289
(1) 学校教育施設等	1,587,330,572	146,800,000	176,085,767	22,843,510	198,929,277	1,558,044,805
(2) 社会福祉施設等	117,680,038		25,606,339	1,335,571	26,941,910	92,073,699
(3) 一般廃棄物処理	8,349,475		4,147,690	95,106	4,242,796	4,201,785
(4) 一般補助施設整備等 うち転貸債						
(5) 施設整備事業	1,017,036,000	395,300,000	237,621,000	3,433,225	241,054,225	1,174,715,000
7 一般単独事業債	19,936,450,095	2,054,200,000	2,921,289,190	77,663,010	2,998,952,200	19,069,360,905
うち 地域総合整備事業						
うち 旧地総債（継続事業分）	3,190,000		3,190,000	28,710	3,218,710	
うち 地域活性化事業債	3,050,000		3,050,000	27,450	3,077,450	
うち 防災対策事業債	24,360,000	20,100,000	7,480,000	44,557	7,524,557	36,980,000
うち 旧合併特例事業債	18,979,841,500	2,031,600,000	2,713,774,000	63,829,170	2,777,603,170	18,297,667,500
(1) 旧市町村合併特例事業	18,979,841,500	2,031,600,000	2,713,774,000	63,829,170	2,777,603,170	18,297,667,500
(2) 旧市町村合併推進事業						
うち 地方道路等整備	845,292,650		180,942,759	13,421,531	194,364,290	664,349,891
うち 一般事業債（河川分）	5,535,945		1,632,431	94,325	1,726,756	3,903,514
うち 一般事業債（臨時高等学校改築）						
うち 地域再生事業分						
うち 日本新生緊急基盤整備事業						
うち 臨時経済対策事業債						
うち（新）緊急防災・減災事業債	75,180,000	2,500,000	11,220,000	217,267	11,437,267	66,460,000
8 辺地対策事業債						
9 過疎対策事業債						
10 公共用地先行取得等事業						
11 行政改革推進債						
12 厚生福祉施設整備事業債	61,744,261		28,316,714	1,114,042	29,430,756	33,427,547
13 地域財政特例対策費						
14 退職手当債（～平成17年度）						
15 退職手当債（平成18年度～）						
16 国の予算貸付	5,637,115		1,209,267	197,296	1,406,563	4,427,848
うち 転貸によるもの						
17 地域改善対策特定事業債						
うち 法第5条によるもの						
18 財 源 対 策 債	601,136,946		110,352,053	9,325,088	119,677,141	490,784,893
19 減収補填債（昭和57・61・H5～7・9～27年度分）						
20 臨時財政特例債						
21 公共事業等臨時特例債						
22 減税補填債	351,216,865		103,085,552	2,057,354	105,142,906	248,131,313
23 臨時税収補填債						
24 臨時財政対策債	15,978,884,616	1,489,752,000	1,256,252,961	76,964,405	1,333,217,366	16,212,383,655
25 調 整 債（昭和60～63年度分）						
26 減収補填債（平成14・19～27年度分）						
27 都道府県貸付金						
うち 予算貸付によるもの						
28 そ の 他	55,236,040	36,000,000	17,140,043	977,875	18,117,918	74,095,997
小 計（1～28）	41,382,730,553	4,457,752,000	5,099,186,334	204,840,710	5,304,027,044	40,741,296,219
うち 財源対策債等	1,135,371,533		133,229,442	16,918,540	150,147,982	1,002,142,091
うち 減収補填債						
合 計	41,382,730,553	4,457,752,000	5,099,186,334	204,840,710	5,304,027,044	40,741,296,219

(2) 借入利率別

(単位：円)

借入先	平成30年度 末現在高	現在高の内訳					
		0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下
政府資金	13,560,662,683	7,859,431,316	1,668,999,903	2,466,716,505	1,068,055,672	492,682,211	4,777,076
(1)財政融資資金	12,060,216,092	7,706,282,730	1,478,384,279	2,362,911,986	492,292,330	15,567,691	4,777,076
うち旧資金運用	188,759,355				168,414,588	15,567,691	4,777,076
うち旧還元融資	19,969,850				19,969,850		
(2)旧郵政公社資金	1,500,446,591	153,148,586	190,615,624	103,804,519	575,763,342	477,114,520	
(ア)旧郵便貯金資金	42,696,648	42,696,648					
(イ)旧簡易生命保険資金	1,457,749,943	110,451,938	190,615,624	103,804,519	575,763,342	477,114,520	
地方公共団体金融機構	3,101,883,188	350,251,450	1,138,214,744	1,051,568,740	492,433,402	63,518,082	5,896,770
国の予算貸付等	4,427,848						
市中銀行	15,651,517,500	15,454,387,500	191,790,000	5,340,000			
その他の金融機関	8,422,805,000	7,505,410,000	917,395,000				
保険会社等							
交付公債							
市場公募債							
共済等							
政府保証付外債							
その他							
計	40,741,296,219	31,169,480,266	3,916,399,647	3,523,625,245	1,560,489,074	556,200,293	10,673,846

(つづき)

(単位：円)

借入先	現在高の内訳						
	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	6.0%以下	7.0%以下	7.0%超
政府資金							
(1)財政融資資金							
うち旧資金運用							
うち旧還元融資							
(2)旧郵政公社資金							
(ア)旧郵便貯金資金							
(イ)旧簡易生命保険資金							
地方公共団体金融機構							
国の予算貸付等	4,427,848						
市中銀行							
その他の金融機関							
保険会社等							
交付公債							
市場公募債							
共済等							
政府保証付外債							
その他							
計	4,427,848						

7 各会計に係る基金残高の状況

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度					
	年度末 現在高	積立額	積立利子	積立額計	繰入額	年度末 現在高	
財政調整基金	5,283,683,615	340,000,000	15,518,880	355,518,880	282,055,000	5,357,147,495	
減債基金	1,508,856,162		4,312,354	4,312,354		1,513,168,516	
公共施設整備基金	2,296,254,107	200,000,000	6,562,760	206,562,760	110,000,000	2,392,816,867	
庁舎建設基金							
地域振興基金	2,562,250,481	393,700,000	7,322,986	401,022,986	109,728,000	2,853,545,467	
分取造林事業基金	2,486,148		7,105	7,105		2,493,253	
旧穂高町外1ヶ町一ノ沢山林組合に関する基金	118,996,541	51,544	332,264	383,808	2,740,141	116,640,208	
旧穂高町外1ヶ町浅川山林組合に関する基金	3,184,837		9,102	9,102	250,000	2,943,939	
人材育成基金							
国際交流基金	18,060,441				478,383	17,582,058	
福祉基金	296,727,842		848,056	848,056		297,575,898	
ふるさと水と土保全基金	41,592,500					41,592,500	
豊科安曇野の里基金	5,438,282		15,542	15,542	5,422,000	31,824	
天蚕振興基金	4,990,483		14,262	14,262	1,198,000	3,806,745	
三郷農林漁業体験実習館基金	13,777,696	20,610,000	39,377	20,649,377	3,520,800	30,906,273	
堀金産地形成促進施設基金	4,797,227	2,340,000	13,710	2,353,710	1,689,984	5,460,953	
堀金観光開発基金	188,078,469	56,530,000	537,533	57,067,533	48,260,240	196,885,762	
安曇野市山岳環境整備基金	114,376,380		326,891	326,891	23,606,000	91,097,271	
三郷図書館建設事業基金							
青少年健全育成基金							
青少年育成基金	4,020,256		11,490	11,490	2,000,000	2,031,746	
青少年交流事業支援基金	6,407,916		18,314	18,314		6,426,230	
博物館等美術品取得及び特別展開催基金	17,889,746		51,129	51,129		17,940,875	
名誉市民田淵行男顕彰基金	1,707,728		4,880	4,880		1,712,608	
入学準備金貸付基金	90,291,059	4,415,000	258,054	4,673,054	1,150,000	93,814,113	
公式スポーツ施設整備基金	200,291,315	100,000,000	572,438	100,572,438		300,863,753	
ちくに生きものみらい基金	53,557,568		153,069	153,069	719,000	52,991,637	
霊園施設整備基金	112,247,061	19,761,000	320,805	20,081,805	1,210,000	131,118,866	
ふるさとづくり基金	2,940,871		8,405	8,405	1,400,000	1,549,276	
ふるさと寄附基金	1,751,108,292	413,993,000	5,004,718	418,997,718	277,854,000	1,892,252,010	
西穂高会館維持運営基金	2,785,165		7,960	7,960		2,793,125	
土地	土地開発基金	250,963,114		566,045	566,045		251,529,159
	(うち現金)	198,054,553		566,045	566,045		198,620,598
	(うち土地)	52,908,561					52,908,561
国	国民健康保険支払準備基金	850,271,140	80,000,000	2,001,395	82,001,395	150,000,000	782,272,535
財産区	上川手財産区基金	10,860,350		31,039	31,039		10,891,389
	北の沢山林財産区基金	10,137,836		28,974	28,974	450,000	9,716,810
	有明山林財産区基金	22,245,990		63,579	63,579		22,309,569
	富士尾沢山林財産区基金	2,767,894		7,910	7,910		2,775,804
	穂高山林財産区基金	1,672,694	300,000	4,780	304,780		1,977,474
介	介護保険支払準備基金	465,044,750	52,447,000	1,329,111	53,776,111		518,820,861
基金合計		16,320,761,956	1,684,147,544	46,304,917	1,730,452,461	1,023,731,548	17,027,482,869

(注) 会計年度を基準とした基金の状況です。

8 財政健全化について

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が平成19年度に成立し、以来毎年前年度決算に基づいて算出した数値を公表しています。

公表内容は「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」です。企業会計については「資金不足比率」も公表します。

平成30年度については以下のとおりです。

平成30年度決算における安曇野市健全化判断比率（暫定値）

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	9.3	12.8
(12.04)	(17.04)	(25.0)	(350.0)

備考

- 1 実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債費比率又は将来負担比率が算定されない場合は「—」を記載しています。
- 2 早期健全化基準は括弧内に記載しています。

年度別市税状況

平成30年度の経済情勢は、米中貿易摩擦や英国の欧州連合(EU)離脱問題により世界経済の不透明感が強まる中、国内においては高い企業収益や雇用・所得環境が改善されました。有効求人倍率が年末に1.63倍と40年ぶりの高水準となり、総雇用者所得も増加傾向が続きました。

市税現年度分調定では、個人市民税は給与所得者の増加により約2千4百万円の増額に、法人市民税では特に製造業が経済の好循環により、約2億1千7百万円の増額になりました。また、純固定資産税は、3年に1度の評価替えにより約7千百万円の減額、軽自動車税は新税率適用台数の増加等により約1千2百万円が増額となりました。

区 分		調 定 額			収 入 済 額		
		現年分	滞繰分	計	現年分	滞繰分	計
個人市民税	30年度	4,655,164,756	151,865,017	4,807,029,773	4,620,081,176	42,061,817	4,662,142,993
	29年度	4,631,073,494	162,395,052	4,793,468,546	4,592,614,905	42,833,605	4,635,448,510
	28年度	4,517,280,062	173,883,838	4,691,163,900	4,476,735,746	44,446,597	4,521,182,343
法人市民税	30年度	1,294,642,200	3,437,234	1,298,079,434	1,293,585,200	814,500	1,294,399,700
	29年度	1,077,228,300	4,193,220	1,081,421,520	1,076,516,174	1,061,903	1,077,578,077
	28年度	1,057,553,000	5,154,501	1,062,707,501	1,056,444,700	1,319,100	1,057,763,800
純固定資産税	30年度	5,344,156,700	231,980,605	5,576,137,305	5,298,783,593	50,627,116	5,349,410,709
	29年度	5,415,574,400	252,915,636	5,668,490,036	5,366,178,303	57,458,279	5,423,636,582
	28年度	5,319,534,900	287,473,519	5,607,008,419	5,272,856,738	59,218,244	5,332,074,982
国有資産等所在 市町村交付金	30年度	24,961,500		24,961,500	24,961,500		24,961,500
	29年度	24,222,100		24,222,100	24,222,100		24,222,100
	28年度	23,166,400		23,166,400	23,166,400		23,166,400
軽自動車税	30年度	320,614,700	5,877,134	326,491,834	318,296,108	1,593,705	319,889,813
	29年度	308,349,300	6,285,286	314,634,586	306,327,336	2,222,391	308,549,727
	28年度	296,140,300	6,091,668	302,231,968	293,829,351	1,764,812	295,594,163
市たばこ税	30年度	569,424,987		569,424,987	569,424,987		569,424,987
	29年度	583,916,985		583,916,985	583,916,985		583,916,985
	28年度	618,225,169		618,225,169	618,225,169		618,225,169
入湯税	30年度	54,829,000	3,825,500	58,654,500	54,829,000	0	54,829,000
	29年度	50,863,500	3,851,700	54,715,200	50,863,500	26,200	50,889,700
	28年度	44,938,250	3,745,150	48,683,400	44,801,800	29,900	44,831,700
特別土地保有税	30年度			0			0
	29年度			0			0
	28年度			0			0
合 計	30年度	12,263,793,843	396,985,490	12,660,779,333	12,179,961,564	95,097,138	12,275,058,702
	29年度	12,091,228,079	429,640,894	12,520,868,973	12,000,639,303	103,602,378	12,104,241,681
	28年度	11,876,838,081	476,348,676	12,353,186,757	11,786,059,904	106,778,653	11,892,838,557

たばこ税は、喫煙者の減少等による販売本数の減少等により約1千4百万円の減額になりましたが、市税現年度分全体の調定額は、約1億3千九百万円の増額となりました。

収納率は、市税全体で96.95%と前年比0.28ポイント増加し、収入未済額は、前年度と比較して5千5百万円余り減少し約3億4千4百万円となり、収入額全体では、対前年比1億7千万円余りの増額となりました。

今後は、消費税の10%への引上げ、地方税法改正による法人市民税率の引き下げ、軽自動車税制度の改定、経済情勢動向と併せ税収への影響に注意が必要です。

不納欠損額			収入未済額			収納率(%)		
現年分	滞繰分	計	現年分	滞繰分	計	現年分	滞繰分	計
	15,704,126	15,704,126	35,083,580	94,099,074	129,182,654	99.25	27.70	96.99
	6,089,509	6,089,509	38,458,589	113,471,938	151,930,527	99.17	26.38	96.70
0	7,406,222	7,406,222	40,544,316	122,031,019	162,575,335	99.10	25.56	96.38
	177,011	177,011	1,057,000	2,445,723	3,502,723	99.92	23.70	99.72
	378,309	378,309	712,126	2,753,008	3,465,134	99.93	25.32	99.64
0	748,681	748,681	1,108,300	3,086,720	4,195,020	99.90	25.59	99.53
	21,233,950	21,233,950	45,373,107	160,119,539	205,492,646	99.15	21.82	95.93
923,100	9,552,809	10,475,909	48,472,997	185,904,548	234,377,545	99.09	22.72	95.68
1,133,700	19,962,401	21,096,101	45,544,462	208,292,874	253,837,336	99.12	20.60	95.10
0		0	0	0	0	100.00	—	100.00
0		0	0	0	0	100.00	—	100.00
0		0	0	0	0	100.00	—	100.00
0	324,474	324,474	2,318,592	3,958,955	6,277,547	99.28	27.12	97.98
0	207,725	207,725	2,021,964	3,855,170	5,877,134	99.34	35.36	98.07
0	326,219	326,219	2,310,949	4,000,637	6,311,586	99.22	28.97	97.80
0		0	0	0	0	100.00	—	100.00
0		0	0	0	0	100.00	—	100.00
0		0	0	0	0	100.00	—	100.00
0	3,825,500	3,825,500	0	0	0	100.00	0.00	93.48
0	0	0	0	3,825,500	3,825,500	100.00	0.68	93.01
0	0	0	136,450	3,715,250	3,851,700	99.70	0.80	92.09
		0			0	—	—	—
		0			0	—	—	—
		0			0	—	—	—
0	41,265,061	41,265,061	83,832,279	260,623,291	344,455,570	99.32%	23.95%	96.95%
923,100	16,228,352	17,151,452	89,665,676	309,810,164	399,475,840	99.25	24.11	96.67
1,133,700	28,443,523	29,577,223	89,644,477	341,126,500	430,770,977	99.24	22.42	96.27

部・課別の成果と評価

議会議務局

令和元年度	
部	議会事務局
課	
係等	庶務係

決算書 ページ	52
------------	----

予算	款	01	議会費	総合計画	基本目標	
	項	01	議会費		基本方針	
	目	01	議会費		基本施策	
	事業	0101010	議会費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
245,476,000	241,958,720	0	3,517,280	98.57%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 議会議員 22人（平成31年4月1日現在 21人）
- 2 議会事務局職員 6人
- 3 議会の活動状況（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(1) 定例会、臨時会

ア 開催日数及び会期 ※映像配信ASPシステム使用料 [1,360,800円（年度分）]

区分	回数	会期				本会議の映像配信	
		日数	本会議	委員会	休会	ライブ	録画
定例会	4	105	24	22	81	24	本会議からおおむね7日後に配信 1,773件/年度 (月平均148件)
臨時会	1	1	1	1	0	1	
計	5	106	25	23	81	25	

イ 審議議案等

市長提出						議員提出					推薦 選挙	合計
条例	予算	決算	専決 処分	その 他	小計	条例 規則	決議	意見 書	その 他	小計		
43	52	13	12	66	186			3				189

ウ 請願・陳情

	受理	審議	採択	不採 択	審査 未了	継続 審査	取り 下げ	その 他
請願	2	2	2					
陳情	10	10	5	4	1			

(2) 常任委員会

ア 付託事件

区分	開会回数	付託事件		
		議案	請願	陳情
総務環境委員会	9	27		1
福祉教育委員会	10	62	2	8
経済建設委員会	5	71		2

(3) 議会運営委員会 16回開催

(4) 議会広報特別委員会 33回開催

議会だより 年4回発行（第50、51、52、53号） 2,813,184円

(5) 全員協議会 19回開催

予算	款	01	議会費	総合計画	基本目標	
	項	01	議会費		基本方針	
	目	01	議会費		基本施策	
	事業	0101010	議会費			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

(6) 議会改革推進委員会 11回開催

(7) 議会報告会

開催日時	開催場所	参加者数	備考
4月30日（月・休） ① 午後1時30分～ ② 午後7時00分～	本庁舎4階大会議室	39	

(8) 市民の意見を聴く会 開催なし

(9) 委員会行政視察 [3,333,698円]

区分	期日	視察先等
総務環境委員会	平成31年1月23日～25日	大阪府箕面市（人事給与構造改革について） 徳島県神山町（地方創生戦略について） 香川県三木町（百眼百考会議・ふるさと住民票の取り組みについて）
福祉教育委員会	平成30年10月9日～10日	福岡県春日市（エデュケーションかすがについて） 大牟田市（認知症ケアコミュニティ推進事業について）
経済建設委員会	平成30年10月15日～17日	大分県宇佐市（農村民泊について） 山口県山口市（全国都市緑化やまぐちフェア） 兵庫県姫路市（水道料金の改定について・シェアサイクル事業について）
議会運営委員会	平成31年1月17日～18日	静岡県袋井市（ICT化の取り組みについて） 浜松市（大規模災害対応行動マニュアルについて）
議会広報特別委員会	平成31年1月31日～2月1日	宮城県利府町（議会だよりの編集について） 埼玉県寄居町（議会だよりの編集について）
議会改革委員会	平成31年2月12日 平成31年3月26日	松本市（議会報告会の運営について） 岐阜県可児市（議会改革の取り組みについて）

4 議員研修[509,430円]

(1) 市町村議会議員特別セミナー（市町村アカデミー） 10人参加

(2) 市町村議会議員短期研修（国際文化アカデミー） 7人参加

(3) 第14回長野県地方自治政策課題研修会（長野市） 5人参加

(4) 中信四市議会議員研修会（松本市） 17人参加

5 政務活動費[2,083,192円]

会派名	金額（円）	会派等名	金額（円）
清政会	744,972	日本共産党安曇野市議団	360,000
政和会	571,611	公明党	54,900
小林 純子	120,000	平林 明	111,709
増田 望三郎	120,000		

上記の評価と課題等

第5回議会報告会を4月30日に昼の部、夜の部と2回開催しました。本会議の録画映像へのアクセス数は昨年度より478件の減でした。

今後も議会基本条例に基づきより開かれた議会運営を行うとともに、議決結果や市政の諸課題について、市民への報告や意見を聴く機会を設け、併せて政策立案、政策提案及び政策提言などに取り組んでいきます。

総務部

令和元年度	
部	総務部
課	総務課
係等	行政管理係

決算書 ページ	52
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	01	総務管理費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	01	一般管理費		基本施策	方針4 質の高い行政経営の推進
	事業	0102010	一般管理費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
916,882,000	916,189,118	0	692,882	99.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
63,258,840	自衛官募集事務委託金	21,000	住宅新築資金県補助金	300,000
	特例処理事務交付金	1,362,000		
	派遣職員給与費負担金	61,575,840		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

(1) 平和推進事業関係

- ・ 広島平和記念式典への参加（平成30年8月5日（日）～6日（月））
市内中学校7校の生徒28人及び随行者4人
- ・ 第8回安曇野市平和のつどいの開催（平成30年11月17日（土））参加者数約400人
広島平和記念式典参加体験の発表
全国中学生人権作文コンテスト松本地区大会入選者の表彰及び作文発表
穂高北小学校合唱部による合唱
穂高東中学校合唱部による合唱
三郷中学校合唱部による合唱
市内小中学校及び高等学校による平和に関する展示発表
(旅費ほか2,046,755円)

(2) 固定資産評価審査委員会

- 平成30年度は土地及び家屋に関する課税価格の審査申出と土地に関する課税価格の審査申出が其々1件あり、慎重なる審査の結果、当委員会では評価基準に準拠した適正な評価額であると決定し、申出を棄却しました。
- ・ 第1回委員会(6月18日) 口頭意見陳述、口頭審理、実地調査
 - ・ 第2回委員会(6月22日) 審査申出に対する決定について協議(決定は7月17日)
しかし、申出者が本決定を不服として長野地方裁判へ提訴したため、現在係争中です。
(平成30年(行ウ)第19号 固定資産評価審査決定取消請求事件)
 - ・ 委員改選後の第1回委員会(11月12日)
3名の委員の内1名が改選され、固定資産税についての研修を実施しました。

上記の評価と課題等

広島平和記念式典へは、昨年と同じ28人の中学生を派遣し、戦争の悲惨さを実際に見ることであり、平和について学び、考える機会を提供することができました。

平和のつどいでは、市内の小中学校及び高等学校の児童生徒によるステージ発表や展示発表などを行い、昨年度と同じ約400人の方にご参加いただきました。

今後は、「平和都市宣言」の理解を深めるため、小中学生や高校生など未来を担う若者が平和や人権の大切さに関心を寄せることができる機会とする必要があると考えています。

令和元年度	
部	総務部
課	総務課
係等	行政管理係

決算書 ページ	54
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	01	総務管理費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	01	一般管理費		基本施策	方針5 健全財政の堅持
	事業	0102015	寄附採納事務			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
650,908,000	649,464,612	0	1,443,388	99.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
418,997,718		ふるさと寄附金	413,993,000		
		ふるさと寄附基金利子	5,004,718		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

(1) 寄附採納関係（安曇野ふるさと寄附を除く）

市に対する寄附申出を受け一般会計に歳入された決算額は3,148,820円でした。寄附金は、寄附者が指定する条件に沿った活用を行いました。

寄附金の区分	30年度 件数	30年度 寄附額	29年度 件数	29年度 寄附額
一般寄附	0件	0円	0件	0円
指定寄附(ふるさと寄附以外)	27件	3,148,820円	24件	56,564,194円

(2) 安曇野ふるさと寄附の採納

寄附申出を受け一般会計に歳入された決算額は613,993,000円でした。

このうち、「ふるさと寄附基金」に413,993,000円を積立てたほか、公共交通事業、入浴料金割引券交付事業、子育て応援手当給付事業、市農業振興作物等推進事業、企業助成事業、小中学校外国語指導助手配置事業など16事業に合計200,000,000円を充当しました。

(報償費、手数料、積立金ほか645,506,208円)

寄附金の区分	30年度 件数	30年度 寄附額	29年度 件数	29年度 寄附額
安曇野ふるさと寄附	2,964件	613,993,000円	4,322件	888,755,000円

(3) ふるさと寄附基金の活用状況

積立額の一部を取り崩し、公立認定こども園空調機設置事業、穂高幼稚園空調機設置事業、公共交通事業、小学校冷房設備等整備事業※、子育て応援手当給付事業、企業助成事業、小中学校外国語指導助手配置事業など18事業に合計277,854,000円を充当しました。

平成30年度 活用額(取り崩し額)※	平成30年度 積立額	平成30年度 基金利子	令和元年5月現在 基金残高
277,854,000円	413,993,000円	5,004,718円	1,892,252,010円

※ 小学校冷房設備等整備事業は繰越明許事業となったため、令和元年度においても基金を活用する予定。

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	01	総務管理費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	01	一般管理費		基本施策	方針5 健全財政の堅持
	事業	0102015	寄附採納事務			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

（4）前年度寄附者との繋がり事業

寄附していただいた方とのご縁を大切に、安曇野を訪れていただく機会を作るため、寄附額の1割（上限10,000円）相当分の「安曇野ふるさとクーポン」を昨年度に引き続き配布しました。クーポン券は安曇野特典BOOK掲載施設で使用でき、使用後の換金請求事務は観光協会に依頼しました。（クーポン換金、印刷、手数料等3,958,404円）

	30年度 クーポン 利用金額	30年度 クーポン 利用率	29年度 クーポン 利用金額	29年度 クーポン 利用率
安曇野ふるさとクーポン 利用状況	3,458千円	15.9%	2,670千円	14.0%

上記の評価と課題等

【ふるさと寄附】

平成29年4月1日付け総務大臣通知に基づき、安曇野ふるさと寄附の返礼品の返礼割合を順次3割以下に見直してきたところですが、平成30年4月から全ての返礼品の返礼割合を3割以下に見直しました。

返礼割合見直しなどの影響もあり、前年度と比較すると寄附採納額は2億7千万円ほど減少しましたが、これまでお寄せいただいた寄附金の一部を原資とする「ふるさと寄附基金」を活用し、公立認定こども園及び穂高幼稚園へのエアコン設置が実現しました。

今後は、随時、小学校及び中学校へのエアコン設置を進める予定です。

【ふるさとクーポン】

平成28年度より前年度の寄附者との繋がり大切に事業として、安曇野ふるさとクーポンの配布を実施してきましたが、利用率が16%程度と低迷しているうえ、インターネット上でのクーポン券の転売行為が散見され、加えて、金券としてのクーポン券配布分は返礼品にあたるとの意見があることから、平成30年度をもって本事業を終了とさせていただきます。

今後は、既存返礼品の商品性の向上と農産品を中心に魅力ある地場産品の更なる掘り起こしを進めるとともに、本市を訪れて頂けるような「体験型」返礼品も検討してまいります。

令和元年度	
部	総務部
課	総務課
係等	行政管理係

決算書 ページ	64
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	01	総務管理費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	02	文書広報費		基本施策	方針4 質の高い行政経営の推進
	事業	0102190	文書管理費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
88,484,000	86,858,441	0	1,625,559	98.2%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
787,523		コピー等サービス料	451,523	
		特別児童扶養手当事務委託金	336,000	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

公文書の管理サイクル（文書の收受、作成、起案、決裁、施行、整理・保存、廃棄・移管）の徹底並びに条例等の制定、改廃、公布事務等を実施しました。

また、ファイリングシステムについては、全部署へ導入して4年目に入り、職員研修や巡回調査を通じ、個人管理の文書から組織管理の文書への移行（文書の共有化）、文書量の削減、文書保管ルールの徹底を図り、文書検索の短縮化と適正な文書管理に努めました。

(1) 文書の送達件数は次のとおりです。（郵便料等：71,466,381円（特別会計等を除く））

なお、文書送達の経費を抑制するため、郵便の割引制度の活用について周知・徹底を図りました。

区 分	件 数
郵便	1,198,704
宅配便	203
回覧	261

(2) 本庁舎、各支所及び穂高健康支援センターの文書收受のためのメール便については、1日当たり午後1便を運行しました。（平成29年10月から午後2便を1便に減便）

（臨時職員賃金：2,981,320円（郵便物收受と仕分け作業、郵便物発送、メール便運行））

(3) 条例、規則等の制定改廃に伴う法規審査及び公布を行いました。

区 分	公布本数
条例	61
規則	42
訓令（規程等）	8
告示（要綱等）	54

(4) 条例、規則等の制定改廃に伴い、例規集等データベースの更新、維持管理を行いました。

（委託料：2,155,248円）

なお、本業務については、平成29年度から令和3年度までの長期継続契約に基づき事業を進めております。

(5) ファイリングシステムの導入4年目の取組として、職員研修の実施及び専門家による巡回調査を反復して行うことで、文書管理の重要性の意識付けと適正な文書管理に努めました。

（委託料：2,222,251円）

(6) 行政手続法や行政手続条例に準拠した審査基準等を提示するための支援システムの維持。

（委託料：行政手続基準管理システム維持管理 362,880円）

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	01	総務管理費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	02	文書広報費		基本施策	方針4 質の高い行政経営の推進
	事業	0102190	文書管理費			

その2

上記の評価と課題等

情報公開制度のスムーズな運用と文書量の圧縮を図るため、平成 27 年度からファイリングシステムを全庁に導入し、公文書等の組織共有化を進めております。導入に際しては、ファイリングシステムの確実な定着と適正な活用を図るため、システムを開発した外部専門家による指導、助言を受けております。

公文書の管理サイクル（文書の收受、作成、起案、決裁、施行、整理・保存、廃棄・移管）も定着し、執務室書棚内の移し替えや4階書庫等への置き換えもスムーズに行われ、巡回指導では8割以上の課が良好に管理されているとの評価を得ました。次年度は導入後5年を迎えることから、総務課職員が指導的立場に関わりたいと考えています。

例規の見直しでは、165本の制定・改廃を行いました。

◆ 新規制定：13本 廃止：4本 改正：148本

今後も法令等の改正をリアルタイムに市の例規に反映させ、事務等に支障を来さないように対応してまいります。

令和元年度	
部	総務部
課	総務課
係等	行政管理係

決算書 ページ	68
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	01	総務管理費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	06	企画費		基本施策	方針4 質の高い行政経営の推進
	事業	0102310	行政改革			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
422,000	360,000	0	62,000	85.3%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

(1) 行政改革推進事務（委員等報酬：143,500円）

- ・第3次安曇野市行財政改革大綱・実施計画（計画期間：H27～R1年度）の進捗状況を確認し、行政改革推進委員会で報告し、意見をお聴きしました。
- ・第4次安曇野市行財政改革大綱・実施計画（計画期間：R2～6年度（予定））の策定に向けて、行政改革推進委員会で諮問を行いました。令和元年度末までに、新たな行財政改革大綱・実施計画を策定し、公表する予定です。
- ・事務改善に向けた取組やアウトソーシング計画、組織等に係る考え方について、各課へのヒアリングを実施し、更なる行政改革への取組を要請するとともに、効果的な組織運営に向けて組織の改編を実施しました。

① 教育部 → 図書館交流課を廃止し、その業務を文化課に統合

② 商工観光部 → 商工労政課と観光交流促進課の係再編（両課とも3係→2係）

(2) 指定管理者制度導入事務（委員等報酬：216,500円）

- ・安曇野市公の施設指定管理者審査委員会の開催（9回開催）
- ・平成30年度に指定管理者を選定した施設

公募	非公募	合計
13施設	24施設	37施設

- ・平成31年4月1日現在の指定管理者の指定状況

項目	施設数	割合
公募により指定管理者を指定した施設	32	39.0%
非公募により指定管理者を指定した施設	50	61.0%
合計	82	100.0%

(3) 公共施設再配置計画の進捗管理

- ・公共施設再配置計画10年計画案の確実な履行に向け、関係課への進捗状況のヒアリングを実施し、特に譲渡若しくは廃止とした施設については、地元を含め利害関係者等への早期説明と合意形成に向けた取組を依頼しました。
- ・向う10年間に譲渡又は廃止、改修を予定する施設及び建築後30年、60年という節目を迎える施設をまとめた公共施設再配置計画10年計画案(R1-10)を更新しました。
- ・公共施設再配置についての説明会、出前講座等を実施しました。

【職員説明会(5/7)、区長会研修会(5/17)、市民説明会(5/20、5/24)、出前講座(7/7、12/9)】

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	01	総務管理費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	06	企画費		基本施策	方針4 質の高い行政経営の推進
	事業	0102310	行政改革			

その2

上記の評価と課題等

行財政改革大綱を実現するためのアクションプランとしての実施計画事業については、年度当初に、前年度の取組状況とその結果を踏まえた当該年度の取組方針について、行政改革推進委員に説明し、意見をお聴きしています。また、半年が経過した10月には行政改革推進委員に進捗状況の報告を行い、意見や指導を受けました。その中で、特に事業の達成状況が一目で判るよう、成果指標は可能な限り数値化するよう指示されました。

第4次安曇野市行財政改革大綱・実施計画の策定に当たっては、第1次から第3次までの取組結果を十分検証するとともに、今後の社会情勢を注視し、実現性の高い計画策定に努めます。

公共施設再配置計画については、実効性を担保するため、毎年、公共施設再配置計画10年計画案を更新し、譲渡・廃止を予定している施設については、地元や関係者への早期の取組を促し、合意形成を図るよう指導してまいります。

財政計画や公共施設再配置計画といった総論的な説明では市民の関心が低いことから、市民の主体的な参加を促し、合意形成を図るかが目下のところの課題です。

生産人口の減少による労働力不足に対応するとともに、合理的で質の高い行政経営の実現に向けて、ICT（情報通信技術）やRPA（業務の自動化）といった先端技術の活用、民間活力の導入について検討が必要です。

令和元年度	
部	総務部
課	総務課
係等	法務コンプライアンス係

決算書 ページ	74
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	01	総務管理費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	11	諸費		基本施策	方針4 質の高い行政経営の推進
	事業	0102420	諸費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
5,755,000	5,753,860	0	1,140	99.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

(1) 顧問弁護士関係

市の行政運営における法律問題や不服申立て等に関する対応を的確に行うため、顧問弁護士として3人を選任しました。30年度の相談件数は92件でした。

○顧問弁護士等に係る支出状況

事業名	弁護士名	決算額
顧問弁護士委託	・安曇野法律事務所 宮澤 幸平 弁護士	1,944,000 円
	・山根伸右法律事務所 山根 伸右 弁護士	
	・東京平河法律事務所 橋本 勇 弁護士	

(2) 係争事件関係

弁護を委任している訴訟代理弁護士に着手金等を支出しました。

○係争事件に係る支出

事件名	弁護士名等	決算額
長野地方裁判所平成28年(行ウ)第17号公金支出金返還請求事件[諸経費等]	橋本 勇 弁護士	388,800 円
長野地方裁判所平成25年(行ウ)第7号許可処分取消等請求事件[諸経費等]	久保田法律事務所	109,714 円
東京高等裁判所第22民事部平成30年(行コ)第153号(長野地方裁判所平成30年(行ヌ)第1号)一般廃棄物処理業の許可申請許可処分取消請求控訴事件[着手金、諸経費等]	久保田法律事務所	1,267,946 円
長野地方裁判所平成30年(行ウ)第19号固定資産評価審査決定取消請求事件[着手金、諸経費等]	橋本 勇 弁護士	1,436,400 円
生活保護費不正受給にかかる損害賠償又は不当利得返還請求事件[着手金、諸経費等]	宮澤 幸平 弁護士	499,000 円
長野地方裁判所松本支部平成30年(ワ)第247号境界確定等請求事件[着手金]	山根 伸右 弁護士	108,000 円

上記の評価と課題等

行政運営上、職員自身が憲法や民法のほか地方自治固有の法律を正しく解釈し、適切に運用していくことは必要ですが、複雑な法解釈を適正に理解するためには、法律の専門家である弁護士の助言が必要不可欠なことから、顧問弁護士に委託することは今後も必要と考えます。

令和元年度	
部	総務部
課	総務課
係等	法務コンプライアンス係

決算書 ページ	76
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	01	総務管理費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	12	情報公開費		基本施策	方針4 質の高い行政経営の推進
	事業	0102450	情報公開管理費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
222,000	102,770	0	119,230	46.3%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
100,000		コピー等サービス料	100,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

情報公開制度と個人情報開示制度を適正に運用し、市の保有する情報の一層の公開を図るため、随時、情報公開の請求のあった担当課との協議を行いました。
また、市が保有する情報は、市民の皆様の大切な情報であるとの共通認識のもと、個人情報の保護に努めました。

(1) 情報公開制度の実施状況は、次のとおりです。(単位：件)

実施機関	請求数	公開請求公文書数	処理内訳						不服申立数
			公開	部分公開	非公開	不存在	請求拒否	取下げ	
市長	40	2,329	1,792	506	3	6	15	7	
議会									
教育委員会	2	7	6			1			
選挙管理委員会									
監査委員									
公平委員会									
農業委員会									
固定資産評価審査委員会									
公営企業管理者									
合計	42	2,336	1,798	506	3	7	15	7	

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	01	総務管理費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	12	情報公開費		基本施策	方針4 質の高い行政経営の推進
	事業	0102450	情報公開管理費			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

(2) 個人情報開示制度の実施状況は、次のとおりです。(単位：件)

実施機関	請求数	処理内訳			不服申立数
		開示	部分開示	非開示、取下げ	
市長	25	14	9	2	
議会					
教育委員会	1	1			
選挙管理委員会					
監査委員					
公平委員会					
農業委員会	1		1		
固定資産評価審査委員会					
公営企業管理者					
合計	27	15	10	2	

(3) 安曇野市情報公開・個人情報保護審査会

委員数：5人

任期：平成30年6月1日から令和2年5月31日まで

会議等：審査会の開催状況は次のとおり

○第1回審査会

日時 平成30年6月20日

内容・審査会委員委嘱書交付

- ・平成29年度情報公開制度及び個人情報開示制度の実施状況の報告
- ・安曇野市公文書の情報提供に関する要綱について

○第2回審査会

日時 平成31年2月1日

内容・安曇野市個人情報保護条例第9条第1項第6号による諮問

「議案書及び請願書・陳情書の個人情報の外部提供について」

(4) 個人情報保護研修会

○日時 平成31年3月26日

内容 個人情報の適正な取り扱い方法や、今後導入が想定される罰則規定の内容等について、管理・監督職を対象とした研修会の開催。

上記の評価と課題等

平成30年度における情報公開の請求状況は、前年度と比較しますと、請求件数、公開請求公文書数ともに減少しましたが、これは、既に公開済みの情報等について積極的に情報提供に努めたことと、事前に公開する公文書を絞り込めたことによる成果と考えます。

情報公開制度、個人情報開示制度ともに不服申立てがなかったことから、概ね適正な運用が図られたものと思われまふ。今後も、市が保有する公文書は市民の共有財産との認識の下、情報公開制度の適切な運用に努めてまいります。また、個人情報保護制度については、職員に対する罰則規定の新設等を見据え、職員ひとり一人が個人情報の重要性と適正な取り扱いについて、再確認する意味を込めて、全職員を対象とする研修を行います。

令和元年度	
部	総務部
課	総務課
係等	法務コンプライアンス係

決算書 ページ	78
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	01	総務管理費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	13	行政不服審査費		基本施策	方針4 質の高い行政経営の推進
	事業	0102451	行政不服審査会管理費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
192,000	14,000	0	178,000	7.3%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

(1) 安曇野市行政不服審査会

委員数：5人

任期：平成30年6月1日から令和2年5月31日まで

会議等：審査会の開催状況は次のとおり

○第1回審査会

日時 平成30年6月20日

内容 平成29年度の経過報告

上記の評価と課題等

行政不服審査法も制定から約50年以上が経過し、行政処分に対する市民意識も高まりを見せる中、平成28年4月から「新しい行政不服審査制度」がスタートしました。

中でも「新しい行政不服審査制度」では、市の行政処分に対して上級庁がない場合、処分を下した課以外の課が審理員として裁決することになるため、市職員の責務は非常に重くなりました。

こうした状況を踏まえ、市民の信頼を確保するため、職員自身の法務能力の向上に努めながら、不服申立てに対しては、適正な審査制度の運用に努めます。

令和元年度	
部	総務部
課	契約検査課
係等	契約係

決算書 ページ	66
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	01	総務管理費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	05	財政管理費		基本施策	方針5 健全財政の堅持
	事業	0102260	契約管理費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
2,122,000	1,318,923	0	803,077	62.2%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 契約締結状況について

(1) 建設工事等

契約件数は213件で、うち一般競争入札分176件、指名競争入札19件、随意契約18件でした。一般競争入札のうち、電子入札が41件、総合評価落札方式で2件契約締結をしました。

年度	区分	土木 工事	舗装 工事	管工事	電気 工事	建築 工事	その他	契約数	合計
H30	一般会計	38件	28件	25件	8件	23件	28件	150件	213件
	企業会計	2件	14件	0件	1件	0件	46件	63件	
H29	一般会計	37件	44件	7件	4件	27件	39件	158件	207件
	企業会計	4件	6件	0件	1件	0件	38件	49件	
H28	一般会計	47件	25件	12件	7件	23件	25件	139件	202件
	企業会計	6件	10件	0件	1件	0件	46件	63件	

(2) 物品役務等

契約件数は468件で、一般競争入札3件、指名競争入札200件、随意契約265件でした。

年度	区分	報償費	需用費	役務費	委託料	使用料	備品費	契約数	合計
H30	一般会計	1件	17件	9件	342件	23件	42件	434件	468件
	企業会計	0件	2件	0件	29件	0件	3件	34件	
H29	一般会計	0件	18件	0件	307件	30件	43件	398件	431件
	企業会計	0件	0件	0件	28件	1件	4件	33件	
H28	一般会計	2件	14件	4件	319件	18件	49件	406件	422件
	企業会計	0件	0件	0件	11件	0件	5件	16件	

2 借上料	電子入札連携サーバ賃貸借料	522,288円
3 使用料	電子入札サービス使用料等	198,720円
4 負担金	長野県電子入札システム運用負担金	44,280円

上記の評価と課題等

建設工事は、土木系工事で総合評価落札方式2件の入札執行をしました。電子入札では維持管理の費用負担増や周知期間に時間も要し、事務手続きも煩雑化することもあり利用終了としました。

物品等委託は、指名競争入札又は随意契約により実施をしていますが、入札制度のより一層の公平公正な競争の促進と透明性の確保を図るため、一般競争による入札も3件執行し、更に入札参加資格等の基準など検証し、令和元年度はコンサル委託の一部に一般競争入札の執行を行います。

令和元年度	
部	総務部
課	契約検査課
係等	検査係

決算書 ページ	62
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	01	総務管理費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	01	一般管理費		基本施策	方針5 健全財政の堅持
	事業	0102180	検査管理費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
183,000	31,897	0	151,103	17.4%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 検査関係

(1) 契約額 130 万円以上の工事・業務委託 50 万円以上の物品購入等を対象に、平成 30 年度は総数 499 件の検査を実施しました。

年度	種別	総務部	政策部	財政部	市民生活部	福祉部	保健医療部	農林部	商工観光部	都市建設部	上下水道部	教育部	選挙管理委員会	農業委員会	総数
H30	部計	61	2	98	16	15	10	45	4	115	90	37	5	1	499
	工事	0	0	51	1	0	0	9	2	75	68	2	0	0	208
	業務	10	0	42	12	3	8	28	1	39	18	3	4	1	169
	物品	51	2	5	3	12	2	8	1	1	4	32	1	0	122
H29	部計	75	10	99	12	13	13	44	5	120	75	47	9	1	549
	工事	2	0	51	1	1	0	11	2	84	50	3	0	0	222
	業務	5	6	42	8	2	10	22	1	35	20	10	6	1	181
	物品	68	4	6	3	10	3	11	2	1	5	34	3	0	146
H28	部計	71	15	115	16	23	10	52	17	123	62	41	3	1	615
	工事	3	0	63	0	5	0	14	3	77	55	2	0	0	225
	業務	5	12	47	12	6	6	28	8	43	6	5	2	1	219
	物品	63	3	5	4	12	4	10	6	3	1	34	1	0	171

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	01	総務管理費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	01	一般管理費		基本施策	方針5 健全財政の堅持
	事業	0102180	検査管理費			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

(2) 契約額 300 万円以上の工事、104 件を対象に建設工事成績評定を実施しました。評定点の平均は 77.5 点となりました。

年度	評定総数	平均点	区分	44 点以下	45～59 点	60～71 点	72～84 点	85 点以上
				(劣る)	(やや劣る)	(普通)	(良好)	(優良)
H30	104	77.5		0	0	7	96	1
H29	110	77.3		0	1	7	100	2
H28	115	76.7		0	0	12	100	3

2 安曇野市技術審査会関係

市職員で組織する安曇野市技術審査会を開催し、市発注建設工事に係る技術的な事項について調査検討し、令和元年度から施工者希望型週休 2 日工事を導入することにしました。

また、工事事務に従事する市技術系職員のスキルアップを図ると共に、請負業者の育成とより質の高い工事の施工を求めることを目的に、技術審査会主催の研修会を開催しました。

(1) 審査会

技術審査会の開催（8 月、11 月）

(2) 研修会

安曇野市建設工事技術者研修会及び意見交換会の開催（10 月）

市役所技術系職員研修会の開催（1 月）

上記の評価と課題等

事業担当課より依頼のあった各種検査について、契約約款に基づく期限の中で早期の検査実施に務め、支払い遅延の防止に努めました。

年度末に各種検査が集中し事務処理に遅れが生じないよう、工事等の完了時期の平準化を求めて行く必要があります。

令和元年度	
部	総務部
課	職員課
係等	職員担当

決算書 ページ	56
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	01	総務管理費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	01	一般管理費		基本施策	方針4 質の高い行政経営の推進
	事業	0102030	職員管理			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
844,789,000	837,703,207	0	7,085,793	99.2%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
6,086,374		職員健診共済組合補助	53,760	共済組合研修会助成	100,000
		互助会職員社保料負担金	264,117	職員駐車場利用料	5,233,000
		団体定期保険事務費外	173,601	その他雑入(職員担当)	261,896

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 職員数

平成30年4月1日は729人（内29人はフルタイム勤務の再任用職員）、平成31年4月1日は725人（内34人はフルタイム勤務の再任用職員）です。
また、条例の職員定数は750人となっております。

2 職員構成及び配置

平成30年4月1日の新規採用職員23人、再任用職員36人（内フルタイム29人）、10月1日の中途採用2人の任用を行いました。

また、平成30年4月1日の非常勤職員数は、737人で前年度と比較すると16人の増となっております。

参考：平成31年4月1日の新規採用職員24人、再任用職員36人（内フルタイム34人）
非常勤職員731人

3 職員派遣

派遣先で培ったノウハウや人脈を、市政に反映してもらうとともに、職員自らのスキルアップを図るため職員派遣を行いました。

(1) 自治法派遣

- ・松本広域連合3人・長野県後期高齢者医療広域連合1人・長野県松本地域振興局1人
- ・穂高広域施設組合2人・安曇野松本行政事務組合2人（再任用職員）

(2) 派遣研修

- ・松本市1人

(3) その他

- ・全国都市緑化フェア事務局4人

4 分限・懲戒・表彰

分限休職7人、訓告3人、文書による嚴重注意10人、口頭による嚴重注意9人でした。

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	01	総務管理費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	01	一般管理費		基本施策	方針4 質の高い行政経営の推進
	事業	0102030	職員管理			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

5 職員給与

(1) 一般行政職の給与の状況

(各年4月1日現在)

年度	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	ラスパイルズ指数
平成30年度	311,972円	347,579円	43歳1月	96.9
平成29年度	312,109円	347,882円	42歳10月	96.8

※ラスパイルズ指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の給与水準を示す指数です。

(2) 給与改定の実施

人事院勧告に準拠し、給料表、初任給及び勤勉手当の支給割合を改定しました。

- ・給料表・・・平均で0.2%の引上げ
- ・初任給・・・1,500円の引上げ
- ・勤勉手当・・・0.05月の引上げ（期末・勤勉手当の年間の支給割合を4.45月）

6 非常勤職員の賃金の改定

人事院勧告に準拠し、一般職の職員の給与改定に伴い、全職種月額ベースで1,000円の引上げを行いました。

7 職員研修 3,042,269円（旅費：202,910円、委託料：1,947,439円、負担金：891,920円）

人材育成基本方針に基づく「職員研修実施計画」により、各種研修を実施しました。

平成30年度からの新たな取り組みとして、職員自主学習応援制度を実施しました。これは、各部長より選定された職員の自主的な学びについて支援を行う制度です。9名の職員が選定され、各々研修受講や資格取得といった自主学習に取り組んでいます。

平成28年度より階層別研修の体系化に取り組む3年目を迎えました。職層ごとに必要な研修を継続して実施しています。

また、女性職員の意識の向上を図るとともに、キャリアアップのための研修として、中堅女性職員の「女性ステップアップ研修」を開催しました。

- ・庁内研修延べ受講者2,622人 ・出張研修延べ受講者104人
- ・通信教育講座受講申込者数78人 修了者数63人

8 健康管理・福利厚生 11,494,641円（委託料：9,496,640円、報酬：1,932,530円）

(1) 健康診断等

ア 安全衛生委員会事業計画に基づき、指定健診機関における定期健康診断を実施し、233人が受診しました。また、特定健診の義務化に伴い、各健診機関において人間ドック及び生活習慣病予防健診を奨励し、受診した職員に対して、健診機関と委託契約を締結し、事業主負担分を健診機関へ支払いました。（受診者970人・受診率89.3%）

イ 心の健康づくり計画に基づき、3回目のストレスチェック検査を実施し、1,159名が受検しました。受検率は88.4%でした。

(2) 職員の福利厚生事業(市職員互助会事業を含む)

ア メンタルヘルス対策として産業カウンセラーが庁舎内で相談に応じる月1回の定例相談日を設け、延べ32人（新規利用者18人）が利用しました。また、新人職員、新任係長、長時間勤務者、及び負担が大きい部署の職員に対し「スキルアップ個別研修」を実施し実施人数は133人でした。そのほか休日に本庁舎以外で相談に応じる「カウンセリングルーム」は年5回開催し延べ7人の利用がありました。

イ 職員相互の親睦と健康増進を目的として、職員互助会ボウリング大会を実施しました。参加者は220人でした。

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	01	総務管理費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	01	一般管理費		基本施策	方針4 質の高い行政経営の推進
	事業	0102030	職員管理			

その3

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 9 職員勤務管理 3,261,600円（委託料：3,132,000円、備品購入費129,600円）
 職員の入退庁の打刻記録を可視化（時間帯グラフ）できるようシステム化し、勤務状況を客観的な記録として確認することで、適正な労働時間の把握ができるよう、入退庁記録参照システムの構築を行いました。
 また、穂高健康支援センターにICカードによるタイムレコーダーを導入し、入退庁記録参照システムとのデータ連携ができるよう整備しました。
- 10 人事評価制度の整備・構築（委託料：2,991,960円）
 （1）公平で公正な評価により、能力・業績評価結果に応じて給与への反映を行うとともに、人事配置や人材育成等に活用しました。全職員の人事評価結果を勤勉手当の成績率へ反映を行いました。
 また、人事評価結果を昇給・昇格へ反映させていくため、システム間の情報連携が行えるよう既存の人事評価システムと人事給与システムとの機能強化改修を行いました。
- ア 勤勉手当への反映
 対象者596人に対する評価ランクの割合
 A：37人(6.2%)、B：549人(92.1%)、C：9人(1.5%)、D：1人(0.2%)

上記の評価と課題等

職員数は、今後、非常勤職員の大幅な制度改正や公務員の定年制延長制度の導入など、公務員を取巻く環境の変化を踏まえ、当面第2次定員適正化計画最終年度である平成29年度の定員735人を堅持していく予定であります。

職員の人材育成につきましては、人材育成基本方針に基づく職員研修実施計画により、体系的に階層別研修を実施できています。また、自主学習による能力開発を促すため、通信教育講座の助成制度の充実を図りました。

人事評価制度は、公平・公正性を確保することが重要で、組織目標の達成に向けて、職員のやる気を引き出すとともに、能力開発、人材育成といった人事管理の基礎として活用するなど、引き続き制度の適正な運用と職員のモチベーションの向上につながるよう努めていきます。

職員勤務管理では、職員の健康保持や仕事と家庭生活との両立を目指して、引き続き適正な労働時間の管理に努めていきます。

その他、心の健康づくり計画に基づくストレスチェック検査は、平成28年度から実施しています。さらに受検率の向上を図り、高ストレス者に対する対応に努めていきます。

臨時・非常勤職員制度は、地方公務員法及び地方自治法の一部改正により、令和2年4月1日から施行する会計年度任用職員制度に向けて、市における臨時・非常勤職員の勤務条件等について、近隣市と調整を行っております。

令和元年度においては、近隣市等と最終調整を行い、条例等の整備に取り組みます。

令和元年度	
部	総務部
課	職員課
係等	職員担当

決算書 ページ	56
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	01	総務管理費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	01	一般管理費		基本施策	方針4 質の高い行政経営の推進
	事業	0102047	災害派遣事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
150,000	125,279	0	24,721	83.5%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 平成30年7月豪雨への災害派遣

平成30年7月豪雨で被害を受けた広島県尾道市に対し、「長野県合同災害支援チームによる被災県等への支援に関する協定（平成24年12月12日締結）」第2条の規定による支援が決定し、職員1名の派遣を行いました。

業務内容は、災害査定に係る書類等の整備（設計書の内容審査、積算業務）の支援を行いました。

派遣先、派遣期間については、次のとおりです。

広島県尾道市 平成30年8月17日（金）から8月23日（木） 7日間 1名

また、支援内容や現地の被災・復旧状況、災害派遣で得た教訓等を職員間で共有するため、報告会を開催しました。

上記の評価と課題等

今回は長野県合同災害支援チームからの要請に基づき、短時間で派遣準備を行い、災害派遣を実施することができました。

今後も関係団体や被災地からの要請があった場合は、迅速に対応していきたいと考えています。

また、派遣職員が、現地で得た教訓や被災状況・復旧活動等については、職員間で共有し、安曇野市の災害対策に生かしていきたいと考えています。

令和元年度	
部	総務部
課	人権男女共同参画課
係等	人権男女共生担当

決算書 ページ	74
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	総務管理費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	10	人権啓発費		基本施策	人権の尊重
	事業	0102410	人権啓発費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
1,930,000	1,821,692	0	108,308	94.4%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
284,088		厚生住宅使用料	132,000		
		厚生住宅使用料滞納繰越分	24,000		
		地域人権啓発活性化事業委託金	128,088		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 「人権の花運動」の実施
子どもたちが協力して花を育てることを通じて命の大切さや相手への思いやりの心をはぐくむ活動として「人権の花運動」を堀金小学校と明北小学校2校で実施しました。この成果は、2分の1成人式で発表、県人権フェスティバルで展示、貞享義民記念館で展示しました。
(11 需用費 118,109 円、16 原材料費 9,979 円、計 128,088 円)
- 2 人権啓発活動の実施
人権擁護委員が各地域で開催されたイベント等で男女共同参画推進会議の会員、保護司と合同で啓発活動を行ったほか、松本人権擁護委員協議会の啓発活動に協力しました。
(11 需用費 194,947 円 啓発活動7回 新成人への啓発)
- 3 人権特設相談所の開設
人権擁護委員15人（豊科4人、穂高4人、三郷3人、堀金2人、明科2人）による人権特設相談所「人権よろず困りごと相談」が開設されました。
(19 負担金 180,000 円 特設相談所開設13回)
- 4 県主催の「人権フェスティバル 2018」を共催で当市会場にて開催し、県担当部署との連携が強化できました。
- 5 安曇野地区保護司会との「社会を明るくする運動」の実施と補助金交付
安曇野地区保護司会（37人）と連携し、「社会を明るくする運動」の街頭啓発活動、市内小中学生から作文コンテストの作文募集を行いました。また、犯罪予防や非行防止事業、罪を犯した人たちの社会復帰や更生保護に対する周囲の理解を深めるための啓発活動等に対し補助金を交付しました。(19 補助金 444,000 円)
- 6 同和対策事業補助金の交付
同和問題の早期解決に向けた部落解放同盟安曇野市協議会の事業に補助金を交付しました。
(19 補助金 300,000 円)

上記の評価と課題等

人権啓発活動を継続し人権意識の定着に努め、人権擁護委員による相談窓口を開設し市民の相談に応じています。
引き続き人権啓発事業を行うとともに、新たな啓発事業の企画も必要です。

令和元年度	
部	総務部
課	人権男女共同参画課
係等	人権男女共生担当

決算書 ページ	100
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	社会福祉費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	04	男女共同施策費		基本施策	人権の尊重
	事業	0103220	男女共同推進費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
989,000	846,651	0	142,349	85.6%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 第3次安曇野市男女共同参画計画に基づく事業実施と進捗状況の検証
 - 「男女共同参画推進会議」と協働して推進事業を展開しました。(19 補助金 550,000 円)
 - 男女共同参画フォーラム実行委員会を組織し、男女共同参画週間に合わせて開催しました。講師の基調講演のあと、女性が活躍する環境づくりについて講師がコーディネーターを勤め、3人のパネリストとのパネルディスカッションを行いました。
(講師：中島長野県副知事 パネリスト：介護施設経営者、高校生、子育てサークル会員参加者約70人)
 - 穂高商業高校3年生との合同講座に先立ちファシリテーション講習会を開催し、ワークショップの方法を実践しながら学びました。(参加者15人)
 - 穂高商業高校3年生約150人と合同講座を開催しました。グループワークで会話を深め、ワーク・ライフ・バランスについて世代を超えて共に学ぶ機会となりました。
 - 男女共同参画講座では、信州大学加藤善子准教授を講師に迎え、『トップを目指す女性はなぜ少ないか』と題した講演をいただき、女性自身の差別的な考え方を捨てる大切さを確認しました。(参加者約50名)
 - 東御市を訪問し、東御市の男女共同参画関係団体と交流しました。両市の活動内容を相互に知ることができ、今後の活動に参考となりました。(参加者12人)
 - 男女共同参画コミュニケーター活動支援
 - 啓発活動として男女共同参画広報紙「湧愛」8号と9号の編集と発行をし、区を通じて回覧しました。先進事例の視察として企業訪問を2社実施し、広報紙に記事を掲載しました。
(毎号7000部作成 印刷費は男女共同参画推進会議で支出しています)
 - 男女共同参画講座の開催時にペープサートによる啓発を実施しました。
- 多文化共生推進事業として外国人支援市民団体と共催で、日本語 de スピーチ大会、あづみの国際DAY2018、多文化共生フェスティバル、国際交流のつどいを実施し、多文化共生への理解を深めました。

上記の評価と課題等

第3次安曇野市男女共同参画計画の進捗管理を各分野において実施し、検証と反省の上に、目的を共有し、実践していくことが必要です
今後増加が見込まれる外国籍住民への理解を深めるため、外国人支援市民団体と連携して多文化共生推進事業の取り組みを強化する必要があります。

令和元年度	
部	総務部
課	人権男女共同参画課
係等	人権男女共生担当

決算書 ページ	102
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	社会福祉費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	05	人権同和推進費		基本施策	人権の尊重
	事業	0103225	住宅新築資金貸付事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
54,000	4,592	0	49,408	8.5%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 住宅新築資金等貸付金の徴収（回収）事務

- (1) 長期間反応のない債務者に対し機会を捉えて面会し、返済に繋がるよう折衝を行っています。平成 30 年度中に 2 名の方の返済を再開することができました。
- (2) 平成 30 年度の返済額は 1,083,139 円で、1 名が完済となりました。
- (3) 特定財源（住宅新築資金県補助金）について
住宅新築資金県補助金は、300,000 円を歳入し、徴収事務費として一般管理費へ充当した。

上記の評価と課題等

債務者個々の継続した状況把握に努め、電話催告、郵送による通知や臨戸により返済に結びつけています。
債務者、相続人が死亡している場合には、慎重な対応が必要となっています。

令和元年度	
部	総務部
課	危機管理課
係等	危機管理担当

決算書 ページ	188
------------	-----

予算	款	09	消防費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	01	消防費		基本方針	災害に強いまち
	目	03	消防設備費		基本施策	防災体制の充実
	事業	0109040	防災無線維持管理費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
36,283,000	35,751,334	0	531,666	98.5%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
2,500,000		Jアラート新型受信機導入事業	2,500,000	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 防災行政無線維持整備事業

災害時等における市民等への情報伝達手段である、防災行政無線施設の正常な機能の維持と、損害発生 of 未然防止を図るため、保守点検・維持管理を実施しました。

また、国が推進するJアラートの新型受信機を導入し、情報伝達手段の自動起動に要する時間短縮や、特別警報等の伝達情報の充実を図りました。

- ・デジタル移動系防災行政無線保守点検委託 10,800,000 円
- ・デジタル同報系防災行政無線保守点検委託 7,007,040 円
- ・Jアラート新型受信機導入業務委託 2,592,000 円

2 緊急割込み放送システム維持整備事業

市が発表する行方不明者の情報提供や避難所開設等の情報を、リアルタイムできめ細かく提供することが可能なコミュニティエフエムを利用した緊急割込み放送システムの保守点検・維持管理を実施しました。

- ・緊急割込み放送システム保守点検委託 3,719,520 円

上記の評価と課題等

平成 25 年 3 月にあづみ野エフエム放送株式会社と締結した、「災害時におけるコミュニティエフエム放送に関する協定書」を平成 30 年 3 月に見直し、地震により市内で甚大な被害が発生した場合に、避難・安否情報や支援情報等を提供するための臨時災害放送局の開設に関する事項を追加しました。

緊急告知機能付き防災ラジオの販売数は、平成 30 年度末約 3,500 台であり、市民へのPR活動を充実強化し、更なる普及促進を図る必要があります。

令和元年度	
部	総務部
課	危機管理課
係等	危機管理担当

決算書 ページ	188
------------	-----

予算	款	09	消防費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	01	消防費		基本方針	災害に強いまち
	目	04	災害対策費		基本施策	防災体制の充実
	事業	0109050	災害対策費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
134,876,000	130,500,837	0	4,375,163	96.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
21,080,000		ふるさと寄附金	21,080,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 防災啓発事業
防災用品購入補助金の申請件数は651件。緊急告知機能付きラジオの件数は526件、その他防災用品は150件となりました。
・補助金 2,905,500円
- 2 防災組織支援事業
地域自主防災会議を10回開催し、情報発信や情報交換等を行いました。また、「自主防災組織防災活動支援補助金」を交付し、各組織が実施する防災訓練や資機材の整備等を支援しました。なお、防災資機材整備として36組織、防災訓練等として39組織が補助金を活用しました。
・補助金 4,830,222円（資機材購入分3,940,269円、防災訓練等分889,953円）
- 3 防災情報共有化事業
メール配信サービスの年度末の登録件数は5,638件で、配信した情報は474件（主な配信情報は、「気象・地震情報」152件、「防犯情報」69件、「火災情報」59件、「行方不明者情報」45件、「Jアラート関係」13件、「有害鳥獣出没情報」18件でした）。
・管理委託料 1,590,840円 ・借上料（システム、サーバー）2,160,926円
- 4 災害対策事業
備蓄品及び資機材を計画的に購入しました。
備蓄品では、主食4,500食、おかゆ1,500食、水12,000リットル（1リットル、500ml）などを購入しました。
資機材では、マット、毛布を710枚、携帯トイレ5,000回分、電動簡易トイレ15台、仮設トイレ5台等、ひなんルーム100台などを購入しました。
・消耗品費 17,089,920円 ・備品費 5,402,160円
- 5 災害対策総務費
地域防災マネージャーとして、自衛隊において普通科連隊等の運用訓練、幹部及び中隊長の勤務経験と災害派遣の実績のある退職自衛官を雇用し、災害対応の強化を図りました。
・臨時職員賃金 4,410,570円

上記の評価と課題等

日頃から地域住民が協力・連携して防災活動に取り組んでいる地域自主防災組織に対し、引き続き支援を行います。
災害対策事業の備蓄品購入については、計画どおりに購入・格納することができました。備蓄品の使用期限が課題ですが、期限が迫った備蓄品につきましては、自主防災組織に訓練用として配布し有効活用していただいています。

令和元年度	
部	総務部
課	危機管理課
係等	消防防災係

決算書 ページ	184
------------	-----

予算	款	09	消防費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	01	消防費		基本方針	災害に強いまち
	目	01	常備消防費		基本施策	消防・救急体制の充実
	事業	0109010	常備消防負担金事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
1,008,081,000	1,008,077,050	0	3,950	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
6,124,950		高速自動車道救急支弁金	6,124,950	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

松本広域連合の構成団体として、松本広域連合規約第4条及び第18条により、消防に関する事務の経費（消防団に関する事務並びに水利施設の設置、維持及び管理に関する事務を除く）を負担しました。

消防・救急業務が的確に実施され、市民の安全と安心の確保が図られました。

- (1) 消防防災ヘリコプター運航協議会市町村負担金…2,747,100円
(長野県航空消防防災体制整備要綱第5条)
- (2) 松本広域連合市村負担金…999,205,000円
(松本広域連合規約第18条)
- (3) 高速自動車道救急事業分負担金…6,124,950円
「高速自動車国道における救急業務に関する覚書」に基づき、東日本高速道路株式会社と中日本高速道路株式会社から安曇野市へ支払われた支弁金を、高速道路における救急業務を実施している松本広域連合へ負担金として支出しました。

上記の評価と課題等

自然災害や複雑多様化・大規模化する各種災害に、迅速かつ確実に対応できる消防体制の確保が求められています。常備消防の業務について、市民の皆様幅広く提供すべく、松本広域消防局との更なる連携強化を図っていく必要があります。

令和元年度	
部	総務部
課	危機管理課
係等	消防防災係

決算書 ページ	186
------------	-----

予算	款	09	消防費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	01	消防費		基本方針	災害に強いまち
	目	02	非常備消防費		基本施策	消防・救急体制の充実
	事業	0109020	非常備消防運営事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
158,714,000	156,044,446	0	2,669,554	98.3%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
36,828,615		消防団員退職報償金	13,081,000	防災基盤整備事業	20,100,000
		消防団員等公務災害補償給付金	3,424,249		
		消防団員福祉共済	223,366		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

市消防団は16分団・39部（喇叭部・音楽部含む）、年度末の実団員数は951人（H30.3.31付退団者64人、H30.4.1付入団者数51人、H30.10.1付入団者数13人）の体制で、消防団特有の地域性を活かしながら常備消防と連携して、災害現場活動を効果的・効率的に実施しました。

各分団・隊の計画による車両広報、女性消防隊（30人）及び音楽喇叭隊による認定こども園等への防火訪問などを実施し、火災予防に努めています。

あらゆる災害に迅速かつ的確に対応できるよう、教育訓練、操法・ラッパ訓練、ブロック訓練等を通じて、消防技術の向上と団員の士気高揚を図り、消防技術の向上に努めました。

- (1) 火災出動…12件
内訳：建物火災（非火災含む）10件、林野火災0件、その他火災2件
出動延べ人数601人
- (2) 行方不明者捜索…1件
出動延べ人数87人
- (3) 消防団出席謝礼（災害出動、訓練外）…21,210,400円
- (4) 消防団員退職報償金（29年度末該当退職者42人）…13,081,000円
- (5) 消防団運営補助金…13,580,000円
- (6) 消防団の装備の基準一部改正に伴う装備品購入…2,754,000円
（各車両、女性消防隊、本部隊にデジタル簡易無線機50式を配備）
- (7) 消防ポンプ自動車1台（第14分団第1部）、小型動力ポンプ付積載車（第12分団第2部）
…29,484,000円（防災対策事業債、充当率75%）

上記の評価と課題等

近年の社会経済情勢の変化の影響を受けて、消防団員数が減少しており、地域の消防力・防災力向上のため、消防団員の確保が喫緊の課題となっております。また、「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」に基づき、消防団の情報収集、共有、発信機能の強化と連携の円滑化に資するデジタル簡易無線機を昨年度に引き続き配備し、双方向の情報伝達の充実が図られました。消防車両は、「安曇野市消防団車両配備計画報告書」との整合性を保ちながら、車両の適正配置と計画的な更新を進めています。

令和元年度	
部	総務部
課	危機管理課
係等	消防防災係

決算書 ページ	186
------------	-----

予算	款	09	消防費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	01	消防費		基本方針	災害に強いまち
	目	03	消防施設費		基本施策	消防・救急体制の充実
	事業	0109040	消防施設維持整備事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
61,798,000	60,628,909	0	1,169,091	98.1%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

消防団詰所の建替え、既存の消防団詰所、消防水利施設等の維持管理及び老朽化した火の見櫓、防火水槽の撤去を実施しました。

- (1) 消防用資機材購入（ホース 117 本、管槍 36 本外）…4,286,520 円
- (2) 消防団詰所新築工事施工監理業務委託料（第 12 分団第 2 部）…864,000 円
- (3) 消防団詰所新築工事（第 12 分団第 2 部）…17,820,000 円
- (4) 火の見櫓撤去工事（豊科光 1 基、三郷明盛 2 基、三郷温 2 基）…4,428,000 円
- (5) 防火水槽撤去工事（豊科南穂高 1 基、穂高有明 1 基、明科光 1 基）…2,084,400 円
- (6) 消火栓用ホース格納箱購入（35 基）…793,800 円
- (7) 消火栓新設負担金（地上式 5 基、路面復旧 15 カ所）…11,036,520 円
- (8) 消火栓修繕等負担金（移設 1 基、交換 5 基）…5,536,080 円
- (9) 消火栓維持管理負担金（上下水道事業会計：750 円×2 時間×3,000 基）…4,500,000 円
消火栓の設置及び管理に要する費用の補償（消防法第 24 条第 2 項）

○平成 30 年度末現在の消防水利の状況

単位：基

消火栓		消火栓 の計	防火水槽		防火水槽 の計
公設	私設		公設	私設	
3,060	46	3,106	536	19	555

上記の評価と課題等

「安曇野市公共施設再配置計画の施設改修計画」に基づき、老朽化した消防団詰所の建替え工事を実施し、市民の安全・安心を守る防災拠点としての機能強化が図られました。

火災時に被害を軽減するための初期消火の施設として、「消防水利の基準」及び「安曇野市公設消防水利施設設置基準」に基づき、区等から要望があった消火栓を設置し、未整備区域の消防水利の確保を図りました。

選挙管理委員会事務局

令和元年度	
部	選挙管理委員会事務局
課	選挙管理委員会事務局
係等	選挙管理委員会事務局

決算書 ページ	82
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	04	選挙費		基本方針	基本計画の推進に当たっての経営方針
	目	01	選挙管理委員会費		基本施策	方針1 協働によるまちづくりの推進
	事業	0102500	選挙管理委員会事務局			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
16,195,000	15,154,970	0	1,040,030	93.6%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
6,090		在外選挙人名簿登録事務委託費	6,090		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

公正・公平で正確な選挙執行を確保するため選挙管理委員会を開催し、選挙人名簿の調製、各種選挙の執行管理を行いました。

また、長野県19市選挙管理委員会連合会等が開催する総会・研修会等へ参加しました。

- (1) 選挙管理委員 4名
- (2) 選挙管理委員会定例会 12回開催
- (3) 選挙管理委員会臨時会 2回開催

上記の評価と課題等

各種選挙の執行に当たり、公正・公平で正確な選挙事務を行うことができました。
また、研修会等への参加により選挙事務に対する事例研究等を通じて、知識やノウハウの習得が図れました。

令和元年度	
部	選挙管理委員会事務局
課	選挙管理委員会事務局
係等	選挙管理委員会事務局

決算書 ページ	82
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	04	選挙費		基本方針	基本計画の推進に当たっての経営方針
	目	02	明るい選挙推進費		基本施策	方針1 協働によるまちづくりの推進
	事業	0102510	明るい選挙推進事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
675,000	357,281	0	317,719	52.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

主要な施策（事務事業）の成果の概要

安曇野市明るい選挙推進協議会を開催するとともに、各種選挙時において推進協議会委員を中心に市内駅周辺、商業施設において選挙啓発運動を実施しました。

また、市内小中学校、高等学校を中心に「明るい選挙推進ポスターコンクール」の作品を募集し、市審査会を経て県審査会へ出展しました。

県審査へ出展した36作品は市役所ロビーに展示し、広く市民の方へも公開しました。

- (1) 明るい選挙推進協議会委員 8名
(2) 明るい選挙推進ポスターコンクール応募状況

小学校	5校	251点
中学校	2校	3点
高等学校	1校	5点
計	8校	259点

選挙権年齢が18歳以上に引き下げられたことから、新たに有権者となる高校生への啓発活動として中信四市（安曇野市・松本市・塩尻市・大町市）で共同して各市内在校高校生へ選挙啓発物品を配布し、併せて選挙管理委員と市内4高校関係者との懇談を行いました。

- (1) 配布先 豊科高校・南安曇農業高校・穂高商業高校・明科高校
(2) 啓発物品 蛍光ペン 2,040本
(3) 決算額 204,897円

児童・生徒会選挙時に実際の選挙で使用する投票箱・記載台の貸し出しを行いました。

- (1) 貸出状況 小学校4校・中学校6校・高等学校4校

上記の評価と課題等

将来の選挙者層となる児童、生徒に対し、ポスター募集や模擬投票を行うことで選挙に関心を持ってもらうだけでなく、明るい選挙実現の一助とすることができました。

また、選挙啓発運動を通じて、各種選挙への投票参加を促すことができました。

中信四市共同選挙啓発においては、啓発物品を配布し、併せて期日前投票所の案内や学校長、学生との懇談を行い、新有権者となる高校生に対して選挙啓発を行うことができました。

令和元年度	
部	選挙管理委員会事務局
課	選挙管理委員会事務局
係等	選挙管理委員会事務局

決算書 ページ	82
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	04	選挙費		基本方針	基本計画の推進に当たっての経営方針
	目	03	土地改良区総代選挙費		基本施策	方針1 協働によるまちづくりの推進
	事業	0102522	穂高土地改良区総代選挙			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
63,000	61,340	0	1,660	97.4%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
61,340		穂高土地改良区総代選挙	61,340		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

土地改良法、土地改良区定款に定められた任期（4年）満了に伴う安曇野市穂高・穂高土地改良区総代選挙の執行管理を行いました。

選挙区及び定数	1選挙区 定数30人
任期満了日	平成30年9月25日
告示日	平成30年8月26日
投開票日	平成30年9月2日
選挙会	平成30年9月3日

上記の評価と課題等

届出のあった候補者が定数を超えなかったため投票は行いませんでしたが、選挙人名簿の調製、立候補届出受付事務、選挙会等を公正・公平に実施することができました。

令和元年度	
部	選挙管理委員会事務局
課	選挙管理委員会事務局
係等	選挙管理委員会事務局

決算書 ページ	82
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	04	選挙費		基本方針	基本計画の推進に当たっての経営方針
	目	03	土地改良区総代選挙費		基本施策	方針1 協働によるまちづくりの推進
	事業	0102523	有明土地改良区総代選挙			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
200,000	198,419	0	1,581	99.2%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額	
198,419		有明土地改良区総代選挙	198,419		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

土地改良法、土地改良区定款に定められた任期（4年）満了に伴う有明土地改良区総代選挙の執行管理を行いました。

選挙区及び定数	5選挙区（第1～第4選挙区：安曇野市） （第5選挙区：松川村） 定数33人（第1選挙区6人・第2選挙区8人・第3選挙区7人 第4選挙区10人・第5選挙区2人）
任期満了日	平成31年3月15日
告示日	平成31年2月12日
投開票日	平成31年2月19日
選挙会	平成31年2月20日

上記の評価と課題等

各選挙区とも届出のあった候補者が定数を超えなかったため投票は行いませんでしたが、選挙人名簿の調製、立候補届出受付事務、選挙会等を公正・公平に実施することができました。

令和元年度	
部	選挙管理委員会事務局
課	選挙管理委員会事務局
係等	選挙管理委員会事務局

決算書 ページ	82
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	04	選挙費		基本方針	基本計画の推進に当たっての経営方針
	目	03	土地改良区総代選挙費		基本施策	方針1 協働によるまちづくりの推進
	事業	0102524	新田堰土地改良区総代選挙			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
67,000	65,157	0	1,843	97.3%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額	
65,157		新田堰土地改良区総代選挙	65,157		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

土地改良法、土地改良区定款に定められた任期（4年）満了に伴う新田堰土地改良区総代選挙の執行管理を行いました。

選挙区及び定数	1選挙区 定数30人
任期満了日	平成31年3月31日
告示日	平成31年2月26日
投開票日	平成31年3月5日
選挙会	平成31年3月6日

上記の評価と課題等

届出のあった候補者が定数を超えなかったため投票は行いませんでしたが、選挙人名簿の調製、立候補届出受付事務、選挙会等を公正・公平に実施することができました。

令和元年度	
部	選挙管理委員会事務局
課	選挙管理委員会事務局
係等	選挙管理委員会事務局

決算書 ページ	84
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	04	選挙費		基本方針	基本計画の推進に当たっての経営方針
	目	04	県知事選挙費		基本施策	方針1 協働によるまちづくりの推進
	事業	0102559	県知事選挙費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
35,809,000	35,802,848	0	6,152	100.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
35,802,848		県知事選挙委託金	35,802,848		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

任期（4年）満了に伴う長野県知事選挙の執行管理を行いました。

任期満了日	平成30年8月31日		
告示日	平成30年7月19日		
期日前投票期間	平成30年7月20日～平成30年8月4日まで（16日間）		
投開票日	平成30年8月5日		
当日有権者数	男 39,129人	女 42,150人	計 81,279人
投票者数	男 17,024人	女 18,739人	計 35,763人
投票率	男 43.51%	女 44.46%	計 44.00%

上記の評価と課題等

選挙人名簿の調製、公営ポスター掲示場の設置保守等、投開票事務、選挙会等を公正・公平に実施することができました。

県知事選は期日前投票期間が長いことから、選挙管理委員会で検討を重ね、過去の期日前投票者数の推移等から3箇所为期日前投票所について期間短縮し、執行経費の削減に努めました。

投開票日当日は、投票管理者・職務代理者・立会人、また多くの職員の協力を得て、正確な選挙事務を行うことができました。正確で迅速な執行に努めながらも事務の適正化を図り、効率的な人員配置等に努めていきます。

令和元年度	
部	選挙管理委員会事務局
課	選挙管理委員会事務局
係等	選挙管理委員会事務局

決算書 ページ	84
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	04	選挙費		基本方針	基本計画の推進に当たっての経営方針
	目	05	県議会議員選挙費		基本施策	方針1 協働によるまちづくりの推進
	事業	0102560	県議会議員選挙費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
5,250,000	5,245,152	0	4,848	99.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
5,245,152		県議会議員一般選挙委託金	5,245,152	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

任期（4年）満了に伴う長野県議会議員一般選挙の執行管理を行いました。
統一地方選挙での執行となりましたが、皇室行事の影響から選挙期間が例年より1週早い執行となり、選挙期間が複数年度に跨ってしまうため、一部経費については債務負担行為により執行しました。
安曇野市選挙区は単独選挙区のため、選挙長事務を執行しました。
なお、定数2人に対し、立候補者が2人であったため、無投票となりました。

任期満了日	平成31年4月29日
告示日	平成31年3月29日
投開票日	平成31年4月7日

上記の評価と課題等

選挙人名簿の調製、公営ポスター掲示場の設置保守等を実施しました。
選挙長事務では、立候補届出受付事務、選挙運動用品の配布等を適正に実施しました。
無投票となったため、有権者に対して「投票が行わない旨」の周知に努めた結果、大きな混乱なく実施できました。
今後は、無投票時の対応を検証し、よりの確で迅速な対応が図れるようマニュアル等の整備に努めます。

監査委員事務局

令和元年度	
部	監査委員事務局
課	監査委員事務局
係等	監査委員事務局

決算書 ページ	86
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	06	監査委員費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	01	監査委員費		基本施策	方針5 健全財政の堅持
	事業	0102640	監査委員事務局			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
29,262,000	28,344,441	0	1,167,559	96.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

監査・検査の実施状況は次のとおりです。

- 1 例月出納検査
地方自治法第235条の2第1項の規定により例月出納検査を実施（年12回）
- 2 決算審査及び基金運用状況審査
地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項並びに地方公営企業法第30条第2項の規定により、決算審査及び基金の運用状況審査を実施（平成30年6月26日～8月6日）
- 3 地方公共団体財政健全化判断比率等審査
地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び同法第22条第1項の規定により、健全化判断比率審査及び資金不足比率審査を実施（平成30年7月3日～8月6日）
- 4 定期監査
地方自治法第199条第1項及び第4項の規定による監査であり、市の財務に関する事務の執行が適正かつ効率的に行われているか、また、市の経営に係る事業の管理が、合理的かつ効率的に行われているかどうかを主眼にして実施（平成30年10月1日～12月28日）
- 5 財政援助団体等監査
地方自治法第199条第7項の規定により、財政援助団体等監査の対象となる団体について実施（平成31年1月18日～3月11日）

監査対象団体：株式会社ほりで一ゆ～
株式会社ファインビュー室山

上記の評価と課題等

監査計画に基づき各種監査を実施し、その結果の報告・公表を通し、市の事務等の改善に寄与しました。

今後も都市監査委員会等で開催する研修会に参加し、有効的な監査の実施に努めます。

公平委員会事務局

令和元年度	
部	公平委員会事務局
課	公平委員会事務局
係等	

決算書 ページ	88
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	
	項	07	公平委員会費		基本方針	
	目	01	公平委員会費		基本施策	
	事業	0102650	公平委員会事務費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
472,000	363,618	0	108,382	77.04%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 公平委員会委員 3人
- 2 公平委員会事務局 2人（議会事務局併任）
- 3 共同設置する団体 5団体
安曇野市等公平委員会共同設置規約の一部を変更し、安曇野市・松本市山林組合を共同設置団体に加えた。平成31年3月29日告示、平成31年4月1日施行。

4 公平委員会の活動状況

(1) 公平委員会 [57,000円]

回	開催年月日	会議内容
1	平成31年 1月 8日	○規約の変更について ○安曇野市職員労働組合登録事項変更届出書
2	平成31年 3月 28日	○規約の変更について ○管理職員等の範囲を定める規則の変更について

- (2) 勤務条件に関する措置の要求の状況 なし
- (3) 不利益処分に関する審査請求の状況 なし
- (4) 職員からの苦情の処理の状況 なし
- (5) 研修会等への参加 [271,180円]
 - ア 長野県公平委員会連合会総会・研究会
(平成30年5月15日、松本市、委員3人・事務局1人)
 - イ 全国公平委員会連合本部研究会
(平成30年7月12日・13日、東京都港区、委員2人・事務局1人)
 - ウ 全国公平委員会連合会北信越支部総会
(平成30年10月4日・5日、新潟県長岡市、委員2人・事務局1人)

5 地方公務員法第53条に基づく職員団体の登録数 2団体

上記の評価と課題等

勤務条件に関する措置の要求及び不利益処分に関する審査請求、職員からの苦情の処理については、ありませんでした。

各研究会に参加し、各種制度内容や現在の行政課題、公平審査業務の状況などが確認できました。今後も公平かつ適切な判断による対応に努めるよう、各種研究会等にも参加しながら取り組んでいきます。

会 計 課

令和元年度	
部	
課	会計課
係等	出納係・審査係

決算書 ページ	66
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	01	総務管理費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	04	会計管理費		基本施策	方針5 健全財政の堅持
	事業	0102240	会計管理費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
8,224,000	7,660,800	0	563,200	93.2%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額	
1,301,620		財務会計処理実費徴収	1,300,000		
		会計雑入	1,620		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

① 資金の保管及び運用

歳計現金、歳入歳出外現金は、ペイオフ対策として指定金融機関等の決済用預金（無利息普通預金）で保管し、比較的余裕のある際に一部を短期定期預金により運用しました。

基金は、資金運用方針に基づき、全体を定期預金（101.5億円）と債券（31.4億円）にて運用し、運用収益（46,057千円）は、各基金へ配分しました。また債券は満期に伴う購入など3億円を新規購入しました。

歳計現金が不足した4月上旬から5月末まで15億円、年度末の2月中旬から3月下旬まで20億円を財政調整基金から繰替え運用しました。

各庁舎や施設等では、窓口収納用につり銭用現金を保管しています。（46箇所・1,699千円）

11月下旬には、出先機関27か所のつり銭確認を実施。「安曇野市公金等現金取扱（窓口収納）マニュアル」に沿った取り扱いを確認しました。

② 審査・出納事務

財務会計の手引き、節別チェックリスト表の内容等により収入支出の審査出納事務を行い、出納閉鎖後、決算書を調製しました。また10月下旬と11月上旬に係長と予算執行担当者を対象に会計事務講習会を開催し、正しい伝票起票等について周知を行いました。

③ 備品台帳、指定物品管理事務

備品台帳の内容と実情が合っているか確認のうえ、所管換えや登録漏れ、廃棄のデータ更新を行いました。

市共通使用封筒や文書保存ファイル等を一括印刷発注し、払い出しを行いました。

④ 指定金融機関等の検査

地方自治法施行令第168条の4の規定に基づき、指定・指定代理金融機関の検査を行い（2月から3月）、いずれも適正に処理されていることを監査委員に報告できました。

上記の評価と課題等

年間を通して適正でスムーズな出納となるよう、今後も確実な審査事務の継続や担当課への指導、講習会等を行い、職員の意識、能力の維持向上を図ります。

「安曇野市公金等現金取扱（窓口収納）マニュアル」について、現金を扱う出先機関へつり銭確認に赴いた際に現状を把握し、実情に合った内容に見直しをしていきたいと思っております。

政 策 部

令和元年度	
部	政策部
課	政策経営課
係等	企画担当

決算書 ページ	68
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	01	総務管理費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	06	企画費		基本施策	方針4 質の高い行政経営の推進
	事業	0102320	企画総務費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
22,737,000	21,627,182	0	1,109,818	95.1%

特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
438,660		新型交付金	37,660		
		土地利用規制対策交付金	19,000		
		おためし住宅貸付料	382,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 実施計画

実施計画は、第2次安曇野市総合計画の基本構想・基本計画の実現に向け、令和元年度（2019）から令和3年度（2021）までの3年間に具体的に取組む政策的な事務事業の実実施計画（2019～2021年度）を策定しました。

実施計画の策定方針は、政策評価から導き出した「強化施策12施策」と「最適化施策3施策」を重点化施策として盛り込みました。なお、この策定方針は、実施計画（2019～2021年度）に含め、平成31年2月14日に市のホームページで公表しました。

2 行政評価

行政評価は、平成29年度の事務事業評価及び施策評価を行い、施策評価全体の分析や客観的データをもとに政策評価を行いました。そして、政策評価の結果をもとに実施計画策定方針（2019～2021年度）の重点化施策を導き出しました。

なお、施策評価の結果は9月28日に市のホームページで公表しました。

外部の評価を聴取する手法として、平成30年度の行政評価から「市民意識調査」を採用することとし、平成31年3月に無作為抽出により2千名に調査票を配布しました。

（平成31年4月に回収、5・6月に分析）

3 まち・ひと・しごと創生総合戦略

市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げた事業について、平成29年度の進捗状況を8月に公表しました。

地方創生推進交付金事業の「松本広域圏しごと創生事業」と「安曇野地域（安曇野市・池田町・松川村）農産物/特産品輸出と外国人旅行者誘致事業」については、関係部が横断的に取組みました。

4 移住・定住促進【決算額：4,027,849円】

平成30年度に県外から移住者した方のうち、おためし住宅や移住セミナーなど、市が何らかの移住サポートに関わった移住者は、30世帯65人でした。

また、移住に関わるサポート実績は次のとおりです。

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	01	総務管理費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	06	企画費		基本施策	方針4 質の高い行政経営の推進
	事業	0102320	企画総務費			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

※市主催の「セミナー及びツアー」「おためし住宅利用者」「移住相談者数」は延べ人数。

空き家バンク利用登録者は、平成30年度末時点

	H27	H28	H29	H30	合計
セミナー	80	154	100	89	423
ツアー	18	16	25	24	83
合計	98	170	125	113	506

空き家 バンク利 用登録者	県外	県内	市内	合計
	976	256	331	1,563

おため し住宅 利用者	H28	H29	H30	合計
	37	115	108	260

移住 相談 者数	H27	H28	H29	H30	合計
	57	128	124	110	419

5 地域振興

- (1) 電源立地地域交付金（歳入） 決算額 10,467,000 円（充当先：認定こども園管理費）
- (2) 市町村振興協会交付金（歳入）
 - ① 基金交付金（サマージャンボ） 決算額 14,411,572 円（充当先：図書館費）
 - ② 協会交付金（オータムジャンボ） 決算額 15,972,193 円（充当先：図書館費）
- (3) あづみ野テレビ株式会社出資配当金（歳入） 決算額 1,025,000 円（一般財源）
- (4) 株式会社松本山雅出資関係
 - ① ホームタウンデーの開催
平成30年8月25日（土） アルウィン（対戦相手 横浜FC）
 - ② 松本山雅FC巡回指導（園児対象）市内17園

6 広域行政

- (1) 松本広域連合
- (2) 地元県議との市政懇談会
実施日：平成30年5月31日（木） 場所：安曇野市役所
- (3) 第36回中信四市市長懇談会
実施日：平成31年3月11日（月） 場所：安曇野市役所

上記の評価と課題等

◆ 「行政評価」と「実施計画」

事務事業評価や施策評価を分析し、そこから重点施策や重点事業を導き出す仕組みは確立できましたが、次年度の実施計画へ確実に反映するためには、各部局との意見交換等を行い、理解を深める必要があることから、今後その方策を確立します。

◆ 「移住・定住促進」

平成30年中の人口の社会増減は262人の増となりました。これは移住定住促進をはじめ、様々な施策による一定の成果であると捉えています。一方、平成30年中の人口の自然増減は523人の減となりました。やはり自然増加対策は時間を要することから、当面は社会増加を図らざるを得ません。このため移住定住促進の充実を一層図っていきます。

空き家バンクの登録物件が40件程度であることから、さらに登録物件数を増やすため、環境課による空き家調査結果をもとに物件の掘り出しを進めていきます。また、登録物件数とともに契約物件数を増やすため、空き家バンク仲介事業者の協力体制の強化も図っていきます。

令和元年度	
部	政策部
課	政策経営課
係等	交通政策係

決算書 ページ	68
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	01	総務管理費		基本方針	利便性の高いまち
	目	06	企画費		基本施策	公共交通の充実
	事業	0102330	公共交通事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
81,556,000	81,136,260	0	419,740	99.5%	
特定財源の合計金額					
65,095,000	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
		地域交通ベストミックス構築事業補助金	95,000		
		ふるさと寄附金	65,000,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 公共交通事業

(1) 平成19年9月から運行している「あづみん」は、平成23年度から新たに創設された国の財政支援制度である「地域公共交通確保維持事業」を導入し、市の財政負担の軽減に努めています。

また、運行車両の更新を計画的に行い、安全で快適な移動に努めています。

※ 安曇野市地域公共交通協議会負担金 75,299,492円

※ デマンド交通等に係る車両更新の補助 車両更新台数2台 補助金額2,573,000円

(2) 平成30年6月に策定した「安曇野市地域公共交通網形成計画」に基づき、「あづみん」について、経費をかけずに利便性の向上を目指して、平成30年10月1日から運行の一部見直しを行いました。

見直しに向けては、市内5地域で市民説明会を開催。(5/22～27 参加者101人)

見直し内容

- ① 運行時間の統一（堀金地域を30分間隔⇒60分間隔に変更）
- ② 運行車両の配置見直し（断り件数の多い地域へ配置）
- ③ 飛地運行の導入（エリア境界から300m範囲の医療機関へ1乗車で送迎）

見直しの結果、予約断り件数は減少し、年間利用者数は増加。

予約断り件数の推移

	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
断り件数(件)	536	487	379	292	305	279	228	214

利用者数の推移

年度	路線等	項目	人数	前年度比
平成30年度 (運行日数：244日)	あづみん	年間利用者数	86,273人	1.4%増
		1日の利用者数	353.6人	1.4%増
	定時定路線	年間利用者数	15,527人	16.3%減
		1日の利用者数	63.6人	16.3%減

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	01	総務管理費		基本方針	利便性の高いまち
	目	06	企画費		基本施策	公共交通の充実
	事業	0102330	公共交通事業			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- (3) 3月16日には運行開始からの利用者累計数が100万人を超えました。
 ※ 運行開始からの総利用者数 1,003,905人（3月31日現在）
 ※ 「あづみん」は、利用者の61.6%を70歳以上の高齢者が占める等、交通弱者の移動手段として定着しています。

2 公共交通連携事業

(1) 篠ノ井線松本地域活性化協議会

JR篠ノ井線の利用促進を図るため、沿線市村等のPRイベントとして特別列車「木曾路満喫号」おもてなし事業を行いました。

上記の評価と課題等

- ◆ 一部運行の見直しにより、運行時間を統一し、運行車両を予約の多い地域へ柔軟に配車した。これにより、予約状況が改善されたことで効率の良い運行につながり、年間利用者数で前年比1,150人増、断り件数で平成30年8月536件から平成31年3月214件と322件減となって効果が表れました。今後も効果が継続するよう、引き続き利用状況を確認していきます。
- ◆ 定時定路線の拡充、巡回バスの運行の可能性など、更なる利便性の向上にむけて、公共交通協議会において検討部会を設け、研究・検討していきます。
- ◆ JR篠ノ井線の利用促進に向けて、篠ノ井線松本地域活性化協議会の構成8市村を中心として連携を図り、PR事業を行いました。今後も利用促進に努めていきます。

令和元年度	
部	政策部
課	政策経営課
係等	都市交流係

決算書 ページ	74
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	01	総務管理費		基本方針	文化を創り育むまち
	目	11	諸費		基本施策	交流活動の推進
	事業	0102430	国内友好交流事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
8,515,000	6,171,421	0	2,343,579	72.5%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
1,337,500		交流事業参加負担金	1,337,500		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

友好都市である東京都武蔵野市・江戸川区、埼玉県三郷市、奈良県三郷町、神奈川県真鶴町、千葉県東金市と、友好交流推進協定を締結している福岡市東区と住民主体の交流事業や本市特産品の販売を通じ、地域間の経済交流を行いました。

1 武蔵野市

- (1) 第26回武蔵野桜まつり(H30.4.1)【物産販売・観光宣伝】
- (2) 第46回回山菜まつり(長野県川上村)(H30.5.27)
- (3) 第28回武蔵野交流市町村協議会(職員研修会、鳥取県岩美町)(H30.7.11~13)
- (4) 第39回あづみ野祭り 武蔵野市長、議長来訪(H30.7.28)←台風により中止
- (5) 武蔵野市との友好都市サッカー交流(H30.8.17~19)(72名来訪)
- (6) 第38回むさしの青空市(H30.11.11)【物産販売・観光宣伝】
- (7) 武蔵野市への市民交流ツアー(H31.3.2~3)(親子10組20名訪問)

2 江戸川区

- (1) 第43回江戸川花火大会(H30.8.4~5)(親子11組27名訪問)
- (2) 第41回江戸川区民まつり(H30.10.7)【物産販売・観光宣伝】
- (3) ホテルシーサイド江戸川「信州フェア」(H30.10.10~31)【物産販売・観光宣伝】
- (4) 江戸川区姉妹・友好都市盟約 記念展示(H30.10.23)
- (5) 第3回安曇野市・江戸川区 交流囲碁対局((H31.3.9~10)(安曇野市40名、江戸川区40名参加)

3 福岡市東区

- (1) 福岡市東区への市民交流事業 決算額：1,938,059円
「第57回博多どんたく港まつり」市民ツアー(H30.5.2~4)(31名訪問)
- (2) 博多どんたく東区演舞台(東区香椎公民館)(H30.5.3)【物産販売・観光宣伝】
- (3) 福岡東区との青少年交流事業(H30.7.31~8.3)(東区10名来訪、安曇野市10名)

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	01	総務管理費		基本方針	文化を創り育むまち
	目	11	諸費		基本施策	交流活動の推進
	事業	0102430	国内友好交流事業			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

4 三郷市・三郷町

- (1) 第32回三郷・安曇野友好都市交流推進協議会（奈良県三郷町）（H30.4.20～21）
- (2) 三郷町「童謡のまち」記念式典（H30.4.21）
- (3) 三郷市陸上競技場完成式典（H30.6.3）
- (4) 三郷市との友好都市サッカー交流（H30.8.18～19）（101名訪問）
- (5) 3市町スポーツ交流大会（H30.9.1）（66名来訪）
- (6) 第50回三郷町民文化祭（H30.10.27～28）【物産販売・観光宣伝】
- (7) 三郷・安曇野友好都市住民ふれあい事業（H30.11.16～17）
（三郷市16名・三郷町13名来訪、安曇野市参加者14名）
- (8) 三郷市産業フェスタ2018（H30.11.17～18）【物産販売・観光宣伝】
- (9) 三郷・安曇野友好都市交流推進協議会事務担当者会議及び防災担当者会議（奈良県三郷町）
（H30.12.20～21）

5 真鶴町

- (1) 海（わたつみ）のまち豊漁豊作祭「岩龍宮祭」（H30.5.12）【物産販売・観光宣伝】
- (2) 真鶴町貴船まつり（H30.7.28）←あづみ野祭りと重なり欠席
- (3) 真鶴町との青少年交流事業（H30.8.9～10）（25名来訪）
- (4) 海（わたつみ）のまち豊漁豊作祭「真鶴龍宮祭」（H30.11.10～11）【物産販売・観光宣伝】

6 東金市

- (1) 東金桜まつり（H30.4.8）
- (2) 東金市との青少年交流事業 決算額：312,678円
 - 青少年交流事業（H30.7.7～8）（28名訪問）
 - 東金市あづみの探検隊（H30.8.26～28）（33名来訪）
- (3) 友好都市締結記念植樹（H30.8.27）（東金市寄贈のヤマボウシを安曇野市役所敷地内に植樹）
- (4) 第28回東金市産業祭（H30.11.18）【物産販売・観光宣伝】

7 その他

- (1) 第4回信州安曇野ハーフマラソン（H30.6.3）（江戸川区・真鶴町・東金市）
- (2) 第6回信州安曇野「新そばと食の感謝祭・農林業まつり」への出展（H30.11.3～4）
出展：江戸川区、真鶴町、東金市、三郷市、三郷町

上記の評価と課題等

市民から公募して実施する友好都市等との青少年交流や住民交流については、応募も好調であり、活動の認知度が年々高まっていることが伺えます。

今後も、市民主体の交流事業の活性化を目指すとともに、経済交流の拡大も視野に入れて、関係部署と連携しながら事業を推進します。

令和元年度	
部	政策部
課	政策経営課
係等	都市交流係

決算書 ページ	76
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	01	総務管理費		基本方針	文化を創り育むまち
	目	11	諸費		基本施策	交流活動の推進
	事業	0102440	国際友好交流事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
1,042,000	566,555	0	475,445	54.4%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
548,314		青少年交流事業支援基金利子	18,314		
		国際交流基金利子	51,617		
		国際交流基金繰入金	478,383		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 市内国際交流団体への補助事業 決算額：530,000円
安曇野市国際交流協会、安曇野・クラムザッハ友好会、安曇野市日中友好協会に、合計530,000円の活動事業補助金を交付しました。
 - 安曇野市国際交流協会（80,000円）
地域在住外国人と地域住民とをつなぐ交流活動等を実施。
 - 安曇野・クラムザッハ友好会（300,000円）
姉妹都市のオーストリア共和国クラムザッハとの交流活動や啓発活動を実施。
また、ホストタウンの相手国であり姉妹都市のあるオーストリアを広く市民に周知する催しとして、平成30年度は新たに「チロル音楽と日本の唱歌の夕べ」と題したロビーコンサートを実施。
 - 安曇野市日中友好協会（150,000円）
地域在住の中国籍住民との交流や、中国からのホームステイ受入れ活動等を実施。
- JICA 関連
 - JICA 帰国報告の市長表敬訪問（H30.8.6）（1名）
 - JICA シニア海外ボランティア派遣に伴う市長表敬訪問（H30.12.14）（1名）

上記の評価と課題等

補助団体においては、住民レベルでの積極的な交流活動を実施していただきました。中でも、安曇野・クラムザッハ友好会においては、オーストリア共和国カヌー連盟所属のカヌー選手来訪に合わせロビーコンサートを開催するなど、新たな取り組みも実施されました。

また、平成30年9月には、クラムザッハ側の友好会からステファン・シューラー会長ら5名が非公式ながら訪日され、市役所を表敬訪問されました。

なお、安曇野市国際交流協会への補助金については、多文化共生の観点から令和元年度以降、所管を人権男女共同参画課へ移します。

令和元年度	
部	政策部
課	政策経営課
係等	都市交流係

決算書 ページ	76
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	01	総務管理費		基本方針	文化を創り育むまち
	目	11	諸費		基本施策	交流活動の推進
	事業	0102442	ホストタウン推進事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
4,830,000	3,117,705	0	1,712,295	64.6%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

安曇野市は平成28年6月に、東京2020オリンピック・パラリンピックにおけるオーストリア共和国のホストタウンに登録され、中でもカヌーチームを応援しています。そこで、平成30年度は、ホストタウン事業推進の取組を実施しました。

- 1 オーストリア共和国カヌー連盟所属選手の招聘（H30.9.20～23） 決算額：1,606,203円
オーストリアカヌー連盟所属の2名の女子選手、カトリン・ライトマイヤー選手、ニーナ・ヴェラチニヒ選手を、平成30年9月20日から23日の日程で安曇野市へ招聘しました。滞在中は、小学生とのカヌー交流事業や学校訪問、前川で開催されたカヌー大会「第3回ハネタクカップ」へのゲスト参加、安曇野・クラムザッハ友好会主催のロビーコンサートへ参加するなど、人的・文化的交流を深めることができました。
- 2 ホストタウンタイアップ事業 実施団体への補助事業
 - (1) 安曇野リバープレイヤーズクラブ 決算額：500,000円
小学生を対象としたカヌー教室の開催や、同クラブ主催の「第3回羽根田卓也オリンピックメダル獲得記念・カヌースラローム大会」（通称ハネタクカップ）に市の招聘により来訪したオーストリアのカヌー選手が参加するなど、ホストタウン推進事業の実施に対し補助金を交付。
 - (2) ホストタウン広告費補助金 決算額：90,000円
ホストタウン相手国のオーストリアや、カヌー競技への理解を深めるための事業に係る広告費の2分の1を補助する制度を新設し、3事業者が活用。
- 3 ホストタウン事業のPR
各種イベントの折りに、展示ブースでのPRや啓発用ピンバッジの配布を実施し、機運の醸成を図りました。

上記の評価と課題等

平成30年度は、オーストリアカヌー連盟からのカヌー選手招聘や補助事業の創設、機会をとらえてのPR活動で、ホストタウン事業の周知・推進を図りました。

2020東京オリンピック・パラリンピックの開催が近づき国内の機運に盛り上がりが見られる中、市内においてもホストタウン相手国のオーストリアやカヌー競技への理解を深めるとともに、人的・文化的交流事業の推進に取り組みます。

令和元年度	
部	政策部
課	秘書広報課
係等	秘書広報担当

決算書 ページ	56
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	01	総務管理費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	01	一般管理費		基本施策	方針4 質の高い行政経営の推進
	事業	0102060	秘書・渉外			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
6,279,000	5,467,101	0	811,899	87.1%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
279,000		新年祝賀会会費	279,000	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 市長表彰の実施

市功労表彰式を1月4日（金）に実施し、市表彰規則に基づき表彰状を交付しました。また、市政に協力し、顕著な功績のあった者に感謝状を交付しました。

区分	表彰状	感謝状
平成31年1月13日		3人（市消防団退団者）
平成31年1月4日	13人（個人12・団体1）	3人（個人1・団体2）
平成30年9月27日		1人
平成30年7月30日	1人	
平成30年6月28日		1人
平成30年6月22日		1人
平成30年5月8日		1人
平成30年4月15日		2人
計	14人	12人

2 新年祝賀会の実施

日時：平成31年1月4日（金）

会場：安曇野スイス村サンモリッツ 出席者約300人

市のさらなる発展を願うため、新年祝賀会を実施しました。平成22年より実施して10回目であり定着しています。一方で、出席者数がほぼ固定されているため、より多くの市民が集えるような企画・案内方法を引き続き検討していきます。

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	01	総務管理費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	01	一般管理費		基本施策	方針4 質の高い行政経営の推進
	事業	0102060	秘書・渉外			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

3 市長交際費の支出

市交際費支出基準に基づき、行政職務執行上において外部との交渉・交際を進める経費として支出しました。

慶弔費	424,900円
会費	452,500円
激励費	48,000円
計	925,400円

4 各種市長会等への出席

各市との連絡協調を図り、市政の円滑な運営と地方自治の振興に努めるとともに、市政に関する課題を県及び国へ要望書として提出しました。

長野県市長会関係	6回
知事との懇談会	1回
副市長・総務担当部長会議	2回
北信越市長会総会	2回
全国市長会議	1回

5 市長定例記者会見の実施

市の主要事業他、市政全般の情報提供を行い、開かれた市政を目指すことを目的に、毎月記者会見を開催しました。

6 共催・後援の承認

市の共催及び後援に関する事務取扱要綱により、基準に基づいて公益性のあるものを承認しました。

共催	事業の企画又は運営に参画し共同主催者として事業の推進に当たること	25件
後援	事業の趣旨に賛同しその開催を援助すること	202件

上記の評価と課題等

市長表彰については、引き続き多くの市民等の功績を称えるため、対象者の掘り起こしに努めていきます。

令和元年度	
部	政策部
課	秘書広報課
係等	秘書広報担当

決算書 ページ	64
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	基本計画の実現に向けて
	項	01	総務管理費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	02	文書広報費		基本施策	方針2 広報・広聴の充実
	事業	0102210	広報費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
51,990,000	50,550,404	0	1,439,596	97.2%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
3,248,424		広告料収入	3,248,424		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 広報紙の発行、配布

特集・市政トピックス・お知らせなどを掲載した「広報あづみの」を原則各月の第3水曜日に、これを補完する目的で「広報あづみのお知らせ版」を各月の第1水曜日に発行しました。これまで個別に発行していた各種計画のダイジェスト版を広報紙内にまとめ、情報の一元化と経費削減を図りました。

種類	発行回数	ページ数	ページ単価	総額
広報あづみの	12回	20～32	30,240円/頁	10,402,560円
広報あづみのお知らせ版	9回	8～20		3,507,840円
計	21回	460	—	13,910,400円

広報紙や議会報等は、新聞折り込みと直接郵便ポスト等に投函するポスティングにより各世帯に配布しました。配布事業費は1件当りの契約基本単価が20円（消費税抜き）で、総額では20,355,002円を支出しました。

2 インターネットを活用した市政情報等の提供

ホームページは、各課から掲載される情報を整理し、市内外に発信しました。本年度は、迅速かつ利便性の高い情報発信を行うため、トップページの情報整理や画像入りのトピックスの更新頻度を上げました。トップページアクセス数は463,609回（H29：506,560回）と減少しましたが、年間の訪問者数は936,317人（H29：903,866人）と増加しました。また、無料のスマートフォン用広報紙閲覧アプリ「マチイロ」の登録者は1,096人（H29：948人）となりました。

3 コミュニティーエフエムを活用した市政情報番組の提供

唯一の音声による情報伝達手段として、コミュニティエフエムを活用した市政情報番組の放送を実施しました。各課からの放送：148件と、広報あづみの紙面から取り上げた番組を企画・放送しました。また、職員の番組生出演や過去の放送をインターネットで配信しました。放送業務委託料として、総額9,020,160円を支出しました。

① 広報あづみの暮らしのガイド（5分番組）（月～日曜、06:55～/18:55～の1日2回）

② 広報あづみのラジオ版（15分番組）（月～金曜、12:45～/14:45～の1日2回）

③ まちづくり多士済々（水曜、11:00～12:00「中柴香苗の水色の時間」のコーナー中、週1回）

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	基本計画の実現に向けて
	項	01	総務管理費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	02	文書広報費		基本施策	方針2 広報・広聴の充実
	事業	0102210	広報費			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

4 広告事業

広報紙の印刷経費やホームページの維持管理に係る経費の財源確保、また、地域経済の活性化並びに市民サービスの向上を図るため、広報紙及びホームページへの広告掲載事業を導入しています。広告料は3,248,424円の収入となりました。

5 広聴事務

ホームページのお問い合わせフォームを利用したメール、「市長への提案」と題した郵送料着払いの郵便書簡などを秘書広報課でとりまとめ、理事者等への報告と庁内での情報共有を図りました。また、初の試みとして、テーマに基づく対話型の意見交換会「市民と市長のふれあいミーティング」を移住希望者のセミナー会場と穂高商業高校で開催し、移住や観光をテーマに地域の課題や情報をお寄せいただきました。内容は、広報あづみのやホームページに掲載し、広く周知しました。

上記の評価と課題等

市民に親しみやすく、分かりやすい情報提供を原則に、各媒体（広報紙・ホームページ・ラジオ等）の内容を見直し、逐次改善を図りました。

市長との対話型の意見交換会「市民と市長のふれあいミーティング」は、理事者が穂高商業高校の生徒と意見交換し、若年層の意見収集と市政情報の発信を行いました。今後は、参加団体やテーマを変え、市民と行政の対話を深める体制を充実させます。

令和元年度	
部	政策部
課	情報統計課
係等	情報政策係

決算書 ページ	72
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	01	総務管理費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	07	情報施策費		基本施策	方針3 地域情報化の推進
	事業	0102370	電算管理費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
263,826,000	261,151,933	0	2,674,067	99.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
858,000		財務会計処理実費徴収	858,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 行政情報システムの適正な管理・運営を行い、安定稼働の維持に努めました。
日々深刻化するセキュリティリスクに適切に対応し、ぜい弱性対策プログラムの適用等、事故防止に努めました。
- 内部情報系パソコン 155 台、及びプリンター10 台を更新しました。
- 情報セキュリティ対策のための職員研修、及び情報セキュリティ内部監査を実施しました。
 - ・情報セキュリティ研修 503 人参加
 - ・マイナンバー取扱者研修 延べ315 人参加
 - ・情報セキュリティ内部監査 1 課

上記の評価と課題等

最新の情報を収集しながら、システム対応及び職員研修等を通じて、サイバー攻撃対策及び情報漏洩対策を継続して推進します。

令和元年度	
部	政策部
課	情報統計課
係等	情報政策係

決算書 ページ	72
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	01	総務管理費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	07	情報施策費		基本施策	方針3 地域情報化の推進
	事業	0102380	地域・行政情報化推進事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
5,615,000	4,818,237	0	796,763	85.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 電子申請届け出システムの管理運用及びL G W A N利用に係る管理運用を行いました。
- 市民や旅行者の利便性向上及び災害時の情報通信手段の確保を目的とした公衆無線 LAN について、博物館施設3施設（豊科郷土博物館、豊科近代美術館、高橋節郎記念美術館）及び体育施設2施設（堀金総合体育館、三郷文化公園体育館）へ設置しました。
 - ・設置施設数（H30 年度末） 17 施設（その他観光施設5か所に設置）
 - ・利用状況（H30 年度実績） 77,029 接続（新設5か所を除く）
（月平均接続 535 回/施設）
- 「第1次安曇野市情報化基本方針」の策定を行いました。
現在の情報・通信に関する技術やサービス等の進展は著しく、情報化に関する規制改革・制度改正等も予想されています。
従前の「情報化計画」を策定しても、計画期間や取り組み自体が世の中の流れに追いつかないおそれもあることから、「第3次安曇野市情報化計画」の計画期間満了に伴い、よりの確に、柔軟で実効性のある情報化施策を推進するために、新たに「第1次安曇野市情報化基本方針」を策定しました。

上記の評価と課題等

旅行者への地域情報の提供や災害時の通信手段確保対策のため、関係部局と連携して効果的な設置個所の検討を今後も行いながら、市内の公衆無線LANサービス充実を図るための検討を進めるとともに、利用促進にも取り組みます。

令和元年度	
部	政策部
課	情報統計課
係等	統計係

決算書 ページ	84
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	05	統計調査費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	01	統計調査総務費		基本施策	方針3 地域情報化の推進
	事業	0102570	統計調査総務費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
62,000	50,453	0	11,547	81.4%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
36,500		統計調査員確保対策事業委託金	36,500	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- ・各種施策に活用、役立てることを目的として「2018 安曇野市の統計」の冊子の印刷及びホームページへ統計データの掲載を行いました。また、前回の統計書より長野県の統計書等に倣い、できるかぎり最新年次のもを掲載するように努め、年次推移は最近5か年、あるいは特定年次を列記しました。
- ・国が行う統計調査の実施にあたり調査員、指導員の推薦を行うとともに、調査を円滑に実施するための登録調査員53人の登録意向確認等を行いました。
- ・2019年度に実施される各種統計調査に向け、一人でも多くの調査員を確保するため広報、ホームページより募集を行いました。

(1) 安曇野市の統計

「2018 安曇野市の統計」を作成し、市ホームページ等で公表するとともに冊子版を印刷し、市内図書館、議員等へ配布しました。

(2) 調査員の確保対策

ア 登録調査員の名簿の整備等

イ 「統計調査員のしおり」、「明日への統計」冊子の送付53人

ウ 平成30年度末現在の登録者53人（登録取消1人、新規登録3人）

※県の登録基準数は46人（経済センサス-基礎調査区数92の1/2）

上記の評価と課題等

市の人口・経済など市勢の現況やその推移を明らかにした統計資料を公表しました。これらの調査結果は、行政等の各種計画策定に活用されています。また、登録調査員の確保対策事業を行うことにより、円滑・正確な統計調査を推進しました。

令和元年度	
部	政策部
課	情報統計課
係等	統計係

決算書 ページ	84
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	05	統計調査費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	02	基幹統計費		基本施策	方針3 地域情報化の推進
	事業	0102580	学校基本調査費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
18,000	17,474	0	526	97.1%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
17,000		学校基本調査委託金	17,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的に、平成30年5月1日を調査基準日として実施しました。

- ・所管省庁 文部科学省
- ・調査周期 毎年
- ・調査対象 市内の小学校（10校）、中学校（7校）、幼稚園（1園）、幼保連携型認定こども園（1園）と安曇野市教育委員会
- ・調査方法 教育委員会を通じて、調査協力依頼及び関係書類配布（調査は全てオンライン調査による）
- ・調査基準日 平成30年5月1日

上記の評価と課題等

学校教育全般にわたる諸施策策定上の基礎資料として活用されます。また、地方交付税の算定の基礎としても利用されます。

令和元年度	
部	政策部
課	情報統計課
係等	統計係

決算書 ページ	84
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	05	統計調査費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	02	基幹統計費		基本施策	方針3 地域情報化の推進
	事業	0102590	工業統計調査費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
567,000	563,752	0	3,248	99.4%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
562,000		工業統計調査委託金	562,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

製造業を営む経営の態様、製品出荷額等について、工業の実態を明らかにすることを目的に工業統計調査を実施しました。調査実施のために調査員・指導員の推薦、調査用品の仕分け配布、資料の作成、調査員事務打合せ会の開催、調査票の審査、提出を行いました。

（平成30年工業統計調査の実施概要）

- ・所管省庁 経済産業省
- ・調査周期 毎年
- ・調査対象 市内の製造業の経営を行う全ての個人、組織、法人
- ・調査方法 調査員調査及び国担当調査：名簿一覧表による事前の準備調査及び本調査によるオンライン回答用のID・確認コードの配布と、紙による調査票の同時配布及び回収
- ・調査基準 平成30年6月1日
- ・調査員数等 調査員18人 指導員1人

上記の評価と課題等

工業統計調査結果は、産業構造政策、工場立地対策、中小企業政策など、国や都道府県などの地方公共団体の行政施策のための基礎資料となります。また、経済白書や中小企業白書など経済分析及び各種の経済指標へデータが提供され利活用されます。

令和元年度	
部	政策部
課	情報統計課
係等	統計係

決算書 ページ	86
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	05	統計調査費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	02	基幹統計費		基本施策	方針3 地域情報化の推進
	事業	0102600	農林業センサス			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
5,000	5,000	0	0	100%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
4,200	農林業センサス委託金	4,200		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

農林業センサスは、農林業の生産構造、就業構造を明らかにするとともに、農山村の実態を総合的に把握し、農政行政の企画・立案・推進のための基礎資料を作成し、提供することを目的に実施されます。平成30年度は、2020年2月1日基準日で行われる本調査に先立って、市町村担当者打ち合わせ会への出席、農業集落新旧対象表、調査区分割地図の確認、活用状況農業集落の立地条件等を調査し、関東農政局及び県へ報告を行いました。

上記の評価と課題等

農林業センサスの結果は、食料・農業・農村基本法に基づく計画策定の際の基礎資料、地方交付税法に基づく普通交付税算定の際の、農業・林野行政費の算出根拠として活用されます。平成30年度に実施した準備調査は、2020年の本調査の円滑な実施を期するとともに、結果精度の向上に資するもので、正確な調査実施の基礎となるものです。

本調査の実施の際は、大規模な調査のため知識や技術を習得するとともに、調査員の支援や情報漏洩の防止に努めます。

令和元年度	
部	政策部
課	情報統計課
係等	統計係

決算書 ページ	86
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	05	統計調査費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	02	基幹統計費		基本施策	方針3 地域情報化の推進
	事業	0102700	国勢調査費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
3,000	2,620	0	380	87.3%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
2,620		国勢調査委託金	2,620		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

2020年に実施予定の国勢調査における実務検討報告会が諏訪合同庁舎で開催され、出席しました。

（議題内容）

- ・2020年国勢調査の実施計画（案）について
- ・2020年国勢調査の集計体系・提供の考え方（案）について
- ・2020年国勢調査オンライン調査システムについて
- ・2020年国勢調査の実施に係る調査区設定事務について
- ・2020年国勢調査に係る2019年に実施する広報・環境整備について

上記の評価と課題等

国勢調査の結果は、衆議院の小選挙区の画定と比例代表区の議員定数、地方交付税の交付額の配分、都市計画の策定、過疎地域の要件などに利用されます。平成30年度に実施した県主催の報告会は、令和元年度の単位区設定及び、2020年の本調査の円滑な実施と結果精度の向上を目的に総務省の計画を市町村に示すために実施されたものです。

令和元年度	
部	政策部
課	情報統計課
係等	統計係

決算書 ページ	86
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	05	統計調査費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	02	基幹統計費		基本施策	方針3 地域情報化の推進
	事業	0102720	経済センサス			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
31,000	30,493	0	507	98.4%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
30,181		経済センサス委託金	30,181		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

経済センサスは、事業所・企業の活動の状態を調査し、事業所母集団データベースの整備に資するとともに、我が国における事業所・企業の活動状態等の基本的構造を全国的及び地域別に明らかにすることを目的に実施されます。平成30年度は、第1期（令和元年6月から7月）第2期（令和元年8月から9月）第3期（令和元年10月から11月）に行われる本調査に先立って、市町村担当者打ち合わせ会への出席、調査用端末の習熟、調査員ごとの調査ブロック確認表の点検を行い県へ報告を行いました。

上記の評価と課題等

経済センサスの結果は、経済・環境・雇用・中小企業などの行政施策立案や防災対策、地下鉄・バス路線の整備、通信設備の整備、都市の再開発計画などの基礎資料に利用されます。今回行った事務処理は令和元年に実施される本調査の円滑な実施を期するとともに、結果精度の向上に資するもので、正確な調査実施の基礎となるものです。

令和元年度	
部	政策部
課	情報統計課
係等	統計係

決算書 ページ	86
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	05	統計調査費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	02	基幹統計費		基本施策	方針3 地域情報化の推進
	事業	0102750	住宅・土地統計調査費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
6,002,000	5,994,453	0	7,547	99.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
5,994,000	住宅・土地統計調査委託金	5,994,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

住宅・土地統計調査は、我が国における住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態、住環境、現住居以外の住宅及び土地の保有状況等の実態を調査し、国民の住生活関連諸施策の基礎資料を得るために実施されました。調査の実施にあたり、調査員、指導員の推薦、打合せ会の開催、調査員、客体からの問い合わせ等の対応を行い、書類審査後、県への提出を行いました。

（平成30年住宅・土地統計調査実施概要）

- ・所管省庁 総務省
- ・調査周期 5年周期
- ・調査対象 市内205調査区内の住戸
- ・調査方法 調査員が世帯を訪問し、調査票を配布・収集する方法
インターネット、郵送による回答も可能
- ・調査基準日 平成30年10月1日
- ・調査員数等 調査員90人 指導員14人

上記の評価と課題等

住宅・土地統計調査の調査結果は、住生活基本法に基づいて作成される住生活基本計画、土地利用計画などの諸施策の企画、立案、評価等の基礎資料等として利用されます。また、住宅金融政策や各府省が作成する白書、都市・住宅・防災問題等の研究など住宅・土地に関する分析、学術研究などの分野でも活用されます。

財 政 部

令和元年度	
部	財政部
課	財政課
係等	財政担当

決算書 ページ	64
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	01	総務管理費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	03	財政管理費		基本施策	方針5 健全財政の堅持
	事業	0102230	財政管理費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
2,602,000	2,551,676	0	50,324	98.1%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 旅費 36,360 円
- 2 消耗品費 144,500 円
- 3 委託料 2,370,816 円

1年間の財政運営に当たり、健全な財政運営を目指し、次の事務に取り組みました。

- (1) 当初予算及び補正予算の編成
- (2) 地方交付税の算定
- (3) 地方財政状況調査の実施
- (4) 健全化判断比率の算定
- (5) バランスシート、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書を統一的基準により作成
- (6) 半期毎の財政状況の公表
- (7) 財政状況の研修会

上記の評価と課題等

補正予算については、8回の補正予算を編成しました。平成28年度より普通交付税の算定替えの縮減が始まり、厳しい財政状況が予想される中で引き続き長期的な健全財政の堅持に努めます。

令和元年度	
部	財政部
課	財政課
係等	財政担当

決算書 ページ	64
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	01	総務管理費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	03	財政管理費		基本施策	方針5 健全財政の堅持
	事業	0102250	基金積立金			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
967,417,000	967,416,980	0	20	100.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額	
407,716,980		財政調整基金利子	15,518,880	地域振興基金利子	7,322,986
		減債基金利子	4,312,354	地域振興基金積立金	374,000,000
		公共施設整備基金利子	6,562,760		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

財政調整基金、減債基金、公共施設整備基金、地域振興基金から発生する利子について、基金に積み立てました。

また、財政調整基金、公共施設整備基金、地域振興基金については、将来的な財源調整に備え次の金額を新たに積み立てました。

財政調整基金積立金	340,000,000 円
公共施設整備基金積立金	200,000,000 円
地域振興基金積立金	393,700,000 円

各基金の利子積立金は、次のとおりです。

財政調整基金	15,518,880 円
減債基金	4,312,354 円
公共施設整備基金	6,562,760 円
地域振興基金	7,322,986 円

なお、公共施設の整備、地域の振興及び公債費の軽減のため、次のとおり各基金からの繰入を行いました。

財政調整基金繰入金	282,055,000 円
公共施設整備基金繰入金	110,000,000 円
地域振興基金繰入金	109,728,000 円

年度末各基金の現在高は、次のとおりです。

財政調整基金	5,357,147,495 円
減債基金	1,513,168,516 円
公共施設整備基金	2,392,816,867 円
地域振興基金	2,853,545,467 円

上記の評価と課題等

各基金の設置目的に基づき繰入、積立を行いました。引き続き、健全財政の堅持に努めます。

令和元年度	
部	財政部
課	財政課
係等	財政担当

決算書 ページ	236
------------	-----

予算	款	12	公債費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	01	公債費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	01	元金		基本施策	方針5 健全財政の堅持
	事業	0112010	長期借入金償還元金			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
5,099,187,000	5,099,186,334	0	666	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
747,125,000	地域総合整備資金貸付	3,125,000		
	金元金収入			
	借換債	744,000,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

市債について通常償還（元金）と、借換債を発行しました。

年度末地方債現在高は、40,741,296,219円です。

そのうち、現在高の大きなものは次のとおりです。

- ・公立の小中学校、特別支援学校、幼稚園、高等学校及び社会体育施設等の整備事業を対象とした「教育・福祉施設等整備事業債」が、2,829,035,289円。
- ・市町村の合併の特例に関する法律（昭和40年法律第6号）（いわゆる旧法）に基づく「一般単独事業債のうち、旧合併特例事業債」が、18,297,667,500円。
- ・国の地方交付税として交付すべき財源が不足した場合に、地方交付税の交付額を減らして、地方公共団体自らに地方債を発行させる制度で、その償還に要する費用が後年度の地方交付税で措置される「臨時財政対策債」が、16,212,383,655円。

上記の評価と課題等

本年度は通常償還に加え、平成20年度発行の旧合併特例事業債及び施設整備事業債の借換債を発行しました。引き続き、市場金利の状況等に注視しながら、有利な償還を行っていきます。

令和元年度	
部	財政部
課	財政課
係等	財政担当

決算書 ページ	236
------------	-----

予算	款	12	公債費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	01	公債費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	02	利子		基本施策	方針5 健全財政の堅持
	事業	0112020	長期借入金償還利子			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
205,259,000	205,258,654	0	346	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

市債の償還（利子）を行いました。

また、年度末（出納整理期間を含む。）の歳計現金の不足を補うため、財政調整基金の繰替運用を行い、この分の利子を一時借入金利子から支出しました。

- 1 通常償還分利子 204,834,959 円
- 2 一時借入金利子 417,944 円
(H30.4.2~H30.5.28 15億円 利子 210,821 円
(H31.2.15~H31.3.29 20億円 利子 207,123 円)
- 3 市債前借金利子 5,751 円（財政融資資金）
(H30.5.28~H31.3.25) 69,400 千円（別途繰越分 5,700 千円） 利子 5,751 円

上記の評価と課題等

本年度は通常償還、一時借入金利子、市債前借金利子の支出を行いました。

令和元年度	
部	財政部
課	財政課
係等	財政担当

決算書 ページ	238
------------	-----

予算	款	13	予備費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	01	予備費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	01	予備費		基本施策	方針5 健全財政の堅持
	事業	0114010	予備費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
24,069,000	0	0	24,069,000	0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

予備費 50,000,000 円について、充用件数 25 件 充用額 25,931,000 円を充用しました。

○原因別の内訳は次のとおりです。

- | | | | |
|---|-------------------------------------|------|--------------|
| 1 | 災害に起因して必要となった経費への充用 | 1 件 | 5,919,000 円 |
| 2 | 施設・設備の故障等に起因して必要となった経費 | 14 件 | 10,700,000 円 |
| 3 | その他（弁護士委託諸経費、福祉医療費受給資格者の診療費、災害派遣 他） | 10 件 | 9,312,000 円 |

○充用先科目の内訳は次のとおりです。

- | | | | |
|---|-------|---|-------------|
| 1 | 旅費 | 2 件（普通旅費 2 件） | 151,000 円 |
| 2 | 需用費 | 7 件（消耗品 1 件、施設修繕費 5 件、物品修繕費 1 件） | 3,371,000 円 |
| 3 | 役務費 | 3 件（手数料 2 件、保険料 1 件） | 342,000 円 |
| 4 | 委託料 | 5 件（事務事業委託料 4 件、設計監理委託料 1 件） | 8,854,000 円 |
| 5 | 工事請負費 | 2 件（施設工事 1 件、設備工事 1 件） | 1,804,000 円 |
| 6 | 備品購入費 | 2 件（認定こども園食器消毒保管庫購入 1 件、給食配送車購入 1 件） | 5,184,000 円 |
| 7 | 扶助費 | 3 件（福祉医療費受給資格者の診療費 2 件、墓地、埋葬等に関する法律第 9 条に基づく火葬 1 件） | 6,217,000 円 |
| 8 | 公課費 | 1 件（給食配送車購入に伴う自動車重量税証紙の購入 1 件） | 8,000 円 |

※決算書に表示の件数は、重複科目への充用を考慮しているため、上記件数と一致しません。

上記の評価と課題等

市民等利用者の安全確保や災害派遣等のため、やむを得ないものとして旅費、施設修繕等の経費について充用により対応しました。

令和元年度	
部	財政部
課	税務課
係等	諸税係・市民税担当

決算書 ページ	78
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	02	徴税費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	01	税務総務費		基本施策	方針5 健全財政の堅持
	事業	0102460	税務総務費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
391,938,000	388,930,187	0	3,007,813	99.2%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
121,083,549		県民税徴収事務委託金	121,082,649		
		その他税務関係雑入	900		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 公平・公正・適正な賦課と捕捉率の向上に向けた取り組み

(1) 申告受付：平成31年2月4日から3月15日までの間、市内5会場で開催しました。
受付者数7,063人（前年比113人減）

(2) 未申告者の解消：申告勧奨通知の送付や電話連絡を実施しました。

(3) 庁内各種内部資料、国、県資料による課税の是認、否認。
税務署への閲覧や中信県税事務所への照会、修正申告等適宜に対応し適正な課税に努めました。

(4) 課税原票管理システムによる事務の効率化

事業費 7,529,760円（13保守業務委託料2,099,520円、14機器リース料5,430,240円）

給与支払報告書、年金個票および確定申告書を画像データとして記録・保存し、OCRでデータ化、申告相談システムに取り込むことで、申告相談時に迅速に確認できました。

	給与支払報告書	年金個票	確定申告書	市県民税申告書	その他
OCR読取	13,603枚	0枚	0枚	0枚	0枚
イメージ読取	73,541枚	48,652枚	18,388枚	6,718枚	6,988枚

(5) エルタックス（給与支払報告書、法人市民税の申告、償却資産の申告等について電子データで送信できる地方税電子申告支援サービス）による事務の効率化

事業費 5,662,792円（14サービス利用料3,900,960円、19協議会会費、負担金1,761,832円）

	給与支払報告書	年金個票	法人市民税申告	償却資産申告	給与特徴異動届
全提出件数	64,305件	47,824件	3,200件	4,995件	5,677件
内電子申告	32,804件	47,519件	2,295件	1,652件	274件
前年比増減率	23.18%	△0.44%	△3.08%	23.28%	79.08%

(6) 軽自動車税の課税

長野県市長会との契約に基づき提供される軽自動車申告書（登録・廃車・所有権移転・転出等）のデータ及び、軽自動車検査情報市区町村提供サービス業務（J-LIS）に基づき、課税事務を行いました。事業費1,928,820円（13委託料1,582,783円 14使用料346,037円）

〈件数〉（125CC以下のバイク、小型特殊自動車を除く）

申告書取扱委託	申告書データ化業務	J-LIS 検査情報	市外転出車両情報
14,522件	13,792件	28,608件	900件

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	02	徴税費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	01	税務総務費		基本施策	方針5 健全財政の堅持
	事業	0102460	税務総務費			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

(7) 課税の更正

確定申告、住民税申告他、市町村及び税務署からの通知、法人からの更正請求、償却資産の期限後申告、固定資産税・軽自動車税の減免申請等の事由による更正処理を計 10,090 件行いました。

また、税務総務費の 23 節からの還付金及び還付加算金は、合計 34,969,017 円となりました。

	個人市県民税	法人市民税	固定資産税	軽自動車税
更正件数	8,756 件	61 件	684 件	589 件
還付額(円)	15,220,857	13,703,100	6,018,260	26,800

(8) 個人住民税の特別徴収の推進

長野県と県内全 77 市町村で、特別徴収制度の適正運用や従業員等の納税の利便向上のため、原則すべての事業主を特別徴収義務者に指定し、個人住民税の特別徴収を徹底しています。

	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
特別徴収義務者数	5,272	4,269	4,125	3,949	3,838

2 広報活動の充実等により、税に対する理解を深めるとともに納税意識の高揚を図って、安定した財政基盤を確保する取り組み

(1) 租税教育推進事業 事業費 477,649 円 (08 報償費 477,649 円)

安曇野市租税教育推進委員会を組織し、市教育委員会、税務署、税理士会等の協力のもと、租税教室が市内小学校 10 校、中学校 7 校、高等学校 4 校の計 21 校で開催され合計 2,780 名が受講しました。

税に関する作文・ポスターの募集を市内の高等学校・中学校に呼びかけ、作文 626 編、ポスター 271 作品と多くの応募があり、その中から 44 作品について、表彰をしました。

市長賞	教育委員会賞	松本税務署長賞外
7 作品	24 作品	13 作品

(2) 広報紙・ホームページ・新聞・地元ラジオ放送・テレビ放送等を活用し税の広報の実施

また、市独自の「税に関するポスター」市長賞の内 2 作品を活用して、市の所得税・市県民税の申告用ポスターを作り申告会場、駅、市内金融機関等に掲示し啓発を図りました。

上記の評価と課題等

- 公平・公正・適正な賦課に向け、論理チェック・数値等の確認を行うとともに、事務処理の効率化に向け機械処理できるもの人的処理の必要なものを更に区分しながら適正な事務を進めます。今後も電子申告(e-tax)の利用促進を図るとともに、国税連携を有効に活用します。
- 納税意識の高揚を図るため、今後も租税教育や広報活動を関係機関と連携し実施していきます。

令和元年度	
部	財政部
課	税務課
係等	土地担当・家屋担当

決算書 ページ	78
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	02	徴税費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	02	賦課徴収費		基本施策	方針5 健全財政の堅持
	事業	0102470	資産税費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
49,479,000	47,886,606	0	1,592,394	96.8%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
60,400	固定資産土地精通者謝金	60,400		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1. 事業の目的及び内容
 - (1) 固定資産税の公平・公正・適正な賦課を行うための課税資料の把握・調査の実施。
 - (2) 地方税第 343 条第 2 項に基づく調査の実施により納税義務者を死亡者から相続人等に訂正し適正な賦課に努める。
2. 事業の実績
 - (1) 公平・公正・適正な賦課のための業務委託
 - ① 評価体系集約化（土地評価システム）業務 4,320,000円
市内及び隣接市町村との価格バランス等を確保しつつ、評価基準等に基づいた適正な土地の評価替えを行うことを目的に、評価替え作業に必要な諸資料等の整備を平成 30 年度から 3 年間で行う業務であります。（契約額：17,388 千円）
1 年目の平成 30 年度は、土地価格形成の要因調査、路線の整備、路線データの作成、用途地区・状況類似地域の区分等を実施しました。
 - ② 標準宅地時点修正に係る鑑定業務 3,105,907円
固定資産税における土地の価格は、地価の下落があり基準年度の価格を据え置くことが適当でないときは、据置年度でも価格を修正することとされているため、市内の標準宅地の鑑定評価を行い平成 31 年度の価格に反映しました。
 - ③ 家屋経年異動判読調査業務 12,852,000円
平成 29 年度撮影の航空写真を基に、地理情報システムに蓄積されている家屋特定調査時の写真データと照合し、経年による家屋の新增築・滅失の異動を把握することを目的に、平成 29 年度から 3 年間で行う業務であります。（契約額：36,720 千円）
2 年目の平成 30 年度は、穂高地区を実施しました。
 - (2) 死亡者の名義で登記されている資産の適正な賦課
 - ① 平成 30 年度は 127 件の案件に対する戸籍調査の実施により、443 人の相続人を調査し、平成 29 年度までに戸籍調査の終了したものも含め 111 件の賦課替えを行いました。
 - ② 賦課替え実施前の所有者に係る調定額 4,207,500円

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	02	徴税費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	02	賦課徴収費		基本施策	方針5 健全財政の堅持
	事業	0102470	資産税費			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

(3) 固定資産税の賦課業務（免税点未満を含む。）

課税客体	面積・棟・申告者数	評価額（千円）	課税標準額（千円）	納税者数
土地	139,648,073 m ²	310,288,778	125,569,509	45,429 人
家屋	72,818 棟	184,495,839	184,337,042	
償却資産	4,044 人（内法人2,199人）	77,431,221	76,608,106	

上記の評価と課題等

- 【土地】令和3年度評価替えを適正に行うため、必要な準備を計画的に進めることが出来ました。
- 【家屋】平成30年建ての新增築家屋585棟の評価を実施し、平成31年度の価格に反映しました。
- 相続人調査を実施し、死亡者課税を111件解消しました。

令和元年度	
部	財政部
課	収納課
係等	整理担当・管理係

決算書 ページ	80
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	02	徴税费		基本方針	基本計画の推進に向けた経営方針
	目	02	賦課徴収費		基本施策	方針5 健全財政の堅持
	事業	0102480	収納費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
51,095,000	49,569,500	0	1,525,500	97.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
42,362,768	県民税徴収事務委託金	40,000,000		
	督促手数料	2,362,768		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

(1) 滞納整理の取り組み

税負担の公平性と自主財源確保の観点から、市税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料合わせて7億7千万円を上回る滞納額の縮減を図るために、毅然とした態度で滞納整理を実施しました。

具体的な取り組みとしては、現年度徴収体制の強化、納税コールセンターによる電話催告、財産調査予告、差押え予告通知による催告等により市税の現年度分収納率は99.32%となりました。

また、長野県地方税滞納整理機構との連携、差押等の滞納処分、インターネット公売の実施等により、市税累積滞納額は約5,500万円の減額で9年連続前年度を下回り、国民健康保険税も前年度より約4,300万円の減額となり8年連続前年度を下回りました。

- ・催告書の発送 5,649件（対前年度15.97%減）
- ・差押件数 1,127件（対前年度21.13%減）
- ・差押金額 272,365,708円（対前年度61.26%減）
- ・換価＋自主納付 39,507,362円（対前年度38.29%減）
- ・執行停止 36名 38,806,109円
- ・不納欠損処分（国民健康保険税を除く）

現年度 なし 滞納繰越分 152名 41,265,061円

- ・納税コールセンター業務 決算額（委託料）5,365,440円
業務委託し、1期のみ滞納者に対して電話による自主納付の勧奨を行っています。年間13,000件の架電をして、42,871,910円の自主納付があり、納め忘れによる滞納防止に効果を上げています。

(2) 徴収体制の強化に向けた取り組み

ア 長野県地方税滞納整理機構への徴収移管

国民健康保険税滞納者も含め原則100万円以上の高額滞納があり、納付困難となっている案件49件について、長野県地方税滞納整理機構に徴収移管しました。また、移管予告等による自主納付もあり、予告による一定の成果がありました。

- ・徴収移管額 63,262,791円
- ・滞納整理機構徴収額 19,118,225円（平成31年3月末徴収分まで）
- ・移管予告等による納付額 5,367,478円
- ・滞納整理機構への負担金 6,129,000円

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	02	徴税費		基本方針	基本計画の推進に向けた経営方針
	目	02	賦課徴収費		基本施策	方針5 健全財政の堅持
	事業	0102480	収納費			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

イ 納税相談の実施

期限内納付が困難な納税義務者や一括納付が困難な滞納者に対して、納税相談を実施するなかで生活状況や収入状況などを聞き取り、一人一人にあった納付計画を提案しました。

- ・相談による納付計画件数 554 件

ウ 公売の実施

自動車等の動産の差押を実施し、公売により売却を行った。

- ・自動車等の動産差押件数 6 件（内、自動車 1 台引き揚げ）
- ・公売（年 7 回） 不動産 2 物件 350,002 円、動産類 72 物件 527,001 円売却

(3) 口座振替、コンビニ収納の推進

ア 口座振替納税の推進

市税等の納付の利便性と収納業務の簡素化及び納期内納付の促進を図るため、当初納付書発送時(市県民税普通徴収・固定資産税)にハガキタイプの口座振替依頼書と口座振替推進のチラシを同封して勧奨しました。

(イ) 口座振替納税の状況

平成 31 年 3 月末(人)

区分 税目	平成 30 年度分			
	納税義務者	口座振替者	現金納税者	口座振替率(%)
市県民税	16,744	7,764	8,980	46.37
固定資産税	45,516	31,720	13,796	69.69
軽自動車税	33,782	10,908	22,874	32.29
合計	96,042	50,392	45,650	52.47

イ コンビニ収納の状況

納税者の納付手段の一つとして定着したコンビニ収納（市県民税普通徴収、固定資産税、軽自動車税）は、現金納付件数の割合で、前年度と比較して 1.9%増の 58.30%となりました。

(イ) コンビニ納付利用率（市県民税、固定資産税、軽自動車税の現年度分合計）

- ・コンビニ納付件数 63,429 件（対前年度 669 件減・納付額 約 4,544 万円減）
- ・総納付件数に対する割合 23.26%（対前年度比 0.52%増）
- ・現金納付件数に対する割合 58.30%（対前年度比 1.93%増）

(イ) コンビニ取扱手数料 3,904,689 円（対前年度比 41,183 円減）

上記の評価と課題等

機能別収納体制の確立により、累積滞納額を市税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料合わせて約 9,300 万円縮減することができました。

今後も税負担の公平性と自主財源確保の観点から、毅然とした態度で滞納整理を進め、市税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料を合せて約 6 億 7 千万円の累積滞納額の縮減に取り組めます。

令和元年度	
部	財政部
課	財産管理課
係等	管財担当

決算書 ページ	58
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	01	総務管理費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	01	一般管理費		基本施策	方針5 健全財政の堅持
	事業	0102083	AED 維持管理費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
3,683,000	3,075,240	0	607,760	83.5%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 市内の公の施設に設置されているAED（自動体外式除細動器）等の更新および新規購入を行いました。
 - AED購入 13台
 - 購入費用 1,405,890円（税込み）
- AEDの消耗品（パッド・バッテリー）の交換およびボックス移設を行いました。
 - パッド交換 91個（予備パッド含む）1,439,310円（税込み）
 - バッテリー交換 5個 136,080円（税込み）
 - ボックス移設 1箇所 9,720円（税込み）

上記の評価と課題等

AEDは平成22年度から整備を開始しており、本年5月31日現在、市役所本庁舎や支所を始め学校施設・福祉施設・文化施設など、市民が利用する公の施設の屋内に計110台設置しています。支所や体育館などに貸出用AED8台を用意しており、イベントなどで利用しています。市内の小中学校に設置しているAEDは学校開放により夜間・休日等にスポーツクラブ等が活動をしている現状を踏まえ、すべての体育館へ設置しています。

令和元年度	
部	財政部
課	財産管理課
係等	管財担当・施設経営担当

決算書 ページ	66
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	01	総務管理費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	05	財産管理費		基本施策	方針5 健全財政の堅持
	事業	0102270	財産管理費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
46,654,000	41,611,394	事 185,000	4,857,606	89.2%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
618,032		総合賠償補償等保険金	618,032	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 管財担当

- (1) 市有財産の低未利用地を処分したことで、自主財源の確保並びに維持管理経費の低減が図れました。また、公用車削減により不要となった公用車の払下げを行いました。
- (2) 電力小売全面自由化に伴い、新たに高電圧の施設（契約容量 50kw 以上）1 施設を新電力会社へ切り替え電気量の削減を図りました。

《歳入》

財産貸付収入	公共施設目的外使用料	19者 2122件	1,825,760円
	市有土地貸付収入	67件	7,381,125円
	市有建物貸付収入	6件	1,128,988円
財産売払収入	土地（未利用地等）・建物の売払い	16件	26,980,511円
	不用品（公用車等）の売払い	公用車 4台	1,294,282円

《歳出》

手数料	不動産鑑定業務手数料他	3件	441,720円
保険料	建物災害共済保険料	351施設	4,466,615円
	総合賠償補償保険料	98,073人×87.2円	8,551,966円
委託料	普通財産の管理委託料		1,611,039円
	調査・測量業務委託料		974,254円
	固定資産台帳等データ異動更新業務委託		2,484,000円
	エネルギーサービスプロバイダー業務委託料		17,236,800円

上記の評価と課題等

- (1) 市有財産の低未利用地は一般競争入札等により随時処分を行います。当年度は2件の一般競争入札を行いました。今後も引き続き未利用地の処分を進めていきます。公用車は公用車削減計画に沿って廃車となった4台を処分しました。今後も自主財源確保に努め、不要となった財産を定期的に処分してまいります。
- (2) 高電圧等の市有施設について、引き続き新電力会社からの電力購入により電気使用料の削減を図ります。さらに、使用料が削減できる低電圧施設については、新電力切り替え対象施設として拡大してまいります。

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	01	総務管理費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	05	財産管理費		基本施策	方針5 健全財政の堅持
	事業	0102270	財産管理費			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

2 施設経営担当

(1) 施設の長寿命化と維持管理コストの低減

公共施設の新築、増築、改修及び付帯する外構工事といった、市が発注する一定金額以上の（予定価格が130万円以下の少額随契を除く）建築、設備等の工事に対し、建設に伴う各種申請書類の作成から設計業務委託の発注、工事監督員、変更設計積算等の監理業務の実務に至るまで、施設を所管する事業担当課と共に実施設計の段階からしゅん工、引渡しに及ぶ工事管理に一元的に携わり技術協力することで建築コストの適正な管理と施設経営の良好な運営を支援するとともに、長寿命化に配慮した技術提案や設備機能の最適化により維持管理コストの低減に努めた。

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
建設工事の発注、監督員業務	47 件	61 件	44 件
設計・監理業務に係る 発注、監督、積算等	102 件	111 件	76 件
新築、改修等の設計業務	55 件	50 件	34 件
工事に伴う監理業務	47 件	61 件	42 件
設計監理料（見積書）の算定	160 件	130 件	199 件

上記の評価と課題等

施設経営の良好な運営を支援する施設経営担当として工事全般に主体的に携わり、施設担当課と共に実施した建築、設備等の工事並びに設計業務委託等については、公共建築としての適正な品質と機能を確保し、概ね計画どおり進捗しました。

教育施設等への冷房設備設置工事に係る実施設計業務では、十分な定格能力を備えた機器選定とするとともに、冬期のエアコン（暖房）運転時における既存石油暖房機の効率的な運用に留意した運転計画やコスト比較についても検証を加えたほか、室内の明るさを確保しつつ遮熱効果を高めるカーテンの採用や将来の機器更新時についても施工性、経済性に憂慮した仕様とするなど総合的なイニシャル・ランニングコストの縮減及び後年度の更新工事にも留意した計画としています。

今後とも公共施設として必要な設備機能を維持しながら建築（建設）工事におけるコスト、工法、工程の最適化、効率化を図るとともに、利用者の視点に立ったきめ細かな施設整備の充実と効果的な施設経営に努めて参ります。

令和元年度	
部	財政部
課	財産管理課
係等	管財担当

決算書 ページ	68
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	01	総務管理費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	06	企画費		基本施策	方針5 健全財政の堅持
	事業	0102340	土地開発基金費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
611,000	609,471	0	955	99.7%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
566,045	土地開発基金利子	566,045		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地を先行取得することにより、公共事業の円滑な執行を図る事を目的としています。

しかしながら、近年土地価格は下落し、先行取得による土地投機も薄れてきていることから、本年度の新たな土地の取得はありませんでした。

運用面で、土地開発基金利子として566,045円の収入がありました。

上記の評価と課題等

近年土地価格は下落し、先行取得による土地投機も薄れてきていますが、今後とも適正な管理運営に努めます。

令和元年度	
部	財政部
課	財産管理課
係等	庁舎管理係

決算書 ページ	54
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	01	総務管理費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	01	一般管理費		基本施策	方針5 健全財政の堅持
	事業	0102020	本庁舎管理費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
168,382,000	166,931,887	0	1,450,113	99.1%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額	
3,024,671		電報電話料(本庁舎)	28,734	公衆電話料(本庁舎)	12,730
		資源ごみ売却代(本庁舎)	107,108	その他雑入(庁舎管理係)	2,677,606
		自動販売機設置(本庁舎)	198,493		

主要な施策(事務事業)の成果の概要

1歳入 公共施設目的外使用料 7,414,913円 (内自動販売機設置使用料7ヶ所4,772,357円)

2歳出

(1)本庁舎総合管理業務委託

業務名 安曇野市本庁舎総合管理業務委託

受注者 イオンディライト(株)北陸信越支社 信州支店

履行期間 平成30年4月1日～令和3年3月31日

契約金額 246,888,000円 (平成30年度 82,296,000円)

委託内容 施設常駐管理、設備管理、警備宿日直、清掃、受付案内、電話交換、植栽管理
除雪を一括契約しています。また、業務ごとに報告書が提出されています。

尚、案内受付にあつては、来庁者から出された意見をもとに改善を図っています。

(2)本庁舎の光熱水費

本庁舎の1年間のエネルギー使用量は下記のとおりとなりました。

		電気料		水道料		下水道使用料		冷暖灯油	
		kW	金額(円)	m ³	金額(円)	m ³	金額(円)	ℓ	金額(円)
H28	使用料	1,360,224	25,731,346	2,264	638,184	5,120	1,089,072	55,000	4,180,680
H29	使用料	1,508,320	27,411,476	2,373	658,458	4,975	1,057,752	58,673	5,212,676
H30	使用料	1,317,030	23,656,473	2,559	693,054	5,003	1,063,800	52,000	5,040,360

(H29電気料は新電力への切り替えによる影響のため、支払が13か月となっています。
従来の集計方法での電気料12か月分は、1,368,731kWh、25,219,147円となります。)

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	01	総務管理費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	01	一般管理費		基本施策	方針5 健全財政の堅持
	事業	0102020	本庁舎管理費			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

(3) 複合機一元管理システム 28 台分に係る費用

- ①年間リース料 1,975,104 円
- ②複合機使用料 17,037,414 円
- ③コピー用紙

年度	H28	H29	H30
使用枚数	7,904,000 枚	7,880,000 枚	7,585,000 枚
購入費用	7,215,988 円	6,717,978 円	6,373,716 円

(4) その他庁舎管理に係る事

①市民開放

本庁舎では「市民に開かれた庁舎」の趣旨のもと、閉庁日には1階の行政情報コーナー、くつろぎコーナー、4階のパノラマラウンジ、眺望デッキを市民に休日開放しています。休日に市庁舎を訪れる市民の集計を行いました。

年度	H28	H29	H30
来庁者	18,743 人	19,162 人	14,498 人

②本庁舎視察

県内外からの本庁舎への視察を受け入れました。開庁直後と比較して、視察は減少傾向にあります。また開庁当時は視察目的が庁舎建設計画の為のものが主でしたが、本年度は市内小学校の庁舎見学等が増えるなど、より身近なものへと推移してきています。

年度	H28	H29	H30
団体件数	31 件	18 件	17 件
人数	636 人	385 人	346 人

上記の評価と課題等

光熱水費のうち、電気の使用量は前年より減少しています。また灯油使用量も前年と比較して使用を抑えることができましたが、灯油単価が上がっている影響で燃料費の大きな削減には至っていません。

空調機により効率的な運転を実施する等、今後も光熱水費等にかかる費用削減に努めていく必要があります。

令和元年度	
部	財政部
課	財産管理課
係等	庁舎管理係

決算書 ページ	58
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	01	総務管理費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	01	一般管理費		基本施策	方針5 健全財政の堅持
	事業	0102080	公用車管理費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
40,658,000	36,627,572	0	4,030,428	90.1%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
2,894,616		公有自動車損害共済金	2,894,616		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 自動車損害分担金

市で管理する公用車 334 台分（平成 30 年基準日現在）の損害共済分担金 7,098,530 円を支出しました。

2 道路使用料

ETC カード分は集中管理とし、一括支払いを行っています。一般会計分の高速道路等の使用（通行）料は 3,602,724 円でした。

三才山トンネル・平井寺トンネル有料道路使用料は、回数券を購入し通行しています。平成 30 年度の普通自動車回数券及び軽自動車回数券の購入費は 8,300 円です。

3 燃料費

6,254,931 円（共用車両 39、共用バス 6、秘書広報課 1、議会事務局 1、総務課 2、財産管理課 3、合計 52 台）

4 賠償金

市公用車の事故等は 23 件発生し、その事故処理を行いました。その内、相手方への損害賠償金（自動車修理費、人身傷害治療費）が発生した事故は 3 件で、賠償金相当額は市が加入している公有自動車損害共済から保険給付されました。

5 公用車の更新等

実施計画に基づき、軽貨物車 5 台（5,580,000 円）ハイブリッド車 1 台（1,956,304 円）を購入しました。また、公用車（一般・特会・企業計）17 台を廃車しました。

事故対応や安全運転励行の為、公用車 5 台に新たにドライブレコーダーを取り付けました。

上記の評価と課題等

環境に配慮した車両の導入を行い、経過年数が 20 年を経過した車両を中心に廃車を行いました。車両の法定点検、車検を確実に実施していくため、各課所管の実施状況の調査を行い、職員間の周知を行っていきます。

令和元年度	
部	財政部
課	総合体育館建設推進課
係等	総合体育館建設推進係

決算書 ページ	180
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本目標	学び合い 人と文化を育むまち
	項	04	都市計画費		基本方針	生涯を通じて学び合うまち
	目	03	公園事業費		基本施策	スポーツ活動の充実
	事業	0102275	新総合体育館建設事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
229,676,000	151,933,944	明 77,000,000	742,056	66.2%
特定財源の合計金額	左記の内訳		金額	金額
140,600,000	社会資本整備総合交付金 (体育館分)		34,000,000	
	体育施設整備事業		106,600,000	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 新総合体育館建設事業

本事業は、豊科南部総合公園の敷地を拡張し、新たに避難所、救援物資集積拠点、備蓄倉庫の機能を有する新総合体育館を建設するものです。

平成30年度は、実施設計業務を進めるために必要となる建設予定地の水位観測や現場透水試験等の業務委託を実施するとともに、新総合体育館の建設用地となる豊科南部総合公園南側の土地（15筆、28,137.04㎡）の買収を行いました。

なお、実施設計業務委託については、用地の取得に不測の日数を要し発注が遅れたことから、年度内の完了が困難となり、委託料77,000,000円を繰越明許費として翌年度に繰越しました。

(1) 委託料

ア 事務事業委託料（水位観測業務ほか） 6件 2,641,593円

(2) 用地・補償費

ア 公有財産購入費 10件 146,383,608円

イ 補償金 11件 2,830,737円

(3) その他

ア 報償費（総合評価審査委員会委員出席謝礼ほか） 65,000円

イ 旅費（総合評価審査委員会委員費用弁償ほか） 13,006円

上記の評価と課題等

新総合体育館建設用地の取得にあたり、一部の地権者との用地交渉が難航し用地取得に不測の日数を要したことから、実施設計業務や建設工事の発注に遅れが生じたため、事業完了が令和3年度にずれ込むこととなりました。

本年度は、入札時の不調・不落のリスクを抑えることが期待できる「設計協力付施工一括方式」による工事発注を進めて施工者を決定し、準備工事に着手するとともに、実施設計業務の完了と建築確認済証の交付を目指します。

市民生活部

令和元年度	
部	市民生活部
課	地域づくり課
係等	まちづくり推進係

決算書 ページ	68
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	基本計画の推進に向けた経営方針
	項	01	総務管理費		基本方針	基本計画の推進に向けた経営方針
	目	06	企画費		基本施策	方針1 協働によるまちづくりの推進
	事業	0102350	協働のまちづくり推進事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
11,229,000	10,495,545	0	733,455	93.5%	
特定財源の合計金額	細節名		金額	細節名	金額
3,532,860	左記の内訳	ふるさとづくり基金利子	8,405		
		ふるさとづくり基金繰入金	1,400,000		
		森林づくり支援金	110,000		
		地域振興基金繰入金	2,000,000		
		市民活動サポートセンターコピー等サービス料	14,455		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 協働のまちづくり推進事業（10,495,545円）

「安曇野市協働のまちづくり推進基本方針及び協働のまちづくり推進行動計画」に基づき、協働によるみんなが主役のまちづくりを推進し、心豊かで幸せな市民生活の実現を目指しました。

 - 「安曇野市協働のまちづくり推進基本方針及び協働のまちづくり推進行動計画」策定
協働のまちづくりの具現化に向けて、第2次計画を策定しました。（会議4回 委員出席謝礼 161,000円）
 - 協働のまちづくり出前講座
市職員があらゆる主体の学習の場に直接出向き、市政や制度などの情報を提供しました。（90講座 190回 受講者5,261人）
 - 地域リーダー育成講座（講師謝礼 100,000円）
地域リーダーとなる人材の発掘と育成を目的に講座を開講しました。（第3期全10回中の後半5回、受講者9人）
 - つながりひろがる地域づくり事業補助金（13団体 補助金2,017,000円）
市民活動団体が行う自主的・主体的で、協働の啓発を伴い、地域の絆を強める事業に対して補助金を交付しました。
 - 市民活動サポートセンターの運営（臨時職員賃金 2,298,415円）
市民活動サポートセンターにおいて、講座の開催、相談、情報の収集・発信、交流の場の提供等を行い、市民活動の支援及び促進を図りました（登録団体 162団体）。
 - 光城山1000人SAKURAプロジェクト事業（桜苗木等 2,766,036円）
市民、地元区及び関係団体と協働で、11月24日、光城山に桜を70本植栽しました。また、植生調査等を実施しました。プロジェクト会議を5回開催しました。
 - アルプス花街道事業（委託料 1,400,000円）
安曇野に訪れる人を歓迎し人と自然にやさしいまちづくりを推進するため、アルプス花街道実行委員会にマリーゴールドの植栽と管理を委託し、活動支援をしました（参加 75団体）。

上記の評価と課題等

協働モデル事業とした光城山1000人SAKURAプロジェクト・花街道事業、市民活動サポートセンターの諸事業、団体への補助金等交付などにより、協働のまちづくり推進を図ることができました。

令和元年度	
部	市民生活部
課	地域づくり課
係等	まちづくり推進係

決算書 ページ	70
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	基本計画の推進に向けた経営方針
	項	01	総務管理費		基本方針	基本計画の推進に向けた経営方針
	目	06	企画費		基本施策	方針1 協働によるまちづくりの推進
	事業	0102355	区等地域力向上事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
89,574,000	88,767,012	0	806,988	99.1%
特定財源の合計金額	左記の内訳		金額	金額
83,002,360	その他証明手数料	5,400		
	西穂高会館維持運営基金利子	7,960		
	地域振興基金繰入金	73,489,000		
	コミュニティ助成事業助成金	9,500,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 区等地域力向上事業

各区等の地域力向上の支援をし、地域課題を自ら解決できる仕組みの構築を目指しました。

(1) まちづくり推進会議の開催（出席謝礼 283,500円）

推進委員会（10人）と2つのワーキンググループ（19人）に分かれ、「全市的な見守り、支え合い、助け合いの仕組みづくり」について検討を重ね、提言書としてまとめました。

(2) 安曇野市区長会支援

ア 安曇野市区長会正副会長会及び理事会の開催（出席謝礼 458,500円）

各9回の会議を重ね、市との調整及び5地域の共通課題解決に向けた検討を行いました。

イ 地域おこし協力隊員の雇用により事務局体制の強化と事業の推進を図りました。

ウ 「区加入促進マニュアル」の作成

エ 宅建安曇野会、市、市区長会の連携（区加入促進について）

オ 専門部会による課題解決のための検討

カ 区紹介カード、マスコットキャラクターの作成

キ 先進地視察（三重県四日市市・愛知県津島市）

ク その他（研修会の開催、「区長会だより」の発行、懇談会の開催など）

(3) 区等交付金の交付（83区等 70,955,960円）

平成28年度	平成29年度	平成30年度
60,542,560円	60,586,000円	70,955,960円

(4) 自治会活動保険補助金（安曇野市区長会 546,562円）

(5) 地域力向上事業交付金（13区 2,574,316円）

区等の特性をいかした個性ある地域振興を図るため、地域課題の解決を目的とした事業に対し補助金を交付しました。

(6) コミュニティ助成事業補助金（採択 4件 9,500,000円）

うるおいのある地域社会、コミュニティの健全な発展を図ることを目的に交付しました。

区分	件数	金額	財源
一般コミュニティ	3件	7,500,000円	一般財団法人自治総合センター助成金
地域防災	1件	2,000,000円	公益財団法人長野県市町村振興協会助成金

(7) 認可地縁団体事務

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	基本計画の推進に向けた経営方針
	項	01	総務管理費		基本方針	基本計画の推進に向けた経営方針
	目	06	企画費		基本施策	方針1 協働によるまちづくりの推進
	事業	0102355	区等地域力向上事業			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

2 会館管理運営事業

有明会館、西穂高会館、離山会館の管理運営を、指定管理者により適正に行いました。また、指定管理期間満了後の施設のあり方について、指定管理者らと協議し、30年度をもって施設廃止としました。

施設名	指定管理者	指定管理料	指定管理期間
有明会館	あづみ農業協同組合	年額 300,000 円	H26. 4. 1～H31. 3. 31
西穂高会館	あづみ農業協同組合	年額 300,000 円	H26. 4. 1～H31. 3. 31
離山会館	離山会館管理委員会	年額 250,000 円	H21. 4. 1～H31. 3. 31

上記の評価と課題等

地域課題が多様化・複雑化していることから、区等とは今後も課題を共有し、その解決に向けた仕組みづくり等必要な支援をしていく必要があります。

令和元年度	
部	市民生活部
課	地域づくり課
係等	豊科地域係

決算書 ページ	58
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	基本計画の推進に向けた経営方針
	項	01	総務管理費		基本方針	基本計画の推進に向けた経営方針
	目	01	一般管理費		基本施策	方針1 協働によるまちづくりの推進
	事業	0102095	豊科地域事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
3,494,000	3,366,778	0	127,222	96.4%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

豊科地域の区等の地域力向上を支援し、地域課題を自ら解決できる仕組みの構築を目指しました。また、市民との協働により地域の活性化を図るなど、心豊かで幸せな市民生活の実現を目指しました。

1 豊科地域区長会支援

地域区長会を開催し、市との連絡調整を行うとともに、地域課題を共有し解決のための検討を行いました。

(1) 地域区長会の開催（会議5回、出席謝礼 318,500円）

(2) 視察研修の実施

2 第39回あづみ野祭りの実施（補助金 2,824,167円）

市民の連帯感の醸成と地域の活性化に寄与することを目的に、7月28日開催予定であったが荒天により中止。当日までの「あづみ野ばやし踊り」の練習や山車の制作などをおし、あづみ野祭りに参加申込みした連内の交流が生まれ、市民の連帯感と「心のふるさとづくり」に寄与することができました。

上記の評価と課題等

協働によるまちづくりを推進し地域の活性化を図ることができました。

地域課題が多様化・複雑化していることから、区とは今後も課題を共有し、その解決に向けた仕組みづくりをしていく必要があります。

令和元年度	
部	市民生活部
課	地域づくり課
係等	生活安全係

決算書 ページ	72
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	01	総務管理費		基本方針	事件・事故を防ぐまち
	目	08	交通安全対策費		基本施策	防犯・交通安全の推進
	事業	0102390	交通安全対策費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
14,873,000	13,989,985	0	883,015	94.1%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

安曇野市交通安全計画（第3次）に基づき、各種交通安全対策を推進しました。

1 啓発活動

(1) 関係機関・団体と連携した広報啓発活動

安曇野交通安全協会、安曇野警察署等の関係機関・団体と連携し、季別の交通安全運動期間中をはじめ、あらゆる機会を利用して街頭啓発活動を実施して、交通安全意識の高揚を図りました。

(2) 高齢者宅家庭訪問（需用費 499,608 円 啓発冊子 1,800 部）

関係機関・団体とともに、高齢者宅等を個別訪問して、総合的な安全・安心対策を紹介した啓発冊子を配布しながら、在宅中の高齢者と面接し、交通事故防止及び犯罪被害防止に関する啓発を実施しました。

(3) 交通死亡事故現地診断・対策会議

交通死亡事故発生時に、現地診断・対策会議を開催して、再発防止対策について検討し、事故現場周辺において街頭立哨（りっしょう）等による注意喚起を実施しました。

2 交通安全教育

(1) 認定こども園、幼稚園における交通安全教室（委託料 1,900,000 円）

交通安全教育を専門的に行っているNPO法人に委託し、春季、秋季の2回認定こども園、幼稚園において、園児の理解力に応じた段階的な交通安全教室を開催しました。

(2) 小中学校における交通安全教室（委託料 987,000 円）

交通安全教育を専門的に行っているNPO法人に委託し、市内各小中学校において、スクエアード・ストレイト方式（交通事故再現を通じて危険を学ぶ教育手法）等による交通安全教室を開催しました。

(3) 地域（区）訪問型高齢者交通安全教室（委託料 500,000 円）

交通安全教育を受ける機会の少ない高齢者を対象として市内10地区に訪問して、ミュージカル形式による交通安全教室を開催し、高齢者の交通事故防止を図りました。

(4) 参加・体験・実践型高齢者交通安全教室（使用料 330,000 円）

自動車学校の教習コースを利用して、参加・体験・実践型高齢者交通安全教室を開催し、参加した高齢者に運転を見直す機会を設け、高齢者の交通事故防止を図りました。

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	01	総務管理費		基本方針	事件・事故を防ぐまち
	目	08	交通安全対策費		基本施策	防犯・交通安全の推進
	事業	0102390	交通安全対策費			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 3 運転免許証自主返納支援事業（使用料 2,160,000 円）
 運転免許証の自主返納者を対象にデマンド交通「あづみん」の乗車回数券（9,000 円相当分）を交付しました。

運転免許証の自主返納者数と支援者数

単位：人

	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
自主返納者数	206	223	310	309	324
支援者数	133	141	199	232	242
支援率 (%)	64.6	63.2	64.2	75.1	74.7

- 4 交通安全協会（安曇野交通安全協会負担金 968,000 円 安曇野支部負担金 2,400,000 円）
 安曇野警察署管内を広域的に連携する安曇野交通安全協会の運営に必要な分担金を負担し、また、平成 28 年 4 月に市内 5 支部が統合して発足された安曇野支部の組織的な活動を支援するために負担金を交付しました。

上記の評価と課題等

平成 30 年中の交通事故（人身事故）等の発生状況は、発生件数は増加しているものの、死者数、傷者数ともに減少し、傷者数は市発足以来の最小数でしたが、依然として全交通事故中に占める高齢者の割合が高い状態にあります。

今後も高齢者の交通事故抑止対策を中心に、あらゆる機会を通じた広報啓発活動等により全市民の交通安全意識の高揚を図り、交通ルールの遵守及びモラルの浸透を図る必要があります。

市内の交通事故（人身事故）発生件数と死者数（件／暦年）

年次	26 年	27 年	28 年	29 年	30 年
件数	389	434	446	375	388
死者	7	1	6	2	1
傷者	492	569	575	464	457

安曇野警察署管内の高齢者（65 歳以上）の事故発生状況（件／暦年）

年次	26 年	27 年	28 年	29 年	30 年
件数	170	181	183	150	178
全事故中に占める割合	41.4%	39.9%	39.3%	38.8%	44.6%

※安曇野交通安全協会・安曇野警察署発行「交通安全のしおり」より抜粋

令和元年度	
部	市民生活部
課	地域づくり課
係等	生活安全係

決算書 ページ	74
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	01	総務管理費		基本方針	事件・事故を防ぐまち
	目	09	防犯対策費		基本施策	防犯・交通安全の推進
	事業	0102400	防犯対策費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
28,479,000	26,610,370	0	1,868,630	93.4%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
352,000		地区防犯灯新設分担金	352,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 防犯灯管理運営（決算額 23,854,368 円）
 - (1) 防犯灯新設（4,455,621 円・81 基）
 - 内訳 地域要望等防犯灯新設 79 基（内通学路内設置 35 基）
 - [工事別]
 - LED防犯灯新設 79 基
 - 移設等に伴うLED防犯灯の新設 2 基
 - (2) 防犯灯修繕(2,923,741 円)
 - (3) 照明柱等共架更新工事（1,354,320 円）
 - 既設の独立柱防犯灯の劣化状況等を調査の上、倒壊の危険性が高い独立柱防犯灯等について、照明柱の建替え、電信柱等への共架工事を行い安全性の確保をしました。
 - (4) 防犯灯電気料(14,566,230 円)
 - 3月末契約口数 8,685 口（8,781 基）
- 2 防犯対策推進事業（決算額 2,756,002 円）
 - 安曇野警察署管内の関係機関・団体が広域的に連携協力する安曇野防犯協会連合会の運営に必要な分担金（2,452,000 円）を負担しました。

上記の評価と課題等

各区等からの要望をもとに、通学路への計画的な防犯灯の設置や安全対策が必要な未整備路線等への拡充を図りました。

安曇野防犯協会連合会、安曇野警察署と連携協力して取り組んだ特殊詐欺被害防止のための街頭啓発活動や市民参加による防犯活動の普及、浸透により市内の刑法犯認知件数は減少しています。

市内の刑法犯認知件数（件／暦年）

年次	26年	27年	28年	29年	30年
刑法犯	639	538	469	405	350

令和元年度	
部	市民生活部
課	地域づくり課
係等	市民相談室

決算書 ページ	64
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	01	総務管理費		基本方針	事件・事故を防ぐまち
	目	02	文書広報費		基本施策	消費者保護の推進
	事業	0102220	市民相談事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
888,000	885,360	0	2,640	99.7%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

多様化、複雑化する相談に対し、専門的な機会を設け、提供してきました。

- 1 弁護士会による無料法律相談（委託料 855,360 円）
長野県弁護士会松本在住会との委託契約により 24 回開催。 相談件数：128 件
- 2 総務大臣から委嘱された行政相談委員の活動への協力（負担金 30,000 円）
安曇野市社会福祉協議会主催の心配ごと相談と併設して、行政相談の機会を開設（毎月 5 回）。
特設行政相談所の開設への協力（年 1 回、平成 30 年 10 月）。
- 3 司法書士による登記・法律無料相談
長野県司法書士会松本支部安曇野区会の協力により 4 回開催。 相談件数：25 件
長野県下一斉司法書士相談会において、会場手配等で協力（年 1 回、平成 30 年 10 月）。
- 4 行政書士会による無料相談
行政書士会が主催する無料相談会において、会場手配等で協力（毎月 1 回）。
- 5 外国人生活相談
外国籍市民の生活相談に対応しました。担当職員 1 名（市民課所属）
相談件数 468 件（通訳も含む）

上記の評価と課題等

各種相談会の日程を広報し、専門的な相談の機会の提供を図ることができました。
引き続き、専門的な相談ができる機会を設け、多様化、複雑化する相談への対応に努めます。

令和元年度	
部	市民生活部
課	地域づくり課
係等	市民相談室

決算書 ページ	168
------------	-----

予算	款	07	商工費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	01	商工費		基本方針	事件・事故を防ぐまち
	目	04	消費者行政対策費		基本施策	消費者保護の推進
	事業	0107180	消費者行政対策費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
3,593,000	3,383,315	0	209,685	94.2%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

各種消費者相談に応じ、また、消費者被害防止のための啓発活動に努めました。

- 1 安曇野市消費生活センター 消費生活相談員 1名 (賃金 2,452,152円)
平成30年度相談受付件数 292件 内訳は次のとおり

相談種別	苦情									問合せ	要望
	店舗購入	訪問販売	通信販売	マルチ・マルチまがい	電話勧誘販売	ネガティブ・オープン	訪問購入	その他無店舗	不明・無関係		
件数	34	22	116	5	39	1	4	0	71	0	0

※国民生活センター 全国消費生活情報ネットワーク・システム(PIO-NET)での集計分類

救済金額 10,124,064円 (消費生活相談員によるあっせん・助言)

- 2 消費者等への啓発活動 (需用費 931,163円)
若者への消費者教育として、市内各中学校三年生及び成人式出席者に啓発冊子を配付。
高齢者宅等へ家庭訪問を行い、注意喚起のチラシ等を配付。
税申告会場や金融機関ATMで、特殊詐欺等被害防止の注意喚起。
各地区や福祉関係者等への出前講座を12回実施。参加者：延べ456人

上記の評価と課題等

消費生活相談員によるあっせん・助言により消費者被害の減少を図ることができました。
引き続き、消費者被害の防止、減少のための活動に努め、各種消費者相談に応じます。

令和元年度	
部	市民生活部
課	市民課
係等	市民担当

決算書 ページ	80
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	03	戸籍住民基本台帳費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	01	戸籍住民基本台帳費		基本施策	方針3 地域情報化の推進
	事業	0102490	戸籍住民基本台帳管理費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
192,407,000	189,513,974	0	2,893,026	98.5%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
59,219,282	戸籍住民基本台帳手数料	44,306,300	社会保障・税番号制度システム整備費補助金(個人番号カード分)	4,815,000
	個人番号カード交付事業費補助金	7,324,000	中長期在留者居居地届出等事務委託金	435,000
	個人番号カード交付事務費補助金	2,249,000	人口動態調査委託金	89,982

主要な施策(事務事業)の成果の概要

1 主な事業

●女性活躍推進等に対応した、住民票やマイナンバーカードに旧姓を併記(記載事項の充実)できるように、国庫補助により住民基本台帳システム等のシステム改修を委託。

<証明書コンビニ交付システム旧姓併記対応改修業務委託>

- ・住民基本台帳システム改修(市民総務費) 2,871,720円
- ・コンビニ交付システム改修(証明書コンビニ交付事業) 1,944,000円 合計 4,815,720円

●印鑑登録条例の一部改正に伴い、印鑑登録証明書や関連する帳票から性別欄を削除するために印鑑登録システム改修を委託。

<印鑑登録出力帳票フォーム修正業務委託>

- ・コンビニ交付システム改修(証明書コンビニ交付事業) 432,000円
- ・住民基本台帳システム改修(市民総務費) 158,760円 合計 590,760円

2 戸籍住民基本台帳事務

(1) 戸籍事務

ア 本籍数及び本籍人口

区分	平成30年3月末日①	平成31年3月末日②	増減(②-①)
本籍数(戸籍)	40,176	40,234	58
本籍人口(人)	98,311	98,119	△192

イ 戸籍事件取扱件数

事件名	件数	事件名	件数	事件名	件数
出生	850	離婚	244	帰化	4
国籍留保	5	法77条の2	98	転籍	462
養子縁組	91	死亡	1,294	訂正・更正	56
養子離縁	24	入籍	218	その他	48
婚姻	936	分籍	14	合計	4,344

(2) 住民基本台帳事務

ア 人口・世帯数

区分	平成30年3月末日①	平成31年3月末日②	増減(②-①)
人口(人)	98,073 (内外国人:1,268)	97,581 (内外国人:1,300)	△492 (内外国人:32)
世帯数(戸)	39,504 (内外国人:953)	39,815 (内外国人:994)	311 (内外国人:41)

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	03	戸籍住民基本台帳費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	01	戸籍住民基本台帳費		基本施策	方針3 地域情報化の推進
	事業	0102490	戸籍住民基本台帳管理費			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

イ 異動処理件数

区 分	件 数	区 分	件 数
転 入	2,290	世帯変更	991
転 出	2,508	附票関係	13,230
転 居	1,244	合 計	20,263

ウ 主な国籍別外国人住民人口

国 籍	人口（人）	外国人に占める割合
中 国	376	28.9%
ブラジル	275	21.2%
韓国・朝鮮	168	12.9%
フィリピン	135	10.4%

(3) 証明書発行件数及び手数料

区 分		件 数	金 額（円）
戸 籍	戸籍謄抄本（うちコンビニ交付）	15,008 (232)	6,753,600
	除籍、改製原戸籍	9,451	7,088,250
	その他戸籍関係証明	1,105	357,950
住 民 票	住民票（うちコンビニ交付）	39,954 (1,470)	11,986,200
	その他住民票関係証明	1,558	401,700
	戸籍附票の写し（うちコンビニ交付）	1,956 (41)	586,800
	通知カード・個人番号カード	624	324,000
	住民票広域交付	48	14,400
印 鑑	印鑑登録証明書（うちコンビニ交付）	30,129 (1,625)	9,038,700
	印鑑登録	3,839	1,151,700
税務関係諸証明		18,376	5,938,800
臨時運行許可証		822	616,500
その他証明		239	47,700
合 計		123,109	44,306,300

(4) 個人番号カード申請数、交付数及び割合

年度	年度末住基人口(人)	申請件数	申請割合	交付件数	交付割合
平成30年度	97,581	13,645	13.98%	12,129	12.43%
平成29年度	98,073	11,938	12.17%	10,543	10.75%
増加数	△492	1,707	1.81%	1,586	1.68%

上記の評価と課題等

市が婚姻や出生の記念の日をお祝いするため、平成30年4月1日から「オリジナル婚姻届」、平成30年6月1日から出生届、婚姻届を受理された市民に「出生記念証」及び「結婚記念証」の配付を実施した。

個人番号カードの交付率向上のため、新たな取り組みとして10月6日、7日に開催された「安曇野環境フェア」において、個人番号カードの交付申請受付を来場者向けに実施し、61人が申請された。また、平成29年度に引き続き、松本山雅ホームタウンデー（平成30年8月25日）に合わせて、法務局松本支局管内の市村と協力し、アルウィン会場外において、マイナンバーカードのPR活動を実施した。引き続き個人番号カードの交付率向上のため市民への周知を図る。

令和元年度	
部	市民生活部
課	環境課
係等	環境政策係

決算書 ページ	130
------------	-----

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本目標	自然環境を大切にすまち
	項	01	保健衛生費		基本方針	自然と共存・共生すまち
	目	05	環境衛生費		基本施策	自然環境の保全
	事業	0104150	環境基本計画推進事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
27,816,000	27,395,592	0	420,408	98.5%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
448,300		ちくにしきものみらい 基金繰入金	421,000		
		その他刊行物頒布代 (レッドデータブック)	27,300		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- (1) 環境基本計画推進事業
「第2次環境基本計画(H30.3策定)」を推進するため、「環境審議会」を5回開催し、環境行動計画(2018-2022)に基づく、実施計画の事業の推進や啓発活動、進捗状況の確認、評価を行い、年次報告書を作成しました。
- (2) 「安曇野環境フェア2018」の開催 [決算額：2,203,445円]
環境に関する課題を市民が共有できる場として、10月6、7日に第11回環境フェアを開催しました。本年度はメインテーマを「緑を守るそれは何？」とし、62の団体・個人が出展し、市民約1,800人が体験や見学をしました。
- (3) 生きもの調査 [決算額：1,657,694円]
5年に一度の調査で今回は3回目となり、「身近な生きもの」「希少な生きもの」「注意すべき生きもの」計66種を対象に141人の個人と2団体から対象種61種1,299件の情報が寄せられ、市内における生息・生育状況を把握しました。
- (4) 「安曇野環境市民ネットワーク」活動
環境フェアを支える「安曇野環境市民ネットワーク」には、環境活動を行っている28団体が加盟し、24の環境学習プログラムを提供しました。
- (5) エコアクション21
市の関係施設から排出する温室効果ガス削減のため、「エコアクション21」の認証・登録に向け取り組みを行い、本年度は小中学校、生涯学習施設も認証・登録されました(全55施設)。
- (6) 特定外来生物駆除事業
特定外来生物(アレチウリ、オオキンケイギク、オオカワヂシャ)駆除啓発チラシを全戸に配布しました。また、アレチウリの一斉駆除を全市的な取り組みとして実施し、本年度は57の行政区、延べ6,923人が参加しました(前年度59組織、延べ7,601人)。
- (7) 住宅用太陽光発電システム設置費補助金(1kw当り3万円、限度額12万円)
171件、19,847,000円(前年度198件、22,738,000円)

上記の評価と課題等

- 第2次環境基本計画の下、市民主体の持続可能な社会の環境保全に向け、環境審議会、庁内会議、安曇野環境市民ネットワークが連携協力し、環境行動計画の推進ができました。
- 環境フェアは、メインテーマに沿った企画と展示により来場者と出展者の交流を深めることができました。
- 5年に一度の生きもの調査により、市民の生きものへの関心を高めることができました。
- 自らが大規模な事業者と認識し、エコアクション21へ地域の模範となるよう取り組みます。

令和元年度	
部	市民生活部
課	環境課
係等	環境保全担当

決算書 ページ	70
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	自然環境を大切にすまち
	項	01	総務管理費		基本方針	環境を守るまち
	目	06	企画費		基本施策	水環境の保全・強化・活用
	事業	0102360	水資源対策費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
6,902,000	6,812,046	0	89,954	98.7%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
59,000	指定寄附金	59,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- (1) 水資源対策協議会・資金調達専門部会の開催 [決算額：800,000円]
 国・県・市・有識者ら 22 人から構成する協議会では、水資源の保全・涵養並びに適正利用について調査研究し、水環境基本計画に基づいた水資源利用の適正化の促進に取り組みました。また、10 月から有識者・地下水利害関係者ら 15 人から構成する資金調達専門部会を設置し、令和 4 年度に向けての資金調達（費用負担ルール）について検討しました。
- 5/18 第 1 回水資源対策協議会
 ・H29 地下水位調査結果報告、水環境基本計画最重点・重点事業及び事業計画について
- 10/29 第 2 回水資源対策協議会
 ・水環境基本計画・行動計画に係る年度中間時評価、今後の事業計画について
- 第 1 回資金調達専門部会
 ・地下水のしくみ、資金調達（費用負担ルール）の進め方について
- 3/25 第 3 回水資源対策協議会・第 2 回資金調達専門部会合同会議
 ・新たな地下水涵養施策、年度最終評価、アルプス地域地下水保全対策協議会の活動報告について
- (2) 地下水位等観測調査 [決算額：4,158,000円]
 豊科地域 5 箇所、穂高地域 3 箇所、堀金地域 2 箇所、わさび田 2 箇所合計 12 箇所の地下水位と、2 箇所の湧水量の継続観測を実施しています。平成 30 年度中の地下水位は、7 月と 10 月は降雨の影響があり大きく上昇したが、それ以外の月は概ね平年並みでした。
- (3) 水環境基本計画及び行動計画の推進 [決算額：95,000円]
 平成 29 年 3 月に策定した計画に基づき、各施策で計画された事業を実施しました。主に、「水を大切に誇りに思える施策」として、アクアソムリエセミナーにより「利き水、健康や美容と水の関係、安曇野の水と相性のいい料理レシピ」等を紹介のほか、「あそびから知る水の話」を環境フェアにおいて開催（約 60 人参加）。また、水資源対策協議会事業では、「水を貯める・育てる施策」として、ウォータープラン・サポート制度「家庭用井戸水質検査費補助金制度」を創設したほか、家庭用井戸の二次（災害用井戸）利用として先進自治体へ現地視察を行いました。
- 内閣官房の「先進的な流域マネジメントに関するモデル調査」に地域認定され、アドバイザー会議及び視察が実施され、水循環政策本部からの調査報告・助言をもらい課題解決に向けた検討を行うほか、国土交通省の「見える化」事業でパイロット地域選定され、地下水の見える化ツール（模型・図表・パネル）を作成し、小・中学校向けの出前授業等で活用した。（小・中学校向け出前授業：3 校 256 人、企業向け出前事業：1 企業約 30 人、市民向け出前講座：1 団体 10 人）

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	自然環境を大切にすまち
	項	01	総務管理費		基本方針	環境を守るまち
	目	06	企画費		基本施策	水環境の保全・強化・活用
	事業	0102360	水資源対策費			

その2

上記の評価と課題等

- 安曇野市内における地下水の水位測定等を継続観測することで、現況把握、監視等を行い地下水の保全に取り組みました。
- 水資源を次世代へ引き継ぐため、市民・事業者・市が取り組む施策を具体的に示した「水環境基本計画」に基づき行動計画をたて、健全な地下水環境の創出に向けて取り組みました。各行動施策をスケジュールに沿って実行し、資金調達専門部会を設置することで地下水の費用負担ルールの検討を始め、また市民・事業者に対して地下水が大切な資源であることの意識の醸成を図ってきました。
- 引き続き、新たな涵養施策、資金調達（費用負担ルール）の手法の研究、検討を実施してまいります。

令和元年度	
部	市民生活部
課	環境課
係等	環境保全担当

決算書 ページ	128
------------	-----

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	01	保健衛生費		基本方針	住みやすさを感じるまち
	目	04	霊園管理費		基本施策	良質な住環境の整備
	事業	0104140	霊園管理費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
32,347,000	32,018,985	0	328,015	99.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
32,018,985		霊園管理料	9,575,580	霊園施設整備基金利子	320,805
		霊園使用料	20,900,000	霊園整備基金繰入金	1,210,000
		霊園事務手数料	12,600		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- (1) 市営 10 霊園 (3,786 区画) の維持管理を実施しました。
 ・新規販売 6 区画 (2,970,000 円)
 ・返還による再販売 13 区画 (4,840,000 円)
 【※販売可能区画 108 区画 (荻原公園墓地)】
- (2) 施設修繕 [決算額：427,312 円]
 ・上沢霊園(聖地修繕) 126,640 円 ・アルプス霊園(聖地修繕) 99,360 円
 ・黒沢霊園(聖地修繕) 80,568 円 ・穂高墓地・みどりヶ原霊園(聖地修繕) 57,780 円
 ・荻原公園墓地(施設修繕) 40,284 円 ・みどりヶ原霊園(施設修繕) 16,200 円
 ・穂高墓地他(施設修繕) 6,480 円
- (3) 霊園管理委託料 [決算額：7,688,627 円]
 〈清掃〉
 ・穂高墓地 2,330,000 円、黒沢霊園 923,184 円、荻原公園墓地・みどりヶ原霊園 823,475 円、
 アルプス霊園・上沢霊園・西浦霊園 813,000 円、堀金霊園 442,560 円、穂高墓地(合葬墓)140,940 円、下押野霊園 86,400 円、飯田霊園 145,000 円
 〈浄化槽維持管理〉
 ・堀金霊園 96,120 円、アルプス霊園 22,248 円
 〈樹木伐採等〉
 ・アルプス霊園・飯田霊園 270,000 円、穂高墓地 976,320 円、西浦霊園 29,160 円、
 荻原公園墓地 (42,120 円)
 〈埋蔵〉
 ・穂高墓地(合葬墓) 548,100 円
- (4) 霊園施設整備工事 [決算額：783,000 円]
 ・上沢霊園(東屋根根補修工事) 734,400 円・穂高墓地(墓石撤去工事) 48,600 円(無縁仏)

上記の評価と課題等

- 通年を通して、市営霊園 10ヶ所 3,786 区画、合葬式墳墓 270 体（個別埋蔵室 61 体、共同埋蔵室 209 体）の適切な維持管理と経営運営をしました。
- 明科 荻原公園墓地の空き区画 (108 区画) について、今後も計画的に販売するとともに市ホームページ、広報を活用し利用希望者を募っていきます。

令和元年度	
部	市民生活部
課	環境課
係等	環境保全担当

決算書 ページ	130
------------	-----

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本目標	自然環境を大切にすまち
	項	01	保健衛生費		基本方針	自然と共存・共生すまち
	目	05	環境衛生費		基本施策	快適な生活環境の創造
	事業	0104160	環境衛生総務費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
205,433,000	202,119,827	0	3,313,173	98.4%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
4,869,980		霊園管理料	897,600		
		狂犬病予防注射済票交付手数料	2,850,780		
		犬の登録手数料	1,121,600		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

(1) 狂犬病予防事業 [決算額：174,937円]

犬の登録と狂犬病予防注射を実施し、鑑札又は注射済票の交付をしました。

狂犬病予防接種は、広報及び飼い主宛にダイレクトメールにより周知し、年3回（4月、6月、10月）の予防接種集合注射を実施しました。また、集合注射以降の未接種者へは、個別に訪問するなど未接種犬ゼロへの対応を行いました。

- ・登録頭数 5,400頭（H29年度 5,381頭）
- ・新規登録（鑑札交付件数） 394頭（H29年度 381頭）
- ・注射済票の交付数 5,182頭（H29年度 4,959頭）

(2) 動物の愛護及び管理

犬の糞の持ち帰り啓発用看板を希望者に貸与しました。

- ・迷い犬等保護件数 72件（H29年度 67件）
- ・ニャンでも相談 14件（H29年度 22件）

(3) 猫不妊・去勢手術費用補助 [決算額：234,520円]（H29年度から開始）

飼い主のいない猫の増加を防止し、猫被害の拡大を防止するため、動物愛護団体に対して、地域猫の不妊・去勢手術費用を補助しました。

- ・不妊、去勢手術頭数 23頭（オス 9頭、メス 14頭）

(4) 迷い犬捕獲委託 [決算額：893,272円]

市内において迷い犬を捕獲した際、確保された市民宅から市役所へ迷い犬を搬送し、飼い主からの連絡があるまで一定期間保護を行いました。

- ・搬送頭数 25頭

(5) 公衆便所の管理 [決算額：1,010,010円]

公衆便所2箇所（豊科新田公民館前・豊科駅前）の適正な管理を行いました。

(6) 住宅用雨水貯留施設設置費補助 [決算額：105,100円]

補助金の内容 事業費の1/2以内（500円未満 25千円限度）

交付件数 4件（H29年度 7件） 補助金額合計 105,100円（H29年度 127,600円）

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本目標	自然環境を大切にするまち
	項	01	保健衛生費		基本方針	自然と共存・共生するまち
	目	05	環境衛生費		基本施策	快適な生活環境の創造
	事業	0104160	環境衛生総務費			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

(7) 空家対策費 [決算額：2,959,714円]

空家等対策協議会を、年2回（8月、3月）開催。「安曇野市空家等対策計画」に基づき、特定空家の認定及び実態調査結果を委員へ報告しました。また、建築士による空家相談会を6回開催しました。

- ・特定空家認定件数 6件
- ・空家相談会相談件数 6件/年6回（5月0件、7月1件、9月0件、11月3件、1月2件）

(8) 公衆浴場経営安定化助成事業 [決算額：2,200,000円]

豊科地域の公衆浴場2箇所の経営安定化を図るための助成を実施しました。

2,200,000円（1,100,000円×2ヶ所）

※県下で、公衆浴場施設に助成している市町村の状況を調査し、令和元年度より補助上限額を変更しました。

(9) 安曇野松筑広域環境施設組合負担金、火葬料扶助 [決算額：49,614,500円]

①広域豊科葬祭センターの管理経営費を拠出しました。

- ・組合負担金 42,261,000円（H29年度 42,784,000円）

②火葬料無料化に伴う負担金（広域豊科葬祭センター利用分）

遺体 1,036件 7,252,000円（H29年度 1,062件 7,434,000円）

死産児 7件 24,500円（H29年度 11件 38,500円）

計 1,043件 7,276,500円（H29年度 1,073件 7,472,500円）

③広域豊科葬祭センター以外の火葬場を使用した場合の火葬炉使用料（一部）を扶助しました。

扶助費申請件数 遺体10件（@7,000円×10件）

扶助費合計 77,000円

上記の評価と課題等

○「空家等対策の推進に関する特別措置法」の施行により、課税情報等による空家所有者の把握ができるようになり、平成29年度の空家に対する苦情52件中、18件が解決し、また認定された特定空家の内、2件が取り壊されました。

今後は、空家所有者へアンケート調査を行い、空家問題の解消に向けた取組みと体制づくりを行っていきます。

令和元年度	
部	市民生活部
課	環境課
係等	環境保全担当

決算書 ページ	132
------------	-----

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	01	保健衛生費		基本方針	住みやすさを感じるまち
	目	05	環境衛生費		基本施策	良質な住環境の整備
	事業	0104170	合併浄化槽補助事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
11,498,000	11,458,000	0	40,000	99.7%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
6,817,000	浄化槽設置整備補助金 (国庫支出金)	4,188,000		
	浄化槽設置整備補助金 (県支出金)	2,629,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

下水道事業計画区域外での水洗化を図るため、合併処理浄化槽の設置費用の一部を補助することで生活環境の向上及び公共用水域の水質改善が図られました。

平成30年度設置基数

人 槽	設置基数	補助金額(千円)	内 訳
5人槽	11基	国 1,132	豊科地域 3基、穂高地域 8基
		県 1,271	
7人槽	8基	国 2,860	穂高地域 8基
		県 1,176	
10人槽	1基	国 196	豊科地域 1基
		県 182	
合 計	20基	国 4,188	
		県 2,629	

上記の評価と課題等

○下水道整備計画区域外の地域の生活環境の向上及び公共用水域の水質改善を図るうえで、浄化槽の維持管理をしました。

令和元年度	
部	市民生活部
課	環境課
係等	環境保全担当

決算書 ページ	132
------------	-----

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	01	保健衛生費		基本方針	住みやすさを感じるまち
	目	06	公害対策費		基本施策	良質な住環境の整備
	事業	0104180	公害対策費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
10,774,000	10,023,785	0	750,215	93.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

(1) 公害対策費 [決算額：9,297,720円]

河川水質・地下水質・大気中窒素酸化物・大気中ダイオキシン類・空間放射線量・道路騒音・自動車騒音常時監視・ゴルフ場農薬検査等の各種検査、測定を実施し、公害の発生を監視しました。空間放射線量については、本庁舎西側駐車場にて1日1回測定を実施し、測定結果としては健康に影響のない値でした。

・市内大気中ダイオキシン類検査	5箇所（2月）	842,400円
・大気中窒素酸化物測定調査	3箇所（通年）	367,200円
・市内自動車交通騒音測定	8箇所（11月）	1,490,400円
・自動車騒音常時監視及び面的評価業務	4路線（10月）	982,800円
・市内河川水質検査	延97箇所（8月・10月）	1,948,320円
・地下水（井戸水）水質検査	28箇所（8・2月）	999,000円
・市内トリクロロエチレン（井戸水）水質調査	延6箇所（9・2月）	77,760円
・市内硝酸態窒素（井戸水）水質調査	3箇所（9・3月）	19,440円
・ゴルフ場使用農薬水質検査	2箇所（12月）	745,200円

(2) 臭気対策事業 [決算額：1,825,200円]

三郷地域畜産農家において、臭気指数測定を実施し、測定結果として3戸の農家で規制基準値を超過しました。また平成27年度臭気指数測定で規制基準値を超過した2戸の農家について、悪臭防止法に基づく臭気改善計画書が平成28年度に提出され、現在改善計画による臭気低減対策の効果の検証を行い、当該畜産農家に対し改善に取り組んでもらいました。

・畜産臭気測定（臭気指数）調査業務委託	8箇所（7～9月）	1,112,400円
・畜産臭気指数調査業務委託（追加調査）	延6箇所（1～3月）	712,800円

上記の評価と課題等

- 公害測定（環境調査）の実施や常時監視により、健康で快適な市民生活環境を保持することが出来ました。
- 三郷地域の畜産臭気指数測定（7～9月、延べ24回）では、期間中に畜産農家8戸のうち1農家2回、2農家が各1回基準値を超過する結果となりましたが、5年前（H26）と比較すると、5年前は計12回基準値を超過しており、臭気の高減が図られてきております。今後も、引き続き臭気指数測定を実施し、監視体制の継続を行うとともに、必要に応じた指導を行って参ります。

令和元年度	
部	市民生活部
課	廃棄物対策課
係等	廃棄物対策担当

決算書 ページ	134
------------	-----

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本目標	自然環境を大切にすまち
	項	02	清掃費		基本方針	環境を守るまち
	目	01	清掃総務費		基本施策	環境負荷の軽減
	事業	0104210	清掃費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
902,222,000	899,635,722	0	2,586,278	99.7%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
121,272,955		一般廃棄物許可申請等手数料	350,000	資源物売却代	16,939,915
		可燃ごみ処理手数料	96,100,000	新ごみ処理施設建設事業	6,600,000
		動物死骸処理手数料	1,283,040		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 廃棄物収集運搬事業（決算額 319,962,107円）

市内の指定集積所に排出される一般廃棄物（可燃・不燃ごみ）の収集運搬を5者に委託し、穂高広域施設組合クリーンセンター等へ搬入しました。

平成30年度に穂高広域施設組合に搬入された家庭系可燃ごみは、年間約13,233tで前年度比98.5%、不燃ごみは年間約552tで前年比106.3%となりました。

【ごみ処理量の推移】（事業系ごみを除く穂高広域搬入分）

（単位：t）

年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
可燃物	13,605	13,408	13,378	13,429	13,233
不燃物	554	504	538	519	552
計	14,159	13,912	13,916	13,829	13,785

※不燃物はガラス・陶器類と金物類の計

2 し尿処理（し尿・し尿浄化槽汚泥・農集排施設汚泥）は、許可業者4社が収集し、穂高広域施設組合へ搬入しました。搬入量は、11,870k1で前年比93.7%と減少しました。

下水道の普及により収集対象は減少していますが、供用区域外の処理については引き続き安定的に行ってまいります。

（単位：k1）

年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
し尿	9,685	8,800	8,177	7,536	6,961
浄化槽等	4,878	5,396	5,308	5,131	4,909
計	14,563	14,196	13,485	12,667	11,870

※浄化槽等は浄化槽汚泥と農集汚泥の計

3 不法投棄防止と投棄物の早期発見のため、15人の不法投棄監視連絡員を委嘱し、常習箇所を中心としたパトロールを延べ712日実施しました。

市民や不法投棄監視連絡員から24件(0.956t)の通報があり、職員が投棄物の内容調査を行い、投棄者が特定できた4件については、適正に処理するよう指導しました。

なお、投棄者が特定できなかった事案については、土地所有者又は市が回収を行いました。

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本目標	自然環境を大切にすまち
	項	02	清掃費		基本方針	環境を守るまち
	目	01	清掃総務費		基本施策	環境負荷の軽減
	事業	0104210	清掃費			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 4 年2回の市内一斉清掃を、5月27日と11月4日を基準日として実施しました。
延べ307団体42,538人の参加をいただき、可燃ごみ約10,193kg、不燃ごみ類約4,137kgを回収しました。※区・各種団体等による独自の実施分を含む。
- 5 可燃ごみの処理手数料収入（可燃袋の収入証紙）は、96,100,000円（前年比99.07%）でした。
- 6 乳幼児の紙おむつ処理手数料減免事業（決算額 1,420,976円）
通常の可燃ごみとは異なり、紙おむつの減量努力は難しく、排出の際には有料製の可燃ごみ指定袋をかなりの枚数を消費するため、2歳未満の乳幼児を養育している保護者に対し、子育て支援施策の一つとして、紙おむつを排出するための可燃ごみ指定袋（容量30ℓ）を乳幼児1人あたりに年50枚を交付しました。
交付に際しては保護者からの申請方式とし、申請率は87.48%（1,691/1,933人）で、交付枚数は127,950枚でした。
- 7 穂高広域施設組合の管理運営及び施設整備等の負担金を拠出しました。
・通常分：520,549,000円
・交付税起債償還分負担金：32,111,000円
・新ごみ処理施設整備費分：7,814,000円
平成6年に稼働開始した穂高クリーンセンターの焼却施設は老朽化のため、令和3年3月更新予定で新たなごみ処理施設が整備されます。
新たなごみ処理施設では、既存施設では処理ができなかった「可燃性粗大ごみ」が有料で受入れ可能となるため、搬入条件や手数料等について、構成市町村の事務レベルでの調査研究を行いました。
- 8 訴訟関係
平成21（行ウ）第18号一般廃棄物処理業の許可申請許可処分取消請求事件の長野地方裁判の判決（住民らの請求を却下ないし棄却）を不服として、原告が東京高等裁判所に控訴し係属中となっています。 ※事件番号：平成30年（行コ）第153号

上記の評価と課題等

家庭系可燃ごみは減少基調にはあるが、景気動向によりごみ排出量は変動すると言われており、資源化等の推進により一層の減量を進めていく必要があります。
穂高広域施設組合新ごみ処理施設の供用開始に伴う見直しとして、もえるごみの処理手数料（収入証紙代）及びもえるごみ専用指定袋新規格の供給等についての検討を穂高広域施設組合と構成6市町村で協議を進めます。

令和元年度	
部	市民生活部
課	廃棄物対策課
係等	廃棄物対策担当

決算書 ページ	134
------------	-----

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本目標	自然環境を大切にすまち
	項	02	清掃費		基本方針	環境を守るまち
	目	02	じんかい処理費		基本施策	環境負荷の軽減
	事業	0104220	ごみ減量化再利用対策事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
33,247,000	32,860,690	0	386,310	98.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
25,891,701		資源売却代	9,800,000	ふるさと寄付金	7,000,000
		手作り石けん販売代	257,072	ふるさと寄付基金繰入金	7,000,000
		再商品化合理化拠出金配分金	1,834,629		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- ごみ減量化推進事業（決算額 9,263,803 円）
 - 「家庭用資源物・ごみ出し方の手引き」を平成 30 年度版として 4 年ぶりに更新しました。
 - 「家庭用資源物・ごみ出し方の手引き」作成…2,157,217 円
 - 「ごみ・資源物収集カレンダー」、ごみ分別アプリケーション「さんあ〜る」による分別方法並びに環境学習会による分別方法の周知等に努めました。
 - 「ごみ・資源物収集カレンダー」作成…1,064,880 円
 - 「さんあ〜る」配信システム使用料…155,520 円
 - 環境学習会講師謝礼…10,500 円
 - 緑のリサイクル事業により、家庭から出る剪定枝の資源化に努めました。
 - 緑のリサイクル事業剪定枝破碎業務委託料…1,182,600 円
 - 家庭から排出される廃食用油を石鹼加工し再商品化しました。
 - 石けん加工プラント運營業務委託料…1,357,850 円
 - 生ごみ処理機器等購入補助金を交付し、家庭から出る生ごみの減量を図りました。
 - 生ごみ処理機器等購入費補助金…90 件、1,641,200 円
 - （内訳：生ごみ処理機 53 件、コンポスター 24 件、せん定枝粉碎機 13 件）
- 環境活動支援事業（決算額 23,596,887 円）
 - 環境活動交付金を交付することにより、地域の清掃活動や環境美化活動の推進が図られました。
 - 環境活動交付金…85 団体、19,892,700 円
 - 集積施設設置又は改修にかかる経費として施設整備補助金を交付し、施設整備の支援を行いました。
 - 指定集積場所に関する施設整備補助金…22 箇所、1,717,544 円

上記の評価と課題等

「家庭用資源物・ごみ出し方の手引き」はページ数を増やしたことにより、これまで以上に詳細な情報を掲載し発信することができました。もえるごみの約 3 割が厨芥類となっていることから、食品ロス削減を呼びかけ、市民意識が高まるよう更なる情報発信に努めます。

穂高広域施設組合の新ごみ処理施設稼働に伴い、可燃性粗大ごみの搬入が可能となるため、家庭からの出し方及び収集について検討します。

ごみ分別促進アプリの利用者がどのような情報を取得しているかを随時把握し、必要とされている情報を発信します。

令和元年度	
部	市民生活部
課	廃棄物対策課
係等	廃棄物対策担当

決算書 ページ	136
------------	-----

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本目標	自然環境を大切にすまち
	項	02	清掃費		基本方針	環境を守るまち
	目	02	じんかい処理費		基本施策	環境負荷の軽減
	事業	0104230	最終処分場施設管理事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
13,276,000	12,637,210	0	638,790	95.2%

特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 最終処分場施設管理事業（決算額 12,637,210 円）

(1) 三郷一般廃棄物最終処分場を適正管理し、全市域からガラス・陶器・家庭灰等を搬入し、356.76 t を処分しました。

平成 31 年 3 月末時点での埋め立て総量は約 13,657 m³であり、これは埋め立て容量 16,802 m³の約 81.3%となっており、現在のペースで埋め立てが進めば令和 4、5 年頃に埋め立てが完了する見通しです。

地元区との協定に基づき周辺環境整備として黒沢川堤防の除草、アメリカシロヒトリの駆除を行い、処分場の水質検査・埋め立て作業は地元区の立会いのもとに実施しました。

- ・三郷一般廃棄物最終処分場埋め立て処分等業務委託…3,976,560 円
- ・水処理施設修繕（攪拌機・ポンプ等交換）…2,195,640 円
- ・水処理施設設備点検業務委託…496,800 円
- ・遮光性保護マット修繕工事…127,349 円

(2) 小岩岳不燃物処理場を管理運営し、家庭から排出されるブロック、コンクリート、瓦、タイル、壁土及び土砂並びに地区河川清掃等から排出される土砂、約 108.36 t を処分しました。

(3) 処分場周辺地下水への影響を調査するため水質検査を実施し、異常は認められませんでした。

- ・放流水・周辺地下水等水質検査及びダイオキシン類検査業務委託…2,627,100 円
※検査場所は旧豊科最終処分場、小岩岳不燃物処理場、三郷一般廃棄物最終処分場
- ・三郷一般廃棄物最終処分場浸出水水質検査業務委託…167,400 円

上記の評価と課題等

三郷一般廃棄物最終処分場について、令和元年 10 月以降の埋め立て期間延長に向けて、地元区と協議を進める必要があります。

また、跡地利用については埋め立て物の安定化や立地条件等十分に考慮し、有効な利用方法を地域住民の意向を含めて検討します。

埋め立て終了から廃止となるまでは、最低 2 年間のモニタリング調査を行い、最終処分場の維持管理の必要性がない安全な状態となっているかを確認した後に長野県によって廃止の判断がされます。

令和元年度	
部	市民生活部
課	廃棄物対策課
係等	廃棄物対策担当

決算書 ページ	136
------------	-----

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本目標	自然環境を大切にすまち
	項	02	清掃費		基本方針	環境を守るまち
	目	02	じんかい処理費		基本施策	環境負荷の軽減
	事業	0104240	リサイクルセンター管理運営事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
9,440,000	9,133,809	0	306,191	96.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
5,597,376		木くず受入処理手数料	377,676		
		資源売却代	5,000,000		
		リサイクルセンター再生品販売代	219,700		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 リサイクルセンター管理事業（決算額 9,133,809円）
 市内3施設で資源物の受入れを行い、業者委託による資源物の適正運搬及び施設の点検により、確実に施設を開場することができました。
 施設利用者数は3施設の合計が43,410人で、前年比106.7%と増加しました。
 不要となった自転車を3施設で回収した後、選別を行い容易に修繕できる物は、「リサイクル自転車」として2回の頒布会を開催し、99台を市民等に売却し、修繕できない物は資源物として再商品化事業者へ売却しました。
 10月からは新規事業として、緑のリサイクルでは受け入れできない剪定木（太さが8cmを超えるもの）や木製の家具等を豊科リサイクルセンターにて有料で受入れ、チップ化し、54,220kgを熱源としてサーマルリサイクルを行いました。また、事業系一般廃棄物の減量を目的とし、3施設において事業系資源物（紙類）の受け入れを開始しました。
 3施設において収集運搬許可業者による粗大ごみ回収を月に1回実施していましたが、排出者の利便性向上等のため、30年度末で終了しました。
 次年度からは、排出者が直接、許可業者に処理を依頼する方法に変更しました。

【稼働実績】

施設名	年度	利用者数	資源物受入日数	1日平均利用者数
豊科リサイクルセンター	30	18,195	127	143.2
	29	17,362	127	136.7
	28	17,132	126	136.0
穂高リサイクルセンター	30	21,279	91	233.8
	29	19,389	91	213.0
	28	17,791	90	197.7
明科リサイクルセンター	30	3,936	48	82.0
	29	3,921	46	85.2
	28	4,052	48	84.4
合計	30	43,410	—	—
	29	40,672	—	—
	28	38,975	—	—

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本目標	自然環境を大切にすまち
	項	02	清掃費		基本方針	環境を守るまち
	目	02	じんかい処理費		基本施策	環境負荷の軽減
	事業	0104210	リサイクルセンター管理運営事業			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

【資源物の受入量】

(単位：t)

施設名	年度	新聞	雑誌・雑紙	ダンボール	紙パック	紙製容器包装	衣類
豊科リサイクルセンター	30	79.51	52.51	25.15	1.05	13.53	14.37
	29	96.57	59.72	25.67	0.95	13.85	16.38
	28	99.37	64.47	27.45	1.06	13.94	17.11
	年度	ペットボトル	ガラスびん	缶	プラ製容器包装	蛍光管・乾電池	合計
	30	4.94	49.55	6.74	14.87	1.88	264.10
	29	4.55	45.66	6.8	14.21	2.16	286.52
	28	4.72	42.46	7.34	13.65	2.27	293.84

施設名	年度	新聞	雑誌・雑紙	ダンボール	紙パック	紙製容器包装	衣類
穂高リサイクルセンター	30	51.96	41.74	20.9	0.93	9.64	10.66
	29	63.72	48.03	24.78	0.9	10.16	12.57
	28	71.78	54.42	28.47	1.09	11.89	19.20
	年度	ペットボトル	ガラスびん	缶	プラ製容器包装	蛍光管・乾電池	合計
	30	6.76	44.01	7.12	11.23	0.31	205.26
	29	5.84	43.31	7.33	11.78	—	228.42
	28	5.92	42.76	7.88	11.48	—	254.89

施設名	年度	新聞	雑誌・雑紙	ダンボール	紙パック	紙製容器包装	衣類
明科リサイクルセンター	30	32.29	16.81	10.86	0.24	3.97	4.54
	29	35.59	20.05	12.12	0.31	4.71	6.95
	28	36.11	20.45	12.17	0.22	3.25	5.23
	年度	ペットボトル	ガラスびん	缶	プラ製容器包装	蛍光管・乾電池	合計
	30	1.88	8.76	2.03	6.4	0.61	88.39
	29	1.75	11.68	2.12	5.32	0.87	101.47
	28	1.76	10.30	1.94	5.42	0.94	97.79

上記の評価と課題等

3施設の利用者は増加傾向にありますが、民間回収の拡大により、資源物（古紙・金属類）の搬入量が減少しています。

このため、3施設での受入品目・開場日の拡充を検討します。

令和元年度	
部	市民生活部
課	廃棄物対策課
係等	廃棄物対策担当

決算書 ページ	138
------------	-----

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本目標	自然環境を大切にすまち
	項	02	清掃費		基本方針	環境を守るまち
	目	03	雑排水処理費		基本施策	環境負荷の軽減
	事業	0104260	雑排水処理事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
19,265,000	18,491,193	0	773,807	96.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
69,801		穂高生活雑排水浄化処理場水道使用料	66,701		
		雑排水配管敷設借地料	3,100		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 生活雑排水処理施設管理事業（決算額 18,491,193円）

(1) 穂高雑排水処理場の管理を委託し、許可業者4社が定期的に市内で汲取った生活雑排水汚水・汚泥(3,010t)を処理場に搬入し、希釈後に下水道へ放流しました。
定期的に槽の清掃等を実施し、施設管理の向上に努め、下水道に放流される水質検査を実施しました。また、臭気対策として、環境調査事業者による臭気測定を実施しました。

- ・管理作業委託 3,537,473円
- ・槽清掃 第1貯留槽 984,960円(年2回実施)
- 第2貯留槽 2,060,640円(年6回実施)
- 沈砂槽 1,318,680円(年3月実施)
- ・消防用設備等点検 43,200円
- ・水質検査 116,640円(年6回実施)
- ・臭気指数測定 388,800円(年4回実施)

(2) 柏原団地に設置されている生活雑排水浄化槽施設を管理し、放流水質の安定を図りました。
老朽化した施設であり、軽微な故障も多くなっていますが、安定的な管理に努めました。

- ・穂高柏原生活雑排水浄化処理場調整槽吐出管修理 363,960円
- ・穂高柏原生活雑排水浄化処理場調整槽ポンプ取替修理 394,200円

上記の評価と課題等

下水道普及により、汚水・汚泥汲取り処理量は減少していますが、下水道整備計画から除外された区域も残っており、処理を適正に行う必要があります。

柏原団地浄化処理施設については、主要な機器類の老朽化が進んでいるため、機能を維持するためには相当の投資が必要な時期に来ており、今後の検討が必要です。また、関係部署と連携し下水道への接続を促す必要があると考えます。

令和元年度	
部	市民生活部
課	穂高地域課
係等	地域担当

決算書 ページ	58
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	01	総務管理費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	01	一般管理費		基本施策	方針1 協働によるまちづくりの推進
	事業	0102110	穂高支所費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不要額①-②-③	執行率②/①	
20,644,000	18,480,116	0	2,163,884	89.5%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
147,507		穂高支所雑入	147,507		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- ・協働のまちづくりの推進に向け、地域区長会を通じコミュニティ活動への支援を行いました。
- ・平成30年度は、支所北側の第1駐車場の区画線の引替えを行いました。穂高地域における福祉と行政の拠点として、利用者の安全と利便性の向上に努めました。
- ・年間を通じ、大会議室棟及び西側別棟の維持管理並びに施設周辺環境の美化に努めました。
- ・光熱水費の削減を図るため、節電・節水に努めました。
- ・来庁者や職員が気持ちよく利用できる庁舎管理に努めました。
- ・職員のコスト意識及び改善意識の徹底を行いました。

【穂高支所借地料】

平成28年度	平成29年度	平成30年度
4,130,850円	2,466,600円	2,466,600円

○主な事業内容・経費は次のとおりです。

1 【穂高支所経費（光熱水費、管理委託料、施設修繕費）】

平成28年度	平成29年度	平成30年度
7,879,945円	7,345,156円	6,872,382円

2 【燃料費（公用車ガソリン代、灯油代）】

平成28年度	平成29年度	平成30年度
246,654円	250,722円	200,338円

上記の評価と課題等

- ・市民に身近な行政サービスの窓口として、来庁者の皆様に、快適に施設利用をいただけたものと思います。また、駐車場の区画線の引替えにより、安全性が向上しました。
- ・穂高地域区長（役員含む）の身近な相談窓口として、関係各課との連絡調整を行いました。地域区長会として、防災研修を実施しました。今後も継続支援に努めます。

令和元年度	
部	市民生活部
課	穂高地域課
係等	地域担当

決算書 ページ	226
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	05	社会教育費		基本方針	生涯を通じて学び合うまち
	目	05	公民館費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0110395	穂高公民館管理費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
22,619,000	20,936,650	0	1,682,350	92.6%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
1,465,516	左記の内訳	公民館使用料	1,183,950	
		公民館雑入(自動販売機電気料ほか)	281,566	

主要な施策(事務事業)の成果の概要

- ・年間を通じて穂高総合体育館及び穂高公民館の日常清掃及び定期床清掃を行い、利用者にとって使い易い施設となるよう、維持管理を行いました。
また、施設及び周辺環境美化にも努めました。
- ・光熱水費の削減を図るため、節電・節水に努めました。
- ・職員のコスト意識及び改善意識の徹底を行いました。
- ・穂高会館の安全性を確保するための法令点検等が増えたため、委託料が増加しました。

○主な経費は次のとおりです。

【穂高会館 光熱水費】

平成28年度	平成29年度	平成30年度
8,314,163円	8,086,908円	6,023,902円

【穂高会館 委託料】

平成28年度	平成29年度	平成30年度
7,897,065円	9,301,319円	9,382,861円

上記の評価と課題等

穂高会館の改修工事により利用者の安全と安心が図られ、また、空調設備等の設置により利便性・快適性が向上し、生涯学習の拠点施設としての機能強化が図られました。

また、アリーナ等の施設照明をLEDに変更したことや、節電の呼びかけ等により電気料を抑えることができました。

今後も、適切な穂高会館の管理に努め、利用しやすい施設として有効活用を図ってまいります。

令和元年度	
部	市民生活部
課	穂高地域課
係等	地域担当

決算書 ページ	226
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	05	社会教育費		基本方針	生涯を通じて学び合うまち
	目	05	公民館費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0110400	穂高公民館事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
4,114,000	4,029,857	0	84,143	98.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
77,800	公民館雑入(公民館講座受講料)	77,800		

主要な施策(事務事業)の成果の概要

- ・穂高公民館事業として、地域住民の親睦や地区公民館の交流機会の提供、また、教養を高めるための講座開催や健康増進に寄与する事業等を実施しました。
 - ・地区公民館対抗球技大会の開催
バレーボール(8/19開催、19地区公民館参加)
ソフトボール(8/19開催、27地区公民館参加)
ソフトバレーボール(11/19開催、27地区公民館参加)
 - ・公民館講座の開催
「健康づくり」や「子ども体験講座」「料理教室」「趣味の講座」「教養講座」等を実施しました。
 - ・文化祭開催(11/2~11/4開催)
文化祭を穂高会館にて開催しました。総合美術展を体育館棟で、芸能まつりを公民館棟で行いましたが、文化協会員による発表のみではなく、一般の部において新規の参加者が増えるなど、1,000名を超える来場者があり盛況に開催することができました。
- 主な事業内容及び経費
- ・球技大会等記念品、文化祭印刷製本費、謝礼等 1,551,857円

上記の評価と課題等

地区公民館対抗球技大会を始め、行事、講座などは事業計画に沿って実施できました。事業を通じ地域住民の親睦や地区公民館同士の交流機会の提供が図られました。

公民館講座は参加者から好評をいただき、講座を受講された方々の有志でサークル化が図られるなどコミュニティ活動の活性化につながりました。

令和元年度	
部	市民生活部
課	三郷地域課
係等	地域担当

決算書 ページ	60
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	01	総務管理費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	01	一般管理費		基本施策	方針1 協働によるまちづくりの推進
	事業	0102130	三郷支所費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
24,274,000	21,874,762	0	2,399,238	90.1%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
146,030	三郷支所雑入	146,030		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- ・施設の管理運営事業として、支所複合施設及び公用車の保守と維持管理等を行いました。
- ・平成 28 年度に市役所支所、公民館、保健センターが一体となった複合施設としてリニューアルオープンし、多くの来庁者に安全安心な施設利用を提供しました。
- ・旧三郷庁舎跡地で建設が進められていた、交流学习センター「ゆりのき」が平成 30 年 3 月に開館し、これにより平成 27 年度から推進してきた三郷支所等整備計画が全て終了し、地域づくり、健康づくり、生涯学習の拠点が完成しました。
- ・三郷地域の地域づくり事業として、三郷地域区長会事業や、ふるさと夏祭りへの補助を行いました。

主な内容と経費は次のとおりです。

1 三郷支所経費（施設修繕費、光熱水費、管理委託料）

平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
8,308,316 円	13,004,689 円	10,127,531 円

2 公用車等の燃料費

平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
138,291 円	146,949 円	212,159 円

3 三郷支所敷地、駐車場の借地料

2,876,245 円

4 ふるさと夏祭り補助金

1,500,000 円

上記の評価と課題等

- ・身近な行政サービス窓口として、また市民の健康づくりや生涯学習活動の拠点として、気持ちよく施設を利用していただけましたものと評価します。今後も管理経費の節減を意識すると共に、利用者に安全安心な施設を提供できるように、適切な維持管理に努めます。
- ・三郷地域の区長さんの相談窓口として、関係する本庁各課と地域をつなぎ、課題等の解決や運営支援を引き続き行っていきます。

令和元年度	
部	市民生活部
課	三郷地域課
係等	地域担当

決算書 ページ	228
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	05	社会教育費		基本方針	生涯を通じて学びあうまち
	目	05	公民館費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0110405	三郷公民館管理費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
9,089,000	8,877,664	0	211,336	97.7%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
1,440,853		公民館使用料	1,057,020		
		公民館自動販売機電気料	54,060		
		公民館コピーサービス料他	329,773		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- ・施設の管理運営事業として、公民館の貸館業務と維持管理を行いました。
 - ・三郷公民館は、平成 28 年度にリニューアルオープン後、地域住民の学習と交流の場として快適に利用いただけるように、施設の維持管理に努めました。
 - ・公民館棟男女トイレの設備に不具合が相次ぎ、水栓機器及び排水管の修繕を行いました。
 - ・平成 30 年度は、44,931 人の方に公民館をご利用いただきました。
- 改装後の施設では、利用者ベースで前年度比 14%増となる実績で、以前からの利用者に加え、新たな市民や団体等にも利用が広がってきているところです。

主な内容と経費は次のとおりです。

1 三郷公民館経費（施設修繕費、光熱水費）

平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
122,562 円	160,540 円	1,140,951 円

2 三郷公民館清掃及び貸館業務等管理委託費

平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
5,295,824 円	3,100,448 円	4,192,865 円

3 三郷公民館利用実績

平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
28,028 人 1,563 団体	39,273 人 2,239 団体	44,931 人 2,720 団体

4 三郷公民館敷地借地料

2,677,219 円

上記の評価と課題等

- ・平成 28 年のリニューアルオープン後、公民館利用実績が着実に増加していることから、以前からの利用者に加え新たな市民団体等に利用が広がっていると評価します。
- ・今後も、設備の保守点検など施設の適正な維持管理に留意し、利用者に安全に利用していただけるよう、施設運営に努めてまいります。

令和元年度	
部	市民生活部
課	三郷地域課
係等	地域担当

決算書 ページ	228
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	学び合い人と文化を育むまち
	項	05	社会教育費		主要施策	生涯を通じて学びあうまち
	目	05	公民館費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0110410	三郷公民館事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
5,498,000	5,172,428	0	325,572	94.1%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
57,400		公民館講座受講料	57,400		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

・三郷公民館事業として、地域学習や交流の場の提供と、地域づくりの拠点としての役割を果たし、多様化する生涯学習ニーズに対応した各種講座と事業を企画、開催すると共に、地区公民館活動の支援を行いました。

・公民館講座の開催

「ふるさと講座」年4回・・・・・・・・・・・・・・・・・・合計 103 人参加

「初心者パソコン講座」年4回・・・・・・・・・・・・・・・・・・合計 40 人参加

「料理教室」年2回・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・合計 40 人参加

「三郷まなび隊」・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・合計 135 人参加

「ひまわりクラブ」年間を通じた活動・・・・・・・・・・合計 60 人(28組)参加

「みんなでスポーツ教室」年間を通じた活動・・・・・・・・合計 520 人参加

・地区公民館対抗スポーツ大会を、勝敗に関わらず各地区の交流と親睦を図る目的で開催

夏季スポーツ大会（男子：ソフトボール、女子：ソフトバレーボール）

冬季スポーツ大会（男女混合：ワンバウンドふらば～るバレーボール）合計 977 人参加

・三郷祭の開催

伝統ある三郷祭として「市民運動会、市民文化産業展、市民ふれあいコンサート、市民菊花展、市民芸能発表会」を開催し、延べ4,865人の参加がありました。

・地区公民館活動の支援

地区公民館役員研修として、市民生活部地域づくり課より「協働のまちづくり」についての出前講座開催と、広く取り組めるニュースポーツの紹介を行い、合計 36 人の参加がありました。

主な内容と経費は次のとおりです。

1 公民館講座関係	185,608 円
2 地区公民館対抗スポーツ大会（夏季、冬季）	269,130 円
3 三郷祭（文化産業展、運動会、ふれあいコンサート、芸能発表会）	1,836,835 円

上記の評価と課題等

・三郷祭は行政、地区公民館及び生涯学習活動グループが一体となり実行委員会を組織し、事業の運営を行うことで、文化、産業、芸能、スポーツ活動等の振興と共に、地域住民の親睦と融和を図ることができました。

・今後も各講座や研修が、市民ニーズに沿った内容になるように事業の充実を図っていきます。

令和元年度	
部	市民生活部
課	堀金地域課
係等	地域担当

決算書 ページ	60
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	01	総務管理費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	01	一般管理費		基本施策	方針1 協働によるまちづくりの推進
	事業	0102150	堀金支所費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
42,957,000	40,449,387	0	2,507,613	94.2%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
78,574		堀金支所雑入	78,574		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

○堀金地域及び近郊の市民に交流の場、憩いの場として充実した行政サービスが提供できる施設を目指し、施設の運営に努めてきました。

- ・複合施設の構造躯体は16年目を迎え老朽化が進んでいるため、空調機改修事業を重点事業として、不具合であった市民ホール・風除室のエアコンの改修を行いました。修繕費は増加しましたが、夏の消費電力量が増加する時期を迎える前に工事が完了し消費電力を抑えるとともに、快適に利用できる施設環境を整え、利用者の体調保全にもつながりました。
- また、庁舎関係部署長連絡会議を通し、支所庁舎勤務の全職員へ節水、節電を働きかけ、光熱水費支出額5,490,630円とし前年比78.47%(△21.53%)と減少させました。

【堀金支所 光熱水費】

平成29年度	平成30年度
6,996,829円	5,490,630円

- ・ほりがね秋の振興祭りには、市から補助金を交付するほか市側からも実行委員会へ参加し、市民と行政の協働事業としての位置づけが高まり、地域振興において成果が出始めました。

○主な内容・経費は次のとおりです。

1 堀金庁舎経費（施設修繕費、光熱水費、管理委託料、借上料）	18,637,243円
2 堀金庁舎敷地内借地料（1筆/1名）	116,160円
3 堀金支所空調機改修事業（重点事業）	14,310,000円
4 ほりがね秋の振興祭り事業（補助金）	900,000円

上記の評価と課題等

行政サービスの場及び市民交流の場として機能を十分に発揮できる施設を目指し、適切な維持管理に努めました。

地域の区長の身近な相談窓口として関係課と地域をつなぎ、課題等の解決や運営支援を行います。

令和元年度	
部	市民生活部
課	堀金地域課
係等	地域担当

決算書 ページ	228
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	05	社会教育費		基本方針	生涯を通じて学び合うまち
	目	05	公民館費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0110415	堀金公民館管理費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
4,758,000	3,739,316	0	1,018,684	78.6%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
1,918,801		堀金公民館使用料	1,791,040		
		堀金公民館雑入	127,761		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- ・公民館施設の活用を推進し、堀金地域外などの新規団体の利用が増加しました。
- ・平成 29 年度に講堂の改修工事が実施され、平成 30 年 4 月より正式運用を開始しました。また、平成 30 年 10 月より講堂と同じ棟の安曇野市文書館の運用が開始されました。これに伴い、公民館・文書館で管理体制を見直しました。
- ・講堂改修後の暖房用燃料費を 832,000 円予算計上いたしましたが、予想以上に消費が少なく、181,765 円の支出となりました。

○ 主な内容・経費は次のとおりです。

- 1 堀金公民館清掃・貸館業務等管理委託費 2,642,233 円
- 2 堀金公民館借上料（印刷機・複合機） 222,588 円
- 3 堀金公民館利用実績 37,066 人

上記の評価と課題等

講堂正式稼働に伴い新規利用者も増え、前年度 31,914 人より 5,152 人の利用者増がありました。現在の施設、旧堀金村役場建設時（平成 14 年）からの設備に故障・破損が出始めているため、計画的に維持・補修を行い、適切に管理します。

令和元年度	
部	市民生活部
課	堀金地域課
係等	地域担当

決算書 ページ	228
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	05	社会教育費		基本方針	生涯を通じて学び合うまち
	目	05	公民館費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0110420	堀金公民館事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
4,717,000	4,629,444	0	87,556	98.1%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
44,400		堀金公民館雑入	44,400		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

地域の学習や交流の場であるとともに、地域づくりの拠点としての役割を果たすため、多様化する市民のニーズに対応する各種の事業・活動の企画や実施及び地区公民館活動の支援を行いました。

- ・「堀金公民館関係者研修会」を開催し、地区の公民館活動に係わる52人から参加いただきました。先進地事例の講演を受け、分散会で公民館活動の悩みや意見を語り合っていました。
- ・地域の歴史や文化を学ぶ「ふるさと常念の里講座」を開催し、拾ヶ堰の歴史をウォーキングや自転車、バスで巡って学びました。また地区の歴史・文化を保存・振興する団体と連携し、岩原城址トレッキング・臼井吉見に関する講座を開催しました。

・文化祭では、地域住民・団体の1年間の活動の集大成として、より多くの市民への発表の場を提供できました。また芸能祭においては、出演団体が自ら企画・運営する実行委員会による運営ができました。

・体育事業として、みんなでスポーツ in 常念・堀金市民運動会・堀金地域一周駅伝大会・堀金冬期スポーツ大会を開催しました。実行委員会などで協議して競技種目などを改善し、選手・地区等の役員が一体となり連帯感が強まりました。

○主な内容・経費は次のとおりです。

- 1 公民館事業報償費（講演会講師謝礼・サポート委員謝礼・文化祭等記念品） 1,486,493円
- 2 一周駅伝大会等業務委託（バス運転・交通誘導等） 82,080円

上記の評価と課題等

「ふるさと常念の里講座」は、定員・予想を超える受講希望がありました。地域文化への関心の高さの表れであり、今後も取り組むこととします。

体育事業や文化祭事業において連携をとって運営することができましたが、地区役員への負担が大きいとの意見もあります。地区と協議し日程等の改善を図るよう努めます。

令和元年度	
部	市民生活部
課	明科地域課
係等	地域担当

決算書 ページ	62
------------	----

予算	款	2	総務費	総合計画	基本目標	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	1	総務管理費		基本方針	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	1	一般管理費		基本施策	行政改革の推進
	事業	0102170	明科支所費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
15,382,000	14,095,230	0	1,286,770	91.6%

特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
81,607		庁舎等自動販売機電気使用料	81,607		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- ・明科複合施設（明科支所・明科公民館）の適正管理を行いました。
- ・明科複合施設の維持管理では、年間を通じて節電に努め経費削減ができました。
- ・来庁者や職員が気持ちよく過ごせるよう施設の管理に努めました。

- ・主な内容・経費は次のとおりです。
明科複合施設経費（光熱水費、管理委託料、施設修繕費）

平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
10,498,698 円	9,670,631 円	9,020,343 円

公用車の燃料費

平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
88,029 円	94,003 円	75,898 円

上記の評価と課題等

行政サービスの場及び市民交流の場としての機能を十分に発揮できる施設を目指し、適正な維持管理に努めました。

施設利用者に省エネへの協力をお願いすると共に、より使いやすい施設を目指して、市民の声を反映できる取り組みを行います。

令和元年度	
部	市民生活部
課	明科地域課
係等	地域担当

決算書 ページ	132
------------	-----

予算	款	4	衛生費	総合計画	基本目標	環境に優しいまちの形成
	項	1	保健衛生費		基本方針	環境への責任を果たすまち
	目	7	飲料水供給費		基本施策	水環境の保全活用
	事業	0104190	飲料水供給費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
2,248,000	2,049,552	0	198,448	91.2%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
170,620		飲料水供給施設使用料	170,620		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 山間地域にある飲料水供給施設を適正に維持管理し、金井沢地区へ安全で安心な飲料水の供給を行いました。
- 給水対象戸数：7戸（金井沢集会所を含む）
- 主な内容・経費は次のとおりです。

1 電気料金	165,654 円
2 緊急通報用電話料	31,707 円
3 施設維持管理委託料	630,000 円
4 ろ過膜洗浄及び施設点検委託料	1,188,000 円

上記の評価と課題等

山間地域のため、使用戸数が減ることはあっても増える見込みはなく、供給戸数が限られます。さらに、使用量もさほどの伸びは見込まれませんが、市民生活にとって必用不可欠な事業であり、今後も引き続き継続すべき事業ではありますが、将来を見据えて、緊急時等において迅速な対応のできる管理体制を整備する必要があります。

令和元年度	
部	市民生活部
課	明科地域課
係等	地域担当（公民館）

決算書 ページ	230
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い 人と文化を育むまち
	項	05	社会教育費		基本方針	生涯を通じて学び合うまち
	目	05	公民館費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0110425	明科公民館管理費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
4,845,000	4,513,803	0	331,197	93.2%	
特定財源の合計金額	左記内訳	細 節 名	金 額	細 節 名	金 額
1,293,536		明科公民館使用料	1,027,000		
		明科公民館雑入	266,536		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- ・施設の修繕や定期的な点検を実施し、利用しやすい環境づくりに努めました。
- ・定期的に当館を利用している団体が定着していますが、利用団体数は対前年 94%となりました。
- ・高齢化が進み会員が減少している団体も見受けられ、利用者数は対前年 92%となりました。

1 主な科目の内容及び経費は、下記のとおりです。
 明科公民館日直管理業務及び夜間管理業務委託 2,374,628 円
 委託先：安曇野シルバー人材センター

2 公民館利用者数 延べ 29,023 人
 利用団体数 延べ 2,158 団体

3 施設修繕の主な内容

- ・講堂通路ガラス修繕 378,000 円
- ・2階通路の腰壁修繕 373,680 円
- ・講義室防音扉修繕 125,280 円

上記の評価と課題等

明科地域の利用者だけでなく、市内全域からの利用が定着してきています。
 施設利用の公平性に努め、使用規定や取扱いの周知徹底を図り、市民の総合学習の場としての機能を高めるとともに光熱水費等の節減に努めていきます。
 利用者に施設の丁寧な使い方をお願いし、小破修繕費の抑制に努めていきます。

令和元年度	
部	市民生活部
課	明科地域課
係等	地域担当（公民館）

決算書 ページ	230
------------	-----

予 算	款	10	教育費	総 合 計 画	基本目標	学び合い 人と文化を育むまち
	項	05	社会教育費		基本方針	生涯を通じて学び合うまち
	目	05	公民館費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0110430	明科公民館事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
3,747,000	3,696,935	0	50,065	98.7%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細 節 名	金 額	細 節 名	金 額
47,800		明科公民館雑入	47,800		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

幅広い分野の講座を定期的で開催したことにより、明科地域の市民だけでなく、市内各地域からの参加があり、公民館が学習の場として市民に広く親しまれました。

- ・文化祭では展示発表・芸能発表及びお楽しみサロンを開催し、多くの来場者があり盛大に開催することができました。
- ・明科いいまちつくろうかい！（市民と行政の協働組織）との共催事業を行い、地域の活性化に向けて活動しました。

1 主な科目の支出内容及び経費は、下記のとおりです。

- ・球技大会及び文化祭報償費（記念品、謝礼） 723,507 円
- ・公民館総合補償制度加入掛金 194,000 円

2 主な事業は下記のとおりです。

- ・あやめスポーツ大会（旧地区公民館対抗球技大会）（7/8 開催）
種目：ワンバウンドふらば〜るバレーボール 130 人参加
ソフトボール、マレットゴルフ 雨天のため中止
- ・明科地域文化祭（11/2～11/4 開催）
展示発表（23 団体・14 個人） 出展者計：569 人
お楽しみサロン・芸能発表会（参加 37 団体） 出場者計：258 人
- ・明科地域市民運動会（10/14 開催）
11 種目の競技を実施

上記の評価と課題等

- ・公民館講座を定期的で開催し、多くの市民の皆さんに参加していただきました。また、球技大会、スポーツ大会、運動会、文化祭を開催し市民の交流を図ることができました。
- ・球技大会や運動会は、様々な世代が参加しやすい競技種目の検討により、更に地域間及び世代間の交流が図れるよう努めます。
- ・地域の活性化に向けて、幅広い分野の講座を今後も開催していきます。

福 祉 部

令和元年度	
部	福祉部
課	長寿社会課
係等	福祉政策担当

決算書 ページ	88
------------	----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	社会福祉費		基本方針	安心して暮らせるまち
	目	01	社会福祉総務費		基本施策	地域福祉の推進
	事業	0103010	社会福祉総務費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
418,273,000	415,896,938	0	2,376,062	99.4%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
15,079,456		民生委員活動委託金	12,803,600	社会福祉雑入	220,360
		民生委員協議会委託金	1,207,440		
		福祉基金利子	848,056		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 民生児童委員（福祉委員）活動
- 福祉委員報償費 18,655,200 円
協議会運営補助金 2,643,840 円
民生委員活動交付金 14,011,040 円

民生児童委員は、市民の福祉の最も身近な相談者として、地域住民の福祉向上のための相談、支援、調査等の自主的な活動や研修、市民と行政の相談調整役として日々活動をしており、今後ますます地域福祉の担い手として期待されています。

委員数(人)：豊科(62)、穂高(63)、三郷(38)、堀金(22)、明科(31) 合計 216 人

活 動 状 況			
項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比(%)
高齢者に関する相談・支援 (件)	3,128	2,932	93.7
障害者に関する相談・支援 (件)	295	343	116.3
子どもに関する相談・支援 (件)	1,098	1,104	100.5
その他の相談・支援 (件)	951	639	67.2
活動延べ日数(日)	29,895	30,374	101.6

- 2 地域福祉計画推進策定事業
- 印刷製本費 267,192 円

行政や市社会福祉協議会、福祉団体や民間事業者などと地域住民が連携し、地域福祉を推進するため、行政と市社会福祉協議会が個々に策定していた計画を一体的にした「第3期安曇野市地域福祉計画・地域福祉活動計画」を策定しました。

市民への周知を図るため、冊子及び概要版パンフレットを作成し、全戸配布や出前講座等の説明会に活用し広報に努めました。

第3期安曇野市地域福祉計画推進・地域福祉活動計画

【冊子版：300部】(全体印刷数：1,700部 市社会福祉協議会負担部数含む)

【概要版：3,000部】(全体印刷数：46,600部 市社会福祉協議会負担部数含む)

全戸配布：平成30年6月18日から6月30日(市社会福祉協議会で実施)

広報あづみの：平成30年6月20日発行号掲載

出前講座等説明会 13回開催(延べ参加人数：619人)

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	社会福祉費		基本方針	安心して暮らせるまち
	目	01	社会福祉総務費		基本施策	地域福祉の推進
	事業	0103010	社会福祉総務費			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

3 結婚相談事業委託業務 委託料 1,940,000 円
市商工会に委託し、男女に出会いの機会を作るための場をイベント方式で提供するなど、少子高齢化に代表される社会問題の解消に努めました。

イベント開催回数 3回 カップリング成立 28組 婚姻 2組

4 心配ごと相談事業委託業務 委託料 3,862,000 円
地域住民の日常生活上のあらゆる悩みや相談に広く応じ、安心した生活に資することを目的として、市社会福祉協議会に委託し、地域の気軽な相談窓口「心配ごと相談所」を120回開設しました。

年間相談数 76件（平成29年度83件）

5 平和のつどい、戦没者追悼式 委託料 425,520 円
戦没者追悼式と平和のつどいを豊科公民館で合同開催し、戦争により命を落とした御霊を弔い、平和の希求を進めました。

6 災害時要援護者台帳システム管理業務 システム保守委託料 712,800 円
システム使用料 920,160 円
勸奨通知封入業務委託料 16,692 円

災害時避難行動要支援者情報を一元管理し、要支援者の把握と個別の支援計画を策定するための電算化システムを導入し運用しており、総合福祉事務システムの高齢者、障害者、要介護認定者等の情報を一元処理するため要援護者台帳システムの保守を委託しました。

また、本人同意を得て作成する「災害時避難行動要支援者名簿」を更新し、区、民生委員他関係機関に提供をしました。

年度比較	平成28年度	平成29年度	平成30年度
該当者数（人）	8,296	9,203	9,628
同意者数（人）	6,437	6,545	7,309
同意率（％）	77.6	71.1	75.9

※集計数は、各年度3月現在

7 豊科ささえあいセンター指定管理委託事業 指定管理料 5,032,000 円
市社会福祉協議会を豊科ささえあいセンターの指定管理者に指定して、市のボランティアの活動拠点として利用を推進しました。

指定管理期間 平成26年4月1日～平成31年3月31日

年度比較	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
利用者数（人）	8,426	9,253	8,032	8,445	8,843

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	社会福祉費		基本方針	安心して暮らせるまち
	目	01	社会福祉総務費		基本施策	地域福祉の推進
	事業	0103010	社会福祉総務費			

その3

主要な施策（事務事業）の成果の概要

8 ボランティア連絡協議会補助金 補助金 754,000 円
各地区のボランティア事業活性化のため市ボランティア連絡協議会へ助成しました。

9 市社会福祉協議会への助成

すべての住民が住み慣れた家庭や地域の中で、その人らしい安心した生活が送れるよう、法や制度で担いきれないニーズへの対応や行政の手の届かない部分の地域福祉の展開とその充実のため、社会福祉協議会の運営に助成しました。

- ・社会福祉協議会地域福祉推進事業補助金 96,833,000 円
- ・日常生活自立支援事業補助金 7,050,000 円
- ・社会福祉大会事業補助金 350,000 円

10 市戦没者遺族会補助金 補助金 109,000 円
戦没者遺族会の活動を支援するため助成をしました。

上記の評価と課題等

民生児童委員活動は、地域福祉の推進に重要な役割を果たしており、今後も活動への期待が高まっています。令和元年12月1日には、民生児童委員の一斉改選を迎えます。新たに委嘱された委員への研修等を丁寧に行い、民生児童委員活動を支援していきます。

名簿提供の同意を得た要支援者等を記載した「災害時避難行動要支援者名簿」を更新し、各区、民生委員等関係機関に提供しました。世帯状況の変化や対象者の増加に対応しながら、引き続き同意率の引き上げを図っていきます。

豊科ささえあいセンターにつきましては、令和元年度から令和5年度までの5年間の指定管理を市社会福祉協議会へ委託し、適正な管理とボランティア活動の拠点として利用の推進を図ります。

結婚相談事業は、事業の効率性と拡充を図るため、令和元年度より少子化対策、移住定住促進の事業の一環として、政策経営課へ業務を移管しました。

令和元年度	
部	福祉部
課	長寿社会課
係等	福祉政策担当

決算書 ページ	90
------------	----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	社会福祉費		基本方針	健康を大切にすま
	目	01	社会福祉総務費		基本施策	地域医療の充実
	事業	0103020	福祉医療費給付事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
608,281,000	607,472,880	0	808,120	99.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
223,779,154		福祉医療給付事業補助金	217,461,000		
		福祉医療費貸付金元金収入	6,318,154		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 福祉医療費給付事業

乳幼児、障がい者、母子・父子家庭の医療費自己負担分の給付を行い福祉の増進を図りました。
(平成30年度実績値の右側は対前年比% 30/29)

区分	年度	受給者数(人)		給付額(円)		給付金県補助金(円)	
		実績	前年比	実績	前年比	実績	前年比
乳幼児	30	11,771	98.4	225,167,076	113.5	59,596,000	124.5
	29	11,964		198,402,719		47,878,000	
障害者	30	3,819	107.3	280,042,332	99.2	127,588,000	100.1
	29	3,560		282,248,207		127,461,000	
母子	30	2,064	100.0	40,506,642	106.8	18,042,000	106.8
	29	2,064		37,912,821		16,900,000	
父子	30	291	93.9	4,702,888	100.4	1,287,000	108.4
	29	310		4,685,903		1,187,000	
計	30	17,945	95.0	550,418,938	105.2	204,507,000	105.7
	29	18,898		523,249,650		193,446,000	
医療機関事務手数料(円)				事務費県補助金(円)			
平成30年度	国保連合会(22円)	3,434,935円		平成30年度	国保連合会	1,334,000円	
	〃(65円)	586,520円			社保支払基金	1,105,000円	
	社保支払基金(68円)	3,952,121円			医療機関	10,515,000円	
	医療機関(195円)	34,298,355円			補助金合計	12,954,000円	
手数料合計		42,271,931円					
平成29年度	国保連合会(22円)	4,793,843円		平成29年度	国保連合会	1,791,000円	
	医療機関(195円)	48,027,330円			医療機関	15,995,000円	
	手数料合計	52,821,173円			補助金合計	17,786,000円	

()内は単価

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	社会福祉費		基本方針	健康を大切にすまち
	目	01	社会福祉総務費		基本施策	地域医療の充実
	事業	0103020	福祉医療費給付事業			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

2 福祉医療費貸付事業

福祉医療費受給対象者の内、医療費の支払いが困難な市民に対して医療費の支払いに充てる事で受診控えによる重症化を防ぐため、資金を貸し付けました。

(平成 30 年度 / 平成 29 年度)

年度	利用者数（人）	貸付延件数	貸付金額（円）
平成 30 年度	80	1,495	6,318,154
平成 29 年度	86	1,201	6,005,077
対前年比	93.0%	124.5%	105.2%

上記の評価と課題等

制度の対象となる方すべての人に福祉医療費受給者証を交付しています。医療保険の自己負担分を一旦医療機関等の窓口で支払い、後日市から申請口座へ振込む制度を採用していましたが、平成 30 年 8 月受診分より乳幼児分のみ県内全市町村で現物給付方式を導入しました。（現物給付方式：受給者負担金 500 円のみを医療機関等の窓口で支払う方法）

市では中学卒業までを対象に現物給付方式を導入しましたが、貸付制度は市町村の判断により実施され、条件も市町村により異なり統一されていないことから、現物給付方式導入後、現物給付対象の乳幼児・児童への貸付額、貸付状況及び貸付制度の見直しの有無（年齢制限など）など導入後の近隣市町村の動向を注視しながら検討します。また福祉医療費貸付事業は、医療機関等での支払いが困難な方を支援する制度で、早期受診に寄与しています。

令和元年度	
部	福祉部
課	長寿社会課
係等	福祉政策担当

決算書 ページ	90
------------	----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	社会福祉費		基本方針	安心して暮らせるまち
	目	01	社会福祉総務費		基本施策	地域福祉の推進
	事業	0103030	臨時福祉給付金給付事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
18,148,000	18,148,000	0	0	100.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 臨時福祉給付金等給付事務費補助金（平成 28 年度からの繰越分）

○過年度臨時福祉給付金事業国庫補助金返還

平成 28 年度臨時福祉給付金事務費交付決定額	18,114,000 円
平成 28 年度臨時福祉給付金事務費交付確定額	10,166,000 円
超過交付額（確定通知：平成 31 年 3 月 20 日）	7,948,000 円

2 臨時福祉給付金給付事業費補助金（平成 28 年度からの繰越分）

○過年度臨時福祉給付金事業国庫補助金返還

平成 28 年度臨時福祉給付金事業費交付決定額	225,000,000 円
平成 28 年度臨時福祉給付金事業費交付確定額	214,800,000 円
超過交付額（確定通知：平成 31 年 3 月 6 日）	10,200,000 円

本事業は平成 28 年 10 月の事務連絡により実施要綱、記載要領等が示され、平成 29 年度事業として、臨時福祉給付金給付事業を実施いたしました。給付対象要件を基に対象者を抽出したところ対象者が少なかったことにより申請に必要な帳票類一式が減少したこと、また実績に基づく委託料の精算により事務費、事業費が減額となったことで、交付された事務費補助金及び事業費補助金に超過交付分が確定したため、返還するものです。

上記の評価と課題等

住民税非課税者に給付金を給付したことにより、給付対象者の経済的支援を図りました。
（支給決定者：14,320 人・申請率：89.3%）

令和元年度	
部	福祉部
課	長寿社会課
係等	福祉政策担当

決算書 ページ	120
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	04	災害救助費		基本方針	安心して暮らせるまち
	目	01	災害救助費		基本施策	地域福祉の推進
	事業	0103570	災害救助費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
500,000	150,000	0	350,000	30.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 災害救助費 災害見舞金 150,000 円

火災罹災者に対し見舞金を支給しました。

区 分	見舞金の額	平成30年度 件数	平成29年度 件数
(1) 火災により死亡	10万円	0	2
(2) 被害面積：住居の延床面積70%以上	5万円	3	5
(3) 被害面積：住居の延床面積20%以上	3万円	0	1

上記の評価と課題等

火災で罹災された方へ迅速に見舞金及び弔慰金を支給することで、生活の安定に資する事ができ罹災者にとって有効な制度となっています。

令和元年度	
部	福祉部
課	長寿社会課
係等	長寿福祉係

決算書 ページ	96
------------	----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	社会福祉費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	02	老人福祉費		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	0103130	老人福祉総務費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
257,250,000	253,482,750	0	3,767,250	98.5%	
特定財源の合計金額					
4,392,000	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
		老人クラブ活動助成事業補助金	1,742,000	ふるさと寄附基金繰入金	1,000,000
		地域振興基金繰入金	250,000		
		ふるさと寄附金	1,400,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

① 高齢者の生きがいがづくりに寄与する事業

ア 老人大学の開催

高齢者の仲間づくりや生きがいがづくり活動を推進し、地域での社会活動のリーダー育成を目的に老人大学を開催しました。

受講者数 120人（修了生数 91人） 事業委託料 2,982,719円

イ 入浴料金割引券交付事業

高齢者の健康増進及び外出支援のため、70歳以上の高齢者に市内20入浴施設で利用できる入浴割引券を申請により対象者1人に対し24枚交付しました。

対象者数	申請率	使用枚数	施設への支払額	利用率
21,733人	44.6%	83,491枚	26,552,870円	35.9%

ウ 福祉バス運行業務

高齢者の施設利用の増進を目的に穂高・三郷・堀金の福祉センター行きバスの運行を業務委託し実施しました。

運行委託料 1,258,850円

行先・運行地域等	運行日数等	延利用者数
穂高・三郷・堀金地域福祉センター	10路線 延120日	182人

② 要介護者及びその家族を支援する事業

ア 家庭介護者介護慰労金支給事業

要介護3以上の高齢者を一定の要件を満たし在宅介護をする家族等に対し、50,000円の慰労金を支給しました。

支給者数 487人 支給金額 24,350,000円

③ 高齢者敬老祝賀事業

「敬老の日」に併せ、最高年齢者、100歳を迎えられた高齢者を敬愛し、長寿を祝うため、市長等が訪問して記念品を贈呈しました。88歳（米寿）を迎えられた高齢者へは、民生児童委員が訪問して長寿をお祝いしました。

- ・対象者 最高年齢者 男女各1名 100歳 30名 88歳 620名
- ・記念品支出総額 3,471,600円

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	社会福祉費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	02	老人福祉費		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	0103130	老人福祉総務費			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

④ 各種団体補助及び施設運営補助等

ア 老人クラブ連合会運営補助

老人クラブ連合会及び単位老人クラブが行う社会参加型事業に対し助成を行い、高齢者による地域づくり・明るい長寿社会づくりを促進しました。

会 員 数	補助金額
(年度末現在) 4,008 人	6,868,000 円

イ シルバー人材センター運営補助

高齢化が進展する中、長年培った経験・知識・技能を發揮できる就労の場があることにより、社会参加の機会、生きがい活動の充実、地域社会へ貢献が図られていました。

会 員 数	退会者を含む就業実人員	補助金額
(年度末現在) 893 人	1,007 人	11,236,000 円

ウ 老人福祉センター運営補助

地域の高齢者の仲間づくりや生きがい活動の拠点として利用されている施設の運営に対し補助金を交付しました。

施 設 名	補助金額	施設利用者
豊科老人福祉センター	9,418,698 円	23,322 人
堀金老人福祉センター	6,627,552 円	9,052 人

⑤ 福祉有償運送運営協議会の開催

法人等が計画する白ナンバーの車両を用いた福祉目的の有償運送について、事業の適格性を協議するための組織として、安曇野市福祉有償運送運営協議会を設置しています。(委員 11 人)、運営協議会を 1 回開催し、認定団体の平成 29 年度事業実施報告を了承しました。

- ・会議出席謝礼支出総額 21,000 円

上記の評価と課題等

安曇野市の高齢化率が 30.67%(平成 31 年 3 月 31 日現在)となり、高齢者が健康で生きがいを持ちながら日々の生活を送ることが求められており、高齢者の生きがいづくり活動と社会参加の推進が重要な課題です。老人クラブの活動への参加やシルバー人材センターへの就労は効果的な施策であるため、継続した支援を行っていく必要があります。

入浴料金割引券交付事業は、平成 29 年度、平成 30 年度と対象者に占める利用率が 3 割程度であるため、今後事業の見直しに向け検討中です。

福祉バスは利用者が減少しており、平成 30 年 9 月末に運行を終了しました。

令和元年度	
部	福祉部
課	長寿社会課
係等	長寿福祉係

決算書 ページ	96
------------	----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	社会福祉費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	02	老人福祉費		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	0103140	在宅福祉事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
51,118,000	47,668,872	0	3,449,128	93.3%	
特定財源の合計金額	細節名		金額	細節名	金額
20,118,308	左記の内訳	緊急通報システム利用料	1,677,968	生活管理短期宿泊利用料	540,240
		配食サービス利用料	11,630,500	ふるさと寄附金	3,000,000
		配食サービス利用料滞納繰越分	62,400	ふるさと寄附基金繰入金	3,000,000
		生活管理指導利用料	16,200		
		軽度生活援助利用料	191,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

① 在宅の高齢者の生活を支援するサービス

事業名	利用実人数	延利用数	決算額
配食サービス事業	249人	31,056食	23,476,390円
緊急通報サービス事業	287人		8,896,276円
生活管理指導員派遣事業	2人	81件	162,000円
生活管理指導短期宿泊事業	4人	425泊	1,700,000円
軽度生活援助事業	66人	1,820回	711,513円
訪問理美容サービス事業	62人	193回	394,000円

② 高齢者通院等支援サービス

要介護3以上の在宅高齢者の医療機関、福祉施設への移送時のタクシー等利用の料金助成を行いました。

事業名称	利用人数	助成金額
高齢者通院等支援サービス	322人	2,911,040円
寝たきり高齢者等通院等支援サービス	19人	389,240円

③ 高齢者の健康づくり等の活動に対する支援事業

ア 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業補助金

高齢者のための地区敬老会事業、スポーツ大会等の開催、地域での学習活動に対する補助金を交付しました。

支給件数	対象者人数	補助金額
89件	3,179人	3,358,044円

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	社会福祉費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	02	老人福祉費		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	0103140	在宅福祉事業			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

イ アクティブシニアがんばろう事業補助金

40歳以上の市民が8人以上、65歳以上の市民が5割以上含まれ2か月に1回以上定期的に運動機能等の向上に資する活動を行う団体に補助金を交付しました。

支給団体数	対象者人数	補助金額
72 団体	1,504 人	5,300,079 円

ウ 健康体操指導員派遣事業

健康づくり活動を自主的に行おうとする団体の立ち上げ及び老人クラブ連合会による介護予防事業に、健康体操指導員を派遣しました。

派遣団体数	延派遣回数	利用者人数	講師謝礼金
6 団体	31 回	136 人	245,000 円

上記の評価と課題等

高齢化の進展とともに、ひとり暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯が増加している中、高齢者が在宅で暮らすことができるためのサービスを実施することにより、住み慣れた地域での生活支援ができています。

高齢者の生活状況や身体的状況等によって必要なサービスを利用していただくために、民生児童委員の訪問による相談活動やケアマネジャー等の介護相談を通じて、サービス内容を紹介し利用につなげていただいています。

アクティブシニアがんばろう事業は、平成29年度まで健康長寿のまちづくり推進事業補助金として行われた事業を再編した結果、当初、43団体を見込んでいましたが72団体と大幅増となり、活動の輪が広がっています。

元気な高齢者を増やすため、健康増進及び介護予防の充実は重要であり、今後も当事業の推進を行っていく必要があります。

令和元年度	
部	福祉部
課	長寿社会課
係等	長寿福祉係

決算書 ページ	98
------------	----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	社会福祉費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	02	老人福祉費		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	0103150	老人福祉施設入所措置事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
98,196,000	97,878,196	0	317,804	99.7%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
16,491,384	老人入所措置費個人負担金	16,491,384		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

① 養護老人ホームへの入所措置事業

環境的な理由や経済的な理由によって、在宅において生活が困難な人の入所措置を行いました。

措置人員 (H31.3.31 現在)	年度の入退所者数	措置費	施設名
40人	入所者 8人	97,864,696円	安曇寮 20人 温心寮 14人 松風園 2人 鹿島荘 1人
	退所者 9人		木曾寮 1人 和楽荘 1人 光の園 1人

上記の評価と課題等

平成30年度は養護老人ホームに8人の新規入所措置を行い、安定した生活の場を確保しました。今後も高齢者の一人暮らしの増加や家族間の疎遠、虐待など、高齢者を取り巻く社会的環境の変化により、特別養護老人ホームへの「やむを得ない措置」や成年後見制度利用者への支援も併せて検討していく必要があります。なお、養護老人ホームへの措置入所者は増加すると見込まれ、引き続き適切な対応が求められます。

令和元年度	
部	福祉部
課	長寿社会課
係等	長寿福祉係

決算書 ページ	98
------------	----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	社会福祉費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	02	老人福祉費		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	0103160	老人福祉施設管理事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
134,311,000	131,843,898	0	2,467,102	98.2%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
22,512,749	豊科ふれあいホール使用料	176,330	総合福祉センター管理費等徴収金	13,697,304
	指定寄附金	1,000,000		
	高齢者福祉施設自販機電気料	89,115		
	デイサービスセンター指定管理納付金	7,550,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

① 穂高地域福祉センターの管理

ア 指定管理者による管理運営

指定管理者名	指定管理委託料	指定期間
(社福)安曇野市社会福祉協議会	14,346,000 円	H30.4.1~R5.3.31

イ 施設維持管理のための経費支払い なし

ウ 年間利用者数 1,409 件 30,045 人

② 三郷福祉センターの施設の管理

ア 指定管理者による管理運営

指定管理者名	指定管理委託料	指定期間
(社福)安曇野市社会福祉協議会	16,000,000 円	H26.4.1~H31.3.31

イ 施設維持管理のための経費支払い

項目等	支出額
施設用地借地料	3,249,309 円

ウ 年間利用者数 616 件 14,843 人

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	社会福祉費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	02	老人福祉費		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	0103160	老人福祉施設管理事業			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- ③ 三郷屋内ゲートボール場の施設の管理
ア 指定管理者による管理運営

指定管理者名	指定管理委託料	指定期間
(社福) 安曇野市社会福祉協議会	117,000 円	H26. 4. 1～H31. 3. 31

イ 施設維持管理のための経費支払い なし

ウ 年間利用者数 180 件 2,294 人

- ④ 三郷福祉センター修繕 46,514,520 円
(貯湯タンク補修、エアコン更新工事、エアコン監理)
- ⑤ 穂高福祉センター修繕 6,938,535 円
(レンタルエアコン仮設電気設備、床暖房、玄関自動ドア補修、エアコン設計他)
- ⑥ 穂高デイサービスセンター食堂改修 797,040 円
- ⑦ 堀金老人福祉センター修繕 68,904 円
(給湯用ボイラー、誘導灯補修)
- ⑧ 明科総合福祉センター修繕 1,207,440 円
(給水用ポンプ、厨房空調機、街灯補修)
- ⑨ 明科デイサービスセンター照明修繕 1,134,000 円
- ⑩ 豊科ふれあいホール修繕 90,786 円
(トイレ、誘導灯、水銀灯補修)

上記の評価と課題等

デイサービスセンター、福祉センター等の施設は、指定管理者により適正に管理運営をしました。しかし、老朽化により電気設備などの修繕が多くなってきましたので、大規模改修等を実施計画に計上し、施設の長寿命化を図っていきます。

令和元年度	
部	福祉部
課	福祉課
係等	障がい福祉担当

決算書 ページ	90
------------	----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	社会福祉費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	社会福祉総務費		基本施策	障害者福祉の充実
	事業	0103040	障がい者支援センター費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
69,757,000	69,710,522	0	46,478	99.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
8,356,000	地域生活支援事業補助金(国)	3,513,000	指定管理者納付金	1,500,000
	地域福祉総合助成金	1,586,000		
	地域生活支援事業補助金(県)	1,757,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

「障がい者支援センター費」で7か所の指定管理施設の予算を管理しています。

障害者活動支援センターは、市内で唯一特殊浴槽を完備している生活介護施設のため、重度障がいの方が多く利用しています。30年度、生活介護事業、放課後等デイサービスは前年度に比べ利用者が減少し、日中一時支援は増加しました。

安曇野市ひめこぶしの家、穂高わたぼうし、三郷すみれの郷、明科ふきぼこの家では、地域活動支援センターを開設しており、利用者の障がいの程度や状態等に応じ、一般就労に向けた基礎訓練や余暇活動等を行っています。特に穂高わたぼうしと明科ふきぼこの家には、看護師を配置し、医療的ケアを必要とする障がい者を受け入れています。

- 1 施設修繕費 1,191,542 円
 - 主な修繕
 - (1) 障害者活動支援センター
 - 給湯配管バルブ交換等修繕 95,375 円
 - 事務室給水給湯弁等修繕 279,417 円
 - (2) 穂高わたぼうし
 - 入口自動ドアセンサー交換等修繕 399,600 円
 - 南側袖壁修繕 99,360 円
 - (3) 安曇野市ひめこぶしの家
 - 雨どい・雪止め修繕 84,510 円

- 2 工事請負費 1,207,980 円
 - 堀金かえでの家
 - 作業室エアコン設備改修工事 1,207,980 円

- 3 各施設の利用の状況
 - (1) 障害者活動支援センター 延べ利用者数

事業	H29 年度	H30 年度
生活介護	2,751 人	2,684 人
放課後等デイサービス・児童発達支援	1,721 人	1,502 人
日中一時支援	91 人	182 人

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	社会福祉費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	社会福祉総務費		基本施策	障害者福祉の充実
	事業	0103040	障がい者支援センター費			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

(2) 障害者活動支援センター 障がい別・事業別利用者数（各年度3月時点）

障害種別	生活介護		放課後等デイサービス・児童発達支援		日中一時支援	
	H29年度	H30年度	H29年度	H30年度	H29年度	H30年度
身体	7人	6人	1人	0人	1人	0人
知的	8人	8人	7人	4人	0人	0人
身体+知的	15人	17人	16人	17人	3人	5人
精神	1人	0人	0人	0人	0人	0人
計	31人	31人	24人	21人	4人	5人

実施事業	施設名	利用者の登録状況(人)					定員	指定管理委託料(円)
		身体	知的	精神	重複	計		
就労継続支援B型	豊科たんぽぽ	2	20	0	(身体+知的) 1	23	20	0
	堀金かえでの家	0	12	1	(身体+知的) 2 (身体+精神) 1	16	20	0
地域活動支援センター	穂高わたぼうし	1	2	0	(身体+知的) 4 (知的+精神) 8 (身体+知的+精神) 1	16	20	27,159,000
	三郷すみれの郷	0	6	3	(知的+精神) 0	9	10	11,003,000
	明科ふきぼこの家	1	10	2	(身体+知的) 1	14	20	18,440,000
	ひめこぶしの家	0	0	25	0	25	9	10,709,000

(3) 穂高わたぼうし放課後等デイサービス

利用状況

(利用定員：10名)

開所日数	延べ利用者数	平均利用者数	市町村別利用者数(3月時)	
			安曇野市	市外
290日	2,893人	10人	25人	4人

上記の評価と課題等

障害者活動支援センター、豊科たんぽぽ、堀金かえでの家の運営費は、自立支援給付費（介護給付費、訓練給付費）等により賄われており、市からの指定管理委託料の支払いはありません。

就労継続支援B型事業所の利用者の工賃収入は、微増傾向にあります。今後は新たな自主製品の開発や施設外就業事業に力を入れ、工賃収入をアップしていく必要があります。

障害者活動支援センターでは、市内の新たな事業所の開設や、職員確保の困難さ等の理由から、生活介護、放課後等デイサービスの利用者数が減少しています。一方で日中一時支援事業の利用者は前年に比べ増加しました。引続き入浴設備がある等の施設の特性を活かし、重度障がい者（児）の方へサービスを提供する事業を実施します。

令和元年度	
部	福祉部
課	福祉課
係等	障がい福祉担当

決算書 ページ	90
------------	----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	社会福祉費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	社会福祉総務費		基本施策	障害者福祉の充実
	事業	0103050	障がい者支援事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
1,620,302,000	1,619,617,778	0	684,222	100.0%
特定財源の合計金額	細節名	金額	細節名	金額
1,227,521,403	左記の内訳	自立支援給付費負担金【国庫】	自立支援給付費負担金【県費】	348,495,933
		自立支援医療負担金【国庫】	自立支援医療負担金【県費】	9,581,311
		障害児施設措置費（給付費）負担金【国庫】	障害児施設措置費（給付費）負担金【県費】	38,773,434
		障がい者自立支援給付費(過年度清算分)【国庫】	障害者自立支援給付支払等システム事業【国庫】	398,000
		障がい者自立支援給付費(過年度清算分)【県費】		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 自立支援給付事業 決算額：1,436,541,477円

主な事業決算額		H29		H30		前年比 (金額)
		件数	金額(円)	件数	金額(円)	
医療費扶助	更生医療費	444	21,237,705	469	24,998,589	117.7%
	育成医療費	279	5,696,718	108	1,231,120	21.6%
	療養介護医療費	167	11,036,914	174	12,095,539	109.6%
	計	890	37,971,337	751	38,325,248	100.9%
自立支援給付サービス費等扶助	介護給付費等	5,446	715,050,327	5,620	743,256,786	103.9%
	訓練等給付費	4,956	553,171,084	5,351	586,838,274	106.1%
	補装具給付費	155	15,678,709	132	12,876,054	82.1%
	相談支援給付費	1,600	23,682,341	1,805	26,654,719	112.6%
	特定障害者特別給付費	2,038	20,851,041	2,135	21,581,179	103.5%
	高額障害福祉サービス費	474	3,485,911	500	3,740,637	107.3%
計	14,669	1,331,919,413	15,543	1,394,947,649	104.7%	
その他扶助	基準該当生活介護加算	332	166,000	396	141,000	84.9%

2 障害児通所支援給付事業 決算額：154,995,769円

主な事業決算額		H29		H30		前年比 (金額)
		件数	金額(円)	件数	金額(円)	
障害児通所支援給付費等		1,575	99,739,556	2,153	146,673,172	147.1%
障害児相談支援給付費		402	6,382,286	517	8,322,597	130.4%
計		1,977	106,121,842	2,670	154,995,769	146.1%

上記の評価と課題等

障害児通所支援給付費等は、平成30年度に報酬改定があったことや、放課後デイサービスの利用者の増加等により前年に比べ増額となりました。

支給決定は、障がい者（児）本人の最善の利益を図り、自立の促進と共生社会の実現に向けた支援のために公正にその支給量を判断し決定しました。

令和元年度	
部	福祉部
課	福祉課
係等	障がい福祉担当

決算書 ページ	92
------------	----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	社会福祉費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	社会福祉総務費		基本施策	障害者福祉の充実
	事業	0103060	児童発達支援事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
14,440,000	13,335,712	0	1,104,288	92.4%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
9,000,000		ふるさと寄附金	5,000,000		
		ふるさと寄附金繰入金	4,000,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

子ども発達支援相談室は、0歳～18歳までの発達に心配のある子ども及びその家族に対し、子どもの最善の利益を考慮しながら、健やかな育ちを支援する中核を担っています。保健・医療・保育・福祉・教育等の関係機関の連携により、育ちの躓きを早期発見し、相談、早期療育に繋げるとともに、一貫した支援を行い、18歳以降の次のライフステージに繋げ、安心して生活できる地域社会の場を目指し、専門職の職員で相談事業、療育支援事業、地域のネットワークの構築を行っています。

1 主な事務費

- (1) 相談事業 11,489,170円
臨時職員賃金（子ども相談員等）
- (2) 療育支援事業 1,066,564円
遊びの教室・はいはいたちの相談日・子育てサポートプログラム

2 相談事業

相談実人数は366人（前年比1.0%減）、延べ件数は1,171件（前年比12.9%増）と相談実人数では微減ですが、延べ件数は増えています。子ども発達相談室の認知度が高まり、発達の心配について、園等からの依頼による訪問や保護者の来所面談が増えています。平成30年度から言語聴覚士の配置により、言語に関する個別相談が増えた事も来所相談が増えた一因と思われます。支援方法では、支援会議、発達検査、同行支援が増えており、継続の支援の中でより丁寧な支援が必要となっています。学校相談内容としては不登校、集団不適應、対人トラブル、親子関係など、継続しての相談が増えており、教育、福祉等機関と連携しながら相談を進めました。

(1) 相談実人数

平成29年度		平成30年度	
実人数	(内) 新規相談実人数	実人数	(内) 新規相談実人数
368人	187人 (50.8%)	366人	195人 (50.3%)

(2) 年代別相談延べ件数

年代	平成29年度		平成30年度	
	件数	割合	件数	割合
未就園児	73	7.0%	44	3.8%
就園児	371	35.8%	519	44.3%
小学生	271	26.1%	285	24.3%
中学生	206	19.9%	177	15.1%
高校生	98	9.5%	136	11.6%
その他	18	1.7%	10	0.9%
計	1,037	100%	1,171	100%

(3) 相談内容別延べ件数

相談内容	平成29年度		平成30年度	
	件数	割合	件数	割合
発達	861	83.0%	983	84.0%
身体	10	1.0%	1	0.1%
知的	11	1.1%	46	3.9%
精神	41	3.9%	33	2.8%
重度心身障害	0	0%	6	0.5%
その他	114	11.0%	102	8.7%
計	1,037	100%	1,171	100%

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	社会福祉費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	社会福祉総務費		基本施策	障害者福祉の充実
	事業	0103060	児童発達支援事業			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

(4) 方法別相談延べ件数

相談方法	年度	平成 29 年度		平成 30 年度	
		件数	割合	件数	割合
家庭訪問		18	1.7%	9	0.8%
関係機関訪問		472	45.5%	490	41.8%
来所相談		250	24.1%	411	35.1%
同行支援		3	0.3%	13	1.1%
電話		145	14.0%	55	4.7%
個別支援会議		115	11.2%	129	11.0%
発達検査と報告(心理含む)		33	3.1%	56	4.8%
その他		1	0.1%	8	0.7%
計		1,037	100%	1,171	100%

3 療育支援事業

【言語聴覚士による言語療育】(新規)

言語聴覚士を新規に配置し、言語に躓きのある子どもの園訪問、来所相談、心理検査、個別療育、連携機関の引継ぎ等を開始しました。平成 30 年度は、延べ 93 名が来所し、就園児の個別療育を実施した 6 名中 2 名が終了し、4 名は継続支援を行います。

【遊びの教室】

1 歳児クラス 年間 20 回×1 コース実施 実人員 28 人 延べ参加人員 277 人 (1 回平均 14 人)

2 歳児クラス 年間 20 回×2 コース実施 実人員 51 人 延べ参加人員 524 人 (1 回平均 13 人)

*参加者への、教室終了後の支援状況は、継続者 15 人、必要に応じて相談を受ける者 25 人、認定こども園等への入園(フォロー必要児) 17 人、児童発達支援事業利用者 9 人、転出等で中断となった者 13 人です。

【はいはいたちの相談日】

目的：乳幼児期の運動発達の躓きについて早期に支援することで全体の発達を整える。

対象児童：0 歳～2 歳 月 1 回×14 回実施 実人員 19 名 延べ参加人数 49 人 (1 回平均 3.5 人)

【子育てサポートプログラム】

目的：子育てに心配や不安のある子どもの保護者及び支援者にその根拠や理解を捉えるための支援事業。

平成 30 年度は発達障がいに関する講演会を開催し、吉田友子精神科医の講演会を開催。定員の 150 名を上回る保護者や支援者の参加あった。

4 地域ネットワークの構築

0 歳～18 歳までのライフステージに繋げるため、個別支援体制の強化を図り、他課や他の事業所との連携を進めた。

上記の評価と課題等

子ども発達支援相談室に寄せられる相談は、乳幼児期の運動面、知的面、言葉の発達等の遅れ、学童期の学習や不登校、友人関係、家庭内についての心配など多様です。早期発見、療育に取り組むことで医療や関係機関に繋がり、保護者の理解と方向性が共有され、支援の体制も整ってきています。また、言語聴覚士を新規に配置したことで、言語に躓きのある子どもの相談や療育が専門性を増し、言語の障がいが改善されたことや子どもや保護者、支援者の理解や不安を改善できる成果がありました。しかし、より専門的に繋ぐ場所や就学時の言語療育の場が少なく、引継ぎが課題となっています。

子ども発達支援相談は、多様な状況、情勢を捉え、他課や支援機関の連携と支援体制をより強化し、0 歳から 18 歳までの一貫した相談支援体制を構築していく必要があります。

令和元年度	
部	福祉部
課	福祉課
係等	障がい福祉担当

決算書 ページ	92
------------	----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	社会福祉費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	社会福祉総務費		基本施策	障害者福祉の充実
	事業	0103070	地域生活支援事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
74,951,000	72,421,209	0	2,529,791	96.6%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
35,716,000		地域生活支援事業補助金【国庫】	23,811,000		
		地域生活支援事業補助金【県費】	11,905,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 報償費（理解促進研修・啓発事業）

理解促進研修・啓発事業については、障がい者等の理解を深めるための教室、あいさポーター研修、講演会等、毎年内容を変えて実施し、共生社会の実現を図っています。

30年度は、12月3日から9日までの「障害者週間」にちなみ、精神科医による講演と発達障がい者支援者、当事者による体験談を通し、身近なところから障がい者等の理解を深める取り組みを行いました。

件名：「障害者週間講演会」

講師：精神科医 樋端佑樹氏他6人

内容：講義「知ったつもりの発達障がい ～伝え合おう 分かり合おう～」

参加者：120人（市民等）

予算：報償費 講師謝礼 49,000円（7,000円×7人）

2 役務費（意思疎通支援事業）

事業	区分	平成29年度	平成30年度	前年比	
手話通訳者等 派遣事業	手話 通訳	利用者	23人	19人	82.6%
		派遣回数	246回	255回	103.7%
		派遣時間	544.4時間	577.4時間	106.1%
		実績額	1,059,389円	1,090,219円	102.9%
	要約 筆記	利用者	2人	4人	200.0%
		派遣回数	30回	32回	106.7%
		派遣時間	92.9時間	90.8時間	97.7%
		実績額	167,525円	179,770円	107.3%
	合計	利用者※	24人	22人	91.7%
		派遣回数	276回	287回	104.0%
		派遣時間	637.3時間	668.2時間	104.8%
		実績額	1,226,914円	1,269,989円	103.5%

※重複者は1人でカウントした

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	社会福祉費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	社会福祉総務費		基本施策	障害者福祉の充実
	事業	0103070	地域生活支援事業			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

3 委託料

事業	区分	平成 29 年度	平成 30 年度	前年比
障がい者相談支援事業	相談延べ件	3,772 件	3,865 件	102.5%
	実績額	15,259,463 円	15,750,000 円	103.2%
移動支援事業	実利用者数	80 人	78 人	97.5%
	利用時間	3,878 時間	3,918 時間	101.0%
	実績額	7,317,580 円	7,548,015 円	103.1%
日中一時支援事業	実利用者数	130 人	103 人	79.2%
	利用回数	4,532 回	3,815 回	84.2%
	実績額	14,300,180 円	10,531,730 円	73.6%
訪問入浴サービス事業	実利用者数	8 人	11 人	137.5%
	利用回数	583 回	713 回	122.3%
	実績額	7,287,500 円	8,912,500 円	122.3%

4 補助金

(1) 社会参加支援

・レクリエーション活動等支援、芸術文化活動振興事業 2 団体 1,322,000 円

(2) 自発的活動支援事業 4 団体 903,000 円

(3) 成年後見制度法人後見支援事業 1,517,670 円

5 扶助費

事業	区分	平成 29 年度	平成 30 年度	前年比
日常生活用具給付等事業	件数	2,246 件	2,261 件	100.7%
	実績額	23,535,031 円	23,469,724 円	99.7%
地域活動支援センター事業 (Ⅱ型)	実利用者数	5 人	4 人	80.0%
	実績額	571,365 円	732,891 円	128.3%
成年後見制度利用支援事業	件数	0 件	1 件	—
	実績額	0 円	6,380 円	—

上記の評価と課題等

地域生活支援事業の実施については、松本障害保健福祉圏域自立支援協議会において市村間でのサービス提供の格差を少なくし、圏域内での均一化を図りました。また法改正や制度運営上の課題が生じた場合は、圏域市村において協議を行い、共通の認識のもと事業の実施に努めました。

委託事業の日中一時支援事業については、放課後等デイサービスの適正な利用を進め、18 歳までの児童の占める割合が平成 29 年度の全利用者 130 人中 76 人 58.5%と比較して全利用者 103 人中 59 人 48.5%となり児童の占める割合が 10%減少しました。このことにより、例えば就学児の場合、平日は療育支援のある放課後等デイサービスの利用が主となり、休日等の利用は、家族の仕事や急用、一時的な休息（レスパイト）等、目的に合った効果的な利用が推進されました。

意思疎通支援事業の手話通訳者等派遣事業については、派遣回数、派遣時間とも増加しました。派遣内容としては、加齢等による医療機関への受診が全体の 31.4%、地域活動等への参加、余暇活動への利用が 31.4%、続いて子育て世代の利用が 15.0%等となっています。引き続き円滑な利用を促進するため、手話通訳、要約筆記を必要とする方への制度説明、申請方法等周知を図ります。

令和元年度	
部	福祉部
課	福祉課
係等	障がい福祉担当

決算書 ページ	92
------------	----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	社会福祉費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	社会福祉総務費		基本施策	障害者福祉の充実
	事業	0103080	精神障がい者居宅生活支援事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①	
3,286,000	3,152,109	0	133,891	95.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 ひきこもり支援事業 事業費（賃金、報償費等） 1,013,251 円
 - (1) ひきこもり家族教室の開催 1 コース 2 回

目的：「ひきこもり」は幅広い年齢層、様々な要因で起こるが、ひきこもり者を抱える家族が不安をやわらげ、回復する力を得る、家族会設立の準備として実施。

参加人員：実人員 9 人 延べ人員 14 人
 - (2) ひきこもり講演会（啓発事業）

演題：ひきこもる心の理解と支援について

講師：筑波大学医学医療系社会精神保健学 斎藤環教授

参加人員：162 人
 - (3) ひきこもり支援事業関係機関連携会議 2 回 内容：各部署における取り組みについて情報共有と社会資源の検討
 - (4) ひきこもり家族交流会 4 回

目的：ひきこもり家族の方同士が交流し不安・悩みを語らい、ともに対応していく力を養うことを目的として実施。

参加人数：実人員 9 人 延べ人員 22 人
- 2 精神障がい者家族に対する支援事業（賃金、報償費等） 2,138,858 円
 - (1) 精神障がい者家族教室の開催 1 コース 4 回（内視察研修 1 回含む）

目的：家族が安心して精神障がい者を受入れ、地域で暮らせるように、病気や障がいについての正しい理解や、その時々に応じた対処の方法などを学ぶ。

参加人員：実人員 13 人 延べ人員 36 人
 - (2) 精神障がい者相談支援 実人員 627 人 延べ件数 1,957 件

上記の評価と課題等

ひきこもり支援事業では、ひきこもっている方が早期に相談支援に結びつき、社会復帰の手掛かりを見つけ、自立した生活を営むために家族支援を重点事業として家族教室を開催しました。ひきこもり支援は個別性、専門性が高く、長期間かかるのが特徴であり、ご本人・家族の支援を継続していきます。

精神障がい者は年々増加傾向にあり、障がい者の望む支援内容も多様化しています。精神障がい者の支援では、差別偏見をなくすための啓発、家族支援、医療への受診支援及び医療継続支援、社会復帰支援が重要なポイントであります。障がい者が地域で望む暮らしを送るため、関係機関と連携し、きめ細かな対応を実施していきます。

令和元年度	
部	福祉部
課	福祉課
係等	障がい福祉担当

決算書 ページ	94
------------	----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	社会福祉費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	社会福祉総務費		基本施策	障害者福祉の充実
	事業	0103090	障がい者福祉総務費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
123,482,000	116,997,747	0	6,484,253	94.7%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
41,962,316	特別障害者手当負担金	39,735,052	重度心身障害者福祉金過年度	34,000
	地域福祉総合助成金	1,831,000	補助金返還金過年度分	2,917
	特別児童扶養手当事務委託金	359,347		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

障がい児療育支援事業をやまびこ学園に運営委託、豊科身体障害者会館管理を安曇野市身体障害者福祉協会に指定管理委託しました。また、特別障害者手当、見舞金、福祉金等の扶助費の給付、障がい者等への補助金の交付を行いました。

1 委託料

- (1) やまびこ学園運営委託 7,148,000 円
 利用状況 ((社福)安曇野福祉協会へ委託) (利用定員：10名)

開園日数	延べ利用者数	平均利用者数	市町村別園児数(3月時)	
			安曇野市	市外
233日	1,488人	6.4人	14人	5人

- (2) 安曇野市豊科身体障害者会館指定管理委託料 456,000 円
 利用状況 (指定管理者：安曇野市身体障害者福祉協会)

開館日数	延べ利用者数	平均利用者数
98日	1,311人	13.4人

2 負担金補助及び交付金

- (1) 松本地区障がい者スポーツ大会負担金 50,000 円

(2) 補助金

- ① 安曇野市身体障害者福祉協会運営費補助金 510,000 円
 ② 安曇野市手をつなぐ育成会運営費補助金 484,000 円
 ③ 安曇野市民間福祉団体等事業補助金 夢の実 171,080 円
 ④ 軽度・中等度難聴児補聴器購入補助事業 延べ7人 357,000 円
 ⑤ 通所・通園事業 (障がい児者施設へ通う有料道路通行料・通園費等の補助)

ア 県補助分 2人 23,985 円
 県内の身障者施設等に入所している方の帰省のために利用する有料道路代を補助します。(有料道路通行料金の1/2)

イ 安曇野市単独分 135件(129人分) 680,850 円
 障がい児の放課後等デイサービス及び児童発達支援施設への通所・通園に係る燃料代の補助(30年度県単価135円/ℓ×往復距離/10×通所・通園回数×1/2で計算した額)

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	社会福祉費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	社会福祉総務費		基本施策	障害者福祉の充実
	事業	0103090	障がい者福祉総務費			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

⑥	障害者にやさしい住宅整備事業	2人	930,000円
⑦	安曇野聴覚障害者協会活動費補助金		120,000円
⑧	障害児通園施設利用児療育支援補助事業	延べ7人	163,009円
⑨	ふれあいバスの旅事業補助金	安曇野市社会福祉協議会実施	1,180,432円
⑩	あったカフェ運営協議会補助金		231,155円
⑪	障害者余暇活動支援事業補助金	2団体	194,942円

3 扶助費

扶助費種類	H29年度		H30年度		支給額 前年比%	
	件数・人数	支給額	件数・人数	支給額		
障害児・者タイムケア	29人	1,700,400	32人	2,038,220	119.9	
障害者手当	特別障害者手当	1,600人	42,901,400	1,650人	44,414,860	103.5
	障害児福祉手当	493人	7,189,640	569人	8,330,460	115.9
	福祉手当	12人	175,000	6人	87,760	50.1
特定疾患患者見舞金	542人	6,504,000	479人	5,748,000	88.4	
障害者外出支援事業	610人	5,187,400	592人	5,105,100	98.4	
重度心身障害児者福祉金	1,090人	24,520,000	1,110人	25,238,000	102.9	
家庭用介護用品購入助成	60人	644,209	75人	815,010	126.5	
重度心身障害者介護慰労金	107人	5,350,000	104人	5,200,000	97.2	
腎臓透析利用者通院支援	130人	3,718,079	128人	3,316,399	89.2	
身障者補助犬飼育費助成	1人	36,000	1人	36,000	100.0	
しゃくなげの湯家族風呂(暖らんの湯)利用補助	1(7)※人	10,500	25(74)人	295,500	2,814.3	

※実利用者（利用券交付者）

4 障害者差別解消法への対応

平成29年度制定した「障害を理由とする差別の解消の推進に関する安曇野市職員対応要領」を改正し市民からの相談等受付及び対応方法について決めました。また内容を11月13日の新規採用職員研修及び1月15日の障がい者差別解消法職員研修会により周知しました。

上記の評価と課題等

障害者差別解消へ向けた取り組みでは、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する安曇野市職員対応要領」を改正し、市民からの相談を受け付ける際の受付様式や対応について決めました。また内容について職員研修を実施し、周知しました。安曇野しゃくなげの湯暖らんの湯入浴料金割引券は、障がい者、高齢者の入浴料金割引券の申請案内の際に利用のご案内を同封し周知しました。結果利用される方が増加しました。

令和元年度	
部	福祉部
課	福祉課
係等	生活支援担当

決算書 ページ	96
------------	----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	社会福祉費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	社会福祉総務費		基本施策	生活困窮者への支援
	事業	0103125	生活困窮者自立支援事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
11,208,000	10,208,913	0	999,087	91.1%	
特定財源の合計金額					
7,460,050	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
		生活困窮者自立相談支援事業負担金	5,993,250	就労準備支援事業補助金	766,000
		生活困窮者住居確保給付金負担金	514,800		
		子ども学習支援事業補助金	186,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

生活困窮者自立支援制度

平成 27 年 4 月 1 日より施行の生活困窮者自立支援法に基づき、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなる恐れのある者に対し、生活困窮状態からの自立を支援します。

(1) 事業内容

ア 必須事業

- 生活困窮者自立相談支援事業（国庫負担：3/4）
就労その他の自立に関する相談支援やサービス（事業）利用のための支援プランの作成を行います（支援調整会議により支援プランの内容を検討・確認）
本市においては、社会福祉協議会が設置する安曇野市生活就労支援センター（愛称：まいさぼ安曇野）に業務を委託しています。
- 住居確保給付金の給付（国庫負担：3/4）
離職により住宅を失った、または、失うおそれのある生活困窮者に対して家賃相当（上限あり）の給付金を3か月間支給し、その間求職活動を支援します。

イ 任意事業

- 子ども学習支援事業（国庫補助：1/2）
穂高地区で学習支援と子ども食堂の同時開催を16回実施しました。
- 就労準備支援事業（国庫補助：2/3）
仕事を探せない、就労の経験がない等、就労に関しての悩みがある困窮者に対し、一般就労に従事するための準備段階（生活自立段階、社会自立段階、就労自立段階）としての基礎能力の形成を計画的かつ一貫して支援する事業で、県及び周辺市と共同実施しました。（県が代表で契約し市は負担金を拠出）

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	社会福祉費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	社会福祉総務費		基本施策	生活困窮者への支援
	事業	0103125	生活困窮者自立支援事業			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

(2) 事業の成果

- ア 生活困窮者自立相談支援事業 委託料：7,690,530 円
 安曇野市社会福祉協議会への委託
 支援調整会議 7回
 相談・プラン作成数（件）

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
新規相談数	13	14	13	13	8	11	10	9	5	11	9	6	122
プラン作成	0	2	0	1	0	0	7	2	0	0	4	0	16

- イ 住居確保給付金の給付 235,000 円
 給付内訳

- 1人世帯： 5ヶ月分の家賃（1世帯）
 2人世帯： 2ヶ月分の家賃（1世帯）

- ウ 子ども学習支援事業 332,447 円
 ・適応指導教室へ通う児童生徒を対象に夏休み期間に実施
 実施日数 4日
 子どもの参加人数 延べ13人
 大学生の参加人数 延べ12人
 ・子ども食堂と学習支援の同時実施
 実施日数 16日
 子どもの参加人数 延べ76人
 ボランティア参加人数 延べ82人

- エ 就労準備支援事業
 県及び周辺市との共同実施 負担金：1,150,000 円（1単位3人。上限5人）
 共同実施委託先 企業組合労協ながの（県が代表で契約）
 利用人数 4人

- オ 還付金（平成29年度精算分） 800,936 円
 ・生活困窮者自立相談支援事業国庫負担金 170,011 円
 ・生活困窮者住居確保給付金国庫負担金 473,925 円
 ・子ども学習支援事業国庫補助金 157,000 円

上記の評価と課題等

自立相談支援事業は相談件数が前年度の143件を21件下回る122件であり、生活保護受給者が年々減少傾向にあることから、困窮者も減少していることが推測できます。今後、地域や関係団体等との連携による、困窮者の早期発見、また、市民に対しての相談窓口の周知に取り組みます。

子どもの学習支援は、平成30年度より穂高地区で開催していますが、地域の拡大や対象者の拡大、開催の周知方法について検討を要します。

就労準備支援事業は、ひきこもり等で一般就労ができない者にとって、社会習慣の形成や就労前の基礎能力を取得できる機会として必要であるため、事業内容を広く周知し、一人でも多く一般就労に繋がります。

令和元年度	
部	福祉部
課	福祉課
係等	生活支援担当

決算書 ページ	120
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	03	生活保護費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	生活保護総務費		基本施策	生活困窮者への支援
	事業	0103510	生活保護総務費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
753,040,000	748,886,398	0	4,153,602	99.4%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
534,188,640	生活保護費国庫負担金	517,000,000	生活保護貸付元金収入	280,000
	被保護者就労支援事業負担金	1,405,125	返還金及び徴収金	8,477,246
	適正実施推進事業補助金	335,000	返還金及び徴収金過年度分	2,509,270
	生活保護費県負担金	3,047,999		
	就労準備支援事業費等補助金(業務効率化事業分)	1,134,000		

主要な施策(事務事業)の成果の概要

生活保護総務費

(1) 生活保護の動向

平成30年3月31日現在、被生活保護者は、342世帯403人で保護率は4.2%でしたが、平成31年3月31日現在、333世帯、398人で保護率は4.2%となり、保護世帯、人員ともに減少しました。
《月別生活保護状況(各月末現在)》

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
世帯	341	338	336	334	333	340	343	342	339	332	333	333
人数	400	394	392	389	387	395	398	395	393	385	394	398

(2) 生活保護開始・廃止の状況

開始件数は昨年度に比較し16件の増であり、廃止件数は7件の減となりました。昨年度同様開始件数を廃止件数が上回りました。

ア 申請件数 59件(取り下げ11件、却下2件)

イ 開始件数 46件

ウ 廃止件数 57件

(3) 生活保護扶助費(就労自立給付金及び進学準備給付金を除く)630,305,173円(返納未済額782,732円)前年比、1,448,605円増となりました。主には医療扶助、葬祭扶助の増によります。

(4) 就労自立給付金 492,059円

就労収入により生活保護が廃止となった世帯に対し、申請に基づき支給します。

支給世帯：12世帯

(5) 進学準備給付金 600,000円

生活保護世帯の子どもが大学等に進学する際に、準備のために必要な費用として支給します。

支給世帯：2世帯

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	03	生活保護費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	生活保護総務費		基本施策	生活困窮者への支援
	事業	0103510	生活保護総務費			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

《生活保護費内訳》

扶助別区分	29年度支出金額(円)	30年度支出金額(円)	前年比較増減(%)	構成比率(%)
生活扶助	203,802,240	176,755,435	86.7	28.0
住宅扶助	81,878,767	79,777,328	97.4	12.7
教育扶助	2,494,292	1,278,596	51.3	0.2
介護扶助	19,761,836	14,470,026	73.2	2.3
医療扶助	279,573,020	319,534,400	114.3	50.7
出産扶助	0	0	0.0	0.0
生業扶助	1,209,295	1,173,318	97.0	0.2
葬祭扶助	348,588	813,660	233.4	0.1
保護施設事務費	39,788,530	36,502,410	91.7	5.8
計	628,856,568	630,305,173	100.2	100.0

(5) 就労支援対策費 1,849,000円

生活保護受給者の就労を促進し、経済的自立を図ることを目的に、就労支援員が被保護者に対して就労に関する情報等を収集し、助言及び指導を行いました。

(6) 生活保護適正実施推進事業（レセプト点検委託） 291,746円

医療扶助におけるレセプト点検作業の委託 点検件数 7,301件

(7) ホームレス対策費 7,747円

支援件数 1件（旅費及び物資支援）

(8) 生活保護支援貸付 280,000円

生活保護申請者の中には、保護の開始が決定されるまでの間の生活資金がない人もおり、そのような人には支援資金貸付を行い、保護開始後最初の保護費支給時に一括返還をしてもらっています。

利用件数 16件

(9) 国庫・県負担金、補助金の歳入状況

国庫負担金 517,000,000円

就労準備支援事業費（業務効率化事業分） 1,134,000円

被保護者就労支援事業負担金 1,405,125円

生活保護適正実施推進事業補助金 335,000円

県負担金 3,047,999円

上記の評価と課題等

生活保護受給者世帯、人員は、引き続き前年と比べ減少しています。ケースワーカーと就労支援員、さらには公共職業安定所との連携を密にし、就労支援を根気よく行なったことも、減少の要因と考えております。

今後も、生活保護受給者の生活実態の把握・分析に努め、他法他施策の活用や、就労支援により多くの受給者が自立した生活ができるよう努めていきます。

また、生活保護の該当にならない生活困窮者については、生活困窮者自立支援制度へ繋げるよう「まいさば安曇野」と連携し、生活保護制度と生活困窮者自立支援制度が貧困者支援の両輪として機能するよう、さらに連携を強化していきます。

令和元年度	
部	福祉部
課	福祉課
係等	生活支援担当

決算書 ページ	120
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	03	生活保護費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	02	社会就労センター費		基本施策	生活困窮者への支援
	事業	0103520	社会就労センター管理費			

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
80,638,000	80,414,441	0	223,559	99.7%
特定財源の合計金額	左記の内訳		執行率②/①	
45,533,875	細節名	金額	細節名	金額
	生活保護費国庫負担金	44,524,000		
	障害者就労支援センター電気料	729,032		
	センター自販機電気料	280,843		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

平成28年4月より社会就労センター全施設の管理運営業務を指定管理者制度へ移行し、指定管理事業者の一般社団法人安曇野エルチと基本協定を締結しています。

（期間：平成28年4月1日～令和3年3月31日）

(1) 平成30年度指定管理委託料（年度協定額）

- ア 豊科社会就労センター 17,920,000円
- イ 穂高社会就労センター 18,341,000円
- ウ 三郷社会就労センター 17,877,000円
- エ 明科社会就労センター 24,330,000円

(2) 主な施設維持管理費（修繕、工事等）

- ア 作業灯電力安定器修繕 91,800円（豊科）
- イ 灯油ボイラー修繕 149,121円（豊科）
- ウ 火災通報装置取付工事 425,520円（豊科）
- エ 女子身障者トイレ修繕 50,000円（穂高）

(4) 社会就労センター自立支援事業補助金

社会就労センターの設置目的に沿い、利用者の就労意欲を引き出し、自立の助長に資するための事業に対する補助金を交付しました。

- ア 豊科社会就労センター 300,000円
- イ 穂高社会就労センター 300,000円
- ウ 三郷社会就労センター 300,000円
- エ 明科社会就労センター 330,000円

令和元年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	児童係

決算書 ページ	94
------------	----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	社会福祉費		基本方針	安心して暮らせるまち
	目	01	社会福祉総務費		基本施策	出産・子育て支援の充実
	事業	0103100	母子福祉事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
12,357,000	11,985,122	0	371,878	97.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
7,754,034	母子生活支援施設入所国庫負担金	2,879,774	児童虐待・DV対策総合支援事業補助金	1,105,000
	母子家庭自立支援給付金事業補助金	2,220,000	母子生活支援施設入所県負担金	1,549,260

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1. 女性保護事業

配偶者からの暴力による被害者の早期発見と安全確保に努め、指導、助言による相談対応や、本人の意思に基づく緊急避難及び施設入所措置を、関係機関と協議し、連携を図りながら自立に向けた支援を行いました。

(1) 女性相談件数

(単位：件)

相談手段	年度	人間関係				経済関係	医療関係	その他	合計
		夫等	子供	親族	交際相手				
巡回 (実人数)	H30	38	11	6	3	3	6	4	71
	H29	24	0	4	1	2	3	1	35
来所 (実人数)	H30	104	11	16	7	5	4	20	167
	H29	88	3	13	4	6	7	17	138
電話 (延人数)	H30	308	64	53	13	41	68	52	599
	H29	205	20	19	3	14	28	25	314

(2) 配偶者暴力相談支援センターにおける相談件数 延べ549件（前年度180件）

(3) 母子自立支援施設入所（延べ19世帯41人）

(単位：円)

施設入所負担金	国庫負担金	県費負担金	一般財源	利用者負担金
6,197,043	2,879,774	1,549,260	1,768,009	0

(4) 避難施設維持管理

所管する避難施設の利用により、緊急時の早期対応と安全確保ができ、被害者の精神的負担の軽減を図れました。また、落ち着いた状況下で、相談員とともに自立に向けた支援策を検討することができました。

内容	世帯	利用者	利用日	延利用数
H30	3世帯	17人	40日	214人日
H29	5世帯	13人	70日	184人日

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	社会福祉費		主要施策	安心して暮らせるまち
	目	01	社会福祉総務費		基本施策	出産・子育て支援の充実
	事業	0103100	母子福祉事業			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

2. 母子福祉事業

ひとり親家庭等に対し、日常生活全般の相談に応じ、経済・教育等諸問題の解決を助け、その自立に必要な指導・助言を行いました。また、就労に関するニーズに応じた情報提供や母子福祉資金貸付制度案内や相談にも応じました。

(1) 新規相談件数 (単位：延件)

内容	生活一般					児童	経済関係	その他	合計
	住宅	医療	家庭紛争	就労	結婚他				
H30	10	27	4	18	37	58	64	6	224
H29	13	15	2	15	31	39	31	7	153

(2) 母子家庭等対策総合支援事業 (単位：円)

事業名	対象者（人）	総事業費	国庫補助金	一般財源
高等職業訓練促進給付金等事業	3 (※1)	2,892,000	2,169,000	723,000
自立支援教育訓練給付金事業	2 (※2)	68,795	51,000	17,795

(※1) 看護師養成学校3名 (※2) 医療事務講座1名、介護職員初任者研修1名

(3) 母子父子寡婦福祉資金貸付（県事業）

申請窓口は市で行っており、主に修学資金の貸付相談を受けました。なお、貸付相談として受けた39件のうち、13件の申請者が借り入れることができました。

上記の評価と課題等

緊急時においては、相談員同士でどのような方策により支援していくかを検討したうえで行動することができました。

相談対応時には、配偶者暴力相談支援センターを活用し、DV被害者に対して相談を受けたことで発行されるDV証明書により、本人の保険証や国民年金手帳の発行手続きや各種手当等の受給が容易にすることができました。また、保護命令申請のための指導、助言を行ったことで、自立に向けた支援を図ることもできました。

ひとり親家庭で、子どもが進学のため必要な資金の貸付を希望する際には、借入理由や返済計画など綿密な調査、聞き取りをしたことで、多くの方が利用できるよう支援することができました。

今後も、無理のない安定した日常生活が送れるよう、引き続き相談事業を実施していきます。

令和元年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	児童係

決算書 ページ	102
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心して暮らせるまち
	目	01	児童福祉総務費		基本施策	出産・子育て支援の充実
	事業	0103230	児童福祉総務費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
1,946,403,000	1,943,117,104	0	3,285,896	99.8%
特定財源の合計金額	細節名	金額	細節名	金額
1,390,615,180	児童扶養手当国庫負担金	97,897,737	児童手当過年度返還金	10,000
	児童扶養手当国庫負担金 精算分	125,761	児童扶養手当返還金	80,000
	児童手当国庫負担金	1,029,946,665	児童扶養手当過年度 返還金	103,410
	児童手当国庫負担金前年度 精算分	302,332	子ども・子育て支援交付金	3,757,000
	児童虐待・DV対策総合 支援事業補助金	76,000	子ども・子育て支援交付金	3,446,000
	児童手当県費負担金	224,831,665	ふるさと寄附金	15,000,000
	児童福祉施設入所負担金 判定委託金	8,610	ふるさと寄付基金繰入金	15,000,000
	児童手当返還金	30,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1. 家庭児童相談事業

児童虐待などの通告時には迅速に対応し、関係機関と連携を図りながら児童の安全確保を優先して対応しました。また、要保護児童対策地域協議会の調整機関として、情報共有しながら支援方針を決定し、関係機関との役割分担を明確してから支援を行うことができました。

○新規児童相談件数 (単位：件)

内容	児童虐待	障がい	養育不安	非行	不登校	育児	その他	合計
H30	69	0	74	0	2	20	3	168
H29	75	1	24	3	13	8	0	124

前年度継続事案 202 件、当年度終結事案 66 件

2. 児童手当給付事業

家庭の生活安定、児童の健全育成を図ることを目的に、中学生以下の児童を養育する保護者に対して、児童手当法に基づき年3回（6月・10月・2月）により児童手当を支給しました。

○実績 (単位：円)

内容	延児童数	支給額	国庫負担金	県費負担金	一般財源
H30	135,606 人	1,479,640,000	1,029,946,665	224,831,665	224,861,670
H29	137,689 人	1,499,215,000	1,043,110,666	227,748,498	228,355,836

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心して暮らせるまち
	目	01	児童福祉総務費		基本施策	出産・子育て支援の充実
	事業	0103230	児童福祉総務費			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

3. 児童扶養手当給付事業

ひとり親家庭等の生活安定と自立促進、児童福祉の増進を図ることを目的に、児童扶養手当法に基づき、年3回（4月・8月・12月）により児童扶養手当を支給しました。

○実績 (単位：円)

内容	延児童数	支給額	国庫負担金	一般財源
H30	10,852人	294,036,350	97,897,737	196,138,613
H29	11,378人	301,018,970	100,146,349	200,872,621

4. 子育て応援手当給付事業（市独自事業）

教育・保育施設等を利用せず、第2子以降の就学前児童を家庭で保育する養育者に対して、児童一人あたり月額3,000円を支給し、子育て家庭への経済的負担の軽減を図りました。

○実績

内容	受給者数	対象児童数	支給額
H30	943人	1,034人	33,666,000円
H29	1,063人	1,282人	36,219,000円

5. ファミリーサポートセンター事業

相互の信頼関係を構築し地域主体で子育て世代を支える援助活動として、児童の援助を行いたい者と援助を受けたい者を組織化し、登録会員間の調整役として運営しました。

(1) 支援件数 会員898人（協力107人・依頼760人・両方31人） (単位：件)

内容	通常	病児・病後児	当日緊急	計
H30	1,917	12	25	1,954
H29	1,920	34	26	1,980

(2) 子ども子育て支援交付金（子育て援助活動支援事業） (単位：円)

総事業費	国庫補助金	県費補助金	一般財源
6,844,000	1,453,000	1,453,000	3,938,000

6. 子ども・子育て支援事業計画策定事業

法に基づく次期事業計画を策定するにあたり、確保すべき教育・保育、子育て支援の量の見込みの算出や質の状況を把握するため、子育て支援に関するニーズ調査を実施しました。

(1) ニーズ調査委託料 1,188,000円

(2) 調査対象者 2,600世帯（H30.11.1現在、小学4年生までの児童がいる保護者）

(3) 回収率 72.5%（回答者：就学前児童1,299人、就学児童587人）

上記の評価と課題等

複雑多様化する児童相談業務に対し、正規職員を1名増員し、児童虐待など養育に不安を抱える家庭へのきめ細かな対応による支援を行いました。

ニーズ調査を実施し、次期事業計画策定に向けた教育・保育及び地域子育て支援事業等の量の見込み及び確保方策のための基礎資料とするため、子育て環境の実態を把握するためのデータ集計と市への意見や要望を、調査結果報告書にまとめることができました。

ファミリーサポート事業については、地域の繋がりと合わせ、利便性のある効率的な事業と捉えており、利用者の拡充とともに利用方法の改善、料金設定の見直しを検証していきます。

令和元年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	104
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	02	児童福祉費		基本方針	安心して暮らせるまち
	目	03	保育所費		基本施策	出産・子育て支援の充実
	事業	0103290	公立認定こども園整備費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
817,780,000	816,718,382	0	1,061,618	99.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
716,800,000		市町村合併特例交付金	51,200,000		
		保育所建設事業	401,200,000		
		施設整備事業債	264,400,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

実施計画に沿い老朽化した園舎の建て替えや改修工事等を実施し、ハード面から子育て・保育施策の充実を図りました。

1 主な工事

単位：円

認定 こども園	工事名	工事内容	工事費支出額 (下段は契約額)	着工 年月日	竣工 年月日
明科南	用地造成工事	園舎建設用地の造成	56,489,200 (94,489,200)	H30.2.13	H30.7.31
明科南	建設事業 建築主体工事	鉄骨造、平屋建 建築面積 2,040 m ²	240,000,000 (669,600,000)	H30.9.28	R1.12.20 (予定)
明科南	建設事業 電気設備工事	電気設備工事	0 (61,236,000)	H30.10.22	R1.12.20 (予定)
明科南	建設事業 機械設備工事	機械設備工事	38,340,000 (96,120,000)	H30.10.22	R1.12.20 (予定)
三郷北部	旧園舎解体工事	旧園舎の解体	43,772,400	H30.7.2	H30.11.9
三郷北部	用地造成・周辺道路 改良工事(2工区)	旧園舎跡地の造成・ 駐車場整備、他	68,353,200	H30.10.29	H31.3.25
たつみ	建設事業 建築主体工事	鉄骨造、平屋建 建築面積 1,441 m ²	257,940,000 (429,840,000)	H30.2.16	H31.3.15
たつみ	建設事業 電気設備工事	電気設備工事	43,460,000 (72,360,000)	H30.2.27	H31.3.15
たつみ	建設事業 機械設備工事	機械設備工事	37,683,200 (59,983,200)	H30.2.27	H31.3.15

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	02	児童福祉費		基本方針	安心して暮らせるまち
	目	03	保育所費		基本施策	出産・子育て支援の充実
	事業	0103290	公立認定こども園整備費			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

2 主な委託業務

単位：円

認定 こども園	事業名	委託料支出額 (下段は契約額)	着手年月日	完了年月日
明科南	建設事業工事監理業務委託	0 (10,584,000)	H30.11.9	R1.12.20 (予定)
明科南	駐車場用地測量業務委託	2,160,000	H30.12.10	H31.3.18
三郷北部	旧園舎解体工事監理業務委託	1,296,000	H30.7.17	H30.11.9
たつみ	建設事業工事監理業務委託	7,344,000	H30.2.26	H31.3.15
穂高	大規模改修工事実施設計業務委託	0 (4,320,000)	H31.2.12	R1.5.10

3 備品等の購入

たつみ認定こども園の開園に備え、運営に必要な消耗品と備品を購入しました。

(1) 消耗品

主な内容	金額（円）
○保育用品（ポータブル畳、他）	7,092,712
○厨房用品（調理器具・食器、他）	
○事務・管理用品（会議用軽量イス、他）	

(2) 備品

主な内容	金額（円）
○保育用品（フリーラック、他）	8,937,436
○厨房用品（IH炊飯器、他）	
○事務・管理用品（会議用テーブル、他）	

上記の評価と課題等

たつみ認定こども園の園舎建設が完了し、開園することができました。また、明科南認定こども園建設用地の造成が完成し、建設工事に着手することができました。

建築物定期調査において指摘を受けた箇所や、劣化が著しい園舎については、大規模改修等を計画的に実施していきます。

今後も子育て支援の拠点としての園整備を進めていきます。

令和元年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	104
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	02	児童福祉費		基本方針	安心して暮らせるまち
	目	03	保育所費		基本施策	出産・子育て支援の充実
	事業	0103300	保育政策費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
464,091,000	461,137,079	0	2,953,921	99.4%	
特定財源の合計金額	細節名	金額	細節名	金額	
309,363,521	左記の内訳	保育児童保育料	17,682,650	保育所等整備交付金	34,738,000
		子どものための教育保育給付費負担金(国庫)	142,309,970	保育対策総合支援事業補助金(国庫)	14,933,000
		子どものための教育保育給付費負担金前年度精算分(国庫)	1,587,367	保育対策総合支援事業補助金(県費)	19,000
		子どものための教育保育給付費負担金(県費)	64,704,019	子育て支援総合助成金	1,461,000
		子どものための教育保育給付費負担金前年度精算分(県費)	816,065	第3子以降の保育料減免事業補助金	396,000
		子どものための教育保育給付費地方単独費用補助金	2,428,000	一時的保育料	8,479,900
		子ども子育て支援交付金(国庫)	9,829,000	病児・病後児保育利用料	100,550
		子ども子育て支援交付金(県費)	9,879,000		

主要な施策(事務事業)の成果の概要

- 1 私立の教育・保育施設等(保育所、幼稚園、認定こども園、地域型保育事業)に子どものための教育・保育給付費の支給

対象施設	区分	給付費	利用児童数
細萱保育園	保育所	70,333,050円	83人
認定やまぶきこども園	認定こども園	68,637,530円	65人
花園認定こども園	認定こども園	50,114,520円	40人
あづみ野おとぎ保育園	地域型保育(小規模保育事業)	36,724,780円	20人
あづみ野第2おとぎ保育園	地域型保育(小規模保育事業)	26,862,330円	19人
ニチイキッズ安曇野保育園	地域型保育(小規模保育事業)	42,560,910円	22人
保育室モモ	地域型保育(家庭的保育事業)	13,244,010円	5人
響育の山里くじら雲	地域型保育(家庭的保育事業)	10,988,600円	5人
ささべ認定こども園	認定こども園	933,120円	2人
聖十字幼稚園	認定こども園	1,421,160円	3人
大町幼稚園	認定こども園	1,359,000円	2人
こまくさ幼稚園	認定こども園	665,070円	1人
りんどう幼稚園	幼稚園	617,350円	1人
呉竹幼稚園	幼稚園	216,760円	1人
計		324,678,190円	269人

- 2 広域保育の状況

区 分	児童数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳
市外への委託	10人	1人	1人	1人	3人	1人	3人

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	02	児童福祉費		基本方針	安心して暮らせるまち
	目	03	保育所費		基本施策	出産・子育て支援の充実
	事業	0103300	保育政策費			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

3 小規模保育事業所の施設整備に係る補助金を交付

事業者	株式会社ニチイ学館	社会福祉法人誠心福祉協会
名称	ニチイキッズ穂高保育園	あづみ野第3おとぎ保育園
所在地	安曇野市穂高 6316-1	安曇野市豊科 2519-2
施設規模	定員 19人	定員 19人
補助金額	13,560,000円 ※国庫2/3・市1/12	39,080,000円 ※国庫2/3・市1/12

4 一時預かり事業

登録者数	月平均利用者数	利用延日数
822人	235人	2,825日

5 病児・病後児保育事業

登録者数	月平均利用者数	延べ利用者数
181人	36人	436人

委託先：安曇野赤十字病院

委託料：12,873,086円

6 認可外保育施設児童処遇向上事業

対象施設	児童数	保育分	施設整備分	補助金合計
保育室モモ	7人	551,292円	531,648円	1,082,940円
響育の山里くじら雲	16人	1,947,072円	34,527円	1,981,599円
野外保育森の子	20人	2,403,902円	0円	2,403,902円
くまのこ	6人	690,908円	199,867円	890,775円
自由保育所ひかりの子	12人	1,360,834円	0円	1,360,834円
合計	61人	6,954,008円	766,042円	7,720,050円

上記の評価と課題等

児童福祉法並びに子ども・子育て支援法に基づき、私立の教育・保育施設等（保育所、幼稚園、認定こども園、地域型保育事業）へ給付費を支給し、幼児期の教育・保育給付を行いました。

また、3歳未満児の入園希望が増加し、待機児童が発生するなか、この解消を図るため、小規模保育事業者を公募し、3歳未満児の保育の受け皿を拡大しました。

しかし、3歳未満児の保育ニーズはさらに増加しており、引き続き受け皿の拡充が必要になっております。

また、長時間保育・休日保育等の多様なニーズへの対応や特色ある幼児期の教育・保育のニーズへの対応などについて、民間活力の導入を推進する必要があります。

令和元年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	106
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	02	児童福祉費		基本方針	安心して暮らせるまち
	目	03	保育所費		基本施策	出産・子育て支援の充実
	事業	0103310	認定こども園管理費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
1,371,532,000	1,365,811,015	0	5,720,985	99.6%
特定財源の合計金額	細節名	金額	細節名	金額
552,936,399	保育児童保育料	500,669,500	認定こども園廃油売却代	13,365
	突発長時間保育料	2,771,800	南徳高保育園太陽光発電買電	38,112
	保育児童保育料滞納繰越金	760,600	西徳高保育園太陽光発電買電	7,032
	他市町村保育児童保育料	113,000	電源立地地域対策交付金	10,467,000
	突発長時間保育料滞納繰越金	200	その他雑入	64,590
	保育料督促手数料	41,100	指定寄附金	370,000
	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業補助金	231,000	ふるさと寄附基金繰入金	25,552,000
	第3子以降の保育料減免事業補助金	11,837,100		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 市立認定こども園 18 園で教育・保育を実施しました。

(1) 利用状況

(単位：人)

施設名	定員	利用 児童数	年 齢 別 内 訳					
			0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳
豊科認定こども園	150	130	3	8	12	40	32	35
豊科南部認定こども園	160	157		12	12	40	52	41
南徳高認定こども園	190	166	3	8	17	40	44	54
たつみ認定こども園	105	94	3	3	12	20	23	33
アルプス認定こども園	100	106		9	12	30	27	28
上川手認定こども園	80	70	1	8	6	16	23	16
有明の森認定こども園	160	117	4	4	11	26	43	29
有明あおぞら認定こども園	160	140	2	6	12	40	39	41
西徳高認定こども園	220	231	6	12	24	64	66	59
北徳高認定こども園	90	85	2	7	12	19	28	17
穂高認定こども園	200	208	6	12	12	58	60	60
三郷西部認定こども園	70	43	2	4	6	8	15	8
三郷南部認定こども園	160	164	5	10	12	56	34	47
三郷東部認定こども園	170	130	3	6	12	40	31	38
三郷北部認定こども園	150	124	4	8	12	29	36	35
堀金認定こども園	250	226	2	16	24	55	57	72
明科南認定こども園	130	92			6	34	21	31
明科北認定こども園	90	57	3	6	11	15	16	6
合 計	2,635	2,340	49	139	225	630	647	650

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	02	児童福祉費		基本方針	安心して暮らせるまち
	目	03	保育所費		基本施策	出産・子育て支援の充実
	事業	0103310	認定こども園管理費			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

(2) 保育方針等

① 職員体制

園長 18 名、主任保育士 18 名、保育士 62 名、非常勤 315 名(内短時間雇用 130 名) 計 413 名

② 保育理念

一人ひとりの子どもを大切にしながら、子どもにとって最もふさわしい生活の場を保障し、家庭や地域から信頼される認定こども園を目指しています。

③ 保育目標（次の目標を持ち育てています。）

- 命(自分・人・生物)や物を大切にする子ども
- あいさつができる子ども
- 元気に遊ぶ子ども
- 意欲的に取り組み、やりぬこうとする子ども
- 友だちと力を合わせ、認め合える子ども
- 人の話を聴き、自分の気持ちを伝えたり、表現できる子ども

2 広域保育の状況

区 分	児童数	0 歳	1 歳	2 歳	3 歳	4 歳	5 歳
市外からの受け入れ	2	0	0	0	1	0	1

3 市内公立 18 園の施設管理(施設修繕、物品修繕、各種器具点検調整、緊急非常通報警備、消防設備点検、電気工作物点検、除雪、必要工事等)を実施しました。

(1) 主な修繕

こども園	事業名	修繕費(円)
三郷東部	保育室床修繕	895,320
三郷南部	エコキュート修理	637,200
堀金	園舎軒天井修繕	388,368

(2) 主な委託料

こども園	事業名	委託料(円)
全園	消防用設備等点検業務委託	3,102,840
豊科南部、他 14 園	自家用電気工作物保安全管理業務委託	1,757,084
三郷東部、三郷西部	園庭芝生維持管理・西洋芝播種業務委託	1,527,120

(3) 主な工事

こども園	工事名	工事費(円)
豊科南部、他 11 園	火災報知設備改修工事	2,764,800
アルプス	駐車場舗装工事	2,257,200
西穂高	網戸設置工事	889,488

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	02	児童福祉費		基本方針	安心して暮らせるまち
	目	03	保育所費		基本施策	出産・子育て支援の充実
	事業	0103310	認定こども園管理費			

その3

主要な施策（事務事業）の成果の概要				
4 遊戯室への空調機設置				
(1) 主な委託料				
こども園	事業名	支払額（円） (下段は契約額合計)	備考	
南徳高、他3園	実施設計業務委託	1,717,200	複数契約を合算表記	
南徳高、三郷東部	監理業務委託	594,000	同上	
豊科南部、他8園	実施設計業務委託	6,048,000	同上	
アルプス、堀金	監理業務委託	561,600		
豊科南部、他8園	監理業務委託	0 (2,970,000)	複数契約を合算表記	
(2) 遊戯室空調機設置工事				
こども園	支払額（円） (下段は契約額)	着手年月日	完了年月日	備考
南徳高	7,668,000	H30.9.10	H30.11.30	
三郷東部	7,182,000	H30.9.10	H30.12.20	
アルプス、堀金	18,943,200	H30.12.21	H31.3.15	
豊科南部、他8園	0 (53,244,000)	H31.3.18	R1.6.28	複数契約を合算表記
上記の評価と課題等				
1 評価				
(1) 市立認定こども園の運営について				
安全安心な育児ができる環境を整えるため、児童福祉法並びに子ども・子育て支援法に則り、市内の市立認定こども園（18園）の適正な管理運営を行い、幼児期の教育・保育を一体的に提供しました。また、全園で信州やまほいく認定制度の認定を受け、地域資源を生かした自然保育に取り組みました。				
(2) 施設管理について				
子どもたちの為に安全安心な保育環境を維持し、市内18園の適正な管理運営を心がけました。				
保育担当と各園が連携して各事業を実施することで、施設の保全に安全かつ迅速に対応ができ、突発的な事象にもスムーズに対応できました。				
(3) 空調機の設置について				
空調機の設置については、遊戯室へ毎年段階的に設置する計画でしたが、平成30年度の記録的な猛暑を受け、子どもの安全を守るために全園へ早急に設置するよう計画を前倒しさせていただき、内容の補正予算を認めていただき、着手いたしました。現在まで概ね計画どおりに進捗しており、令和元年度の夏には空調機を利用できる見込みです。				
2 課題				
(1) 3歳未満児の利用ニーズの増加による受入れ施設の不足				
3歳未満児の利用ニーズが増加し、市全体の許容量を超えており、今後もニーズの増加が見込まれることから、受け皿の拡充を図ると共に保育士の増員が課題となっています。				
(2) 民間活力の導入				
公立認定こども園の一部民営化を進めるため、安曇野市立認定こども園民営化中長期ビジョンを策定し、年次計画に基づき、三郷西部認定こども園及び明科北認定こども園について協議を開始しました。				

令和元年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	106
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	02	児童福祉費		基本方針	安心して暮らせるまち
	目	03	保育所費		基本施策	出産・子育て支援の充実
	事業	0103320	認定こども園給食運営費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
340,243,000	339,122,753	0	1,120,247	99.7%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
22,350,155		認定こども園職員給食代	22,350,155	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

業務の安全面、衛生面に留意し、民間の活力を生かした効率的な市立認定こども園給食調理業務の運営及び食育の推進を図れるように、公立認定こども園 18 園で給食調理業務を民間委託しています。

1 主な委託料

事業名	事業内容	こども園	委託料(円)	着手年月日	完了年月日
給食調理 業務委託	給食調理	穂高・北穂高・西穂高	26,784,000	H30.4.1	H31.3.31
		有明の森・有明あおぞら・堀金	26,784,000		
		三郷東部・南部・北部・西部	28,058,400		
		豊科・豊科南部・たつみ・アルプス	29,592,000		
		南穂高・上川手・明科南・明科北	24,840,000		

全園の子ども達への食育訪問、様子の観察等、給食調理業者との連携をはかるため、給食厨房訪問等を実施しました。県主催の研修会などに出席し理解を深め、衛生管理と、安全で安心な給食の提供ができました。

上記の評価と課題等

食育（給食）、保育の中の食物の栽培などを通し、子ども達の食への関心、食べ物と人とのかわり、感謝の気持ちが育ってきました。

また、食材の産地を展示等で知らせることにより、地元食材の利用について保護者へ伝えることができました。

今後も子どもに関わる保育士と栄養士、調理業務受託事業者との更なる連携を図っていきます。

令和元年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	108
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	02	児童福祉費		基本方針	安心して暮らせるまち
	目	03	保育所費		基本施策	出産・子育て支援の充実
	事業	0103330	豊科認定こども園費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
6,437,000	6,181,858	0	255,142	96.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
0				

主要な施策（事務事業）の成果の概要

本認定こども園の運営に必要な保育用品等を購入するとともに、施設の適切な維持管理に心掛けました。

1 主な事業

節名称	支出額(円)	内 容
報償費	30,000	講師謝礼
需用費	5,614,401	消耗品 1,451,705 円、光熱水費 3,869,134 円、他
役務費	159,760	通信運搬費 85,420 円、他
委託料	158,867	管理委託料(昇降機メンテナンス業務、汚泥処理費等)
使用料及び賃貸料	63,985	コピー使用料
備品購入費	154,845	テント（アルミ製、簡易組立式）(1)

子どもたちの遊び・育ちを大切に見極め、その時々で必要なものを計画的に購入しました。また、日頃から節水や節電への意識付けに努めてきました。

2階建て園舎の暑さを避けるためエアコンを利用させていただき、無事に過ごすことができました。水道料は掛かりますが、水遊びも子どもたちの気持ちを開放しました。

自然との触れ合いや地域の方との交流、様々な体験・遊びを取り入れ、心と体の成長に努めました。

上記の評価と課題等

市街地であるため、自然との関わりが薄い部分がありますが。信州やまほいくを実践し、園外保育を充実させました。わずかな園庭の中でも草花や野菜の栽培、また小動物を飼育することで、自然への興味を持たせることが出来ました。隣接する県立南安曇農業高校の生徒をはじめ地域の方々との交流もあり、子どもたちの成長にはかけがえのない貴重な体験ができています。2階建て園舎の不都合さを解消すべく異年齢交流が活発になるよう努め、成果が出てきています。今後力を入れていきたいと思っております。

令和元年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	108
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	02	児童福祉費		基本方針	安心して暮らせるまち
	目	03	保育所費		基本施策	出産・子育て支援の充実
	事業	0103340	豊科南部認定こども園費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
5,072,000	4,721,833	0	350,167	93.1%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
0				

主要な施策（事務事業）の成果の概要

本認定こども園の運営に必要な保育用品等を購入するとともに、施設の適切な維持管理に心掛けました。

1 主な事業

節名称	支出額(円)	内 容
報償費	30,000	講師謝礼
需用費	4,428,114	消耗品 1,418,797 円、光熱水費 2,781,850 円、他
役務費	148,742	通信運搬費 121,922 円、他
委託料	66,818	管理委託料(汚泥処理費等)
使用料及び賃貸料	48,159	コピー・印刷機使用料

報償費は、子どもたちの情操教育のための観劇などに使いました。

消耗品は計画的に購入するとともに、再利用できるものは工夫して使用しました。節電や節水などは、職員だけでなく子どもたちへの意識付けにも努めました。

修繕は、保育協力員さんの協力により、できる修理は自力で行いました。

上記の評価と課題等

子どもたち一人一人が充実した園生活を送れるよう、園内の環境や支援等に心掛け、保育を実施してきました。

自然が少ない環境でも「自然」を意識し、子どもたちの気づきを大切に自然保育を展開し、情報発信をしてきました。

今後もこれらを継続しながら、安全な保育を進めていきます。

令和元年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	108
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	02	児童福祉費		基本方針	安心して暮らせるまち
	目	03	保育所費		基本施策	出産・子育て支援の充実
	事業	0103350	南穂高認定こども園費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①		
7,118,000	6,893,038	0	224,962	96.8%		
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額	
0						

主要な施策（事務事業）の成果の概要

本認定こども園の運営に必要な保育用品等を購入するとともに、施設の適切な維持管理に心掛けました。

1 主な事業

節名称	支出額(円)	内 容
報償費	30,000	講師謝礼
需用費	5,476,376	消耗品 1,710,497 円、光熱水費 3,576,668 円、他
役務費	246,595	通信運搬費 136,435 円、他
委託料	27,571	管理委託料(汚泥処理費等)
使用料及び賃貸料	50,630	コピー使用料
備品購入費	1,061,866	デジタルピアノ (2)、児童用イス (65)、ワイヤレスマイク (1)、液晶テレビ (1)、デジタルカメラ (1)

昨年度に引き続き、コピー機等の使い方を工夫して経費を節約することができました。消耗品費は子どもたちにとって大切であり保育に生かせるものを考慮して選びました。備品につきましては、長年使用してきたことによる故障や破損等により使用不可となったものが多かったため、購入していただき保育に生かすことができました。

上記の評価と課題等

子どもたちの安全と安定を基盤とし、恵まれた自然や環境を大切にする心を育む保育を進めてきました。

遊戯室のエアコンを活用し、猛暑等の気候による子どもたちの体調の変化に留意しながら保育を進めていきたいと思っております。

令和元年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	110
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	02	児童福祉費		基本方針	安心して暮らせるまち
	目	03	保育所費		基本施策	出産・子育て支援の充実
	事業	0103360	たつみ認定こども園費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
4,798,000	4,520,533	0	277,467	94.2%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
0				

主要な施策（事務事業）の成果の概要

本認定こども園の運営に必要な保育用品等を購入するとともに、施設の適切な維持管理に心掛けました。

1 主な事業

節名称	支出額(円)	内 容
報償費	30,000	講師謝礼
需用費	3,564,766	消耗品 1,030,710 円、光熱水費 2,283,569 円、他
役務費	99,185	通信運搬費 93,245 円、他
委託料	93,644	管理委託料(汚泥処理費等)
使用料及び賃貸料	39,757	コピー使用料
備品購入費	693,181	児童用イス (26)、折畳式テーブル (8)、コンプレッサー (空気入れ) (1)

次年度から新しい園舎で保育をスタートすることになりました。
旧園舎は丁寧に使用していましたが、経年劣化に伴う不具合があり、その都度係へ相談して対応しました。
消耗品や備品は計画的に購入することで、充実した保育を行うことができました。

上記の評価と課題等

新園舎が出来ていく様子や働く人々の様子を日々間近に見ることは、子どもたちにとって貴重な経験だったと思います。地域の人々の関心も高く、様々な野菜の収穫の体験をさせていただきました。今後は旧園舎の解体や園庭・駐車場の整備があることから、子どもや保護者の安全に努めていきたいと思っています。また、園庭が整備されるまでの間は、安全な戸外の遊びも充実させたいと思っています。

令和元年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	110
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	02	児童福祉費		基本方針	安心して暮らせるまち
	目	03	保育所費		基本施策	出産・子育て支援の充実
	事業	0103370	アルプス認定こども園費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
3,747,000	3,523,067	0	223,933	94.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
0				

主要な施策（事務事業）の成果の概要

本認定こども園の運営に必要な保育用品等を購入するとともに、施設の適切な維持管理に心掛けました。

1 主な事業

節名称	支出額(円)	内 容
報償費	5,000	講師謝礼
需用費	3,139,055	消耗品 1,085,390 円、光熱水費 1,915,068 円、他
役務費	113,057	通信運搬費 90,737 円、他
委託料	49,928	管理委託料(汚泥処理費等)
使用料及び賃貸料	43,227	コピー使用料
備品購入費	172,800	ワイヤレスアンプ (CD・マイク・スピーカ付) (1)

アルプス認定こども園は、新園舎になり3年が経過しました。築山の芝もしっかり定着し、充実した環境の中で子ども達は活発に遊ぶことができました。

また、年末から年度末にかけて遊戯室空調機設置工事が実施されました。夏の猛暑時の保育環境が整えられ、有効な活用を図っていきます。

上記の評価と課題等

遊戯室空調機設置工事により園児や保護者にとって夏の午睡が安心してできる環境に変わったことが一番に挙げられます。熱中症や事故0の保育を継続していきたいと思えます。

また、1/18の研究発表に向けて計画的に進めることができました。発表時のパワーポイントは皆さんにも高評価でポータルサイトにもアップしました。来年度はICT実証実験園です。新分野にも一歩足を踏み入れて進んでいきたいと思えます。

令和元年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	110
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	02	児童福祉費		基本方針	安心して暮らせるまち
	目	03	保育所費		基本施策	出産・子育て支援の充実
	事業	0103380	上川手認定こども園費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
4,393,000	4,314,593	0	78,407	98.2%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
0				

主要な施策（事務事業）の成果の概要

本認定こども園の運営に必要な保育用品等を購入するとともに、施設の適切な維持管理に心掛けました。

1 主な事業

節名称	支出額(円)	内 容
報償費	30,000	講師謝礼
需用費	4,044,869	消耗品 779,769 円、光熱水費 2,411,003 円、他
役務費	175,802	通信運搬費 120,002 円、他
委託料	24,589	管理委託料(汚泥処理費等)
使用料及び賃貸料	39,333	コピー使用料

消耗品等は、自然物や廃材を取り入れて節約に努めるとともに、子ども達の遊びに合わせて検討しながら購入しました。

修繕については、保育協力員により材料費で抑えられたことが多くありました。

上記の評価と課題等

自然に恵まれた環境の中で、信州やまほいくを常に意識した保育の実践を行うことが出来ました。また、地域の方々との定期的な交流は、少子化や核家族化が進むなか、子どもたちには貴重な経験となり、今後も大切にしていきたいと思えます。

園庭から続く山は、今後も安全に十分留意して活用していきたいと思えます。

令和元年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	112
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	02	児童福祉費		基本方針	安心して暮らせるまち
	目	03	保育所費		基本施策	出産・子育て支援の充実
	事業	0103390	有明の森認定こども園費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
5,439,000	4,588,117	0	850,883	84.4%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
0				

主要な施策（事務事業）の成果の概要

本認定こども園の運営に必要な保育用品等を購入するとともに、施設の適切な維持管理に心掛けました。

1 主な事業

節名称	支出額(円)	内 容
報償費	30,000	講師謝礼
需用費	4,262,958	消耗品 1,129,649 円、光熱水費 2,952,909 円、他
役務費	223,890	通信運搬費 68,550 円、他
委託料	43,200	管理委託料(汚泥処理費等)
使用料及び賃貸料	28,069	コピー使用料

コピー枚数の制限（3枚／回まで）や使用枚数の記録、裏紙使用により職員の意識も高まり、経費が削減されました。

上水道の漏水では調査を繰り返していただき、漏水場所の特定と修繕により漏水量が少なくなりました。

消耗費については、毎月に見通しを持ちまとめて発注することで過剰な購入を防ぎ、在庫品から使用して節約に努めました。子ども達にもエコの心を育てることができました。

上記の評価と課題等

恵まれた環境の中で、地域の人々に守られながら保育を行うことが出来ました。四季の移り変わりを肌で感じ、子どもたちが自ら歌を作るなど主体的な遊びの展開が出来ました。建設から10年目になります。修繕箇所も多くみられるようになってきました。安全な生活が送れるよう管理・維持に努めたいと思います。

令和元年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	112
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	02	児童福祉費		基本方針	安心して暮らせるまち
	目	03	保育所費		基本施策	出産・子育て支援の充実
	事業	0103400	有明あおぞら認定こども園費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
6,031,000	5,340,520	0	690,480	88.6%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

主要な施策（事務事業）の成果の概要

本認定こども園の運営に必要な保育用品等を購入するとともに、施設の適切な維持管理に心掛けました。

1 主な事業

節名称	支出額(円)	内 容
報償費	30,000	講師謝礼
需用費	4,855,289	消耗品 1,482,862 円、光熱水費 3,120,474 円、他
役務費	263,784	通信運搬費 212,124 円、他
委託料	48,600	管理委託料(汚泥処理費)
使用料及び賃貸料	113,687	コピー使用料、あづみ野TV回線使用料
備品購入費	29,160	コードレス電話機 (1)

子どものための予算は昨年と変わらず計画的に使わせていただきましたが、需用費の光熱水費は、見直しを持ち節約を徹底したため、酷暑・極寒のなかでもかなり抑えることができました。裏紙を再利用したり、ごみも種分けしたりすることで、子ども達にもエコの気持ちが定着してきたと思います。

コピーに関しては、アレルギー児の印刷物が欠かせないなかで、必要なもの以外の使用を控えることで削減に繋がりました。

上記の評価と課題等

自然豊かな園の良さを活かし、戸外保育を中心に自然や地域の人々との交流等、充実した保育が行えました。

建設から10年が過ぎ、子どもの安全な生活を考え、施設等の安全確認に合わせ修繕も進めたいと思います。

令和元年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	112
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	02	児童福祉費		基本方針	安心して暮らせるまち
	目	03	保育所費		基本施策	出産・子育て支援の充実
	事業	0103410	西穂高認定こども園費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
8,652,000	7,581,712	0	1,070,288	87.6%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

主要な施策（事務事業）の成果の概要

本認定こども園の運営に必要な保育用品等を購入するとともに、施設の適切な維持管理に心掛けました。

1 主な事業

節名称	支出額(円)	内 容
報償費	30,000	講師謝礼
需用費	6,965,089	消耗品 2,261,921 円、光熱水費 4,465,324 円、他
役務費	228,358	通信運搬費 144,538 円、他
委託料	16,200	管理委託料(汚泥処理費)
使用料及び賃貸料	35,777	コピー使用料
備品購入費	306,288	書棚 (2)、ワゴン (4)

予算の執行状況に留意して事業を進めてきました。職員にも光熱水費やコピー使用など度々連絡して賄いました。歴代の園長が実施してきた漏水調査を引継ぎ、漏水量を把握し修繕を重ねることで使用量を減らすことができました。コピー契約の変更により年度途中から単価が上がり残高が厳しくなりましたが、印刷機の利用等によるコピー量の削減により、年度末までやり繰りできました。

稀にみる猛暑でしたが、前年度予算で遊戯室にエアコン設備を整えられたため、午睡時の熱中症の心配もなく、戸外での保育が危険な日でも室内で安全な保育に取り組みました。

上記の評価と課題等

子ども達の安全・安心のできる保育を目指して、職員との連携を大切に進めていきます。ポータルサイトやその他の手立てをもって園のアピールや保護者の理解をより高めていくと共に、資源を大切に作る心を職員が持つことで、保育にも繋げていきたいと思えます。

令和元年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	114
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	02	児童福祉費		基本方針	安心して暮らせるまち
	目	03	保育所費		基本施策	出産・子育て支援の充実
	事業	0103420	北穂高認定こども園費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
3,993,000	3,884,576	0	108,424	97.3%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

主要な施策（事務事業）の成果の概要

本認定こども園の運営に必要な保育用品等を購入するとともに、施設の適切な維持管理に心掛けました。

1 主な事業

節名称	支出額(円)	内 容
報償費	30,000	講師謝礼
需用費	3,367,881	消耗品 930,904 円、光熱水費 2,199,282 円、他
役務費	140,143	通信運搬費 113,323 円、他
委託料	16,200	管理委託料(汚泥処理費)
使用料及び賃貸料	26,704	コピー使用料
備品購入費	303,648	CDプレーヤ(1)、ビデオカメラ(1)、ウォッシュャブル畳(1)、体重計(1)、サウンドキーボード(2)

全職員が光熱水費、コピー使用の節約に対する意識をもって努めましたが、熱中症対策や園児の安全確保のため夏場は電気代を抑えることが難しい状況でした。保育教材については、在庫管理を徹底し、有るもので工夫するなど、消耗品費を抑えるよう心がけました。

園児の保護者、一時預かり保育の保護者、代替保育士への連絡等で、多くが携帯電話のみの登録であるため、電話料の節約は難しい状況です。

報償費は子どもたちの運動力向上のための貴重な機会となり、有効に使うことができました。

上記の評価と課題等

恵まれた環境にあり地域の方々の協力も得られるなか、園外保育や交流等、子どもたちは多くの体験を積むことが出来ました。また、環境教育(保育)の機会を設け、子どもたちに「節約」への興味や意識を育むこともできました。今後も園内外の安全管理に努め、生活環境を整えていきたいと思ひます。

支援の必要な子どもや親が増加する傾向にあるなか、関係する人々の連携がスムーズに行われるような組織づくりについて考えていきたいと思ひます。

令和元年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	114
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	02	児童福祉費		基本方針	安心して暮らせるまち
	目	03	保育所費		基本施策	出産・子育て支援の充実
	事業	0103430	穂高認定こども園費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
8,488,000	7,952,241	0	535,759	93.7%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
0		金額	金額	金額
		金額	金額	金額
		金額	金額	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

本認定こども園の運営に必要な保育用品等を購入するとともに、施設の適切な維持管理に心掛けました。

1 主な事業

節名称	支出額(円)	内 容
報償費	3,000	講師謝礼
需用費	6,899,703	消耗品 2,100,593 円、光熱水費 3,961,849 円、他
役務費	319,915	手数料等（設備点検等）216,540 円、他
委託料	16,200	管理委託料(汚泥処理費)
使用料及び賃貸料	30,982	コピー使用料
備品購入費	682,441	折畳式テーブル (14)

年中・年長児用にテーブルを購入しました。机上での制作活動が落ち着いてできるようになり、給食も姿勢良くいただけるようになったと感じています。また、年齢に合わせた玩具を購入し、室内遊びや自由遊びの充実を図ることができました。

子どもの降園後は、できるだけ職員は事務室に集まって職務にあたるなど、年間を通して光熱水費やコピー機使用等の節約に努めました。

上記の評価と課題等

子どもたちの心情に寄り添いながら、合わせて意欲をもって活動できる保育を進めていくために、職員間で学びあい、保育の質を高めていくよう研修を続けていきたいと思えます。

子どもたちの活動を紹介する「信州やまほいく」のポータルサイトはできるだけタイムリーにアップし、保護者の皆様へ周知していきたいと思えます。

令和元年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	114
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	02	児童福祉費		基本方針	安心して暮らせるまち
	目	03	保育所費		基本施策	出産・子育て支援の充実
	事業	0103440	三郷西部認定こども園費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
3,769,000	3,484,948	0	284,052	92.5%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
0				

主要な施策（事務事業）の成果の概要

本認定こども園の運営に必要な保育用品等を購入するとともに、施設の適切な維持管理に心掛けました。

1 主な事業

節名称	支出額(円)	内 容
報償費	30,600	講師謝礼、菜園謝礼
需用費	3,190,115	消耗品 618,462 円、光熱水費 2,309,318 円、他
役務費	90,943	通信運搬費 59,263 円、他
委託料	38,880	管理委託料(汚泥処理費)
使用料及び賃貸料	31,847	コピー使用料
備品購入費	102,563	児童用タンス (1)、デジタルカメラ (1)、木製簡易柵 (1)

未満児室は混合保育のため、木製簡易サークルを備品で購入し、0歳児が安全に生活できる環境を作り、安全に過ごすことが出来るようになりました。また、タンスを購入し、所持品の始末がし易くなりました。

安全な生活を提供するため、園内外の修繕を行いました。

上記の評価と課題等

信州やまほいくの実践を日々行うことが出来ました。市内でも恵まれた環境の中、自然を生かした保育を行うことができました。また小規模園だからこそできる無理のない異年齢交流は、遊びを通して行うことができ、遊びを伝承していく姿などの好ましい様子も見られました。

信州やまほいくのポータルサイトを年6回アップしましたが、今後も保護者の方々に周知できるようにしていきたいと思えます。

令和元年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	116
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	02	児童福祉費		基本方針	安心して暮らせるまち
	目	03	保育所費		基本施策	出産・子育て支援の充実
	事業	0103450	三郷南部認定こども園費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
5,015,000	4,893,980	0	121,020	97.6%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
0		金額	金額	金額
		金額	金額	金額
		金額	金額	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

本認定こども園の運営に必要な保育用品等を購入するとともに、施設の適切な維持管理に心掛けました。

1 主な事業

節名称	支出額(円)	内 容
報償費	30,000	講師謝礼
需用費	4,634,468	消耗品 1,599,584 円、光熱水費 2,866,789 円、他
役務費	105,754	通信運搬費 97,294 円、他
委託料	77,760	管理委託料(汚泥処理費)
使用料及び賃貸料	45,998	コピー使用料

自然を遊びに取り入れて子ども達の心身の発達を促そうと園内研究の中で取り組んできました。その中で保育材料も見極めながら、購入してきました。

修理の必要なものを材料費のみで保育協力員が修理してくださることが多くありました。

子育て支援法に基づき、延長保育事業、一時預かり事業、未就園児への園庭開放、利用者支援事業（子育て支援の情報提供、相談、助言）、障がい児保育、地域子育て支援拠点事業を行うことにより、保護者に対する支援と子育て家庭に対する支援ができたと思います。

上記の評価と課題等

自然をテーマにした園内研究を進めるなかで、身近な自然を活用した遊びに着眼して保育を進めました。

自然豊かな環境にありますが、それを活かすための方法を更に考えていきたいと思っています。

令和元年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	116
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	02	児童福祉費		基本方針	安心して暮らせるまち
	目	03	保育所費		基本施策	出産・子育て支援の充実
	事業	0103460	三郷東部認定こども園費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
7,699,000	7,322,528	0	376,472	95.1%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
0		金額	金額	金額
		金額	金額	金額
		金額	金額	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

本認定こども園の運営に必要な保育用品等を購入するとともに、施設の適切な維持管理に心掛けました。

1 主な事業

節名称	支出額(円)	内 容
報償費	30,000	講師謝礼
需用費	5,692,529	消耗品 1,572,819 円、光熱水費 3,811,827 円、他
役務費	131,106	通信運搬費 76,746 円、他
委託料	38,880	管理委託料(汚泥処理費)
使用料及び賃貸料	24,485	コピー使用料
備品購入費	1,405,528	巧技台 (2)、折畳テーブル (18)、児童用イス (48)

昨年に引き続き、園児の身体にあった机や椅子を購入しました。食事や机上での制作活動における姿勢が良くなり、保育の充実に繋がりました。また、巧技台を購入していただき、今までできなかった運動遊びを組み入れたことで、園児の身体づくりに効果がありました。

上記の評価と課題等

芝生の園庭という恵まれた環境のなかで、子どもたちは伸び伸びと遊ぶことができました。これから体力づくりを意識した保育を進めていきたい。

引き続き、保育室をはじめとした園舎の安全点検を行い、子ども達の安全に配慮していきたい。

小・中学生や地域の方々との交流は、子どもたちにとって貴重な体験となっており、今後も継続していきたい。

令和元年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	116
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	02	児童福祉費		基本方針	安心して暮らせるまち
	目	03	保育所費		基本施策	出産・子育て支援の充実
	事業	0103470	三郷北部認定こども園費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
5,652,000	5,314,424	0	337,576	94.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
0		金額	金額	金額
		金額	金額	金額
		金額	金額	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

本認定こども園の運営に必要な保育用品等を購入するとともに、施設の適切な維持管理に心掛けました。

1 主な事業

節名称	支出額(円)	内 容
報償費	30,000	講師謝礼
需用費	5,046,889	消耗品 1,279,033 円、光熱水費 3,558,123 円、他
役務費	150,637	通信運搬費 73,165 円、他
委託料	71,280	管理委託料(汚泥処理費)
使用料及び賃貸料	15,618	コピー使用料

昨年度に引き続き、運動保育士を講師に招き運動遊びを活動に取り入れました。園児も昨年の経験もあり、より運動意欲や知力向上に役立てることが出来ました。

日頃の子どもの活動の様子を、定期的に写真入りのお便りに載せたり掲示したりしながら保護者に活動の様子を周知して来ました。また、信州やまほいくの中のポータルサイトには、タイムリーな情報を出来るだけ多くアップし、保護者に自然の中であそぶ子ども達の様子を知らせる事が出来ました。

消耗品支出の削減に努め、予算内で納めることが出来ました。

上記の評価と課題等

運動保育士を要請し、楽しみながらの運動遊びは子どもたちの発達に有効であったし、保育士にも保育の質の向上につながるものであるため、引き続き実施していきたい。

また、保護者支援として情報提供の方法を工夫しながら、「子育て」の楽しさや大事にしなければいけないことを伝えていきたい。

令和元年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	118
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	02	児童福祉費		基本方針	安心して暮らせるまち
	目	03	保育所費		基本施策	出産・子育て支援の充実
	事業	0103480	堀金認定こども園費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
8,791,000	8,353,651	0	437,349	95.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
0				

主要な施策（事務事業）の成果の概要

本認定こども園の運営に必要な保育用品等を購入するとともに、施設の適切な維持管理に心掛けました。

1 主な事業

節名称	支出額(円)	内 容
報償費	30,000	講師謝礼
需用費	7,788,077	消耗品 2,311,954 円、光熱水費 4,581,726 円、他
役務費	246,083	通信運搬費 232,943 円、他
委託料	93,960	管理委託料(汚泥処理費)
使用料及び賃貸料	80,827	コピー・印刷機使用料、あづみ野 TV 回線使用料
備品購入費	114,704	加湿空気清浄機 (1)、平均台 (1)、ベビーカー (1)

活動に必要な消耗品・備品の購入を計画的に行うことができました。節約ため消耗品は安価なものを選ぶよう注意しました。園児の運動遊びの充実と、一時預かり事業及び未満児室に必要な備品を購入することができました。

安全確保を第一に施設の維持に努めることで、保育活動や行事も充実して進めることができました。

上記の評価と課題等

自然を取り入れた活動や地域の方々との協力・交流などを大切にして活動してきました。子ども達一人一人を大切にして逞しく育つよう、子どもの興味を引き出して継続した保育に努めてきました。

設備に不具合生じてきていることや遊具に修繕を要する時期を向かえているため、安全面に配慮していきます。

令和元年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	118
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	02	児童福祉費		基本方針	安心して暮らせるまち
	目	03	保育所費		基本施策	出産・子育て支援の充実
	事業	0103490	明科南認定こども園費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
4,759,000	4,406,481	0	352,519	92.6%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

主要な施策（事務事業）の成果の概要

本認定こども園の運営に必要な保育用品等を購入するとともに、施設の適切な維持管理に心掛けました。

1 主な事業

節名称	支出額(円)	内 容
報償費	30,000	講師謝礼
需用費	4,073,849	消耗品 885,635 円、光熱水費 2,850,033 円、他
役務費	165,301	通信運搬費 117,961 円、他
委託料	81,969	管理委託料(汚泥処理費)
使用料及び賃貸料	55,362	コピー使用料、給食機器借上料

消耗品は計画的に購入し、充実した保育が行えました。
光熱水費については、日頃から節水・節電に努めました。
日ごろから、子どもたちが安全に過ごせる環境の維持に努めました。

上記の評価と課題等

集団生活の中で、お互いの思いや考えを伝え、友達と一緒に工夫しながら遊びができるような環境が整うよう努めました。

現在ある子どもたちや家庭の課題を建設的にとらえ、子どもを中心に、保育士や保護者がより良い関係の中で保育ができるよう、今後も力を入れていきます。

令和元年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	118
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	02	児童福祉費		基本方針	安心して暮らせるまち
	目	03	保育所費		基本施策	出産・子育て支援の充実
	事業	0103500	明科北認定こども園費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
4,172,000	3,482,833	0	689,167	83.5%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

主要な施策（事務事業）の成果の概要

本認定こども園の運営に必要な保育用品等を購入するとともに、施設の適切な維持管理に心掛けました。

1 主な事業

節名称	支出額	内 容
報償費	30,000	講師謝礼
需用費	3,090,722	消耗品 630,120 円、光熱水費 2,337,521 円、他
役務費	214,631	通信運搬費 107,711 円、他
委託料	63,589	管理委託料(汚泥処理費)
使用料及び賃貸料	33,401	コピー使用料
備品購入費	50,490	LED ライト (1)

印刷物は裏紙の使用や印刷前の見直しを丁寧に行うなど、印刷ミスが生じないように心がけました。また、子どもの降園後は職員室に集まって事務を行うことで、節電をしてきました。

保育用品については計画的に購入することで、節約をするとともに保育の見通しを持って子どもたちに向かうことができました。

上記の評価と課題等

自然豊かな環境のもと地域へ積極的に出かけました。子どもたちが感じる心を大切に育てることが故郷を思う気持ちに繋がり、更には環境への興味とつながっていくと思い、寄り添った保育を実施しました。

遊戯室にエアコンも入りますが、子どもたちの健康管理には十分に配慮し、適切な環境が作れるようにしたいと思います。

令和元年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	206
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い 人と文化を育むまち
	項	04	幼稚園費		基本方針	子どもが健やかに育つまち
	目	01	幼稚園費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110293	幼稚園総務費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
4,698,000	4,486,800	0	211,200	95.5%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
1,495,000		幼稚園就園奨励費	1,495,000	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 私立幼稚園（子ども・子育て支援新制度に移行していない幼稚園）に就園奨励費を補助し、就学前の幼児教育の推進を図りました。

対象施設	就園奨励費	対象児童数
松本南幼稚園	648,400円	5人
松本中央幼稚園	154,000円	1人
白百合幼稚園	185,000円	1人
聖テレジア幼稚園	154,000円	1人
松本光明幼稚園	187,200円	1人
松本神映幼稚園	3,158,200円	19人
合計	4,486,800円	28人

上記の評価と課題等

幼稚園の就園について、保護者の所得状況に応じた利用料の負担軽減が軽減され、幼児教育の推進を図ることができました。

令和元年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	206
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い 人と文化を育むまち
	項	04	幼稚園費		基本方針	子どもが健やかに育つまち
	目	01	幼稚園費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110295	穂高幼稚園運営費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
58,582,000	53,681,383	0	4,900,617	91.6%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
9,960,849		幼稚園使用料	9,141,990	幼稚園廃油売却代金	459
		幼稚園預かり保育料	96,400	ふるさと寄附基金繰入金	702,000
		指定寄附	20,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1. 職員体制

園長1名・主任教諭1名・常勤教諭2名・非常勤教諭7名（内短時間雇用2名、看護師1名、養護助教諭1名）・保育協力員1名 計12名

2. 教育目標 『わくわくして遊び、笑顔が輝く子ども』

教育の重点として、

- (1) 夢中になって遊ぶ子ども
- (2) 自ら発見し、考えられる子ども
- (3) 自分も友だちも大切にできる子ども

3. 現状 入園児数等

(平成31年3月1日現在)

	3歳児	4歳児	5歳児	合計
園児数	24人	27人	21人	72人
クラス数	2クラス	1クラス	1クラス	4クラス

園児の中には、広汎性発達障害、自閉症スペクトラムなど障がいのある子や、保護者が精神的に不安定のため情緒不安定、言葉でのコミュニケーションがとりにくい、落ち着きがなく多動である等の援助を必要とする子どもが各クラスに在籍しており、各クラス担任や支援教諭が援助・指導にあたっています。

4. 施設改修

(1) 園庭改修工事

名称	契約額(円)	着手(着工)年月	完了(竣工)年月
設計業務委託	172,800	H30.5.7	H30.6.15
監理業務委託	129,600	H30.7.23	H30.10.10
園庭改修工事	6,026,400	H30.7.23	H30.10.10

(2) 遊戯室空調機設置工事

名称	支払額(円) (下段は契約額)	着手(着工)年月	完了(竣工)年月
設計業務委託	702,000	H30.12.7	H31.2.8
監理業務委託	0 (324,000)	H31.3.20	R1.6.28(予定)
遊戯室空調機設置工事	0 (6,372,000)	H31.3.18	R1.6.28(予定)

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い 人と文化を育むまち
	項	04	幼稚園費		基本方針	子どもが健やかに育つまち
	目	01	幼稚園費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110295	穂高幼稚園運営費			

その2

上記の評価と課題等	
<p>四季の移り変わりの感じる恵まれた環境を活かしながら、更に安心安全な環境整備を行い、幼児教育を進めることができました。また、保護者の保育参加等による、保護者の子育てに関する理解も深まってきていると感じました。子どもたちとも環境について話す機会を持ち、エコに関して考える機会を持っていきたいと思えます。</p> <p>ひとりひとりの発達を確認したうえで、園全体で研修や会議を行い、具体的な幼児教育環境の在り方を学び、本市における唯一の幼稚園としての役割を果たせるよう努めていきます。</p> <p>施設改修では、園庭と駐車場の改修工事と遊戯室へのエアコン設置工事を実施しました。園庭は良質な土へ入替え、駐車場も使いやすくなりました。空調機の設置については、子どもの安全を守るため計画を前倒ししていただき、工事に着手いたしました。令和元年度の夏には空調機を利用できる見込みです。</p>	

令和元年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	208
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い 人と文化をはぐくむまち
	項	04	幼稚園費		基本方針	子どもが健やかに育つまち
	目	01	幼稚園費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110300	穂高幼稚園給食運営費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
10,604,000	10,140,387	0	463,613	95.6%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
3,815,000		幼稚園給食費	3,815,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

業務の安全面、衛生面に留意し、民間の活力を生かした効率的な幼稚園給食調理業務の運営及び食育の推進を図れるように、給食調理業務を民間委託しています。

1 主な委託料

事業名	事業内容	実施場所	委託料(円)	着手年月日	完了年月日
給食調理業務委託	給食調理	穂高幼稚園	5,313,600	H30.4.1	H31.3.31

子ども達への食育訪問、様子の観察等を実施しました。随時、献立や調理工程の見直しを行いながら、安全で安心な給食の提供ができました。

上記の評価と課題等

食育（給食）や保育で栽培した食材を通し、子ども達の食への関心食べ物と人とのかかわり、感謝の気持ちが育ってきました。

また、食材の産地を展示等で知らせることにより、地元食材の利用について保護者へ伝えることができました。

今後も子どもに関わる幼稚園教諭と栄養士、調理業務受託事業者との更なる連携を図っていきます。

保健医療部

令和元年度	
部	保健医療部
課	健康推進課
係等	健康推進担当

決算書 ページ	122
------------	-----

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	保健衛生費		基本方針	健康を大切にすまち
	目	01	保健衛生総務費		基本施策	地域医療の充実
	事業	0104010	保健衛生総務費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
279,141,000	277,225,788	0	1,915,212	99.3%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 献血推進事業（松本地域献血推進協議会 負担金：76,000円）

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度
市内献血者数	1,294人 (目標値 1,500人) (達成率 86.3%)	1,362人 (目標値 1,330人) (達成率 102.4%)	1,173人 (目標値 1,350人) (達成率 86.9%)
市内献血箇所 (延べ)	61箇所	62箇所	55箇所

2 救急医療等事務

(1) 在宅(休日)当番医制事業

(主要事業 委託料：医師会 5,805,270円、歯科医師会 1,111,896円)

休日等における初期医療を必要とする急病者の医療確保を図る事業で、市医師会及び市歯科医師会と委託契約を行い実施しています。()内は前年度

医院 3医院/日で年間75日間(74日間) 7,978人(8,317人)

歯科医院 1医院/日で年間76日間(76日間) 425人(446人)

(2) 病院群輪番制病院運営事業 (主要事業 負担金：20,300,000円)

休日又は夜間における入院治療を必要とする重症救急患者の二次病院での医療確保を図る事業です。人口と利用者数により3市5村で負担金を支払っています。

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	保健衛生費		基本方針	健康を大切にするまち
	目	01	保健衛生総務費		基本施策	地域医療の充実
	事業	0104010	保健衛生総務費			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

（3）災害時医療救護活動

市内における大規模災害発生時の医療救護活動を実施するため、市災害時医療救護活動マニュアル検証委員会を開催し、医療救護活動訓練の実施・反省・検証と合わせ「災害時医療救護活動マニュアル」の検証作業を進めました。

- 災害時医療救護活動マニュアル検証委員会（H30. 8. 24）
- 災害時医療救護活動等の訓練実施と住民周知（H30. 9. 2）
 - ・本部医務班設置訓練（市役所本庁舎 4 階大会議室）
 - ・医療救護所設置訓練・医療救護トリアージ訓練（5 保健センター）
 - ・松本広域医療コーディネートチーム設置訓練
- 松本広域医療コーディネートチーム設置訓練（H30. 10. 21）
 - ・本部医務班設置訓練（危機管理課内）

3 「安曇野市自殺対策計画」の策定

- ・2019 年度から 2022 年度を計画期間とし「誰も自殺に追い込まれることのない社会」を目指した計画を策定しました。
- ・計画策定にあたり、自殺対策計画策定庁内検討会議と健康づくり推進協議会で審議をしました。

上記の評価と課題等

- ・市内献血者数の目標達成を目指して、周知等を行い、献血事業の推進を図る必要があります。
- ・災害時医療救護活動マニュアルに基づき、松本広域圏とも連携を図りながら大規模な災害に備えます。
- ・策定した「自殺対策計画」を推進するため、関係機関との連携の上具体的な取組を推進していく必要があります。

令和元年度	
部	保健医療部
課	健康推進課
係等	健康推進担当

決算書 ページ	126
------------	-----

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	保健衛生費		基本方針	健康を大切にするまち
	目	02	予防費		基本施策	健康づくりの推進
	事業	0104060	予防接種事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
243,467,000	240,890,564	0	2,576,436	98.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 予防接種実施状況（主要事業 委託料：238,518,284円）

個別予防接種	実績数量（延べ人数）単位：人		
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
B型肝炎	1,074	1,973	1,776
三種混合	0	0	0
二種混合	729	713	787
麻疹・風疹(MR)	1,513	1,389	1,369
日本脳炎	3,985	3,327	3,287
BCG	666	652	604
子宮頸がん	1	2	5
インフルエンザ ^ア 菌b型(Hib)	2,617	2,628	2,417
小児用肺炎球菌	2,615	2,635	2,419
不活化（生）ポリオ	11	8	7
四種混合	2,726	2,657	2,422
水痘	1,344	1,278	1,274
高齢者肺炎球菌	3,311	4,244	4,073
高齢者インフルエンザ ^ア	18,638	18,252	18,768

上記の評価と課題等

- 定期予防接種の対象者には、対象月齢（年齢）となる前に接種勧奨を行っております。また未接種者に対しても再勧奨を行い接種率の向上に努めました。今後も対象者が適正に接種できるように個人通知などにより周知を行い、混乱がないように接種勧奨を行います。

令和元年度	
部	保健医療部
課	健康推進課
係等	健康推進担当

決算書 ページ	126
------------	-----

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	保健衛生費		基本方針	安心して暮らせるまち
	目	03	母子保健衛生費		基本施策	出産・子育て支援の充実
	事業	0104110	妊婦・乳児一般健康 診査事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
72,565,000	70,776,428	0	1,788,572	97.5%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

妊娠中の母体管理・乳児の疾病等の早期発見を目的に個別健康診査を実施しました。

1 妊婦一般健康診査（主要事業 委託料：67,443,070円）

妊娠届出時に妊婦一般健康診査（基本健診）受診票14枚、追加検査受診票4種類5枚と超音波検査受診票4枚を交付しました。

健康診査は県医師会・県助産師会に委託し健診料金を補助しました。（23枚 126,470円/人）

内容：問診及び診察、血圧・体重測定、尿化学検査、血液検査（血液型、血算、血糖、B型肝炎抗原検査、C型肝炎抗体検査、HIV抗体価検査、梅毒血清反応検査、風疹ウイルス抗体検査、HTLV-1抗体価検査）

子宮頸がん検診（細胞診）、B群溶血性レンサ球菌（GBS）検査
クラミジア検査、超音波検査

○受診状況

（単位：件）

	基本健診 ①～⑭	追加検査 ①	追加検査 ②-1	追加検査 ②-2	追加検査 ③	追加検査 ④	超音波検査①～④	合計
H30	7,073	623	557	502	554	514	2,262	12,085
H29	7,355	568	604	542	596	566	2,334	12,565
H28	7,809	650	649	537	638	566	2,471	13,320

実人数

（単位：人）

平成28年度	平成29年度	平成30年度
1,022	946	945

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	保健衛生費		基本方針	安心して暮らせるまち
	目	03	母子保健衛生費		基本施策	出産・子育て支援の充実
	事業	0104110	妊婦・乳児一般健康 診査事業			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

○県外受診

里帰り出産等により県外で妊婦健診を受けた場合受診費用の一部を補助しました。

(単位：人)

平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
31	41	31

2 乳児一般健康診査（主要事業 委託料：2,116,400 円）

出生後に乳児一般健康診査受診票を送付しました。健康診査は県医師会に委託し、健診料金を補助しました。（1枚 5,720 円/人）

(単位：人)

平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
485	395	370

*受診は生後3～11か月が対象、受診者には集団健診は含みません。

上記の評価と課題等

- ・妊婦一般健康診査についての実人数は昨年度からは横ばいです。転出入や県外医療機関受診、早産等の理由により安曇野市の受診票を使用しての受診回数が少ない場合がありますが、概ね受診をしている状況です。
- ・乳児一般健康診査については、出生数が減少したために受診者数が減少しました。未受診の場合は、訪問や相談などで母子の健康状態の把握を行い、成長過程に応じた支援を行っていきます。

令和元年度	
部	保健医療部
課	健康推進課
係等	健康推進担当

決算書 ページ	128
------------	-----

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	保健衛生費		基本方針	安心して暮らせるまち
	目	03	母子保健衛生費		基本施策	出産・子育て支援の充実
	事業	0104130	未熟児養育医療事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
8,476,000	8,471,839	0	4,161	100.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
5,476,462		養育医療国庫補助金	2,245,361		
		養育医療県補助金	1,745,974		
		未熟児養育医療費徴収金	1,485,127		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 未熟児養育医療事業（主要事業 扶助費：8,469,025円）

母子保健法第20条の規定に基づき、養育(出生体重2000グラム以下の乳児または、医師が入院による養育を必要とした場合)のため病院又は診療所に入院することを必要とする未熟児に対し、医療の給付を行うため、国(1/2)・県(1/4)からの補助を受け、該当者から所得等に応じた負担金を徴収し実施しています。

年度別申請者数等の状況

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
給付実人員	31人	24人	18人
延べ給付件数	87件	61件	68件
給付金額	9,070,044円	6,573,551円	8,469,025円

*25年度から県より権限移譲を受けた事業です。

上記の評価と課題等

・対象となる乳児が必要な医療を受けることができ、乳児の健康管理と生育を支援できました。引き続き、対象者への周知を行いながら、円滑に事業を推進します。

令和元年度	
部	保健医療部
課	健康推進課
係等	健康推進担当

決算書 ページ	128
------------	-----

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	保健衛生費		基本方針	安心して暮らせるまち
	目	03	母子保健衛生費		基本施策	出産・子育て支援の充実
	事業	0104131	母子・子育て相談事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
3,479,000	3,375,872	0	103,128	97.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
2,094,000		子ども子育て支援交付金(国)	1,047,000		
		子ども子育て支援交付金(県)	1,047,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 母子・子育て相談事業（主要事業 臨時職員賃金・報償費・需用費：3,375,872円）

平成29年4月に本庁健康推進課12番窓口にて「母子・子育て相談窓口」を開設して、主に出産前後の方を中心に、専任の保健師が各種の相談に応じています。

相談種別	妊娠届	新生児 連絡票	転出入者	予防接種	育児相談	その他	合計
平成30年度 (件数)	509	441	252	247	49	416	1,914
平成29年度 (件数)	452	451	271	241	58	431	1,904

上記の評価と課題等

・母子・子育て相談事業は、必要な人は地区担当の保健師や子ども支援課等と連携し、継続した支援ができるように実施しました。今後も切れ目ない支援ができるよう関係機関と調整をしていきます。

令和元年度	
部	保健医療部
課	健康推進課
係等	健康推進担当

決算書 ページ	128
------------	-----

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	保健衛生費		基本方針	安心して暮らせるまち
	目	03	母子保健衛生費		基本施策	出産・子育て支援の充実
	事業	0104132	産後ケア事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
3,495,000	3,080,632	0	414,368	88.1%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
1,596,000		産後ケア事業国庫補助金	1,596,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 産後ケア事業（主要事業 委託料：2,777,968円）

平成29年10月から宿泊型産後ケア事業と母乳相談等助成事業の2事業を開始し、産婦の育児不安などの軽減を図りました。

- (1) 宿泊型産後ケア事業：委託医療機関・助産所において母体の管理や育児等の保健指導を行い、費用の8割を助成しています。利用期間は出産による入院終了後30日以内です。
- (2) 母乳相談等助成事業：委託医療機関・助産所で実施する母乳相談などの費用の一部を助成しています。申請により2,000円の助成券を2枚交付し有効期限は産後6か月未満です。

事業名	宿泊型	母乳相談
平成30年度	20	450
平成29年度	6	267

上記の評価と課題等

- ・産後ケアの必要がある対象者に対して、委託医療機関・助産所と連携し事業を実施することができました。今後は産婦健康診査の実施にあわせ、助成期間を拡大し心身のケアや育児支援を継続していき、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を目指します。

令和元年度	
部	保健医療部
課	健康推進課
係等	健康推進担当

決算書 ページ	128
------------	-----

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	保健衛生費		基本方針	安心して暮らせるまち
	目	03	母子保健衛生費		基本施策	出産・子育て支援の充実
	事業	0104133	不妊・不育症治療費助成事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
20,660,000	20,182,606	0	477,394	97.7%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
14,000,000		ふるさと寄附金	7,000,000		
		ふるさと寄附基金繰入金	7,000,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 不妊・不育症治療費助成事業（主要事業 補助金：20,182,606円）

平成27年4月からは、不育治療まで対象とし、補助対象事業費の3分の2で上限30万円までとして実施しています。

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度
申請件数 (件)	126	136	128
助成額 (円)	18,926,128	21,464,628	20,182,606

上記の評価と課題等

- 平成29年度申請件数の約4割の方が妊娠届を提出しています。今後も少子化対策の事業として、引き続き周知に努めていきます。

令和元年度	
部	保健医療部
課	健康推進課
係等	健康推進担当

決算書 ページ	132
------------	-----

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	保健衛生費		基本方針	健康を大切にすまち
	目	08	診療所費		基本施策	地域医療の充実
	事業	0104200	夜間急病センター運営費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
23,068,000	22,618,081	0	449,919	98.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
13,738,997	夜間急病センター診療手数料	12,329,542		
	夜間急病センターその他手数料	82,455		
	小児初期救急医療体制整備補助金	1,327,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 夜間急病センター運営費

（主要事業 報酬・報償費・賃金・需用費・役務費・委託料・使用料及び賃借料：22,618,081円）

夜間の急病患者(主に内科・小児科)に対する1次救急を行うため、安曇野市医師会に加入している医師が当番制で診療を行っています。

- (1) 診療科目 小児科、内科
- (2) 診療日 月～土曜日
- (3) 休診日 日曜日、祝日、年末年始(12/31～1/3)、お盆(8/14～8/16)
- (4) 診療時間 午後7時～10時
- (5) 職員体制

医師	1人
看護師	1人
事務者	1人

(但し、インフルエンザ流行時期等繁忙期は複数人で対応)

- (6) 診療日数 290日
- (7) 診療件数 1,532件
- (8) 運営状況 診療手数料+その他手数料 12,411,997円
- (9) 県補助金 小児初期救急医療体制整備補助金 1,327,000円

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	保健衛生費		基本方針	健康を大切にするまち
	目	08	診療所費		基本施策	地域医療の充実
	事業	0104200	夜間急病センター運営費			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

○利用者数 (単位：人)

区分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
男	894	870	757
女	894	790	775
総数	1,788	1,660	1,532

○年齢別利用者の割合 (単位：人)

年齢	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
0～5 歳	534	451	395
6～10 歳	283	248	246
11～19 歳	266	263	236
20～39 歳	329	345	298
40～59 歳	271	248	259
60 歳以上	105	105	98

上記の評価と課題等

- ・受診者数は、感染症等の発生状況の影響を受けるため変動があります。
- ・夜間に診療を受けられるという安心の確保と2次救急病院の負担軽減につながりました。地域において安心して医療サービスが受けられることができるよう、関係機関と連携を図りながら地域医療を充実させていきます。

令和元年度	
部	保健医療部
課	健康推進課
係等	健康支援担当

決算書 ページ	122
------------	-----

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	保健衛生費		基本方針	健康を大切にするまち
	目	01	保健衛生総務費		基本施策	健康づくりの推進
	事業	0104015	予防総務費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
56,595,000	54,929,556	0	1,665,444	97.1%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
176,800		その他衛生費雑入	176,800		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 附属機関・有識者会議開催（報酬・報償費：203,000円）
健康づくり施策の推進と「第3次食育推進計画」「自殺対策計画」策定のため、会議を開催しました。

会 議	委員数（人）	開催回数（回）
食育推進会議	13	3
健康づくり推進協議会	13	3
健康づくり推進協議会歯科口腔保健部会	8	2

- 2 非常勤職員雇用（賃金：45,061,230円）
育児休暇で休職中の専門職の補充及び事務の補助のため、非常勤職員を雇用しました。
（平成31年3月31日現在休職者数 保健師6人、管理栄養士2人）

保健師	6人（内、時短2人）
管理栄養士	3人
歯科衛生士	2人
事務	8人（内、1人は臨床検査技師兼務）

- 3 健康管理システム運用
（主要事業 委託料：[保守] 1,893,326円、賃借料：3,609,360円）
各種保健事業及び保健指導を効率的・効果的に実施するため、健康管理システムを運用しました。（平成27年10月～令和2年9月 債務負担行為 5年間）

- 4 「第3次食育推進計画」の策定
・2019年度から2022年度を計画期間とし、「食ではぐくむ健康で豊かな人づくり～子どものころからの基本的食習慣の確立～」を目指した計画を策定しました。
・計画策定にあたり、食育推進庁内検討委員会と食育推進会議で審議をしました。

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	保健衛生費		基本方針	健康を大切にするまち
	目	01	保健衛生総務費		基本施策	健康づくりの推進
	事業	0104015	予防総務費			

その2

上記の評価と課題等

- ・附属機関・有識者会議を定期的開催して、それぞれが所管する計画の進捗状況の評価及び課題の検討を行い、今年度の事業実施及び次年度の事業計画に反映させるとともに、「第3次食育推進計画」「自殺対策計画」を策定しました。
- ・休職職員の代替えとして専門職等非常勤職員を雇用し、事業が遅滞なく円滑に実施できる職員体制の整備を図りました。
- ・健康管理システムにより、各種事業を効率的かつ適切に実施できました。また、市民の健康データを蓄積して一元的に管理することで、効果的に個人の健康管理を実施することができました。

令和元年度	
部	保健医療部
課	健康推進課
係等	健康支援担当

決算書 ページ	122
------------	-----

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	保健衛生費		基本方針	健康を大切にすま
	目	01	保健衛生総務費		基本施策	健康づくりの推進
	事業	0104020	健康づくり事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
2,884,000	2,189,612	0	694,388	75.9	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 健康づくり事業（主要事業 報償費・需用費・委託料： 2,189,612 円）

(1) 健康づくり推進員会

「自らの健康は自らつくる」の意識の高揚、保健事業の拡充強化を図るために、各地域から選出された健康づくり推進員 89 名で各地区において地区活動を実施し地域の健康づくりを推進しました。

・全体活動内容

内容	回数	延参加数
健康づくり推進員会総会	2回	168人
健康づくり講演会	1回	57人
長野県保健補導員等研究大会参加	1回	52人
松本支部市町村保健補導員等研修会参加	1回	48人
その他 研修会参加	1回	28人
推進員活動の周知（広報掲載）	1回	
役員会	7回	57人
合計	14回	410人

・地域会活動内容

地域会名	内容	回数	延参加数
豊科地域会	合同研修会、学習会、グループワーク等	3回	93人
穂高・明科地域会		3回	80人
三郷・堀金地域会		3回	63人
合計		9回	236人

・地区活動内容

地域名	内容	回数	延参加数
豊科	血圧、栄養、歯科、糖尿病予防の学習、健康体操等	28回(20地区)	552人
穂高	血圧、腎臓、栄養の学習、体組成測定、ウォーキング等	36回(22地区)	808人
三郷	血圧、血管、認知症の学習、筋トレ体操等	22回(12地区)	489人
堀金	血圧、糖尿病予防、介護保険の学習、ストレッチ等	10回(9地区)	208人
明科	血圧、生活習慣病予防の学習、体組成測定、健康体操等	21回(14地区)	469人
合計		117回(77地区)	2,526人

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	保健衛生費		基本方針	健康を大切にすまち
	目	01	保健衛生総務費		基本施策	健康づくりの推進
	事業	0104020	健康づくり事業			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

(2) 食生活改善推進協議会

食生活改善推進員 117 名が、自らよりよい健康生活の実践者となり、家庭や地域に食生活改善を中心とした健康づくりの輪を広げることを目的に活動しています。

・活動状況

名称	内容	回数	出席者	
			会員	一般参加
市委託事業	会員伝達講習会	36 回	673 人	490 人
	地区伝達講習会	32 回		
	親子料理教室等	5 回		
	健康増進重点プロジェクト事業	2 回		
自主学习活動	運動講座、調理講習等	27 回	387 人	
他団体依頼事業	社会福祉協議会、小中学校等	16 回	72 人	363 人
合計		118 回	1,132 人	853 人

(3) 精神保健事業

項目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
訪問指導	(実 154 人) 502 人	(実 171 人) 516 人	(実 120 人) 341 人
相談(来所)	(実 160 人) 363 人	(実 160 人) 373 人	(実 201 人) 513 人
電話相談	681 人	626 人	928 人
こころの健康を考える集い	1 回 113 人	1 回 85 人	1 回 115 人

*平成 30 年度より精神保健事業は予防総務費から移管しました。

上記の評価と課題等

- 健康づくり推進員活動では、自らの学習を深めながら市の健康課題を意識した地区活動に取り組み、昨年度より多くの住民が参加し、地域の健康づくりの推進に努めました。次年度は推進員の改選に伴い、市歌体操等の普及も含めた健康づくり活動に取り組める支援を継続します。
- 食生活改善推進員活動では、活動の幅が広がるよう健康づくり推進員活動との協働等について検討し取り組みます。
- 精神保健事業では、全体の相談数は増加しており個別の対応をしています。引き続き、平成 30 年度に策定した自殺対策計画の推進と合わせて啓発、相談支援事業に取り組みます。

令和元年度	
部	保健医療部
課	健康推進課
係等	健康支援担当

決算書 ページ	124
------------	-----

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	保健衛生費		基本方針	健康を大切にすま
	目	01	保健衛生総務費		基本施策	健康づくりの推進
	事業	0104025	穂高健康支援センター管理費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
21,787,000	19,373,126	0	2,413,874	88.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
1,211,708	公共施設目的外使用料	4,150	穂高健康支援センター外部団体光熱水費	1,154,342
	穂高健康支援センター使用料	23,340		
	保健センター自販機電気料	29,876		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 施設の維持管理（主要事業 委託料：3,628,415円）
市の保健医療施策を展開する拠点として、各種事業が計画通り執行されるよう、また、地域保健事業の拠点として、市民が健康づくり活動を安心安全に行えるよう、施設の適正な維持管理に努めました。
 - ・燃料費 1,062,911円（ガソリン）
 - ・施設修繕費 765,072円（自動ドア修繕、誘導灯等修繕、雨漏れ修繕、角樋修繕、天井修繕他）
 - ・光熱水費 6,452,124円（電気料・上下水道料）
 - ・管理委託料 3,628,415円（清掃・警備・消防用設備点検・電気設備点検・除雪他）
- 公用車・物品の管理
健康推進課に配置された公用車22台及び物品の管理を行いました。
 - ・物品修繕費 699,255円（車検・定期点検時修繕費、一般修理費他）
 - ・手数料 849,132円（車検・定期点検手数料他）
 - ・保険料 378,330円（自賠責保険）
 - ・自動車重量税 202,600円

上記の評価と課題等

- ・適切な維持管理を行い、各種健診及び健康づくり活動を円滑に実施することができました。
- ・基幹保健センターである当施設ですが、経年による施設の老朽化が目立ち始めたので、市民が安心安全に利用できるよう、計画的に改修工事を行います。

令和元年度	
部	保健医療部
課	健康推進課
係等	健康支援担当

決算書 ページ	124
------------	-----

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	保健衛生費		基本方針	健康を大切にすま
	目	01	保健衛生総務費		基本施策	健康づくりの推進
	事業	0104030	地域保健センター管理費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
4,300,000	3,971,830	0	328,170	92.4%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
27,990		保健センター使用料	27,990		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 施設の維持管理（主要事業 委託料：2,281,644円）

各保健センターは、成人検診・母子健診等を安心安全に実施するため施設を適正に管理する必要があります。そのため、法定点検等は業者に委託して実施していますが、日常の施設管理については、豊科保健センターは事務室を利用する市シルバー人材センターに委託し、三郷保健センターは三郷地域課に依頼しています。

また、堀金及び明科の複合施設（総合福祉センター・保健センター）は長寿社会課が管理していますが、保健センター部分を含め、日常の施設管理については市社会福祉協議会に委託しています。

- ・燃料費 81,276円（豊科、三郷：灯油）
- ・施設修繕費 752,073円（豊科：自動ドア修繕、車寄せ雨漏れ修繕、吊り戸錠前取換修繕他 三郷：雨漏れ修繕）
- ・管理委託料 2,281,644円（豊科：警備保障・自動ドア保守点検・昇降機保守点検・消防設点検 豊科・三郷・堀金：各種清掃）

* 光熱水費は、豊科・堀金・明科については隣接または複合施設を管理する長寿社会課が、三郷については隣接施設を管理する三郷地域課が支出しています。

* 管理委託料は、堀金・明科については複合施設を管理する長寿社会課が支出しています。

上記の評価と課題等

- ・適切な維持管理を行い、各種健診及び健康づくり活動を円滑に実施することができました。
- ・施設の老朽化により修繕を必要とする箇所が増加しており、改修計画（次年度策定）に基づき、緊急度の高い箇所から優先して実施していきます。

令和元年度	
部	保健医療部
課	健康推進課
係等	健康支援担当

決算書 ページ	124
------------	-----

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	保健衛生費		基本方針	健康を大切にすま
	目	01	保健衛生総務費		基本施策	健康づくりの推進
	事業	0104070	成人検診事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
75,346,000	74,685,823	0	660,177	99.1%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
6,199,000		がん検診推進事業補助金	227,000		
		成人検診徴収金	5,972,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 成人検診（主要事業 賃金・需用費・役務費・委託料:74,662,513円）

(単位：人)

項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	29 年度 比較
	受診者数	受診者数	受診者数	
胃 検 診	2,876	2,660	2,384	△276
大 腸 検 診	5,913	5,809	5,428	△381
子 宮 頸 部 検 診	3,290	3,485	3,665	180
マンモグラフィ検診	2,299	2,392	2,482	90
乳房超音波検診	976	1,126	1,120	△6
肺がんCT検診	1,153	1,034	946	△88
結 核 検 診	3,036	3,080	2,860	△220

*子宮頸部検診 20歳・マンモグラフィ検診 40歳には無料クーポン券を送付しました。

(1) がん検診受診勧奨通知の発送

各種がん検診の受診率向上のため、検診申込み者・検診未受診者にはがきによる検診受診勧奨を行い、受診者の増加を目指しました。

検診受診勧奨通知を出した検診(大腸・子宮・マンモグラフィ・乳房超音波・肺CT)のうち、受診者数が昨年度より増加した検診は子宮・マンモグラフィ検診でした。伸び率は、子宮頸部検診が5.2%、マンモグラフィ検診が3.8%でした。

上記の評価と課題等

・広報によるがん検診の周知や個人への受診勧奨を行い受診者の増加を図っていますが、人間ドック受診者の増加等により、受診者数は、女性がん検診以外では減少傾向にあります。受診勧奨の効果を検証するために、勧奨通知対象者の受診状況について分析する必要があります。さらにはがんの早期発見、早期医療のためにも要精検者が確実に医療機関へ受診できるようにする必要があります。

令和元年度	
部	保健医療部
課	健康推進課
係等	健康支援担当

決算書 ページ	126
------------	-----

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	保健衛生費		基本方針	健康を大切にすまち
	目	01	保健衛生総務費		基本施策	健康づくりの推進
	事業	0104075	健康増進事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
11,823,000	10,682,980	0	1,140,020	90.4%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
4,042,500		保健事業補助金	3,596,000		
		健康診査徴収金	446,500		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 健康増進事業（主要事業 賃金・報償費・需用費・委託料：9,984,220円）

(1) 保健指導

(単位：人)

年 度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
実施実人数	1,270	2,295	2,528

* 特定健診等及び歯科健診の結果で特に指導が必要とされた人に対して、受診勧奨や生活改善についての理解を促すことを目的として保健指導を実施しています。

(特定保健指導初回面接実施者、重症化ハイリスク者、糖尿病性腎症重症化予防対象者、若年者健診後の保健指導実施者及び歯科健診後の保健指導実施者を集計)

* 平成 29 年度から 3 年間信大の「歯科保健サービスの効果実証事業」とタイアップして歯科健診を行っています。その健診実施者のすべてに歯科保健指導を実施しています。

* 健診結果に基づいた保健指導を行うことで、生活習慣を見直すきっかけをつくり、生活習慣病の発症予防・重症化予防につなげました。

(2) 特定保健指導（再掲）

(単位：人・%)

年 度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
対象者数 (人)	951	899	実施中
終了者数 (人)	471	414	
実施率 (%)	49.5	46.2	

* 特定保健指導は、国保特定健診（集団・個別・人間ドック）を受診した者の中から生活習慣改善により生活習慣病予防が可能とされる対象者に対し実施します。

* 実施率は法定報告の基準に合わせて集計しました。

* 特定保健指導対象者は、年度内に実施した特定健康診査の中から選定されます。現時点では平成 30 年度の対象者に対し保健指導実施中であり、法定報告は翌年の 10 月頃となります。

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	保健衛生費		基本方針	健康を大切にするまち
	目	01	保健衛生総務費		基本施策	健康づくりの推進
	事業	0104075	健康増進事業			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

(3) 健康診査 (単位：人)

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	29年度と 30年度の 比較
	受診者数	受診者数	受診者数	
特定健康診査・後期高齢者健診 (集団健診分)	5,269	5,106	4,565	△541
若年者健診	246	280	274	△6
肝炎ウイルス検査	1,195	1,192	1,265	73
骨 検 診	566	395	339	△56
成人歯科健診	502	1,461	1,631	170

*特定健康診査・後期高齢者健診は、国民健康保険・後期高齢者医療保険加入者及び生活保護受給者を対象として保健センターで実施した集団健診分の受診者数のみ計上しました。

*平成30年度から若年者健診を健康増進事業としました。

*節目肝炎ウイルス検診は、40歳から70歳までの5歳毎の節目年齢者のうち、検診歴のない市民に対して受診勧奨を行いました。

*成人歯科健診は、平成29年度から3年間信州大学の研究事業である歯科健診を実施しているため、受診者数が増加しました。

(4) 健康教育

平成28年度		平成29年度		平成30年度	
回数(回)	延参加者数(人)	回数(回)	延参加者数(人)	回数(回)	延参加者数(人)
128	2,460	150	3,873	150	3,108

*集団健康教育(自主グループ支援、運動講座、出前講座)及び地域での健康体操教室を集計しました。

(5) 健康相談 (単位：人)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
実施者延人数	2,255	1,025	933

*随時相談、特定健診時若年者健康相談、骨検診時の個別相談、推進員地区活動時の健康相談を集計しました。

*平成29年度から成人歯科健診後の個別指導を(1)保健指導として集計したため健康相談の延べ人数は減っています。

上記の評価と課題等

- ・生活習慣病の発症予防、重症化予防を目的として、特定保健指導・保健指導を実施しています。
- ・生活習慣病は自覚症状がないため、特定健診等の機会の提供、状態に応じた保健指導を実施して、対象者が代謝等の身体のメカニズムと生活習慣との関係性を理解し、生活習慣の改善を自ら選択できるよう個別面接を中心に引き続き実施します。

令和元年度	
部	保健医療部
課	健康推進課
係等	健康支援担当

決算書 ページ	126
------------	-----

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	保健衛生費		基本方針	安心して暮らせるまち
	目	03	母子保健衛生費		基本施策	出産・子育て支援の充実
	事業	0104090	母子保健事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
19,315,000	17,451,587	0	1,863,413	90.4%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 母子保健事業（賃金・報償費・委託料・需用費：17,451,587円）

（1）乳幼児健診・相談・教室

将来にわたり健康的な生活習慣の基礎ができるよう、健診や相談等を実施し、また、出産や育児に関し不安を抱えた母親が多くなっているため、相談、教室を行っています。

歯科保健については、歯科口腔保健行動指針に基づき、事業を行ってきました。

項 目	平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度	
	実施回数 (回)	受診者数 (人)	実施回数 (回)	受診者数 (人)	実施回数 (回)	受診者数・ 受診率
4 か月児健康診査	36	657	36	644	36	601 人(99.5%)
10 か月健康相談	36	682	36	643	36	633 人(96.1%)
1 歳 6 か月児健康診査	36	706	36	694	36	657 人(98.2%)
2 歳児健康相談	36	705	36	695	36	672 人(96.7%)
3 歳児健康診査	36	691	36	722	36	757 人(98.2%)
育 児 教 室	36	464	36	477	36	433 人
離 乳 食 教 室	36	417	36	374	36	347 人
乳幼児クリニック	12	延 59	11	延 35	9	延 19 人
保育施設視力検査(年中児)	20 施設	716	20 施設	685	22 施設	705 人
フッ化物洗口	37 施設	8,341	37 施設	8,204	39 施設	8,055 人
母乳・育児相談	91	延 3,048	95	延 2,898	85	延 2,767 人
両 親 学 級	18	延 327	18	延 295	18	延 286 人
育児支援相談	13	18	7	9	5	5 人
親子歯科教室	24	493	24	513	24	516 人
訪問指導(乳幼児・学童)		延 129		延 103		延 143 人

* 保育施設視力検査は、健康推進課担当で実施している年中児のみの集計としました。

* 母乳・育児相談は相談内容別件数による集計から相談人数による集計に変更しました。

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	保健衛生費		基本方針	安心して暮らせるまち
	目	03	母子保健衛生費		基本施策	出産・子育て支援の充実
	事業	0104090	母子保健事業			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

(2) 妊婦歯科健診

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
受診者（人）	238	225	193
妊婦数（人）	708	626	670
受診率（%）	33.6	35.9	28.8

*妊婦数については、各年度末までに妊娠届を提出した妊婦数としました。

(妊婦の転入者を含みます)

*平成 30 年度より妊婦歯科健診は妊婦・乳児一般健康診査事業から移管しました。

上記の評価と課題等

- ・将来にわたり健康的な生活習慣の基礎ができるよう、健診や相談等を実施してきました。未受診者への対応もすすめ、健診受診率は平均 98.6%と昨年度より 0.8 ポイント上昇しました。
- ・社会情勢の変化により子育ての不安を訴えたり、支援が必要な対象者も増えており、定期の母乳・育児相談以外にも随時相談（延 221 人）や電話相談（延 354 人）に対応しました。今後も、必要に応じて関係機関との連携を図り、継続的な支援をしていく必要があります。
- ・歯科口腔保健については、12 歳児の一人平均むし歯数（0.34 本）は県（0.6 本）・全国（0.7 本）より低く、良い状態が続いており、乳幼児期からの歯科保健指導やフッ化物洗口が、むし歯数の減少に良い影響をもたらしていると考えられます。

令和元年度	
部	保健医療部
課	健康推進課
係等	健康支援担当

決算書 ページ	128
------------	-----

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	保健衛生費		基本方針	安心して暮らせるまち
	目	03	母子保健衛生費		基本施策	出産・子育て支援の充実
	事業	0104120	妊産婦・新生児訪問指導事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
3,675,000	2,966,894	0	708,106	80.7%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
1,458,000		子ども子育て支援交付金(国)	729,000		
		子ども子育て支援交付金(県)	729,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 妊産婦・新生児訪問指導（報償費・需用費・備品購入費：2,966,894円）

育児不安を軽減し、健やかな発達の支援を行うため、若年・高齢妊婦や支援が必要な妊婦、及び全新生児を対象に個別訪問を実施しました。

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	実人数(人)	実人数(人)	実人数(人)
妊婦訪問	125(延128)	148(延150)	138(延142)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	実人数(人)	実人数(人)	実人数(人)
新生児訪問 (生後28日以内)	78	91	48
未熟児訪問	30	11	18
乳児訪問	552	540	509

* 新生児及び乳児等の訪問は初回訪問の実人数とし、継続して訪問した延人数は母子保健事業に集計を変更しました。

上記の評価と課題等

- ・ 新生児期から4か月までの初回訪問はほぼ全数できていますが、里帰り期間が長い場合、訪問が4か月を過ぎる場合もあるため、できるだけ早い時期での訪問をめざします。
- ・ 妊婦訪問では支援が必要な妊婦、乳児訪問では虐待予防や社会的支援のための訪問件数が増加しています。

令和元年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護保険担当

決算書 ページ	98
------------	----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	社会福祉費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	02	老人福祉費		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	0103180	介護保険対策費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
1,215,727,000	1,206,473,079	明 7,370,000	1,883,921	99.2%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
26,189,520	介護保険事業費補助金	123,000	低所得者保険料軽減県負担金	2,686,410
	長野県地域医療介護総合確保基金事業(介護施設等整備分)補助金	18,009,000		
	低所得者保険料軽減国庫負担金	5,371,110		

主要な施策(事務事業)の成果の概要

介護保険制度における、低所得者対策等として社会福祉法人等による利用者負担軽減措置を実施しました。利用者の実人数(認定者数)が前年度より21.2%減少、事業額は25.5%減少しております。また介護保険特別会計への繰出金は、前年度に比べ4,756千円減少しました。

事業名	内容	人数・件数等 ()内は前年度	決算額 ()内は前年度
社会福祉法人等による生計困難者に対する利用者負担額軽減措置事業	社会福祉法人が利用者負担の1/4を軽減し、法人の軽減額に対し、市が1/2以内で補助。	26人 (33人) ※認定者数	164,809円 (221,117円)
安曇野市施設開設準備経費助成特別対策事業等補助金	県基金を活用し、地域密着型施設整備に伴う備品等の施設開設の準備経費に対し、事業者へ補助を実施。	1件 (2件) ※利用件数	18,009,000円 (14,283,000円)
安曇野市支え合い事業施設整備補助金	高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を続けられるよう既存施設等を活用し認知症カフェ、高齢者サロン、健康体操教室等の整備に補助を実施。	5件 (4件) ※利用件数	929,500円 (1,226,100円)
繰出金	介護保険特別会計へ繰出し。		1,179,833,640円 (1,184,590,000円)

※【繰越明許】平成30年度の国の地域介護・福祉空間整備交付金を活用し実施する安曇野市公的介護施設等整備事業補助金(認知症対応型通所介護施設の老朽化に伴う改修)については、令和元年度に繰越し実施します。

上記の評価と課題等

県基金(補助金)を活用し、第6期介護保険事業計画に基づく地域密着型施設開設に伴う備品等の準備経費への補助を実施しました。また高齢者の地域拠点整備を目的とした安曇野市支え合い事業施設整備補助金では、執行額、整備数ともに前年度並みで、区が拠点づくりを実施するなど活用がされました。

令和元年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護保険担当

決算書 ページ	100
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	社会福祉費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	02	老人福祉費		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	0190010	【明許】 介護保険施設整備等補助事務			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
123,830,000	123,830,000	0	0	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	
123,830,000		長野県地域医療介護総合確保基金事業(介護施設等整備分)補助金	123,830,000	

主要な施策(事務事業)の成果の概要

1 交付金の交付事業

第6期介護保険事業計画の基盤整備に掲げた施設整備のうち、地域密着型介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)の整備を行うため、長野県地域医療介護総合確保基金事業(介護施設等整備分)補助金を活用し、施設建設に係る費用に補助金(安曇野市公的介護施設等整備事業補助金)を交付しました。

(1) 社会福祉法人 すばる安曇野共生会

地域密着型介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)の創設

- ・施設名称：特別養護老人ホーム豊里苑

補助額：123,830,000円

上記の評価と課題等

長野県地域医療介護総合確保基金事業(介護施設等整備分)補助金を活用し基盤整備を進めることにより、事業者の施設整備への意欲が図られました。また今後、市内において特養入所を希望する待機者数の減少が期待されます。

令和元年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護予防担当

決算書 ページ	100
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	社会福祉費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	02	老人福祉費		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	0103190	在宅介護福祉事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
15,307,000	12,478,036	0	2,828,964	81.5%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

要介護3以上の方を在宅で介護する家族介護者を支援する事業として、介護用品の購入を助成する事業を実施しました。

松本圏域2市5村の住民・実務者・行政職員等からの制度に関する相談受付等の成年後見制度支援業務を行っている成年後見支援センター「かけはし」への補助金は、昨年度と比較し415,806円の減額となりました。

1 家族介護用品購入助成事業

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
利用実人数	710人	682人	588人
金額	7,532,525円	6,404,442円	6,188,430円

* 介護度4・5の方を介護する非課税世帯には、介護保険特別会計の地域支援事業の任意事業で実施。

2 成年後見支援センター「かけはし」では、住民・実務者・行政職員等からの制度に関する相談受付や、成年後見人等の担い手支援、後見人の受任等の事業を行っています。これらの事業に対し補助金を交付しました。

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
補助金額	5,735,805円	6,486,496円	6,070,690円

* 平成28年度までは介護保険特別会計で実施し、平成29年度より一般会計で実施。

上記の評価と課題等

家族介護用品購入助成事業につきましては、家族介護者の経済的な負担軽減を図ることができ、制度利用者からは好評を得ている事業です。

令和元年度	
部	保健医療部
課	国保年金課
係等	国保年金担当

決算書 ページ	96
------------	----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	社会福祉費		基本方針	健康を大切にするまち
	目	01	社会福祉総務費		基本施策	健康づくりの推進
	事業	0103120	国保会計繰出金			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不要額①-②-③	執行率②/①
652,603,000	652,601,135	0	1,865	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
373,690,979	保険基盤安定国庫負担金	88,074,478	保険基盤安定県負担金	285,516,501
	指定寄付金	100,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

国民健康保険特別会計繰出金の各繰出科目と金額は次の表のとおりです。

区分	H30年度 決算額(円)	
保険基盤安定分	498,121,307	
出産育児一時金分	12,063,601	
財政安定化支援事業	68,149,635	
事務費分	54,148,000	
精神給付金分	20,118,592	
支出合計	652,601,135	
保険基盤に対する 負担金収入	国	88,074,478
	県	285,516,501
収入合計	373,590,979	

上記の評価と課題等

国民健康保険事業の実施により法令等で定められた額を繰出し、国保加入者の負担を軽減することができました。

令和元年度	
部	保健医療部
課	国保年金課
係等	国保年金担当

決算書 ページ	100
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	社会福祉費		基本方針	健康を大切にするまち
	目	02	老人福祉費		基本施策	健康づくりの推進
	事業	0103200	後期高齢者医療事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不要額①-②-③	執行率②/①	
1,235,982,000	1,234,300,856	0	1,681,144	99.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
190,158,456		県・後期高齢者医療保険基盤安定負担金	181,225,890		
		市町村特別対策広報等事業補助金	7,932,566		
		ふるさと寄付金	1,000,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 事業の成果

後期高齢者医療の運営に必要な療養給付費が、安定的に確保できることで、保険者である長野県後期高齢者医療広域連合の、健全な事業運営が保つことができています。

また、平成27年4月より、人間ドック、脳ドックの助成事業を開始し、後期高齢者医療保険へ移行した被保険者の身体機能の保持や疾病の早期発見・早期治療に結びつけることができました。助成利用者数は年々増加している。

2 支出内容及び制度の概要

(1) 後期高齢者医療人間ドック受診費用助成：19,751,000円

国保人間ドックと同様、助成券発行により助成額を差し引いた自己負担分を医療機関窓口で支払う助成券方式と受診費用を全額支払った後に助成する償還払い方式を採用し、国保と同額を助成しました。
(単位：延べ人数)

	1日ドック	1泊ドック	ドックと同一年度に受ける脳ドック	脳ドック(単独)	合計
受診者数	624	53	164	25	866

(2) 負担金

①市町村療養給付費負担金：924,649,680円

市町村は、後期高齢者医療広域連合へ一般会計から、療養給付費負担対象額の1/12に相当する額を支払います。(高齢者の医療の確保に関する法律 第98条)

(3) 繰出金

①保険基盤安定繰出金：241,634,521円

一般会計から、所得の少ない者等に対する保険料の減額をした総額を基礎として、後期高齢者医療広域連合が政令で定めるところにより算定をした額を特別会計へ繰出します。

なお、保険基盤安定繰出金の3/4は、県から負担金として歳入で受けます。

(高齢者の医療の確保に関する法律：第99条)

②事務費繰出金：36,416,606円

後期高齢者医療制度の運営に係る共通経費に係る費用額を特別会計へ繰出します。

(広域連合規約17条)

上記の評価と課題等

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、決められた負担金を遅滞なく後期高齢者医療広域連合へ納入することができ、健全な運営が保たれています。人間ドック受診費用助成は、実施4年目を迎えて年々増加し、一般財源の負担が大きいことから令和2年度には、助成単価の見直しを行う。

令和元年度	
部	保健医療部
課	国保年金課
係等	国保年金担当

決算書 ページ	100
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	社会福祉費		基本方針	健康を大切にするまち
	目	03	国民年金事務費		基本施策	健康づくりの推進
	事業	0103210	国民年金事務費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不要額①-②-③	執行率②/①
75,086,000	73,090,903	0	1,995,097	97.3%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
19,928,951		国民年金事務委託金	19,928,951	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1. 国民年金適用事務 被保険者数

(単位：人)

区分	第1号 被保険者	任意加入 被保険者	第3号 被保険者	総計
平成31年3月末日	9,950	116	6,068	16,134

国民年金保険料免除被保険者数

(単位：人)

区分	法定 免除	申請免除 (全額)	申請免除 (3/4)	申請免除 (1/2)	申請免除 (1/4)	学生 納付特例	納付 猶予	免除者 総数
被保険者数	1,007	1,063	153	80	58	1,034	336	3,731

2. 国民年金給付業務に係る取扱件数

年金種別	進達件数
老齢基礎年金裁定請求	6
障害基礎年金裁定請求	27
遺族基礎年金裁定請求	0
未支給年金請求	662
死亡一時金裁定請求	7
合計	702

上記の評価と課題等

法定受託事務として、国民年金被保険者の各種資格届出や保険料の免除申請等を多数扱い、日本年金機構に進達し、被保険者の利便性の確保を図りました。

農 林 部

令和元年度	
部	農林部
課	農政課
係等	農業政策係、集落支援担当

決算書 ページ	140
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	01	農業費		基本方針	農林水産業を振興するまち
	目	02	農業総務費		基本施策	農業の振興
	事業	0106030	農業総務費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
177,982,000	175,856,804	0	2,125,196	98.8%
特定財源の合計金額	左記の内訳		執行率②/①	
74,000	細節名	金額	細節名	金額
	地域農業マスタープラン 作成事業補助金	74,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 農業振興事業一般管理事務
職員給料・手当・共済費等、賃金、需用費、公用車管理、補助金 等
- 2 安曇野市農業農村振興計画推進委員会運営
出席謝礼 80,500 円
24 名の推進委員による委員会を 2 回開催し、農業農村振興計画に位置付けられた前年度事業の進捗状況の点検・評価を行い、今後の課題と方向性を報告書として取りまとめました。
- 3 人・農地プラン検討会運営
出席謝礼 276,500 円
平成 25 年度に策定した人農地プランについて、5 地域ごと 14 エリアに分けて検討会議を開催しました。
プランに掲げてある今後の地域農業の中心となる経営体や具体的な農地集積等について、新たな担い手をプランに位置づけるなどの見直しを行いました。

上記の評価と課題等

市農業農村振興計画の推進にあたり、PDCAのチェック機関として推進委員会から第三者的視点で点検評価を行ってもらい、進捗が遅れている事業、見直しする事業等、今後の改題に対する振興策を検討し、実行に移す必要があります。

人・農地プランは、今後も地域の実状に合わせた見直しを随時行い、実質化に向けた話し合いをする必要があります。

令和元年度	
部	農林部
課	農政課
係等	農業政策係

決算書 ページ	142
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	01	農業費		基本方針	農林水産業を振興するまち
	目	02	農業総務費		基本施策	農業の振興
	事業	0106040	農業振興地域整備促進費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
1,017,000	687,936	0	329,064	67.6%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
11,400		農振関係証明手数料	11,400		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

安曇野市農業振興地域整備計画に基づく農業の総合的振興を図ることを目的として、計画変更に係る申し出の受付を、年2回（5月・11月）行いました。また、概ね5年に一度実施する総合見直しを行っています。

1 前期農業振興地域整備計画変更の概要

(1) 受付期間 平成30年5月21日～6月20日

(2) 受付状況

- (ア) 編入 0 m²
- (イ) 除外 5,121 m²
- (ウ) 用途変更 4,902 m²
- (エ) 内容変更 0 m²

2 後期農業振興地域整備計画変更の概要

(1) 受付期間 平成30年11月20日～12月20日

(2) 受付状況

- (ア) 編入 0 m²
- (イ) 除外 7,205 m²
- (ウ) 用途変更 2,460 m²
- (エ) 内容変更 0 m²

3 総合見直し業務の概要

総合見直しに向け、現況確認を行いました。

4 市農業振興地域整備促進地域協議会（豊科・穂高・三郷・堀金・明科） 514,500円
前期・後期農業振興地域整備計画変更に係る協議

5 市農業委員会意見聴取
前期・後期農業振興地域整備計画変更に係る意見聴取

6 市農業振興地域整備促進協議会 136,500円
前期・後期農業振興地域整備計画変更に係る協議

上記の評価と課題等

法に基づき適正な計画変更を行いました。

また、総合見直しについては昨年度に引き続き現況確認を行っていますが、早期に完了する必要があります。

令和元年度	
部	農林部
課	農政課
係等	農業政策係、集落支援担当 マーケティング担当

決算書 ページ	146
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	01	農業費		基本方針	農林水産業を振興するまち
	目	05	農業交流促進費		基本施策	農業の振興
	事業	0106120	農村都市交流促進事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
10,868,000	10,635,784	0	232,216	97.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
1,740,000		三郷やすらぎ空間施設利用料	1,740,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 三郷やすらぎ空間施設運営事業（3,794,957円）
株式会社王滝に指定管理し、効率的な管理に努めました。
 (1) 指定管理委託料 842,880円
 (2) 納付金 1,740,000円
 (3) 借地料（4,659㎡） 2,329,500円
 (4) 施設修繕（加圧ポンプ・軒裏修繕 外） 476,777円
- 小倉多目的研修集会施設運営事業（2,700,000円）
あづみ農業協同組合に指定管理し、効率的な管理に努めました。
 (1) 指定管理委託料 2,700,000円
- 穂高農村景観活用交流施設運営事業（1,074,176円）
矢原区に指定管理し、効率的な管理に努めました。
 (1) 指定管理委託料 205,000円
 (2) 借地料（1,411㎡） 869,176円
- 三郷総合営農センター（中萱公民館）（0円）
中萱区生産組合に指定管理し、効率的な管理に努めました。
- 農家民宿（235,452円）
平成27年度から都市農村交流（農家民宿）事業をスタートし、受け入れ農家9戸に対して「旅館業経営許可手数料」と「火災警報器及び消防法に適合する火災報知設備の設置費用」の補助支援を行いました。
先進地「上越市雪だるま財団」の視察研修を11月27日（火）に実施し、受け入れ農家19名が参加しました。

上記の評価と課題等

三郷やすらぎ空間施設について、平成30年4月1日から株式会社王滝が新たに指定管理者となりました。引き続き農村都市交流施設の設置目的に沿った効率的な管理運営に努めます。
コミュニティ施設については、譲渡を含め、今後のあり方を検討します。
4年目の受け入れとなった農家民宿では、都市部の中学・高校9校、福岡市東区青少年交流1件、中国深セン訪日団1件の生徒、計1,013名を、延べ235戸の農家で受け入れました。

令和元年度	
部	農林部
課	農政課
係等	農業政策係

決算書 ページ	146
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	01	農業費		基本方針	農林水産業を振興するまち
	目	05	農業交流促進費		基本施策	農業の振興
	事業	0106130	安曇野の里運営事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
36,597,000	36,023,072	0	573,928	98.4%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
10,727,542		安曇野の里基金利子	15,542		
		安曇野の里基金繰入金	5,422,000		
		安曇野の里施設利用料	5,290,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

豊科安曇野の里自然活用村施設（ビレッジ安曇野ほか関連施設）の管理を、一般社団法人豊科開発公社に指定管理し、効率的な管理と各種農業体験や武蔵野市等との交流、各種イベントの企画による都市農村交流など、農業振興事業に努めました。

- 1 指定管理委託料 14,100,000円
- 2 納付金 5,290,000円
- 3 借地料（12,630.33㎡） 3,624,210円
- 4 改修工事等

事業名等	事業費(円)
プラザ安曇野原水ポンプ槽配管修繕	320,760
ビレッジ安曇野ろ過機更新工事 設計監理業務委託	648,000
同 ろ過機更新工事	10,584,000
計	11,552,760

上記の評価と課題等

安曇野の里全体の施設が老朽化してきていることから、引き続き実施計画に基づく計画的な修繕を行い、効率的な管理運営に努めます。
また、今後の施設のあり方について、検討を進める必要があります。

令和元年度	
部	農林部
課	農政課
係等	農業政策係

決算書 ページ	146
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	01	農業費		基本方針	農林水産業を振興するまち
	目	05	農業交流促進費		基本施策	農業の振興
	事業	0106140	ファインビュー室山 運営事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
24,171,000	24,170,177	0	823	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
24,170,177		三郷農林漁業体験実習館基金利子	39,377	
		三郷農林漁業体験実習館基金繰入金	3,520,800	
		農林漁業体験実習館利用料	20,610,000	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

三郷農林漁業体験実習館（ファインビュー室山）の管理を、株式会社ファインビュー室山に指定管理し、効率的な管理と農業体験をはじめイベント等の企画を通じた都市農村交流に努めました。

- 1 納付金 20,610,000円
- 2 改修工事等

事業名	事業費（円）
ファインビュー室山污水ポンプ等修繕	540,000
同 照明LED化工事	1,144,800
同 空調改修工事	1,836,000
計	3,520,800

上記の評価と課題等

ファインビュー室山については、引き続き、実施計画に基づく計画的な修繕を行い、効率的な管理運営に努めます。

また、施設の譲渡に向けた取り組みが課題です。

令和元年度	
部	農林部
課	農政課
係等	農業政策係

決算書 ページ	148
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	01	農業費		基本方針	農林水産業を振興するまち
	目	05	農業交流促進費		基本施策	農業の振興
	事業	0106150	ほりで一ゆ～運営事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①		
110,922,000	110,916,403	0	5,597	100.0%		
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額	
105,327,773		堀金観光開発基金利子	537,533			
		堀金観光開発基金繰入金	48,260,240			
		ほりで一ゆ～施設利用料	56,530,000			

主要な施策（事務事業）の成果の概要

ほりで一ゆ～四季の郷及び周辺施設を、株式会社ほりで一ゆ～に指定管理し、効率的な管理運営と農業体験をはじめとしたイベント等の企画を通じた都市農村交流に努めました。

- 1 指定管理委託料 2,000,000円
- 2 納付金 56,530,000円
- 3 借地料(165,654.81㎡) 3,588,630円
- 4 改修工事等

事業名等	事業費(円)
ほりで一ゆ～四季の郷オーバースライダー修繕工事	1,009,800
同 厨房設備修繕工事	1,144,800
同 トイレ改修工事	1,285,200
同 南館機械設備修繕	1,242,000
同 浴場照明 LED 化工事	1,204,200
同 火災報知器更新工事	1,134,000
同 ろ過機改修工事	4,374,000
同 音響設備工事 設計監理業務委託	469,800
同 音響設備工事	4,482,000
同 駐車場外灯照明 LED 化工事	1,274,400
同 脱衣扉設置工事	349,920
コテージ四季の郷改修工事 設計監理業務委託	1,101,600
同 改修工事	21,330,000
農村コミュニティースポーツ施設管理棟トイレ洋式化工事	432,000
憩いの森オートキャンプ場浄化槽修繕	680,400
同 小便器修繕	243,000
啼鳥山荘客室等改修工事 監理業務委託	442,800
同 客室等改修工事	2,600,000
計	44,799,920

上記の評価と課題等

ほりで一ゆ～四季の郷については、引き続き、実施計画に基づく計画的な修繕を行い、効率的な管理運営に努めます。

また、施設の譲渡に向けた取り組みが課題です。

令和元年度	
部	農林部
課	農政課
係等	生産振興担当

決算書 ページ	142
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創出するまち
	項	01	農業費		基本方針	農林水産業を振興するまち
	目	03	農業振興費		基本施策	農業の振興
	事業	0106060	農業生産振興費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不要額①-②-③	執行率②/①	
28,942,000	27,851,481	0	1,090,519	96.2%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
14,832,400		環境保全型農業直接払交付金	776,400		
		産地パワーアップ事業補助金	14,056,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

<産地パワーアップ事業>14,056,000円

認定農業者や人・農地プランに位置付けられた中心的経営体及び集落営農組織、農業者団体等を対象に、「産地パワーアップ計画」に基づいて収益の10%以上増加または経費の10%以上削減を目標に、産地の経営基盤の強化を図る取り組みに支援を行いました。

3事業が採択され、それぞれ設備の設置が完了しています。

事業内容	取組主体名	事業費	交付金額
イチゴ予冷施設	JA あづみ	7,992,000	3,700,000
醸造用ブドウ棚資材	安曇野市農業再生協議会	4,194,234	1,941,000
リンゴ用果樹棚資材	果樹産地協議会	18,179,392	8,415,000
合計		30,365,626	14,056,000

※イチゴ予冷施設：施設の整備により、品質向上及び生産量の増加を図った。

※醸造用ぶどう棚資材：明科天王原のワイン用ブドウほ場 2.1ha に果樹棚の整備を行った。

※リンゴ用果樹棚：三郷地域を中心としたリンゴほ場 1.8ha に果樹棚及び日よけ防止用ネットの整備を行った。

上記の評価と課題等

<産地パワーアップ事業>

市の農業振興に必要な「高付加価値化」、「省力化」及び「単価の高い品目や需要の高い品目への転換」のための設備が導入されました。今後は各事業主体の取組状況の把握に努め、補助事業の有効活用が図れているか確認していく必要があります。

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創出するまち
	項	01	農業費		基本方針	農林水産業を振興するまち
	目	03	農業振興費		基本施策	農業の振興
	事業	0106060	農業生産振興費			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

<市農業再生協議会取組み事業> 市交付金 3,928,451 円

農家・JA・県農業改良普及センター・農業共済組合・市・市農業委員会が連携し、農業技術向上のため、検証事業等を実施しました。

【米穀類生産振興事業】

- ・芝による畦畔管理実証事業
- ・雑草イネ撲滅促進事業
- ・黒豆生産振興事業
- ・外来植物対策促進事業
- ・もみ殻利用活用研究事業

【果樹生産振興事業】

- ・りんご新技術導入研究事業
- ・梨のジョイント仕立栽培事業
- ・地下水保全対策研究事業
- ・りんご殺ダニ剤効果確認事業
- ・桃・なし新技術導入苗木購入補助事業
- ・りんご作業支援者技術向上支援事業
- ・クリの害虫に対する調査事業
- ・センサーカメラによる獣種判別調査事業

【そ菜生産振興事業】

- ・地域伝統野菜（牧大根等）生産拡大事業
- ・農業技術指導支援事業
- ・玉ねぎ生産振興モデル事業

【花卉生産振興事業】

- ・花き圃場リン酸値データ調査事業
- ・新たな花き栽培方法の検証事業

【畜産振興事業】

- ・牛肉共励会開催事業

<水田機能維持・地力増進推進事業負担金> 8,359,060 円

麦あと 地力増進

<環境保全型農業直接支払交付金> 1,035,200 円

地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動（有機栽培・カバークロープ等）に取り組む農業者へ対して 8,000 円/10 a を上限に国（1/2）・県（1/4）・市（1/4）を補助しました。

【30 年度実績】

対象面積：1,294 a

交付金：1,035,200 円（内訳：国 517,600 円・県 258,800 円・市 258,800 円）

上記の評価と課題等

<市農業再生協議会取組み事業>

農業技術の向上と環境保全などの検証事業を実践し、実績報告書としてまとめ、3月22日に報告会を開催しました。また、広く市民に周知するため、安曇野市農業再生協議会のホームページにアップして周知を図ります。

今後も、農業改良普及センターやJA等関係機関と情報共有を図り、農業者の生産活動に寄与する事業に焦点を絞り、検証を行うことで、農業者の所得確保につなげていく必要があります。

<環境保全型農業直接支払交付金>

東京オリンピック、パラリンピックの開催を控え、安全・安心な食品が求められています。農家の有利販売につながる「環境にやさしい農業」の取組者を増やしていく必要があります。農業改良普及センターと連携を図り、エコファーマー認定者や取組希望者を対象に講習会等を実施し取組農家の増加を図ります。

令和元年度	
部	農林部
課	農政課
係等	生産振興担当

決算書 ページ	144
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創出するまち
	項	01	農業費		基本方針	農林水産業を振興するまち
	目	03	農業振興費		基本施策	農業の振興
	事業	0106070	水田農業振興事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不要額①-②-③	執行率②/①
30,984,000	30,983,655	0	345	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳		金額	金額
17,674,000	経営所得安定対策等推進事業費補助金		17,674,000	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

<経営所得安定対策> 交付金 17,674,000 円

経営所得安定対策推進のため、特定財源「経営所得安定対策等推進事業補助金」全額を市農業再生協議会へ交付しました。

米の生産数量目標（面積換算） 3,011.3ha

主食用米生産面積（実績） 3,003.42ha

平成30年度安曇野市農業再生協議会経営所得安定対策推進事業

項目	決算額（円）	主な内容
謝金	822,500	会議等の出席謝礼
事務等経費	15,901,100	再生協事務職員賃金等
委託費	950,400	転作田現地確認図面作成等
合計	17,674,000	

<苗箱施薬使用薬剤購入助成> 13,309,655 円

稲作の病虫害防除対策及び農業経営の安定を図るため、苗箱施薬剤購入費の一部助成を行いました。

助成単価（600円/kg、直播用薬剤補助は850円/100g）

薬剤名	数量	金額
ブイゲットフェルテラ粒剤	21,989 kg	13,193,400 円
ブイゲットアドマイヤー粒剤外		
アドマイヤー顆粒水和剤（直播用薬剤）	13.677 kg	116,255 円
合計		13,309,655 円

上記の評価と課題等

<経営所得安定対策>

H30年から国による生産調整が廃止となり、県農業再生協議会が示す「目安値」による米生産の取組みが始まりました。米政策の大きな転換期となりましたが、「目安値」の範囲内で作付けが実施されました。今後もこの事業を活用し、米の適正生産に向けた取組みを推進していきます。

<苗箱施薬使用薬剤購入助成>

目立った病虫害被害の発生も無く、一等米比率では昨年に引き続き全国トップクラスを維持しています。水稻圃場面積のおよそ8割で苗箱施薬が使用されており、防除技術として定着したため、近隣市村の状況を鑑み、補助の見直しを検討します。

令和元年度	
部	農林部
課	農政課
係等	生産振興担当

決算書 ページ	144
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創出するまち
	項	01	農業費		基本方針	農林水産業を振興するまち
	目	03	農業振興費		基本施策	農業の振興
	事業	0106080	畑作園芸振興事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不要額①-②-③	執行率②/①	
81,611,000	81,288,534	0	322,466	99.6%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
44,000,000		ふるさと寄付金	22,000,000		
		ふるさと寄付基金繰入金	22,000,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

<市振興作物等推進助成事業> 56,069,317円

経営所得安定対策の実績を基に、予算の範囲内で補助金を交付しました。（申請額が予算額を上回ったため、基本単価を調整して交付）

1 生産振興作物推進事業 16,261,894円

対象作物	交付対象	基本単価	交付金額
重点作物 玉ねぎ、ジュース用トマト、黒豆	約 84.8ha	10 a 当たり 15,000円	11,645,966円
産地化加算 玉ねぎ、ジュース用トマト、黒豆	約 62.9ha	10 a 当たり 3,000円～9,000円	4,301,162円
ブランド推進（黒豆）	5,829 kg	1 kg当たり 60円	314,766円
合計			16,261,894円

2 担い手支援対策事業 39,807,423円

対象作物	交付対象	基本単価	交付金額
担い手助成 麦・大豆・そば・飼料用米	約 977.1ha	10 a 当たり 2,000円～4,000円	33,723,397円
団地化加算 麦・大豆・そば・飼料用米	約 271.8ha	10 a 当たり 2,000円～2,500円	6,084,026円
合計			39,807,423円

上記の評価と課題等

<市振興作物等推進助成事業>

生産振興作物推進事業は、JA あづみの玉ねぎ乾燥施設の完成や、本事業が生産者に周知されてきたこと等により、玉ねぎの交付対象面積は51.6haと昨年よりも約14ha増加しました。その他の作物についても、生産拡大に向けた取組みをJA・生産者と進めるとともに、次期農業・農村振興計画の策定に向け振興作物品種等について検討が必要です。

担い手支援対策事業では、麦の作付面積が若干減少したものの、全体的な交付対象面積については、昨年とほぼ同面積となりました。

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創出するまち
	項	01	農業費		基本方針	農林水産業を振興するまち
	目	03	農業振興費		基本施策	農業の振興
	事業	0106080	畑作園芸振興事業			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

<果樹共済掛金助成事業>6,167,800円

近年、異常気象による自然災害の発生リスクが高まる中、果樹農家の経営安定のため「果樹共済」への加入促進を図るため、掛金の助成を行いました。

単位：戸・a

30年度	りんご		ぶどう		なし		もも		合計	
	戸数	面積	戸数	面積	戸数	面積	戸数	面積	戸数	面積
引受実績	230	17,972	8	236	22	1,097	6	114	266	19,419
※結果樹面積		31,358		1,188		2,214		1,114		35,874
加入率（結果樹）		57.3%		19.9%		49.5%		10.2%		54.1%

※結果樹面積とは、現地確認により収穫可能園地面積のこと。

<果樹新植支援事業>5,356,225円

果樹栽培面積の拡大のため、苗木の購入費、果樹棚の設置費及び未収益期間（4年間）について支援を行いました。

	申請件数	対象面積 (㎡)	苗木本数	補助金額	摘要
苗木代補助	4	22,360	3,485	1,326,216	補助率 1/3
棚代補助	5	22,791		1,171,259	補助率 1/3
未収益期間補助	19	57,175		2,858,750	50千円/10a(4年間)
内 H28・29年度事業分	14	30,915		1,545,750	
合計	5	26,260	3,485	5,356,225	

※合計欄の申請件数、対象面積は平成30年度事業分

<玉ねぎ機械化推進事業>6,571,894円

玉ねぎ機械化一貫体系による玉ねぎ生産の推進のため、機械植え用苗の購入費、玉ねぎ専用機械導入費に対し支援を行いました。

	件数	補助金額	摘要
機械植え用苗代補助	60	5,959,894	補助率 1/3
玉ねぎ専用機械	1	612,000	補助率 1/3
合計	61	6,571,894	

<りんご新しい化 M9 台木購入助成事業>448,000円

新しい化りんごの生産拡大を図る為、M9 台木の購入補助（1/3）を実施し、2,690本の供給支援を行いました。

<農作物災害緊急対策事業補助金（黒星病対策支援事業）>3,855,435円

りんご黒星病（薬剤耐性菌）のまん延防止のため、農家が購入した特別防除薬剤に対してJAあづみが支援した経費の1/2補助を行いました。

上記の評価と課題等

<果樹共済掛金助成事業>

26年度から助成の上限を1/5から1/3に増率し農家負担の軽減を図りました。リンゴ農家の加入率は、結果樹面積対比で57.3%、栽培農家の56.7%が加入しています。自然災害に対応する農家の手段として、今後も加入率の増加に向けて長野県農業共済組合と連携を図り、取り組む必要があります。

<果樹新植支援事業>

新植による面積の拡大は、りんご1.4ha、その他加工用ぶどうで1.2ha、合計2.6haになりました。今後も国の補助事業との整合を図りながら果樹栽培面積の拡大を目指します。

<玉ねぎ機械化推進事業>

平成30年に機械植えによる玉ねぎ栽培面積は23haになりました。JAあづみが導入した乾燥調製施設を有効利用し、さらなる生産振興を図る必要があります。

<りんご新しい化 M9 台木購入助成事業>

販売本数2,690本の補助を行いました。今後の新植、改植の需要を見込みながら助成についての検討を行います。

令和元年度	
部	農林部
課	農政課
係等	生産振興担当

決算書 ページ	150
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創出するまち
	項	01	農業費		基本方針	農林水産業を振興するまち
	目	07	畜産業費		基本施策	農業の振興
	事業	0106210	畜産振興事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不要額①-②-③	執行率②/①
2,959,000	2,921,583	0	37,417	98.7%

特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

<農業共済組合家畜診療所負担金>1,394,000円

長野県農業共済組合が運営する中信地域センター家畜診療所の獣医師を雇用し、診療体制を構築するとともに、人工授精や疾病等の未然防止活動などを行うなど、地域の畜産振興を図っており、市の畜産経営規模等により算出された負担金を交付しています。

<畜産経営安定化事業>1,121,562円

畜産経営に係る環境面への対策を推進するため、畜産農家が購入する悪臭対策資材やハエ対策資材等に対して2分の1（消毒剤等は上限2万円、悪臭対策資材は上限8万円）の補助金を交付しました。33農家（家畜排出物管理基準に該当する農家）の内16農家が取り組んでいます。

<環境整備リース事業補助金等>247,041円

「畜産環境整備リース事業」等を利用した農家に対し、「附加貸付料」及び「補償料」を補助し、施設周辺の環境保全に努めました。（対象農家：10農家）

<畜産悪臭対策事業>122,500円

畜産が起因となっている悪臭問題について、以下の事業を実施し、対策を図りました。

- ア 対策会議開催（畜産悪臭対策協議会3回及び畜産現場確認1回）
- イ 臭気測定関係

<家畜伝染病法定検査防疫事業>36,480円

家畜伝染性疾患の発生を予防し、伝染病の蔓延を防止する事により畜産振興を図る。家畜伝染病予防法第5条に基づく定期検査（ヨーネ病）の予防注射を実施した農家に対し助成しました。

上記の評価と課題等

<畜産経営安定化事業><畜産悪臭対策事業>

畜産経営に起因する環境面（悪臭や害虫発生など）への対策支援を主に行っています。三郷地域の悪臭問題については、悪臭苦情件数が平成24年度に167件あったものが、平成30年度は10件になるなど改善が見られるものの、畜産施設周辺の住民の皆さまには納得していただける状況には至っていません。今後も悪臭防止法の規制数値以下とすることを目標とし、悪臭対策を推進していく必要があります。

令和元年度	
部	農林部
課	農政課
係等	生産振興担当

決算書 ページ	150
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創出するまち
	項	01	農業費		基本方針	農林水産業を振興するまち
	目	07	畜産業費		基本施策	農業の振興
	事業	0106220	三郷堆肥センター運営事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不要額①-②-③	執行率②/①	
26,118,000	25,925,000	0	193,000	99.3%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

<三郷堆肥センター維持管理費>25,925,000円

ア 三郷堆肥センター指定管理業務

(株)三郷農業振興公社に指定管理し、効率的な管理運営に努めました。

指定管理委託料：14,000,000円

イ 堆肥センター借地料（施設用地 9,850 m²） 1,800,000円

ウ 施設修繕、備品購入関係

修繕箇所等	購入費等（円）
屋根腐食部分修繕	4,989,600
施設状況調査委託	1,655,640
雨水排水処理施設設置工事、高圧受電設備改修工事等	3,479,760
計	10,125,000

雨水侵入防止のため屋根の腐食部分の修繕、雨水の敷地外への流出防止のため排水処理施設（浸透枳）の設置工事、点検により指摘された高圧受電設備改修工事を行いました。また、堆肥製造過程で発生する腐食性ガスにより施設の劣化が進んでいるため、施設状況調査を委託して実施しました。

上記の評価と課題等

<三郷堆肥センター維持管理費>

平成平成13年から稼働している堆肥センターについては、施設、設備の老朽化が進行しています。これらの影響と、指定管理を委託している（株）三郷農業振興公社職員の技術不足により平成30年8月から堆肥製造が止まってしまいました。その後平成31年3月からの販売までに製造を再開することはできましたが、施設設備の老朽化に修繕が追い付いていない状況です。堆肥センターの在り方について検討する必要があります。

令和元年度	
部	農林部
課	農政課
係等	生産振興担当

決算書 ページ	158
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創出するまち
	項	04	水産業費		基本方針	農林水産業を振興するまち
	目	01	水産業振興費		基本施策	農業の振興
	事業	0106360	水産業振興事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不要額①-②-③	執行率②/①
185,000	185,000	0	0	100.0%

特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

＜水産業振興事業＞ 185,000 円

水産資源確保事業

犀川へ約 400kg のニジマス稚魚の放流に係る経費に対し補助金を交付し、水産資源の確保を支援しました。

上記の評価と課題等

＜水産業振興事業＞

釣りによる観光資源確保のため、犀川漁業協同組合が取組む放流事業に支援を行いました。

河川での資源確保に向け、カワウ等による漁業被害が増加している現状から、鳥害被害の軽減のために駆除の実施や、稚魚の放流だけでなく自然増殖による資源拡大方法についても、県の助言を受け犀川漁業協同組合と連携し検討を行います。

令和元年度	
部	農林部
課	農政課
係等	集落支援担当

決算書 ページ	148
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	01	農業費		基本方針	農林水産業を振興するまち
	目	06	農村集落支援費		基本施策	農業の振興
	事業	0106160	担い手支援事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
32,085,000	28,303,333	明 3,344,000	437,667	88.2%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
8,260,352		農業経営基盤強化資金利子助成事業補助金	609,680	農業経営基盤強化利子補給金返還金	180,000
		経営体育成支援事業補助金	3,674,000	農地利用集積事業補助金	3,788,672
		農地利用集積事業補助金返還金	8,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 農業用機械施設整備事業（農業用機械施設等整備補助金交付） 16,215,511円
担い手が取得する農業用機械・施設に対し、国及び市それぞれの制度を活用した補助金を交付しました。

事業名	上限 (万円)	補助率 (以内)	交付 件数	交付額 (円)
集落営農組織機械等整備支援事業(市)	300	3/10	6	8,907,000
親元就農機械等整備支援事業(市)	100	3/10	3	2,763,000
経営体育成支援事業(国)	300	3/10	2	3,674,000

・繰越事業 3,344,000円

国の経営体育成支援事業（担い手確保経営強化支援事業）において、補正による追加配分採択：1経営体（乾燥調製施設）

- 2 安曇野市農業再生協議会交付金交付（集落支援事業） 6,583,394円
農村集落機能を向上させるため、集落営農組織の育成、農作業サポート事業、荒廃農地対策、有害鳥獣対策など、協議会が実施した各種集落支援事業に対し交付金を交付しました。

主な事業は次のとおり。

- (1)集落営農組織の地域農業振興に資する活動費補助 3,765,000円
(2)荒廃農地発生防止、再生事業への補助 1,205,767円

- 3 農地集積事業 3,788,672円
担い手への農地集積集約をすすめるため、農地中間管理機構を活用した農地の貸借に対して、機構集積協力金（国）を交付しました。（交付対象面積：10.6ha）
農地中間管理機構年度末活用面積：152ha

上記の評価と課題等

地域農業を担う認定農業者や集落営農組織などの所得確保や経営力アップにつながっていると同時に、農業・農村の活性化や農業の持つ多面的な機能の維持・向上にも効果が上がっています。平成30年には米直接支払制度が廃止され、大規模農家の所得減少が懸念されます。今後も地域農業の維持のためにも担い手の確保・育成が重要です。

また、りんご農家の高齢化による労働力不足を補うために、農作業サポート事業を再生協議会で実施し、19件の農家に、21名のサポーターを述べ525日派遣しました。

令和元年度	
部	農林部
課	農政課
係等	集落支援担当

決算書 ページ	148
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	01	農業費		基本方針	農林水産業を振興するまち
	目	06	農村集落支援費		基本施策	農業の振興
	事業	0106170	後継者対策事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
41,816,000	41,271,798	0	544,202	98.7%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額	
36,441,718		新規就農者住宅使用料	645,000		
		農業次世代投資資金	35,796,718		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

新規就農者支援事業

各種給付金及び支援金の交付事業

農業の次世代の担い手確保・後継者づくりのため、次の4事業による給付金等の交付による支援を実施しました。

- 1 農業次世代人材投資資金（国庫） 35,796,718 円
新規就農者の経営が軌道に乗るまでの間を国が支援する給付金（H24～）
・給付額：1,500,000 円/年以内 ・期間：最長5年間 ※H30の対象者は24人
- 2 親元就農支援金 4,200,000 円
認定農業者である親元等に就農した者に対する市独自の支援金（H25～）
・給付額：200,000 円/年 ・期間：最長5年間 ※H30の対象者は21人
- 3 新規就農者生活支援金 480,000 円
安曇野市農業再生協議会を通じて交付する市から就農者に対する支援金（H22～）
（条件によりJAからの上乗せ支援あり）
・給付額：40,000 円/月 ・期間：最長3年間 ※H30の対象者は1人
- 4 新規就農者支援事業 740,000 円
新規就農者の賃貸住宅に係る経費補助（H28～）
・給付額：10,000 円/月 ・期間：最長3年間 ※H30の対象者は7人

上記の評価と課題等

農業経営者の高齢化と後継者不足が進行している中ですが、これらの施策を活用させ新規参入者・農業後継者を確保しています（H30年度は12人が新規就農）。

近年は、農業次世代人材投資資金制度の周知により、新規就農相談数は30件ありました。農業未経験者もあり、研修先の確保、育成方法が課題です。また、首都圏での就農相談会で新規就農者の確保を図っています。

令和元年度	
部	農林部
課	農政課
係等	集落支援担当

決算書 ページ	150
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	01	農業費		基本方針	農林水産業を振興するまち
	目	06	農村集落支援費		基本施策	農業の振興
	事業	0106180	荒廃農地対策事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
11,886,000	11,738,300	0	147,700	98.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
5,798,650		荒廃農地等利活用促進交付金	3,859,000		
		新型交付金(地方創生)	1,939,650		

主要な施策(事務事業)の成果の概要

- 荒廃農地解消事業 7,859,000円
 - 荒廃農地利活用促進交付金(国庫) 3,859,000円
耕作放棄地再生利用緊急対策交付金事業から変更された事業として、農業経営体の行う再生作業等を支援しました。解消された面積2.2ha。
・補助率：定額もしくは1/2 上限1,000,000円 ※H30の対象者は5経営体
 - 荒廃農地解消就農者支援金 4,000,000円
一定規模の荒廃農地を解消する農業者に対する市独自の支援金(H26～)
・給付額：年額200,000円を最長5年間 ※H30の対象者は20人
- 荒廃わさび田再生検証事業 3,879,300円
国の地方創生推進交付金を活用した事業、平成29年度から令和2年度までの4年間の継続事業。平成29年度は再生作業を約700㎡実施し、平成30年度は再生したわさび田にパイプハウス2棟の建築を支援しました。
パイプハウス2棟 369㎡
- 関連取り組み
関係部署(農業委員会)と連携し、「荒廃農地の発生・解消状況に関する調査要領」に基づき市内状況を調査しました。
平成30年度荒廃農地面積：32.6ha

上記の評価と課題等

荒廃農地面積は、近年減少傾向で、ここ8年間では最小面積となりました。また、国の要領に基づき山林化等の再生困難な農地の現況調査を実施することにより、農地・非農地を区分し、荒廃農地の整理をすることができました。今後も引き続き、関係部署(農業委員会等)と連携して調査を行うとともに、荒廃農地の解消と発生防止に努めていきます。

令和元年度	
部	農林部
課	農政課
係等	集落支援担当

決算書 ページ	150
------------	-----

予算	款	6	農林水産業費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	1	農業費		基本方針	農林水産業を振興するまち
	目	6	農村集落支援費		基本施策	農業の振興
	事業	0106190	中山間地域等支援事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
17,470,000	17,417,050	0	52,950	99.7%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
10,178,005	中山間地域等直接支払 交付金	10,148,005		
	中山間地域等直接支払 推進交付金	30,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 中山間地域等直接支払制度協定締結集落への交付金の交付 14,851,351円
 国の中山間地域等直接支払制度は、平成30年度は第4期対策の4年目にあたり、5年間以上農業生産活動を継続する協定に基づき、11集落に交付金を交付しました。

(交付実績)

地域	協定集落数	協定面積 (㎡)	交付額 (円)
穂高	3	175,609	3,687,789
三郷	1	33,670	565,656
堀金	1	11,556	242,676
明科	6	640,828	10,355,230
計	11	861,663	14,851,351

(交付金財源内訳)

国費	5,444,676円	県費	4,703,329円	市費	4,703,346円
----	------------	----	------------	----	------------

- 2 安曇野市中山間地域農業直接事業交付金の交付 2,498,989円

地域	協定集落数	協定面積 (㎡)	交付額 (円)
豊科	2	114,534	1,202,607
穂高	2	123,465	1,296,382
計	4	237,999	2,498,989

国の制度では交付対象とならない大口沢、田沢集落（豊科地域）および矢村、矢村宮城集落（穂高地域）へ、国の第4期対策に準じて集落協定を締結した上で、対象農地に市単事業の交付要綱に基づく交付金を交付しました。

上記の評価と課題等

農業の担い手不足や高齢化が進む昨今、特に中山間地域の農地においては荒廃農地となる可能性が危惧されます。国の中山間地域等直接支払制度を活用した取組みは、集落の活性化とともに農業生産条件の不利を補正する制度として有効な対策のひとつです。また、国の直接支払制度は農業振興地域（青地）に限られるため、市独自の支援策として安曇野市中山間地域農業直接事業交付金を市内4集落に交付し、引き続き農地の多面的機能を維持していく必要があります。

令和元年度	
部	農林部
課	農政課
係等	集落支援担当

決算書 ページ	150
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	01	農業費		基本方針	農林水産業を振興するまち
	目	06	農村集落支援費		基本施策	農業の振興
	事業	0106200	有害鳥獣等予防対策事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
7,517,000	6,447,972	0	1,069,028	85.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 野生鳥獣被害防止対策補助金の交付 811,178 円
個々の農家等が野生鳥獣の侵入防止のために設置する柵や装置に対し、購入費用の一部を助成しました。侵入防止柵（12 件）、侵入防止装置（1 件）
- 2 野鼠駆除事業（薬剤費の全額補助）793,179 円
農作物に被害をもたらす「野ねずみ」の一斉駆除を、12 月に三郷地域、3 月に豊科・穂高・堀金・明科地域において実施しました。農家の希望に応じて薬剤を配布しました。
配布薬剤：メリーネコりん化亜鉛、ヤソヂオン
- 3 モンキードッグ事業 635,176 円
ニホンザル対策に効果的なモンキードッグ事業の実施において、犬の管理者 4 人に、モンキードッグベストの支給、維持管理費の補助金月額 3,000 円を 11 頭分交付しました。
- 4 広域獣害防護柵の資材購入 1,358,348 円
集落ぐるみによる自力施工で設置した侵入防止柵について、一部延長等実施しました。
実施箇所：堀金岩原（延長：100m）他
- 5 防護柵周辺の緩衝帯再整備 2,850,091 円
既設広域獣害防護柵周辺の支障木伐採、枝払いを堀金田多井岩原地区約 7.9km において実施しました。（松本広域鳥獣被害防止対策協議会へ負担金を納付し実施）
また、岩原地区延長箇所での緩衝帯を整備しました。

上記の評価と課題等

農作物へ甚大な被害をもたらす有害鳥獣の被害防止対策に取組み、被害軽減へ努めました。広域獣害防護柵の延長、周辺の緩衝帯整備を実施しました。また、西山山麓でのニホンザルによる農作物被害軽減のため、穂高地域で電気柵設置講習会を開催、三郷地域では隣接の梓川地区との合同追い払いを実施し地域と連携した獣害対策を検討、実施しています。今後も引き続き、個人での防止対策(点的整備)への補助と合わせ、集落ぐるみ(面的整備)による侵入防止柵の設置を進めるなど、地域の実情に合わせた適材適所の被害防止対策をすすめることが必要です。

令和元年度	
部	農林部
課	農政課
係等	集落支援担当

決算書 ページ	150
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	01	農業費		基本方針	農林水産業を振興するまち
	目	06	農村集落支援費		基本施策	農業の振興
	事業	0190020	【明許】農業用機械施設整備事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
4,620,000	4,600,000	0	20,000	99.6%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
4,600,000	【明許】経営体育成支援事業補助金	4,600,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 農業用機械施設整備事業 4,600,000円

国のTPP等関連政策大綱に即し、今後の農業界をけん引する優れた農業者の育成と支援をすることを目的に、機械施設の導入費を国の制度を活用して補助金を交付しました。（補助率 1/2 以内）

経営体育成支援事業（担い手確保経営強化支援事業）

交付件数：2件

事業内容	事業費	補助金額
ビニールハウス（412㎡）	5,508,000円	2,550,000円
玉ねぎ移植機	4,461,847円	2,050,000円
計	9,969,847円	4,600,000円

上記の評価と課題等

平成29年度国の補正事業として繰越実施しました。地域の中心的な経営体2件が採択され、支援することができました。補助率も1/2と良いことから、市内の経営体に積極的に活用していただきたいですが、補正事業のため次年度以降継続実施が不明です。

令和元年度	
部	農林部
課	農政課
係等	マーケティング担当

決算書 ページ	144
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	01	農業費		基本方針	農林水産業を振興するまち
	目	04	消費拡大対策費		基本施策	農業の振興
	事業	0106100	消費拡大対策事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
17,052,000	15,332,363	0	1,719,637	89.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
3,209,373	新型交付金(地方創生推進交付金)	3,209,373		

主要な施策(事務事業)の成果の概要

- 海外輸出販路開拓事業 6,458,747円
地方創生推進交付金を活用し、わさび、日本酒の海外輸出に向けた新規販路開拓に努めました。
(1) 長野県農産物等輸出事業者協議会負担金 (40,000円)
(2) 安曇野市海外プロモーション協議会補助金 (6,418,747円)
・安曇野産農産物の海外での販路開拓及び認知度向上を目的にホームページを制作しました。
・香港・シンガポールへの安曇野特産品の輸出を目指し、現地のインターネットメディアからの取材を受け、SNSで発信した。また、両国において計12社との商談を行い、約半数の業者とは見積り徴取など前向きな協議へとつなげることに成功した。
・安曇野地域の3つの酒蔵による共通ブランド日本酒「あづみの酒」として、オーストラリアへの輸出を推進していくためプロモーションを行い、8店舗と取引に向けた協議をすすめていくことになった。
- 産直センター運営支援事業 4,218,468円
アンテナショップや友好都市での農産物イベント出店等を通じ、安曇野産農産物のPRに努めました。また、ふるさと納税返礼品の発送業務を行いました。
(1) 事務事業委託料 (3,819,960円)
一般社団法人豊科開発公社へ委託。
- 農産物等販路拡大事業 4,655,148円
首都圏や友好都市を中心に安曇野産農産物のPRを行い、販路拡大につなげることで生産者の収益拡大を目指しました。
(1) 普通旅費 (378,155円)
友好都市イベント、アグリフードEXPO(東京、大阪それぞれ2社出展)他
(2) 印刷製本費(89,640円) 安曇野ハーフマラソン直売所クーポン券
(3) 使用料及び賃借料 (157,418円) アグリフードEXPO 出展備品借料
(4) 負担金(956,800円)
アグリフードEXPO小間料金、安曇野ハーフマラソン直売所500円値引きクーポン補填
(5) 玉ねぎ祭り苗代補助金 (649,650円)
(6) 安曇野市農業再生協議会交付金 (2,326,589円)

上記の評価と課題等

海外輸出事業では、現地の有力業者や店舗と商談を行い、取引に向けた協議に発展させることができました。今後はさらに、つながりのできた有力者を軸に新規販路開拓に向けた交渉を継続していく予定です。
また、引き続き首都圏や友好都市での農産物PRを推進し、情報発信を強化することで地域の生産振興につなげていきたいと考えております。

令和元年度	
部	農林部
課	農政課
係等	マーケティング担当

決算書 ページ	144
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	01	農業費		基本方針	農林水産業を振興するまち
	目	04	消費拡大対策費		基本施策	農業の振興
	事業	0106110	直売加工施設運営事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
35,799,000	33,514,834	0	2,284,166	93.6%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額	
7,403,694		各直売所等施設使用料	5,700,000	堀金産地形成促進施設基金繰入	1,689,984
		堀金産地形成促進施設基金利子	13,710		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 豊科農産物加工交流センター
豊科農産物加工交流センター管理運営委員会に指定管理し、効率的な管理運営に努めました。
(1) 指定管理委託料 1,390,000円 (2) ガス回転釜購入 1,073,520円
- 2 穂高農業活性化施設
穂高農業活性化施設（Vif 穂高、こねこねハウス、穂高農産加工所）は、企業組合 Vif 穂高に指定管理し、一体的な管理に努めました。
(1) 指定管理委託料 6,202,000円 (2) こねこねハウス借地料 946,718円
(3) ショーケース新設 1,299,780円 スチームコンベクション購入 1,161,000円
(4) Vif 穂高公共下水道整備事業 4,536,000円
- 3 三郷産地形成促進施設
㈱三郷サラダ市に指定管理し、効率的な管理運営に努めました。
(1) 借地料 474,282円
- 4 三郷畜産活性化施設
平成31年度からの指定管理者が決定し、開店に向けた準備を行いました。
(1) 施設修繕工事 1,290,000円
- 5 ほりがね物産センター及び堀金農産物処理加工施設
ほりがね物産センター、堀金農産物処理加工施設は、農事組合法人旬の味ほりがね物産センター組合に指定管理し、効率的な管理運営に努めました。
(1) 指定管理委託料 1,234,000円 (2) 借地料 3,445,000円
(3) ガス回転釜購入 1,403,784円 (4) 基金積立金 2,353,710円
- 6 明科農産物加工交流施設
あかしな農産物加工交流広場えべやに指定管理し効率的な運営に努めました。
(1) 指定管理委託料 2,596,000円 (2) 借地料 240,178円
(3) 屋根修繕工事 179,631円

上記の評価と課題等

- ・直売加工施設の指定管理を行い、施設修繕や備品購入を計画的に進め引き続き効率的な管理運営に努めます。
- ・3年間空き施設であった三郷畜産活性化施設ですが、新たな指定管理者として丸三三原商店に指定することができました。今後の運営状況を注視していきます。

令和元年度	
部	農林部
課	農政課
係等	マーケティング担当

決算書 ページ	146
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	01	農業費		基本方針	農林水産業を振興するまち
	目	05	農業交流促進費		基本施策	農業の振興
	事業	0106115	市民農園事業			

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
607,000	439,916	0	167,084	72.5%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
401,000	市民農園利用料	401,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 市民農園開設事業

市民が農作物の栽培を通じて土に親しみ、健康増進と農作物の収穫の喜びを味わい、農業に対する理解を深めることを目的として設置された市民農園の活用を図りました。

(1) 市民農園の開設状況

地域	箇所数	区画数	面積(m ²)	借地料(円)
豊科	6	137	7,847	235,410
三郷	3	100	6,661	121,670
堀金	1	36	1,974	59,220
計	10	273	16,482	416,300

(2) 市民農園の利用状況

地域	利用者数	利用区画数	利用率(%)	利用料(円)
豊科	96	128	93.4	204,800
三郷	69	99	99.0	138,600
堀金	24	36	100.0	57,600
計	189	263	96.3	401,000

※40円/m²

(3) ハイジの里市民農園（あづみ農業協同組合所有）

市の補助金を活用し平成29年4月1日に開設しており、市民農園事業における相互の発展のため、連携・協力する覚書を締結しています。利用状況が40区画のうち13区画にとどまっていることから、直売所等へパンフレットを配置するとともに、市ホームページに募集案内を掲載し周知しております。

上記の評価と課題等

市管理の市民農園の利用率は、平成31年3月31日現在96.3%でありました。利用率が向上するように、引き続きホームページなどで周知を図っていきます。

令和元年度	
部	農林部
課	農政課
係等	マーケティング担当

決算書 ページ	148
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	01	農業費		基本方針	農林水産業を振興するまち
	目	06	農村集落支援費		基本施策	農業の振興
	事業	0106175	職農教育推進事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
1,480,000	935,759	0	544,241	63.2%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 農業塾等農業者育成活動支援事業 436,000円

新たな農業者の育成を目的に、農業技術習得の機会を提供する農業塾や体験農場の活動に対し補助金を交付し支援しています。

- ① あかしな農業塾 240,000円
- ② 烏川体験農場 196,000円

2 南農高校連携事業 457,639円

平成27年に市と南安曇農業高等学校が、農業の振興や人材育成を目的とした「農業振興に関する連携協定」を締結したことに伴い連携事業を推進しています。

- (1) 東急百貨店吉祥寺店での販売実習（実施日：9月16日17日、12月16日）
首都圏での農産物販売を通して、改めて地域農産物の魅力を知る機会であり、生徒たちにとって有意義な授業となりました。
- (2) 商品開発試作
 - ・夏秋イチゴを使ったジャムを試作（販売実習の商品として定着した）
 - ・アロマレッド（にんじん）のパウダー加工（食パン製造に使用）
 - ・センチピートグラスを用いた畦畔管理を試験検証

3 女性農業者支援事業 42,120円

農業経営と農家生活の向上に意欲的な女性農業者を農村生活マイスターとして県が認定しています。安曇野支部に56名在籍しており、交流や情報交換を通じて地域での活動の場が得られるよう支援をしています。

上記の評価と課題等

- ・農業塾等支援事業については、農業の担い手となる人材の確保と育成を目的に継続して支援を行っていきます。
- ・南農高校連携では、地元農産物の販売や商品開発を継続し、今後はいかに流通に乗せるかを検討するとともに、これからの農業を担う後継者としての人材育成に努めていきます。

令和元年度	
部	農林部
課	耕地林務課
係等	耕地担当

決算書 ページ	154
------------	-----

予算	款	06	農業水産業費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・想像するまち
	項	03	耕地費		主要方針	農林水産業を振興するまち
	目	01	耕地総務費		基本施策	農業の振興
	事業	0106280	耕地総務費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
116,842,000	113,045,333	0	3,796,667	96.8%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
9,831,457	農村環境改善センター 維持管理分担金	1,071,087	国営造成施設管理体制整備 促進事業補助金	8,527,200
	地滑防止施設管理委託金	113,000	高瀬川左岸水利運営調整費	120,000
	矢原親水広場使用料	170		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 三郷農村環境改善センター

- ・指定管理者 J Aあづみ
- ・指定管理期間 平成 26 年度から平成 30 年度（5 年間）
- ・指定管理料（年間）4,910,000 円
- ・土地借地料 契約者 2 件 2,712,300 円（内 J A あづみ負担分…1,071,087 円）
- ・備品購入 餅つき機購入 1,779,840 円（経年劣化による更新）

2 農林漁業金融公庫償還金

事業名	件数	金額	最終の償還年度
豊科地区農免道路事業	2 件	2,111,420 円	令和元年度
三郷南部地区ほ場整備事業	1 件	865,218 円	令和 5 年度
三郷地区土地改良事業	4 件	2,941,683 円	令和元年度
三郷地区農業基盤整備事業	1 件	295,373 円	令和元年度
合計	8 件	6,213,694 円	

3 年間通水負担金、水利維持管理負担金

- ・中信平土地改良区連合 14,212,000 円（国営造成施設管理体制整備促進事業負担金）
- ・新田堰土地改良区 1,195,200 円（年間通水及び水利系維持管理負担金）
- ・安曇野市矢原堰土地改良区 1,000,000 円（年間通水負担金）
- ・安曇野市烏川土地改良区 1,068,000 円（水利系維持管理負担金）
- ・長野県梓川土地改良区 330,000 円（特別排水路維持管理負担金）
- ・安曇野市土地改良区連絡協議会 1,600,000 円（堰で発生したゴミ処理支援負担金）

4 等々力農村公園遊具更新工事 複合遊具更新 1基 5,400,000円

上記の評価と課題等

三郷農村環境改善センターは、指定管理者（J A あづみ）と施設管理状況の共有を図りながら問題点の改善に努めていますが 20 年以上経過した施設等の老朽化により修繕が必要となっています。過年度に実施されたほ場整備事業等の農林漁業金融公庫償還金は、令和 5 年度で完済となります。

令和元年度	
部	農林部
課	耕地林務課
係等	耕地担当

決算書 ページ	156
------------	-----

予算	款	06	農業水産業費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・想像するまち
	項	03	耕地費		主要方針	農林水産業を振興するまち
	目	01	耕地総務費		基本施策	農業の振興
	事業	0106290	土地改良施設維持管理適正化事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
4,491,000	4,019,000	0	472,000	89.5%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 事業概要

土地改良施設の計画的な維持補修や更新を行うため、施設を管理する土地改良区や水利組合等が、あらかじめ地元負担分を全国土地改良事業団体連合会に積み立ててから行う補助事業です。5年間で事業費の3割を均等割した額を拠出金として積み立て、実施年度に積立金(30%)と国(30%)、県(30%)の補助金を合算した金額(90%)が交付されます。

【負担割合】国30%、県30%、市：20%、地元20%

2 負担金（支出先・長野県土地改良事業団体連合会）

根拠地区	金額
青木花見地区	360,000円
合計	360,000円

3 建設負担金

負担先	金額
長野県中信平左岸土地改良区	3,280,000円
長野県梓川土地改良区	379,000円
合計	3,659,000円

上記の評価と課題等

昭和40年代から60年代にかけて積極的に農地基盤整備が進められましたが、近年では水利施設の老朽化が著しく漏水等により営農に支障をきたしています。今後も、土地改良施設維持管理適正化事業を導入し、土地改良区・水利組合と連携を図りながら、計画的に水路改修工事を進めていく必要があります。

令和元年度	
部	農林部
課	耕地林務課
係等	耕地担当

決算書 ページ	156
------------	-----

予算	款	06	農業水産業費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・想像するまち
	項	03	耕地費		主要方針	農林水産業を振興するまち
	目	01	耕地総務費		基本施策	農業の振興
	事業	0106300	国営土地改良事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
94,284,000	94,250,846	0	33,154	100%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 負担金
 - ・安曇野地区広域排水事業に伴う地元負担金納入（令和2年度で償還終了）
国営事業償還軽減事業負担金 78,548,052円
- 2 一部事務組合負担金
 - ・広域排水路の管理を行っている安曇野松本行政事務組合への負担金支出
安曇野・松本行政事務組合負担金 14,741,594円
- 3 工事請負費
 - ・国営土地改良事業有明地区沈砂池浚渫工事 961,200円
工事概要 土砂浚渫 1式

上記の評価と課題等

安曇野地区広域排水事業は、安曇野市と松本市に跨る約6,200haの受益地として平成7年から平成17年度にかけて基幹的な排水路整備を行いました。総延長約32kmの整備により、近年の集中豪雨による洪水に対して被害拡大や防止に寄与しています。

令和元年度	
部	農林部
課	耕地林務課
係等	耕地担当

決算書 ページ	156
------------	-----

予算	款	06	農業水産業費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・想像するまち
	項	03	耕地費		主要方針	農林水産業を振興するまち
	目	02	農村整備事業		基本施策	農業の振興
	事業	0106310	市単土地改良事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
39,072,000	36,583,550	0	2,488,450	93.6%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
118,872		ふるさと・水と土保全基金利子	118,872		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 工事関係

- (1) 契約件数 30 件
- (2) 工事請負費 22,282,560 円
- (3) 工事内容

工事内容	件数	金額
用水路漏水止め、溢水対策等工事	15 件	11,028,960 円
農道維持補修工事	3 件	3,272,400 円
沈砂池土砂撤去工事	2 件	790,560 円
その他工事（樹木伐採など）	10 件	7,190,640 円
合計	30 件	22,282,560 円

2 土地改良事業補助関係

- (1) 補助件数 32 件
- (2) 補助金総額 9,885,653 円

申請団体	件数	金額
土地改良区	24 件	6,652,453 円
水利組合など	8 件	3,233,200 円
合計	32 件	9,885,653 円

上記の評価と課題等

各区からの農業水利施設等の改修要望について、緊急性を要する工事を施行しました。また土地改良区等が行う農業水利施設の機能更新事業に対しては、市補助金交付により土地改良区や農家負担の軽減を図ることができました。

改修要望については、農業水利施設が計画的かつ効率的に機能更新されるよう、多面的機能支払交付金に係る組織や関係土地改良区と施工方法の検討や連携を図りながら施工しています。

水利施設等は、経年劣化による老朽化で区や土地改良区などから、改修等の要望が増加する傾向にあります。

令和元年度	
部	農林部
課	耕地林務課
係等	耕地担当

決算書 ページ	156
------------	-----

予算	款	06	農業水産業費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・想像するまち
	項	03	耕地費		主要方針	農林水産業を振興するまち
	目	02	農村整備事業		基本施策	農業の振興
	事業	0106320	県営土地改良事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
22,550,000	22,541,000	0	9,000	100%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
20,200,000		地方債(県営農道整備事業)	20,200,000		

主要な施策(事務事業)の成果の概要

1 建設負担金

- (1) 県営農道整備事業 安曇野地区(広域農道：三郷住吉、堀金中堀)
- ・事業概要 歩道設置工事 L=272m、W=3.5m及び下堀橋橋梁耐震化1カ所
 - ・事業費 90,000,000円
 - ・建設負担金額 22,500,000円
 - ・負担割合 国：50%、県：25%、市：25%

上記の評価と課題等

県営農道整備事業安曇野地区は、三郷・堀金間の広域農道に歩道を新設し、農業作業や歩行者の安全確保と下堀橋の橋梁の耐震化により、通行者の安全安心を図りました。今後も県営事業に係る地元協議等に関わりながら事業を推進します。

令和元年度	
部	農林部
課	耕地林務課
係等	耕地担当

決算書 ページ	156
------------	-----

予算	款	06	農業水産業費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・想像するまち
	項	03	耕地費		主要方針	農林水産業を振興するまち
	目	02	農村整備事業		基本施策	農業の振興
	事業	0106330	団体営土地改良事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
49,309,000	49,256,900	0	52,100	99.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細名節	金額	細節名	金額
20,296,004		団体営土地改良事業補助金	19,571,000		
		土地改良事業地元分担金	725,004		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 設計監理委託料
 - ・農業水路等長寿命化・防災減災事業 北穂高地区設計積算業務委託 993,600円
 - ・農業基盤整備促進事業 安曇野市地区排水路設計積算業務委託 496,800円
- 2 工事請負費
 - (1) 農業水路等長寿命化・防災減災事業 北穂高地区用排水路改修工事 17,226,000円
 - ・工事概要 用排水路工 L=391m
 - ・事業年度 平成30年度～令和2年度
 - ・負担割合 国50%、県1%、市：49%
 - (2) 農業基盤整備促進事業 安曇野市地区排水路改修工事 20,044,800円
 - ・工事概要 排水路工 L=441m
 - ・事業年度 平成27年度～令和元年度
 - ・負担割合 国50%、県1%、市：49%
- 3 建設負担金
 - ・農業水路等長寿命化・防災減災事業（宮堰改修、梓川土地改良区） 8,330,000円
 - ・農業水路等長寿命化・防災減災事業（中沢堰改修、梓川土地改良区） 1,960,000円

上記の評価と課題等

国補助金を活用できる団体営土地改良事業により農業水利施設整備が推進され、農地の保全や農作業の軽減につながっています。

令和元年度	
部	農林部
課	耕地林務課
係等	耕地担当

決算書 ページ	156
------------	-----

予算	款	06	農業水産業費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・想像するまち
	項	03	耕地費		主要方針	農林水産業を振興するまち
	目	02	農村整備事業		基本施策	農業の振興
	事業	0106340	多面的機能支払交付金事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
233,262,000	233,215,836	0	46,164	100%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
174,559,793		多面的機能支払推進交付金	174,559,793	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

平成19年度から実施されている「農地・水保全管理支払交付金（平成26年度から多面的機能支払交付金事業に制度変更）」は、農地や農業用水などの農業基盤や農村環境の保全と質的向上を図るため、地域住民等が主体となった地域ぐるみの活動を支援しています。

平成30年度は、新たに4組織が加わり、市内57組織が農地や農業用水路の保全と農村環境の向上を図るための活動が行なわれました。

1 取り組み状況について

- ・組織数 57組織（豊科15組織、穂高19組織、三郷8組織、堀金8組織、明科7組織）
- ・取組面積 3479ha（豊科742ha、穂高1022ha、三郷1,068ha、堀金483ha、明科164ha）
- ・補助金額 232,679,724円（内市負担分58,169,931円）
- ・負担割合 国50%、県25%、市25%

2 主な活動内容について

(1) 農地維持支払関係

- ・農地法面草刈り、水路泥上げ、農道路面維持（砂利補充等）、施設点検等の基本的保全活動
- ・農村の構造変化に対応した体制の拡充・強化、保全管理構想の作成（年間活動の策定、組織運営に係る研修開催）など

(2) 資源向上支払関係

- ・水路、農道、ため池の軽微な補修活動
- ・植栽による景観形成、ビオトープづくり、地域の生きものの調査
- ・施設の長寿命化のための活動（水路更新・修繕、農道舗装）など

上記の評価と課題等

農地や農業用水などの農業基盤や農村環境の保全と質的向上を図るため、地域住民等の多様な主体が参画した地域ぐるみの効果の高い活動が図られています。未組織や既存組織に対し、事業への取組を促すため、出前講座等の活動を行っており、組織設立や規模拡充が図られました。また、活動組織の広域化により事務負担の軽減が図れるよう広域組織の発足に向け検討を行いました。

今後、広域組織の発足及び広域組織の中で地元活動組織の事務負担がなるべく減るよう先進地の例などを参考に、取組を進める必要があります。

令和元年度	
部	農林部
課	耕地林務課
係等	耕地担当

決算書 ページ	158
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	03	耕地費		基本方針	農林水産業を振興するまち
	目	02	農村整備事業		基本施策	農業の振興
	事業	0106350	経営体育成基盤整備事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
40,979,000	39,470,508	0	1,508,492	96.3%
特定財源の合計金額	細節名	金額	細節名	金額
23,162,000	左記の内訳	土地改良事業地元分担金(烏川実行委員会)	地方債(公共事業等債)	10,500,000
		団体営土地改良事業補助金(経営体ソフト)		

主要な施策(事務事業)の成果の概要

- 経営体育成基盤整備事業 烏川地区(県営圃場整備事業)
昭和30年代に開田事業が行われた烏川地区は、ほ場の区画が平均15アールと狭く、排水路もないため、農地の区画面積を広げ、農作業の効率化や農地集積を行いやすくするために、ほ場整備事業を進めています。
また、ソフト事業を導入し担い手への農地集積や農作業の受委託が計画的に集約する取り組みを推進しています。
(1)事業進捗率 計画面積146haの内、146.0ha 施工済、整備率100%
【施工年度面積】 平成24年度：16.6ha、25年度：28.7ha、26年度：32.8ha
平成27年度：26.4ha、28年度：24.6ha、29年度：16.9ha
(2)事業費に対する負担額
【負担割合】 国：55%、県：27.5%、市：8.75%、地元：8.75%(NTT減免あり)
(3)烏川地区事業費負担金 H30：34,436,000円
- 経営体育成促進事業 烏川地区(団体営土地利用調整促進事業)
ほ場整備事業による区画の拡大に伴い、担い手への農地集積を推進し、土地利用型農業を実践する経営体を育成するため、農地の利用権等設定状況を把握し、農地集積率を算出した。
【負担割合】 国：55%、県：27.5%、市：17.5%
事業費 500,000円
- 県ば付帯単独事業
県営事業に関連する地区外の道路整備用地を市の単独事業で購入し、県営事業に併せて一体的に整備を行いました。
物件補償費 324,000円 工事請負費 3,129,840円 公有財産購入費 175,340円

上記の評価と課題等

平成29年度工事分をもって、平成24年度から進めてきたほ場整備事業の面整備工事が完了しました。今後は確定測量を行い、換地計画書に基づき同意取得を進めます。
また、事業完了から5年以内にはほ場整備事業の計画区域に、115ヘクタールの農地集積地を確保する必要があります。これらの条件を達成することで、国から推進補助金が交付され、地権者の金銭的負担を軽減することが可能となります。115ヘクタールの農地を集積するためには、農地の貸し借りの調整など権利が絡むことから、関係者に対しきめ細やかな説明と農業関係機関との連携を図る必要があります。

令和元年度	
部	農林部
課	耕地林務課
係等	耕地担当

決算書 ページ	236
------------	-----

予算	款	11	災害復旧費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・想像するまち
	項	02	農林水産業施設災害復旧費		主要方針	農林水産業を振興するまち
	目	02	耕地施設災害復旧費		基本施策	農業の振興
	事業	0111030	耕地施設災害復旧事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
65,239,000	27,595,600	明 37,556,400	87,000	42.3%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
3,778,000		耕地施設災害復旧事業補助金	1,778,000		
		耕地施設災害復旧事業負担金	2,000,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 被災状況と災害復旧事業の経緯

豊科熊倉堰において、7月豪雨（平成30年7月4～7日）による梓川の増水が原因となって河川内導水路の一部が被災した。11月に国の災害査定を受けるために測量設計業務を委託し、査定後、災害復旧工事を発注し工事を進めた。年度内に竣工できないため、明許繰越とした。

2 査定設計書及び実施設計作成業務の概要

- ・業務名 平成30年度 農業施設災害復旧事業 熊倉地区査定設計作成業務委託
- ・業務概要 災害査定設計書作成 1式
- ・委託料 4,698,000円
- ・履行期間 平成30年10月23日～平成30年11月30日

- ・業務名 平成30年度 農業施設災害復旧事業 熊倉地区実施設計作成業務委託
- ・業務概要 実施設計書作成 1式
- ・委託料 1,134,000円
- ・履行期間 平成30年11月13日～平成31年2月12日

3 災害復旧工事の概要

（補助分）

- ・工事名 平成30年度 農業施設災害復旧事業 熊倉堰堰堤復旧工事
- ・工事内容 素掘り水路：L=147m、かごマット：L=144m
- ・工事請負費 50,760,000円（うち前払い金20,300,000円を支出）
- ・工期 平成31年1月21日～令和元年7月16日

（単独分）

- ・工事名 平成30年7月4日～7日発生豪雨災害復旧工事
- ・工事内容 取付水路整形：L=88m
- ・工事請負費 1,263,600円
- ・工期 平成31年2月21日～平成31年3月29日

上記の評価と課題等

国の災害査定が11月に実施され、農林水産省所管災害復旧事業として認められ、復旧工事を進めました。竣工は令和元年7月となる見込みです。

令和元年度	
部	農林部
課	耕地林務課
係等	耕地担当

決算書 ページ	236
------------	-----

予算	款	11	災害復旧費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・想像するまち
	項	02	農林水産業施設災害復旧費		主要方針	農林水産業を振興するまち
	目	02	農業用施設災害復旧費		基本施策	農業の振興
	事業	0190090	【明許】耕地施設災害復旧事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
79,887,000	74,012,400	0	5,874,600	92.6%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
77,602,400		【明許】耕地施設災害復旧事業負担金	35,911,400		
		【明許】耕地施設災害復旧事業補助金	41,691,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 被災状況
豊科光地区において、台風21号（平成29年10月22～23日）による犀川の増水が原因となって堰堤の一部が被災し、農林水産省所管災害復旧事業により復旧した。
- 監理業務及び工事の概要
 - 実施設計業務
 - 業務名 平成29年度 農業施設災害復旧事業 光地区現場監理業務委託（明許繰越）
 - 業務概要 災害復旧工事現場監理業務 1式
 - 委託料 1,620,000円
 - 履行期間 平成30年11月6日～平成31年3月20日
 - 工事
 - 工事名 平成29年度 農業用施設災害復旧事業 光地区犀川堰堤復旧工事（明許繰越）
 - 工事概要 頭首工復旧 1か所（L=162m）
 - 工事請負費 72,392,400円
 - 工事期間 平成30年2月27日～平成31年3月15日

上記の評価と課題等

災害復旧工事として、国の補助金を活用して復旧を図りました。河川内工事のため出水期の施工ができず、繰越して11月以降の渇水期に施工し3月に竣工しました。

令和元年度	
部	農林部
課	耕地林務課
係等	林務担当

決算書 ページ	142
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	01	農業費		基本方針	農林水産業を振興するまち
	目	02	農業総務費		基本施策	林業の振興
	事業	0106050	有害鳥獣駆除対策			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
13,725,000	13,028,499	0	696,501	94.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
1,121,100	野生鳥獣総合管理対策 事業補助金	1,121,100		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 有害鳥獣捕獲等委託
 - ア 農作物や森林造成に被害をもたらす野生鳥獣の捕獲業務 5,810,000円
市内全域を対象に、安曇野市猟友会へ委託しました。
 - イ 野猿対策業務 158,760円
エアガンによるニホンザルの追払い業務を、安曇野市猟友会へ委託しました。
 - ウ 野生小動物死体回収業務 641,520円
市道等での死獣回収業務を業者へ委託しました。
 - エ ツキノワグマ学習放獣業務 26件 1,895,400円
信州大学(農学部)への委託により実施しました。
- 2 ツキノワグマ緊急捕獲等業務委託 1,300,720円
人家周辺に出没したツキノワグマの個体数調整5頭、また、捕獲に伴う檻の設置等を安曇野市猟友会へ委託しました。
- 3 緩衝帯整備業務委託 588,600円
林縁部の視界を良くし、野性獣の隠れ場所や移動経路をなくすため、穂高・三郷地域2箇所で0.7haの除間伐を民間業者に委託し実施しました。
- 4 狩猟者確保事業補助金
新規狩猟者確保のため、1人当たり銃狩猟者に経費の1/2上限30,000円、わな免許取得者に経費の1/2上限3,000円を、免許取得に係わる経費に対して補助を行いました。
新規銃狩猟者 5名
新規わな猟者 2名 計155,200円

上記の評価と課題等

計画的な有害鳥獣捕獲により、農林業被害の軽減を図ることが出来た。ツキノワグマ・イシなどの大型獣については、安曇野警察署・安曇野市猟友会と連携し適切な対応により、人的被害を防ぐことが出来た。

有害鳥獣駆除を実施し、ニホンザル86頭、イシ32頭、ニホンザル76頭、カラス349羽等を捕獲し、農作物の被害防止に努めました。

狩猟免許取得経費を補助することにより、新規狩猟者7名を確保することが出来ました。

令和元年度	
部	農林部
課	耕地林務課
係等	林務担当

決算書 ページ	152
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	02	林業費		基本方針	農林水産業を振興するまち
	目	01	林業振興費		基本施策	林業の振興
	事業	0106230	林業振興事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
110,216,000	105,790,167	0	4,425,833	96.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
6,765,691	信州産ペレット消費拡大事業補助金	975,000	一ノ沢山林組合・浅川山林組合基金繰入金	2,990,141
	森林づくり推進支援金	544,000	信州山の日関連事業交付金	100,000
	緑の募金緑化交付金	1,815,184		
	一ノ沢山林組合・浅川山林組合基金利子	341,366		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 森林保全巡視事業
市内の森林巡視を各地域1名、計5名に依頼し、林野火災、違法伐採、松くい虫被害、災害危険箇所を巡視しました。
報酬費 441,600円
- 安曇野市里山再生計画推進事業
安曇野市環境基本計画に基づく安曇野市里山再生計画が、平成27年3月に策定され、計画の推進をするため、具体的な取組みとして5つのプロジェクトを進めています。
(1) 広報支援業務（さとぷろ。ロゴマーク作成等） 委託料 460,080円
(2) プロジェクト負担金 負担金 760,000円
- 天平の森関係
(1) 長峰山森林体験交流センターの管理を指定管理者に委託しました。
委託先：穂高カントリー(株) 平成26年度から5カ年 委託料 13,912,000円
(2) 便器取替修理 施設修繕 498,960円
(3) 長峰山休憩展望台塗装工事 塗装工事 7,495,200円
- その他
(1) ペレットストーブ導入補助（13台） 補助金 1,300,000円
(2) 山林組合負担金（北沢・黒沢・一ノ沢・浅川） 負担金 2,050,000円
久保田堰改修工事補助（一ノ沢） 補助金 1,940,141円
(3) 緑の少年団への補助（6校） 補助金 560,000円
(4) 森林の里親推進事業 1地区（1団体契約） 年間2回の活動

上記の評価と課題等

安曇野市里山再生計画が策定され4年が経ち、計画の具体的な5つのプロジェクトにより、市民を巻き込んだ取組が動き出し計画の推進が図られました。
ペレットストーブ導入補助は、昨年に比べ13台と減ったものの、近隣市村に比べ導入数は多く、木質ペレット燃料の使用による県産材の利用促進が図られました。
天平の森本館の雨漏り修繕工事及び浴槽ジェット等の修繕を行い、施設の老朽化対策に取り組みました。

令和元年度	
部	農林部
課	耕地林務課
係等	林務担当

決算書 ページ	152
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	02	林業費		基本方針	農林水産業を振興するまち
	目	01	林業振興費		基本施策	林業の振興
	事業	0106240	松くい虫被害対策事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
164,883,000	161,713,053	0	3,169,947	98.1%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
65,094,200		森林健全化推進事業補助金	63,094,200		
		森林づくり推進支援金	2,000,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 松くい虫防除対策

ア 松枯損木の伐倒処理業務委託 補助事業：94,651,200円、市単：12,680,760円

地区	処 理 作 業	処理本数	材積(m³)	補助対象外	備考
豊科	伐倒処理等	1,462本	1567.83	324本	
穂高	伐倒処理等	1,505本	2103.76	171本	
三郷	伐倒処理等	475本	675.04	0本	
堀金	伐倒処理等	168本	315.44	2本	
明科	伐倒処理等	647本	825.18	647本	
計		4,257本	5487.25	1,144本	

イ 地上薬剤散布業務委託（穂高権現宮 4.0ha） 委託費 650,000円

ウ 無人ヘリによる薬剤散布業務委託（豊科田沢 25.0ha） 委託費 4,190,400円

エ 安全確認調査業務委託 2地区（気中・水質検査） 委託費 1,383,480円

オ 環境影響調査及び効果検証調査 2地区 委託費 1,998,000円

カ 市単補助事業 補助金交付額 25,256,937円

樹幹注入補助		薬剤散布補助		伐倒駆除補助	
41件	729,849円	16件	75,076円	249件	24,452,012円

2 造林事業 更新伐事業 事業費 13,694,400円

森林整備を目的に、赤松を含め7割以上を伐採し広葉樹林化を図る事業で、地元6地区実施委員会において集約化や今後の森林整備を行っていきます。平成24年度から約108haを施業しています。

・明科荻原地区 境界復元（4.5ha）5,076,000円

・明科荻原地区 林道大山線改修工事（路盤工・排水工）5,076,000円

・明科荻原地区 林道大山線改修工事（ふとん籠工他）3,013,200円

上記の評価と課題等

松くい虫予防対策としての薬剤空中散布を実施するあたり、地元住民とのリスクコミュニケーションを図り、散布による安全確認や環境影響、また効果を検証しながら実施しました。

松くい虫被害防除対策事業による市単補助金制度の利用を促進し、被害蔓延防止を図りました。伐倒駆除に関しては、昨年度より申請数若干減少したものの依然市民ニーズの高さがうかがえます。

令和元年度	
部	農林部
課	耕地林務課
係等	林務担当

決算書 ページ	152
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	02	林業費		基本方針	農林水産業を振興するまち
	目	01	林業振興費		基本施策	林業の振興
	事業	0106250	市有林の造成及び管理			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
8,520,000	7,471,417	0	1,048,583	87.7%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額	
3,555,151		森林造成事業補助金	2,040,900		
		森林の里親推進事業支援金	600,000		
		林業費雑入	914,251		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 市有林施業指針等作成業務 事業費 1,576,800 円
健全な市有林の管理を図るため、堀金地域市有林の2地区の施業指針を作成しました。
- 市有林の森林整備 事業費 4,674,240 円
 - 堀金地域 3.17ha(作業道490m) 搬出間伐(ヒノキ)
 - 堀金地域 0.40ha 搬出択伐(カラマツ)
 - 枯損木伐倒整理、その他

上記の評価と課題等

市有林の施業指針を作成したことにより、今後の計画的な管理に繋げる事ができます。

令和元年度	
部	農林部
課	耕地林務課
係等	林務担当

決算書 ページ	154
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	02	林業費		基本方針	農林水産業を振興するまち
	目	01	林業振興費		基本施策	林業の振興
	事業	0106260	間伐対策事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
15,805,000	15,661,890	0	143,110	99.1%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
2,787,025		分収造林事業基金利子	7,105	
		森林総合研究所負担金	2,779,920	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 森林整備事業
 - (1) 森林造成事業補助金 12,671,200 円
森林造成事業補助金交付要綱に基づき、県の補助を受けて森林整備 56.66ha 及び、作業路 345m を開設した林業事業体に対して、県の査定経費の 10～20% の市単嵩上げ補助を行いました。
 - (2) 分収造林事業 堀金地域 9.19ha 除伐作業 2,775,600 円
- 2 分収造林事業基金積立 7,105 円

上記の評価と課題等

主伐や間伐の遅れている事業適地をさがし、更なる森林経営計画作成の推進と、木材を効率よく搬出するために路網密度を高めていく事が課題であります。

令和元年度	
部	農林部
課	耕地林務課
係等	林務担当

決算書 ページ	154
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	02	林業費		基本方針	農林水産業を振興するまち
	目	01	林業振興費		基本施策	林業の振興
	事業	0106270	市単林道事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
17,897,000	17,340,210	0	556,790	96.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
0				

主要な施策（事務事業）の成果の概要

林道の路面清掃及び側溝清掃と刈払い等を行い、利用者が安全に通行できるよう維持管理に努めました。

1 委託料

- ・林道草刈り枝払い等業務委託 1,958,603 円
業務委託場所 15 箇所
- ・烏川線・長峰線・裏峰線・天平線・田多井線・城山線
・一ノ沢線・白牧線

2 工事請負費

- ・林道維持補修等工事 14,289,480 円
工事場所 24 箇所
- ・烏川線・一ノ沢線・黒沢線・北沢線・大野沢線・二ノ沢線
・城山線・小水沢線・北山線・安曇野線・寺山線・矢下線
・長峰線・白牧線・矢ノ沢線・瀧ノ沢線・天満沢線

上記の評価と課題等

林道利用者が安全に通行できるよう維持管理に努めました。
林道の木材搬出としての利用だけでなく、多様化する利用に対応できるよう改良計画を作成し、事業実施に繋げていく事が課題であります。

令和元年度	
部	農林部
課	耕地林務課
係等	林務担当

決算書 ページ	154
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	02	林業費		基本方針	農林水産業を振興するまち
	目	01	林業振興費		基本施策	林業の振興
	事業	0106275	林道危険箇所重点整備事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
23,476,000	23,420,880	0	55,120	99.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
9,776,000		公共補助林道事業補助金	9,776,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

交通量の多い幹線林道において大規模な落石や倒木からの被害を防ぐため、危険箇所の重点的な改良工事を行いました。

1 林道改良工事

林道烏川線改良工事	20,606,400 円
吹付工 L=84.5m	A=984.5 m ²
簡易法枠工	A=636.2 m ²
コンクリート吹付工	A=93.5 m ²
厚層機材工	A=254.8m

上記の評価と課題等

主要林道は森林整備関係者だけでなく観光客や登山者等の利用も多く、安全性を備えた林道に整備していく事が求められているため、改良工事を実施する事により危険箇所の整備ができました。

令和元年度	
部	農林部
課	耕地林務課
係等	林務担当

決算書 ページ	236
------------	-----

予算	款	11	災害復旧費	総合計画	基本方針	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	02	農林水産業施設災害復旧		主要施策	農林水産業を振興するまち
	目	01	林業施設災害復旧		基本施策	林業の振興
	事業	0190230	【事故】林道災害復旧事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
2,052,000	2,052,000	0	0	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
		金額	金額	金額
		金額	金額	金額
		金額	金額	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

平成 29 年 6 月 30 日から 7 月 4 日にかけての梅雨前線豪雨により被災した、林道烏川線（堀金）の復旧工事を実施しました。林道の法面にコンクリート吹付を行い法面保護工事を行いました。

- | | | |
|---|--------|---------------------------|
| 1 | 災害復旧工事 | 2,052,000 円 |
| | 吹付工 | 法面保護工 A=70 m ² |

上記の評価と課題等

林道災害復旧工事を実施することにより林道を安全に通行できるようになりました。

令和元年度	
部	農林部
課	耕地林務課
係等	林務担当

決算書 ページ	236
------------	-----

予算	款	11	災害復旧費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造する
	項	02	農林水産業施設災害復旧費		基本方針	農林水産業を振興するまち
	目	02	林業施設災害復旧		基本施策	林業の振興
	事業	0111020	林道災害復旧事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
31,531,000	31,330,800	0	200,200	99.4%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
20,083,000	林業施設災害復旧事業補助金	20,083,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

昨年度被災した、林道烏川線（堀金地域）が3月の急激な気温上昇により増破し、6月に災害査定を行い採択され復旧工事を実施しました。林道の法面にL型擁壁とコンクリート吹付による法面保護工事を行いました。

- | | | | |
|---|----------|-------------|---------|
| 1 | 測量設計業務委託 | 993,600円 | |
| 2 | 監督補助業務委託 | 993,600円 | |
| 3 | 災害復旧工事 | 29,343,600円 | |
| | 擁壁工 | PCL型擁壁工 | L=25.0m |
| | 吹付工 | 法面吹付工 | A=990㎡ |

上記の評価と課題等

林道災害復旧工事を実施することにより林道を安全に通行できるようになりました。

農業委員会事務局

令和元年度	
部	
課	農業委員会事務局
係等	

決算書 ページ	140
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまちづくり
	項	01	農業費		基本方針	農林水産業を振興するまち
	目	01	農業委員会費		基本施策	農業の振興
	事業	0106010	農業委員会費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
82,247,000	79,942,276	0	2,304,724	97.2%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
10,285,992	国有農地管理事務委託金	12,100	農地転用許可表示板	900
	農業費負担金	8,737,000	農業投資価格評定謝金	8,500
	機構集積支援事業費補助金	183,000	農業新聞購読料等	1,234,492
	県農業開発公社業務委託金	110,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 農業委員会費

(1) 農業委員会の運営 農業委員 24 名、農地利用最適化推進委員 27 名 (H30. 7. 20 改選)
(H30. 7. 19 までは農業委員 48 名)

毎月、定例総会、地域委員会（5 地域）、三役・地域長会を開催し、農地の所有権移転、利用権の設定、農地転用等の審議を行いました。

(2) 全国農業新聞の普及推進

購読者数 平成 31 年 3 月 31 日現在 142 件

(3) 農地パトロールの実施及び遊休荒廃農地解消に向けた取り組み

ア 遊休荒廃農地の実態調査として、農地パトロールと解消に向けた取り組み（指導や貸借のあっせん等）を行いました。

年度末の遊休荒廃農地面積 32.6ha、解消面積 9.0ha、新規・再発生面積 7.3ha

イ 山林原野化した農地について、166 筆（6.27ha）を非農地決定しました。

ウ 耕作放棄地対策部会を開催し、遊休荒廃農地の解消に向けた検討を行いました。

(4) 農業者の代表機関として幅広く農業者の意見や要望を汲み上げ、市政に反映させ、農業の振興を図るため「安曇野市農業施策に関する意見書」を市長へ提出しました。（3 月）

(5) 家族経営協定の推進

平成 31 年 3 月 31 日現在 締結数 117 件（うち新規 3 件）

(6) 情報提供

ア 農業委員会だよりを発行しました。（7 月・12 月）

イ 貸借料情報一覧及び農作業標準労賃・機械作業料金協定表を作成し、配布しました。

上記の評価と課題等

遊休荒廃農地対策は、大きな課題として、農政課と連携し、各地域で農業委員・農地利用最適化推進委員が中心となり対策に取り組んでいますが、農業者の高齢化と後継者不足、耕作意欲の低下等により荒廃農地の発生に苦慮しているのが現状です。

行政、農業委員会、地域が連携し、荒廃農地対策と土地所有者への啓発に努めたいと考えています。

令和元年度	
部	
課	農業委員会事務局
係等	

決算書 ページ	140
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまちづくり
	項	01	農業費		基本方針	農林水産業を振興するまち
	目	01	農業委員会費		基本施策	農業の振興
	事業	0106020	農業者年金事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
367,000	244,421	0	122,579	66.6%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
374,000	細節名	金額	金額	金額
	農業者年金事務費	332,000		
	農業者年金新規加入奨励金	42,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 農業者年金事業

農業者年金の諸届等の事務と加入推進、相談を実施しました。

平成31年3月31日現在

受給者全体 351名
被保険者 72名
新規加入 4名

上記の評価と課題等

農業者が老後生活の安心と安定を展望しながら農業生産活動に従事でき長期間営農を継続する上で効果があるため、農業委員会だより等の広報誌によるPR活動を実施するとともに、地元の農業委員・推進委員による戸別訪問等を通じ、更に新規年金加入者推進を図る必要があります。

商工觀光部

令和元年度	
部	商工観光部
課	商工労政課
係等	商工労政係、産業立地支援係

決算書 ページ	138
------------	-----

予算	款	05	労働費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	01	労働費		基本方針	商工観光業を振興するまち
	目	01	労働諸費		基本施策	労働・雇用対策の推進
	事業	0105010	勤労者福祉事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
58,842,000	57,891,360	0	950,640	98.4%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
50,000,000		勤労者資金元金	50,000,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1. 勤労者資金融資あっせん（預託金額 50,000,000 円）

勤労者の生活の安定と福祉の向上に資するため、長野県労働金庫あづみ野支店の協力を得て生活資金のあっせんを行いました。（預託融資倍率 1.0 倍で長野県労働金庫と協定。）

【利用状況】

年 度	新規利用件数	新規融資金額計	年度末融資残高
平成 30 年度	4 件	10,000,000 円	27,036,000 円
平成 29 年度	2 件	1,900,000 円	23,187,000 円
平成 28 年度	5 件	19,000,000 円	25,731,000 円

2. 安曇野市勤労者住宅建設資金融資利子補給金（補助金 2,550,000 円）

市内に延床面積 150 m²以内の住宅を建設、または敷地面積 330 m²以内の宅地を購入するために長野県労働金庫から融資を受けた際に利子の一部を補給しました。

【利用状況】

年 度	新規利用件数	3年分の利子総額	補給金総額
平成 30 年度	51 件	48,335,389 円	2,550,000 円
平成 29 年度	57 件	50,962,945 円	2,828,343 円
平成 28 年度	34 件	29,345,417 円	1,696,776 円

3. 安曇野市勤労者互助会運営事業（負担金 4,250,000 円）

市内に事業所を有する中小企業の事業主及び従業員に対して、福利厚生事業を行うことにより、地域産業の振興発展と勤労者の福祉の向上を目的に各種事業を実施しました。

平成 30 年度末会員数 1,401 人（対前年 97 人増）

4. 安曇野市勤労者福祉センター管理（指定管理料 746,000 円）

安曇野市勤労者福祉センター管理委員会に施設の管理運営を委託しました。

上記の評価と課題等

勤労者資金融資あっせん事業については、労働者の環境整備、とりわけ中小企業、小規模事業者等の従業員の生活の安定に寄与する融資であり有益であるので、引き続き制度についての周知を徹底するとともに、利用状況に鑑み預託金額の検討を進めます。

安曇野市勤労者住宅建設資金融資利子補給金については、長野県労働金庫との協力体制を築き、利用件数が伸びてきています。今後も利用者向上のため、安曇野市の広報媒体や長野県労働金庫構成団体、商工会報への制度周知に努めていきます。

穂高勤労者福祉センターを年度末で廃止、今後の処分方法を検討します。

令和元年度	
部	商工観光部
課	商工労政課
係等	商工労政係

決算書 ページ	138
------------	-----

予算	款	05	労働費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	01	労働費		基本方針	商工観光業を振興するまち
	目	01	労働諸費		基本施策	労働・雇用対策の推進
	事業	0105020	労働雇用対策事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
2,882,000	2,698,997	0	183,003	93.7%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1. ふるさとハローワーク（安曇野市地域職業相談室）管理事業（事業費 2,648,357 円）
 県安曇野庁舎 1 階に相談室を開設し、就職希望者に対してハローワークの職員が 3 名体制で主に就職相談、あっせんを行い、総合受付と就労生活相談等については市費職員 1 名を配置して対応しました。

【相談室利用状況】

年度	相談日数	相談者数	1 日平均	紹介件数	就職者数	就職者数/紹介件数
平成 30 年度	244 日	13,473 人	55 人	2,619 件	843 人	32.2%
平成 29 年度	244 日	14,341 人	59 人	2,998 件	856 人	28.6%
平成 28 年度	243 日	15,105 人	62 人	3,028 件	870 人	28.7%

2. 雇用対策事業（事業費 50,640 円）

個人の労働一般に関する相談に対し、専門の相談員を配置し相談に対応しました。
 毎月定例日を設けていることで、広報活動も定着してきました。緊迫した案件については、長野県労政事務所等への紹介も行い、労働・就労環境の整備に努めました。

相談事業名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
生活労働相談 (毎月第 2 水曜日、日中・夜間)	10 件	8 件	12 件
わかもの就職サポート相談 (毎月第 3 金曜日、日中 3 枠)	2 件	4 件	3 件
就職面接相談会	求人 37 社 164 人 相談者 51 人	求人 44 社 279 人 相談者 71 人	求人 45 社 121 人 相談者 89 人

上記の評価と課題等

平成 30 年度のハローワーク松本管内の有効求人倍率は 1.5 倍前後で推移していますが、ふるさとハローワークでの相談者数は年々減少してきています。人手不足と景気に陰りが見え始め、求人企業にとっては厳しい状況になりつつあります。

引き続き、求職相談者とのミスマッチをできるだけ抑制し、就職者の割合を高めていけるよう、丁寧な相談業務を遂行できる環境を整備していきます。

令和元年度	
部	商工観光部
課	商工労政課
係等	商工労政係

決算書 ページ	158
------------	-----

予算	款	07	商工費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	01	商工費		基本方針	商工観光業を振興するまち
	目	01	商工総務費		基本施策	商業の振興
	事業	0107010	商工総務費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
207,066,000	204,566,991	0	2,499,009	98.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
27,056,820		指定寄附金	56,820		
		ふるさと寄附金	15,000,000		
		ふるさと寄附基金繰入金	12,000,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1. 商工会補助金（補助額 52,963,000 円）

①経営改善普及事業（事業費 19,193,000 円）

商工会が小規模事業者の事業の振興と安定を図るために実施する、経営または、技術改善発達のための経営支援員による巡回・窓口・創業指導、金融斡旋等事業及び税務・金融個別指導などを支援しました。

②地域総合振興事業（事業費 33,770,000 円）

商工会が市内の商工業の総合的な発展を図るために実施する、総合振興事業、商業・工業・建設業・観光特産飲食業振興事業、青年部・女性部の活動事業などを支援しました。

○主な事業内容

- ・第4回信州安曇野ハーフマラソンの開催運営の協力及びおもてなし
- ・第6回信州安曇野新そばと食の感謝祭の企画・運営・実施
- ・まちなか活性化事業の実施（成人式振興券発行）
- ・まつもと広域ものづくりフェアへの参画参加協力
- ・6次産業化促進事業の実施（松本大学と連携）
- ・第12回安曇野花火の運営協力
- ・婚活事業の実施

2. 第6回信州安曇野新そばと食の感謝祭・農林業まつり（負担金 10,450,000 円）

平成30年11月3日(土)、4日(日)の2日間、穂高神社特設会場（北・南神苑及びその周辺）で開催しました。2日間の入場者は39,000人で、前回の41,000人を約4%下回ったものの、秋の安曇野の恵みを堪能するイベントとして定着してきました。

上記の評価と課題等

「第6回信州安曇野新そばと食の感謝祭・農林業まつり」に出店した店舗へのアンケートでは、「出店してよかった」との回答は87%、「来年も出店を検討したい」は100%であり、出店した店舗の満足度は高いものでした。来場者へのアンケート結果も踏まえながら、今後も、宣伝活動や内容の充実、農林業まつりとの相乗効果等により、安曇野独自のイベントとなるよう展開していきます。

令和元年度	
部	商工観光部
課	商工労政課
係等	商工労政係

決算書 ページ	160
------------	-----

予算	款	07	商工費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	01	商工費		基本方針	利便性の高いまち
	目	01	商工総務費		基本施策	公共交通の充実
	事業	0107020	J R・高速乗合バス 利用対策事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
20,565,000	19,504,382	0	1,060,618	94.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
7,212,919		JR 乗車券類等発売業務	3,953,619		
		市営駐車場使用料	3,259,300		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1. 駅関連施設管理事業（事業費 14,130,504 円）

J R 駅無人化対策として、大糸線の 5 駅（安曇追分駅、有明駅、柏矢町駅、中萱駅、梓橋駅）及び篠ノ井線の田沢駅の計 6 駅の乗車券類の発売を、安曇野市簡易委託駅連合会に委託し、利用者の利便を図りました。

【簡易委託駅の状況】

委託駅 6 駅合計	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
乗車券取扱総額	108,032,230 円	109,204,410 円	106,519,670 円
受託金収入額 ※	4,010,267 円	4,041,026 円	3,953,619 円

※ 乗車券類の販売手数料として取扱総額の 5 % (定期券は 1.8%) を受託金として収入

2. 駅駐輪場管理業務（事業費 2,341,848 円）

市内 11 駅中、公設駐輪場のある 10 駅の駐輪場の管理を行い、利用者の利便性向上を図りました。

3. 市営駐車場管理業務（事業費 3,032,030 円）

公共交通路網のひとつとして、長野道安曇野バス停を定期路線乗降所として運行しているバスを利用する人の利便性向上のため、安曇野インターチェンジ東駐車場を平成 25 年 4 月 1 日から有料化し、管理を行いました。

区分	総件数	左の内バス利用件数	バス利用者割合	使用料収入額
平成30年度	21,304件	10,282件	48.26%	3,259,300円
平成29年度	20,160件	9,171件	45.49%	3,228,300円
平成28年度	20,909件	10,692件	51.14%	2,948,400円

上記の評価と課題等

J R 東日本の経営改革により直営駅の業務委託化が進む中、現在の形態で発券業務を行い 30 年以上が経過しました。利用者アンケートからは、駅員不在時に多少の不安があるものの、概ね不便はないと感じていることから、乗車券発売業務の委託を今年 9 月末で廃止予定です。

駅駐輪場の管理については、現状を維持しつつ、屋根付き駐輪場の要望陳情が議会で採択されていることから、荒天時の利用状況や設置費用など総合的に判断して対応を検討していきます。

令和元年度	
部	商工観光部
課	商工労政課
係等	商工労政係

決算書 ページ	160
------------	-----

予算	款	07	商工費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	01	商工費		基本方針	商工観光業を振興するまち
	目	02	商工振興費		基本施策	商業の振興
	事業	0107030	商業振興事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
6,108,000	4,926,747	0	1,181,253	80.7%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
517,316		産業会館使用料	91,785		
		まちづくり会館使用料	232,340		
		産業会館光熱水費	193,191		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1. まちづくり会館管理運営（事業費 3,392,077 円）

商業の総合的な発展に寄与するための施設として貸館業務を行っています。管理業務を安曇野シルバー人材センターに委託し、受付窓口及び施設管理を実施しました。

年度	延利用者数	延利用団体数	使用料収入金額
平成 30 年度	5,813 人	668 回	232,340 円
平成 29 年度	7,687 人	770 回	283,150 円
平成 28 年度	7,251 人	711 回	300,040 円

2. 明科産業会館管理運営（事業費 735,670 円）

明科地域の商業振興に寄与するための施設として貸館業務を行っています。管理業務を個人に委託し、施設管理を実施しました。施設には商工会明科支所等が置かれています。

平成 30 年度の延利用者数は 640 人、延利用団体数は 41 回でした。

3. 商業事業者支援事業（事業費 799,000 円）

補助事業として、商店街が維持する街路灯の維持管理費及び松本山雅ホームゲーム出店による販路拡大を支援しました。また、地元商店街が中心となり、明科駅前の空き店舗等の見学会を開催する「信州で始めるあなたのお店」応援事業に取り組みました。

後継者不足などに悩む事業者が増えてきていることから、事業承継に関する課題解決に向けた取り組みを進めました。

事業名	街路灯維持管理事業		松本山雅ホームゲーム会場出店支援事業	
	対象本数	補助金額	出店店舗数	補助金額
平成 30 年度	520 本	649,000 円	3 店舗	150,000 円
平成 29 年度	521 本	593,000 円	4 店舗	351,000 円
平成 28 年度	526 本	544,000 円	4 店舗	337,000 円

上記の評価と課題等

まちづくり会館は老朽化が進み、公共施設再配置計画においても譲渡または廃止と位置付けられていることから、令和元年度で廃止し、地元商店街等と今後の跡地利用について検討していきます。

街路灯維持管理事業については、街路灯を維持管理している商店街の負担軽減について検討していく必要があります。

明科駅前の空き店舗等の見学会は、引き続き地元商店街と連携して取り組んでいきます。

令和元年度	
部	商工観光部
課	商工労政課
係等	商工労政係

決算書 ページ	162
------------	-----

予算	款	07	商工費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	01	商工費		基本方針	商工観光業を振興するまち
	目	02	商工振興費		基本施策	商業の振興
	事業	0107060	市制度資金貸付事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
924,482,000	924,481,045	0	955	99.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
902,485,621		市制度資金元金	900,000,000	
		制度資金保証料補給金返還金	2,485,621	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1. 制度資金貸付状況（預託金 900,000,000 円）・・・預託金額の4倍まで融資可能
市内の中小企業・小規模事業者に対し、その事業活動に必要な資金を適正かつ円滑に供給するため、金融機関及び長野県信用保証協会の協力を得て融資を行いました。
現在設定している資金は、中小企業振興資金、特別小口資金、創業支援資金、新事業活性化資金、経営安定特別資金、緊急借換対策資金の6資金で、融資希望者の経営状況に応じて選択しています。
長野県にも経営健全化支援資金、地方創生推進資金、新事業活性化資金等が用意されています。融資件数の変遷は次表のとおりです。

		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度	
		融資件数	融資額 (円)	融資件数	融資額 (円)	融資件数	融資額 (円)
市	運転資金	114	484,552,000	96	382,022,000	72	304,111,000
	設備資金	29	134,040,000	27	127,730,000	31	95,743,000
	計	143	618,592,000	123	509,752,000	103	399,854,000
県	運転資金	16	163,100,000	16	98,927,000	21	96,760,000
	設備資金	17	115,340,000	13	240,593,000	20	242,410,000
	計	33	278,440,000	29	339,520,000	41	339,170,000
計	運転資金	130	647,652,000	112	480,949,000	93	400,871,000
	設備資金	46	249,380,000	40	368,323,000	51	338,153,000
	計	176	897,032,000	152	849,272,000	144	739,024,000

2. 制度資金保証料給付金および利子補給（補助金 24,481,045 円）
保証貸付を受ける者が負担すべき保証料は、年 2.20%以下で保証協会が定める率で賦課されますが、市はその 4/5 から 5/5 に相当する保証料を補給しました。また、融資実行した翌年度において、1年に限りその利子の 1%を上限に補助金として交付しました。
給付金：101 件 20,048,347 円 利子補給金：65 件 4,432,698 円

上記の評価と課題等

平成 31 年 1 月現在の総融資残高は約 16 億 4712 万円で、融資可能総額の 45%にあたります。
融資内容も、経営の安定化に伴う運転資金の借入れは減少したものの、積極的な設備投資が増加し、事業拡大に向けた資金繰りに貢献できました。
今後は、重点事業や成長産業、事業承継に寄与する新たな制度資金の設計と運用を研究し、融資メニューの更なる充実を図っていきます。

令和元年度	
部	商工観光部
課	商工労政課
係等	商工労政係

決算書 ページ	162
------------	-----

予算	款	07	商工費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	01	商工費		基本方針	商工観光業を振興するまち
	目	02	商工振興費		基本施策	商業の振興
	事業	0107130	しごと創出事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
23,458,000	23,257,459	0	200,541	99.1%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
592,704		新型交付金	592,704	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1. 空き店舗等活用促進事業（補助金 17,899,200 円）

空き店舗等を活用して事業を行う者に、家賃の 5/10 を月額上限 5 万円で 3 年間補助することで、空き店舗の有効活用と事業者の創業を支援しました。

内訳	対象店舗	補助金額
平成 30 年度	44 (9) 件	17,899,200 円
平成 29 年度	47 (21) 件	16,019,400 円
平成 28 年度	40 (11) 件	13,750,650 円

() 内数字は各年度の新規人数

2. 若者及び女性起業支援事業（補助金 4,172,851 円）

起業する若者・女性に、運営費として 50 万円を、また貸店舗を利用する場合は家賃の 5/10 を月額上限 5 万円で 2 年間補助することで、若者・女性の創業を支援しました。

内訳	対象店舗	補助金額
平成 30 年度	10 (8) 件	4,172,851 円
平成 29 年度	7 (5) 件	2,794,432 円
平成 28 年度	7 (5) 件	3,329,260 円

() 内数字は各年度の新規人数

3. 創業実現セミナー開催事業（負担金 1,185,408 円）

創業を支援するセミナーを、商工会と共同で第 1 回目は全 10 回 20 時間コースを開催し、16 名参加、第 2 回目は全 2 回 6 時間コースを開催し、14 名が参加しました。ビジネスプランの作成方法などの学習を通して、創業に必要な基礎知識を学ぶ内容で、具体的に創業を考えている場合には、受講後の支援も行いました。

上記の評価と課題等

しごと創出のため、創業しやすい環境づくりの一環として事業を実施していますが、商売として成り立つ事業であるかを見極め、起業のイメージをまとめた創業計画が無理のない計画であるかを商工会と連携してチェックし、創業後も継続してサポートしていく必要があります。創業希望者が補助金の交付期間内に経営基盤を固めることができるかが課題です。

令和元年度	
部	商工観光部
課	商工労政課
係等	商工労政係、産業立地支援係

決算書 ページ	160
------------	-----

予算 目 事業	款	07	商工費	総合 計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	01	商工費		基本方針	商工観光業を振興するまち
	目	02	商工振興費		基本施策	工業の振興
	事業	0107050	工業振興事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
244,168,000	243,982,220	0	185,780	99.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
99,110,000	指定寄附金	110,000		
	ふるさと寄附金	30,000,000		
	ふるさと寄附基金繰入金	69,000,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1. 産業支援コーディネーターの配置（事業費 3,552,800 円）

市では、市内製造業の事業活動をサポートし、様々な情報をワンストップサービスで提供する窓口として産業支援コーディネーターを配置しています。コーディネーターは、市職員と連携して市内企業を訪問し、経営状況・販路開拓・技術支援・人材育成などのニーズ情報を収集し、アドバイスやマッチングなどの支援活動を実施しました。

【主な業務件数】

内 容		件 数	
		平成 29 年度	平成 30 年度
訪問 内訳 (分類)	新規企業	1	0
	既存企業	350	349
	合 計	351	349
	市内企業間人員の応援・紹介	0	2
	市内企業間取引推進・紹介	55	24
	生産性向上の改善支援・経営支援	12	18
	国・県・市補助事業の案内及び申請支援	33	22
	工場移転・空き工場活用支援	16	11
	経営状況・景気聞き取り	152	194
	広域コーディネーター会議等、関係機関との連携、会合による情報収集	83	78
合 計	351	349	

2. 人材育成セミナー（事業費 694,000 円）

企業の技術系社員向けに、製造業として必要とされる技術を身につけ、企業に貢献できる人材を目指すための人材育成研修会を、経験豊富な安曇野工業会に依頼をして開催しました。

・5 講座 ・受講者延べ 72 名 ・平成 30 年 8 月 24 日～平成 31 年 3 月 11 日（9 日間）実施

3. 企業誘致

当市に進出を希望する企業等からの問い合わせは、平成 30 年度 27 件ありましたが、誘致までには至りませんでした。

4. 企業への助成制度の充実

新たな企業誘致と既存企業の設備投資・事業拡大などの支援のため、工業系は 11 の助成制度を設けていて、助成制度の利用促進に向け、チラシ作成、市ホームページ・市産業振興ポータルサイト掲載、市商工会に広報を依頼するなど、普及活動に努めました。

また、産業支援コーディネーターの企業訪問時に助成制度の紹介を行いました。

予算	款	07	商工費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	01	商工費		基本方針	商工観光業を振興するまち
	目	02	商工振興費		基本施策	工業の振興
	事業	0107050	工業振興事業			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

【交付実績】（ ）は前年度数値

事業名	件数	補助金額	備考
工場等設置事業	9件 (14件)	32,501,600円 (41,455,500円)	新規4件 2年目3件、3年目2件
生産設備取得事業	23件 (15件)	119,863,000円 (71,773,000円)	新規12件 2年目5件 3年目6件
工場用地取得事業	5件 (5件)	9,941,700円 (10,896,700円)	新規3件 2年目1件 3年目1件
空き工場等活用促進事業	12件 (14件)	11,849,951円 (12,320,946円)	新規2件 継続10件
技術・製品等展示会出展事業	9件 (11件)	1,350,000円 (1,513,000円)	機械技術要素展ほか
新製品・新技術開発支援事業	4件 (7件)	2,000,000円 (3,339,411円)	工業系3件 食品系1件
工場等緑化事業	0件 (0件)	0円 (0円)	
国際（国内）規格取得支援事業	1件 (3件)	500,000円 (1,500,000円)	
製造業等人材育成事業	1件 (0件)	16,000円 (0円)	
本社機能移転企業雇用創出事業	0件 (0件)	0円 (0円)	
地域経済牽引企業工場用地取得事業	1件 (0件)	60,410,000円 (0円)	
合計	65件 (69件)	238,432,251円 (142,798,557円)	

5. 安曇野市産業振興ポータルサイト事業（事業費1,069,200円）

「産業振興ポータルサイト」は、企業の効率的な経済活動に役立つ最新情報の提供や販路開拓・人材確保を目的として平成28年8月に構築したもので、RSSシステムにより、経済産業省サイトなど商工業関連の公的機関の最新情報を多くの企業にご利用いただいています。

市は市商工会と連携を取り、サイト登録事業者数の拡大と松本広域管内の高校3年生向けに市内企業の情報入手に有効な手段である旨のチラシを作成し、周知活動を行いました。

・平成31年3月31日現在の登録事業者数72社 ・アクセス件数7,680件

上記の評価と課題等

- ・企業助成制度は、昨年度と比較すると件数は4件減ったものの、金額は95,633,694円増で、生産設備取得事業の伸びと新しく設置した地域経済牽引企業工場用地取得事業が大きな要因で、事業拡張に役立っています。市商工会および安曇野工業会と連携を図りながら普及活動に努めます。
- ・空き工場や民間の不動産情報も共有しながら企業誘致に取り組みます。
- ・市では補助金の見直し、特に補助率1/3以下に統一する取り組みをしています。企業助成制度としては、補助金の効果の検証を行い、見直しの検討をします。

令和元年度	
部	商工観光部
課	商工労政課
係等	商工労政係、産業立地支援係

決算書 ページ	162
------------	-----

予算	款	07	商工費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	01	商工費		基本方針	ブランドの創出に取り組むまち
	目	02	商工振興費		基本施策	戦略的な地域ブランドの創出
	事業	0107070	産業連携推進事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
11,624,000	10,671,613	0	952,387	91.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
1,276,404		地域産品販路拡大支援事業 出展事業者負担金	6,000		
		新型交付金	1,270,404		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 地域資源活用型連携推進モデル型事業（事業費 3,208,413 円）
農商工等連携事業のモデル事業として、平成 28 年度に始めたホップの生産からクラフトビールの製造に至る異業種間連携を推進し、事業の具現化に向けた支援を行いました。8 月 11 日には安曇野の水・麦芽・ホップを使ったビールを提供するビール祭りにあわせて中間報告会を開催し、お披露目をしました。専属の地域おこし協力隊員 1 名を雇用し、ホップ圃場での作業や安曇野産ホップとクラフトビールの PR 等に関わることで、新たな地域資源を発信することができました。
・地域資源活用型農商工等連携推進事業補助金のうちのクラフトビール分 … 継続 3 年目 交付額 618,000 円
- 首都圏市場ニーズ調査事業（事業費 2,540,808 円）
国の地方創生推進交付金を活用し「松本広域圏しごと創生事業」として、既存産業の経営革新に繋げるため、特産加工品等地域資源のブラッシュアップ相談と東京及び名古屋市場ニーズ調査を公募により実施し、事業者に対しフォローアップを行いました。
・参加事業者（東京市場 5 社：27 商品、名古屋市場 6 社：29 商品）。
- 地域資源活用型連携推進事業補助（事業費 890,000 円）
【地域資源活用型農商工等連携推進事業補助金】（事業期間は最長 3 年、600 万円までを限度）
商工業者が主体となり農林漁業者との連携による事業に対し、補助対象経費の 5/10 を乗じて得た額で助成をしました。

年度	利用件数	補助金額	備考
平成 30 年度	2 件	1,508,000 円	新規 1 件、継続 1 件
平成 29 年度	1 件	1,575,000 円	継続 1 件
平成 28 年度	2 件	1,679,000 円	新規 1 件、継続 1 件

*当補助金については、審査会を開催し、事業採択の可否について決定を行いました。

【地域資源活用型新商品開発推進支援モデル事業補助金】（200 万円を限度）

連携の課題でもある、事業者の求める原材料の 1 次加工までの処理に対し、補助対象経費の 2/3 の額以内を一定の補助要件に対し助成する制度で、実績はありませんでした。

年度	利用件数	補助金額	備考
平成 30 年度	0 件	0 円	
平成 29 年度	0 件	0 円	
平成 28 年度	1 件	510,000 円	新規

予算	款	07	商工費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	01	商工費		基本方針	ブランドの創出に取り組むまち
	目	02	商工振興費		基本施策	戦略的な地域ブランドの創出
	事業	0107070	産業連携推進事業			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

4. 産業支援コーディネーターの配置（事業費 3,709,714 円）

平成 26 年度より新たに食品流通系のコーディネーターを配置し、異業種等事業間連携推進と、販路・流通・マーケット戦略などを中心とした企業支援を行いました。平成 30 年度からコーディネーターが交代しました。

【主な業務件数】

内 容	件数		
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
新規訪問件数（企業他関係機関含む）	13	2	135
再訪問件数（ 〃 ）	196	111	109
（訪問件数 合計）	（209）	（113）	（244）
販路開拓・マーケティング支援・相談	94	69	63
マッチング相談	18	0	49
新商品開発・新事業相談	35	33	3
新規創業・後継者相談・イベント等相談	29	3	61
その他	33	8	68
（主な相談、依頼件数 合計）	（209）	（113）	（244）

5. 地域産品販路拡大支援事業（事業費 322,678 円）

市単独の出展会参加を公募により 2 社を選定し、商談全般の支援を実施しました。

展示【アグリフード EXPO】	東京ビッグサイト東 4 ホール
開催日	H30. 8. 22（水）～23（木）
名刺交換数	104 枚（2 社計）
成約件数	6 件

【販路拡大展示会出展事業補助金】（5 万円を限度）

展示会等の出展小間料及び小間内装飾費に対し、1/3 以内の助成をする。

年 度	利用件数	補助金額	備考
平成 30 年度	0 件	0 円	
平成 29 年度	2 件	52,000 円	

上記の評価と課題等

産業連携を推進するため、食品系の産業支援コーディネーターを中心に企業の課題解決に向けても努めていましたが、平成 26 年度からのコーディネーターが前年度は長期休業の後退職、新たなコーディネーターが就任して精力的に企業訪問しました。また具体的な連携モデル事業で、ホップ生産からクラフトビールの製造に至る異業種間連携の支援を行いました。

新商品開発だけに限らず、既存商品の市場調査や展示会を活用した販路開拓も行う中で、市内事業者同士の自主的な連携も徐々に出来つつあります。

次年度は企業の販路開拓先を海外に求め、アジアの展示会出展に向けた支援を行います。

令和元年度	
部	商工観光部
課	観光交流促進課
係等	観光交流促進担当

決算書 ページ	162
------------	-----

予算	款	07	商工費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	01	商工費		基本方針	ブランドの創出に取り組むまち
	目	03	観光費		基本施策	戦略的な地域ブランドの創出
	事業	0107080	地域ブランド化構築事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
9,491,000	8,724,164	0	766,836	91.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
1,212,262		天蚕振興基金利子	14,262		
		天蚕振興基金	1,198,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1. 安曇野ブランド創出事業の支援（1,026,000円）

観光地ブランドの要素となる地域資源を守り、育てる活動を続けている市民団体（屋敷林と歴史的まちなみプロジェクトほか全5プロジェクト）の活動支援を行いました。各団体の自主的運営が継続するよう、補助金以外の自主財源確保等、自立に向けた取り組みを進めています。

2. 安曇野の食の魅力を高める取り組み（595,480円）

○安曇野やさいスイーツフェアの開催

安曇野の豊かな自然が育んだ野菜を使ったスイーツを商品化し、期間限定で市内の菓子店等で販売しました。特に野菜生産者と連携し、規格外の夏秋イチゴの活用などが、テレビや新聞で取り上げられ、注目されたイベントになりました。

【平成30年度テーマ素材】「夏秋イチゴ」・「ホウレンソウ」 【参加店舗】13店舗

○「安曇野林檎ナポリタン」のPR

平成24年度に安曇野市のB級グルメとして商品開発された「安曇野林檎ナポリタン」は、14事業者（15店舗）と過去最高の提供店舗数となりました。また、市内小中学校の給食でも提供が始まり、安曇野のご当地料理として定着しつつあります。PR用のチラシ、ポスターを作成し、観光案内所、観光施設などに設置しました。

3. メディア・ロケ誘致推進事業（165,584円）

メディア関係者の取材や映画・テレビ番組等の撮影を誘致するため、ロケ支援専用ホームページなどによりロケ地情報の提供や、取材・撮影時の宿泊費等の一部助成を行いました。

【ロケ支援対応】映画：0件 TVドラマ：1件 ドラマ以外のTV：17件 CMなど：2件
（うち宿泊費等の助成件数 TV：1件 雑誌：2件）

4. 「朝が好きになる街」ブランドづくり事業（509,328円）

視覚的な統一を図ることにより市の存在感を高めるVI（ビジュアルアイデンティティ）構築に取り組みました。「朝が好きになる街 安曇野」とVIロゴマークを、広告、観光キャンペーン等で活用し、市内企業等のVIロゴマーク使用申請は5件ありました。また、初開催した「安曇野インスタグラムフォトコンテスト」では、安曇野の魅力的な写真2,045件の応募があり、共催した安曇野市観光協会のインスタグラムフォロワー数が開催前の17倍（2,731人）となるなど、ロゴマークと共に市のイメージアップと情報接触者数の獲得につながりました。

予算	款	07	商工費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	01	商工費		基本方針	ブランドの創出に取り組むまち
	目	03	観光費		基本施策	戦略的な地域ブランドの創出
	事業	0107080	地域ブランド化構築事業			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

5. 天蚕振興事業

○安曇野市天蚕センターの指定管理（指定管理料 3,540,000 円）

指定管理者である安曇野市天蚕振興会に委託し、天蚕に関する資料・機器具・工房などを広く一般に公開しました。年間を通じてワークショップや展示棟での機織り体験を実施しました。（87 人参加）

来館者数	平成 30 年度	2,798 人	前年比 4 % 減
	平成 29 年度	2,929 人	前年比 11 % 増

○天蚕飼育

長野県が所有する旧蚕業センター有明試験地を賃借し、天蚕の飼育を行いました。

面積 22,234.65 m² 借地料 9,990 円

○天蚕振興会運営支援（補助金 2,217,000 円）

市内の天蚕飼育者等で組織されている安曇野市天蚕振興会へ運営支援のため、補助金を交付しました。天蚕振興会では、天蚕の飼育、繰糸、機織、製品づくり、後継者育成、研究事業等の一連の事業を行いました。平成 30 年度は、繭の収量増を図るため、有明試験地の未活用地を整備する飼育林拡大事業が完了し、飼育面積が 4,500 m²から 6,534 m²になりました。

①生産実績 収繭数：21,018 粒、生糸繰糸量：3.88kg、紬糸：0.37kg

反物制作数：着尺 4 反、小物用 6 反、ストール・マフラー等 10 枚

②販売促進 大阪阪急梅田店などで機織り実演と商品の販売、JAF（日本自動車連盟）会員向け通信販売開始。

③後継者育成 飼育ボランティアの募集（15 名参加）、寄贈足踏み繰糸機 1 台の利活用

④研究事業 信州大学繊維学部との連携、日本野蚕学会事業への参加

○広域連携

市が加盟する各種協議会事業へ参加し、天蚕振興会と共に天蚕を PR しました。

・信州シルクロード連絡協議会主催事業への参加

・「絹のみち PR イベント」（経済産業省関東経済産業局等主催・関越道上里 SA）ほか

上記の評価と課題等

市の観光的な魅力向上につなげるため、安曇野の食、美しい景観や自然などをメディアへの情報提供、SNS を活用した VI 事業などを通じ、市のイメージアップに取り組みました。特に林檎ナポリタンの学校給食での提供開始や、インスタグラムフォロワー数の獲得などについては、地域の魅力を市民に向けて伝えることにもつながりました。

安曇野市の貴重な地域資源の一つである天蚕については、中心となる安曇野市天蚕振興会への支援を通じ、飼育林拡大事業の完了など後継者の育成と生産量の確保に取り組みました。

今後も市商工会や調理師会、天蚕振興会などの市内関係団体、「信州シルクロード連絡協議会」など広域関係団体と連携し、新たな食の魅力の創出や、日本固有の伝統産業である天蚕の振興などに取り組み、地域ブランドの構築に取り組みます。

また、ロケ支援や SNS、動画等活用した VI 構築事業を通じ、各種情報媒体への掲出を図り、「安曇野」のイメージ向上の取り組みをさらに進めます。

令和元年度	
部	商工観光部
課	観光交流促進課
係等	観光交流促進担当

決算書 ページ	162
------------	-----

予算	款	07	商工費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	01	商工費		基本方針	商工観光業を振興するまち
	目	03	観光費		基本施策	観光の振興
	事業	0107090	観光イベント事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
41,297,000	40,669,254	0	627,746	98.5%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額	
6,400,000		スポーツ振興くじ助成金	6,400,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

交流人口拡大を図るため、実行委員会が主体となって実施したイベントに支援を行いました。
(各種イベントへの補助金 40,350,082円)

1 信州安曇野ロゲイニング2018事業補助 (200,000円)

4月7日(土)、豊科駅から光城山を競技エリアとして開催しました。前年度まではあやめまつりのプレイベントとして開催していたものを独立開催したものです。参加者133名のうち半数近くが県外からの参加であり、スポーツと観光を融合させた新たなアクティビティとして、安曇野の魅力を感じながら楽しんでいただけました。

2 第35回早春賦まつり事業補助 (339,000円)

4月29日(日・祝)、早春賦歌碑前において、時代を越えて歌い継がれる叙情歌「早春賦」を永く後世に残すことを目的に「第35回早春賦まつり」を開催しました。市内の小学生やコーラスグループによる合唱、アルパの演奏や参加者全員での「早春賦」の大合唱が行われ、安曇野に春を告げるイベントとして定着しています。会場内では、観光PRや地ビールの提供、物産の販売等も行い、市内外から約500人が来場しました。

3 信州安曇野ハーフマラソン事業補助

○第4回大会 (25,006,082円)

6月3日(日)に開催。安曇野の自然や人の魅力を発信することで「安曇野ファン」を増やし、交流人口の拡大と地域経済の活性化を図ることを目的に開催しました。エントリーはハーフの部5,972人、ファミリーの部352組763人。ハーフの部の約半数が県外からのエントリーでした。

○第5回記念大会 (500,000円)

令和元年6月2日(日)に第5回記念大会を開催するにあたり、実行委員会において承認された事業計画に基づき、各種媒体での宣伝広告、チラシ・ポスター等の作製、広報活動を実施しました。参加者募集は平成31年1月12日(土)から3月15日(金)を募集期間としましたが、ハーフマラソンの部、ファミリーランの部ともに早期に定員に達したため、期間満了を待たずに締め切りました。

予算	款	07	商工費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	01	商工費		基本方針	商工観光業を振興するまち
	目	03	観光費		基本施策	観光の振興
	事業	0107090	観光イベント事業			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

4 第34回信州安曇野あやめまつり事業補助 (2,304,000円)

6月15日(金)～26日(火)の間、明科龍門淵公園・あやめ公園周辺を会場に開催しました。プレイベントとしてカヌースラローム大会を開催、期間中は深緑ウォーキングやインフォメーションコーナー、おもてなし処の設置、メインイベントとしてニジマスのつかみどり、ステージイベント、あやめの育て方講座等、様々な企画を通して地域の絆を深めることができました。また、俳句吟行会やフォトコンテストの開催により地域の魅力を発信し、交流人口の拡大を図り、期間中は約25,000人が来場しました。

地域イベントの要素も強いため、イベントや実行委員会のあり方の検討を行いました。

5 第35回信州安曇野わさび祭り事業補助 (4,066,000円)

8月4日(土)～5日(日)、穂高駅前通りと穂高神社周辺を会場に開催しました。1日目の納涼祭では30チームの踊り連が参加し安曇野の夏の夜を納涼踊りで楽しみました。また2日目のYOSAKOI安曇野では県内外から30チームが参加し演舞を披露、2日間の来場者は約15,000人でした。

6 第12回安曇野花火事業補助 (6,800,000円)

8月14日(火)明科御宝田遊水池(犀川河川敷)を会場に約12,000発を打ち上げました。県外からの来場者も増え、エリアによっては有料席がほぼ完売となるなど、安曇野の夏の風物詩として定着し、地域間交流に寄与することができました。趣向を凝らした有料席の企画や無料自由席の設定などで発信力を高めるとともに、年々増加する観客の安全確保に努めました。来場者数は約25,000人でした。

7 安曇野神竹灯事業補助 (485,000円)

11月30日(金)～12月2日(日)に、穂高神社とその周辺において開催しました。孟宗竹の竹灯籠12,000本を配置し点灯。観光関連事業者を中心として地域商店主、地域住民、地元高等学校などと協力し、事業の準備段階からの関わりを持つことによって一体感の形成の機会をつくり地域の活性化を図りました。また、ツアー観光バスの入込台数も増加し、冬期閉塞期の観光誘客の有効なイベントとして定着してきました。来場者数は約18,000人でした。

8 信州安曇野田んぼアート事業補助 (650,000円)

令和元年度から新たなイベントとして取り組む「田んぼアート」を実施するため、実行委員会の立ち上げと、先進地との連携に向けた現地視察を行いました。また、種もみの購入など、4月以降のアート作成作業のための準備を進めました。

上記の評価と課題等

信州安曇野ハーフマラソンは第1回大会から連続で「全国ランニング大会100選」に選出され、安曇野らしい風景の中を走るコース設計、沿道やフィニッシュ後のおもてなし、途切れることのない沿道の応援にランナーの皆様から高い評価をいただきました。また回を重ねるごとに、ボランティアとして大会に関わってくださる皆様も増えており、ランナーだけでなく多くの方に認知される大会になってきました。

各イベントについては、賑わいの創出や交流人口の拡大を目標として運営していますが、今後も引き続きイベントの性質を考慮しながら、実行委員会の役割や関わり方も含めて見直しを図っていきます。

令和元年度	
部	商工観光部
課	観光交流促進課
係等	観光交流促進担当

決算書 ページ	164
------------	-----

予算	款	07	商工費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	01	商工費		基本方針	商工観光業を振興するまち
	目	03	観光費		基本施策	観光の振興
	事業	0107100	受入体制整備事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
58,845,000	58,691,828	0	153,172	99,7%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
7,792,025		新型交付金	5,042,025		
		山岳環境振興基金	2,750,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1. 安曇野市への来訪者の状況等

観光地利用者統計調査結果によると平成30年の観光地延利用者数は合計で前年比約2%増の約520万人となり、日帰り、宿泊ともに増加したことで観光消費額も約0.6%増の約126億円となりました。これは、信州アフターDC（ディスティネーションキャンペーン）の開催や、一部の宿泊施設の改修工事が終了し営業を再開したためと考えられます。

	年	観光地延利用者数（千人）				観光消費額 （百万円）
		合計	前年比 （%）	日帰り・宿泊別		
				日帰り	宿泊	
安曇野市	30	5,200	102.2	3,896	1,304	12,604
	29	5,088	101.2	3,814	1,274	12,205
	28	5,029	102.2	3,920	1,109	11,362
県全体	30	未発表				未発表
	29	87,082	97.2	58,449	28,633	305,143
	28	89,576	96.0	61,275	28,301	309,279

（出典：長野県観光部山岳高原観光課）

2. 受入体制の充実

○安曇野市観光協会との連携

安曇野市観光協会への補助事業・委託事業により、着地側での観光情報の発信や着地型旅行商品の造成、周遊バスの運行による二次交通の充実など、受入体制の充実を図りました。

①運営補助金（32,392,000円）：

事務所経費、周遊バス運行等経費、シェアサイクル実証実験、穂高駅観光情報スペース開設等に対する補助

②観光案内・旅行商品造成等業務委託（9,343,000円）

- ・観光案内業務（穂高駅前観光情報センター、大王わさび農場内観光案内所）
- ・着地体験型旅行商品の造成・販売業務（旅行商品造成・21商品（うち新規4商品））
- ・独自パンフレット作成
- ・観光客アンケート調査（回答数2,005人）

回答者居住地域	関東（49%）、中部（30%）、近畿（15%）、その他（6%）
来訪回数	初めて（25%）、2回目（15%）、3回目（13%）4回以上（47%）
満足度	大変満足（33%）、満足（50%）、やや満足（12%）、どちらでもない・未回答（5%）

予算	款	07	商工費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	01	商工費		基本方針	商工観光業を振興するまち
	目	03	観光費		基本施策	観光の振興
	事業	0107100	受入体制整備事業			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

○山岳観光の推進（5,500,000円）

安曇野市山岳観光推進実行委員会への補助事業を行い、安全登山啓発と北アルプスパノラマ銀座の魅力発信しました。

- ・「北アルプスパノラマ銀座」山岳フェスタ 2018（安曇野市穂高会館・来場者約 3000 人）
- ・日本語版登山マップの作製（1 万部）
- ・旅行会社商談会及びメディア懇談会（3 月 18 日・新宿中村屋ビル、18 社 36 名参加）

○外国人誘客事業（10,084,050円）

国の「地方創生推進交付金」を活用し、安曇野市観光協会への補助事業として、来訪者の多い東アジア、東南アジアを中心に外国人旅行者の誘客活動等を行いました。

【営業活動】

海外エージェントへの営業（68 社）、インバウンド商談会への参加（3 回）、外国人旅行者受け入れが可能な宿泊施設の紹介用映像の作成（11 施設）

【インバウンド実践セミナーの開催】

観光事業者向け英会話レッスン（20 名参加：1 クラス 10 名 2 時間×5 回）

上記の評価と課題等

観光推進組織である安曇野市観光協会と連携し、観光情報センターや観光案内所での情報発信、地域資源を活用した着地型旅行商品の造成・販売、二次交通の充実に向けたシェアサイクル実証実験を開始するなど、来訪者の受入体制を整え、観光客の利便性を向上させることができました。

増加する訪日外国人旅行者については、平成 28 年度に策定したインバウンド誘客の 4 つの基本戦略のうち「プロモーション」「コンテンツ開発」「受入環境整備」の各分野に関し取り組みを進めると共に、海外旅行会社等に対する営業・招請を積極的に行いました。

山岳観光では、引き続き北アルプスパノラマ銀座の魅力発信を行い、登山文化のある外国人旅行者も含めた誘客と安全登山に必要な受け入れ体制の充実を図ります。

旅行形態の変化に対応し、増加する個人旅行者や外国人旅行者を誘客するため、引き続き二次交通など受入体制の整備、安曇野ならではの魅力を活かした体験型ツアーなどの旅行商品の造成、プロモーション活動を進めていく必要があります。

令和元年度	
部	商工観光部
課	観光交流促進課
係等	観光交流促進担当

決算書 ページ	164
------------	-----

予算	款	07	商工費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	01	商工費		基本方針	ブランドの創出に取り組むまち
	目	03	観光費		基本施策	安曇野ブランド発信の強化
	事業	0107110	安曇野ブランド情報発信事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
32,641,000	31,431,974	0	1,209,026	96,3%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
7,851,354		新型交付金	7,851,354		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1. 誘客宣伝の充実

交流人口の拡大を図るため、雑誌等への記事掲載や、総合パンフレットの作成、観光キャンペーンへの参加等、安曇野市観光協会と連携し誘客活動を実施しました。

- 雑誌等への広告・委託料（4,492,800円）
 - ・雑誌等への広告掲載（まっふる、るるぶ等）、高速バスラッピング（新宿－白馬線）
- パンフレット等の作成（2,862,684円）
 - ・総合パンフレット 8万部
 - ・オリジナル手提げ袋（ポリ）11,000枚
 - ・新宿中村屋リーフレット 1万部
- 首都圏コミュニティエフエム等での情報発信（エフエム江戸川）
- 観光キャンペーン・商談会等への参加・（旅費・ノベルティ代 1,115,311円）

方面別件数	首都圏：18回	中京：4回	関西：3回	九州：3回
	その他地域：2回			

2. 海外プロモーション事業（15,702,708円）

国の「地方創生推進交付金」を活用し、平成28年度のモニタリング調査を基に安曇野市海外プロモーション協議会、安曇野市商工会への補助事業及び広告活動などを行い、外国人旅行者の誘客を行いました。

- ①中小企業インバウンド需要取込事業
 - ・中小企業での需要取り込みを図るため、穂高駅前でのまち歩き環境整備に必要な調査を実施し、調査結果を基に作成した英語版冊子を宿泊施設等に配布しました。
- ②山岳観光・平地観光プロモーション
 - ・登山文化のある欧米向けに、カナダ、フランスの現地旅行会社と訪日外国人向けメディアを招請し、北アルプス登山ツアー造成に向けた情報交換とフリーペーパー、Web等での情報発信を行いました。
 - ・来訪者の多い東アジア、東南アジア向けに、台湾の現地ブロガーとメディアを招請し、果物狩りやお船祭り、シェアサイクル等の体験メニューを中心としたツアー造成に向けた情報交換とWeb、SNS等での情報発信を行いました。
 - ・訪日中の外国人旅行者の誘客を図るため、東京駅等での広告掲出と、来訪者が多い台湾向けにWeb雑誌への特集記事を掲載しました。

予算	款	07	商工費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	01	商工費		基本方針	ブランドの創出に取り組むまち
	目	03	観光費		基本施策	安曇野ブランド発信の強化
	事業	0107110	安曇野ブランド情報発信事業			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

3. 関連団体との広域連携による観光振興の推進（負担金 6,732,800 円）

広域で組織された観光関連団体に参画するとともに、観光イベント等に参加し、安曇野の情報発信を行いました。

《主な団体》	・信州まつもと空港地元利用促進協議会	2,900,000 円
	・大糸線ゆう浪漫委員会	1,494,800 円
	・日本アルプス観光連盟	1,100,000 円
	・安曇野アートライン推進協議会	300,000 円 等

上記の評価と課題等

安曇野市観光協会や広域関係団体と連携し、安曇野市を旅行先として選択していただくための各種プロモーション活動を行いました。また、雑誌等への広告掲載などにより、安曇野市の観光情報を全国に発信しました。

訪日外国人誘客については、平成 28 年度に策定した 4 つの基本戦略のうち「プロモーション」「コンテンツ開発」の具体的な事業として「Web による情報発信」「SNS の活用」等について取り組みを進めました。

今後も雑誌、テレビ、ラジオなど様々な媒体を複数組み合わせた宣伝や、SNS や動画などのツールの活用、観光キャンペーン・旅行商談会などを通じて効果的な情報発信に努めていきます。また、増加する個人旅行者や外国人旅行者など多様化する旅行ニーズに対応するため、消費動向など分析しながら、市町村の枠を超えて関連団体との連携を図り、広域での観光振興に取り組めます。

令和元年度	
部	商工観光部
課	観光交流促進課
係等	拠点維持整備係

決算書 ページ	164
------------	-----

予算	款	07	商工費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	01	商工費		基本方針	商工観光業を振興するまち
	目	03	観光費		基本施策	観光の振興
	事業	0107118	都市再生整備計画事業 (拠点維持整備分)			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
124,961,000	124,838,800	0	122,200	99.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
117,600,000		しゃくなげの湯整備事業	117,600,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

滞在型観光推進のため、既存の観光資源を活用し、来訪者の滞在時間増加と満足度向上を図るためのハード面の整備に取り組みました。

1. 安曇野しゃくなげの湯周辺整備

都市再生整備計画事業の一環として、平成26年度から進めていたしゃくなげの湯周辺整備事業を完了しました。この事業については、基本計画作成時に、広く周辺住民・旅館業組合等関係者に計画の素案を説明し、意見を聴くためワークショップを開催してきました。平成30年度に実施した主な事業内容は、公園Ⅱ期工事及び同工事監理業務、いろどりの木立公園整備工事及び同工事監理業務、温泉公園便所改修工事及び同監理業務、電気自動車急速充電器設置工事、駐車場整備工事（6工区）などの整備が完了し、平成31年3月に竣工式を行いました。

○事業内容

主な支出内容		支出額
委託料	公園整備Ⅱ期工事監理業務委託	1,242,000円
	いろどりの木立公園整備工事修正設計業務委託	799,200円
	いろどりの木立公園整備工事監理業務委託	1,296,000円
	温泉公園便所改修工事監理業務委託	594,000円
工事費	公園整備Ⅱ期工事	27,626,400円
	いろどりの木立公園整備工事	36,244,800円
	遊具撤去工事	183,600円
	電気自動車急速充電器設置工事	7,603,200円
	温泉公園便所改修工事	18,576,000円
	駐車場等造成工事（6工区）	29,883,600円

上記の評価と課題等

平成26年度に着手したしゃくなげの湯周辺整備事業が完了しました。平成30年度は公園の整備、温泉公園便所の改修、電気自動車急速充電器設置、駐車場造成を行い、しゃくなげの湯、八面大王足湯に訪れる観光客や登山客、周辺住民の憩いと賑わい空間の整備推進を図りました。

今後は、完成した施設を活用し、地域住民や周辺観光事業者との連携を深め、西山山麓の観光拠点として、また、市民福祉向上に向けて更なる賑わいの創出を図っていきます。

令和元年度	
部	商工観光部
課	観光交流促進課
係等	拠点維持整備係

決算書 ページ	164
------------	-----

予算	款	07	商工費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	01	商工費		基本方針	商工観光業を振興するまち
	目	03	観光費		基本施策	観光の振興
	事業	0107140	温泉活用施設事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①		
7,533,000	6,224,839	0	1,308,161	82.6%		
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額	
5,590,000		しゃくなげの湯外施設使用料	5,590,000			

主要な施策（事務事業）の成果の概要

安曇野市ふれあい体験館（湯多里山の神）、安曇野しゃくなげの湯の各施設について、指定管理者への委託による管理運営を行いました。安曇野市ふれあい体験館については、大規模改修を終え、来場者が多かった平成29年度に比べ2.8%の利用者減となり、安曇野しゃくなげの湯は営業開始（平成28年10月）から2年半が経過し平成29年度に比べ利用者数は3.9%減少しましたが、順調に営業しています。また、安曇野しゃくなげの湯については平成30年度より市へ納付金を納めて頂くことになり、4,500,000円が指定管理者から納入されました。

○安曇野市ふれあい体験館（湯多里山の神）

指定管理者	株式会社芙蓉		
指定管理料	なし	市への納付金	1,090,000円
利用者数	入浴者 65,188人（前年度比 1,847人減）		
主な工事	メタンガスメーター前水抜き設置工事 259,200円		
主な工事	なし		

○安曇野しゃくなげの湯

指定管理者	ユアーズ静岡株式会社		
指定管理料	なし	市への納付金	4,500,000円
利用者数	入浴者 254,635人（前年度比 10,245人減）		

市民や来訪者が気軽に利用できる天然温泉を活用した屋外の施設として、八面大王足湯・待合所・温泉公園トイレ等の維持管理を行いました。

○八面大王足湯・待合所・温泉公園トイレ

受託者	シルバー人材センターほか		
維持管理業務委託料	590,216円		

上記の評価と課題等

2施設とも利用者の動向が落ち着き、昨年度に比べ微減となりました。安曇野しゃくなげの湯については、平成30年度も一日当たり平均700人を超えるお客様が来場されています。また、平成30年度からは市への納付金が発生し、平成31年度は9,000,000円の納付を見込んでいます。周辺の整備工事も平成30年度に完了したことから、西山山麓の観光拠点として、また、市民福祉向上に向けて更なる賑わいの創出を図っていきます。

令和元年度	
部	商工観光部
課	観光交流促進課
係等	拠点維持整備係

決算書 ページ	166
------------	-----

予算	款	07	商工費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	01	商工費		基本方針	商工観光業を振興するまち
	目	03	観光費		基本施策	観光の振興
	事業	0107150	潮沢廃線敷整備事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①		
2,583,000	2,399,618	0	183,382	92.9%		
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額	
0						

主要な施策（事務事業）の成果の概要

来訪者が、旧国鉄篠ノ井線廃線敷を安全にトレッキング等が楽しめるよう、三五山トンネル及び漆久保トンネルの安全点検のため継続監視業務、公衆便所の清掃等管理業務を委託しました。

継続監視業務の結果、三五山トンネルの坑内では劣化が進行する中、トンネル側面のレンガが一部欠損しており、今後、安全対策について検討が必要となっています。二つのトンネルにつきましては定期的な点検・調査・計測により、継続的な監視を行い、来訪者の安全確保を図ります。

○事業内容

支出内容	支出額
トイレ清掃、門扉開閉等管理委託	726,801円
トンネル継続監視業務（安全点検）	831,600円

来訪者の受け入れ事業として、地元住民の皆さんが市民ガイド団体「安曇野案内人倶楽部」に所属し、観光ガイドが行われたほか、あやめまつりに併せた廃線敷き「新緑ウォーキング」では、地元のおもてなしとして「たけのこ汁」の振る舞いが行いました。

○事業内容

支出内容	支出額
廃線敷遊歩道整備謝礼	300,000円

上記の評価と課題等

来訪者に廃線敷を楽しんでいただけるよう、地元のボランティア団体である「ケヤキの道」との連携により施設管理を行うことができました。廃線敷の管理には、観光交流促進課のほか、普通財産として総合的管理を行なっている財産管理課、また、林地部分を耕地林務課といった複数の課が関係しており、庁内連携による管理体制が必要となっています。

施設の継続使用については、三五山トンネルのレンガの欠損等、安全対策について維持工事が必要であるため、活用方法を含め、地域を交えた検討を行なっていく必要があります。また、劣化の度合いに応じて、危険と判断された場合の速やかな施設の閉鎖・廃止及び今後の取扱いについても検討が必要となります。

令和元年度	
部	商工観光部
課	観光交流促進課
係等	拠点維持整備係

決算書 ページ	166
------------	-----

予算	款	07	商工費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	01	商工費		基本方針	商工観光業を振興するまち
	目	03	観光費		基本施策	観光の振興
	事業	0107160	施設管理整備事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
74,915,000	55,728,659	明 17,000,000	2,186,341	74.4%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額	
5,340,841		かじかの里キャンプ場使用料	266,950	山岳環境整備基金利子	326,891
		観光施設駐車場負担金	697,000		
		山岳環境整備基金繰入金	4,050,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

安曇野市への来訪者のみならず、市民も快適に観光施設（公園・公衆トイレ・駐車場等）が利用できるよう、既存施設の修繕、清掃等の維持管理を行いました。

1. 登山道等整備事業として、登山者用駐車場等の施設維持管理、中房線登山車両誘導業務、通常の登山道整備の為に登山道等維持連絡協議会への負担金支出等、観光客用駐車場確保のため、補助金交付等を行いました。
2. 観光施設公園管理事業として、公園・観光施設・公衆トイレ等の管理（公園8箇所、公衆トイレ29箇所(長期仮設含む・山麓部含む)）を行いました。
3. 登山者用駐車場整備事業として、新たに設置することになった有明山神社社有地内への駐車造成に対して補助金交付を行いました。
4. 観光案内板整備事業として、穂高駅周辺等に於いて、情報案内板の整備を行いました。（繰越明許）

○主な事業内容

支出内容	支出額
施設修繕費（公衆トイレ等修繕）	1,891,285円
委託料（管理業務等） ・公園・トイレ管理業務 ・中房登山車両誘導業務 ・光城山登山口駐車場警備業務	12,617,169円
借上料 ・仮設トイレ ・目隠しフェンス等	909,221円
借地料 ・市内観光施設・トイレ等借地料	3,379,227円

予算	款	07	商工費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	01	商工費		基本方針	商工観光業を振興するまち
	目	03	観光費		基本施策	観光の振興
	事業	0107160	施設管理整備事業			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

○主な事業内容

支出内容	支出額
工事請負費 ・中房登山者用第2駐車場路肩舗装工事 253,800円 ・中房公衆トイレ手すり取付工事 129,600円 ・明科駅前公園のり面復旧工事 270,000円 ・光城山登山道補修工事 225,720円 ・ほか2件 96,660円 ・都市再生整備計画事業情報案内板整備工事 17,000,000円（繰越）	975,780円
負担金 ・北アルプス登山道等維持連絡協議会 5,000,000円 ・北アルプス南部地区山岳遭難防止対策協会 419,000円 ・国有林観光施設協議会 55,000円 ・北アルプス登山案内人組合連合会 50,000円 ・国民保養温泉地協議会 45,000円	5,569,000円
補助金 ・穂高駐車場運営協議会補助金 2,293,690円 ・穂高駐車場運営協議会補助金 2,602,800円	4,896,490円

上記の評価と課題等

公園・トイレ施設の維持管理を定期的に行い、来訪者が快適に使用いただくことができました。施設の維持管理については、必要に応じ修繕対応を行ない、計画的に改修等を行なっていく必要があります。

山岳観光分野では、安全、かつ、快適なものとしていくため、北アルプス登山道等維持連絡協議会に負担金を支出し、計画的に登山道の整備を進めています。また、リピーター登山者の集客につなげるための登山道の安全確保や、インバウンド対応として外国語表記の道標整備等、山岳観光施設の受け入れ環境整備を検討していく必要があります。

情報案内板整備工事については、統一サインガイドラインにより多言語された市内情報案内板の整備を進めていく必要があります。

令和元年度	
部	商工観光部
課	観光交流促進課
係等	拠点維持整備係

決算書 ページ	168
------------	-----

予算	款	07	商工費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	01	商工費		基本方針	商工観光業を振興するまち
	目	03	観光費		基本施策	観光の振興
	事業	0107170	自然体験交流センター			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①		
3,546,000	3,423,600	0	122,400	96.5%		
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額	
0						

主要な施策（事務事業）の成果の概要

安曇野市自然体験交流センターの指定管理者「せせらぎを愛する会」に施設の管理・運営を委託し、各種事業を実施しました。

○事業実績

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
開館日数	310 日	307 日	307 日	307 日
来館者数	8,553 人	7,872 人	7,579 人	6,599 人
来館者数前年度比	258 人	△681 人	△293 人	△980 人
前年度増減比率	3.1%	△8.0%	△3.7%	△12.9%

○主な利用内容

・歌声喫茶	11 回	来館者数	124 人
・健康麻雀教室	48 回	来館者数	456 人
・マレットゴルフ団体表彰式等	7 回	来館者数	160 人
・ミュージックベル教室	22 回	来館者数	158 人
・キルト教室	23 回	来館者数	155 人
・写真教室	26 回	来館者数	246 人

上記の評価と課題等

指定管理者制度により「せせらぎを愛する会」に運営委託を行い、円滑に施設運営を行うことができました。

平成 26 年度から管理が商工観光部に移管されましたが、利用者の殆どが地元住民であることから、今後観光面での施設利用方法の検討とともに、環境学習の場としての活用も含めて、いかに活用していくか地域を交えた検討が必要です。

指定管理者の多様な事業開催等の受入れ努力はあるものの、平成 30 年度は大口利用団体が使用しなかったこと、イベント開催日の天候不順等により、利用者数が前年度比 12.9%減となりました。今後、更なる活用に向け利用者の掘り起こし、施設の PR 等を指定管理者と連携して行っていく予定です。

令和元年度	
部	商工観光部
課	観光交流促進課
係等	拠点維持整備係

決算書 ページ	168
------------	-----

予算	款	07	商工費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	01	商工費		基本方針	商工観光業を振興するまち
	目	03	観光費		基本施策	観光の振興
	事業	0190030	【明許】しゃくなげの湯 周辺整備事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
31,998,000	29,108,400	0	2,889,600	91.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳		金額	金額
24,100,000	【明許】都市再生整備計画事業		6,000,000	
	【明許】しゃくなげの湯整備事業		18,100,000	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

滞在型観光推進のため、既存の観光資源を活用し、来訪者の滞在時間増加と満足度向上を図るためのハード面の整備に取り組みました。

1. 安曇野しゃくなげの湯周辺整備

都市再生整備計画事業の一環として、平成 26 年度から進めていたしゃくなげの湯周辺整備事業が完了しました。この事業については、基本計画作成時に、広く周辺住民・旅館業組合等関係者に計画の素案を説明し、意見を聴くためワークショップを開催ながら事業を進めてきました。平成 29 年度より繰越し整備をしていた公園整備 I 期工事は、平成 30 年度内に完了しました。

○事業内容

主な支出内容		支出額
委託料	しゃくなげの湯周辺整備事業公園整備 I 期工事監理業務委託【繰越明許】	1,242,000 円
工事費	しゃくなげの湯周辺整備事業公園整備 I 期工事【繰越明許】	27,866,400 円

上記の評価と課題等

平成 26 年度に着手したしゃくなげの湯周辺整備事業が完了しました。平成 30 年度は公園の整備、温泉公園便所の改修、電気自動車急速充電器設置、駐車場造成を行い、しゃくなげの湯、八面大王足湯に訪れる観光客や登山客、周辺住民の憩いと賑わい空間の整備推進を図ることが出来ました。

今後は、完成した施設を活用し、地域住民や周辺観光事業者との連携を深め、西山山麓の観光拠点として、また、市民福祉向上に向けて更なる賑わいの創出を図っていきます。

令和元年度	
部	商工観光部
課	観光交流促進課
係等	拠点維持整備係

決算書 ページ	168
------------	-----

予算	款	07	商工費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	01	商工費		基本方針	商工観光業を振興するまち
	目	03	観光費		基本施策	観光の振興
	事業	0190040	【明許】合戦小屋トイレ整備事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
46,016,000	45,230,400	0	785,600	98.3%
特定財源の合計金額	左記の内訳			
35,451,000	明許	金額	明許	金額
	【明許】自然環境整備交付金(国立公園整備事業)	15,895,000		
	【明許】山岳環境整備基金繰入金	19,556,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

合戦小屋トイレ整備事業として、平成 29 年度より繰越明許し整備を行っていた合戦小屋トイレ新築工事が竣工し、登山者が快適に利用できる環境を整えました。

○主な事業内容

支出内容		支出額
委託料	合戦小屋トイレ新築工事監理業務委託 【繰越明許】	658,800 円
工事費	合戦小屋トイレ新築工事 【繰越明許】	44,571,600 円

上記の評価と課題等

合戦小屋トイレの新築工事につきましては、平成 29 年度に 2 度の入札不調により発注時期が遅れたことに合わせ、例年よりも降雪時期が早かったことから繰越工事となっていました。事業の完了により、登山者が快適に利用できる環境を整えることができました。

令和元年度	
部	商工観光部
課	観光交流促進課
係等	拠点維持整備係

決算書 ページ	168
------------	-----

予算	款	07	商工費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	01	商工費		基本方針	商工観光業を振興するまち
	目	03	観光費		基本施策	観光の振興
	事業	0190050	【明許】観光案内看板整備事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
6,780,000	4,827,600	0	1,952,400	71.2%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
4,500,000	【明許】都市再生整備計画事業	4,500,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

安曇野市への来訪者のみならず、市民も快適に観光施設（公園・公衆トイレ・駐車場等）が利用できるよう、観光案内看板整備事業として、穂高駅周辺において安曇野市統一サインガイドラインに沿った情報案内看板6基の整備を行いました。

○主な事業内容

支出内容		支出額
工事費	情報案内板整備工事【繰越明許】	4,827,600円

上記の評価と課題等

平成29年度より繰越工事となっていた、情報案内板整備工事について平成30年度に工事が竣工しました。

今後も引き続き景観に配慮しストレスのない観光案内サインの整備が求められています。

令和元年度	
部	商工観光部
課	観光交流促進課
係等	拠点維持整備係

決算書 ページ	176
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	03	河川費		基本方針	商工観光業を振興するまち
	目	01	河川費		基本施策	観光の振興
	事業	0108170	水辺の楽校費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①		
1,242,000	731,910	0	510,090	58.9%		
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額	
0						

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 御宝田水のふるさと公園（グラウンド・マレットゴルフ場を除く）の維持管理を行いました。（平成 28 年度より生涯学習課より観光交流促進課へ所管換え）
 - 草刈り作業
 - 御宝田水のふるさと公園ボランティアサポートと協力し作業を行いました。（一斉草刈り：平成 30 年度は 2 回実施、6 月 16 日 39 人参加、7 月 28 日 39 人参加）
 - 安曇野市シルバー人材センターへ委託して行いました。（平成 30 年度は 3 回実施）
 - 泥上げ作業（園内）
 - 安曇野市シルバー人材センターへ委託して行いました。（平成 30 年度は 1 回実施）

上記の評価と課題等

平成 28 年度より、御宝田水のふるさと公園（グラウンド・マレットゴルフ場を除く）は観光交流促進課で管理し、観光施設として有効利用を図っています。

維持管理については、地域住民で作る「御宝田水のふるさと公園ボランティアサポート」の皆さんと共に草刈り等の作業を行いました。

平成 30 年度の白鳥飛来シーズンにおける施設周辺での鳥インフルエンザの発生はありませんでしたが、過去の経験を踏まえ、今後も庁内連携等危機管理体制の充実が図って行くことが求められます。

都市建設部

令和元年度	
部	都市建設部
課	監理課
係等	庶務係

決算書 ページ	168
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	01	土木管理費		基本方針	利便性の高いまち
	目	01	土木管理費		基本施策	道路整備の推進
	事業	0108010	土木総務費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
256,881,000	253,253,950	0	3,627,050	98.6%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
46,570,185	道路占用料	27,921,829	有料道路回数券販売代	5,496,400
	公共物占用料	3,617,196	明科駅前歩道整備事業 用地事務委託料	9,406,800
	市道占用料督促料外	4,000	その他雑入	123,960

主要な施策（事務事業）の成果の概要

決算額の内 10,662,343 円

- 1 有料道路負担軽減事業
三才山トンネル・平井寺トンネル・新和田トンネル・白馬長野有料道路の時間帯割引回数通行券の販売を実施しました。
(平井寺トンネルは、平成 30 年 8 月 25 日から無料化)
(1) 購入代 (25,100 枚) 7,170,600 円
販売代 (23,280 枚) 5,496,400 円
- 2 建設技術者等資格取得費補助金交付事業
市内建設業に係る技術者を育成し、経営と雇用の安定を図るため、資格取得費用補助を行いました。
(1) 補助金交付額 516,415 円 (12 社 16 名)

上記の評価と課題等

有料道路負担軽減事業により、有料道路利用者の負担が軽減されました。
資格取得補助により、技術者育成が図られました。

令和元年度	
部	都市建設部
課	監理課
係等	庶務係

決算書 ページ	170
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	02	道路橋梁費		基本方針	利便性の高いまち
	目	01	道路橋梁維持費		基本施策	道路整備の推進
	事業	0108040	道路橋梁総務費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
815,000	771,010	0	43,990	94.6%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 道路関係同盟会事業

事業促進のため、各種同盟会に参画し、関係機関に対し事業促進の要望を行いました。

(1) 旅費（普通旅費） 325,050 円

- ア ラウンドアバウト普及促進協議会、総会、中央要望
- イ 松本糸魚川連絡道路建設促進期成同盟会中央要望
- ウ 国道 403 号（千曲安曇野間）道路整備促進期成同盟会中央要望
- エ 道路整備促進期成同盟会全国協議会通常総会外

(2) 事務事業委託料

ア 一般県道豊科大天井岳線須砂渡トンネル建設促進協議会県要望活動マイクロバス運行業務委託 12,960 円

(3) 負担金

- ア ラウンドアバウト普及促進協議会 30,000 円
- イ 中部縦貫自動車道建設・国道 158 号整備促進期成同盟会 105,000 円
- ウ 地域高規格道路松本糸魚川連絡道路建設促進期成同盟会外 298,000 円

上記の評価と課題等

同盟会活動により、関係機関に対し要望を行うことで、事業の促進が図られました。引き続き要望活動に努めます。

平成 30 年度からラウンドアバウト普及促進協議会事務局として、必要性、効果等について普及啓発活動を実施しました。

引き続き同盟会運営に努めます。

令和元年度	
部	都市建設部
課	監理課
係等	庶務係

決算書 ページ	176
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	03	河川費		基本方針	災害に強いまち
	目	01	河川費		基本施策	治山・治水事業の推進
	事業	0108130	河川総務費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
9,931,000	9,866,440	0	64,560	99.3%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
80,026		取水占用料	80,026	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 河川関係同盟会事業

事業促進のため、各種同盟会に参画し、関係機関に対し事業促進の要望を行いました。

(1) 旅費（普通旅費） 111,840 円

- ア 北陸直轄河川治水連合会定期総会、中央要望
- イ 犀川直轄期成同盟会、総会、中央要望
- ウ 全国治水砂防協会通常総会外

(2) 負担金

- ア 長野県河川協会 106,000 円
- イ 長野県治水砂防協会 211,000 円
- ウ 長野県治水砂防協会犀川支部 576,000 円
- エ 犀川直轄改修期成同盟会 95,200 円
- オ 信濃川・姫川水系砂防工事促進期成同盟会 19,000 円
- カ 高瀬川高水敷整備促進期成同盟会 1,000 円
- キ 大町ダム等再編事業促進期成同盟会 20,000 円

2 内水対策事業

万水川下流域の内水対策をハード事業とソフト事業の両輪で進めるため、ハードによる内水被害の最小化とソフトによる自主避難体制等を検討し安全安心な地域づくりを目指す。

(1) 委託料

- ア 内水対策案検討業務 8,726,400 円

上記の評価と課題等

同盟会活動により、関係機関に対し要望を行うことで、事業の促進が図られました。引き続き要望活動に努めます。

犀川左岸荻原築堤護岸工事については、平成 30 年度完成しました。

今後は、犀川左岸（徳治郎）と右岸（木戸）築堤の新規事業化に向けた要望活動を実施します。

令和元年度	
部	都市建設部
課	監理課
係等	国県事業推進担当

決算書 ページ	172
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	02	道路橋梁費		基本方針	災害に強いまち
	目	02	道路橋梁新設改良費		基本施策	治山・治水事業の促進
	事業	0108090	県営新設改良事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
16,535,000	16,534,831	0	169	100%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 県営新設改良事業
 県発注の事業に対し、負担割合により負担金を納めました。
- (1) 負担金
- ア 兼用側溝整備事業 (野沢) 4,462,176 円
 - イ 急傾斜地崩壊対策事業 (桜坂・小瀬幅、大口沢、中村、駅上) 10,562,167 円
 - ウ 県単道路改築事業 (白坂口) 1,510,488 円

上記の評価と課題等

地域住民の要望に応えるよう各種県事業の推進がされ、社会資本整備の促進が図られました。今後も引き続き事業促進に努めます。

令和元年度	
部	都市建設部
課	監理課
係等	国県事業推進担当

決算書 ページ	174
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	02	道路橋梁費		基本方針	利便性の高いまち
	目	02	道路橋梁新設改良費		基本施策	道路整備の推進
	事業	0108230	国県事業推進費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
625,000	361,698	0	263,302	57.9%

特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 国県事業推進事業

国道 19 号明科駅前歩道整備事業、犀川徳治郎築堤事業の要望活動を行いました。
地域特性に配慮した自主避難計画（2 地区）の作成支援を行いました。

- | | |
|-----------------------------|-----------|
| (1) 旅費 | 235,850 円 |
| ア 国道 19 号明科駅前歩道整備事業促進中央要望 | |
| イ 犀川築堤事業（徳治郎）の早期事業化に関する中央要望 | |
| (2) 需用費 | 122,688 円 |
| ア 地域特性に配慮した自主避難計画の印刷 | |

上記の評価と課題等

国道 19 号明科駅前歩道整備事業、犀川の築堤事業（徳治郎区）の中央要望を実施しました。
引き続き、歩道整備事業の促進と築堤事業の早期事業化に向けて努めます。
土砂災害に対するソフト対策として、県と連携し地域特性に配慮した自主避難計画の作成支援を行いました。引き続き、県と連携し、事業促進を図っていきます。

令和元年度	
部	都市建設部
課	監理課
係等	管理登記担当

決算書 ページ	170
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本目標	安全・安心・快適なまち
	項	01	土木管理費		基本方針	利便性の高いまち
	目	01	土木管理費		基本施策	道路整備の推進
	事業	0108020	地籍管理費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
26,735,000	25,753,730	0	981,270	96.3%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額	
393,900		公図写等発行手数料	393,900		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 土地台帳、公図管理事務

国土調査法第21条により調査成果の保管・閲覧が規定されているため、成果である土地台帳・公図（地籍複図）を一体的にデジタル化した「安曇野市地籍管理システム」を平成27年4月から運用を始め、土地登記済通知書により土地台帳、登記地図、土地所在図のデータベース更新を行いました。

本事業により修正する地図情報は、本市GISシステムの基礎として利用されています。

また、境界立会等で発見された国土調査錯誤ほか未登記事案の地図作成業務を委託しました。

（1）委託料

ア 平成30年度地籍管理システム土地異動更新業務委託

土地台帳入力・分合筆修正 12,836筆 15,768,000円

イ 地図訂正委託

地図訂正・未登記測量委託業務 20件 5,230,976円

2 官民境界確認立会事務

道路水路の管理者として申請者からの申請に基づき、官民境界の確認事務を行いました。

・官民境界確認を実施 326件

3 公共用地取得用地登記事務

安曇野市が取得した用地の登記を行いました。

・所有権移転登記・地目変更登記・分筆登記等 696筆

上記の評価と課題等

土地台帳及び登記地図・土地所在図のデータベースの更新により、土地関係業務の効率化・標準化が図られました。

有用な地籍管理システムの運用が図られるよう法務局の異動情報の的確な入力を行い、正確な情報の提供を行いました。

令和元年度	
部	都市建設部
課	監理課
係等	管理登記担当

決算書 ページ	170
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本目標	安全・安心・快適なまち
	項	02	道路橋梁費		基本方針	利便性の高いまち
	目	01	道路橋梁維持費		基本施策	道路整備の推進
	事業	0108050	道路橋梁管理費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
21,070,000	20,849,070	0	220,930	99.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
430,260		地図等交付代	36,260	
		道路占用料	394,000	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 道路台帳加除事業

道路法第 28 条の規定に基づき整備している道路台帳の更新修正・烏川ほ場整備事業に伴う道路台帳図データ更新（276 路線・30.94km）を行いました。

整備したデータは道路行政の基礎的資料とするほか、道路台帳図は市のホームページで閲覧が可能です。

（1）委託料

ア 平成 30 年度道路台帳補正業務委託 20,455,200 円

上記の評価と課題等

今後も引き続きデータを更新し、適正な台帳管理に努めます。

令和元年度	
部	都市建設部
課	監理課
係等	管理登記担当

決算書 ページ	172
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本目標	安全・安心・快適なまち
	項	02	道路橋梁費		基本方針	利便性の高いまち
	目	01	道路橋梁維持費		基本施策	道路整備の推進
	事業	0108060	道の駅維持管理			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
5,700,000	5,690,000	0	10,000	99.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 道の駅管理業務

道路利用者及び観光客等の立ち寄り拠点となっている、道の駅「アルプス安曇野ほりがねの里」の管理を、「農事組合法人旬の味堀金物産センター組合」にゆだねて、利用者に快適な休憩空間を提供しました。

平成28年4月1日から平成31年3月31日まで、「農事組合法人旬の味堀金物産センター組合」と指定管理委託に伴う基本協定を締結したことから、この基本協定に基づき、平成30年4月1日から平成31年3月31日まで年度協定を締結し、情報交流室、トイレ、駐車場の施設管理を行いました。

(1) 委託料

ア 平成30年度安曇野市道の駅アルプス安曇野ほりがねの里指定管理業務委託
5,690,000円

上記の評価と課題等

利用者の利便性向上のため、道の駅施設と堀金物産センターの一元管理に向けた協議を行い、指定管理により堀金物産センター組合に管理を委託する基本協定を平成28年3月11日締結しました。

今後も快適な休憩空間を提供するため、適正な施設管理に努めます。

令和元年度	
部	都市建設部
課	監理課
係等	管理登記担当

決算書 ページ	176
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本目標	安全・安心・快適なまち
	項	03	河川費		基本方針	災害に強いまち
	目	01	河川費		基本施策	治山・治水事業の推進
	事業	0108140	河川管理費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
515,000	515,000	0	0	100.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
515,000		取水占用料	515,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 河川管理事務

市内の普通河川等の除草清掃管理を、地元区及び河川愛護会の協力を得て行い、河川環境の保全を図りました。

(1) 役務費

515,000 円

実施箇所

赤川

権田川

欠の川

富士尾沢川

穂高川

以上 5 件

上記の評価と課題等

今後も河川環境の美化に努め、適正な河川管理に努めます。

令和元年度	
部	都市建設部
課	建設課
係等	建設担当

決算書 ページ	172
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	02	道路橋梁費		基本方針	利便性の高いまち
	目	02	道路橋梁新設改良費		基本施策	道路整備の推進
	事業	0108100	市道新設改良事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①		
428,068,000	414,657,864	明 3,316,000 事 8,777,466	1,316,670	96.9%		
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額	
61,800,000		市道新設改良事業	61,800,000			

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 市道新設改良事業（市単独）

各区からの改良要望に基づき改良事業を実施しました。

市道新設改良事業路線の、市道堀金 1752 号線外 7 路線の道路改良工事が完了し、開通となりました。

（1）委託料

ア	測量設計等委託	22 件	23,405,220 円
イ	物件調査等委託	3 件	4,568,400 円
ウ	交通量調査等委託	2 件	727,920 円

（2）工事請負費

ア	改良舗装	28 件 L=4,784m	171,927,360 円
		(内グリーンベルト 3 件 L=3,379m	12,700,800 円)
イ	歩道整備	1 件 L= 154m	10,098,000 円
ウ	側溝整備	5 件 L= 364m	26,558,280 円
エ	防災、落石対策等	5 件 L= 90m	24,747,800 円

（3）用地買収補償

ア	公有財産購入費	24 件	38,725,754 円
イ	物件補償費	35 件	45,196,411 円

予算	款	08	土木費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	02	道路橋梁費		基本方針	利便性の高いまち
	目	02	道路橋梁新設改良費		基本施策	道路整備の推進
	事業	0108100	市道新設改良事業			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

2 市道新設改良事業（合併特例債）

合併特例債事業対象の2路線の改良事業を実施しました。

(1) 市道豊科2級3号線外（道路改良、新総合体育館建設地周辺）

全体計画 L=1,760m

ア 委託料

測量設計等委託	1件	26,784,000円
物件調査等委託	1件	6,091,200円
土質調査等委託	1件	1,220,400円
イ 公有財産購入費	5件	8,611,592円
ウ 物件補償費	1件	230,580円

(2) 市道豊科1級26号線（道路改良、豊科吉野）

全体計画 L=430m

ア 公有財産購入費	1件	2,236,310円
イ 物件補償費	1件	19,925,146円

上記の評価と課題等

市単独事業については、各区からの要望件数に対し、限られた予算のなか、選択と集中により事業効果の早期発現に努めます。

合併特例債事業については、道路整備推進計画に基づき、幹線道路の整備を進め継続箇所の早期事業完了を目指します。

令和元年度	
部	都市建設部
課	建設課
係等	建設担当、維持担当

決算書 ページ	174
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	02	道路橋梁費		基本方針	利便性の高いまち
	目	02	道路橋梁新設改良費		基本施策	道路整備の推進
	事業	0108110	社会資本整備総合 交付金事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
382,850,000	283,546,890	明 97,846,460	1,456,650	74.1%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
259,351,000	道路改良費補助金	145,851,000		
	道路整備事業	113,500,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 社会資本整備総合交付金事業（市道新設改良事業）
道路整備推進計画に基づく路線を、社会資本整備総合交付事業により整備を行いました。
- (1) 市道三郷1級5号線（道路改良、三郷上長尾） 全体計画 L=860m
工事請負費 1件 30,700,000円
- (2) 市道穂高1級6号線（道路改良、穂高南小学校南） 全体計画 L=800m
ア 工事請負費 1件 17,766,000円
イ 公有財産購入費 3件 1,798,940円
ウ 物件補償費 1件 1,454,014円
- (3) 市道明科5080号線（旧橋撤去、小日向橋） 全体計画 L=70m
工事請負費 1件 5,972,400円
- (4) 市道豊科1345号線（歩道整備、近代美術館東） 全体計画 L=340m
ア 公有財産購入費 1件 460,280円
イ 物件補償費 1件 2,360,456円
- (5) 市道豊科2055号線（歩道整備、豊科北中学校東） 全体計画 L=310m
工事請負費 1件 30,056,400円
- (6) 市道豊科1級24号線（道路改良、防災広場北交差点北） 全体計画 L=620m
用地測量委託料 1件 28,890,000円
- (7) 市道豊科1級29号線（道路改良、梓橋駅入口交差点北） 全体計画 L=500m
測量設計委託料 1件 8,575,200円
- (8) 市道豊科4559号線（道路防災、豊科カントリークラブ入口） 全体計画 L=28m
工事請負費 1件 19,354,000円

予算	款	08	土木費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	02	道路橋梁費		基本方針	利便性の高いまち
	目	02	道路橋梁新設改良費		基本施策	道路整備の推進
	事業	0108110	社会資本整備総合交付金事業			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

2 社会資本整備総合交付金事業（道路橋梁修繕事業）

社会資本整備総合交付金により、舗装維持管理計画に基づく舗装修繕工事及び橋梁長寿命化修繕計画の策定、橋梁修繕を行いました。

（1）舗装修繕

ア 工事請負費	2件	42,746,400円
市道豊科1118号線	L=567m	
市道豊科1級23号線	L=114m	

（2）橋梁修繕

ア 委託料		
橋梁長寿命化計画策定	1件	15,120,000円
橋梁修繕詳細設計	1件	6,912,000円

イ 工事請負費	4件	71,380,800円
市道明科4136号線	釜蓋橋	
市道豊科3176号線	中曽根橋	
市道三郷2級10号線	室町橋	
市道明科4085号線	前川2号橋	

上記の評価と課題等

市道新設改良事業については、道路整備推進計画に基づき、幹線道路の整備を進め継続箇所を早期事業完了を目指します。

道路橋梁修繕事業については、舗装維持管理計画に基づく舗装修繕、橋梁長寿命化修繕計画による老朽化した橋梁の修繕などの大規模修繕の推進に努めます。

令和元年度	
部	都市建設部
課	建設課
係等	建設担当

決算書 ページ	176
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	03	河川費		基本方針	災害に強いまち
	目	01	河川費		基本施策	治山・治水事業の推進
	事業	0108150	河川改修事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
7,610,000	6,860,160	0	749,840	90.1%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 河川改修事業

普通河川等の改修事業を実施しました。

勝手沢は、改修に向けた調査業務委託及び大井戸川、田沢駅東は河川改修工事を実施しました。

(1) 勝手沢（改修事業、三郷南小倉）

調査業務委託費 1件 498,960円

(2) 大井戸川（改修事業、穂高）

全体計画 L=58.9m

工事請負費 1件 L=12.0m 2,052,000円

(3) 田沢駅東（改修事業、田沢）

全体計画 L=74.4m

工事請負費 1件 L=74.4m 4,309,200円

上記の評価と課題等

沿線住民の安全・安心な河川環境整備に努めます。

令和元年度	
部	都市建設部
課	建設課
係等	建設担当

決算書 ページ	176
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	02	道路橋梁費		基本方針	利便性の高いまち
	目	02	道路橋梁新設改良費		基本施策	道路整備の推進
	事業	0190220	【事故】市道新設改良事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
7,544,000	7,542,385	0	1,165	100.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 市道新設改良事業（豊科 4067 号線他）

所有権移転登記に関わる登記手続きに、不測の日数を要したため事故繰越をした事業について、登記等が完了しました。

（1）市道豊科 4067 号線（道路改良、小瀬幅）

ア 公有財産購入費	2 件	1,167,968 円
イ 物件補償費	1 件	6,351,571 円

（2）市道穂高 0603 号線（道路改良、富田）

公有財産購入費	3 件	23,296 円
---------	-----	----------

上記の評価と課題等

繰り越した事業について、完了しました。

令和元年度	
部	都市建設部
課	建設課
係等	維持担当

決算書 ページ	170
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	01	土木管理費		基本方針	利便性の高いまち
	目	01	土木管理費		基本施策	道路整備の推進
	事業	0108030	建設機械管理費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
3,030,000	2,625,944	0	404,056	86.7%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1. 道路維持作業車整備事業

市が保有する維持作業車 11 台及び刈払機等の作業機械の保守・管理を行いました。

(1) 消耗品費

タイヤ、バッテリー等 429,160 円

(2) 物品修繕費

作業車の車検、点検に伴う修繕等 794,711 円

(3) 手数料

作業車の車検、定期点検手数料 14 件 604,400 円

上記の評価と課題等

引き続き維持作業車、作業機械の適正な管理に努めます。

令和元年度	
部	都市建設部
課	建設課
係等	維持担当

決算書 ページ	172
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	02	道路橋梁費		基本方針	利便性の高いまち
	目	01	道路橋梁維持費		基本施策	道路整備の推進
	事業	0108070	道路橋梁維持費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
340,540,000	339,644,696	0	895,304	99.7%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額	
196,200,000	左記の内訳	公共施設整備基金繰入金	100,000,000	指定寄付金	500,000
		道路復旧費原因者負担金	59,700,000		
		道路橋梁維持事業 (長寿命化)	36,000,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 道路橋梁維持費

道路維持作業員による日常的な巡視点検に加え、職員による定期的な道路パトロールを行いました。巡視時や市民からの通報及びスマートフォンアプリを活用した「情報通報システムあづみ」による道路情報を基に、欠損部の補修や除草等の道路管理を行いました。

区からの要望を踏まえた道路施設の補修や幹線道路の路面補修、原因者負担による路面復旧受託などの維持工事を実施しました。

また、工事の平準化に向けた取組みとして、債務負担行為による生活道路の舗装工事等を実施しました。

(1) 委託料

ア 草刈り、清掃作業	90 件	22,561,866 円
イ 境界復元測量、設計業務ほか	6 件	1,792,800 円

(2) 工事請負費

ア 道路橋梁維持・補修工事	195 件	228,660,220 円
イ 道路占用路面復旧受託工事	6 件	73,332,000 円

(3) 原材料費

ア 道路補修用資材		3,345,056 円
補修用アスファルト	1,150 袋	1,857,600 円
砕石 (M25-0 他)	49 m ³	196,974 円
その他 (側溝蓋等 2 次製品ほか)		1,290,482 円
イ 資材支給 (アスファルト合材・生コンほか)	7 件	954,882 円

上記の評価と課題等

施設の老朽化が進んでいるので、維持工事費の予算内で効率的・効果的に実施する必要があります。舗装道路の劣化による損傷は事故発生に起因する恐れもあり、集中的な対処が必要です。道路パトロールの強化を図り、安全・安心な道路環境を提供できるよう維持管理に努めます。

令和元年度	
部	都市建設部
課	建設課
係等	維持担当

決算書 ページ	172
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	02	道路橋梁費		基本方針	利便性の高いまち
	目	01	道路橋梁維持費		基本施策	道路整備の推進
	事業	0108080	除雪対策費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
96,279,000	95,129,041	0	1,149,959	98.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 除雪融雪業務

管理する市道約 1,687km のうち、除雪指定路線約 874km の除雪と凍結防止剤散布路線約 105km の融雪作業を市内 72 の事業者に業務委託し、冬期交通の確保に努めました。

除雪用の建設機械を保有することが困難となっている事業者等に対し、市の保有機械 20 台と借上げ機械 19 台を貸与し、除雪体制を整えました。

また、歩行型除雪機 5 台を購入し地域に貸与し、除雪力の向上を図りました。

(1) 消耗品費

ア 塩化カルシウムほか 177 t 11,190,867 円

(2) 委託料

ア 除雪作業 延べ 143 時間 2,086,200 円

イ 凍結防止剤散布作業 延べ 243 時間 4,227,400 円

ウ 除雪等機械管理費 75 台 43,657,600 円

エ 貸付機械保険加入費 43 台 1,980,000 円

2 除雪車両の整備

(1) 借上料

ア 除雪ドーザ（8 t 級） 8 台 12,160,800 円

イ 除雪ドーザ（3 t 級） 11 台 9,718,272 円

(2) 備品購入費

ア 歩行型除雪機 5 台 2,221,560 円

上記の評価と課題等

冬期間の交通確保を継続的に図るため、不足する除雪機械やオペレーターの確保については、計画的な機械購入や借上げによって補うほか、除雪機械の配置計画の見直しや新規受託者の開拓により、その確保に努めます。

広域農道やオリンピック道路などの除雪優先道路を選定するとともに、管理者が混在している路線の除雪については、引き続き長野県安曇野建設事務所との連携強化に努めます。

除雪は、行政、市民、地域の企業などの協力によって行う必要があることから、除雪協力を引き続き要請するとともに、広報紙、ホームページ、コミュニティFMなどを活用した情報発信に努めます。

令和元年度	
部	都市建設部
課	建設課
係等	維持担当

決算書 ページ	176
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	02	道路橋梁費		基本方針	事件・事故を防ぐまち
	目	03	交通安全施設費		基本施策	防犯・交通安全の推進
	事業	0108120	交通安全施設整備費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
29,100,000	29,056,644	0	43,356	99.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
	左記の内訳			
	左記の内訳			
	左記の内訳			

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 交通安全施設整備費

第3次安曇野市交通安全計画、区やPTA等からの要望に基づき、道路反射鏡や道路区画線等の交通安全施設を設置するとともに、信号機や横断歩道の設置などの要望をとりまとめ、長野県公安委員会に交通安全施設整備の要望を行いました。

(1) 工事請負費

ア 道路区画線設置	29,100m	10,432,800円
イ 道路反射鏡設置・補修	52箇所	8,867,880円
ウ ガードレール、柵設置	167m	3,961,440円
エ 標識、看板設置・補修	17基	2,638,440円
オ その他（反射標等）	1式	1,190,160円

上記の評価と課題等

道路利用者に対し、安全・安心な道路環境の提供に努めました。

今後も道路パトロールにより老朽化した交通安全施設を把握し、施設の更新を進め事故防止に努めるとともに区やPTA等からの要望に基づき、施設の維持管理や整備を進めます。

令和元年度	
部	都市建設部
課	建設課
係等	維持担当

決算書 ページ	176
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	03	河川費		基本方針	災害に強いまち
	目	01	河川費		基本施策	治山・治水事業の推進
	事業	0108160	河川維持費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
17,211,000	16,515,703	0	695,297	96.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
2,700,000		県単河畔林整備補助金	2,700,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 河川維持事業

市が管理する準用河川及び普通河川について、堤防の除草、河床整理及び施設の補修等を行いました。

また、長野県森林づくり県民税を活用し、穂高牧地区の準用河川川窪沢川の河川敷に自生した支障木の伐採を行い、出水による災害防止に努めました。

(1) 委託料

堤防の除草、沈砂池の清掃等 3,040,645円

県単河畔林整備 3,186,000円

(2) 工事請負費

河床整理等 8件 4,755,240円

2 水防倉庫改修事業

穂高地域に2棟ある貝梅水防倉庫の内1棟が築年数60年を経過することから、安曇野市公共施設再配置計画に基づき、老朽化施設を解体し施設統合を図りました。

また、同計画に位置づけられている上原建設課倉庫は、築40年以上経過し施設の老朽化が顕著であるため、解体・新築工事に係る設計業務を実施し来年度の建て替えに備えました。

(1) 委託料

上原倉庫解体・新築工事实施設設計業務 2,948,400円

(2) 工事請負費

貝梅水防倉庫その2解体工事 1,144,800円

上記の評価と課題等

河川の環境保全、機能を維持するための管理に努めました。

河川及び施設のパトロールを実施し現状把握に努め、適時適切な維持補修を行うことで、出水時の被害防止に努めます。

また、安曇野市公共施設再配置計画に基づき、課が所管する水防倉庫等の老朽化施設解体・更新を行いました。

令和元年度	
部	都市建設部
課	建設課
係等	維持担当

決算書 ページ	174
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	02	道路橋梁費		基本方針	利便性の高いまち
	目	02	道路橋梁新設改良費		基本施策	道路整備の推進
	事業	0190060	【明許】道路橋梁修繕事業（交付金）			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
15,909,000	15,908,400	0	600	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
13,510,000	【明許】道路改良費補助金	7,810,000		
	【明許】道路整備事業	5,700,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1. 社会資本整備総合交付金事業

河川管理者との協議に不測の日数を要したため明許繰越した事業について、業務、工事が完了しました。

(1) 委託料

橋梁修繕詳細設計 1件 3,326,400円
市道明科4085号線 前川2号橋

(2) 工事請負費

橋梁修繕工事 1件 12,582,000円
市道明科1級3号線 会田川橋

上記の評価と課題等

繰越した事業について完了しました。

令和元年度	
部	都市建設部
課	都市計画課
係等	計画係

決算書 ページ	178
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	04	都市計画費		基本方針	住みやすさを感じるまち
	目	01	都市計画総務費		基本施策	秩序あるまちづくりの推進
	事業	0108180	都市計画総務費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
244,564,000	233,683,097	事 7,668,000	3,212,903	95.6%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
22,208,160		都市計画調査委託金	3,222,000	
		都市計画図等交付代	35,000	
		公営住宅使用料	18,951,160	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 都市計画総務費

- (1) 安曇野市都市計画基本図修正業務委託（債務負担行為 H29-H30） 16,405,200 円
市の都市計画を検討、立案、決定する上での基本となる図面である、都市計画基本図の修正を実施しました。平成 29 年度に現地踏査とそれに基づく図化を行い、平成 30 年度は図の編集、校正、データ化などを行いました。

契約額：30,240,000 円のうち平成 30 年度支払 16,405,200 円
履行期間：平成 29 年 5 月 15 日から平成 31 年 2 月 28 日まで

- (2) 安曇野市都市計画基礎調査業務委託 5,886,000 円
都市計画基礎調査は、都市計画法第 6 条に基づき、都市における人口、産業、土地利用、交通などの現況及び見通しを定期的に把握し、客観的・定量的なデータに基づいた都市計画の運用を行うための基礎となるものです。
長野県では、県が委託金を市町村に支払い、市町村が調査を実施することとなっています。

契約額：5,886,000 円（うち県からの委託金 3,222,000 円）
履行期間：平成 30 年 7 月 30 日から平成 31 年 2 月 28 日まで

- (3) 都市計画等に関する制度評価委員会（出席謝礼等） 120,000 円
市の土地利用管理に関する制度の運用について、専門の見地から必要な事項を評価検証するものであり、土地利用及び景観計画の運用上の課題について助言を求めるとともに、都市計画における課題案件の情報提供をするため、2 回開催しました。

- (4) 都市計画審議会（委員等報酬） 84,000 円
安曇野都市計画ごみ焼却場（安曇野市決定）の変更（案）、安曇野都市計画公園の変更について（北城公園）、豊科真々部地区 地区土地利用計画（案）について審議いただきました。

予算	款	08	土木費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	04	都市計画費		基本方針	住みやすさを感じるまち
	目	01	都市計画総務費		基本施策	秩序あるまちづくりの推進
	事業	0108180	都市計画総務費			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

(5) 情報案内板整備 20,088,000 円

平成 29 年度に穂高の一部地域で実施した、『安曇野市「水辺の里」サインガイドライン策定業務』を、平成 30 年度は安曇野市全体で実施しました。

サインガイドラインに基づき、豊科公民館周辺や、三郷文化公園周辺等に情報案内板を整備しました。

ア 平成 30 年度情報案内板整備検討業務委託 3,164,400 円

イ 平成 30 年度情報案内板整備工事（豊科公民館ほか） 16,923,600 円

上記の評価と課題等

都市計画の基本となる、都市計画基本図（1/2,500）の更新が完了しました。
都市計画法第 6 条に基づき、5 年ごとに行うこととなっている基礎調査を実施しました。
上記で把握した結果等をもとに、今後も秩序ある土地利用が図られるよう、土地利用制度の適正な運用に努めます。

令和元年度	
部	都市建設部
課	都市計画課
係等	都市整備係

決算書 ページ	180
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	04	都市計画費		基本方針	住みやすさを感じるまち
	目	02	街路事業費		基本施策	秩序あるまちづくりの推進
	事業	0108210	街路整備事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
98,954,000	97,950,999	0	1,003,001	99.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳		執行率②/①	
91,047,000	細節名	金額	細節名	金額
	社会資本整備総合交付金 (街路分)	52,647,000		
	街路事業	38,400,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 都市計画道路 吉野線改良事業

全体計画 L=455m W=6.0(12.0)m

国道147号、本吉町交差点から都市計画道路東町通線までの区間（延長455m）は豊科南小学校や豊科高等学校の通学路になっていますが、近年の交通量増加により児童・生徒の通行が危険な状況にあり、通学路の安全対策と中心市街地の円滑な交通確保を図る必要があります。

平成30年度は、引き続き事業用地の取得を行い、本吉町交差点から豊科高校側へ歩道設置工事（L=158m・W=2.5m）を実施しました。

(1) 役務費

ア 不動産鑑定業務 1件 86,400円

(2) 工事請負費

ア 歩道設置工事ほか 2件 13,549,680円

(3) 用地・補償費

ア 公有財産購入費 4件 20,579,864円

イ 物件補償費 2件 63,735,055円

上記の評価と課題等

歩道設置工事を行い整備効果の早期発現を図りました。
交付金を活用し、事業用地の取得と工事を実施し、事業の促進を図ります。

令和元年度	
部	都市建設部
課	都市計画課
係等	都市整備係

決算書 ページ	180
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	04	都市計画費		基本方針	住みやすさを感じるまち
	目	02	街路事業費		基本施策	秩序あるまちづくりの推進
	事業	0108211	都市再生整備計画事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
184,546,000	137,302,524	明 46,100,000	1,143,476	74.4%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
49,833,000		都市再生整備計画事業	35,633,000		
		都市再生整備計画事業	14,200,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 都市再生整備計画事業 安曇野水辺の里
「安曇野水辺の里」地区として、しゃくなげ公園を含めた穂高駅を中心とする計画区域を平成26年度からの5年間で整備を実施しました。
平成30年度は、穂高西友通り歩道改良工事（L=431m・W=2.0m）を実施しました。
 - 工事請負費
 - 西友通り歩道改良工事等 9件 86,451,404円
(内1件 繰越10,940,000円)
 - 補償費
 - 信号柱移設補償費 1件 3,240,000円
- 都市再生整備計画事業 明科駅周辺
「明科駅周辺まちづくり計画」に基づく計画として、平成30年度から事業化されました。
平成30年度は、明科駅前広場の実施設計及び周辺道路整備に伴う測量設計業務を実施しました。
 - 委託料
 - 測量設計業務等委託 21件 62,547,120円
(内1件 繰越3,996,000円)
 - 用地・補償費
 - 公有財産購入費 1件 31,164,000円（繰越）

上記の評価と課題等

都市再生整備計画事業 安曇野水辺の里地区では、穂高地域の特性を活かしたまちづくりを推進するために、道路、街路灯、公園等の整備を実施しました。
明科駅周辺地区についても、明科地域の特性を活用し、安曇野市の東の玄関口にふさわしいまちの形成を目指し、駅前広場実施設計及び周辺道路整備の測量設計を実施しました。

令和元年度	
部	都市建設部
課	都市計画課
係等	都市整備係

決算書 ページ	180
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	04	都市計画費		基本方針	住みやすさを感じるまち
	目	02	街路事業費		基本施策	秩序あるまちづくりの推進
	事業	0190070	【明許】 都市再生整備計画事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
42,974,000	42,962,400	0	11,600	99.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
41,500,000		【明許】 都市再生整備計画事業	41,500,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 都市再生整備計画事業 安曇野水辺の里
穂高西友通り歩道改良工事（L=220m・W=2.0m）が完了しました。
- （1）工事請負費
ア 穂高西友通り歩道改良工事 42,962,400 円

上記の評価と課題等

穂高西友通り歩道改良工事が完了し、歩道幅員の拡大と自転車レーンが新設され、通行の安全性向上が図られました。また、来訪者の回遊性が向上したほか、観光地としての景観も整備されました。

令和元年度	
部	都市建設部
課	都市計画課
係等	都市整備係

決算書 ページ	184
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	04	都市計画費		基本方針	住みやすさを感じるまち
	目	04	都市下水道事業費		基本施策	良質な住環境の整備
	事業	0108240	都市下水道維持管理費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
2,268,000	1,768,750	0	499,250	78.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 都市下水道維持管理事業
市街地における雨水を排除し浸水を防除するため、都市下水道（延長 3.8km）の維持管理を行いました。
- （1）委託料
- ア 管理委託（新田・成相農事組合） 2件 300,000円
- （2）工事請負費
- ア 町尻都市下水道排水河川維持工事 1件 529,200円
- 2 潮雨水ポンプ場維持管理
豪雨時の内水対策のため、潮雨水ポンプ場の維持管理を行いました。
- （1）需用費
- ア 光熱水費等 155,470円
- （2）委託料
- ア 管理業務委託
（維持管理・電気点検・システム管理） 784,080円

上記の評価と課題等

都市下水道の機能を確保するため、管理委託や維持工事を実施し、市街地の環境整備を図りました。
内水対策のため、潮雨水ポンプ場の維持管理を行い、浸水対策を図りました。

令和元年度	
部	都市建設部
課	都市計画課
係等	都市整備係

決算書 ページ	184
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	04	都市計画費		基本方針	住みやすさを感じるまち
	目	04	都市下水道事業費		基本施策	良質な住環境の整備
	事業	0108250	市街地排水路改修事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
9,388,000	8,373,456	0	1,014,544	89.2%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 市街地排水路改修事業

住環境整備のため、拠点市街区域内の水路改修を実施しました。

(1) 委託料

ア 測量業務 1件 477,576円

(2) 工事請負費

ア 市街地排水路改修工事 15件 7,884,000円

(3) 原材料費

ア 原材料 11,880円

上記の評価と課題等

要望箇所の水路改修を実施し、拠点市街区域の環境整備を図りました。
今後も、排水路改修及び老朽化による漏水箇所等の維持・補修に努めます。

令和元年度	
部	都市建設部
課	都市計画課
係等	公園緑地係

決算書 ページ	182
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	04	都市計画費		基本方針	住みやすさを感じるまち
	目	03	公園事業費		基本施策	良質な住環境の整備
	事業	0108220	都市公園等維持管理事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
600,044,000	598,113,450	0	1,930,550	99.7%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
298,148,737	豊科南部総合公園テニスコート使用料	3,604,250	室山アグリパーク自販機電気料	22,277
	碌山公園使用料	2,162,900	碌山公園研成ホール雑入	2,000
	室山アグリパーク施設使用料	181,200	講座参加料	52,500
	都市公園使用料	913,770	公共施設整備基金繰入金	10,000,000
	社会資本整備総合交付金(公園分)	148,000,000	公共事業等債(都市公園事業)	133,200,000
	常念ふれあい公園太陽光発電電	9,840		

主要な施策(事務事業)の成果の概要

1 都市公園等維持管理事業

都市公園(44箇所:面積34ha)等を、安全で快適に利用できるよう適正な維持管理に努めました。日常的な草刈り・清掃等の維持業務は、地元区・ボランティア団体・シルバー人材センター・造園業者に管理委託を行いました。

スマートフォンアプリを活用した「情報通報システムあづみの」により、公園施設の不具合箇所情報の受信を行っています。

公園施設は経年により遊具等の老朽化が著しいため、「安曇野市公園施設長寿命化計画」に基づき、平成30年度は国の交付金事業である「公園施設長寿命化対策支援事業」の工事を2件、「三郷文化公園体育館大規模改修」の工事を1件、市単独事業により102件の修繕と34件の補修・更新工事を行いました。また策定後5年経過した「安曇野市公園施設長寿命化計画」の見直しを行いました。

ハンギングバスケットづくり講座等を4回開催し、のべ56名の参加者があり、緑の基本計画の計画初期に対応した事業を進めました。

県と中信四市の共同開催により平成31年4月開幕する、第36回全国都市緑化信州フェアの準備を進めました。

(1) 需用費

ア 施設修繕費(102件)(公園施設長寿命化計画による遊具等の修繕)	12,817,045円
イ 光熱水費	9,455,254円
ウ 物品修繕費	59,900円

(2) 役務費

ア 電話使用料、し尿汲み取り料ほか	269,216円
-------------------	----------

(3) 委託料

ア 管理委託料(272件)	56,487,513円
イ 事務事業委託料	
(ア) 安曇野市公園施設長寿命化計画見直し業務委託	4,730,400円
(イ) 龍門渕・あやめ公園橋梁点検業務委託ほか3件	489,912円

予算	款	08	土木費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	04	都市計画費		基本方針	住みやすさを感じるまち
	目	03	公園事業費		基本施策	良質な住環境の整備
	事業	0108220	都市公園等維持管理事業			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

ウ	設計監理委託料 （ア）三郷文化公園体育館大規模改修工事監理業務委託		10,584,000 円
(4)	借地料		
ア	堀金中央公園 (1件)		1,705,498 円
イ	松尾寺山公園 (4件)		1,000,297 円
ウ	龍門渕公園 (11件)		2,842,839 円
エ	あやめ公園 (5件)		1,051,824 円
オ	室山アグリパーク (2件)		660,300 円
カ	中萱駅前公園 (3件)		207,150 円
(5)	工事請負費（公園施設長寿命化計画による）		
ア	工事請負費（補助）		
	（ア）公園施設長寿命化対策支援事業 三郷文化公園公園施設更新工事ほか1件：57施設		22,734,000 円
	（イ）三郷文化公園体育館大規模改修 三郷文化公園体育館大規模改修工事（平成29・30年度） ：長寿命化対策工事、耐震化工事ほか		385,600,000 円
イ	工事請負費（単独） 三郷文化公園駐車場整備工事ほか33件		46,663,668 円
(6)	負担金		
ア	第36回全国都市緑化信州フェア実行委員会主催者負担金		30,641,835 円
イ	信州花フェスタ安曇野市実行委員会負担金		5,048,050 円
ウ	平成31年度全国都市緑化祭実行委員会主催者負担金		585,107 円
エ	日本公園緑地協会会費ほか7件		577,941 円
上記の評価と課題等			
<p>都市公園と都市公園以外の公園について、職員のパトロールのほか、遊具については定期点検をシルバー人材センターに委託する中で実施し、不具合箇所の早期発見・補修に努めました。</p> <p>安曇野市公園施設長寿命化計画に基づき、公園施設の補修・更新を行いました。また平成29・30年度債務負担行為により、三郷文化公園体育館大規模改修工事が完成し、安全で快適な環境での利用が可能になりました。</p> <p>今後も定期的なパトロールによる不具合箇所の把握に重点を置き、市民が安全、安心に公園を利用できるよう努めます。</p>			

令和元年度	
部	都市建設部
課	建築住宅課
係等	建築景観係

決算書 ページ	178
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	04	都市計画費		基本方針	住みやすさを感じるまち
	目	01	都市計画総務費		基本施策	景観の保全と育成の推進
	事業	0108190	景観整備事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
11,800,000	10,395,495	0	1,404,505	88.1%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
426,000		屋外広告物許可手数料	426,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 建築確認申請受付・進達事務

建築確認申請において、市道等への接道状況、水路占用、下水道区域の内外、上水道接続状況などについての確認を行い、長野県へ書類の進達を行いました。（松本建設事務所建築課から）

	豊科	穂高	三郷	堀金	明科	合計
建築確認件数	178	269	110	50	46	653
（内 新築）	(149)	(198)	(88)	(40)	(26)	(501)

2 景観づくり住民協定活動補助金

2,635,000円

自主的に景観を守る取り組みを行っている景観づくり住民協定締結地区の活動に対し、補助金を交付し活動の支援を行いました。また、市連絡会においては、市民が提唱し市民主導で企画した事業を行っている静岡県三島市を視察しました。（補助団体：住民協定17団体、市連絡会1団体）

3 景観条例に基づく行為の届出

安曇野市景観条例で定める届出対象行為について、安曇野市景観計画の基準により審査を行い、現地確認のうえ、行為制限短縮通知の交付を行いました。

【届出件数】813件（内訳：建築物708件、工作物12件、土地形質等93件）

4 屋外広告物条例に基づく許可及びパトロール

屋外広告物条例に基づき、広告物掲出に関する相談や指導、許可事務を行いました。また、許可手続き漏れがないように、制度の周知とパトロールを実施しました。

【許可件数】69案件 180件（内訳：第1種地域4件、第2種80件、第3種96件）

【許可更新件数】29案件 120件（内訳：第1種地域5件、第2種56件、第3種59件）

5 緑のまちづくり事業

緑に囲まれた安らぎを感じずる環境づくりと、そのきっかけとして、記念樹の配布や生垣設置等への助成を行いました。

【実績】記念樹 申請件数 623件、配布本数 745本 3,006,216円

生垣 申請件数 41件（内、ブロック塀撤去併用7件） 2,420,000円

上記の評価と課題等

自主的に景観を守る活動を実施している「景観づくり住民協定」の締結地区に対して、引き続き支援を行います。

景観条例及び屋外広告物条例の運用については、良好な景観づくりのため、窓口や現場での指導やパトロールに努めます。

緑のまちづくり事業については、広報、ホームページや新聞紙面等を活用した周知活動を充実させ、ブロック塀撤去件数の増加を含めた利用拡大に努めます。

令和元年度	
部	都市建設部
課	建築住宅課
係等	開発調整係

決算書 ページ	178
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	04	都市計画費		基本方針	住みやすさを感じるまち
	目	01	都市計画総務費		基本施策	秩序あるまちづくりの推進
	事業	0108200	土地利用調整事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
47,083,000	46,801,957	0	281,043	99.4%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
38,000,000		ふるさと寄附金	20,000,000		
		ふるさと寄附基金繰入金	18,000,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 土地利用条例の運用

(1) 開発事業の承認（183件）

承認申請のあった開発事業について、関係部署との協議・調整を踏まえ審査を行い、土地利用基本計画等に整合すると認められたものを事業承認しました。

(2) 特定開発事業の認定（33件）

土地利用基本計画の基準に定めのない開発事業について、関係部署との協議・調整、説明会及び土地利用審議会の意見を踏まえ審査を行い、特定開発事業の認定に関する指針等に照らして適正な開発事業と判断されたものを、土地利用基本計画に整合する開発事業として認定しました。

【土地利用条例における開発事業の承認、特定開発事業の認定申請件数及び面積（区域別）】

区域	拠点市街	準拠点市街	田園居住	田園環境	山麓保養	森林環境	合計
	909.0 ha	183.5 ha	215.5 ha	11,085.9 ha	1,331.0 ha	19,457.1 ha	33,182.0 ha
開発事業	31件	3件	18件	124件	6件	1件	183件
承認申請	4.3 ha	1.6 ha	1.5 ha	10.8 ha	0.8 ha	0.0 ha	19.2 ha
特定開発	—	—	2件	28件	2件	1件	33件
認定申請	—	—	0.3 ha	8.2 ha	0.5 ha	0.0 ha	9.0 ha

※ 開発事業承認の件数は、特定開発の認定後に承認申請へ移行したものを含みます。

2 拠点地域等住宅購入費助成

46,600,000円

拠点市街区域、準拠点市街区域及び田園居住区域へ新たに住宅を新築又は新築住宅を購入し、居住した人を対象に一戸当たり20万円、また市外からの転入者（10万円）・未就学児（1人当たり10万円、最大20万円）を加算し補助金を交付しました（159件）。

上記の評価と課題等

土地利用条例の運用に際しては、特に苦情や混乱等はありませんでした。今後も適正かつ合理的な土地利用を推進するため、市民及び開発事業者の方に条例の趣旨をご理解いただくよう、引き続き丁寧な説明に努めます。

拠点地域等住宅購入費助成事業は、H29年度の交付実績は100件でしたが、H30年度から効果的な居住誘導施策として、転入者・未就学児を対象に補助金を加算し交付実績は159件に上りました。本事業が市民等に浸透してきているものと思われます。

令和元年度	
部	都市建設部
課	建築住宅課
係等	住宅係

決算書 ページ	180
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	04	都市計画費		基本方針	住みやすさを感じるまち
	目	01	都市計画総務費		基本施策	良質な住環境の整備
	事業	0108205	耐震化推進事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
47,606,000 円	47,572,112 円	0	33,888 円	99.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
31,751,000 円	住宅・建築物安全ストック形成事業補助金	17,257,000		
	宅地耐震化推進事業	1,281,000		
	住宅・建築物耐震改修促進事業補助金	13,213,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 住宅・建築物耐震改修促進事業

(1) 耐震診断業務委託 19,200,000 円

ア 木造住宅

昭和 56 年 5 月末日以前に着工された既存木造住宅の耐震診断業務を、県建築士事務所協会へ委託し、300 件実施しました。

(2) 住宅耐震補強工事補助金 24,485,000 円

耐震診断を実施した住宅のうち、申請のあった 25 件に対し、耐震補強工事に対する費用を助成しました。

(3) 耐震化促進に向けた取組み

市民に制度への関心を持っていただくため、広報への掲載、出前講座を行い、耐震診断を受けられた方に対し、耐震補強工事を実施していただくようフォローアップに努めました。

国で創設された総合支援メニューに基づき事業を実施することで、市費負担の軽減が図られるよう、「安曇野市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム」を作成しました。

2 宅地耐震化推進事業

(1) 大規模盛土造成地変動予測調査業務委託 3,844,800 円

大規模盛土造成地の位置、規模および種類の調査を実施し、穂高地域 2 箇所、明科地域 7 箇所を大規模盛土造成地として判定しました。これに伴い同造成地マップを作成し、平成 31 年 3 月に公表しました。

上記の評価と課題等

耐震化を促進するため、耐震診断、耐震補強工事の PR 活動を実施してきました。今後も補助制度の活用により耐震化が図られるよう、事業 PR に努めます。市内に大規模盛土造成地が 9 箇所確認されましたので、今後、当該地の滑動崩落の危険性の調査を実施していきます。

令和元年度	
部	都市建設部
課	建築住宅課
係等	住宅係

決算書 ページ	180
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	04	都市計画費		基本方針	住みやすさを感じるまち
	目	01	都市計画総務費		基本施策	良質な住環境の整備
	事業	0108207	災害危険住宅移転事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
0	0	0	0	0
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

移転希望1件に対し、災害危険住宅移転事業（既存住宅の除却費と移転先の住宅建設費）の補助を予定していましたが、年度内の事業完了が不可能との理由から、移転希望者から事業廃止申請が出されたことにより、事業が中止となりました。

上記の評価と課題等

土砂災害特別警戒区域等に存する危険住宅居住者が、安全な地域に住居を移転する際に、引き続き補助を行い、危険地帯からの移転を促進します。

令和元年度	
部	都市建設部
課	建築住宅課
係等	住宅係

決算書 ページ	184
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	05	住宅費		基本方針	住みやすさを感じるまち
	目	01	住宅管理費		基本施策	良質な住環境の整備
	事業	0108290	住宅管理費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
47,466,000 円	46,938,113 円	0	527,887 円	98.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
46,938,113 円	公営住宅使用料	37,517,040	公営住宅等ストック 総合改善事業補助金	5,722,000
	公営住宅駐車場使用料	3,246,000	太陽光発電売電等	222,576
	公営住宅使用料滞納繰越分	109,500	公営住宅工事費負担金	120,997

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 市営住宅管理事業

市営住宅 14 団地 362 戸、特定公共賃貸住宅 2 団地 20 戸の点検・修繕等の維持管理を行いました。

- | | |
|-----------------------------|-------------|
| (1) 消耗品、施設修繕、退去修繕、光熱費、印刷製本等 | 7,772,007 円 |
| (2) 管理委託費 | 1,987,040 円 |

2 長寿命化計画に基づく維持管理

- | | |
|--|--------------|
| (1) 外壁・屋根改修工事（一日市場団地 1 棟 2 戸、田沢団地 1 棟 10 戸） | 18,273,600 円 |
| (2) 給湯器改修（田沢団地 12 戸、追分団地 21 戸、一日市場団地 3 戸、柳瀬団地 4 戸） | 3,802,293 円 |
| (3) 市営住宅追分団地 E 棟駐車場舗装工事 | 3,240,000 円 |
| (4) 市営住宅追分団地共用廊下防滑マット貼り付け工事 | 7,560,000 円 |

3 県営住宅アルプス団地協働建替え事業

県と市による協働建替え事業として進めている県営住宅アルプス団地について、市営住宅アルプス団地の入居者が順次移転できるよう、調整を図りました。

上記の評価と課題等

市営住宅及び特定公共賃貸住宅施設の点検・修繕等を適正に行い、長寿命化計画に基づく施設の計画的な維持管理に努めました。

整備計画については、募集を停止している団地について、過去に実施したアンケート等による入居者の意向も踏まえ、計画策定に取り組みます。

上下水道部

令和元年度	
部	上下水道部
課	経営管理課
係等	庶務担当

決算書 ページ	138
------------	-----

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	03	上水道費		基本方針	住みやすさを感じるまち
	目	01	上水道施設費		基本施策	安定した水道・下水道事業の運営
	事業	0104300	水道事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
296,662,000	296,661,152	0	848	100.0
特定財源の合計金額		金額	金額	
237,300,000	左記の内訳	一般会計出資債 (上水道分)	237,300,000	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

19 負担金及び交付金

地方公営企業である、水道事業の安定化を図るため、合併前の旧豊科町において政策的に実施した水道施設の整備費用に対して一般会計が負担を行う。

負 担 金

・光ニュータウン関連水道事業負担金	7,827,876 円
・下水道工事関連水道事業負担金	51,533,276 円
決算額	59,361,152 円

24 投資及び出資金

上水道事業の経営基盤の強化及び資本費負担の軽減を図るための出資に要する経費で、災害観点により実施するものを一般会計から出資する。

出 資 金

・豊科・明科地域整備事業（平成30年度分）	
決算額	237,300,000 円

上記の評価と課題等

19 負担金及び交付金

水道事業施設の整備費用の負担金として、光ニュータウン関連水道事業分は令和10年度まで、下水道工事関連水道事業分は令和16年度まで、一般会計から繰出を行う。

24 投資及び出資金

送・配水管の相互連絡管等の整備事業、配水能力の増強事業に係る事業費（国庫補助金等を除く）2分の1を令和2年度まで、一般会計から出資する。

令和元年度	
部	上下水道部
課	経営管理課
係等	庶務担当

決算書 ページ	138
------------	-----

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	03	上水道費		基本方針	住みやすさを感じるまち
	目	01	上水道施設費		基本施策	安定した水道・下水道事業の運営
	事業	0190210	【事故】水道事業 出資金			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
95,300,000	95,300,000	0	0	100.0
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
95,300,000	【事故】一般会計 出資債 (上水道分)	95,300,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

24 投資及び出資金

平成 29 年度に事故繰越した豊科・明科地域整備事業光配水池増設工事の旧合併特例事業債に係る水道事業出資金。

上水道事業の経営基盤の強化及び資本費負担の軽減を図るための出資に要する経費で、災害観点により実施するものを一般会計から出資する。

出 資 金

- ・豊科・明科地域整備事業（平成 29 年度事故繰越分）

決算額 95,300,000 円

上記の評価と課題等

24 投資及び出資金

送・配水管の相互連絡管等の整備事業、配水能力の増強事業に係る事業費（国庫補助金等を除く）2分の1を令和2年度まで、一般会計から出資する。

令和元年度	
部	上下水道部
課	経営管理課
係等	庶務担当

決算書 ページ	184
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	04	都市計画費		基本方針	住みやすさを感じるまち
	目	05	下水道事業費		基本施策	安定した水道・下水道事業の運営
	事業	0108270	下水道事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
2,125,346,000	2,107,893,344	0	17,452,656	99.2	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

28 繰出金

総務省で定める地方公営企業繰出金の基準内分、及び生活保護受給者の下水道使用料に係る基準外分について、下水道事業経営の健全化を促進し、経営基盤の強化を図るため、一般会計から繰出を行う。

平成30年度においては、次のとおり繰出を行った。

下水道事業会計繰出金

基準内で繰出するもの

・下水道事業 2,106,239,000 円

基準外で繰出するもの

・生活保護受給者に対する下水道使用料の基本料金分 1,654,344 円

決算額 2,107,893,344 円

上記の評価と課題等

28 繰出金

下水道事業は資産規模が大きいことから、企業債償還額の負担も大きく、住民生活に密着したサービス提供を行うためには、一般会計の繰出金が重要な財源となる。

一般会計からの繰出金については、総務省で定める下水道事業の繰出基準に従って、引き続き繰出を行う。

教育委員会 教育部

令和元年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	教育総務係

決算書 ページ	190
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	学び合い人と文化を育むまち
	項	01	教育総務費		主要施策	子どもが健やかに育つまち
	目	01	教育委員会費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110010	教育委員会費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
5,917,000	4,779,685	0	1,137,315	80.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 教育委員会

教育委員会は、教育長職務代理者、委員3名、教育長の計5名で構成されています。

29.4.1～改正地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき教育委員長と教育長を1本化

	H26.11.9	H27.11.9	H28.11.9	H29.11.9	H30.11.9
教育委員長	唐木 博夫	唐木 博夫	唐木 博夫	/	
委員長職務代理者	宮澤 豊弘	宮澤 豊弘	須澤 真広	唐木 博夫	唐木 博夫
教育委員	内田 洋子	横内 理恵子	横内 理恵子	須澤 真広	須澤 真広
	須澤 真広	須澤 真広	二村 美智子	横内 理恵子 二村 美智子	横内 理恵子 二村 美智子
教育長	橋渡 勝也	橋渡 勝也	橋渡 勝也	橋渡 勝也	橋渡 勝也

会議は、12回の定例会と1回の臨時会を開催し、教育委員会規則等の制定・改廃の審議、議会へ提出する条例案等の協議、教育行政に係る案件についての審議を行いました。

(1) 教育委員会の期日

① 定例会

No.	期日	No.	期日	No.	期日	No.	期日
1	4月25日	2	5月22日	3	6月27日	4	7月23日
5	8月24日	6	9月25日	7	10月31日	8	11月26日
9	12月26日	10	1月24日	11	2月18日	12	3月26日

② 臨時会 平成30年7月11日

2 総合教育会議

改正地方教育行政法に基づく「総合教育会議」を開催し、市長と教育委員会が本市の教育の課題及びあるべき姿等について、認識の共有を図りました。

回数	期日	回数	期日
第1回	7月25日	第2回	12月18日

上記の評価と課題等

事務局が提案した案件及び本市の教育を取り巻く諸問題について、教育委員会定例会で議論を深めるとともに、課題等の解決を図りました。

今後、少子・人口減少に対応した学校のあり方について、教育委員会等で議論を深める必要があります。

令和元年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	教育総務係、教育指導室、学校庶務担当、学校教育係

決算書 ページ	190
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	学び合い人と文化を育むまち
	項	01	教育総務費		主要施策	子どもが健やかに育つまち
	目	02	事務局費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110015	事務局費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
200,542,000	195,032,624	0	5,509,376	97.3%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額	
5,897,754		入学準備金貸付基金利子	258,054	入学準備貸付金滞納繰越金	313,000
		入学準備金貸付基金繰入	1,150,000		
		入学準備金貸付金	4,176,700		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 入学準備金貸付制度の利用

未来を担う人材の育成を図るため、高等学校又は大学等への入学に要する費用の支出が困難な保護者に対し、入学準備金を無利子で貸付ける「安曇野市入学準備金貸付制度」の運用を平成28年11月から開始しています。

【H30年度利用実績】

公立高校	公立高校 (定時制)	私立高校	公立 専門学校	計
1件	1件	2件	1件	5件
100,000円	50,000円	600,000円	400,000円	1,150,000円

私立大学、国立大学の貸付実績はありません。

2 教育指導員の配置

教育指導室へ指導員を配置し、指導体制の充実を図っています。

区分	人数	決算額
教育指導員 (2)	3人	7,235,276円
学習指導員 (1)		

3 いじめ・不登校対策事業

いじめ不登校問題対策連絡協議会（14名 開催：2回）において、児童・生徒のいじめ等の調査及び指導方法や発生防止の研究、連携のための意見交換を行ないました。

4 中学生議会

市内中学校から代表生徒（1名途中交代のため、全19名）が参加し、3回の学習会を通して市政について学び、11月10日（土）の議会では提言型の質問を発表しました。市の課題に対し、「自分たちにできること」をキーワードに考えを出し合い、質問に添えて自分がすべきことを語る事ができました。（傍聴人数66名（H29年度74名、H28年度73名、H27年度39名））

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	学び合い人と文化を育むまち
	項	01	教育総務費		主要施策	子どもが健やかに育つまち
	目	02	事務局費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110015	事務局費			

その2

上記の評価と課題等

5 就学相談

就学相談調査員 8 名が学校や保育園を訪問して調査・相談を行ない、就学相談委員会(委員 19 名、開催 13 回)において、知的障がいやその他心身障がいの疑いのある子どもの審査及び就学の判定を行いました。

判定数

対象者	人数	判定結果			判定と異なる就学者
		通常学級	特別支援学級	特別支援学校	
幼児	64	19	39	6	0
児童	108	5	98	5	0
生徒	15	2	13	0	0
計	187	26	150	11	0

6 各種大会等出場者補助金(交付先:各学校長)

各種大会等へ参加する際の費用負担軽減のため補助を行いました。(基本的に県大会以上)

区分	体育大会		合唱・吹奏楽コンクール等		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
小学校	12	185,900 円	11	369,400 円	23	555,300 円
中学校	49	1,222,750 円	15	544,744 円	64	1,767,494 円
合計	61	1,408,650 円	26	914,144 円	87	2,322,794 円

7 私立高等学校運営費補助金 5,140,000 円

対象校 7 校、補助対象生徒数 514 人

8 教育用センターサーバ(借上料) 11,080,152 円

教育委員会管理のセンターサーバを設け、学校との情報ネットワークの再構築と一元化、セキュリティの確保を行います。

学校図書館システム(借上料) 3,870,504 円

学校図書館の蔵書管理システムにより貸出・返却を正確に管理します。

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	学び合い人と文化を育むまち
	項	01	教育総務費		主要施策	子どもが健やかに育つまち
	目	02	事務局費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110015	事務局費			

その3

主要な施策（事務事業）の成果の概要

9 学校安全対策事業

事業名等	金額	備考
学校敷地内のスズメバチ等害虫駆除	274,860 円	実施 6 校（延べ 10 回）
学校安全対策用品の購入(熊よけ鈴)	112,104 円	
通学路安全マップの作成	405,000 円	関係者に配布
学校安全連絡メール配信システム使用料	1,046,520 円	
通学路標識工事・修理の実施	768,960 円	地域要望への対応

その他、学校敷地内及び通学路の防犯パトロールの実施

上記の評価と課題等

幼児期からの支援のため、市認定子ども園・幼稚園だけでなく、市内の私立園や認可外保育園他との連携も進めています。そのため、就学判定数が前年度に比べて 23 名増と年々増加しており、調査員の人員不足、事務量の増加は課題です。

教育用センターサーバは、平成 27～28 年度に導入し、運用をしています。これにより、中学校における校務支援システムの運用、情報ネットワークの高速化とセキュリティの強化が可能となりました。

令和元年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	教育総務係、学校庶務担当

決算書 ページ	194
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	01	教育総務費		基本方針	子どもが健やかに育つまち
	目	03	住宅管理費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110040	教職員住宅運営事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
4,425,000	3,022,694	0	1,402,306	68.3%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
3,022,694		教員住宅貸付料	3,010,190		
		その他雑入(学校教育課)	12,504		

主要な施策(事務事業)の成果の概要

市立学校に勤務する教職員の住(通勤)環境等整備のために設置している教職員住宅を管理しました。

1 施設管理状況

管理戸数(3月末)	75戸		
住宅使用料(年)	6,391,000円		
使用料の月額	5,200円～32,800円		
主な管理経費	施設修繕費	1,807,458円	給排水設備等の管理者として対応すべき施設の修繕
	委託料	217,080円	消防用設備等点検
入居状況(3月末)	43戸(入居率57.3%)		

2 建設償還金

建設償還金については、平成28年度に繰上げ償還により全ての償還が完了しました。

3 施設の整理

公共施設再配置計画に基づく教職員住宅廃止を進めてきました。令和元年度には下長尾教職員住宅、令和2年度には上原北教職員住宅(校長)の用途廃止に向けた準備を進めました。令和元年度には、利用率及び施設の老朽化を踏まえ、新たな教職員住宅の廃止計画を策定する予定です。

上記の評価と課題等

入居率については、平成29年度末64.0%より減少して平成30年度末には57.3%でした。特に世帯用の住宅の利用状況が低く、今後の教職員住宅の廃止計画も世帯用を中心に検討する必要があります。

自宅からの通勤、民間アパート等を活用する教員の増加、また、管理施設の多くが老朽化している状況の中で、教員住宅の在り方そのものが課題となっていることから、教職員住宅の他の利用方法による有効活用について、関係部署と引き続き研究を進めます。

令和元年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	教育総務係、学校庶務担当、 学校教育係

決算書 ページ	198
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	学び合い人と文化を育むまち
	項	02	小学校費		主要施策	子どもが健やかに育つまち
	目	01	学校管理費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110075	小学校総務管理費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
267,632,000	252,726,638	0	14,905,362	94.4%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
2,070,762		公共施設目的外使用料	80,000		
		教員住宅貸付料	1,988,712		
		小学校公衆電話料	2,050		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

報償費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費等学校別に予算を編成した方が執行管理上効率的と思われる事業費については、各学校別予算とし、一括管理した方が効率的と考えられる事業費について、総務管理費として管理しました。

1 学校事務員・学校庁務員・図書館司書の配置

小学校・中学校に市費職員として事務員・庁務員・学校図書館司書各1人(非常勤職員)を配置し、学校運営の円滑化を図っています。
57,962,272円

2 市内小学校の児童数等(H30.5.1現在 クラス数には特別支援学級数を含む)(内29年度)

学校名	児童数	クラス数	学校名	児童数	クラス数
豊科南小学校	661(650)	26(25)	穂高西小学校	439(438)	18(19)
豊科北小学校	534(539)	22(21)	三郷小学校	967(990)	38(37)
豊科東小学校	191(194)	9(8)	堀金小学校	528(557)	20(22)
穂高南小学校	593(582)	23(22)	明南小学校	238(260)	12(12)
穂高北小学校	706(704)	28(28)	明北小学校	115(112)	8(8)
			合計	4,972(5,026)	204(202)

3 主な委託事業

業務名	決算額	内容等
学校システム管理委託	5,268,552円	ウィルス対策・セキュリティ設定、 ソフトウェアライセンス更新、サーバ保守等
学校施設保守業務等	11,350,776円	警備業務、自家用電気工作物保安、消防用設備 点検、地下タンク保守、エレベータ保守、FF ストーブ他

4 学校 ICT 事業の推進(借上料)

教育用(パソコン教室)及び校務用パソコン等のリース 31,501,746円

※平成30年度穂高地域更新(令和元年度更新予定：豊科・三郷地域4校)

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	学び合い人と文化を育むまち
	項	02	小学校費		主要施策	子どもが健やかに育つまち
	目	01	学校管理費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110075	小学校総務管理費			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 5 災害共済給付掛金 4,670,860 円
 児童が「学校の管理下」（登下校を含む）における災害等の対策として、日本スポーツ振興センターの災害給付制度に加入しています。

（給付状況）	30 年度
加入者数	4,972 人
共済掛金	4,670,860 円
災害発生件数	384 件
給付件数	571 件
給付額	3,381,220 円

- 6 学校用地の賃借 5,040,369 円
 学校運営のために必要な学校用地及び駐車場・スクールバス停用地の借用

- 7 管理備品等の購入 4,869,180 円
 石油温風暖房機、印刷機、消火栓ホース等の更新

- 8 市内 10 小学校
 各小学校には、実情に応じた予算を配当し、執行を行った。

節名称	決算額	主な内容
08 報償費	1,595,446 円	講師謝礼他
11 需用費	95,534,701 円	学校管理用消耗品、燃料費、施設修繕、光熱水費、印刷製本、物品修繕他
12 役務費	8,980,926 円	通信運搬費、マット等のレンタル、楽器調整、庭木の剪定、クリーニング他
13 委託料	2,858,145 円	粗大ごみ処理、芝生管理
14 使用料及び賃借料	2,230,944 円	コピー機使用料、学校田等賃借料
18 備品購入費	9,974,633 円	児童用の机椅子、書架、身長計、加湿器他
19 負担金及び補助金	3,710 円	水利組合
合計	121,178,505 円	※10 小学校の総額

上記の評価と課題等

学校生活環境を快適なものとするため、市内 10 小学校の適正な管理運営を実施しました。児童数については、全体として引き続き減少傾向（H29－5,026 人 H30－4,972 人 △54 人）ではありますが、地域差も生じています。

今後も必要な事業について、学校の状況を把握しながら推進する必要があります。

文部科学省から ICT 導入の指針が示されていることから、ICT 機器の整備及び活用の推進を図る必要があります。

学校運営に必要な経費を計上支出することで学校生活や学習活動を支える条件整備など、きめ細やかな対応が行えた。

令和元年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	教育総務係、学校庶務担当、 学校教育係

決算書 ページ	202
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	学び合い人と文化を育むまち
	項	03	中学校費		主要施策	子どもが健やかに育つまち
	目	01	学校管理費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110205	中学校総務管理費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
204,345,000	191,674,421	0	12,670,579	93.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
1,580,308		公共施設目的外使用料	80,910		
		教員住宅貸付料	1,392,098		
		中学校公衆電話料	107,300		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

報償費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費等学校別に予算を編成した方が執行管理上効率的と思われる事業費については、各学校別予算としているが、一括管理した方が効率的と考えられる事業費について、総務管理費として管理しました。

1 学校事務員・学校庁務員・図書館司書の配置

小学校・中学校に市費職員として事務員・庁務員・学校図書館司書各1人(非常勤職員)を配置し、学校運営の円滑化を図っています。 41,300,812円

2 市内中学校の生徒数等(H30.5.1現在 クラス数には特別支援学級数を含む)(内29年度)

学校名	生徒数	クラス数	学校名	生徒数	クラス数
豊科南中学校	362(365)	15(16)	三郷中学校	532(546)	20(20)
豊科北中学校	361(403)	16(17)	堀金中学校	289(300)	13(14)
穂高東中学校	461(462)	19(19)	明科中学校	204(214)	9(10)
穂高西中学校	418(440)	17(18)	合計	2,627(2,730)	109(114)

3 主な業務委託

業務名	決算額	内容等
学校システム管理	3,533,162円	ウイルス対策・セキュリティ設定、 ソフトウェアライセンス更新、サーバ保守等
学校施設保守業務等	8,406,288円	警備業務、自家用電気工作物保安、消防用設備 点検、地下タンク保守、エレベータ保守、FFス トープ点検他

4 学校 ICT 事業の推進

教育用(パソコン教室)及び校務用パソコン等(借上料) 27,483,498円

※平成30年度穂高地域更新(令和元年度更新予定:豊科・三郷地域3校)

電子黒板(126台)(借上料) 12,336,624円

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	学び合い人と文化を育むまち
	項	03	中学校費		主要施策	子どもが健やかに育つまち
	目	01	学校管理費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110205	中学校総務管理費			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 5 災害共済給付掛金 2,463,315 円
生徒が「学校の管理下」（登下校を含む）における災害等の対策として、日本スポーツ振興センターの災害給付制度に加入しています。

(給付状況)	30年度
加入者数	2,627人
共済掛金	2,463,315円
災害発生件数	291件
給付件数	576件
給付額	4,628,545円

- 6 学校用地の賃借 1,771,646 円
学校運営のために必要な学校用地及び駐車場の借用

- 7 管理備品等の購入 7,212,240 円
石油温風暖房機、印刷機、消火栓ホース等

- 8 市内7中学校
各中学校には、実情に応じた予算を配当し、執行を行った。

節名称	決算額	主な内容
08 報償費	898,508円	講師謝礼他
11 需用費	62,958,857円	学校管理用消耗品、燃料費、施設修繕、光熱水費、印刷製本、物品修繕他
12 役務費	7,089,427円	通信運搬費、マット等のレンタル、楽器調整、庭木の剪定、クリーニング他
13 委託料	536,777円	粗大ごみ処理、芝生管理
14 使用料及び賃借料	1,263,810円	コピー機使用料、学校田等賃借料
18 備品購入費	6,562,098円	児童用の机椅子、書架、裁断機、加湿器他
合計	79,309,477円	※7中学校の総額

上記の評価と課題等

学校生活環境を快適なものとするため、市内7中学校の適正な管理運営を実施しました。生徒数は、全体として引き続き減少傾向(H29-2,730人、H30-2,627人 △103人)ですが、地域差も生じています。

今後も必要な事業について、学校の状況を把握しながら推進する必要があります。

文部科学省から ICT 導入の指針が示されていることから、ICT 機器の整備及び活用の推進を図る必要があります。

学校運営に必要な経費を計上支出することで学校生活や学習活動を支える条件整備など、きめ細やかな対応が行えました。

令和元年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	教育指導室

決算書 ページ	192
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	学び合い人と文化を育むまち
	項	01	教育総務費		主要施策	子どもが健やかに育つまち
	目	02	事務局費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110020	学校支援配置事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
143,244,000	142,355,142	0	888,858	99.4%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
588,000	小中学校看護師配置事業補助金	588,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 学校加配職員及びスクールソーシャルワーカー・不登校支援コーディネーター等の配置・派遣
学校の要望に基づき、障がい児支援員・特別支援学級支援員・中間教室支援員等を配置するとともに、不登校対策として、各校を巡回するスクールソーシャルワーカー・不登校支援コーディネーター・スクールカウンセラーを派遣しました。
- また、特別な支援を要する児童生徒の指導方法の相談対応のため、保護者や担任等を対象に障がい児等指導相談員（学校心理士・作業療法士・言語聴覚士）を派遣し、各専門的見地からの助言や社会資源の紹介を実施しました。

	職名	延べ人数	事業費	備考
賃金	医療支援員（看護師）	1	1,588,560	（小学校）
	障がい児支援員	19	37,069,600	
	特別支援学級支援員	20	39,867,570	
	学習向上支援員	7	15,505,088	
	中間教室支援員	14	30,529,620	
	小中連携不登校支援員	3	7,057,440	
	スクールソーシャルワーカー 不登校支援コーディネーター	2	5,363,340	（巡回型）
	小計	66	136,981,218	
謝礼	スクールカウンセラー	7	3,510,910	（巡回型）
	障がい児等指導相談員	3	407,380	（巡回型）
	放課後学習室支援員	39	889,200	
	小計	49	4,807,490	
合計	115	141,788,708		

上記の評価と課題等

障がい児支援員は、特別支援学級や普通学級の仲間と行う授業等活動時に、特に学級内の人間関係面の支援とその子どもの特性に応じた支援を心掛け、子どもが安定して活動に参加し、自己実現の経験が数多くできるよう努め、その生徒と周囲の集団生活の安定に大きく寄与しています。

各校配置の中間教室支援員ほか、スクールソーシャルワーカーや不登校支援コーディネーター及び市の適応指導教室等、不登校支援に関わる職員が不登校傾向の子どもへの支援の中核となっています。職員間の連携に加え、これらの職員と所属学級の担任との連携を図るための取り組みを更に推進します。

不適応や不登校の要因が、学校や本人の問題だけでなく、家庭環境も含むように複雑化・複合的になっています。乳幼児期の様子や園での巡回相談・教育相談で得た情報の確実な引き継ぎと、県スクールソーシャルワーカー等とも連携して、義務教育卒業後も支援できる人材や機関に中学校在籍中に繋げることをより強化する必要があります。

令和元年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	教育指導室

決算書 ページ	192
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	学び合い人と文化を育むまち
	項	01	教育総務費		主要施策	子どもが健やかに育つまち
	目	02	事務局費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110030	教育支援センター運営事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
9,997,000	8,959,402	0	1,037,598	89.6%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

平成 28 年度より大規模改修後の豊科公民館内に教育支援センターを開設し、教育相談室・適応指導教室を設置しています。

1 教育相談室の状況

(1) 開室日：月曜日から金曜日（祝祭日・年末年始休みを除く）

(2) 人員体制：教育相談員を 2 名配置（内訳：常勤 1 名、非常勤 1 名）し、各日 2 人体制で実施

(3) 平成 30 年度の相談対応状況

相談対象者	件数	相談対象者	件数	相談対象者	件数	相談対象者	件数
乳幼児	36	小学生	199	中学生	40	高校生	5
保護者	0	教師	1	その他	0	合計	281

2 適応指導教室の状況

(1) 開室日：原則小中学校の登校日

(2) 人員体制：適応指導員を常勤 2 名、非常勤 2 名配置

(3) 適応指導教室利用状況の推移（単位：人）

年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
小学生利用者数	6	11	14	13	11
中学生利用者数	18	23	19	14	10
計	24	34	33	27	21

上記の評価と課題等

教育相談室で対応した相談内容としては、子どもの性格・行動に関する事、発達障がい、学校生活等に関する相談が主で、在籍校等と連絡を取り合いながら対応しています。

適応指導教室では、平成 30 年度の特徴として特別支援学級に在籍する利用者が多数でした。定期利用（通室）者 21 名のうち、完全に学校復帰となったのは 8 名、適応指導教室を併用しながらの学校復帰は 7 名でした。このことから、半数以上は適応指導教室で精神的に力をつけ、自己に自信を持つこととエネルギーを十分に溜めることができたことと評価できます。適応指導教室としての機能が学校及び保護者に認められ、不適応・不登校指導の選択肢として定着もしつつあると考えます。

不適応・不登校となる要因が複雑化・多様化する中で、専門的視点から定期的に意見を取り入れて指導の見返し、実践をするため、市福祉課子ども発達支援相談室とも連携を進めています。

教育支援センター機能の充実のため、教育相談室と適応指導教室の連携はもちろん、学校や他の支援機関との連携を更に深めていく必要があります。

令和元年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	教育指導室

決算書 ページ	200
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	02	小学校費		基本方針	子どもが健やかに育つまち
	目	02	教育振興費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110185	通級指導教室事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
444,000	284,995	0	159,005	64.2%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 難聴・言語障がい通級指導教室「ことばの教室」、LD等通級指導教室「まなびの教室」の運営（県による設置：穂高北小学校内）

通常の学級に在籍している比較的軽度の言語障がい・情緒障がい・発達障がい・学習障がい等を有する児童に対し、各教科等の指導は主として通常の学級で行ないつつ、個々の障がいの状態に応じた特別の指導を通級指導教室にて実施しています。

県配置の担当教員2名（「ことば」1名、「まなび」1名）の他に、市費（非常勤）で補助指導員2名（「まなび」）を配置し、教室運営のために必要な教材を中心とした消耗品等を購入しました。

「ことばの教室」は正式通級13名、相談通級5名、「まなびの教室」は正式通級30名（個別指導21名、グループ指導9名）、相談通級33名の通級指導を実施しました。主訴の克服または継続的な関わりで、児童の安心感と自信を高めて学級生活に戻すことができています。

上記の評価と課題等

通級指導教室は児童指導だけでなく、保護者の悩みも共有しながら通級することで、教室と家庭で一貫した対応を取るようにしています。それが児童の障がいの克服や情緒の安定にも繋がっています。「ことばの教室」は、通室する児童の主訴が複合的になりつつあります。表面的には言語の問題として現れても、原因の根本は情緒や発達面などの問題も多いため、「まなびの教室」やスクールカウンセラー等との更なる連携が必須です。来年度からは「まなびの教室」が1教室増室されるため、環境整備と他地域校（児童）のニーズを満たすための運営方法を検討する必要があります。

令和元年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	教育指導室

決算書 ページ	204
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	学び合い人と文化を育むまち
	項	03	中学校費		主要施策	子どもが健やかに育つまち
	目	02	教育振興費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110237	中学校通級指導教室事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
357,000	353,096	0	3,904	98.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 LD等通級指導教室「まなびの教室」の運営(県による設置:穂高東中学校内)
- 通常の学級に在籍している比較的軽度の情緒障がい・発達障がい・学習障がい等を有する生徒に対し、各教科等の指導は主として通常の学級で行ないつつ、個々の障がいの状態に応じた特別の指導を通級指導教室にて実施しています。
- 県から担当教員1人が配置され、教室運営のために必要な教材を中心とした消耗品、備品を購入しました。
- 平成30年度に初めて市内中学校で設置されたため、これまでは小学校の「まなびの教室」から継続指導が必要な子どもも小学校卒業を機に利用できず各教室での支援となっていました。継続的ニーズのある子どもを受け入れることが可能となりました。
- 初年度のため、開室準備と並行して生徒の受け入れを実施し、10名の生徒の指導を行いました。

上記の評価と課題等

通級希望のある生徒については、設置校担当者と在籍校、本人・保護者との面談や授業参観を行い、何を通級指導教室で学び、目標とするのかを明確にした上で指導に繋げることができました。

今後は、担当教諭の他校における指導での身分保障などを引き続き県に要求し、市内での更なる通級指導教室の活用拡充が課題です。

令和元年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	192
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合 計画	基本目標	学びあい人と文化を育むまち
	項	01	教育総務費		基本方針	子どもが健やかに育つまち
	目	02	事務局費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110035	学校バス運行事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
87,009,000	86,018,220	0	990,780	98.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 スクールバスの運行

安曇野市内小(中)学校遠距離通学児童の安全確保のため、スクールバス等の運行を委託しました。

【日数】合計 2,827 日

地域	学校（路線）	委託先	基本運行時間	日数
豊科	豊科南小 (No.1 飯田・真々部) 市バス	南安タクシー(有)	登校 2 便 下校 2 便	210
	豊科南小 (No.2 たつみ原)	南安タクシー(有)	登校 2 便 下校 2 便	210
	豊科南小 (臨時便)	南安タクシー(有)	下校 1 便	112
	豊科南小(応援車両たつみ原)	南安タクシー(有)	登校 1 便 下校 2 便	206
	豊科東小(スクールタクシー)	南安タクシー(有)	登校 1 便 下校 1 便	193
穂高	穂高北小 (北穂高・有明)	安曇観光タクシー(株)	登校 2 便(北穂高 1 便) 下校 2 便	208
	穂高北小 (応援車両)	安曇観光タクシー(株)	下校 1 便	98
	穂高西小 (低学年)	南安タクシー(有)	登校 2 便 下校 2 便	206
	穂高西小 (高学年)	安曇観光タクシー(株)	登校 2 便 下校 2 便	207
三郷	三郷小 (小倉)	南安タクシー(有)	登校 2 便 下校 2 便	195
	三郷小 (臨時便)	南安タクシー(有)	火・金曜	119
明科	明南小 (大足線) 市バス	明科第一交通(株)	登校 1 便 下校 2 便	210
	明南小 (押野線)	安曇観光タクシー(株)	登校 2 便 下校 2 便	210
	明北小、明科中 (潮沢線) 市バス	明科第一交通(株)	登校 2 便 下校 2 便	220
	明北小、明科中 (犀川線)	明科第一交通(株)	登校 2 便 下校 4 便	223

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学びあい人と文化を育むまち
	項	01	教育総務費		基本方針	子どもが健やかに育つまち
	目	02	事務局費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110035	学校バス運行事業			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

市バスと業者バスを併用してスクールバスを運行しています。
 スクールバスの利用基準は通学距離が片道4km以上となりますが、過去の経過、学校や地元の考えも踏まえて乗車基準を決めています。

2 学校行事用 大型バス等運行事業

学校行事等における児童の送迎を、市所有バス・民間バス借上げにより対応しました。

市バスの運行(運転委託)		借上げバス	
台数	金額	台数	金額
215台	3,554,820円	46台	3,183,506円

上記の評価と課題等

《スクールバスの運行》

曜日によって定員がオーバーする路線については、臨時便や応援車両により対応しました。
 一年を通じて事故なく安全な運行が行えたほか、市バスの修理についても学校運営に支障なく対応することができました。

市所有のスクールバスが老朽化しており、年々修理の回数が増えています。

《学校行事バス》

使用基準を見直すなど、できるだけ市所有のバスを利用することで経費の削減に努めることができました。

令和元年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当、学校教育係

決算書 ページ	200
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	学び合い人と文化を育むまち
	項	02	小学校費		主要施策	子どもが健やかに育つまち
	目	02	教育振興費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110130	小学校教育振興費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
113,913,000	112,399,162	0	1,513,838	98.7%
特定財源の合計金額	左記の内訳			
18,756,000	要保護児童生徒援助費補助金	10,000	理科教育設備整備補助金	849,000
	特別支援教育就学奨励費補助金	2,222,000	指定寄附	366,000
	被災児童生徒就学等支援事業補助金	309,000	ふるさと寄附	8,000,000
			ふるさと寄附基金繰入金	7,000,000

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 要保護・準要保護児童生徒就学援助費 38,253,042円
 経済的理由によって就学が困難と認められる児童に対して就学援助費を支給しました。
 対象経費：学用品費、新入学児童生徒学用品費、学校給食費等
 (支給実績)

要保護児童		準要保護児童		合計	
1人	21,490円	497人	38,231,552円	498人	38,253,042円

- ※要保護児童の国庫補助対象経費：修学旅行費（国庫補助率：対象経費の1/2）
 ※準要保護のうち被災児童 5人、支給額 319,350円（県補助率10/10）

- 2 特別支援教育就学援助費 対象児童数：121人 支給額：4,666,844円
 特別支援学級に就学する児童の保護者に対して、就学援助費を支給。
 対象経費：学用品費、新入学児童生徒学用品費、修学旅行費、学校給食費等
 ※国庫補助率：対象経費の1/2

3 英語教育の推進

ALT及び日本人外国語教育コーディネーターを配置する事により、外国語教育の推進を図っています。

ALTの配置	5人	19,200,000円
外国語教育コーディネーターの配置	3人	7,385,460円

4 市内10小学校

学校で必要な教材用消耗品、教材備品、児童用図書を購入して学習環境の整備を進めました。

節名称	決算額	主な内容
11 需要費	14,613,865円	教育事業を進めるために必要な消耗品
18 備品購入費（教材）	8,410,654円	吹奏楽等楽器、理科振興備品、跳び箱、マット、タブレット、アンプ
18 備品購入費（図書）	8,985,739円	図書配備図書 充足率121.8%
合計	32,010,258円	

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	学び合い人と文化を育むまち
	項	02	小学校費		主要施策	子どもが健やかに育つまち
	目	02	教育振興費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110130	小学校教育振興費			

その2

上記の評価と課題等

経済状況や家庭環境等によらず、安心して教育、学校生活を過ごせる環境づくりのため、生活困窮世帯に対し就学援助の継続は今後も重要な政策となります。また、東日本大震災により被災した児童に対する就学援助は国の施策と連動して実施していく必要があります。

就学援助児童数については、僅かに減少しました。(H29-502人、H30-498人)

今後も経済的支援や、学習面・生活面における支援を必要とする家庭について、学校長等と連携しながら対応していきます。

学校別の教育振興費消耗品及び備品購入費は、基本額・人数割・クラス割により予算額を算出し配当しています。また、図書購入費は充足率を基に予算額を算出して配当しています。

配当された予算内で必要な教材や備品等を購入していますが、高額な備品(楽器など)で老朽化が著しいものについては、一度に整備することが困難であるため、学校とヒヤリングを行いながら計画的に購入しています。

令和元年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	200
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	02	小学校費		基本方針	子どもが健やかに育つまち
	目	03	学校施設整備費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110190	小学校施設維持修繕事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
39,999,000	38,864,798	0	1,134,202	97.2%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

市内小学校 10 校について、児童の安全を確保するための修繕及び防災上の修繕を優先的に実施しました。

1 施設修繕 14,185,555 円（ガラス破損など軽易なものは学校予算で対応）

主な修繕	決算額	実施校
黒板修繕	711,612 円	豊科北小、穂高北小、穂高西小、明南小
プールろ過装置修繕	812,732 円	堀金小
タイルカーペット修繕	1,230,180 円	豊科北小
その他 73 件	11,431,031 円	

2 遊具点検業務の実施 475,200 円

3 業務委託 5,140,933 円

主な業務	決算額	内容等
草刈・剪定・駐車場誘導	493,086 円	安曇野シルバー人材センター作業
明北小学校校庭物置・トイレ改築 工事設計業務他 3 件	1,198,800 円	物置・トイレ改築工事に伴う設計業務他
公立学校施設台帳作成業務	495,720 円	台帳作成提要(文科省)に基づく
三郷小学校ブロック塀安全点検 調査業務他 7 件	2,953,327 円	ブロック塀の安全点検に伴う調査業務他

4 工事費 18,901,510 円

主な工事	決算額	実施校
体育館床通気口設置工事	1,170,000 円	豊科東小
第 2 理科室改修工事	3,456,200 円	三郷小
昇降口ガラス飛散防止対策工事	3,240,000 円	堀金小
その他 33 件	11,035,310 円	

上記の評価と課題等

全体的に施設の老朽化が進んでおり、施設・器具等の修繕・工事は継続して行う必要があります。

令和元年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	202
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	02	小学校費		基本方針	子どもが健やかに育つまち
	目	03	学校施設整備費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110195	小学校施設改修事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
515,921,000	514,944,000	0	977,000	99.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
164,623,000		学校施設環境改善交付金	52,223,000		
		学校施設改修事業	112,400,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

災害発生時に避難所となる体育館等の天井等落下防止対策である非構造部材耐震化工事を行い、防災機能を強化しました。施設の耐久性向上を主な目的とする長寿命化改良工事を平成 29 年度に引き続き実施しました。

1 委託業務 34,255,200 円

主な業務	決算額	実施箇所
非構造部材耐震化工事 実施設計業務委託	5,832,000 円	穂高南小体育館、堀金小体育館 明北小体育館
非構造部材耐震化工事 工事監理業務委託	3,661,200 円	豊科北小体育館・プレイルーム 穂高北小体育館、穂高西小体育館
長寿命化改良工事 実施設計業務委託	2,916,000 円	穂高南小低学年棟他（Ⅲ期工事）
長寿命化改良工事 工事監理業務委託	8,400,000 円	穂高南小低学年棟他（Ⅰ・Ⅱ期工事）
校舎劣化度調査業務他 3 件	13,446,000 円	三郷小学校他

2 工事費 480,372,800 円

主な実施場所	決算額	主な内容
豊科北小体育館（非構造部材）	53,719,200 円	吊り天井撤去、ガラス飛散防止対策、照明の耐震化と LED 化
穂高北小体育館（非構造部材）	29,160,000 円	
穂高西小体育館（非構造部材）	33,847,200 円	
穂高南小低学年棟他 長寿命化改良工事（Ⅰ・Ⅱ期）	329,000,000 円	コンクリートの中性化対策、トイレ増築及び廊下棟新設他
穂高南小低学年棟躯体補修工事	26,686,800 円	クラック補修、既存不適格改修他
豊科東小体育館トイレ改修工事	7,959,600 円	トイレ改修工事

上記の評価と課題等

体育館等の非構造部材耐震化工事については、学校の夏休みに工事が集中するなか、計画どおりに実施することができました。また、施設の長寿命化による中長期的な維持管理等に係る経費縮減及び予算の平準化を図りつつ、学校施設に求められる機能・性能の確保を目的とする長寿命化改良工事を平成 29 年度に引き続き取り組みました。

令和元年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	202
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	02	小学校費		基本方針	子どもが健やかに育つまち
	目	03	学校施設整備費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110197	小学校冷房設備等整備事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
955,415,000	18,600,000	936,815,000	0	2%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
955,415,000	ふるさと寄付金基金繰入金	821,285,000		
	ブロック塀・冷房設備対応臨時特例金	134,130,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

学習への快適な環境を整え、児童が意欲を持って学べる環境整備と、近年の平均気温の上昇による夏季の熱中症予防など児童の健康面への配慮のため、平成30年11月の臨時議会で予算の承認をいただき、令和元年度中に普通教室等にエアコンを整備することになりました。

本年度は、小学校10校へのエアコン整備に係る実施設計を行い、エアコン設置工事については令和元年度に繰越し、令和元年度中に完了する予定です。

1 小学校冷房設備等整備工事 955,415,000円

(1)委託料 44,219,000円

委託業務	決算額	実施箇所
実施設計業務	18,600,000円	小学校10校

※監理業務（小学校10校）25,619,000円は令和元年度へ明許繰越。

(2)工事費 911,196,000円

エアコン設置工事（小学校10校）911,196,000円は令和元年度へ明許繰越。

上記の評価と課題等

エアコン実施設計に基づき市内小学校10校のエアコン工事の契約が完了し、今後は、児童の安全を確保しながら着実に工事を実施することが求められています。

空調設備を導入することは、学習への快適な環境を提供する一方で、温室効果ガス（二酸化炭素等）の排出量が増えるなど環境に負荷を与えてしまうという側面を持っています。

今後は、環境負荷低減及び児童生徒の健康への配慮について、エアコンの運用指針を策定し、各学校でより一層の環境に対する理解を深めてもらいながら、環境にやさしい空調設備の使用を学校体制として進めていきます。

令和元年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当、学校教育係

決算書 ページ	204
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	学び合い人と文化を育むまち
	項	03	中学校費		主要施策	子どもが健やかに育つまち
	目	02	教育振興費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110245	中学校教育振興費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
127,786,000	126,525,966	0	1,260,034	99.0%	
特定財源の合計金額	細節名	金額	細節名	金額	
33,069,000	左記の内訳	要保護児童生徒援助費補助金	29,000	理科教育設備整備費補助金	746,000
		特別支援教育就学奨励費補助金	1,771,000	人材育成基金繰入金	2,000,000
				海外ホームステイ参加者負担金	2,100,000
		被災児童生徒就学等支援事業補助金	423,000	ふるさと寄附	13,000,000
				ふるさと寄附基金繰入金	13,000,000

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 要保護・準要保護児童生徒就学援助費 39,877,200 円
 経済的理由によって就学が困難と認められる生徒に対して就学援助費を支給しました。
 対象経費：学用品費、新入学児童生徒学用品費、学校給食費等
 （支給実績）

要保護生徒		準要保護生徒		合計	
1人	57,590円	331人	39,819,610円	332人	39,877,200円

※要保護生徒の国庫補助対象経費：修学旅行費（国庫補助率：対象経費の1/2）

※準要保護のうち被災生徒 5人、支給額 436,819円（県補助率10/10）

- 2 特別支援教育就学援助費 対象生徒数：69人 支給額：3,922,308円
 特別支援学級に就学する生徒の保護者に対して、就学援助費を支給しました。
 対象経費：学用品費、新入学児童生徒学用品費、修学旅行費、学校給食費等
 ※国庫補助率：対象経費の1/2

3 英語教育の推進

市内中学校7校にALTを配置するほか、各校で英会話の課外授業を実施する事により、外国語教育の推進を図っています。

ALTの配置	7人(各校1名)	33,600,000円
英語課外授業の実施	77人(各校参加生徒数合計)	1,344,000円

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	学び合い人と文化を育むまち
	項	03	中学校費		主要施策	子どもが健やかに育つまち
	目	02	教育振興費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110245	中学校教育振興費			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

4 市内7中学校

学校で必要な教材用消耗品、教材備品、児童用図書を購入して学習環境の整備を進めました。

節名称	決算額	主な内容
11 需要費	14,480,448 円	教育事業を進めるために必要な消耗品
18 備品購入費（教材）	9,772,319 円	吹奏楽等楽器、理科振興備品、マット、卓球台、ミシン、アンプ、デジタル教科書
18 備品購入費（図書）	6,206,827 円	図書配備図書 充足率 108.2%
合計		

5 中学生海外ホームステイ交流派遣事業 8,604,481 円

中学生が海外のホームステイの体験を通じて、異なる文化、英会話の基礎を学び、グローバル化が急速に進む現代社会において、すぐれた国際感覚とコミュニケーション力により、活躍できる人材を育成することを目的としています。

派遣期間：平成 31 年 3 月 16 日（土）から 3 月 25 日（月）までの 10 日間

派遣先：オーストラリア メルボルン市

派遣人数：16 人（中学生 14 人・引率者 2 人）

事前学習：オリエンテーション 3 回、英会話レッスン 6 回

6 中学校教科用指導書等購入事業

道徳読本あけぼの 購入 14,000 円

劣化した本の更新や不足分の補充

中学校道徳の教員用教科書と指導書を購入 2,945,228 円

新しく採択された教科書について、生徒用は無償給付されるが、教員用教科書と指導書は給付されないため購入。

上記の評価と課題等

経済状況や家庭環境等によらず、安心して教育、学校生活を過ごせる環境づくりのため、生活困窮世帯に対し就学援助の継続は今後も重要な政策となります。また、東日本大震災により被災した生徒に対する就学援助は国の施策と連動して実施していく必要があります。

就学援助生徒数については、昨年度と比べて減少しています。（H29-363 人、H30-332 人）

今後も経済的支援や、学習面・生活面における支援を必要とする家庭について、学校長等と連携しながら対応していきます。

中学生海外ホームステイ交流派遣事業は 5 回目を数え、14 名の募集に対して 52 名の応募がありました。参加生徒は 3 回のオリエンテーションと 6 回の英会話レッスンに意欲的に取り組み、オーストラリアでのホームステイでの数多くの貴重な体験をさらに有意義なものにできていました。

その成果は 5 月 26 日の帰国報告会で発表されました。令和元年度も引き続き 14 名を予定募集者数として、課題の解消に努めながら社会に対応できる人材育成を進めます。

学校別の教育振興費消耗品及び備品購入費は、基本額・人数割・クラス割により予算額を算出し配当しています。また、図書購入費は充足率を基に予算額を算出して配当しています。

配当された予算内で必要な教材や備品等を購入していますが、高額な備品（楽器など）で老朽化が著しいものについては、一度に整備することが困難であるため、学校とヒヤリングを行いながら計画的に購入しています。

令和元年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	204
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	03	中学校費		基本方針	子どもが健やかに育つまち
	目	03	学校施設整備費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110285	中学校施設維持修繕事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
29,371,000	28,521,180	0	849,820	97.1%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

市内中学校7校について、生徒の安全を確保するための修繕及び防災上の修繕を優先的に実施しました。

1 施設修繕 12,650,854 円（ガラス破損など軽易なものは学校予算対応）

主な修繕	決算額	実施校
教室床塗装修繕	970,000 円	豊科南中
教室床修繕	1,010,880 円	豊科北中
南校舎屋根瓦元修繕	1,296,000 円	穂高東中
その他 60 件	9,373,974 円	

2 委託業務 1,087,270 円

主な業務	決算額	内容等
草刈・剪定作業	264,382 円	安曇野シルバー人材センター作業
三郷中学校校舎廊下床等改修工事	464,400 円	工事設計・監理
明科中学校グラウンド側溝清掃業務他 2 件	358,488 円	清掃業務他

3 工事 14,548,942 円

主な工事	決算額	実施校
3 階トイレ男女ブース改修工事	1,296,000 円	豊科南中
普通教室棟 2 階廊下床改修工事	3,024,000 円	三郷中
校舎サッシ改修工事	1,296,000 円	堀金中
その他 21 件	8,932,942 円	

上記の評価と課題等

全体的に施設の老朽化が進んでおり、施設・器具等の修繕・工事は継続して行う必要があります。

令和元年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	206
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	02	中学校費		基本方針	子どもが健やかに育つまち
	目	03	学校施設整備費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110290	中学校施設改修事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
102,806,000	102,805,200	0	800	99.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
53,847,000		学校施設整環境改善交付金	19,447,000		
		学校施設改修事業	34,400,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

災害発生時に避難所となる体育館等の天井等落下防止対策工事を行い、防災機能を強化しました。

1 体育館等非構造部材耐震化工事 102,805,200 円

(1) 委託料 2,257,200 円

委託業務	決算額	実施箇所
工事監理業務	2,257,200 円	穂高西中講堂

(2) 工事費 100,548,000 円

実施場所	決算額	主な内容
穂高西中講堂	100,548,000 円	吊り天井撤去、照明の耐震化と LED 化、外壁クラック補修他

上記の評価と課題等

体育館等の非構造部材耐震化工事については、学校の夏休みに工事が集中するなか、計画どおりに実施することができました。災害発生時には避難所となることから、着実に工事を実施することが求められています。

また、国の予算事情により老朽対策事業の補助採択が不透明な状況であるため、長寿命化対策と合わせて老朽対策を計画する等、各施設の課題を整理して改修内容を検討していくことが求められています。

令和元年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	202
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	02	小学校費		基本方針	子どもが健やかに育つまち
	目	03	学校施設整備費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0190080	【明許】穂高南小学校施設改修事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
8,100,000	8,100,000	0	0	100%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

平成 30 年 1 月に穂高南小学校の長寿命化改良工事において、コンクリート中性化対策のため内装を解体したところ既存の RC 壁に木レンガが含まれている壁があることが判明したことから、改めて耐震診断を実施する必要性が生じました。

1 平成 29 年度繰越

穂高南小学校低学年棟耐震再診断・耐震補強工事実施設計業務 8,100,000 円

(1) 委託料 8,100,000 円

委託業務	決算額	実施箇所
耐震再診断・ 実施設計業務	8,100,000 円	穂高南小学校低学年棟

上記の評価と課題等

穂高南小学校低学年棟の耐震調査結果を基に専門家による判定会の結果、文部科学省が定める耐震基準が確認されました。しかしながら、判定会で指摘のあった経年劣化による壁のクラック補修及び既存不適格部分の改修等が必要になり、令和元年度に躯体補修工事を実施する必要があります。

令和元年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校教育係

決算書 ページ	192
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	学び合い人と文化を育むまち
	項	01	教育総務費		主要施策	子どもが健やかに育つまち
	目	02	事務局費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110025	コミュニティスクール事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
8,440,000	7,658,795	0	781,205	90.7%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

児童・生徒の生きる力を育むために、地域全体で学校を支援することを目的に、学校が必要とする支援について地域住民がボランティアとして活動しています。

- 1 コミュニティスクール事業実行委員会 委員数:14名 開催:2回
学校支援の企画、地域コーディネーター・学校応援隊（支援ボランティア）の養成、事業評価他
- 2 地域コーディネーター(小中学校に各1名配置 17名) 連絡会議2回開催
学校のニーズを把握し、必要なボランティアの派遣及び連絡調整を行っています。
- 3 地域教育協議会(中学校単位) 開催地域別に2回開催
本年度の学校運営の理解、学校支援、学校評価、小中連携、事業の確認他
- 4 学校支援ボランティアの活動実績

支援ボランティア延べ人数：1,852人、活動述べ日数：2,604日、活動述べ時間：7,178時間

活動内容	活動実績			活動内容	活動実績		
	日	時間	決算額		日	時間	決算額
読書活動	235	484	374,220円	部活動支援	172	240	129,600円
環境整備	38	53	37,810円	総合的な 学習支援	268	1,922	1,179,250円
学習支援	1,186	3,508	1,981,214円				
子ども安全・見守り等	177	252	333,920円	外国籍児童 生徒支援等	354	483	260,820円
障害児支援	165	231	124,740円	課外活動	9	5	3,850円

※小中学校の部活動への外部指導者謝礼:1回700円 1,599回 1,119,300円

上記の評価と課題等

平成29年度から「安曇野市コミュニティスクール事業」に名称変更をして、これまでの取り組みを継承しながら、地域と一体となって地域の子どものを育む「地域とともに作る学校」を目指しました。

教職員対象のアンケートでは、「コミュニティスクール事業が保護者や地域に伝わっていると思いますか」の設問に、教職員の3割以上が「あまり思わない」「全く思わない」と回答しており、学校便り等での周知が課題となっています。ボランティア、コーディネーターとの連携について、コーディネーターとの連携の数は低下したものの、ボランティアとの連携が取れていると回答した割合は3.4%増加しており、学校側の工夫や理解が深まっていることが伺えました。

令和元年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校教育係

決算書 ページ	194
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	学び合い人と文化を育むまち
	項	01	教育総務費		主要施策	子どもが健やかに育つまち
	目	02	事務局費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110070	学校保健事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
36,477,000	33,324,375	0	3,152,625	91.4%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 児童生徒の定期健康診断、歯科指導等を行いました。

小学校

種別	決算額	備 考
学校医報酬	8,113,700 円	学校医、学校歯科医、学校薬剤師
歯科指導等謝礼	484,840 円	
看護師謝礼	21,080 円	
養護教諭補助者等派遣	228,160 円	

中学校

種別	決算額	備 考
学校医報酬	4,948,200 円	学校医、学校歯科医、学校薬剤師
歯科指導等謝礼	176,700 円	
看護師謝礼	14,880 円	
養護教諭補助者等派遣	49,600 円	

2 来年度入学児童の就学時健診を行いました。

種別	決算額	備 考
医師謝礼	1,100,000 円	
歯科衛生士謝礼	12,400 円	
看護師謝礼	19,840 円	
健診事務補助者賃金	205,920 円	

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	学び合い人と文化を育むまち
	項	01	教育総務費		主要施策	子どもが健やかに育つまち
	目	02	事務局費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110070	学校保健事業			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

3 各種検査業務の実施（手数料）

小学校

種別	決算額	実施内容
尿検査	2,876,628 円	全児童
心電図検査	2,385,180 円	1・4年生
血液検査	838,550 円	5年生

中学校

種別	決算額	実施内容
尿検査	1,503,485 円	全生徒
心電図検査	1,244,322 円	1年生
血液検査	820,156 円	2年生

4 各種検査業務の実施（手数料）

小学校 811,188 円

種別	実施内容
水質検査外	飲料水・プール・簡易水道の水質検査、教室内化学物質標準検査

中学校 523,908 円

種別	実施内容
水質検査外	飲料水・プール・簡易水道の水質検査、教室内化学物質標準検査

5 学校保健事業

学校関係職員の健康維持のため、健康診断、教職員カウンセリング事業等を行いました。

種別	決算額	備考
学校職員健康管理医謝礼	1,440,000 円	産業管理医 2 人を配置
教職員カウンセリング	86,400 円	
教職員ストレスチェック	51,386 円	
教職員健康診断	3,521,309 円	

上記の評価と課題等

生徒の健康維持のため、定期健診、各種検査を実施しました。
 学校や医師会と連携を深めながら円滑な健診が行えました。
 健康診断用の機器等について、老朽化が進んでいるため、計画的な入れ替えを実施していく必要があります。

令和元年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校給食担当

決算書 ページ	194
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	学び合い人と文化を育むまち
	項	01	教育総務費		主要施策	子どもが健やかに育つまち
	目	04	給食センター費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110045	給食センター総務費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
153,251,000	148,980,462	0	4,270,538	97.2%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 市内4学校給食センターの運営体制

人件費等学校給食全体監理に係る事業費目であり、円滑な給食運営が行えました。

	正規職員	再任用職員	非常勤	県栄養士	合計
北部学校給食センター	1人		22人	2人	25人
堀金学校給食センター		1人	13人	1人	15人
中部学校給食センター	2人		21人	2人	25人
南部学校給食センター	2人		20人	2人	24人
合計	5人	1人	76人	7人	89人

2 地産地消の推進

- (1) 地産地消の推進を図るため、月1回「安曇野の日」を設定し、わさびコロッケ・風さやかといった地元産の食材を使用し、郷土食や行事食を献立に取り入れた給食の提供ができました。並びに、地元食材を使った新宿中村屋カレーを年2回学校給食に提供出来ました。
- (2) 生産者団体及びJA等との地域食材についての情報交換を行い、地域食材の活用にも努めることができました。

3 安全な食材への取り組み

安心安全な給食提供のために、市独自の各センター1週間交代での放射性物質検査を実施しました。また、各センターが月に1回、中信教育事務所に依頼して、県の放射性物質検査を受けました。このように定期的な検査を継続して行い、安心安全な給食提供に努めました。

4 学校給食費の徴収

口座振替に統一して4年目となります。昨年、給食費の情報管理を4センターで行えるようシステムの導入を行い、保護者からの照会、問い合わせ等迅速に対応ができるようになりました。

上記の評価と課題等

学校給食費の口座振替納付への移行に伴い、各学校等との協力関係が希薄にならないよう、情報の共有を図り連携を深め、学校給食費の未納解消に努める必要があります。

学校給食費の高額滞納者の対応については、支払督促を含めた法的措置に移行するための研究を進めます。

令和元年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校給食担当

決算書 ページ	196
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	学び合い人と文化を育むまち
	項	01	教育総務費		主要施策	子どもが健やかに育つまち
	目	04	給食センター費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110050	北部給食センター費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
42,937,000	41,581,458	0	1,355,542	96.8%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
21,708	食用廃油売渡し収入	21,708		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 施設管理、衛生管理の取り組み

(1) 施設管理

当給食センターは稼働から7年が経過し、排水処理装置及び厨房機器の老朽化による故障が増えてきておりますが、保守点検業務を実施し、不具合等を早期に発見し修繕等の対応をしております。

また、「オール電化」施設であるため、一度に大量の電力を使用しないよう電力使用量の抑制に努めました。さらに、平成29年10月からは、新電力会社から受電するなどして、電気料金の節約に努めております。また、今年度は、児童・生徒が使用する給食用食器（ボール：3,200枚）の更新を行いました。

(2) 衛生管理

毎日、職員は健康確認を申告、来所者には当日を含め7日遡及分の健康チェックを申告いただき、感染症対策や衛生管理の予防策を実施しました。

2 食育に関する取り組み

(1) 食育の推進

その日の食材の特徴、豆知識「きゅうしょくひとくちメモ」掲載の献立表を各家庭へ提供し、さらに、各学校の児童生徒たちに食への興味、理解を進めるため、栄養士は管内5校全クラスへ調理員と共に訪問し、調理写真パネルを使いきめ細かい食育・給食指導を行う事ができました。また、地産地消を念頭に、お米は地元穂高産を使用、地元野菜の購入等、安心安全な食材を給食に提供しました。

(2) 試食会・見学・職場体験等の受け入れ

小中学校保護者の調理見学と試食会、また、小学校児童の施設見学、中学校生徒の職場体験を受け入れ、給食に対しての理解を深めていただきました。

3 アレルギー対応

食物アレルギー性疾患の児童生徒7名へのアレルギー対応食（食材の完全除去食、或いは代替食）の提供を行いました。また、アレルギー室、一般の調理室とも連携を図り、調理過程でのアレルギー食材混入防止対策が定着できました。学校協力のもと中途からの児童、生徒にも三者協議を経てスムーズに対応食の提供ができました。

上記の評価と課題等

当給食センターも平成24年の稼働から7年が経過し、今後は施設及び設備等の経年劣化による不具合が予想され、修繕等が増えることが見込まれます。

また、食器かごの溶接部破損が日々発生しており、ほぼ毎月修理をしている状況です。さらに、旧穂高給食センターから継続して使用している食缶類も老朽化によりゆがみ等が発生しています。また、給食用食器は黄ばみが取れず縁が擦れ傷付き不衛生であり、早期に更新する必要があります。

令和元年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校給食担当

決算書 ページ	196
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	学び合い人と文化を育むまち
	項	01	教育総務費		主要施策	子どもが健やかに育つまち
	目	04	給食センター費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110055	堀金給食センター費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
21,149,000	20,661,937	0	487,063	97.7%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
4,293	食用廃油売渡し収入	4,293		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 施設経営、衛生管理の取り組み

(1) 施設管理

堀金学校給食センターは、平成17年の稼働以来14年目となり、施設及び設備等にも老朽化による不具合・故障等が発生しましたが、施設及び設備等保守点検業務を委託する中で、修繕等の初期対応を行いました。

また、児童・生徒が使用する給食用食器（特注柄どんぶり：1,000個）を更新しました。

(2) 衛生管理

食中毒対策として、職員の日々の健康確認はもとより、来所者にも7日前までの健康チェックを求めるなど予防対策を実施すると共に、調理前食品の衛生管理を徹底しました。

2 食育・地産地消の取り組み及び推進

(1) 食育の推進

毎月の献立表に給食だよりを掲載し、給食に関する情報を各家庭に発信すると共に、各クラスに「安曇野の日」給食の特色情報等を提供するお便り（ハッピーキッチン）を随時発行しました。

(2) 地産地消の推進

地元農家より出荷された農産物を給食として提供すると共に、生産者が小・中学校の各クラスに入っただく交流給食会を開催し、児童・生徒との交流の機会を作りました。

(3) 視察及び試食の受け入れ

小・中学校の保護者に給食センター施設や作業風景を見学していただくと共に、試食会を年4回開催し、給食センター事業について理解を深めていただきました。

3 アレルギー対応

食物アレルギー性疾患のある児童・生徒5名へのアレルギー対応食（対象食材の完全除去食、或いは代替食）の提供を行うと共に、アレルギー室のみならず一般調理室とも連携を取り、調理過程でのアレルギー物質混入防止対策が定着できました。

年度中途からの児童・生徒へのアレルギー対応は、学校協力のもと三者協議等を経て、スムーズな対応食への移行ができました。

上記の評価と課題等

当給食センターも築14年目を迎え、施設及び設備等の経年劣化による不具合・故障等が発生する割合が高くなるため、修繕等の費用が増えることが見込まれます。

今後は、施設修繕及び給食用食器・食缶の更新を必要に応じて進めます。

地元直売所より季節食材（農産物等）の納入を受け、給食として提供すると共に、生産者と児童・生徒と一緒に給食を食べる場（交流給食会）を開催するなど地産地消と食育を進めます。

令和元年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校給食担当

決算書 ページ	196
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	学び合い人と文化を育むまち
	項	01	教育総務費		主要施策	子どもが健やかに育つまち
	目	04	給食センター費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110060	中部給食センター費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
50,352,000	49,003,299	0	1,348,701	97.3%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
1,401,511		ソーラー発電売電収入	476,856		
		食用廃油売渡し収入	18,144		
		その他雑入	906,511		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 施設管理、衛生管理の取り組み

(1) 施設管理

当給食センターは、築 12 年目を迎え施設及び設備品の経年老朽化による不具合、故障が発生してきています。保守点検業務を委託する中で、不具合等を早期に発見し修繕等の対応ができました。

(2) 衛生管理

感染症対策として、施設職員の日々の健康確認はもとより、来所者全てに当日を含め 7 日遡った日全ての健康チェックの申告をお願いし、水際予防策を行いました。

2 食育に関する取り組み

(1) 給食だよりの発行、地産地消の推進

「きゅうしょくものしりだよりの」を毎日発行し、児童生徒が食について興味を持つための一助となりました。また、栄養士は管内 7 校を調理員と共に訪問し、きめ細かい食育・給食指導を行うことができました。食材に関しては、安心安全な地元野菜を給食に提供できました。

(2) 給食センター視察・試食・体験学習の受け入れ

小中学校の保護者等の視察・試食会の受け入れを行い給食に対しての理解を深めていただきました。また、豊科北中学校生徒 2 人、明科中学校生徒 2 人の体験学習の受け入れを行い、キャリア教育に協力できました。

3 アレルギー対応

食物アレルギー性疾患の児童生徒 20 人へのアレルギー対応食（食材の完全除去食或いは、代替食）の提供を行いました。また、アレルギー調理室のみならず一般の調理室とも連携が取れ、調理過程でのアレルギー食材混入防止策が定着しました。

新小学一年生など年度途中からアレルギー対応食を提供する児童生徒に対しても、学校と連携しながら三者協議を行い、スムーズに対応できました。

上記の評価と課題等

当給食センターも築 12 年目を迎え、今後、施設及び設備品の経年劣化による不具合、故障等が発生する可能性が高くなるため、補修、修繕が増えることが見込まれます。

給食用食器の劣化が目立ってきているため、今後は順次入れ替えを行います。

職員の保菌検査、衛生管理指導、異物混入等防止の徹底を図り、安心安全なおいしい給食の提供に心がけていきます。

令和元年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校給食担当

決算書 ページ	198
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	学び合い人と文化を育むまち
	項	01	教育総務費		主要施策	子どもが健やかに育つまち
	目	04	給食センター費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110065	南部給食センター費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
45,082,000	43,314,622	0	1,767,378	96.1%

特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
635,280		ソーラー発電売電収入	625,560		
		食用廃油売渡し収入	9,720		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 施設管理、衛生管理の取り組み

(1) 施設管理

当給食センターは築 12 年目を迎え、施設及び厨房機器の老朽化による不具合、故障が発生してきています。そのような状況の中、年 1 回の保守点検業務を実施し、不具合等を早期に発見し修繕等の対応が出来ました。

(2) 衛生管理

毎日、職員の健康状態を把握し、調理従事者を介しての食中毒発生を予防しました。また、来所者にも過去 7 日間の健康チェックを求めるなど予防策を実施しました。

2 食育の推進、地産地消等

- ・食材の特徴、調理する過程、食材クイズ等を記載した「きゅうしょくゆうびん」を毎日発行するとともに、各学校のクラスへ栄養教諭と調理員によるクラス訪問を実施し、児童生徒に食についての興味・理解を深めることが出来ました。
- ・JAを通して市内の野菜生産農家より、安心安全な野菜を購入し、給食用食材として利用し提供できました。主食の米は全量安曇野産を使用しています。
- ・PTA 役員会、保護者等の給食センター視察、試食会の受入れを行い、学校給食・食育等に対する理解を深めることができました。
- ・三郷中学校より職場体験学習の生徒を受け入れ、給食調理の現場への理解を深めてもらいました。

3 アレルギー対応

食物アレルギー性疾患の児童 7 名へのアレルギー対応食（食材の完全除去食或いは代替食）の提供を行いました。また、アレルギー室のみならず一般の調理室とも連携が取れ調理過程でのアレルギー食材の混入防止策が定着できました。

上記の評価と課題等

当給食センターも築 12 年目を迎え、今後、施設・設備及び備品等の経年劣化による不具合、故障等が発生する可能性が高くなるため、修繕費・買い替え費用が増えることが見込まれます。

調理室以外の床も劣化してきているため塗替えが必要です。

職員の保菌検査、衛生管理指導、異物混入等防止の徹底を図り、安心安全なおいしい給食の提供に心がけていきます。

令和元年度	
部	教育部
課	生涯学習課
係等	社会教育担当

決算書 ページ	102
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	02	児童福祉費		基本方針	子どもが健やかに育つまち
	目	02	児童館費		基本施策	青少年の健全育成
	事業	0103260	児童館運営費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
222,135,000	219,534,808	0	2,600,192	98.8	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
77,227,160		児童クラブ負担金	45,102,160	子ども子育て支援交付金(県)	16,059,000
		児童クラブ負担金滞納繰越分	7,000		
		子ども子育て支援交付金(国)	16,059,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

社会福祉法人安曇野市社会福祉協議会に指定管理委託を行い、市内9児童館における子育て支援事業、子育て相談事業、地域ふれあい事業、青少年育成事業等、各児童館の特色を生かした事業及び児童クラブ事業を行いました。

- 1 指定管理委託料 9館計 196,990,839円（児童クラブ分を含む）
- 2 児童館事業
 - (1) 子育て支援事業 「キッズパーク」、「みんなあつまれ」、「お下がり会」
 - (2) 子育て相談事業 「育児相談」、「子育て勉強会」
 - (3) 地域ふれあい事業 「ふれあい農園」、「地域ボランティア」「児童館祭り」
 - (4) 青少年育成事業 「チャレンジタイム」、「お楽しみ企画」、「9館合同企画」
 - (5) 来館者数 88,205人（児童クラブ利用者数を含まない H29実績 91,581人）
 - (6) その他 豊科中央児童館、穂高北部児童館にエアコンを追加設置しました。
- 3 児童クラブ事業 「放課後児童クラブ」、「障がい児長期休業中児童クラブ」
計11か所（穂高西小分室、三郷小空き教室含む）
 - (1) 児童クラブ定員 通年 702人、長期 375人、合計1,077人
 - (2) 児童クラブ登録数 通年 609人、長期 383人、合計992人（最多時）
 - (3) 延べ利用者数 109,979人（H29実績 97,978人）
 - (4) その他 高家児童クラブは、平成30年9月10日から豊科南小学校内の余裕教室を活用し、豊科南小児童クラブとして開設しています。
また、豊科南小、穂高西小の児童クラブ室のほか、豊科東小の長期児童クラブ室（図工室）にエアコンを設置しました。

上記の評価と課題等

児童クラブ事業は利用のニーズが増加しており、5、6年生までの利用拡大の検討や、入所要件の緩和のため、将来的な各児童クラブのニーズも見極めながら、小学校の余裕教室等の活用を踏まえた施設整備と、指定管理者における放課後児童支援員等の増員を進めていく必要があります。

児童館・児童クラブ事業は、平成30年度から新たな5年間の指定管理委託により運営を行っています。9館が同一の指定管理者であり、均一な子育て支援サービスの提供と、より一層のサービスの充実を図るため、今後も指定管理者との協議を密にしていきます。

令和元年度	
部	教育部
課	生涯学習課
係等	社会教育担当

決算書 ページ	104
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	02	児童福祉費		基本方針	子どもが健やかに育つまち
	目	02	児童館費		基本施策	青少年の健全育成
	事業	0103270	児童館整備事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
157,000	156,600	0	400	99.7	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1. 地権者からの申し出を受け、（新）穂高北部児童館の候補地として不動産鑑定を実施。
2. 地権者との売買交渉を行うが、不調のため新たな候補地の調査・検討を行いました。

上記の評価と課題等

- ・老朽化している穂高北部児童館の代替施設を建設するため、早急に候補地を決定する必要があります。
- ・児童館建設検討会を開催し、新たな児童館の規模、機能について決定していくことが必要です。

令和元年度	
部	教育部
課	生涯学習課
係等	社会教育担当

決算書 ページ	208
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い 人と文化を育むまち
	項	05	社会教育費		基本方針	生涯を通じて学び合うまち
	目	01	社会教育総務費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0110305	社会教育総務費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
338,840,000	336,659,621	0	2,180,379	99.4%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

社会教育の推進を図り、活力ある人づくり地域づくりに資するため、次の事業を行いました。

1 社会教育委員

社会教育法に基づき、社会教育に関するあらゆる面において指導・助言等を頂くため社会教育委員 12 人を置き、社会教育委員の会議の開催、県・中信地区の各種事業に参加しました。

(1) 社会教育委員の会議（年 4 回）

社会教育に関する各種事業計画及び事業報告について協議しました。

(2) 中信地区社会教育委員連絡協議会総会並びに研修会（5 月）

(3) 長野県社会教育委員連絡協議会総会及び講演会（6 月）

(4) 中信地区社会教育委員連絡協議会秋の研修会[安曇野市開催]（10 月）

(5) 関東甲信越静社会教育研究大会兼長野県社会教育研究大会（11 月）

(6) 中信地区社会教育委員連絡協議会安曇野市ブロック研修会（11 月）

2 生涯学習推進計画

平成 30 年 3 月に第 2 次安曇野市生涯学習推進計画が策定され、平成 30 年度から 10 か年の計画でスタートしました。計画の推進にあたり、各施策の進捗状況の管理や計画全体の効果の確認・検証を行うため、生涯学習推進本部と生涯学習推進市民会議を設置しました。

生涯学習推進市民会議では、第 1 次生涯学習推進計画の検証・評価を行うとともに、第 2 次生涯学習推進計画に掲げられている施策項目の中から重点項目や施策指標等を設定し、各施策の推進に取り組みました。

上記の評価と課題等

- ・社会教育委員の活動について学ぶための研修会を開催し、社会教育委員の役割等について認識を深めることができました。
- ・第 2 次生涯学習推進計画では施策項目が細分化され 65 項目の施策目標があるため、効果的かつ効率的に推進するための工夫が必要と考えます。

令和元年度	
部	教育部
課	生涯学習課
係等	社会教育担当

決算書 ページ	208
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い 人と文化を育むまち
	項	05	社会教育費		基本方針	生涯を通じて学び合うまち
	目	01	社会教育総務費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0110308	生涯学習推進費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
2,665,000	2,442,017	0	222,983	91.6%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

安曇野市生涯学習推進計画に基づき、健康で豊かな生涯学習社会の実現に向け各種事業に取り組みました。

1 生涯学習講座実施事業

(1) 市民大学講座 特別編

期日：6月30日（土） 会場：豊科公民館大ホール

演題：ダウン症の娘と共に生きて 講師：金澤泰子さん、金澤翔子さん（書家）

受講者数：594人

(2) 市民大学講座 信州大学編（全5回）

信州大学との連携協定により同大学の協力をいただき講座を開催しました。

受講者数：延べ329人

(3) 安曇野アカデミー（全5回）

安曇野市の歴史や文化、伝統など郷土について学ぶための講座として平成30年度から新たに始めました。初年度は「水と山」をテーマに開催し、4回の座学で学んだことを5回目のフィールドワークで実際に現地を訪れ見て触れて学びました。 受講者数：延べ141人

(4) 学校開放講座（12講座86回）

市内の小学校、高等学校の協力により学校施設を会場に開催しました。

受講者数：延べ876人

(5) 日本語教室（原則毎週1回、4地域で実施）

市内在住の外国人を対象とした日本語教室を市民ボランティアの協力により実施しました。

受講者数：年間延べ1,233人

(6) 日本語教室ボランティア講習会・ボランティアきっかけ講座（各2回）

日本語教室のボランティアを対象に日本語指導のスキルを学ぶための講習会を開催しました。また、平成30年度から新たに日本語教室ボランティアをやってみたい方や興味がある方を対象に日本語教室ボランティアきっかけ講座を開催しました。 受講者数：延べ64人

2 社会教育団体支援事業

各地域芸術文化協会等社会教育団体の運営支援として、1,028,244円の補助金を交付しました。

上記の評価と課題等

- ・市民ニーズや時代の潮流に即した講座を開催することで、受講者アンケートでは、各講座とも高い満足度を得られました。
- ・若年層の参加が少ないため、若年層のニーズを把握し講座内容の工夫を図る必要があります。

令和元年度	
部	教育部
課	生涯学習課
係等	社会教育担当

決算書 ページ	220
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	05	社会教育費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	03	人権教育推進費		基本施策	人権の尊重
	事業	0110365	人権教育推進事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
4,973,000	4,055,149	0	917,851	81.5%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
85,000	人権教育推進市町村事業補助金	85,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

安曇野市人権教育・啓発推進計画に基づき、人権教育の推進に向けて全市的に啓発事業に取り組むとともに、各地域の人権教育推進協議会等と地区公民館での取り組みを推進しました。

1 人権教育推進事業

(1) 人権教育推進委員会及び人権教育指導員

人権教育推進委員会小委員会と人権教育推進委員会及び人権教育指導員合同会議をそれぞれ2回開催し、合同会議では研修として講演会を実施しました。

また、5地域の公民館において、地域人権教育推進協議会及び研修会を開催しました。学社連携事業として小中学校と連携し、人権教育推進委員及び指導員が授業参観や講演会、懇談会などへ参加しました。地区公民館では、97地区において人権学習会が開催され、人権問題についての幅広い学習が行われました。

(2) 企業人権教育推進協議会

35企業63事業所(H31年3月現在)が加入しています。平成30年度は総会、理事会に加え、2回の啓発講演会を実施しました。

2 人権啓発事業

(1) 人権・平和特別授業

市内の小中学校4年生の児童が一堂に会し、児童同士の絆を深めるとともに安曇野市に対する郷土愛を育むことを目的に人権・平和特別授業～kizuki～を開催しました。

期日：10月4日(木) 会場：豊科公民館大ホール

内容：市歌斉唱、児童発表「人権の花運動」、ミュージカル鑑賞「とべないホテル」

参加児童数：829人

(2) 人権尊重作文集

人権尊重の意識を深めるため、次代を担う小中学生(小学3年生～中学3年生)を対象に人権尊重作文を募集し、選考された作文により人権尊重作文集～kiseki～を作成しました。作文集は小中学校や人権教育推進委員・指導員に配布し、人権学習・研修の資料として活用しました。

3 人権集会所管理

地域の人権教育の振興を図るため、4か所の人権教育集会所の維持管理を行いました。

上記の評価と課題等

- ・安曇野市人権教育・啓発推進計画の基本目標と基本方針に基づき、人権問題の現状と課題について、あらゆる場を通じて人権教育・啓発を推進することができました。
- ・人権教育集会所については、建物の老朽化が進み、設置目的の利用がほとんどないため、譲渡又は廃止に向けて調整を進める必要があります。

令和元年度	
部	教育部
課	生涯学習課
係等	社会教育担当

決算書 ページ	222
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	05	社会教育費		基本方針	子どもが健やかに育つまち
	目	04	青少年健全育成費		基本施策	青少年の健全育成
	事業	0110370	青少年健全育成費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
17,939,000	16,386,723	0	1,552,277	91.3
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
20,778		青少年育成基金利子	11,490	
		参加者負担金	9,288	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 成人式実施事業
 - (1) 期 日 平成31年1月13日 (2) 対象者 1,091人 (3) 参加者 783人
 - (4) その他 記念品としてタンブラーと記念写真を贈り、式典後、中学生時代のフォトムービーを鑑賞しながら交流会を開催。
- 2 青少年育成環境整備事務
 - (1) 街頭巡回 5地域で3回ずつ長期休み中に開催
 - (2) 街頭啓発 7月2日(青少年の非行・被害防止全国強調月間) 市内11駅 堀金認定こども園
11月1日(子ども若者育成支援強調月間) 市内3駅
 - (3) 青少年センターだより発行 11号～13号、号外(夏休み明け・青少年相談窓口の周知)
 - (4) 講演会 1月27日「スマホ・ケータイを安心安全に使うために」
- 3 青少年体験事業
 - (1) こども映画教室 7回 延べ173人 約20分の映画製作を行い、子ども文化祭での完成披露試写会を経て5図書館へDVDを配布
 - (2) 親子体験ラボ 5回 延べ105人 ハーバリウムや葉脈キーホルダーなど、考え、手を動かしてのモノづくり
 - (3) ジュニアリーダー養成講座 2回 延べ78人 レクリエーション講座、三九郎組立講座
 - (4) 子ども体験ショー 1回 約100人 音楽に合わせ体を動かして楽しめるコンサート
 - (5) 子ども文化祭 1回 約400人 ステージ発表の部10団体、展示の部5団体
- 4 子ども会育成会支援【決算額：10,787,410円】

地域における子ども達の自主的な活動を推進させ、また、地域育成会の活動の活発化を目的に子ども会育成会活動への補助を行いました。

 - (1) 基本補助金(平等割、均等割) 97地区育成会 (補助金：4,688,100円)
 - (2) 活性化補助金 42地区育成会 (補助金：1,819,000円)
 - (3) 安全共済会加入補助金 7,906人 (補助金：1,196,210円)

上記の評価と課題等

- ・民法改正による成年年齢引下げのため、令和4年度の成人式の対象者について18歳～20歳とするか、従来どおりとするか、他自治体の動向も見ながら検討を進めます。
- ・体験事業に参加しやすくするため、講座やイベント等の情報をとりまとめ、内容や開催時期が重複しないよう調整するとともに、それらの情報提供を行っていく必要があります。
- ・地域子ども会育成会の活動を活発にするため、活性化補助金の更なる活用に向けて周知を図るとともに、事例紹介などにより利用地区数の増加に努めていきます。

令和元年度	
部	教育部
課	生涯学習課
係等	社会教育担当

決算書 ページ	222
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	05	社会教育費		基本方針	子どもが健やかに育つまち
	目	04	青少年健全育成費		基本施策	青少年の健全育成
	事業	0110375	放課後・家庭教育推進費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
6,996,000	6,868,537	0	127,463	98.2
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
1,864,000		放課後子どもプラン補助金	1,864,000	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 放課後子ども教室推進事業【決算額：6,868,537円】

放課後の児童の安全、安心な居場所として、また異年齢、異世代間交流を図り、様々な体験や遊びを通じ、地域の大人の見守りの中で思い切り遊ぶ機会を確保するため、10小学校の施設を利用して、放課後子ども教室「わいわいランド」を開催しました。

学校名	コーディネーター	教育活動サポーター	登録児童数	開催日数	延べ出席人数
豊科南	3	12	92	24	1,931
豊科北	3	11	92	20	1,697
豊科東	2	10	30	22	509
穂高南	2	16	134	29	3,626
穂高北	2	18	128	24	2,145
穂高西	2	11	117	28	2,498
三郷	2	16	153	25	2,363
堀金	3	14	165	29	4,028
明南	2	15	60	30	1,568
明北	2	15	55	31	1,592
合計	23	138	1,026	262	21,957
参考(H29)	20	161	968	325	22,546

上記の評価と課題等

- ・小学校の授業時間の増加や水曜日のクラブ活動により、高学年の参加が困難になったが、地域ごとにミニ運動会やサッカー教室、囲碁教室等の講座、また、自由遊び中心など特色ある活動を進めることができました。
- ・コーディネーター、サポーターの固定化、高齢化傾向があるため、保護者世代の参加を進めていく必要があります。
- ・昨年に比べ、開催回数、開催日数は減少しましたが、登録児童数は増加しており、安全な運営に努めていきます。

令和元年度	
部	教育部
課	生涯学習課
係等	社会教育担当

決算書 ページ	224
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い 人と文化を育むまち
	項	05	社会教育費		基本方針	生涯を通じて学び合うまち
	目	05	公民館費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0110380	中央公民館事業費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
47,428,000	46,853,595	0	574,405	98.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
30,825,000		地域振興基金繰入金	30,825,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

安曇野市公民館の理念の下、5地域の公民館と連携を取り全市的な公民館の計画及び事業展開を図りました。

1 中央公民館事業

(1) 公民館運営審議会

安曇野市公民館条例に基づき公民館の各種事業への指導・助言をいただくため、公民館運営審議会（委員14人）を年3回開催しました。

(2) 第12回安曇野市公民館大会

期日：5月20日（日） 会場：豊科公民館大ホール

内容：公民館活動功労者表彰 5人、地区公民館報表彰 最優秀賞1点・優秀賞2点

事例発表 下押野地区公民館、講演会「未来を拓く地域づくり」講師 福島明美さん

参加者数：337人

(3) 中央公民館報

市民5人の編集委員の参加により、地域で活躍しているリーダーやグループ、地区公民館の活動紹介などの記事を掲載し年6回発行しました。

(4) 第8回安曇野市総合芸術展

期間：3月7日（木）～20日（水） 会場：豊科交流学習センター「きぼう」

展示作品数：111点（絵画・写真・工芸・書道・彫刻など） 来場者数：902人

(5) 生涯学習情報

公民館や交流学習センター、体育館等の施設利用案内やリーダーバンクなどの情報を掲載した「生涯学習情報～Link～プレ号」を300部発行し、本庁舎や各公民館等に設置しました。

また、市ホームページへ掲載し広く周知しました。

2 地区公民館支援事業

地区公民館活動補助金として98地区公民館を対象に30,825,000円の補助を行い、地区公民館活動を支援しました。また、地区公民館建設補助金として、嵩下地区公民館9,144,000円、上長尾地区公民館2,000,000円、上堀地区公民館381,600円の補助を行いました。

上記の評価と課題等

- ・生涯学習情報～Link～の発行により、生涯学習に関する情報を一括して入手できるようにすることで、市民の利便性を高めることができました。
- ・5地域の公民館の事業内容や管理運営体制を見直し、効率的な運営を行う必要があると考えます。

令和元年度	
部	教育部
課	生涯学習課
係等	社会教育担当(豊科公民館)

決算書 ページ	224
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い 人と文化を育むまち
	項	05	社会教育費		基本方針	生涯を通じて学び合うまち
	目	05	公民館費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0110385	豊科公民館管理費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
25,573,000	24,573,401	0	999,599	96.1	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
2,848,990		公民館使用料	2,686,100	公民館雑入	98,090
		公共施設目的外使用料	64,800		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 豊科公民館ホールのスピーカー取替工事

○主な内容・経費は次のとおりです。

工 期 平成30年4月20日から平成30年7月31日
※平成30年7月27日しゅん工

内 容 ホールのスピーカーは使用開始から22年経過しており、スピーカーの音量レベルを上げるとスピーカーが振動しビビリ音が発生し、イベント等に支障をきたす状態であったため、スピーカーと配線ケーブルを更新しました。

工事費 8,640,000 円

2 豊科公民館利用状況

会議室（ホール除く）21,329人、ホール 20,321人
※前年度に比べ、ホール利用も含み3,796人の利用者増

上記の評価と課題等

豊科公民館ホールは、平成28年4月にリニューアル以来、年々利用者も増加してきております。平成30年度は、老朽化により音声割れのような状態になっていたスピーカーの取替工事を行い、音声がクリアになり響きもよくなりました。

今後、公民館ホールの利用者が増えるよう、公民館ホールのお試し体験会等を企画し、市民にとって魅力的で利用しやすい施設として有効活用を図っていきます。

令和元年度	
部	教育部
課	生涯学習課
係等	社会教育担当(豊科公民館)

決算書 ページ	224
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い 人と文化を育むまち
	項	05	社会教育費		基本方針	生涯を通じて学び合うまち
	目	05	公民館費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0110390	豊科公民館事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
5,442,000	5,154,940	0	287,060	94.7%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策(事務事業)の成果の概要

- ・文化祭の菊花展への出展を目指し、また菊作りの底辺を拡大しようと、座学とともにその生育に併せて6回の「楽しい菊作り講座」を行いました。
- ・その人ならではの人生経験、趣味、生き方などをお伺いし、豊かな人生や考え方の一助にしようと「出会い・ふれあい・生きがいセミナー」を開講しました。
- ・文化祭開催に向けては出展者・出演者等が、また運動会や各球技大会では、地区公民館の体育部長、体育協議会関係者、スポーツ推進員などに役割分担を行い、参加者自らが主体的に携わる取組みを図りました。

○主な内容・経費は次のとおりです。

- | | |
|--------------------------------------|-------------|
| 1 公民館講座講師・文化祭・球技大会協力者謝礼、運動会・球技大会等記念品 | 1,002,066 円 |
| 2 球技大会・菊花展・運動会パイプテント、レンタルトイレ借上げ | 346,982 円 |

上記の評価と課題等

運動会、球技大会については、地区公民館体育部長、体育協議会、スポーツ推進委員などと実行委員会を組織し、本番に向けて大会の運営手法や関係者の役割分担等を確認し、情報の共有を深め実施いたしました。運動会・球技大会ともに競技参加者、応援者など大勢の方に楽しんでいただくことが出来ました。

また、その一方で、少子高齢化等により参加が難しい地区も出てきており、競技内容や種目等も検討する中で、地区の皆さんが、親睦を深め楽しんでいただけるような大会を企画していきたいと考えております。

令和元年度	
部	教育部
課	生涯学習課
係等	スポーツ推進担当

決算書 ページ	232
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	06	保健体育費		基本方針	生涯を通じて学び合うまち
	目	01	保健体育総務費		基本施策	スポーツ活動の充実
	事業	0110440	社会体育総務費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
17,248,000	16,403,424	0	844,576	95.1%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 スポーツ推進審議会
スポーツ推進審議会委員として平成30年9月1日から2年間の任期で15人に委嘱しました。本年度は審議会を3回開催し、安曇野市体育施設使用料等の改正、使用料の減免、新総合体育館の管理運営形態について諮問し、ご意見を頂きました。
- 2 スポーツ推進委員会
スポーツ推進委員の交代があり、新たに4人の方へ委嘱をしました。また、スポーツ推進委員会地域代表者会議(5人)を3回、全体会議(30人)を3回開催したほか、生涯学習課(市民スポーツ祭や体力測定等)及び公民館事業(教室・運動会等)の指導、協力などスポーツコーディネーターとしてスポーツの普及、推進に努めてきました。
- 3 体育協会 【補助金額 6,200,000円】
体育協会の組織強化、財務強化、競技力向上に対し支援を行いました。
(72団体：5,841人、スポーツ普及・競技力向上・健康体力づくり事業：56,170人)
- 4 スポーツ少年団 【補助金額 3,799,000円】
各地域のスポーツ少年団に対し、スポーツ活動や各種スポーツ大会開催への補助を行いました。(67団体：1,720人、各種大会・リーダー育成・指導者養成事業など)

3 安曇野市各種競技会及び発表会出場者激励金【決算額：1,076,000円】

平成28年度	平成29年度	平成30年度
86件 1,030,000円	107件 1,226,000円	103件 1,076,000円

上記の評価と課題等

- ・安曇野市体育施設等の使用料の改正については、施設使用料は消費税引き上げに伴い改定し、照明等は据え置きとする答申をいただきました。今後は、使用料の減免と新総合体育館の管理運営形態について審議していただき、決定していきます。
- ・各スポーツ団体については団体離れ、加入者も減少する中で、自主財源の確保が厳しい状況もありますが、2027年には長野国体が内々定しており、よりいっそうの競技力や指導力向上に向けた補助対象事業に力を入れられるよう関係団体と協議しながら連携を図っていきます。

令和元年度	
部	教育部
課	生涯学習課
係等	スポーツ推進担当

決算書 ページ	232
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	06	保健体育費		基本方針	生涯を通じて学び合うまち
	目	01	保健体育総務費		基本施策	スポーツ活動の充実
	事業	0110445	スポーツ振興事業費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
9,602,000	9,332,510	0	269,490	97.2%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
1,420,500		スポーツ教室参加料	1,068,350	
		スポーツ教室参加者傷害保険料	352,150	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 スポーツ教室の開催 【決算額：7,180,436円】

(1) 子どもを対象とした教室（教室数：26教室 参加延べ数：10,940人）

主な教室名	区分	定員	参加率
①親子スポーツ教室	親子(未就園児)	40組	58%
②親子ウキウキ体操教室(2教室×2回)	親子(未就園児)	各25組	53%
③わんぱくGYM教室(2教室×2回)	就園児:年中・年長	各25人	100%
④有森裕子ランニング教室	小学生	120人	74%
⑤ファミリースポーツカフェ	主に親子	240人	100%
⑥コオディネーションキッズ教室(2回)	小学生1・2年生	93人	100%
⑦コオディネーション幼保指導者派遣事業	就園児:年中・年長	6,551人	—

(2) 18歳以上を対象とした教室（教室数：19教室 参加延べ数：2,654人）

主な教室名	区分	定員	参加率
①インターバル速歩講座	50歳以上	90人	100%
②ピラティス教室(2回)	18歳以上	各35人	97%
③スポーツ吹矢教室(2回)	18歳以上	各20人	100%
④障がい者スポーツ体験会	障がいの有無に関わらず	76人	76%
⑤体力測定	20歳以上	180人	98%

※参加率・・・定員に対する教室参加人数

2 市民スポーツ祭の開催 【決算額：1,450,000円】

市民スポーツ祭実行委員会を組織し、開催内容の決定や運営を行いました。

6月24日(日)総合開会式、スポーツ交流会、体力測定に約512人が参加

6月～12月にかけて種目別競技会(17種目)に2,250人が参加

3 市町村対抗駅伝大会・長野県縦断駅伝大会出場に伴う運営協力など 【決算額：702,074円】

上記の評価と課題等

- 1月に安曇野市スポーツ大使の委嘱記念事業として、小学生を対象とした「有森裕子ランニング教室」においては、メダリストから直接伝えられたことにより質の高い深い体験ができました。今後もアスリートから学ぶ機会を設け、選手発掘や選手育成に力を入れていく必要があります。
- 未就園児を対象とした親子スポーツ教室は、少子化や年々未就園児の保育施設等の入園児数の増により家庭保育の減少が予想され、参加率が減少傾向にあります。募集方法を工夫するとともに参加しやすい環境に配慮しながら開催していきます。

令和元年度	
部	教育部
課	生涯学習課
係等	スポーツ推進担当

決算書 ページ	234
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	06	保健体育費		基本方針	生涯を通じて学び合うまち
	目	02	保健体育施設費		基本施策	スポーツ活動の充実
	事業	0110450	社会体育施設管理費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
154,936,000	153,643,959	0	1,292,041	99.2%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
21,795,943		文化公園施設使用料	475,800	社会体育施設自動販売機電気料	331,594
		学校施設使用料	5,369,700	社会体育施設公衆電話料	2,060
		社会体育施設使用料	15,144,280	社会体育施設電気料	472,509

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1	指定管理（施設名）	（指定管理者）	（年間入場者）	（委託料）
	(1) 豊科水辺公園マレットゴルフ場 及び豊科水辺マレットノース18	豊科マレットゴルフ協会	24,052人	1,370,000円
	(2) 権現宮マレットゴルフ場	穂高マレットゴルフ協会	20,712人	2,650,000円
	(3) 穂高立足マレットゴルフ場	立足マレットゴルフ同好会	10,000人	1,000,000円
	(4) 三郷黒沢マレットゴルフ場	三郷マレットゴルフ協会	9,610人	1,390,000円
	(5) 御宝田マレットゴルフ場	御宝田マレットゴルフクラブ	19,848人	1,490,000円
2	施設修繕（主なもの）			
	(1) 権現宮マレットゴルフ場仮設ネット柵修繕		1,265,760円	
	(2) 豊科水辺公園マレットゴルフ場倒木による整地修繕		700,920円	
	(3) 堀金総合体育館サブアリーナ移動観覧席経年劣化部品交換修繕		1,065,420円	
3	堀金総合体育館耐震診断		8,100,000円	
	(1) 業者名 株式会社アーキディアック			
	(2) 履行期間 平成30年7月9日～平成31年2月28日			
4	明科体育館非構造部材耐震化工事単価入替・監理委託		2,462,400円	
	(1) 業者名 有限会社渡辺建築設計事務所			
	明科体育館非構造部材耐震化工事		52,380,000円	
	(1) 業者名 株式会社武井組			
	(2) 履行期間 平成30年7月30日～平成30年12月14日			
	(3) 実施内容 スピーカー、時計、壁式バスケットゴール等の落下防止措置、暗幕更新 吊下げ式バスケットゴール・天井材の撤去、照明のLED化他			

上記の評価と課題等

- ・明科体育館は非構造部材耐震化工事を行い、耐震性を確保しながら、利用者に安全で安心して利用していただける施設になりました。
- ・堀金総合体育館は構造体（柱、梁、基礎などの骨組みにあたる部分）には問題ありませんでしたが、屋根にかかる水平力（地震の横揺れなど建物に対して平行に作用する力）をバランスよく分散させるように改修する必要があるとの診断結果となりました。

令和元年度	
部	教育部
課	生涯学習課
係等	スポーツ推進担当

決算書 ページ	234
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	06	保健体育費		基本方針	生涯を通じて学び合うまち
	目	02	保健体育施設費		基本施策	スポーツ活動の充実
	事業	0110455	市民プール管理費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
21,007,000	20,934,499	0	72,501	99.7%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 管理施設
・穂高プール

2 指定管理

- (1) 指定管理者 株式会社 フクシ・エンタープライズ
(2) 委託料 11,777,000 円
(3) 公開期間 平成 30 年 7 月 14 日（土）～平成 30 年 9 月 2 日（日）
(4) 営業日 全 44 日間（うち開場日数 43 日間、休業日数 1 日間）
(5) 入場者 26,419 人（大人 6,918 人、子ども 8,685 人 減免 10,816 人）
(6) 最高入場者数 2,155 人（7 月 16 日）
(7) 利用料 5,881,750 円

項目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
入場者（人）	23,661	26,581	26,419
利用料（円）	5,867,900	4,844,200	5,881,750

3 施設修繕

- (1) ウォータースライダー修繕 435,240 円

上記の評価と課題等

- 指定管理期間を 1 年延長し、平成 30 年度は営業しましたが、昨年とほぼ同じ利用者数となりました（前年度比△162 人）。この 1 年間は 10 回の説明会や利用者アンケート等により、存続を願う様々なご意見や穂高プールの継続を希望する陳情書や署名の提出がありました。それらのことを踏まえ、穂高プールの指定管理期間を 3 シーズン延長して運営し、令和 3 年 9 月 30 日をもって公の施設としての機能を廃止することとなりました。ただし、機器の故障等が発生し多額の修繕費用が必要となる場合や、安全性が確保されない場合は、指定管理者と協議の上、運営を停止する場合があります。
- 穂高プールの廃止に伴い、今後は水に安全に親しむことができる市内の施設の有効的な活用ができないか担当課と調整を図っていきます。

令和元年度	
部	教育部
課	生涯学習課
係等	スポーツ推進担当

決算書 ページ	234
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	06	保健体育費		基本方針	生涯を通じて学び合うまち
	目	02	保健体育施設費		基本施策	スポーツ活動の充実
	事業	0110457	社会体育施設整備費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
100,573,000	100,572,438	0	562	100%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
572,438	公式スポーツ施設整備 基金利子	572,438		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 公式スポーツ施設整備基金積立金
100,000,000 円
- 2 公式スポーツ施設整備基金積立金利子分
572,438 円

年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
積立金	100,000,000 円	100,000,000 円	100,000,000 円
積立金利子	0 円	291,315 円	572,438 円

上記の評価と課題等

- ・公式スポーツ施設整備計画で計画した施設の整備に向けて積立を行いました。
- ・基金のみでは事業の実施は困難である為、他の財源も確保する必要があります。
- ・新総合体育館建設工事が本格稼働するため、来年度については基金積立を見送ることにしました。新総合体育館建設後、新たな計画を立てた時に基金の再積立を検討します。

令和元年度	
部	教育部
課	文化課
係等	文化振興担当

決算書 ページ	208
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い 人と文化を育むまち
	項	05	社会教育費		基本方針	文化を創り育むまち
	目	01	社会教育総務費		基本施策	芸術文化活動の推進
	事業	0110310	文化振興費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
87,907,000	87,104,877	0	802,123	99.1%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
507,078		博物館等における美術品取得及び特別企画展開催基金利子	51,129	ちくに生きものみらい基金繰入金	298,000
		名誉市民田淵行男顕彰基金利子	4,880		
		ちくに生きものみらい基金利子	153,069		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

「第2次文化振興計画」に掲げられた諸施策の実現に向け諸事業を実施しました。

諸団体への補助、協働による事業実施などを通じて、市民が多様な文化芸術に親しむ機会を創出し、豊かで潤いある市民生活の実現を目指しました。

1 文化芸術振興事業

(1) 東京藝術大学との交流事業の開催

東京藝術大学音楽学部の協力により、平成17年から実施。対象は市内全中学校（リーダーズバンド）。交流による貴重な体験は、楽器演奏のレベルアップのみならず、心豊かな生徒の育成に結び付いています。合同コンサートや小中学校合同吹奏楽祭にて、成果を発表するとともに、東京藝術大学音楽学部の皆さんが演奏を行いました。

第1回：6月9日（土）・10日（日）第2回：11月10日（土）・11日（日）第3回：2月9日（土）・10日（日）

参加生徒：のべ272人、コンサート来場者：350人

第23回小中学校合同吹奏楽祭：10月6日（土）来場者1,500人

(2) 能楽教室の開催

古典芸能である能を身近に体験する機会として、平成13年から市内小中学校で開催。

6月26日（火）：三郷小学校 6月27日（水）：堀金中学校 計 920人

(3) 文化講演会の開催

テーマ「日本美術と文化財の保存と活用」（講師：白洲信哉氏）3月16日（土）来場者80人
芸術教育普及事業決算額 (円)

	報償費	旅費	需用費	役務費	委託料	使用料	備品購入費
決算額	1,669,656	144,038	153,111	254,734	317,628	661,600	989,000

2 諸団体との協働事業

(1) 第19回安曇野紙ヒコーキ競技大会 4月8日（日）22人 報償費：64,656円

(2) 第14回あづみの公園早春賦音楽祭 5月4日（金）18,966人 補助金：1,900,000円

(3) 第55回童謡まつり 5月5日（土）450人 補助金：500,000円

(4) 第28回信州安曇野能楽鑑賞会 8月25日（土）454人 補助金：2,700,000円

(5) 『安曇野文化』刊行 第27号～30号発行 補助金：1,900,000円

(6) 美術館博物館連携事業

ア 美術館等連携事業印刷物等作成・年間行事予定表デザイン印刷業務 委託料174,744円

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い 人と文化を育むまち
	項	05	社会教育費		基本方針	文化を創り育むまち
	目	01	社会教育総務費		基本施策	芸術文化活動の推進
	事業	0110310	文化振興費			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

イ ギャラリートークリレー・学校ミュージアム等の実施。

文化庁の補助金を得て、市内公私立の美術館博物館で実行委員会を組織して諸事業を実施しました。市民特に児童の利用促進につなげることができました。計 2,512 人

学校ミュージアム 11月29日(木)：穂高西中学校 12月6日(木)：穂高南小学校

3 財政支援団体への補助金交付

(1) 財団法人安曇野文化財団運営補助 補助金：5,396,000 円

(2) 財団法人井口喜源治記念館運営補助 補助金：1,300,000 円

4 資料受納・収集・整理事務

美術資料等選定委員会の審査を経た美術作品の収集を行いました。

5 ちくに生きものみらい基金充当事業

「ちくに生きものみらい基金」を活用し、子どもたちが安曇野の自然環境を学ぶ機会を創出、小中学校のクラス単位で行う自然観察会に必要となるバス代を支出した。

実施件数 11 回、参加者数 8 校 464 人

ちくに生きものみらい基金充当事業決算額 委託料 298,620 円

6 博物館・美術館等の管理運営

(1) 博物館協議会

登録博物館 4 館及び類似施設 5 館の管理運営状況等について協議を行いました。

第 1 回：5 月 18 日(金) 第 2 回：10 月 5 日(金) 第 3 回：3 月 20 日(水)

(2) 美術資料等選定委員会

豊科近代美術館・田淵行男記念館・高橋節郎記念美術館の資料収集について協議しました。

第 1 回：5 月 18 日(金) 第 2 回：2 月 5 日(火)

(3) 博物館等の管理運営委託（指定管理）

施設名	指定管理者	指定管理料
豊科近代美術館	公益財団法人安曇野文化財団	32,830,000 円
田淵行男記念館		18,956,000 円
飯沼飛行士記念館		2,110,000 円
穂高陶芸会館		7,344,000 円
臼井吉見文学館	ほたるぶくろの会	2,185,000 円

(4) 修繕等

田淵行男記念館の入り口階段の修繕、飯沼飛行士記念館の木製フェンス等の修繕の他、経年劣化が認められた施設の修繕を行いました。主な修繕は以下のとおりです。

施設名	修繕等内容	決算額
豊科近代美術館	非常用バッテリー取替修繕	299,160 円
豊科近代美術館	エレベーター接触器接点部品交換修繕	98,280 円
田淵行男記念館	館入口階段修繕	671,004 円
飯沼飛行士記念館	木製フェンス等修繕	449,280 円

上記の評価と課題等

「第 2 次文化振興計画」に基づき諸事業を通じて、市民が多様な文化芸術に親しむ機会を創出することができました。文化振興の担い手である市民の自主的活動や文化的暮らしの実現に向けた様々な取組みを支援し、連携と参画を進めていきます。平成 30 年度末の指定管理期間満了に合わせ、次期から高橋節郎記念美術館に指定管理者制度を導入するとともに、臼井吉見文学館を安曇野市文書館との一体管理へと移行する等、効率的な施設運営体制へ移行するよう見直しを行いました。

令和元年度	
部	教育部
課	文化課
係等	文化振興担当

決算書 ページ	210
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い 人と文化を育むまち
	項	05	社会教育費		基本方針	文化を創り育むまち
	目	01	社会教育総務費		基本施策	芸術文化活動の推進
	事業	0110315	高橋節郎記念美術館費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
20,358,000	19,349,465	0	1,008,535	95.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
2,475,453		記念美術館使用料	1,888,532		
		美術館グッズ等販売	565,150		
		その他教育費雑入(文化課)	21,771		

主要な施策(事務事業)の成果の概要

名誉市民高橋節郎の人と芸術を顕彰し、地域の文化活動の拠点となるよう事業を実施しました。

1 教育普及活動

(1) 企画展

ア 夏季企画展「小口正二と高橋節郎～うるしのいろと彩～」 会期：7月7日(土)～9月9日(日) 長野県出身の漆芸家である小口正二と高橋節郎の二人の作品を紹介しました。

イ「第7回そば猪口アート公募展」 会期：10月2日(火)～11月4日(日) 全国から自作のそば猪口を公募し、主屋を中心に展示しました。応募作品276点。山形県白鷹町・東京都世田谷区・愛知県瀬戸市へと展覧会を巡回し周知に努めました。

ウ「第14回北穂高芸術展」 会期：11月10日(土)～25日(日)

エ「日展工芸美術長野県入選者展」 会期：12月4日(火)～2月24日(日)

(2) 常設展・共催展 高橋氏の顕彰と地元作家の育成支援を目的に開催しました。

(3) 講座・学習会 講演会、漆芸講座など7講座を開講しました。受講者509人

2 施設の管理

(1) 施設(主屋・南の蔵)貸出 稼働率(年間実使用時間/使用可能時間)：27.78%

(2) 施設の修繕 メディアフォーラムエアコン修繕：334,800円

3 入館者数

平成30年度	12,850人	(前年比：115.9%)
平成29年度	11,085人	
平成28年度	14,355人	

安曇野高橋節郎記念美術館教育普及事業決算額 (円)

	報償費	旅費	需用費	役務費	委託料	使用料
決算額	1,040,598	223,556	588,534	1,007,400	1,157,700	28,000

上記の評価と課題等

企画展「うるしのいろと彩」をはじめ諸事業を通じて、安曇野市名誉市民高橋節郎の業績を広く紹介するとともに、市民が芸術文化に親しむ機会を提供することができました。旧高橋家住宅北の蔵に収められた未整理の民俗資料等を、市民ボランティアとともに調査し、報告展示を行う等、新たな事業を行いました。次年度より指定管理者制度を導入し、豊科近代美術館等の運営のノウハウを活かした効率的な美術館運営を図ります。

令和元年度	
部	教育部
課	文化課
係等	文化振興担当

決算書 ページ	216
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	05	社会教育費		基本方針	生涯を通じて学び合うまち
	目	01	社会教育総務費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0110340	交流学習センター等管理費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
74,278,000	71,141,088	0	3,136,912	95.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
6,926,821	左記の内訳	豊科交流学習センター使用料	2,092,550	学習館使用料	396,245
		穂高交流学習センター使用料	3,077,470	その他教育費雑入(図書館交流課)	186,314
		三郷交流学習センター使用料	166,170	明科子どもと大人の交流学習施設利用料	1,008,072

主要な施策(事務事業)の成果の概要

- 施設の定期点検や修繕を行い、利用しやすい環境づくりに努めました。

1 交流学習センター及び学習施設入館者数

施設名	平成29年度	平成30年度	比較
豊科交流学習センター	154,447	152,306	-2,141
穂高交流学習センター	287,672	280,344	-7,328
三郷交流学習センター	*5,952	83,768	
明科子どもと大人の交流学習施設	*34,209	43,135	

*三郷交流学習センター 開館日 平成30年3月10日 明科学習館 カウンター設置日 平成29年6月26日

2 主な経費

光熱水費 新電力導入及び節減に努めました。

施設名	平成29年度	平成30年度	比較
豊科交流学習センター	10,332,251円	8,896,404円	-1,435,847円
穂高交流学習センター	10,298,407円	8,978,474円	-1,319,933円
三郷交流学習センター	36,672円	3,828,407円	3,791,735円
明科子どもと大人の交流学習施設	3,801,943円	3,103,404円	-698,539円

*三郷交流学習センター 平成29年度は上下水道使用料のみ

上記の評価と課題等

4施設の入館者数は約560,000人となり、大勢の市民の方にご利用いただきました。継続して、市民の自発的な活動の場を提供するとともに、利用案内の広報と利用者サービスの充実を図ります。

光熱水費等の節減に努め、利用しやすい施設として適切に4施設の管理に努めます。

令和元年度	
部	教育部
課	文化課
係等	文化振興担当

決算書 ページ	216
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	05	社会教育費		基本方針	生涯を通じて学び合うまち
	目	01	社会教育総務費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0110460	交流学習センター等事業費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
4,531,000	4,307,354	0	223,646	95.1%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
389,800		交流学習センター講座受講料	389,800		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

生涯学習活動の拠点として、美術や音楽などの芸術振興を図るため各種事業に取り組みました。

1 新進音楽家演奏会（決算額 1,661,064円）

安曇野市で活躍を希望する若手音楽家の発掘のため、公開オーディションを開催し、演奏の機会の提供と市民が身近に音楽芸術に触れられる機会を提供しました。

(1) 第8回あづみの新進音楽家公開オーディション

開催日 7月28日（土） 参加者 ジュニアの部 11組15人 一般の部 3組5人

(2) 選出者によるコンサート

ア Holiday Concert in Mirai 2018

開催日 12月22日（土） 参加者 3組5人 入場者 150人

イ 第4回あづみのジュニアクラシック

開催日 3月23日（土） 参加者 5組8人 入場者 115人

(3) 第7回までのオーディション選出者によるコンサート

ア あづみの新進音楽家コンサート（全4回）

開催日 ①6月30日（土）、②9月22日（土）、③10月20日（土）、④11月24日（土）

入場者 ①32人 ②59人 ③44人 ④105人

イ 0歳からのミニコンサート（全4回）

開催日 ①5月30日（水）、②8月17日（金）、③11月13日（火）、④3月6日（水）

入場者 ①198人、②172人、③102人、④155人

2 熊井啓監督顕彰事業

「日本の熱い日々 謀殺・下山事件」映画上映会・熊井明子講演会

開催日 2月3日（日） 入場者 午前の部 132人 午後の部 148人

上記の評価と課題等

「0歳からのミニコンサート」は、乳幼児親子を対象として開催し、好評を得ることができました。今後も市民の意識やニーズを把握し、あらゆる世代の市民が優れた芸術文化に接することができるよう、事業内容を充実していきます。

令和元年度	
部	教育部
課	文化課
係等	文化財保護係

決算書 ページ	214
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	05	社会教育費		基本方針	文化を創り育むまち
	目	01	社会教育総務費		基本施策	芸術文化活動の推進
	事業	0110325	文化財資料センター費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
3,912,000	3,575,425	0	336,575	91.4%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

安曇野市文化財資料センターでは、市が所有している考古資料、歴史資料の整理を行うとともに適正な収蔵に努めています。

これらの整理作業は埋蔵文化財報告書の刊行や博物館事業に繋がっています。また、文化財資料センターは、発掘調査時は調査の前線基地として機能しています。

豊科郷土博物館で開催する企画展や新市立博物館準備室によるコンパクト展示等においても、当センター所蔵資料が活用されています。

平成 30 年度事業 ～考古・歴史資料の整理～

発掘・試掘調査等で出土した遺物の洗浄、注記、復元、凶化等整理作業を行いました。

歴史資料・書籍等の目録作成を行いました。

平成 30 年 10 月に安曇野市文書館が開館したことに伴い、これまで文化財センターで保管をしていた古文書等文献資料の一部を移管しました。

上記の評価と課題等

本センターは平成 24 年度に改修工事を行った建物ですが、老朽化による雨漏りが、時折見受けられることから資料への影響が心配されます。今後、必要に応じて施設修繕を検討していきます。

収蔵品の大半を占める埋蔵文化財出土遺物の量は、年々増えていることから、収蔵庫も手狭になってきています。

令和元年度	
部	教育部
課	文化課
係等	文化財保護係

決算書 ページ	218
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	05	社会教育費		基本方針	文化を創り育むまち
	目	02	文化財保護費		基本施策	芸術文化活動の推進
	事業	0110355	文化財保護費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
13,734,000	13,207,352	0	526,648	96.2%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
1,139,000 円		民俗文化財調査	1,139,000	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 文化財保護審議会（審議会 2 回 24,500 円）
第 1 回目には、曾根原家住宅保存修理事業の現地視察を、第 2 回目には、事業報告を中心に文化財保護事業の方向性について審議しました。
- 2 「安曇平のお船祭り」調査（2,278,395 円）
国から「記録作成等の措置を講ずべき無形の民俗文化財」の選択を受け、平成 29～令和元年度の 3 ヶ年にわたる国庫補助事業として行っています。詳細調査は平成 29・30 年度の 2 ヶ年ではほぼ終わり、平成 30 年度末から報告書執筆作業に入っています。
2 ヶ年の調査内容 ・現在もお祭りでフネを曳行している祭典→23 神社 全 30 艘
・今はないが過去にはフネの曳行をしていた祭典→43 神社 全 46 艘
- 3 その他の文化財調査及び保存活用事業
 - (1) 安曇野市民家調査業務委託（信州大学工学部建築学科 496,468 円）
・近世文書に記述されている建築部材の様相(規格・樹種等)と実際に古民家で使用されていた部材との比較検証を行い、安曇野の民家の特徴について考察しました。
 - (2) 映像史料保存活用事業（まちづくり出前講座）
・平成 27・29 年度に制作した映画「よみがえる安曇野」「よみがえる安曇野 II」の上映会を市内の地区公民館等 43 ヶ所で行いました。
- 4 指定文化財保護のための補助事業（7,383,032 円）
無形民俗文化財保存伝承事業…お船祭り、道祖神祭り他 11 件（1,100,000 円）
有形文化財の修理…曾根原家住宅保存修理事業等 5 件（6,170,832 円）
文化財防災等設置及び維持管理 3 件（39,480 円） 有形文化財附帯物修理 1 件（72,720 円）
- 5 「いわれの地」標柱等建替え工事（378,000 円）
旧町村時代に建立した学校跡地等地域の歴史を標す標柱の建替えをしました。
三郷 2 ヶ所 堀金 6 ヶ所 計 8 ヶ所
- 6 史跡等の維持管理
旧安楽寺六地藏、上原古墳、前の髪古墳、B-13 号墳他の除草作業等を、地区の皆さんの協力をいただきながら実施しました。

上記の評価と課題等

各種の指定文化財に対し、指導・助言や財政的支援（文化財保護事業補助金）を行いました。市民提案協働事業として制作した映画「よみがえる安曇野」の上映会を行いました。無形民俗文化財の伝承者並びに有形文化財の管理者及び管理組織の高齢化が浮き彫りになってきています。今後、長期的な視点に立った文化財保存管理方法等について検討する必要があります。

令和元年度	
部	教育部
課	文化課
係等	文化財保護係

決算書 ページ	220
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	05	社会教育費		基本方針	文化を創り育むまち
	目	02	文化財保護費		基本施策	芸術文化活動の推進
	事業	0110360	埋蔵文化財発掘調査			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
9,069,000	7,937,321	0	1,131,679	87.5%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
366,495		埋蔵文化財発掘調査委託料	366,495	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 平成 29 年度に実施した発掘調査の報告書（3 冊）を刊行しました。（864,756 円）
『ほうろく屋敷遺跡第 5 次発掘調査報告書』 『潮神明宮前遺跡第 3 次発掘調査報告書』
『平成 29 年度埋蔵文化財調査報告書』
- 文化財保護法に基づき、周知の埋蔵文化財包蔵地内での土木工事等に関連し、発掘・試掘調査、工事立会い等を実施しました。（3,807,118 円）
 - 公共・民間の事業開発に伴う発掘調査、試掘調査経緯
 - ・明科遺跡群明科廃寺(民間) 三枚橋遺跡第 7 次発掘調査(民間) 外小規模発掘調査 3 件
 - ・試掘調査 9 件
 - 文化財保護法に基づく事務手続き関係
 - ・第 94 条関係（公共事業）・・・ 39 件
 - ・第 92 条関係（学術調査）・・・ 1 件
 - ・届出等に添付する意見書の作成
 - ・工事立会及び立会報告書の作成
 - その他、埋蔵文化財包蔵地照会・・・ 724 件
- 遺物整理及び保存処理分析(整理作業等：2,382,310 円 保存処理等業務委託：883,137 円)
発掘調査等により出土した遺物の保存・活用を図るため、遺物整理作業及び保存処理・分析を行いました。
 - ・出土遺物の洗浄・注記・復元・実測等の整理作業
 - ・明科遺跡群明科廃寺第 5 次発掘調査出土金属製品の保存処理（専門機関へ委託）
 - ・穂高古墳群 E13 号墳(既出)ほか出土金属製品の保存処理（専門機関へ業務を委託）
- 埋蔵文化財の保護に向けた啓発活動を行いました。
 - ・國學院大學主催の穂高古墳群 F9 号墳学術調査現地説明会への協力
 - ・安曇野市内建設関連事業者対象の研修会「公共事業と埋蔵文化財保護について」

上記の評価と課題等

3 冊の埋蔵文化財発掘調査記録報告書を刊行することができました。
埋蔵文化財包蔵地内における開発件数が相変わらず多く 182 件に上りましたが、文化財保護法に基づく届出・通知も適正に処理を行うことができました。今後も引き続き、開発側に対し、埋蔵文化財の保護についての研修会等を行うなど、啓発活動を推進する必要があります。

令和元年度	
部	教育部
課	文化課
係等	博物館係

決算書 ページ	212
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	05	社会教育費		基本方針	文化を創り育むまち
	目	01	社会教育総務費		基本施策	芸術文化活動の推進
	事業	0110320	郷土博物館費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
24,710,000	23,005,045	0	1,704,955	93.1%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
520,765		郷土博物館等使用料	245,300		
		郷土博物館刊行物頒布代	224,460		
		郷土博物館雑入	51,005		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

第34回白鳥写真展のほか、明治時代の絵地図、屋敷林、葬式など市民の関心が高いテーマの自主企画展を計4回、226日間開催し好評を博しました。展示セット(壁掛けタピストリー型など)を市内公共施設内に貸出すコンパクト展示は全19回、626日間開催しました。平成30年度は、5つのテーマを新たに追加することが出来ました(現在計27テーマ)。企画展に合わせ展示内容の解説を兼ねた「館だより No.17～No.18」各1,000部発行し、来館者等に配布しました。「年報 H29 年度版」は300部の発行し、活動記録を掲載し関係団体等に送付しました。今後の博物館事業に調査研究成果を活かすため、館長及び学芸員の論文等を記載した「紀要 No.6」400部を発行し、送付及び頒布を行いました。博物館学芸員資格取得を目指す大学生、職場体験の中学生の受入も行いました。

入館利用者数 9,200人(穂高郷土資料館 1,114人) 児童・生徒の入館利用者数 2,752人
子ども向けの取り組みについて

昔の暮らし体験教室(市内小学校10校10回 参加総数784人)

学校出前授業(市内小中学校10校18回 参加総数779人)

切り絵体験(安曇野環境フェア)参加者数153人

ナイトミュージアム肝試し体験 参加者数24人

博物館友の会に子ども部会創設 会員49人

レファレンス・その他

市民・観光客からのレファレンス対応・学習支援・博物館実習1人(8月21日～31日)、職場体験受入2人(5月24日～25日)

資料の収集・保存・調査・研究・貸出(市内各学校、各報道機関など)

上記の評価と課題等

企画展に関連した講座を展覧会に関連する講座等の関連イベントを全13回開催し、573人の方にご参加頂きました。館長や学芸員が自ら調査したことを話す講座は、スキルアップに資する機会にもなりました。その他こたつ講座5回、見学会・ワークショップ他6回、学校関連学習会18回、昔の暮らし体験教室10回、展示解説5回、出前講座26回の全70回開催し、3,134人の参加がありました。昔の暮らし体験教室は、市内の小中学校10校で実施、体験講座として楽しめる内容であるとともに、穂高郷土資料館の全面的協力と実施スタッフの努力で児童の期待に応える講座ができました。博物館友の会の1部会(水墨画)が活動を停止しましたが、あらたに2つの部会(植物調査とタカラさがし)が立ち上がり、会員数が273人となり、前年度より39人増加しました。

令和元年度	
部	教育部
課	文化課
係等	博物館係

決算書 ページ	214
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	05	社会教育費		基本方針	文化を創り育むまち
	目	01	社会教育総務費		基本施策	芸術文化活動の推進
	事業	0110335	貞享義民記念館事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
13,839,000	13,039,774	0	799,226	94.2%

特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
688,000		貞享義民記念館使用料	312,400		
		義民館刊行物等頒布代	297,100		
		義民館雑入	78,500		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

「貞享騒動ゆかりの地探訪!」、「二斗五升に命をかけた義民たち写真展」、「人権ポスターパネル展」「未来へつなごう義民物語」、「人権啓発に関する展示」といった自主企画展を5回、87日間開催しました。また貞享義民の業績や郷土の歴史、民主主義の意義や人権尊重の精神を広く啓発し、教育文化の向上に資するといった貞享義民記念館の使命にふさわしい展示を募集し、出展者と貞享義民記念館の共同で行う企画公募展を全10回、160日間開催しました。自主企画展に力を入れたため、公募企画展は4つ減となったこともあり、参加人数は前年度より減少しましたが、総入館者に対する自主企画展入館者の割合は32%（前年度25%）と増加し、館主体の発信ができました。

「水野氏と松本城下」「小学生のための講座」「古文書講座」、朗読会「おしゅん」など全14回の講座等を開催、計236人の参加がありました。

入館利用者数 4,877人

児童・生徒の学習利用 368人

レファレンス・資料提供・学習支援その他

『貞享騒動をたずねて』販売

学習支援 小中学校6校(穂高南小、三郷小、堀金中他3校)、教育関係団体や公民館活動などへの協力(安北教育課程研究協議会など)

義民旧跡案内や貞享騒動の内容、参考文献などについての問い合わせ対応

上記の評価と課題等

前年度発刊した書籍『貞享騒動をたずねて』（1冊1,000円）の販売数が好調に推移しました。引き続き同書籍を販売するとともに、増刷準備を進めていく予定です。松本市の博物館や市の朗人大学など諸団体からの講演依頼があり、対応することができました。年度末に小学生「貞享義民館見学のしおり」3,000部が完成したため、学校等への配布、小学生のための講座での活用を図っていきたいと考えています。古文書講座は義民館の特色ある講座として定着してきているため、継続していく予定です。

令和元年度	
部	教育部
課	文化課
係等	博物館係

決算書 ページ	218
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	05	社会教育費		基本方針	文化を創り育むまち
	目	02	文化財保護費		基本施策	芸術文化活動の推進
	事業	0110356	文書館費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
44,207,000	42,182,049	0	2,024,951	95.4%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
129,320		文書館刊行物頒布代	106,700	
		文書館雑入	2,620	
		その他刊行物頒布代 (文化課)	20,000	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

穂高会館内の公文書整理室からの移転作業を行い、文書館文書管理システムを新たに導入し、10月1日の開館時から所蔵する重要文書等を公開できるようになりました。開館記念展「明治150年松澤求策と国会開設運動」と「教本展」の全2回の展覧会を、144日間開催し、所蔵する重要文書等を公開し、史資料を残す意義を理解して頂く機会を提供することが出来ました。

「適正な公文書管理に関する職員研修会」「開館記念内覧会」「開館記念講演会」「成新学校・武居用拙塾に入塾しよう」の全6回の講座等を開催しました。

市職員向けの研修会は総務課と共に開催し、公務職場における文書の取り扱いについて注意すべき点、文書館文書検索システムの操作方法を解説しました。一般向け講演会、講座等は全3回開催、計70人の方の参加がありました。

利用者数 989人（研修会・内覧会・講座・講演会・電話での相談・視察研修等を含む）
 利用申請書件数 62件
 公開点数(年度末日現在)
 公文書 7,651点 地域資料 23,866点 合計 31,517点

上記の評価と課題等

開館に合わせ「文書館案内パンフレット」700部、「文書館だより創刊号」1,000部を発行しました。古文書整理事業を22日実施し、視察研修等の受入は6回行いました。

総務部総務課と連携を取り、文書移管・廃棄作業を円滑に運営できるように進めていく予定です。また学校所在資料の移管作業を各学校及び教育委員会学校教育課とともに進めて参ります。

旧三郷村の村誌編纂室で収集した地域資料の複写物を、公開に向けた整理等を行う必要があります。また地域資料所有者に対して、改めて寄贈・寄託等の意思があるか確認を進め、新規の調査先について、広報や文書館だよりに記事を掲載していきたいと考えています。

重要文書等の利用拡大を目指し、ホームページ上の文書目録情報について、3ヶ月を目途に更新をかけ、新規公開文書をいち早く公表していく予定です。

令和元年度	
部	教育部
課	文化課
係等	図書館係

決算書 ページ	230
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	05	社会教育費		基本方針	生涯を通じて学びあうまち
	目	06	図書館費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0110435	図書館費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
175,405,000	172,449,971	0	2,955,029	98.3%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
30,572,458		図書カード発行手数料	30,100		
		図書館コピー使用料等	158,593		
		市町村振興協会交付金	30,383,765		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 平成30年度図書館利用状況（H31.3.31現在）

	中央	豊科	三郷	堀金	明科	合計	H29実績	比較
蔵書点数（点）	211,705	85,529	44,205	40,675	48,524	430,638	415,533	15,105
登録者数*（人）	24,618	11,123	4,078	2,261	3,942	46,022	43,627	2,395
開館日数（日）	287	288	293	289	287			
利用者数*（人）	130,913	42,352	28,027	13,050	8,359	222,701	205,944	16,757
貸出点数（点）	464,091	149,613	117,953	55,495	28,183	815,335	760,053	55,282

* 登録者数：個人登録者数 利用者数：貸出カードで本を借りた延べ人数

2 全館共通で取り組んだ主な事業

(1) 図書館資料収集事業（決算額 39,565,912円）

- ・ 通常図書購入費 26,134,645円
- ・ 新三郷図書館用の図書等の購入を計画的に行っています。 6,602,306円
- ・ 新堀金図書館の図書等の充実を計画的に図っています。 6,828,961円

(2) ブックスタート事業

乳児期から本に親しんでいただくため、市内3か所の保健センターで実施される4か月児健診時に絵本1冊を含むブックスタートパックを配布しました。

実施回数36回、配布人数602人

(3) 図書館配本事業

市内の小中学校、認定こども園、児童館、デイサービス施設等へ計19,787冊の図書を団体貸出しました。

(4) 各種おはなし会、図書館講座、映画上映会等の開催

各図書館で、図書館職員又はお話しボランティアによるお話を定期的に開催しました。

【延べ参加者】中央図書館：3,828人、豊科図書館：935人、三郷図書館：514人、堀金図書館：495人、明科図書館：495人

国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計

1 事業概要

医療制度改革により、平成30年度から国保財政運営の主体が長野県となりましたが、市では特に混乱はありませんでした。大きな変更点は、市は県の国民健康保険特別会計の運営上必要な財源を、国民健康保険事業費納付金として、県から示された金額を納付することになり、納付金額は市の医療費や所得の状況に基づいて計算されます。

一方で、特定健診や人間ドック等助成金などの独自事業や国民健康保険税の賦課徴収は引き続き市が行います。被保険者数の減少により、国保税収が減少傾向にあるため、国民健康保険支払準備基金を取り崩しての財政運営を行ってきました。今後も更に税収不足が予想されるため、令和元年度に10年振りの国保税率改正を行うことにいたしました。

税率改正の基本方針として、国保税率は基金を活用した必要最小限の引き上げとして、1世帯当たり平均5.3%の引き上げ、資産割の廃止、納期を9回から12回へ変更の3点を、平成30年9月20日の国保運営協議会へ諮問し、承認と答申をいただき、12月定例市議会において国保税条例の一部改正が議決されました。

平成30年度の歳入は、国民健康保険税の現年度調定額が約5,500万円減少し、税収も約4,900万円の減収となりました。これは、被保険者数の減少などによるものです。一方で、現年度分収納率は96.58%で、前年度を0.21ポイント上回りました。

歳出は、医療給付費が前年度比99.9%と-0.1ポイントの伸びに留まったため、基金の取り崩しは最小限とし、年度末基金残高は782,272,535円となりました。

2 加入状況

上段：対象人数 下段：構成比

	国 保 加 入 者					加入割合		国保1世帯当たり被保険者数
	世帯数	被 保 険 者 数				世帯数	被保険者数	
		総 数	一 般	退 職 者				
				被保険者	被扶養者			
31年3月末	13,395世帯	21,447人	21,382人	59人	6人	33.6%	22.0%	1.6人
		100%	99.7%	0.3%	0.0%			
30年3月末	13,672世帯	22,299人	22,028人	227人	44人	34.6%	22.7%	1.6人
		100%	98.8%	1.0%	0.2%			
増 減	△277世帯	△852人	△646人	△168人	△38人	△1.0%	△0.7%	0人

※ 一般（一般被保険者）、退職者（退職被保険者）

3 経理状況

歳入総額10,352,071,140円、歳出総額10,259,318,530円となり、収支差引額は92,752,610円です。

4 歳入状況

(1) 歳入内訳

(単位:円、%)

区 分	保険税	国庫支出金	県支出金	療養給付費交付金	前期高齢者交付金
平成30年度	1,970,930,458	0	7,227,850,593	0	0
平成29年度	2,025,876,416	2,367,873,576	473,591,822	160,802,000	3,393,820,004
増 減	△54,945,958	△2,367,873,576	6,754,258,771	△160,802,000	△3,393,820,004
伸び率	97.3	皆減	1,526.2	皆減	皆減
構成比	19.0	0.0	69.8	0.0	0.0

共同事業交付金	繰入金	繰越金	その他の収入	合 計
0	811,003,688	293,933,363	48,353,038	10,352,071,140
2,424,513,562	638,355,474	477,391,086	52,245,268	12,014,469,208
△2,424,513,562	172,648,214	△183,457,723	△3,906,230	△1,662,412,068
皆減	127.0	61.6	92.6	86.2
0.0	7.8	2.9	0.5	100.0

一般会計からの繰入金は661,003,688円で、内訳は次の表のとおりです。

区 分	H30決算額 (円)
保 険 基 盤 安 定 分	498,121,307
出 産 一 時 金 分	12,063,601
財 政 安 定 化 支 援 事 業	68,149,635
事 務 費 分	54,148,000
精 神 給 付 金 分	20,118,592
後 期 高 齢 者 健 診	7,322,049
地 単 事 業 現 額 調 整 分 補 填 金	1,080,504
合 計	661,003,688
前 年 度 比 較 増 減	22,648,214

5 国民健康保険税の状況

(1) 現年度分

(単位：円・%・千円)

年度	調定額 ①	収入済額 ②	不納 欠損額③	収入未済額 ①-②-③=④	収納率 ②/①	未済額の 年度比較
30	1,950,079,900	1,883,309,429	0	66,770,471	96.58	△6,046
29	2,005,145,800	1,932,328,956	0	72,816,844	96.37	△3,194
28	2,046,608,000	1,970,597,538	0	76,010,462	96.29	△8,418

※未済額の年度比較＝当該年度-前年度

(2) 滞納繰越分

(単位：円・%・千円)

年度	調定額 ①	収入済額 ②	不納 欠損額③	収入未済額 ①-②-③=④	収納率 ②/①	未済額の 年度比較
30	342,739,862	87,621,029	18,575,983	236,542,850	25.56	△37,385
29	380,764,312	93,547,460	13,288,755	273,928,097	24.57	△34,288
28	418,975,114	101,146,854	9,612,049	308,216,211	24.14	△30,835

※未済額の年度比較＝当該年度-前年度

(3) 現年度分+滞納繰越分

(単位：円・%・千円)

年度	調定額 ①	収入済額 ②	不納 欠損額③	収入未済額 ①-②-③=④	収納率 ②/①	未済額の 年度比較
30	2,292,819,762	1,970,930,458	18,575,983	303,313,321	85.96	△43,432
29	2,385,910,112	2,025,876,416	13,288,755	346,744,941	84.91	△37,482
28	2,465,583,114	2,071,744,392	9,612,049	384,226,673	84.03	△39,253

※未済額の年度比較＝当該年度-前年度

(4) 現年度分内訳

(単位:円・%)

区 分		調定額 ①	収入済額 ②	不納欠損額 ③	収入未済額 ①-②-③=④	収納率 ②/①
一 般	医療分	1,229,862,283	1,189,438,869	0	40,423,414	96.71
	支援分	540,521,759	522,365,343	0	18,156,416	96.64
	介護分	165,975,651	157,823,739	0	8,151,912	95.09
	合 計	1,936,359,693	1,869,627,951	0	66,731,742	96.55
退 職	医療分	7,770,512	7,750,900	0	19,612	99.75
	支援分	3,380,042	3,371,033	0	9,009	99.73
	介護分	2,569,653	2,559,545	0	10,108	99.61
	合 計	13,720,207	13,681,478	0	38,729	99.72
合 計	医療分	1,237,632,795	1,197,189,769	0	40,443,026	96.73
	支援分	543,901,801	525,736,376	0	18,165,425	96.66
	介護分	168,545,304	160,383,284	0	8,162,020	95.16
	合 計	1,950,079,900	1,883,309,429	0	66,770,471	96.58

(5) 滞納繰越分内訳

(単位:円・%)

区 分		調定額 ①	収入済額 ②	不納欠損額 ③	収入未済額 ①-②-③=④	収納率 ②/①
一 般	医療分	214,338,687	52,314,861	12,318,280	149,705,546	24.41
	支援分	78,115,259	21,211,065	3,230,144	53,674,050	27.15
	介護分	41,161,746	10,292,955	2,278,789	28,590,002	25.01
	合 計	333,615,692	83,818,881	17,827,213	231,969,598	25.12
退 職	医療分	6,038,946	2,539,981	627,703	2,871,262	42.06
	支援分	1,619,001	653,918	0	965,083	40.39
	介護分	1,466,223	608,249	121,067	736,907	41.48
	合 計	9,124,170	3,802,148	748,770	4,573,252	41.67
合 計	医療分	220,377,633	54,854,842	12,945,983	152,576,808	24.89
	支援分	79,734,260	21,864,983	3,230,144	54,639,133	27.42
	介護分	42,627,969	10,901,204	2,399,856	29,326,909	25.57
	合 計	342,739,862	87,621,029	18,575,983	236,542,850	25.56

(6) 国保税の減免・軽減の状況

① 減免の状況

平成31年3月31日現在

区 分	規則第2条 該 当 (災害)	規則第4条 該 当 (生活保護該当)	規則第5条 該 当 (生活困窮)	規則第6条 該 当 (給付制限)	規則第7条 該 当 (旧被扶養者)
該当件数	3 件	15 件	2 件	4 件	91 件

② 軽減の状況

平成31年3月31日現在

国保加入世帯数(A)	軽減区分	世帯数(B)	被保険者数	B/A
13,392 世帯	7割軽減	3,550 世帯	4,691 人	26.51%
被 保 険 者 数	5割軽減	2,189 世帯	3,859 人	16.35%
21,444 人	2割軽減	1,667 世帯	3,078 人	12.45%

③ 倒産・解雇・雇い止め等による失業者(非自発的失業者)の軽減申請数等の状況

平成31年3月31日現在

非自発的失業者数(年間申請者数)	年度末現在の非自発的失業者数
188人(H29年度:219人)	333 人(H29年度:423人)

(7) 滞納処分状況

悪質と判断される滞納者に対しては、税の公平性の観点から処分を行っています。

① 被保険者証の制限

平成31年3月31日現在

	短期被保険者証				資格者証明書
	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	合 計	
世帯数(世帯)	0	0	244	244	108
被保険者数(人)	0	0	406	406	*160(うち26)

* (うち26)は、平成21年度の法律改正により、資格者証明書交付世帯の18歳未満の被保険者(18歳の誕生日以降、最初の3月31日までの間を含む)には、6ヶ月の短期被保険者証が交付されています。

② 差 押 平成23年度から、国民健康保険税の滞納整理を収納課の所管とし、効果的・効率的な収納体制が取られています。

③ 分納誓約について 同上

④ 平成30年度国民健康保険税不納欠損状況 平成31年3月31日

不納欠損事由		人数(人)	総件数	金額(円)
時効 執行停止を伴わないもの		12	127	2,226,117
即時欠損 法第15条の7第5項		2	77	2,482,178
執行停止後3年経過 法第15条の7第4項	無財産(同条第1項1号)	8	206	3,644,948
	生活困窮(同条第1項2号)	7	49	735,381
	所在不明(同条第1項3号)	11	151	3,309,139
時効(執行停止3年経過前) 法第18条第1項		25	339	6,178,220
合 計		65	949	18,575,983

(8) 口座振替の状況

平成30年度最終納期(第9期)の口座振替は、課税世帯数13,392世帯中9,006世帯が利用しており、第9期での口座振替利用率は67.25%になっています。

また、口座振替成功率は再振替後約98.22%(83,484件/81,998件)となっており、収納率を上げるうえでの大きな役割を果たしており、今後も口座振替の勧奨に努めていきます。

令和元年度	
部	保健医療部
課	国保年金課
係等	国保年金担当

決算書 ページ	254
------------	-----

予算	款	01	総務費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	総務管理費		基本方針	健康を大切にするまち
	目	01	一般管理費		基本施策	健康づくりの推進
	事業	1100010	一般管理費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
23,166,000	23,162,469	0	3,531	100.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
23,162,469		特別調整交付金	2,274,000		
		事務費繰入分	20,888,469		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

国民健康保険事業の安定運営のための事務的経費を支出しました。

主な事務経費

予算科目（節）	予算額	予算執行額	予算残	執行内容
賃金(臨時職員賃金)	8,338,000円	8,337,260円	740円	臨時職員賃金
需用費(消耗品費)	498,000円	497,663円	337円	事務用消耗品
需用費(印刷製本費)	159,000円	158,717円	283円	封筒作成
役務費(手数料等)	7,594,000円	7,593,495円	505円	国保連合会
委託料(事務事業委託)	6,553,000円	6,552,020円	980円	被保険者証等発行業務委託
使用料	24,000円	23,314円	686円	有料道路使用料
一般管理費 計	23,166,000円	23,162,469円	3,531円	

上記の評価と課題等

事務経費により国民健康保険事業の安定運営が図られました。

令和元年度	
部	保健医療部
課	国保年金課
係等	国保年金担当

決算書 ページ	254
------------	-----

予算	款	01	総務費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	総務管理費		基本方針	健康を大切にするまち
	目	02	連合会負担金		基本施策	健康づくりの推進
	事業	1100020	連合会負担金			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
3,821,000	3,820,453	0	547	100.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額	
3,820,453		事務費繰入分	3,820,453		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

国民健康保険事業の適正かつ安定的な運営のため、長野県国民健康保険団体連合会へ負担金の納入を行いました。

上記の評価と課題等

国保連合会からの負担金請求に基づき適正に支出しました。

令和元年度	
部	保健医療部
課	国保年金課
係等	国保年金担当

決算書 ページ	254
------------	-----

予算	款	01	総務費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	02	賦課徴収費		基本方針	健康を大切にすまち
	目	01	賦課徴収費		基本施策	健康づくりの推進
	事業	1100040	賦課徴収費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
9,034,000	7,962,034	0	1,071,966	88.1%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
7,962,034		細節名	金額	金額
		督促手数料	1,011,642	
		事務費繰入分	6,855,392	
	特別調整交付金	95,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

賦課徴収費の活用により、国民健康保険税の課税業務が円滑に進められ、国保税の適正な賦課ができました。

<賦課徴収費の予算内容>

予算科目（節）	予算額	予算執行額	予算残	主な執行内容
旅費	55,000円	0円	55,000円	
消耗品費	205,000円	141,409円	63,591円	事務用消耗品
燃料費	108,000円	53,523円	54,477円	公用車燃料代
印刷製本費	791,000円	702,648円	88,352円	納税通知書用封筒印刷等
修繕費	108,000円	36,940円	71,060円	公用車車検時修繕 等
通信運搬費	1,302,000円	814,947円	487,053円	納税通知書郵送料
手数料	61,000円	51,341円	9,659円	公用車車検 等
保険料	26,000円	25,070円	930円	公用車自賠責保険料
委託料	6,090,000円	5,920,812円	169,188円	納税通知書等センター代行プリント・封入封緘
使用料及び賃借料	203,000円	194,400円	8,600円	コンビニ収納システム使用料
備品購入費	13,000円	12,744円	256円	デジタルカメラ
負担金	63,000円	0円	63,000円	
公課費	9,000円	8,200円	800円	公用車重量税
賦課徴収費 計	9,034,000円	7,962,034円	1,071,966円	

上記の評価と課題等

国民健康保険税の賦課徴収業務を適正に行うことができ、安定した事業運営を行えました。

令和元年度	
部	保健医療部
課	国保年金課
係等	国保年金担当

決算書 ページ	254
------------	-----

予算	款	01	総務費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	03	運営協議会費		基本方針	健康を大切にするまち
	目	01	運営協議会費		基本施策	健康づくりの推進
	事業	1100050	運営協議会費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
221,000	219,820	0	1,180	99.5%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
219,820		事務費繰入分	219,820		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

国民健康保険運営協議会開催状況

- 平成 30 年 8 月 1 日 第 1 回 国民健康保険運営協議会
 ○安曇野市国民健康保険条例の一部改正について
 ○平成 29 年度安曇野市国民健康保険事業報告について
 ○国民健康保険税の税率改正について
- 平成 30 年 9 月 20 日 第 2 回 国民健康保険運営協議会
 国民健康保険税の賦課方法に関する事項について（諮問）
 ○国民健康保険税の賦課方法に関する事項について
- 平成 30 年 10 月 2 日
 国民健康保険税の賦課方法に関する事項について（答申）
- 平成 31 年 2 月 8 日 第 3 回 国民健康保険運営協議会
 ○平成 31 年度安曇野市国民健康保険特別会計予算（案）について
 ○安曇野市国民健康保険規則について

国民健康保険運営協議会委員研修会

- 平成 30 年 11 月 8 日 茅野市民館 3 人出席
 講演会「長野県の国民健康保険等の現状について」
 「適正な医療費とするために-データヘルス計画と保健事業の活用-

上記の評価と課題等

国民健康保険税の税率改正について審議をいただきました。
 運営協議会から、資産割の廃止、税率の改正及び納期の回数の変更について答申をいただき、答申に沿った、国民健康保険税条例の改正を行いました。

令和元年度	
部	保健医療部
課	国保年金課
係等	国保年金担当

決算書 ページ	256
------------	-----

予算	款	01	総務費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	04	趣旨普及費		基本方針	健康を大切にするまち
	目	01	趣旨普及費		基本施策	健康づくりの推進
	事業	1100060	趣旨普及費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
1,014,000	1,013,688	0	312	100.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
1,013,688		国特別調整交付金	233,000		
		事務費繰入分	780,688		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

国民健康保険制度説明用パンフレットの作成購入により、市民に対して国民健康保険制度の説明や案内が円滑に行えました。

主な啓発用パンフレット

- 高齢受給者証一斉更新時・制度説明用パンフレット 7,000部
- 保険証一斉更新時・制度説明用パンフレット 18,000部
- ジェネリック医薬品希望シール・説明用パンフレット 18,000部
- 国民健康保険パンフレット 1,000部
- 高齢受給者証案内パンフレット 800部

上記の評価と課題等

事務経費により市民に対して、国民健康保険事業の制度説明が円滑に行われました。

令和元年度	
部	保健医療部
課	国保年金課
係等	国保年金担当

決算書 ページ	256
------------	-----

予算	款	02	保険給付費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	療養諸費		基本方針	健康を大切にするまち
	目	01	一般被保険者療養給付費		基本施策	健康づくりの推進
	事業	1100071	一般被保険者療養給付費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
6,108,378,000	6,108,377,895	0	105	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
6,108,377,895		普通交付金	6,108,377,895	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

一般被保険者療養給付費の支出状況

一般被保険者療養給付費						
	件数 (件)	対前年増減 (件)	対前年比 (%)	金額 (円)	対前年増減 (円)	対前年比 (%)
H30年度	371,810	1,094	100.3	6,108,377,895	69,039,100	101.1
H29年度	370,716	211	100.1	6,039,338,795	35,440,887	100.6
H28年度	370,505	2,455	100.7	6,003,897,908	△23,718,458	99.6

上記の評価と課題等

国保連合会からの請求に基づき適正に支出しました。

令和元年度	
部	保健医療部
課	国保年金課
係等	国保年金担当

決算書 ページ	256
------------	-----

予算	款	02	保険給付費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	療養諸費		基本方針	健康を大切にするまち
	目	02	退職被保険者等療養給付費		基本施策	健康づくりの推進
	事業	1100081	退職被保険者等療養給付費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
40,338,000	40,337,547	0	453	100.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
40,337,547		普通交付金	38,819,122		
		療養給付費等返還金	1,518,425		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

退職被保険者等療養給付費の支出状況

退職被保険者等療養給付費						
	件数 (件)	対前年増減 (件)	対前年比 (%)	金額 (円)	対前年増減 (円)	対前年比 (%)
H30年度	2,699	△5,603	32.5	40,337,547	△67,319,800	37.5
H29年度	8,302	△6,537	55.9	107,657,347	△116,271,413	48.1
H28年度	14,839	△9,018	62.2	223,928,760	△123,478,450	64.5

上記の評価と課題等

国保連合会からの請求に基づき適正に支出しました。
請求件数・金額ともに減少しています。原因は、退職被保険者数の減少によるものです。

令和元年度	
部	保健医療部
課	国保年金課
係等	国保年金担当

決算書 ページ	256
------------	-----

予算	款	02	保険給付費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	療養諸費		基本方針	健康を大切にするまち
	目	03	一般被保険者療養費		基本施策	健康づくりの推進
	事業	1100091	一般被保険者療養費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
58,321,000	58,320,480	0	520	100.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
58,320,480		普通交付金	58,320,480		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

一般被保険者療養費の支出状況

一般被保険者療養費						
	件数 (件)	対前年増減 (件)	対前年比 (%)	金額 (円)	対前年増減 (円)	対前年比 (%)
H30年度	8,657	△765	91.9	58,320,480	△14,443,121	80.2
H29年度	9,422	△658	93.5	72,763,601	4,623,150	106.8
H28年度	10,080	△10	99.9	68,140,451	△2,994,860	95.8

上記の評価と課題等

療養費は、療養給付費の補完的的事业です。
 国保連合会からの請求に基づき適正に支出しました。また、被保険者からの申請によるものは、国保連合会で審査のうえ支給決定を行い適正に支出しました。

令和元年度	
部	保健医療部
課	国保年金課
係等	国保年金担当

決算書 ページ	256
------------	-----

予算	款	02	保険給付費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	療養諸費		基本方針	健康を大切にするまち
	目	04	退職被保険者等療養費		基本施策	健康づくりの推進
	事業	1100101	退職被保険者等療養費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
384,000	383,960	0	40	100.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
383,960		普通交付金	383,960		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

退職被保険者等療養費の支出状況

退職被保険者等療養費						
	件数 (件)	対前年増減 (件)	対前年比 (%)	金額 (円)	対前年増減 (円)	対前年比 (%)
H30年度	61	△125	32.8	383,960	△746,077	34.0
H29年度	186	△114	62.0	1,130,037	△580,520	66.1
H28年度	300	△316	48.7	1,710,557	△2,413,555	41.5

上記の評価と課題等

療養費は、療養給付費の補完的事業です。
国保連合会からの請求に基づき適正に支出しました。また、被保険者からの申請によるものは、国保連合会で審査のうえ支給決定を行い適正に支出しました。

令和元年度	
部	保健医療部
課	国保年金課
係等	国保年金担当

決算書 ページ	256
------------	-----

予算	款	02	保険給付費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	療養諸費		基本方針	健康を大切にするまち
	目	05	審査支払手数料		基本施策	健康づくりの推進
	事業	1100111	審査支払手数料			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
19,474,000	19,462,450	0	11,550	99.9%

特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
19,022,000		普通交付金	19,022,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

国保連合会において診療報酬請求明細書の点検審査を行い、審査手数料の支出を行いました。

年 度	審査件数	対前年増減 (件)	対前年比 (%)
H30 年度	384,143	△4,319	98.9
H29 年度	388,462	△7,239	98.2
H28 年度	395,701	△7,070	98.2

上記の評価と課題等

国保連合会において、医療費請求審査が円滑かつ的確に行われ、請求に基づき手数料を適正に支出しました。

令和元年度	
部	保健医療部
課	国保年金課
係等	国保年金担当

決算書 ページ	258
------------	-----

予算	款	02	保険給付費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	02	高額療養費		基本方針	健康を大切にすまち
	目	01	一般被保険者高額療養費		基本施策	健康づくりの推進
	事業	1100121	一般被保険者高額療養費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
892,380,000	892,379,089	0	911	100.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
892,379,089		普通交付金	892,379,089		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

一般被保険者高額療養費の支出状況

一般被保険者高額療養費						
	件数 (件)	対前年増減 (件)	対前年比 (%)	金額 (円)	対前年増減 (円)	対前年比 (%)
H30年度	15,575	106	100.7	892,379,089	16,270,200	101.9
H29年度	15,469	413	102.7	876,108,889	23,989,676	102.8
H28年度	15,056	545	103.8	852,119,213	38,669,154	104.8

上記の評価と課題等

国保連合会からの請求に基づき適正に支出しました。また、被保険者からの申請によるものは、審査のうえ支給決定を行い適正に支出しました。

令和元年度	
部	保健医療部
課	国保年金課
係等	国保年金担当

決算書 ページ	258
------------	-----

予算	款	02	保険給付費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	02	高額療養費		基本方針	健康を大切にするまち
	目	02	退職被保険者等高額療養費		基本施策	健康づくりの推進
	事業	1100131	退職被保険者等高額療養費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
6,487,000	6,486,543	0	457	100.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
6,486,543		普通交付金	5,179,133		
		療養給付費等返還金	1,307,410		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

退職被保険者等高額療養費の支出状況

退職被保険者高額療養費						
	件数 (件)	対前年増減 (件)	対前年比 (%)	金額 (円)	対前年増減 (円)	対前年比 (%)
H30年度	58	△142	29.0	6,486,543	△10,058,176	39.2
H29年度	200	△275	42.1	16,544,719	△21,995,879	42.9
H28年度	475	△136	77.7	38,540,598	△18,742,531	67.3

上記の評価と課題等

国保連合会からの請求に基づき適正に支出しました。また、被保険者からの申請によるものは、審査のうえ支給決定を行い適正に支出しました。

令和元年度	
部	保健医療部
課	国保年金課
係等	国保年金担当

決算書 ページ	258
------------	-----

予算	款	02	保険給付費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	02	高額療養費		基本方針	健康を大切にするまち
	目	03	一般被保険者高額介護合算療養費		基本施策	健康づくりの推進
	事業	1100135	一般被保険者高額介護合算療養費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
323,000	322,914	0	86	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
322,914	普通交付金	322,914		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

一般被保険者高額介護合算療養費の支出状況

一般被保険者高額介護合算療養費						
	件数 (件)	対前年増減 (件)	対前年比 (%)	金額 (円)	対前年増減 (円)	対前年比 (%)
H29年度	10	△27	27.0	322,914	△591,994	35.3
H29年度	37	0	100.0	914,908	△208,244	81.5
H28年度	37	13	154.2	1,123,152	625,240	225.6

上記の評価と課題等

被保険者からの申請により審査のうえ支給決定を行い、適正に支出しました。

令和元年度	
部	保健医療部
課	国保年金課
係等	国保年金担当

決算書 ページ	258
------------	-----

予算	款	02	保険給付費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	02	高額療養費		基本方針	健康を大切にするまち
	目	04	退職被保険者等高額介護合算療養費		基本施策	健康づくりの推進
	事業	1100136	退職被保険者等高額介護合算療養費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
0	0	0	0	-

特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

主要な施策（事務事業）の成果の概要

退職被保険者高額介護合算療養費の支出状況

退職被保険者高額介護合算療養費						
	件数 (件)	対前年増減 (件)	対前年比 (%)	金額 (円)	対前年増減 (円)	対前年比 (%)
H30年度	0	△2	皆減	0	△77,707	皆減
H29年度	2	△1	66.7	77,707	△190,876	28.9
H28年度	3	0	100.0	268,583	141,866	212.0

上記の評価と課題等

支出はありませんでした。

令和元年度	
部	保健医療部
課	国保年金課
係等	国保年金担当

決算書 ページ	258
------------	-----

予算	款	02	保険給付費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	04	出産育児諸費		基本方針	健康を大切にするまち
	目	01	出産育児一時金		基本施策	健康づくりの推進
	事業	1100161	出産育児一時金			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
18,096,000	18,095,402	0	598	100.0%

特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
12,063,601		出産育児一時金繰入分	12,063,601		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

国民健康保険被保険者が出産したとき、出産育児一時金の支給を行いました。

区分	件数（件）	金額（円）
H30年度	45	18,095,402
H29年度	54	22,558,440
H28年度	76	31,888,000

上記の評価と課題等

国保連合会からの請求に基づき適正に支出しました。また、被保険者からの支給申請によるものは、審査のうえ支給決定を行い適正に支出しました。
被保険者数が減少していること及び被保険者の高齢化により、出産件数は減少傾向です。

令和元年度	
部	保健医療部
課	国保年金課
係等	国保年金担当

決算書 ページ	260
------------	-----

予算	款	02	保険給付費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	04	出産育児諸費		基本方針	健康を大切にするまち
	目	02	審査支払手数料		基本施策	健康づくりの推進
	事業	1100162	審査支払手数料			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
9,000	8,400	0	600	93.3%

特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

主要な施策（事務事業）の成果の概要

出産育児一時金に係る審査支払手数料を国保連合会へ支出しました。
本事業に関する支出は普通交付金の対象外のため、本年度より 1100111 事業から分離しました。

年 度	件数 (件)
H30 年度	40
H29 年度	52
H28 年度	71

上記の評価と課題等

国保連合会からの請求に基づき適正に支出しました。

令和元年度	
部	保健医療部
課	国保年金課
係等	国保年金担当

決算書 ページ	260
------------	-----

予算	款	02	保険給付費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	05	葬祭諸費		基本方針	健康を大切にするまち
	目	01	葬祭費		基本施策	健康づくりの推進
	事業	1100171	葬祭費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
3,900,000	3,900,000	0	0	100.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

主要な施策（事務事業）の成果の概要

国民健康保険被保険者が死亡し葬儀を執り行った場合、葬祭執行者に葬祭費の支給を行いました。

区分	件数(件)	金額(円)
H30年度	130	3,900,000
H29年度	134	4,020,000
H28年度	131	3,930,000

上記の評価と課題等

葬祭執行者からの支給申請により、審査のうえ支給決定を行い適正に支出しました。

令和元年度	
部	保健医療部
課	国保年金課
係等	国保年金担当

決算書 ページ	260
------------	-----

予算	款	02	保険給付費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	06	精神諸費		基本方針	健康を大切にするまち
	目	01	精神給付金		基本施策	健康づくりの推進
	事業	1100181	精神給付金			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
20,119,000	20,118,592	0	408	100.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
20,118,592		精神給付金繰入分	20,118,592		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

国民健康保険被保険者で障害者総合支援法による精神通院医療受給者が、受給者本人が指定した医療機関で受診した場合、自己負担分に係る費用を現物給付による支給を行いました。

区分	件数(件)	金額(円)
H30年度	15,458	20,118,592
H29年度	14,453	19,995,230
H28年度	13,873	19,521,475

上記の評価と課題等

国保連合会からの請求に基づき適正に支出しました。

令和元年度	
部	保健医療部
課	国保年金課
係等	国保年金担当

決算書 ページ	260
------------	-----

予算	款	03	国民健康保険事業費納付金	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	医療給付費分		基本方針	健康を大切にするまち
	目	01	一般被保険者医療給付費分		基本施策	健康づくりの推進
	事業	1100371	一般被保険者医療給付費分			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
1,863,454,000	1,863,453,947	0	53	100.0%

特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
595,315,253		保険者努力支援分	40,273,000	財政安定化支援事業	68,150,000
		特別調整交付金等	19,243,000	地単事業減額調整分補填金他	1,231,868
		保険基盤安定事業	316,417,385	基金繰入金	150,000,000

主要な施策（事務事業）の成果の概要

長野県へ国民健康保険事業費納付金を支出しました。

	支出額（円）	対前年増減額（円）	対前年比（%）
H30年度	1,863,453,947	1,863,453,947	皆増

本年度からの新規事業です。

上記の評価と課題等

長野県からの請求に基づき適正に支出しました。

令和元年度	
部	保健医療部
課	国保年金課
係等	国保年金担当

決算書 ページ	260
------------	-----

予算	款	03	国民健康保険事業費納付金	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	医療給付費分		基本方針	健康を大切にするまち
	目	02	退職被保険者等医療給付費分		基本施策	健康づくりの推進
	事業	1100381	退職被保険者等医療給付費分			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
7,821,000	7,820,181	0	819	100.0%

特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

主要な施策（事務事業）の成果の概要

長野県へ国民健康保険事業費納付金を支出しました。

	支出額（円）	対前年増減額（円）	対前年比（％）
H30年度	7,820,181	7,820,181	皆増

本年度からの新規事業です。

上記の評価と課題等

長野県からの請求に基づき適正に支出しました。

令和元年度	
部	保健医療部
課	国保年金課
係等	国保年金担当

決算書 ページ	260
------------	-----

予算	款	03	国民健康保険事業費納付金	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	02	後期高齢者支援金等分		基本方針	健康を大切にするまち
	目	01	一般被保険者後期高齢者支援金等分		基本施策	健康づくりの推進
	事業	1100391	一般被保険者後期高齢者支援金等分			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
580,927,000	580,926,784	0	216	100.0%

特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
145,942,212		保険基盤安定事業	145,942,212		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

長野県へ国民健康保険事業費納付金を支出しました。

	支出額（円）	対前年増減額（円）	対前年比（％）
H30 年度	580,926,784	580,926,784	皆増

本年度からの新規事業です。

上記の評価と課題等

長野県からの請求に基づき適正に支出しました。

令和元年度	
部	保健医療部
課	国保年金課
係等	国保年金担当

決算書 ページ	262
------------	-----

予算	款	03	国民健康保険事業費納付金	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	02	後期高齢者支援金等分		基本方針	健康を大切にするまち
	目	02	退職被保険者等後期高齢者支援金等分		基本施策	健康づくりの推進
	事業	1100401	退職被保険者等後期高齢者支援金等分			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
2,434,000	2,433,101	0	899	100.0%

特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

主要な施策（事務事業）の成果の概要

長野県へ国民健康保険事業費納付金を支出しました。

	支出額（円）	対前年増減額（円）	対前年比（％）
H30年度	2,433,101	2,433,101	皆増

本年度からの新規事業です。

上記の評価と課題等

長野県からの請求に基づき適正に支出しました。

令和元年度	
部	保健医療部
課	国保年金課
係等	国保年金担当

決算書 ページ	262
------------	-----

予算	款	03	国民健康保険事業費納付金	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	03	介護納付金分		基本方針	健康を大切にするまち
	目	01	介護納付金分		基本施策	健康づくりの推進
	事業	1100411	介護納付金分			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
191,204,000	191,203,009	0	991	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
35,761,710	保険基盤安定事業	35,761,710		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

長野県へ国民健康保険事業費納付金を支出しました。

	支出額（円）	対前年増減額（円）	対前年比（%）
H30 年度	191,203,009	191,203,009	皆増

本年度からの新規事業です。

上記の評価と課題等

長野県からの請求に基づき適正に支出しました。

令和元年度	
部	保健医療部
課	国保年金課
係等	国保年金担当

決算書 ページ	262
------------	-----

予算	款	04	保健事業費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	保健事業費		基本方針	健康を大切にすま
	目	01	保健事業費		基本施策	健康づくりの推進
	事業	1100250	保健事業費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
8,501,000	8,435,985	0	65,015	99.2%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
8,188,880	県繰入金(2号)	3,645,000	事務費繰入分	4,543,880

主要な施策(事務事業)の成果の概要

- 安曇野市国民健康保険高額療養費資金貸付規則により、高額療養費支給見込額の8割を貸付する事業を行いました。
貸付件数 0件 貸付額 0円
- 後発医薬品(ジェネリック医薬品)の活用を促進するため、医療費の軽減額300円以上の被保険者へ通知を送付しました。
7月送達分・・・475通 1月送達分・・・468通
- 安曇野市国保健康ポイント制度実施要綱により、自らが健康づくりを行い、健診等の受診率向上を目指すことを目的に平成30年度から始めた事業である。対象となる検診を受診することでポイントが貯まり、年度末の集計により500ポイントごと500円の割引券を郵送します。ポイント券は次年度、健診等受診時に割引券として使用できるほか、市内の農産物直売所のお買い物割引券にも利用できるよう取り組みました。
500ポイント・・・3,426人
1,000ポイント・・・97人
1,500ポイント・・・2人
合計 3,525人
事業費 129,816円(チラシ・ポイント割引券印刷)

上記の評価と課題等

高額療養費貸付金は、限度額認定証の適用により申請がありませんでした。
ジェネリック医薬品差額通知の送付により、後発医薬品の年間平均利用率が75.6%と前年度対比4.1ポイント上昇し、医療費の適正化が図られました。
国保加入者に対して行う、予防・健康づくりへの取組事業で、今年度は初めてポイントを付与する年。ポイント割引券を利用できるよう準備した。また、当初予定していた、健診等自己負担金の割引きに加えて、農産物直売所連絡協議会との調整により、ポイント割引券の利用拡大に取り組んだ。

令和元年度	
部	保健医療部
課	国保年金課
係等	国保年金担当

決算書 ページ	262
------------	-----

予算	款	04	保健事業費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	02	特定健康診査等事業費		基本方針	健康を大切にするまち
	目	01	特定健康診査等事業費		基本施策	健康づくりの推進
	事業	1100249	特定健康診査等事業費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
171,699,000	168,565,229	0	3,133,771	98.2%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
79,981,019		特定健診等負担金等	30,326,000	特別調整交付金等	9,165,000
		事務費繰入分	14,932,070	後期高齢者健診繰入金	7,322,049
		特定健診等受託料	13,659,900	特定健診等個人負担金	4,576,000

主要な施策（事務事業）の成果の概要

平成30年度においては、受診率が低い40歳から50歳までの健診の申込みをしなかった人への個別健診受診券の送付や若い世代が集う「図書館フェスタ」において、血管・血流測定や身体のゆがみなど生活習慣病に関する健康測定を実施し、多くの市民に特定健診の必要性をPRすることにより、特定健診の受診率が増加することができました。新たに個別健診の形態を変更し、受診しやすい体制を整えた。

健診実施状況

(R元.5.24現在)

	特定健康診査		後期高齢者健診	
	H29(確定値)	H30(推計値)	H29(確定値)	H30(推計値)
健診対象者数	16,279	16,104	14,878	15,170
集団健診	3,079	2,898	1,846	1,667
個別健診	647	1,095	253	588
人間ドック等	2,134	2,317	504	677
通院治療者健診	1,986	1,587		
受診者数合計	7,846	7,897	2,603	2,932
受診率	48.2%	49.0%	17.5%	19.3%

※特定健診受診率に含まれない年度末年齢75歳の人は、後期高齢者健診に集計

上記の評価と課題等

個別健診を6月から受診できるよう形態を変更した。親子など、若年者が集う市主催のイベント内で健康イベントを開催し、健診受診のPRをした。11月には年度内未受診者と不定期受診者に絞りを通知による勧奨実施した。

また、比較的年齢が高い世代においては、定期的に通院する割合が多いため、医療機関との連携した情報提供や啓発を進めています。

特定健診及び後期高齢者健診の受診者数が着実に増加しており、健康に対する意識が着実に向上している結果であると思われます。

令和元年度	
部	保健医療部
課	国保年金課
係等	国保年金担当

決算書 ページ	264
------------	-----

予算	款	05	積立金	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	積立金		基本方針	健康を大切にするまち
	目	01	基金積立金		基本施策	健康づくりの推進
	事業	1100261	基金積立金			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
80,000,000	80,000,000	0	0	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
0	左記の内訳			
	左記の内訳			
	左記の内訳			

主要な施策（事務事業）の成果の概要

国民健康保険支払準備基金保有額状況

(単位：円)

	H28年度	H29年度	H30年度
基金取崩額	250,000,000	0	150,000,000
基金積立額	191,809,567	211,859,794	82,001,395
年度末基金保有額	638,411,346	850,271,140	782,272,535

上記の評価と課題等

国民健康保険事業費納付金の財源として、基金の取り崩しを行いました。

令和元年度	
部	保健医療部
課	国保年金課
係等	国保年金担当

決算書 ページ	264
------------	-----

予算	款	05	積立金	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	積立金		基本方針	健康を大切にするまち
	目	02	基金積立金利子		基本施策	健康づくりの推進
	事業	1100266	基金積立金利子			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
2,002,000	2,001,395	0	605	100.0%

特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
2,001,395		基金積立金利子	2,001,395		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

会計課から示された基金運用利息配分表により、支払準備基金への積立てを行いました。

平成30年度利息による積立額・・・2,001,395円

上記の評価と課題等

会計課から示された基金運用利息額を適正に積立てました。

令和元年度	
部	保健医療部
課	国保年金課
係等	国保年金担当

決算書 ページ	264
------------	-----

予算	款	07	諸支出金	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	償還金利子及び還付加算金		基本方針	健康を大切にするまち
	目	01	一般被保険者保険税還付金		基本施策	健康づくりの推進
	事業	1100281	一般被保険者保険税還付金			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
4,300,000	4,204,175	0	95,825	97.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

主要な施策（事務事業）の成果の概要

国保の資格喪失、所得更正等の事由により、過年度へ遡及して国保税額の減額更正がされ、還付が必要となる納税者に対して、迅速な対応ができました。

一般被保険者還付金の推移

(単位：円・人)

年 度	還付した額 (内) 充当額	還付対象者	充当対象者
平成 30 年度	4,204,175 (内) 480,775	18	43
平成 29 年度	7,713,639 (内) 1,098,299	35	56
平成 28 年度	4,901,707 (内) 506,300	144	28

上記の評価と課題等

地方税法の規定に基づき、国保税の還付事務が適切に遂行できました。

令和元年度	
部	保健医療部
課	国保年金課
係等	国保年金担当

決算書 ページ	264
------------	-----

予算	款	07	諸支出金	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	償還金利息及び還付加算金		基本方針	健康を大切にするまち
	目	03	一般被保険者還付加算金		基本施策	健康づくりの推進
	事業	1100301	一般被保険者還付加算金			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
150,000	52,600	0	97,400	35.1%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

主要な施策（事務事業）の成果の概要

国保税の還付金（過誤納金）が発生した場合、地方税法第17条の4第1号第1項に基づき、国保税が納入された日の翌日から起算して支払いが決定された日までの間の日数に応じて、年1.7%の割合を乗じて計算した額を、還付すべき税額に加算します。

一般被保険者還付加算金の推移

（単位：円・人）

年度	還付した額 (内) 充当額	還付対象者	充当対象者
平成30年度	52,600 (内) 1,100	10	1
平成29年度	110,200 (内) 5,000	37	1
平成28年度	58,700 (内) 7,700	14	2

上記の評価と課題等

地方税法の規定に基づき、適切に国保税の過誤納金に対する還付加算金の事務処理ができました。

令和元年度	
部	保健医療部
課	国保年金課
係等	国保年金担当

決算書 ページ	266
------------	-----

予算	款	07	諸支出金	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	償還金利息及び還付加算金		基本方針	健康を大切にするまち
	目	05	療養給付費等交付金償還金		基本施策	健康づくりの推進
	事業	1100321	療養給付費等交付金償還金			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
11,696,000	11,695,816	0	184	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
0				

主要な施策（事務事業）の成果の概要

退職被保険者等の保険給付費について、前年度の実績報告による精算により、前年度の概算交付金額が超過していたため、超過分の返還を行いました。

平成 29 年度実績報告による超過交付額(返還分)・・・ 11,695,816 円

上記の評価と課題等

実績報告書提出後、支払基金からの返還請求に基づき適正に返還処理を行いました。

令和元年度	
部	保健医療部
課	国保年金課
係等	国保年金担当

決算書 ページ	266
------------	-----

予算	款	07	諸支出金	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	償還金利息及び還付加算金		基本方針	健康を大切にするまち
	目	06	療養給付費償還金		基本施策	健康づくりの推進
	事業	1100331	療養給付費償還金			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
134,155,000	134,154,572	0	428	100.0%

特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

主要な施策（事務事業）の成果の概要

一般被保険者の保険給付費で国庫負担すべき費用及び制度改正に係る国庫補助金について、前年度の実績報告による精算により、前年度の概算交付金額が超過していたため、超過分の返還を行いました。

平成29年度実績報告による超過交付額(返還分)・・・134,154,572円

上記の評価と課題等

実績報告書提出後、国からの返還請求に基づき適正に返還処理を行いました。

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計

1 事業概要

後期高齢者医療制度は、高齢者が安心できる適切な医療の確保を目的として創設されました。平成 20 年の制度施行以来、新たな保険料負担に対する激変緩和措置として、一定の条件に該当する方の保険料に対し軽減措置を実施してきましたが制度の持続性を高めるため、世代間・世代内の負担の公平を図り、負担能力に応じた負担をしていただく観点により平成 29 年度から見直しが実施されています。

後期高齢者医療制度は、長野県後期高齢者医療広域連合が保険者として事業の運営を行い、長野県内全市町村で構成されています。

広域連合と市町村で役割分担が明確化されており、保険料については広域連合が賦課し、市町村が徴収をすることとなっています。

市町村は特別会計を設け、徴収した保険料や決められた事務的経費などを広域連合へ納付していきます。

2 加入状況

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

	後期高齢者被保険者数		全人口に占める被保険者の加入割合
	全被保険者数	内障害認定	
平成 30 年度	15,693 人	219 人	16.1 %
平成 29 年度	15,170 人	212 人	15.5 %
平成 28 年度	14,850 人	213 人	15.2 %

3 一人当たりの年間医療費の状況

平成 30 年度	811,805 円
平成 29 年度	832,140 円
平成 28 年度	816,870 円

4 歳入状況

(1) 歳入内訳

(単位:円)

区 分	特別徴収保険料 (現年分) ①	普通徴収保険料 (現年分) ②	普通徴収保険料 (滞納繰越分) ③	督促手数料 ④	小計(⑤) ①+②+③+④
平成 30 年度	595,918,100	276,573,120	1,500,740	93,900	874,085,860
平成 29 年度	564,367,400	265,622,180	1,239,480	74,300	831,303,360
平成 28 年度	526,552,000	243,458,840	2,565,056	108,650	772,684,546

区 分	国庫補助金 ⑥	事務費繰入金⑦	保険基盤安定繰入金⑧	繰越金 ⑨	保険料還付金還付加算金 ⑩	延滞金 ⑪	合 計 (⑤+⑥+⑦+⑧+⑨+⑩+⑪)
平成 30 年度	629,000	40,943,606	241,634,521	21,192,669	166,400	27,700	1,178,679,756
平成 29 年度	0	35,678,004	235,300,944	20,418,079	924,700	6,600	1,123,631,687
平成 28 年度	0	34,553,773	227,589,188	16,001,108	544,300	158,900	1,051,531,815

(2) 一般会計繰入金内訳

(単位:円)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
保険基盤安定繰入金	241,634,521	235,300,944	227,589,188
広域連合事務費分	36,416,606	30,861,004	28,887,773
特別会計事務費分	4,527,000	4,817,000	5,666,000
合 計	282,578,127	270,978,948	262,142,961

(3) 保険料収納状況

ア保険料率 均等割: 30.31年度 40,907円 (28・29年度 40,907円)

所得割率: 30.31年度 8.30% (28・29年度 8.30%)

イ保険料収納率等の推移

特別徴収: 現年度分

(単位:円・%)

年度	調 定 額①	収入済額②	不 納 欠損額③	収 入 未済額 (①-②-③)	収納率 ②/①	未済額の 年度比較	備 考
30	595,625,800	595,918,100	0	△292,300	100.05		還付未済
29	564,280,600	564,367,400	0	△86,800	100.02		還付未済
28	526,506,500	526,552,000	0	△45,500	100.01		還付未済

※未済額の年度比較=当該年度-前年度

普通徴収: 現年度分

(単位:円・%)

年度	調 定 額①	収入済額②	不 納 欠損額③	収 入 未済額 (①-②-③)	収納率 ②/①	未済額の 年度比較	備 考
30	279,134,400	276,573,120	0	2,561,280	99.08	431,760	
29	267,751,700	265,622,180	0	2,129,520	99.20	967,460	
28	244,620,900	243,458,840	0	1,162,060	99.52	△858,340	

※未済額の年度比較=当該年度-前年度

現年度分計 (特別徴収+普通徴収)

(単位:円・%)

年度	調 定 額①	収入済額②	不 納 欠損額③	収 入 未済額 (①-②-③)	収納率 ②/①	未済額の 年度比較	備 考
30	874,760,200	872,491,220	0	2,268,980	99.74	226,260	
29	832,032,300	829,989,580	0	2,042,720	99.75	926,160	
28	771,127,400	770,010,840	0	1,116,560	99.86	△720,340	

※未済額の年度比較=当該年度-前年度

滞納繰越分

(単位：円・%)

年度	調定額①	収入済額②	不納欠損額③	収入未済額 (①-②-③)	収納率 ②/①	未済額の 年度比較	備考
30	4,666,968	1,500,740	176,288	2,989,940	32.16	477,192	
29	4,015,434	1,239,480	263,206	2,512,748	30.87	△291,426	
28	5,402,830	2,565,056	33,600	2,804,174	47.48	△548,056	

※未済額の年度比較＝当該年度-前年度

現年度分計+滞納繰越分

(単位：円・%)

年度	調定額①	収入済額②	不納欠損額③	収入未済額 (①-②-③)	収納率 ②/①	未済額の 年度比較	備考
30	879,427,168	873,991,960	176,288	5,258,920	99.38	703,452	
29	836,047,734	831,229,060	263,206	4,555,468	99.42	634,734	
28	776,530,230	772,575,896	33,600	3,920,734	99.49	△1,268,396	

※未済額の年度比較＝当該年度-前年度

(4) 保険料の軽減状況 (平成31年3月31日：被保険者数 15,693人) ①

均等割 軽減区分	一般(人)②	被扶養者 (人)③	小計(人) (②+③) ④	割合(%) ④/①
9割軽減	2,108	367	2,475	15.77
7割(8.5割)軽減	3,587	378	3,965	25.27
5割軽減	2,109	100	2,209	14.08
2割軽減	1,723	743	2,466	15.71
合計	9,527	1,588	11,115	70.83

※ 被扶養者は軽減割合に関わらず、経過措置で全員が9割軽減となります。
(被扶養者とは、後期高齢者医療制度加入直前に、被用者保険(市町村国保・国保組合以外)の被扶養者となっていた者。(所得割は賦課されず均等割額が7割軽減となる))

(5) 滞納処分状況

a 被保険者証の制限

平成31年3月31日現在

	短期被保険者証				資格者証明書
	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	合計	
世帯数	0	0	15	15	0
被保険者数(人)	0	0	16	16	0

※短期者証有効期限：令和元年7月31日

b 差押 平成23年度から、後期高齢者医療保険料の滞納整理を収納課の所管とし、効果的・効率的な収納体制が取られています。

c 分納誓約について 同上

d 平成 30 年度後期高齢者医療保険料不納欠損状況

平成 31 年 3 月 31 日現在

不納欠損事由	人数 (人)	総期数 (件)	金額(円)
時効 執行停止を伴わないもの	3	6	24,288
即時欠損 法第 15 条の 7 第 5 項			
時効 (執行停止済)	3	45	152,000
合計	6	51	176,288

5 経理状況

歳入総額 1,178,679,756 円、歳出総額 1,153,306,286 円となり、収支差引額は 25,373,470 円です。

令和元年度	
部	保健医療部
課	国保年金課
係等	国保年金担当

決算書 ページ	280
------------	-----

予算	款	01	総務費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	総務管理費		基本方針	健康を大切にするまち
	目	01	一般管理費		基本施策	健康づくりの推進
	事業	2600010	一般管理費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
48,000	28,675	0	19,325	59.7%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
28,675		事務費繰入金	28,675		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

事務費の確保により、後期高齢者事務事業が円滑に遂行できました。

<後期高齢者医療制度 事務内容>

後期高齢者医療制度は、長野県後期高齢者医療広域連合と市町村が、事業運営に係る事務分担を明確にして、運営されています。

<具体的な事務事業>

(1) 被保険者証の交付事務

- ①市町村事務 申請・各種届出の受付、広域連合への申請書等の送付、端末への情報入力
広域連合から送付された保険証等を被保険者へ交付などを行います。
- ②広域連合事務 資格確認及び交付決定、被保険者証・交付通知書の打出しなどを行い、市町村へ送付しています。

(2) 医療給付事務

- ①市町村事務 所得状況、世帯状況の把握、負担区分判定、所得状況等の広域連合との連携処理（負担区分判定に必要な情報等の送付）などを行います。
- ②広域連合事務 負担区分の判定、限度額適用、標準負担額減額認定 医療費等の給付などを行います。

(3) 保険料の賦課・徴収に係る事務

- ①市町村事務 保険料の徴収、保険料の減免・徴収猶予に係る申請の受付等を行います。
- ②広域連合事務 保険料の賦課（保険料率の決定、賦課額の算定、賦課決定 等）を行います。

上記の評価と課題等

被保険者証の交付、高額介護合算療養費等給付関係の申請受付事務等が順調に遂行できました。

令和元年度	
部	保健医療部
課	国保年金課
係等	国保年金担当

決算書 ページ	280
------------	-----

予算	款	01	総務費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	02	徴収費		基本方針	健康を大切にすまち
	目	01	徴収費		基本施策	健康づくりの推進
	事業	2600030	徴収費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
5,510,000	5,201,340	0	308,660	94.4%	
特定財源の合計金額					
5,201,340	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
		事務費繰入金	4,498,325		
		督促手数料	74,015		
		高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	629,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

事務費の確保により、後期高齢者医療保険料徴収事務が円滑に遂行できました。

- ・納付書等封入封緘業務委託 4,368,461円
- ・保険料軽減特例の見直しに伴うシステム改修業務委託 629,640円

<後期高齢者医療制度 事務内容>

後期高齢者医療制度は、長野県後期高齢者医療広域連合と市町村が、事業運営に係る事務分担を明確にして、運営されています。

<具体的な事務事業>

(1)被保険者証の交付事務

- ①市町村事務 申請・各種届出の受付、広域連合への申請書等の送付、端末への情報入力
広域連合から送付された保険証等を被保険者へ交付などを行います。
- ②広域連合事務 資格確認及び交付決定、被保険者証・交付通知書の打出しなどを行い、市町村へ送付しています。

(2)医療給付事務

- ①市町村事務 所得状況、世帯状況の把握、負担区分判定、所得状況等の広域連合との連携
処理（負担区分判定に必要な情報等の送付）などを行います。
- ②広域連合事務 負担区分の判定、限度額適用、標準負担額減額認定 医療費等の給付など
を行います。

(3)保険料の賦課・徴収に係る事務

- ①市町村事務 保険料の徴収、保険料の減免・徴収猶予に係る申請の受付等を行います。
- ②広域連合事務 保険料の賦課（保険料率の決定、賦課額の算定、賦課決定 等）を行います。

上記の評価と課題等

収納課との連携等により、適切かつ効率的な保険料徴収事務が行われ、現年度分については、99.7%となりました。

令和元年度	
部	保健医療部
課	国保年金課
係等	国保年金担当

決算書 ページ	280
------------	-----

予算	款	02	後期高齢者医療広域連合納付金	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	後期高齢者医療広域連合納付金		基本方針	健康を大切にするまち
	目	01	後期高齢者医療広域連合納付金		基本施策	健康づくりの推進
	事業	2600070	広域連合納付金			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
1, 151, 246, 000	1, 147, 909, 871	0	3, 336, 129	99.7%

特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
278, 051, 127		事務費繰入金	36, 416, 606		
		保険基盤安定繰入金	241, 634, 521		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

後期高齢者医療保険の保険者である『長野県後期高齢者医療広域連合』へ、法令等で定められた納付金を納入することにより、健全な運営が保たれています。

<納付金の支払い額>

- ・保険料等納付金 869, 858, 744 円
- ・保険基盤安定納付金 241, 634, 521 円
- ・事務費負担金 36, 416, 606 円

※支払額は広域連合通知による。

<制度概要>

①保険料納付金

広域連合と市町村の役割分担が明確化されており、広域連合は保険料の賦課、市町村は保険料の徴収事務を担うこととされており、市町村は徴収した保険料等については、特別会計を設け、広域連合へ納付します。（高齢者の医療の確保に関する法律第 105 条）

②保険基盤安定納付金

低所得者等の保険料軽減分について、市町村と県がそれぞれ公費で負担します。（県 3/4・市 1/4）

市町村は、広域連合の条例の定めるところにより、減額した保険料相当分を特別会計へ繰り入れ、広域連合へ納付します。（高齢者の医療の確保に関する法律第 99 条）

③事務費負担金

事業運営に係る共通経費として、前年度 10 月 1 日現在の人口を基準に、市町村均等割 10%、人口割 45%、高齢者人口割 45%で算定した額を、広域連合へ納付します。

（広域連合規約第 17 条による）

上記の評価と課題等

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、決められた納付金を適正に納入することができました。

令和元年度	
部	保健医療部
課	国保年金課
係等	国保年金担当

決算書 ページ	280
------------	-----

予算	款	03	諸支出金	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	償還金及び還付加算金		基本方針	健康を大切にするまち
	目	01	保険料還付金		基本施策	健康づくりの推進
	事業	2600080	保険料還付金			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
950,000	166,400	0	783,600	17.5%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
166,400		保険料還付金	166,400		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

後期高齢者医療被保険者還付金の推移

(単位：円・人)

年度	還付した額(内) 充当額		還付対象者	充当対象者
平成 30 年度	166,400	(内) 16,000	20	1
平成 29 年度	856,500	(内) 13,900	8	2
平成 28 年度	530,100	(内) 0	29	0

上記の評価と課題等

所得の減額更正等により、過年度へ遡及して保険料の減額更正が行われ、それに伴い発生する保険料の還付事務を適切に遂行することができました。

令和元年度	
部	保健医療部
課	国保年金課
係等	国保年金担当

決算書 ページ	280
------------	-----

予算	款	03	諸支出金	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	償還金及び還付加算金		基本方針	健康を大切にするまち
	目	02	還付加算金		基本施策	健康づくりの推進
	事業	2600085	還付加算金			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
50,000	0	0	50,000	0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

後期高齢者医療保険料（以下「保険料」という）の還付金（過誤納金）が発生した場合、地方税法に準じ、保険料が納付された翌日から起算して支払いが決定された日までの間の日数に応じ、年1.6%の割合を乗じて計算した額を、還付すべき過誤納額（保険料）に加算します。

後期高齢者医療保険料還付加算金

（単位：円・人）

年 度	還付した額	(内) 充当額	加算金対象者	充当対象者
平成 30 年度	0	(内) 0	0	0
平成 29 年度	68,500	(内) 0	10	0
平成 28 年度	14,300	(内) 0	3	0

上記の評価と課題等

該当となる還付はありませんでした。

介護保険特別会計

介護保険特別会計 概要

1 要介護認定者と介護給付の状況

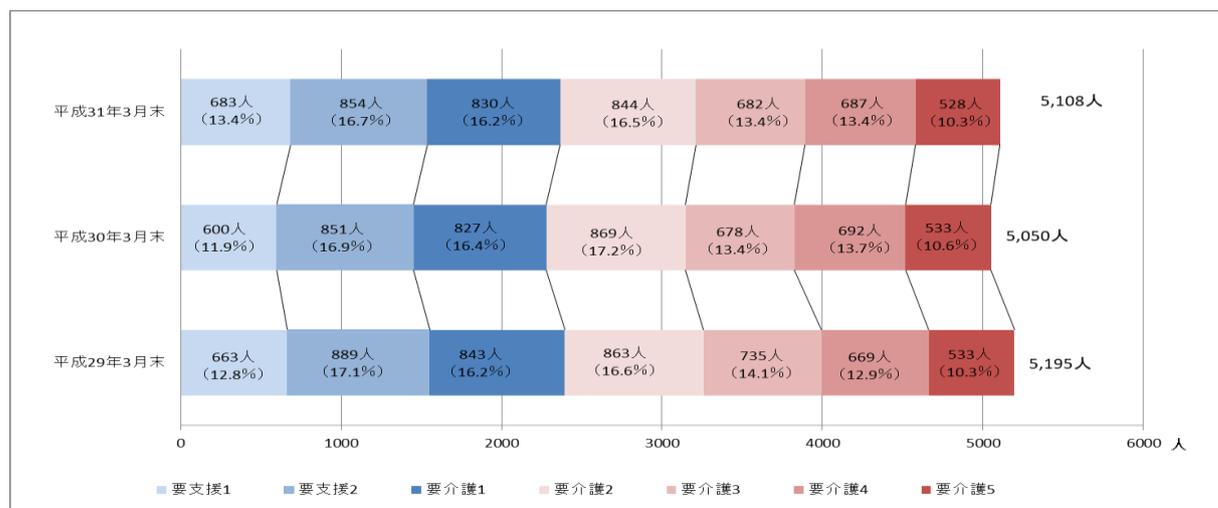
平成 31 年 3 月末における第 1 号被保険者数（65 歳以上）は 29,874 人で、前年の同時点より 0.8%増加しました。増加率を比較すると、前年の 1.2%より 0.4 ポイント減少しました。

第 1 号被保険者数の推移(介護保険事業状況報告) (人)

	平成 29 年 3 月末	平成 30 年 3 月末	平成 31 年 3 月末
65 歳～74 歳	14,614	14,621	14,347
75 歳～84 歳	14,659	15,016	10,117
85 歳以上			5,410
合計	29,273	29,637	29,874

また同時点の、第 1 号被保険者における要介護・要支援認定者数は、5,108 人で、前年に比べ 58 人 (1.1%) 増加し、一昨年までは毎年 3%程度増加傾向にあり、昨年初めて減少となりましたが、また増加に転じています。第 1 号被保険者数に対する認定者数の割合 (認定率) は、17.09%と前年の 17.03%より 0.06 ポイント増加しました。また、介護度別にみると、要支援・要介護 1・2 の認定者数は 3,211 人で前年に比べ 64 人増加しました。介護度の高い認定者数 (要介護 3～5) は 1,897 人で前年に比べ 6 人減少とほぼ前年並みとなっております。

第 1 号被保険者の要介護認定者数の推移(介護保険事業状況報告) (人)



平成 31 年 3 月末における介護給付の受給者は、居宅サービス等の受給者が 3,356 人で前年より 50 人減少、小規模通所介護の移行等制度改正があった地域密着型サービス受給者は 1,038 人で前年より 83 人増加、施設サービス受給者が 832 人で前年より 19 人減少しました。

3 月末における 介護給付の受給者 (介護保険事業状況報告) (人)

	平成 29 年 3 月末	平成 30 年 3 月末	平成 31 年 3 月末
居宅介護 (介護予防) サービス受給者数	3,676	3,406	3,356
地域密着型 (介護予防) サービス受給者数	877	955	1,038
施設介護サービス受給者数	827	851	832

2 介護予防・日常生活支援総合事業の状況

介護保険制度改正により、全国一律の基準により提供されていた介護予防給付の一部（介護予防訪問介護、介護予防通所介護）が、市が取り組む地域支援事業の「介護予防・日常生活支援総合事業」として平成29年度より移行しました。

この事業は、要支援者等に対して、要介護状態等となることの予防又は要介護状態の軽減若しくは重度化防止及び地域における自立した日常生活の支援を実施することにより、一人ひとりが活動的で生きがいのある生活を送ることができるようになることを目的としています。

各年度の3月末における利用者数

サービス種類	平成29年度末	平成30年度末
訪問介護相当サービス	171人	209人
訪問型サービスA	99人	99人
通所介護相当サービス	651人	711人
通所型サービスA	32人	61人

3 歳入歳出の状況

(1) 決算額

	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額
歳入総額	8,684,955,668円	8,965,041,559円	9,098,413,694円
歳出総額	8,544,509,225円	8,814,879,093円	8,886,010,763円
歳入歳出差引額	140,446,443円	150,162,466円	212,402,931円

(2) 歳入

ア 主な歳入

(単位：千円)

年度	保険料	国庫支出金	支払基金交付金	県支出金	繰入金
H30年度	2,090,124	2,109,492	2,303,592	1,244,255	1,179,833
H29年度	1,962,185	2,006,628	2,392,404	1,252,966	1,184,590
H28年度	1,916,928	1,958,632	2,333,912	1,239,569	1,165,621

※償還金を含む金額です。

イ 介護保険料の内訳

	年 度	調定額 ① (円)	収入済額 ② (円)	収納率 ②/①	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)
現年度分 特別徴収	30	1,961,750,860	1,962,190,460	100.0%	0	△439,600
	29	1,827,867,140	1,828,426,180	100.0%	0	△559,040
	28	1,782,759,990	1,783,128,790	100.0%	0	△368,800
現年度分 普通徴収	30	130,053,250	123,690,078	95.11%	0	6,363,172
	29	132,888,540	126,994,743	95.56%	0	5,893,797
	28	137,110,710	129,152,064	94.20%	0	7,958,646
滞納繰越分	30	16,724,332	4,243,570	25.37%	2,126,794	10,353,968
	29	17,938,667	6,764,475	37.71%	660,237	10,513,955
	28	15,245,055	4,647,324	30.48%	638,620	9,959,111
合 計	30	2,108,528,442	2,090,124,108	99.12%	2,126,794	16,277,540
	29	1,978,694,347	1,962,185,398	99.16%	660,237	15,848,712
	28	1,935,115,755	1,916,928,178	99.06%	638,620	17,548,957

* 現年度分特別徴収の収入未済額△439,600円は、年度途中で死亡された方などの保険料ですが、年金保険者（日本年金機構等）への返納手続きを要する場合もあり、平成30年度末時点では還付未済となっています。

令和元年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護保険担当

決算書 ページ	298
------------	-----

予算	款	01	総務費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	総務管理費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	一般管理費		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100010	一般管理費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
10,907,000	10,904,319	0	2,681	100.0%
特定財源の合計金額		金額	金額	金額
10,904,319	左記の内訳	介護保険審査支払等システム改修経費補助金	1,666,000	
		事務費繰入金	8,791,994	
		事務費繰越金	446,325	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 平成30年度 地域密着型事業所等の指導・管理
 - 新規指定

認知症対応型共同生活介護（グループホーム）	穂高地域	1事業所
小規模多機能型居宅介護	穂高地域	1事業所
地域密着型通所介護（デイサービス）	穂高地域	1事業所
居宅介護支援事業所	穂高地域	2事業所
 - 指定候補事業者の決定
 - 選定部会開催 2回
 - 広域型介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）創設 穂高地域 1事業所
 - 認知症対応型共同生活介護（グループホーム）増床 三郷地域 1事業所
 - 指定更新および中間年における実地指導

指定更新 地域密着型事業所（なし）	居宅介護支援事業所（4事業所）
中間年 地域密着型事業所（4事業所）	居宅介護支援事業所（1事業所）
- 介護保険制度改正に伴うシステム改修の実施 2,974,320円（委託料）
- 介護事業者台帳システム「介護台帳LIGHT」使用
 - 年間：平成30年4月1日～平成31年3月31日 324,000円（使用料）
- 第7期介護保険事業計画の進捗管理
 - 安曇野市介護保険等運営協議会開催 2回

上記の評価と課題等

- 第7期介護保険事業計画に基づく適正な指定候補事業者の選考、指定を、また指定更新および中間年に伴う地域密着型事業所等の実地指導を実施しました。今後も事業所の適切な管理運営を図る必要性から、定期的に実地指導を行います。
- 介護事業者台帳システムを継続活用することにより、更新期間など指定事業者管理を一元化でき、また県とのデータ連携を行い、関連機関の登録事務など指定にともなう事務の効率化を図ることができました。

令和元年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護保険担当

決算書 ページ	298
------------	-----

予算	款	01	総務費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	02	徴収費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	賦課徴収費		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100020	賦課徴収事務費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
5,904,000	5,900,356	0	3,644	99.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額	
5,900,356		督促手数料	298,147	延滞金	111,700
		事務費繰入金	5,489,509		
		事務費繰越金	1,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 特徴開始通知書封入封緘業務・代行プリント、帳票作成業務委託 委託料 5,282,403 円
- 2 督促状 3,401 件

上記の評価と課題等

・平成 29 年度から収納業務を収納課へ移行しましたが、移行後も連携を密にし、検証を進めながら円滑な事業の実施に努めます。

令和元年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	認定調査係

決算書 ページ	298
------------	-----

予算	款	01	総務費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	03	介護認定審査会費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	認定調査費等		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100030	認定調査費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
70,617,000	70,461,013	0	155,987	99.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
70,461,013		事務費繰入金	70,399,580		
		雑入	61,433		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

介護保険申請に基づき、認定調査員が認定調査票を基に本人や家族から被保険者の心身の状況および介護の状況等を聞き取り、介護度判定に必要な基礎的調査を実施しました。その調査票と主治医意見書を基に、松本広域連合にて介護度審査判定を実施していますが、認定調査員の研鑽もあり、継続して質の高い調査票作成事務を行うことができます。

1 要介護・要支援認定申請件数

	初回	区分変更	更新	再申請（外）	転入	計
H30年度	1,373件	525件	2,207件	136件	47件	4,288件
H29年度	1,308件	463件	2,990件	139件	44件	4,944件
H28年度	1,349件	407件	3,326件	79件	60件	5,221件

2 主治医意見書の作成依頼

	在宅・新規 @5,000円	施設・新規 @4,000円	在宅・継続 @4,000円	施設・継続 @3,000円	計	作成料
H30年度	1,121件	1,015件	1,522件	443件	4,101件	18,448,560円
H29年度	1,254件	986件	2,147件	477件	4,864件	21,851,640円
H28年度	1,276件	1,014件	2,360件	489件	5,139件	23,050,440円

*意見書作成に係る請求日を基準に集計しているため、年度別申請件数との差異が生じています。

3 業務委託、業務受託

県外の介護保険施設等を利用する被保険者を対象に、認定調査の業務委託を現地の居宅介護支援事業所等に委託しました。また、他市町村等からの認定調査を受託しました。

(委託) 行政委託 8件 事業所等委託 23件
(受託) 行政受託 2件 2号生保受託 4件

上記の評価と課題等

・高齢者人口の増加に伴い、平成30年度は初回申請件数、区分変更が前年度より増加しました。今後も増加が予想されることから、さらに効率的かつ適正な認定調査の実施が不可欠になります。認定調査技術の向上に努め、整合性の高い認定調査を継続していきます。

令和元年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護保険担当

決算書 ページ	300
------------	-----

予算	款	02	保険給付費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	介護サービス等諸費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	介護サービス等諸費		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100070	介護サービス等諸費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
7,794,073,000	7,794,072,799	0	201	100.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額	
6,079,376,784		介護給付費負担金(国)	1,558,814,560	介護給付費繰入金	974,259,100
		介護給付費負担金(県)	974,259,100	現年度分調整交付金	389,703,640
		介護給付費交付金	2,182,340,384		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 給付額の種類別受給者延べ人数内訳 (単位：人)

	H28年度	H29年度	H30年度
居宅等サービス※	53,144	53,828	52,740
施設サービス	10,041	10,158	9,857
合計	63,185	63,986	62,597

※居宅等サービス＝居宅サービス＋地域密着型サービス

2 給付額の種類別給付額内訳 (単位：円)

	H28年度	H29年度	H30年度
居宅等サービス	5,158,963,197	5,202,749,367	5,157,611,227
前年度比	103.4%	100.8%	99.1%
施設サービス	2,605,368,327	2,659,464,467	2,636,461,572
前年度比	98.0%	102.1%	99.1%
合計	7,764,331,524	7,862,213,834	7,794,072,799
前年度比	101.6%	101.3%	99.1%

予算	款	02	保険給付費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	介護サービス等諸費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	介護サービス等諸費		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100070	介護サービス等諸費			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

3 居宅サービス給付額の種類別内訳 （単位：円）

サービス種類	H28 年度	H29 年度	H30 年度
居宅介護サービス費	3,029,478,858	3,070,547,908	3,037,472,035
前年度比	80.5%	101.3%	98.9%
地域密着型介護サービス費	1,273,586,533	1,383,423,261	1,521,617,151
前年度比	162.6%	108.6%	110.0%
居宅介護福祉用具購入費	6,694,520	6,639,224	6,333,975
前年度比	94.9%	99.2%	95.4%
居宅介護住宅改修費	13,495,147	11,061,650	10,131,375
前年度比	105.2%	81.9%	91.6%
居宅介護サービス計画費	378,457,623	378,927,349	371,699,033
前年度比	98.8%	100.1%	98.1%
介護予防サービス費	383,466,232	284,997,757	151,171,166
前年度比	97.1%	74.3%	53.0%
介護予防福祉用具購入費	3,268,260	3,241,011	3,840,574
前年度比	112.9%	99.1%	118.5%
介護予防住宅改修費	10,039,603	9,607,527	9,852,062
前年度比	80.3%	95.7%	102.5%
介護予防サービス計画費	60,476,421	54,303,680	45,493,856
前年度比	113.3%	89.8%	83.8%

上記の評価と課題等

- ・ 補足給付を除く標準介護給付費の総額は、平成 29 年度までは増加傾向にありましたが、平成 30 年度は前年度比 0.8%減少しました。要介護認定者の内、介護保険給付額の多い要介護 3～5 の方が、重度化が抑えられ、ほぼ前年度並みであったことが要因であると推測をしています。
- ・ 介護予防サービス計画費と介護予防サービス費が減少しているのは、平成 29 年度から開始した総合事業へ軽度の方が移行した影響と推測されます。

令和元年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護保険担当

決算書 ページ	300
------------	-----

予算	款	02	保険給付費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	02	その他諸費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	審査支払手数料		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100080	審査支払手数料			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
7,994,000	7,993,502	0	498	100.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額	
6,234,932		介護給付費負担金(国)	1,598,700	介護給付費繰入金	999,188
		介護給付費負担金(県)	999,188	現年度分調整交付金	399,675
		介護給付費交付金	2,238,181		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

国民健康保険団体連合会への審査委託支払金額・件数

	H28年度	H29年度	H30年度
支払金額	8,493,868円	8,381,290円	7,993,502円
対象件数	146,446件	144,505件	137,819件

- ・平成29年度からは減少傾向にあり、平成30年度は前年度比4.6%減でした。
- ・審査単価 58円/1件

上記の評価と課題等

平成30年度の審査件数は前年度に比べ減少しました。予防給付から総合事業に移行した分が影響したものと推測されます。

令和元年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護保険担当

決算書 ページ	300
------------	-----

予算	款	02	保険給付費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	03	高額介護サービス等費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	高額介護・予防サービス費		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100090	高額介護・予防サービス費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
158,418,000	158,417,419	0	581	100.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
123,565,586		介護給付費負担金(国)	31,683,484	介護給付費繰入金	19,802,177
		介護給付費負担金(県)	19,802,177	現年度分調整交付金	7,920,871
		介護給付費交付金	44,356,877		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

サービス利用者の1か月の費用負担（1～3割負担）が、負担上限額を超えたときに支給するものです。

	H28年度	H29年度	H30年度
給付費	158,674,706円	159,685,403円	158,417,419円
対象件数	15,343件	14,856件	14,418件

- ・給付費の前年度比では、平成29年度は0.6%増加し平成30年度は0.8%減少しました。
- ・対象件数の前年度比では、平成29年度は3.2%減少し平成30年度は2.9%減少しました。

上記の評価と課題等

平成30年8月より、3割の負担割合が導入されたことにより、給付費が昨年度に比べ減少したと推測されます。

令和元年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護保険担当

決算書 ページ	300
------------	-----

予算	款	02	保険給付費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	04	特定入所者介護サービス等費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	特定入所者介護・予防サービス費		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100095	特定入所者介護・予防サービス費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
258,177,000	258,176,810	0	190	100.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
201,377,912		介護給付費負担金(国)	51,635,362	介護給付費繰入金	32,272,101
		介護給付費負担金(県)	32,272,101	現年度分調整交付金	12,908,841
		介護給付費交付金	72,289,507		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

施設入所者やショートステイ利用者の食費、居住費（滞在費）の利用者負担の低所得者対策として負担限度額と施設で定める基準額との差額について給付を実施。

	H28年度	H29年度	H30年度
給付金額	289,803,220円	262,873,270円	258,176,810円
負担限度額認定者	859人	947人	980人

（負担限度額認定者数は各年度3月末、介護保険事業状況報告より）

- ・給付費の前年度比では、平成29年度は9.3%減少し、平成30年度は1.8%減少しました。
- ・認定者の前年度比では、平成29年度は10.2%増加し、平成30年度は3.5%増加しました。

上記の評価と課題等

平成28年8月から非課税年金を利用者負担段階の判定に含めることとなり、給付額減少の要因の一つと推測されます。

令和元年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護保険担当

決算書 ページ	300
------------	-----

予算	款	02	保険給付費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	05	高額医療合算介護サービス等費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	高額医療合算介護・予防サービス費		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100096	高額医療合算介護・予防サービス費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
4,352,000	4,351,549	0	451	100.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額	
3,394,209		介護給付費負担金(国)	870,310	介護給付費繰入金	543,944
		介護給付費負担金(県)	543,944	現年度分調整交付金	217,577
		介護給付費交付金	1,218,434		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

同一世帯内で1年間の医療及び介護の両制度における自己負担額の合算額が高額になった場合に、合算算定基準額の上限額を超える部分について支給を実施。

	H28年度	H29年度	H30年度
給付費	22,223,266円	21,391,950円	4,351,549円
対象件数	758件	767件	153件

上記の評価と課題等

平成30年度から年間高額介護サービス費の支給が開始されたことに伴い、通常の高額事務処理に必要な国保連からのデータ受領に遅れが生じ、年度内に支払われていた給付費の一部が翌年度支払いとなったため、平成30年度の給付額が減少しました。

令和元年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護予防担当

決算書 ページ	300
------------	-----

予算	款	03	地域支援事業	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	介護予防事業		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	一般介護予防事業費		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100102	一般介護予防事業費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
16,808,000	16,805,199	0	2,801	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳		執行率②/①	
12,099,744	細節名	金額	細節名	金額
	地域支援交付金（新総合事業）	3,361,040	地域支援事業繰入金（新総合事業）	2,100,650
	支払基金支援交付金現年度分	4,537,404		
	地域支援県交付金（新総合事業）	2,100,650		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

「対象者把握事業」は、平成 29 年度より介護予防・日常生活支援総合事業の一般介護予防事業に移行しました。

- ① 「介護予防のおたずね票」で、要介護状態等となるおそれの高い該当者となるも介護予防事業に参加したことのない方で、平成 26 年度（おたずね票調査実施時点）で 75 歳から 86 歳の方
- ② 平成 26 年度の「介護予防のおたずね票」未回答者（要支援・要介護認定者・施設入所者等を除く）で 75 歳から 86 歳の方
- ③ 対象外ですが上記の配偶者等で訪問時に併せて聞き取りを行った方

上記の対象者に対し、保健師・看護師の訪問による実態把握を行い介護予防活動への支援を行いました。

1 実態把握実施状況

- ・訪問実施者数：288 件
- ・①「介護予防のおたずね票」で、要介護状態等となるおそれの高い該当者で教室等未参加者：19 人
- ・②「介護予防のおたずね票」未提出者：244 人
- ・③訪問時に併せて聞き取りを行った者：25 人

2 訪問実施者現況

自立	要相談（介護相談等）	介護予防教室参加
259 人（89.9%）	20 人（7.0%）	9 人（3.1%）

予算	款	03	地域支援事業	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	介護予防事業		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	一般介護予防事業費		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100102	一般介護予防事業費			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

介護予防普及啓発事業は、概ね 65 歳以上の市民とその支援者を対象とし、介護予防に関する啓発活動・介護予防教室・認知症予防教室・口腔機能改善事業等を行いました。運動機能向上等の介護予防教室では、参加者が教室終了後も継続して介護予防活動に取り組めるよう情報提供と相談支援等を行い、近隣住民が気軽に集まり地区単位で介護予防教室を開催する自主グループについて活動内容の把握や支援を行いました。今後も自主活動につなげるための支援や認知機能向上等を目的とした教室を行うとともに、広報活動等で広く周知し、新たな自主活動グループの立ち上げを支援していきます。

1 一般介護予防事業実施状況

		教室等の開催回数	参加実人員	参加延人数
H30 年度	介護予防事業	46 回	1,372 人	6,136 人
	出前講座等	24 回	510 人	510 人
	計	70 回	1,882 人	6,646 人
H29 年度	介護予防事業	52 回	1,286 人	5,345 人
	出前講座等	23 回	492 人	492 人
	計	75 回	1,778 人	5,837 人
H28 年度	介護予防事業	46 回	1,450 人	6,269 人
	出前講座等	22 回	645 人	645 人
	計	68 回	2,095 人	6,914 人

2 自主活動グループ（介護予防のための住民主体の通いの場で、月 1 回以上の活動をする団体）

平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
201 グループ	213 グループ	217 グループ

上記の評価と課題等

- ・介護予防事業未参加者等の実態把握により、その方の状態に合った介護予防活動への支援を行いました。
- ・今後も教室終了後の介護予防活動の継続や、地域での自主的な活動の把握や支援を行い、市民の生活の場により近い所で効果的に介護予防に取り組めるよう支援を継続していく必要があります。
- ・地域での自主活動グループの活動支援や発足時の支援について、広報活動等で更に市民に周知する必要があります。

令和元年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護予防担当

決算書 ページ	302
------------	-----

予算	款	03	地域支援事業	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	02	包括的支援事業・任意事業費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100106	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
69,577,000	69,568,112	0	8,888	100.0%
特定財源の合計金額	細節名	金額	細節名	金額
54,135,686	左記の内訳	地域支援交付金（新総合事業以外）	介護予防サービス計画費収入	2,470,610
		地域支援県交付金（新総合事業以外）		
		地域支援事業繰入金（新総合事業以外）		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 地域包括支援センター業務

地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行い、包括的に支援することを目的とし、高齢者の身近な総合相談窓口として、中央地域包括支援センター（豊科・明科地域担当）を直営で運営し、南部地域包括支援センター（三郷・堀金地域担当）は平成23年度から、北部地域包括支援センター（穂高地域担当）は平成25年度から委託で運営しています。

地域包括支援センターには、主任介護支援専門員、保健師、社会福祉士の3種専門職を配置し、①「介護予防ケアマネジメント業務」、②高齢者全般を対象にした「総合相談支援業務」③「権利擁護業務」④介護支援専門員への支援等の「包括的・継続的ケアマネジメント支援業務」の4業務と、平成29年度より要支援者への「介護予防・日常生活支援総合事業」を実施しました。

また、地域包括ケアシステム構築のための、①在宅医療・介護連携推進事業 ②認知症施策推進事業 ③地域ケア会議④生活支援体制整備事業を関係部署と連携し実施しました。

2 中央地域包括支援センター（担当地域：豊科・明科）（上段：相談支援延べ件数 下段：率）

事業	包括的支援				総合事業・指定介護予防支援		合計	前年度比
	総合相談	権利擁護	包括的・継続的ケアマネジメント	その他	一般介護予防事業	予防給付ケアマネジメント		
H30	1,504	254	33	83	0	2,076	3,950	95.5
	38.1	6.4	0.8	2.1	0	52.6	100.0	
H29	1,392	257	63	137	1	2,285	4,135	99.6
	33.7	6.0	1.5	3.3	0	55.5	100.0	
H28	1,399	206	84	120	122	2,219	4,150	98.0
	33.7	5.0	2.0	2.9	2.9	53.5	100.0	

予算	款	03	地域支援事業	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	02	包括的支援事業・任意事業費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100106	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要									
3 南部地域包括支援センター（担当地域：三郷・堀金）（上段：相談支援延べ件数 下段：率）									
事業	包括的支援				総合事業・介護予防支援		合計	前年度比	
業務	総合相談	権利擁護	包括的・継続的ケアマネジメント	その他	一般介護予防事業	予防給付ケアマネジメント			
H30	1,123	47	42	12	0	2,037	3,261	95.4	
	34.4	1.4	1.3	0.4	0	62.5	100.0		
H29	1,279	107	73	17	2	1,942	3,420	104.4	
	37.4	3.1	2.1	0.5	0.1	56.8	100.0		
H28	1,291	139	74	13	102	1,658	3,277	101.8	
	39.4	4.2	2.3	0.4	3.1	50.6	100.0		
4 北部地域包括支援センター（担当地域：穂高）（上段：相談支援延べ件数 下段：率）									
事業	包括的支援				総合事業・指定介護予防支援		合計	前年度比	
業務	総合相談	権利擁護	包括的・継続的ケアマネジメント	その他	一般介護予防事業	予防給付ケアマネジメント			
H30	1,187	191	328	15	0	3,384	5,105	115.2	
	23.3	3.7	6.4	0.3	0	66.3	100.0		
H29	1,148	104	117	18	0	3,046	4,433	104.0	
	25.9	2.4	2.6	0.4	0	68.7	100.0		
H28	1,184	145	123	21	162	2,626	4,261	110.8	
	27.8	3.4	2.9	0.5	3.8	61.6	100.0		
上記の評価と課題等									
<ul style="list-style-type: none"> ・相談支援延べ件数は中央・南部地域包括支援センターで減少したものの、北部地域包括支援センターでは大幅に増加しています。また、業務割合で見ると、介護予防ケアマネジメントの相談件数が最も多く、次に総合相談の順となっています。今後も体制強化に努めていく必要があります。 ・市の地域包括ケアシステム構築のための事業は、今後も継続して実施していく必要があります。 									

令和元年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護予防担当

決算書 ページ	304
------------	-----

予算	款	03	地域支援事業	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	02	包括的支援事業・任意事業費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	02	任意事業費		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100107	任意事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
8,243,000	8,241,240	0	1,760	100.0%
特定財源の合計金額	細節名		金額	金額
6,345,755	左記の内訳	地域支援交付金(新総合事業以外)	3,172,877	
		地域支援県交付金(新総合事業以外)	1,586,439	
		地域支援事業繰入金(新総合事業以外)	1,586,439	

主要な施策(事務事業)の成果の概要

1 要介護者を介護する家族等の支援を行うことを目的に、家族介護支援事業を実施しました。

① 介護用品購入助成事業

	H28年度	H29年度	H30年度
利用者	177人	188人	190人
金額	8,009,263円	8,715,766円	8,045,355円

② 家族介護者交流事業

家族介護者の会に専門職を派遣し、介護等の相談、地域での見守りの助言等を行いました。

2 ケアプラン点検の実施

介護給付費の適正化のためのケアプランの点検を行いました。

- ・点検件数 10事業所 150プラン
- ・点検による過誤申立 2件 746単位
- ・点検を受けた介護支援専門員 25人

点検は長野県介護支援専門員協会の講師が実施し、市内全事業所に対して講評とケアプラン作成資質向上のため、演習を実施しました。

3 認知症サポーター養成講座の実施

認知症を理解し認知症の人と家族を支えるサポーターを養成しました。

	開催回数	参加者数	サポーター累計	金額
H30年度	27回	849人	6,035人	174,320円
H29年度	29回	866人	5,186人	197,090円
H28年度	24回	709人	4,320人	182,803円

上記の評価と課題等

・家族介護用品購入助成事業につきましては、家族介護者の経済的な負担軽減を図ることができ、好評を得ています。また、平成30年度は家族介護者交流会に専門職を派遣し参加者との懇談会を実施しました。

・認知症サポーター養成講座は中学校や様々な団体等からも受講の希望があり、若い世代や幅広い職種からの受講の拡充が期待できます。

令和元年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護予防担当

決算書 ページ	304
------------	-----

予算	款	03	地域支援事業	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	02	包括的支援事業・任意事業費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	03	地域包括ケア推進事業		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100112	在宅医療・介護連携推進事業費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
400,000	400,000	0	0	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
308,000	地域支援交付金(新総合事業以外)	154,000		
	地域支援県交付金(新総合事業以外)	77,000		
	地域支援事業繰入金(新総合事業以外)	77,000		

主要な施策(事務事業)の成果の概要

地域包括ケアシステムの構築に向けて安曇野市医師会、介護保険事業所等と連携し、在宅医療・介護連携推進事業を実施しました。

1 在宅医療・介護連携推進事業

委託料 400,000 円

事業の一部を安曇野市医師会に委託をし、在宅医療介護連携の課題の抽出のための会議や、医療・介護関係者等による多職種連携研修会等を実施しました。

平成30年4月から「松本広域圏入退院連携ルール」の運用が開始され、安曇野市で活用している情報提供書、県作成の「医療と介護の連携連絡票」に加えて、市ホームページに情報掲載しました。

在宅医療・介護連携推進ワーキンググループでは介護と医療の連携が円滑に遂行できるよう、多職種連携研修会等の実施の協議や運営体制についての検討を行いました。

- ・市民公開講座の開催 1回
- ・多職種連携研修会(症例検討)の開催 2回
- ・多職種連携講演会の開催 1回
- ・「安曇野市医療と介護の連携マップ」「松本広域圏入退院連携ルール」の市ホームページ掲載による情報提供

上記の評価と課題等

・医療・介護関係者等による多職種連携研修会等により、関係者間の顔の見える関係づくりの構築が推進されました。研修会、講演会の講師の選定等、豊富な人脈を活用し有効性の高い事業展開がされました。

・「松本広域圏入退院連携ルール」の運用については松本圏域内3市5村及び保健福祉事務所と連携を図り、運用状況調査や意見聴取を行うとともに、既存の情報共有ツールの活用状況と併せ、市としての効果的な取り組みを検討します。

令和元年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護保険担当

決算書 ページ	304
------------	-----

予算	款	03	地域支援事業	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	02	包括的支援事業・任意事業費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	03	地域包括ケア推進事業		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100113	生活支援体制整備事業費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
7,503,000	7,502,021	0	979	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
5,776,556	地域支援交付金(新総合事業以外)	2,888,278		
	地域支援県交付金(新総合事業以外)	1,444,139		
	地域支援事業繰入金(新総合事業以外)	1,444,139		

主要な施策(事務事業)の成果の概要

地域包括ケアシステムの構築に向けて、生活支援体制整備事業を実施しました。

生活支援体制整備事業 委託料他 7,502,021円

- ・生活支援コーディネーターを5地域へ配置し、コーディネーターが主体となり、各地域の実情に応じて、介護予防・生活支援サービス提供団体等による地域ごとの協議体を設置し、それぞれ概ね月1回程度会議を開催しました。
- ・各地域の協議体活動を推進するために、協議体委員向けに全体研修会を開催しました。
- ・支え合いの地域づくりに向けて、地域づくり課、長寿社会課と共催し、市民向けに「地域支え合い推進フォーラム」を開催しました。
- ・ボランティアの養成では、それぞれの拠点等で実施した事業で延べ692名が受講し、その中で、担い手支援につなげました。
- ・各拠点で実施した「拠点介護予防教室」の参加者のOB会などを支援し、新たな住民主体の通いの場などの資源を、60カ所把握を行いました。
- ・地域見守り活動を推進するため、啓発ステッカーを配布しました。
- ・新たに3団体と地域見守り活動連携協定を締結しました。

上記の評価と課題等

- ・生活支援コーディネーターと協議体の設置により、ネットワークの形成や、高齢者が地域で生活するための地域資源の把握を進めました。今後は、地域において支え合いや助け合いを広げるため、庁内関係部署とも連携し、協議体活動を進め、新たな地域資源の創出を目指していきます。

令和元年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護予防担当

決算書 ページ	304
------------	-----

予算	款	03	地域支援事業	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	02	包括的支援事業・任意事業費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	03	地域包括ケア推進事業		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100114	認知症総合支援事業費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
524,000	491,540	0	32,460	93.8%	
特定財源の合計金額	細節名		金額	細節名	金額
378,485	左記の内訳	地域支援交付金(新総合事業以外)	189,243		
		地域支援県交付金(新総合事業以外)	94,621		
		地域支援事業繰入金(新総合事業以外)	94,621		

主要な施策(事務事業)の成果の概要

地域包括ケアシステムの構築に向け認知症施策推進事業を実施しました。

1 認知症初期集中支援事業

「認知症初期集中支援チーム」を平成29年12月に設置以降、毎月1回チーム員会議を開催し、認知症で医療機関での受診や介護サービス等の利用に繋がっていない案件について、集中的に支援し、介護サービス利用や医療機関受診に繋げることができました。

平成30年7月から相談会を設け、より初期の段階から解決策に向けた対応や、認知症専門医への未受診や十分な支援がされていない等のケースへの支援を行っています。

チーム支援件数 9件(うち30年度対応件数6件) チーム専門医報酬費 110,000円

2 認知症カフェ運営助成

認知症カフェの運営者に対し経費を助成するため補助金を交付しました。

補助金交付件数 4件 補助金交付金額 184,000円

上記の評価と課題等

・引き続き、認知症初期集中支援チームについては、地域包括支援センター、ケアマネジャー、民生委員等との連携を図り、新たな案件者に対し支援を行っていきます。

令和元年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護予防担当

決算書 ページ	304
------------	-----

予算	款	03	地域支援事業	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	02	包括的支援事業・任意事業費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	03	地域包括ケア推進事業		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100116	地域ケア会議推進事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
42,000	42,000	0	0	100.0%
特定財源の合計金額	細節名		金額	金額
32,340	左記の内訳	地域支援交付金(新総合事業以外)	16,170	
		地域支援県交付金(新総合事業以外)	8,085	
		地域支援事業繰入金(新総合事業以外)	8,085	

主要な施策(事務事業)の成果の概要

地域包括ケアシステムの構築に向けて、課題等を検討する地域包括ケア推進会議を開催しました。

- 1 地域包括ケア推進会議の開催 報償費 42,000円
 - ・開催日 平成31年1月25日
 - ・主な内容
 - ① 地域ケア会議について
 - ② 認知症初期集中支援チームの活動について
 - ③ 高齢者・障がい者の「安曇野市地域見守り活動に関する連携協定」の実施状況
 - ④ 第7期介護保険事業計画における施設整備等の進捗状況について

上記の評価と課題等

地域包括ケア推進会議では、地域において支え合いや助け合いを広げ、高齢者個人に対する支援の充実と、それを支える社会基盤の整備に向けた取組を協議して、事業化へつなげます。

令和元年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護予防担当

決算書 ページ	304
------------	-----

予算	款	03	地域支援事業	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	03	介護予防・日常生活支援総合事業		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	介護予防・日常生活支援総合事業		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100104	介護予防ケアマネジメント事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
26,596,000	26,594,403	0	1,597	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
19,147,970	地域支援交付金(新総合事業)	5,318,881	地域支援事業繰入金(新総合事業)	3,324,300
	地域支援県交付金(新総合事業)	3,324,300		
	支払基金支援交付金現年度分	7,180,489		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

新総合事業対象者に対しての介護予防マネジメントについては、指定居宅介護支援事業所である地域包括支援センターで実施しました。なおこの事業は地域包括支援センター運営協議会で承認を受けた適切な指定居宅介護支援事業所へ委託を行いました。

1 民間の指定居宅介護支援事業所への委託料（総合事業直営分）

年度	新規 (7,170円/件)	継続 (4,170円/件)	金額
H30	78件	1,947件	8,678,250円
H29	72件	1,019件	4,765,470円

2 介護予防ケアマネジメント費を負担金として県国保連に支出した負担金

年度	負担金額
H30	15,057,123円
H29	7,149,240円

上記の評価と課題等

指定居宅介護支援事業所にケアプラン作成等を委託し、介護マネジメントを行いました。今後も利用者数が一定の水準で維持されると予想されるため、指定居宅介護支援事業所への委託を行い、適正な介護ケアマネジメントに努めていきます。

令和元年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護予防担当

決算書 ページ	306
------------	-----

予算	款	03	地域支援事業	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	03	介護予防・日常生活支援総合事業		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	介護予防・日常生活支援総合事業		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100105	介護予防生活支援サービス事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
276,923,000	276,921,440	0	1,560	100.0%	
特定財源の合計金額	細節名	金額	細節名	金額	
232,977,436	左記の内訳	総合事業調整交付金	15,905,000	支払基金支援交付金現年度分	74,768,788
		地域支援交付金(新総合事業)	55,384,288	地域支援県交付金(新総合事業)	34,615,180
		保険者機能強化推進交付金	17,689,000	地域支援事業繰入金(新総合事業)	34,615,180

主要な施策(事務事業)の成果の概要

高齢者の介護予防と日常生活の支援を目的とした事業で訪問型サービスと通所型サービスがあります。利用実績は以下のとおりです。

サービス種類	H29年度	H30年度
	金額	金額
訪問介護相当サービス (延利用者数)	23,465,049円 (1,227人)	49,304,876円 (2,448人)
訪問型サービスA (延利用者数)	4,765,542円 (488人)	12,062,799円 (1,276人)
訪問型サービスC (延利用者数)	0円 (14人)	30,560円 (40人)
通所介護相当サービス (延利用者数)	94,590,296円 (3,995人)	208,378,085円 (8,721人)
通所型サービスA (延利用者数)	2,024,640円 (231人)	5,560,160円 (590人)
通所型サービスC (延利用者数)	176,000円 (22人)	1,248,000円 (280人)

上記の評価と課題等

6か月の短期集中型による訪問型サービスC、通所型サービスCの利用者が多くないので、各地域包括支援センター、ケアマネジャーとの連携を図り、利用者の増加に繋げ介護予防の充実を目指する必要があります。

令和元年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護予防担当

決算書 ページ	306
------------	-----

予算	款	03	地域支援事業	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	04	その他諸費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	審査支払手数料等		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100082	高額介護予防サービス費相当事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
358,000	357,401	0	599	99.8%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
257,328	地域支援交付金(新総合事業)	71,480	地域支援事業繰入金(新総合事業)	44,675
	支払基金支援交付金現年度分	96,498		
	地域支援県交付金(新総合事業)	44,675		

主要な施策(事務事業)の成果の概要

総合事業サービス利用者の1か月の費用負担(1・2・3割負担)が、負担上限額を超えたときに支給するものです。

	H29年度	H30年度
給付費	93,374円	357,401円
対象件数	41件	145件

上記の評価と課題等

令和元年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護予防担当

決算書 ページ	306
------------	-----

予算	款	03	地域支援事業	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	04	その他諸費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	審査支払手数料等		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100117	地域支援事業審査支払手数料			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
944,000	943,312	0	688	99.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
679,184	地域支援交付金(新総合事業)	188,662	地域支援事業繰入金(新総合事業)	117,914
	支払基金支援交付金現年度分	254,694		
	地域支援県交付金(新総合事業)	117,914		

主要な施策(事務事業)の成果の概要

国民健康保険団体連合会への介護予防・日常生活支援総合事業分の審査委託支払金額・件数

	平成29年度	平成30年度
支払金額	433,840円	943,312円
対象件数	7,480件	16,264件

上記の評価と課題等

令和元年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護予防担当

決算書 ページ	306
------------	-----

予算	款	04	介護サービス事業費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	介護予防支援事業		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	介護予防支援事業		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100108	介護サービス事業費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
15,619,000	15,618,690	0	310	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
15,618,690	介護予防サービス計画費収入	15,618,690		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

市直営の中央地域包括支援センターは指定介護予防支援事業所として、指定介護予防支援業務を実施しています。

要支援1・2の方を対象とした介護予防サービス計画の作成、介護予防サービス事業者等関係機関との連絡調整を実施し、件数は介護予防・日常生活支援総合事業へ移行しているため、減少に転じました。なお、この指定介護予防支援業務は一部を民間の指定居宅介護支援事業所へ委託しており、委託事業所数は平成30年度末において36事業所となっています。

介護予防サービス計画費の収支状況

1 民間の指定居宅介護支援事業所への委託料（支出）（但し過誤精算分を含む）

年度	新規 (7,170円/件)	継続 (4,170円/件)	金額
H30	123件	3,534件	15,618,690円
H29	150件	3,940件	17,505,300円
H28	198件	4,389件	19,721,790円

2 介護予防サービス計画費収入（収入）（但し過誤精算分を含む）

年度	新規 (7,300円/件)	継続 (4,300円/件)	金額
H30	123件	3,998件	18,089,300円
H29	173件	4,786件	21,842,700円
H28	201件	5,444件	24,876,500円

※1

※1 2,470,610円を包括的・継続的ケアマネジメント支援事業に充当
充当後の金額15,618,690円

上記の評価と課題等

要支援者を介護予防・日常生活支援総合事業へ移行している中で、指定居宅介護支援事業所への適正な委託を引き続き実施していきます。

令和元年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護保険担当

決算書 ページ	306
------------	-----

予算	款	05	基金積立金	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	基金積立金		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	介護保険支払準備基金積立金		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100110	介護保険支払準備基金			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
53,777,000	53,776,111	0	889	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
1,329,111	支払準備基金利子	1,329,111		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

基金積立金額

年度	利子	積立額	基金残額
H30年度	1,329,111円	52,447,000円	518,820,861円
H29年度	1,151,282円	68,693,000円	465,044,750円
H28年度	1,478,725円	28,772,000円	395,200,468円

上記の評価と課題等

平成29年度の給付費繰越金から介護給付費負担金返還分、支払基金交付金返還分を除いた剰余金を基金として積み立てました。

令和元年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護保険担当

決算書 ページ	306
------------	-----

予算	款	06	公債費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	公債費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	利子		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100120	一時借入金利子			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
0	0	0	0	0.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

一時借入は行いませんでした。

上記の評価と課題等

令和元年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護保険担当

決算書 ページ	308
------------	-----

予算	款	07	諸支出金	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	償還金及び還付加算金		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	償還金及び還付加算金		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100140	第1号被保険者保険料還付金			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
1,206,000	1,205,049	0	951	99.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
		金額	金額	金額
		金額	金額	金額
		金額	金額	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 還付金 95件 1,205,049円
- 2 還付加算金 0件 0円

上記の評価と課題等

過年度分保険料の過誤納分を還付しました。

令和元年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護保険担当

決算書 ページ	308
------------	-----

予算	款	07	諸支出金	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	償還金及び還付加算金		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	償還金及び還付加算金		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100141	償還金			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
81,085,000	81,084,206	0	794	100.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 返還金の状況

H30 年度	81,084,206 円
H29 年度	67,542,116 円
H28 年度	34,601,369 円

前年度超過交付分（介護給付費国庫負担金等）の返還をしました。

2 平成 30 年度中の返還金内訳

介護給付費負担金（国庫）	51,090,900 円
介護給付費県費負担金	12,347,606 円
支払基金交付金	17,645,700 円
合 計	81,084,206 円

上記の評価と課題等

平成 30 年度に精算を行った負担金について返還しました。

令和元年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護予防担当

決算書 ページ	308
------------	-----

予算	款	07	諸支出金	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	償還金及び還付加算金		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	償還金及び還付加算金		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100142	地域支援事業返還金			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
16,183,000	16,182,272	0	728	100.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 返還金の状況

H30年度	16,182,272円
H29年度	3,551,223円
H28年度	959,513円

地域支援事業交付金については次年度精算となるため、国、県、社会保険診療報酬支払基金に対して平成29年度分交付金の超過分の返還をしました。

2 平成30年度中の返還金内訳

地域支援事業交付金返還金（国庫）	8,124,254円
地域支援事業交付金返還金（県費）	4,742,144円
地域支援事業支援交付金返還金（支払基金分）	3,315,874円
合 計	16,182,272円

上記の評価と課題等

平成30年度に精算を行った負担金について返還しました。

令和元年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護保険担当

決算書 ページ	308
------------	-----

予算	款	08	予備費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	予備費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	予備費		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100150	予備費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
210,308,000	0	210,308,000	0	0.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
85,366,021	介護給付費負担金(国)	79,067,855	地域支援県交付金(新総合事業以外)	1,023,464
	地域支援交付金(新総合事業以外)	2,046,930		
	支払基金支援交付金現年度分	3,227,772		

主要な施策(事務事業)の成果の概要

平成30年度中に交付を受けた介護給付費負担金国庫支出金、介護給付費負担金県支出金、支払基金交付金、地域支援事業関連交付金について、交付確定が翌年度(令和元年度)に繰り越すことから、平成30年度介護保険事業の実績に基づき超過交付を受けたものについて、予備費として予算確保し令和元年度に繰り越すものです。

又、介護保険料について、平成30年度介護保険事業の実績に基づき、第1号被保険者の事業費負担割合を超えて収入のあった介護保険料について、予備費として予算確保し令和元年度に繰り越すものです。

返還金見込み額

返還金見込み内訳	金額(千円)
介護給付費負担金国庫支出金返還金	79,068
地域支援事業国庫支出金返還金	2,047
地域支援事業県支出金返還金	1,024
地域支援事業支払基金交付金返還金	3,228
合計	85,367

介護給付費負担金県支出金と介護給付費支払基金交付金は、平成30年度に超過交付はなく、翌年度追加交付となります。

上記の評価と課題等

山林財産区特別会計

上川手山林財産区特別会計

事業概要

上川手山林財産区が所有する山林の財産管理を目的に設置し、管理会を開催し事業方針を定め、植林、除伐、間伐等の計画的な森林施業を行っています。また、山林財産区内に点在する個人所有地の権利解消を図るほか、財産区が所有する山林内で行われる光城山 1000 人 SAKURA プロジェクトでは、会議への出席と現地での作業を行い事業の推進に努めています。

- ・管理会を開催し、予算計画及び事業計画を協議する。
- ・山林現地踏査の実施。
- ・松くい虫被害及び老齢木が目立ってきているため除伐等の実施。
- ・山地災害を未然に防ぐため、植林や除伐、間伐等による森林の適切な管理を行う。
- ・財産区区域内に点在する個人所有地の権利解消を図る。
- ・光城山 1000 人 SAKURA プロジェクトへの協力。

令和元年度	
部	農林部
課	耕地林務課
係等	林務担当

決算書 ページ	320
------------	-----

予算	款	01～03	総務費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	01	総務管理費		基本方針	農林水産業を振興するまち
	目	01～03			基本施策	林業の振興
	事業	51	上川手山林財産区 特別会計			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
2,251,000	1,625,236	0	625,764	72.2%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
31,039	基金利子	31,039		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- ・ 森林面積 170ha の管理にあたり、管理会を開催し事業に取り組んだ。
- ・ 現地踏査を行い林内の状況を確認し適切な管理に努めた。
- ・ 財産区区域内の個人所有地の権利解消のため、権利者との調整に努めた。
- ・ 光城山 1000 人 SAKURA プロジェクトでの会議出席と現地作業を行い事業の推進に努めた。
- ・ 墓地問題解決に向け、管理会での話し合いと保安林解除に伴う事務を進めた。

上記の評価と課題等

- ・ 財産区の財産について適正に管理されている。
- ・ 委員の高齢化により次期委員への円滑な引継ぎが課題となっている。
- ・ 新たな事業である SAKURA プロジェクトへの参加要請など、事業量が増加しており委員への負担が増えている。

北の沢山林財産区特別会計

事業概要

北の沢山林財産区が所有する山林の財産管理を目的に設置し、管理会を開催し事業方針を定め、植林、除伐、間伐等の計画的な森林施業を行っています。また、所有地内には水源林分収造林を行った142haの山林があり、水源林の維持のため下刈や間伐等を行い、計画的に森林を管理しています。

- ・管理会を開催し、予算計画及び事業計画を協議する。
- ・山林現地踏査の実施。
- ・山地災害を未然に防ぐため、植林や除伐、間伐等による森林の適切な管理を行う。
- ・水源林の適切な管理を行い、森林の公益的機能を維持する。

令和元年度	
部	農林部
課	耕地林務課
係等	林務担当

決算書 ページ	332
------------	-----

予算	款	01～03	総務費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	01	総務管理費		基本方針	農林水産業を振興するまち
	目	01～03			基本施策	林業の振興
	事業	52	北の沢山林財産区 特別会計			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
1,116,000	248,315	0	867,685	22.3%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
478,974	基金利子	28,974		
	基金繰入金	450,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- ・ 森林面積 335ha の管理にあたり、管理会を開催し事業に取り組んだ。
- ・ 現地踏査を行い林内の状況を確認し適切な管理に努めた。
- ・ 財産区の所有地内には松茸の生育に適した松林があり、北の沢きのこ組合との随意契約により、特用林産物として活用されている。

上記の評価と課題等

- ・ 財産区の財産について適正に管理されている。
- ・ 委員の高齢化により次期委員への円滑な引継ぎが課題となっている。
- ・ 間伐等の森林整備が必要な個所を確認する事が必要である。

有明山林財産区特別会計

事業概要

有明山林財産区が所有する山林の財産管理を目的に設置し、管理会を開催し事業方針を定め、植林、除伐、間伐等の計画的な森林施業を行っています。また、所有地内には水源林分収造林を行った山林があり、水源林の維持のため下刈や間伐等を行い、計画的に森林を管理しています。

- ・管理会を開催し、予算計画及び事業計画を協議する。
- ・山林現地踏査の実施。
- ・山地災害を未然に防ぐため、植林や除伐、間伐等による森林の適切な管理を行う。
- ・水源林の適切な管理を行い、森林の公益的機能を維持する。

令和元年度	
部	農林部
課	耕地林務課
係等	林務担当

決算書 ページ	344
------------	-----

予算	款	01～02	総務費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	01	総務管理費		基本方針	農林水産業を振興するまち
	目	01～02			基本施策	林業の振興
	事業	53	有明山林財産区特別会計			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
1,319,000	250,087	0	1,068,913	19.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
63,579		基金利子	63,579	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- ・森林面積 316ha の管理にあたり、管理会を開催し事業に取り組んだ。
- ・現地踏査を行い林内の状況を確認し適切な管理に努めた。

上記の評価と課題等

- ・財産区の財産について適正に管理されている。
- ・委員の高齢化により次期委員への円滑な引継ぎが課題となっている。
- ・伐期に達している樹木が多く伐採と搬出が課題である。

富士尾沢山林財産区特別会計

事業概要

富士尾沢山林財産区が所有する山林の財産管理を目的に設置し、管理会を開催し事業方針を定め、植林、除伐、間伐等の計画的な森林施業を行っています。また、所有地内には天然林があり、森林の公益的機能を高めるため間伐等を行い計画的に管理しています。

- ・管理会を開催し、予算計画及び事業計画を協議する。
- ・山林現地踏査の実施。
- ・山地災害を未然に防ぐため、植林や除伐、間伐等による森林の適切な管理を行う。
- ・水源林の適切な管理を行い、森林の公益的機能を維持する。

令和元年度	
部	農林部
課	耕地林務課
係等	林務担当

決算書 ページ	356
------------	-----

予算	款	01～02	総務費	総合計画	基本方針	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	01	総務管理費		主要施策	農林水産業を振興するまち
	目	01～02			基本施策	林業の振興
	事業	54	富士尾沢山林財産区特別会計			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
1,088,000	167,347	0	920,653	15.4%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
7,910		基金利子	7,910	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- ・ 森林面積 119ha の管理にあたり、管理会を開催し事業に取り組んだ。
- ・ 現地踏査を行い林内の状況を確認し適切な管理に努めた。

上記の評価と課題等

- ・ 財産区の財産について適正に管理されている。
- ・ 委員の高齢化により次期委員への円滑な引継ぎが課題となっている。

穂高山林財産区特別会計

事業概要

穂高山林財産区が所有する山林の財産管理を目的に設置し、管理会を開催し事業方針を定め、植林、除伐、間伐等の計画的な森林施業を行っています。

- ・管理会を開催し、予算計画及び事業計画を協議する。
- ・山林現地踏査の実施。
- ・所有山林の適正な管理のため、植林、除伐、間伐等の施業を行う。

令和元年度	
部	農林部
課	耕地林務課
係等	林務担当

決算書 ページ	368
------------	-----

予算	款	01～02	総務費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造する
	項	01	総務管理費		基本方針	農林水産業を振興するまち
	目	01～02			基本施策	林業の振興
	事業	55	穂高山林財産区特別会計			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
1,508,000	510,012	0	997,988	33.8%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
4,780		基金利子	4,780	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- ・ 森林面積 2 ha の管理にあたり、管理会を開催し事業に取り組んだ。
- ・ 現地踏査を行い林内の状況を確認し適切な管理に努めた。

上記の評価と課題等

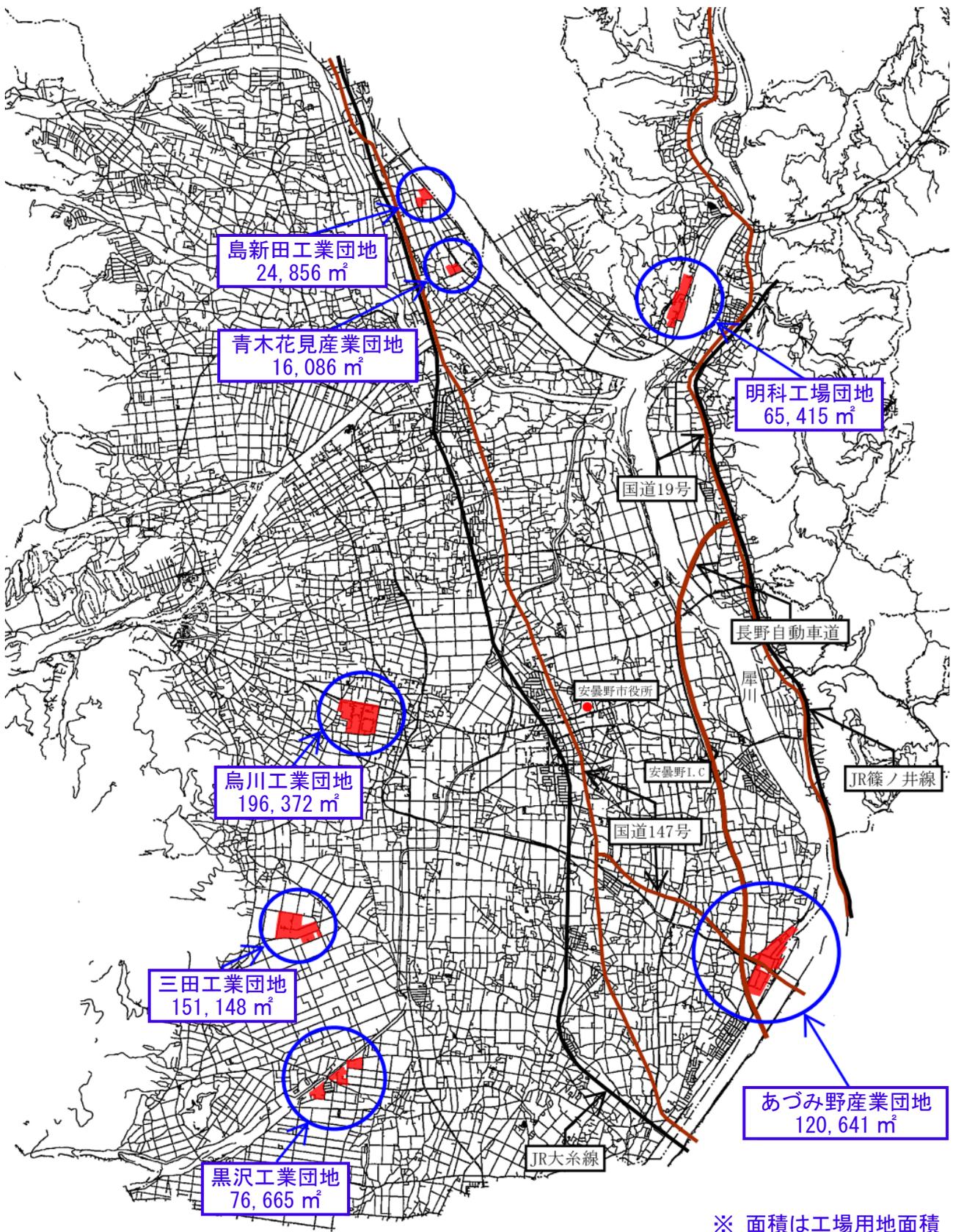
- ・ 財産区の財産について適正に管理されている。
- ・ 委員の高齢化により次期委員への円滑な引継ぎが課題となっている。

産業団地造成事業特別会計

産業団地造成事業特別会計

事業概要

この特別会計は、企業誘致による雇用の促進や移住定住を促すため、産業団地造成事業の管理運営を目的に設置し、産業団地の造成と分譲区画の売却、また、既存の産業団地の維持管理に関する事業を行います。市内には7箇所の産業団地があり、全ての分譲地が販売済みになっています。



令和元年度	
部	商工観光部
課	商工労政課
係等	産業立地支援係

決算書 ページ	380
------------	-----

予算	款	01	産業団地事業費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	01	産業団地事業費		基本方針	商工観光業を振興するまち
	目	01	産業団地事業費		基本施策	工業の振興
	事業	6100010	産業団地建設事業費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
602,000	370,639	0	231,361	61.6	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
602,530		前年度繰越金	602,530		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

地域経済牽引事業を支援する目的で施行された地域未来投資促進法等に関する事業者向け説明会を7月30日に開催し、市内外から約40社が参加しました。

また、地域未来投資促進法を活用したあづみ野産業団地拡張計画について、地権者及び地元関係者への事業説明を行うとともに、事業予定地である産業団地北側の農地において不動産価格調査を実施しました。

産業団地の維持管理として、あづみ野産業団地内の案内板の修繕及び管理地の草刈りを実施しました。

上記の評価と課題等

総合計画及び工業振興ビジョンに基づき、地域未来投資促進法を活用した開発や遊休工場用地の利活用を進め、企業の誘致を図ります。また、市内には7箇所の産業団地があり、市が管理している部分につきましては継続して維持管理を実施します。

観光宿泊施設特別会計

平成 30 年度 観光宿泊施設特別会計の概要

観光宿泊施設（安曇野市長峰荘、安曇野市有明荘）について、指定管理者制度を導入し、民間事業者の視点による経営ノウハウ等を活用することにより、業務のスリム化、経営の効率化及びサービスの向上を図りました。

長峰荘につきましては、公共施設再配置計画により「譲渡又は廃止」との位置づけから、平成 29 年 7 月 6 日明科地域全区長を対象とし、7 月 31 日には全市民を対象とした「譲渡及び廃止」に係る説明会を開催しました。平成 30 年度に入ってから、明科地域の 14 区全てに出向いて説明会を実施し地域の皆様への説明を重ねるとともに、民間譲渡に向けて手続きを進めてまいりました。

また、長峰荘については平成 27 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月末までの指定管理期間となっており、3 年の債務負担行為が設定されておりましたが、平成 30 年 1 月 25 日開催の指定管理者選定委員会を経て、現在の指定管理者との標準的管理経費に基づく協議を進め、平成 30 年度 1 年間の指定管理期間の延長により営業を継続していただくこととし、指定管理期間延長に伴う指定管理料金は 8,300 千円といたしました。

このような取組の結果として、平成 30 年度中に譲渡先を決定する事ができ、長峰荘については今後民間施設として営業を継続して頂くことになりました。

有明荘につきましては平成 28 年 4 月 1 日から平成 33 年 3 月 31 日までの指定管理期間となっており、平成 30 年度は基本協定に定める 3,620 千円の納付が指定管理者からありました。

令和元年度	
部	商工観光部
課	観光交流促進課
係等	拠点維持整備係

決算書 ページ	392
------------	-----

予算	款	01	観光宿泊施設事業費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	01	観光宿泊施設事業費		基本方針	商工観光業を振興するまち
	目	01	観光宿泊施設事業費		基本施策	観光の振興
	事業	7100001	観光宿泊施設管理費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
18,912,000	18,903,993	0	8,007	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
18,903,000	一般会計繰入金	15,283,000		
	有明荘外施設使用料	3,620,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

市が所有する観光宿泊施設（長峰荘、有明荘）について、指定管理者制度を活用し、民間事業者の視点による業務のスリム化及び効率化を図りサービスの向上に努めました。

1. 長峰荘

平成29年度末で指定管理期間が終了するため、指定期間を1年間延長し民間譲渡・廃止の方向で地元調整や譲渡先の検討を行いました。施設の老朽化等大きな課題を抱え、来館者数も減少している状況ではありましたが、平成30年度中に譲渡先を決定する事ができました。

○長峰荘の概要

指定管理者	株式会社塚原緑地研究所		
指定管理料	8,300,000円	市への納付金	なし
利用者数	宿泊者：1,439人（前年度比106人減） 日帰り：宴会3,048人（前年度比564人減） 入浴者18,767人（前年度比2,311人減）		
主な工事	鉱泉配管設置工事 993,600円		

2. 有明荘

有明荘については、国民の祝日「山の日」の施行後、山への注目度が増したことも影響し、近年の宿泊者数は安定的に推移しています。平成30年度は、宿泊者が前年度比1.6%減、入浴者数が前年度比0.5%減となりました。

○有明荘の概要

指定管理者	株式会社燕山荘		
指定管理料	なし	市への納付金	3,620,000円
利用者数	宿泊者4,194人（前年度比72人減） 入浴者11,335人（前年度比52人減）		
主な工事	結露防止工事 1,512,000円 屋根塗装工事 907,200円 客室照明器具LED化工事 1,008,720円 避難誘導灯及び貯湯室証明LED化工事 310,068円		

上記の評価と課題等

各施設とも指定管理者への委託により、民間の経営ノウハウを活用した施設運営を行うことで、業務のスリム化及びサービスの向上を図ることができました。また、長峰荘につきましては平成30年度に民間譲渡を決定し、平成31年度からは民間施設として営業を継続して頂けることになりました。有明荘につきましては、利用者数は安定的に推移していますが、施設の老朽化が課題です。設備の耐用年数経過により指定管理者の修繕費等負担が増加してきており、今後、指定管理者との費用負担割合の見直しや、施設の計画的な修繕・改修計画が必要となっています。